令和６年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

# 通所介護・地域密着型通所介護の運営の実態に関する調査研究事業

# 報告書

令和７（2025）年３月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

# はじめに

本報告書は、令和６年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業で行われた「通所介護・地域密着型通所介護の運営の実態に関する調査研究事業」の研究成果を取りまとめたものである。

通所介護・地域密着型通所介護は、介護保険制度の創設以来、利用者の心身機能の維持・向上、社会的孤立感の解消、家族介護者の身体的・精神的負担の軽減等の多様な目的に対応したサービスとして普及し、全国に４万箇所を超える事業所が整備されてきた。

その一方で、平成 29（2017）年以降、事業所数は横ばい傾向で推移し、特に、地域密着型通所介護においては平成 31（2019）年以降、微減に転じている。また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行以降の介護人材不足や原材料費の高騰などもあり、立地する地域特性、事業所の運営体制やサービス内容、経営努力、地域における役割などの状況によって、経営上の課題を抱える事業所も少なくない。

本事業では、通所介護・地域密着型通所介護事業所の現況における経営・運営状況について調査することで、提供するサービスや地域特性を踏まえつつ、通所介護の経営・運営に影響と与え得る内部要因、地域環境・制度要因等を明らかにするとともに、利用者に求められている通所介護・地域密着型通所介護の役割や機能と、提供サービスのあり方等について考察した。

今後、通所介護・地域密着型通所介護は、地域ニーズ等から、それぞれに期待される機能や役割、取組を踏まえながら、各事業所がどのような機能を強化し、事業を展開していくのか考えていく重要性がさらに高まることが予想される。事業環境が変化していく中で、生産性向上等による事業基盤の充実、経営方針の明確化、職員がともに考える魅力ある事業展開、データを活用した PDCA サイクルの実践、地域ニーズに対応したケアの対応力向上などに取り組む重要性も増している。本報告書では、これらについて分析を行うとともに、事業を通じて得られた示唆より事業類型のイメージの整理も行った。通所介護・地域密着型通所介護に関わる事業者・事業所、専門職、行政関係者の参考となれば幸いである。

最後に、今回のアンケートやインタビューにご協力いただいた事業者・事業所の皆様、この調査研究に委員として参画いただいた委員の皆様に感謝を申し上げる。

委員長　　早坂　聡久

# ◆目次◆


第Ⅰ部　本事業の実施概要 ..... 1
　１．　目的 ..... 1
　２．　調査研究対象範囲 ..... 2
　３．　事業内容 ..... 2
　４．　報告書全体構成 ..... 12

第Ⅱ部　全体結果概要 ..... 13
　第１章　アンケート結果より ..... 13
　　１．通所介護・地域密着型通所介護の運営実態の概観 ..... 13
　　２．通所介護・地域密着型通所介護の収支・稼働状況 ..... 26
　　３．競合の状況・ケアマネジャーや利用者の事業所選択の視点 ..... 37
　　４．通所介護・地域密着型通所介護に対するニーズの状況 ..... 43
　　５．生産性向上や営業活動等に関わる取組 ..... 56
　　６．通所介護・地域密着型通所介護の機能分析 ..... 57
　第２章　ヒアリング結果より ..... 73
　　１．廃止・休止事業者事例の状況 ..... 73
　　２．好事業者事例の状況 ..... 74
　第３章　全体まとめ ..... 76
　　１．通所介護・地域密着型通所介護を取り巻く事業環境 ..... 76
　　２．今後、通所介護事業所・地域密着型通所介護事業所において、一層、重視して取り組むことが期待される機能・事業・取組 ..... 78
　　３．通所介護事業所・地域密着型通所介護事業所に取り組む運営法人の今後の展開の方向性 ..... 81

第Ⅲ部　アンケート結果 ..... 84
　第１章　通所介護・地域密着型通所介護事業所アンケート結果 ..... 84
　　１．事業所の概要 ..... 84
　　２．所属する法人の概要 ..... 121
　　３．利用者の状況 ..... 136
　　４．職員体制 ..... 145
　　５．利用者のニーズ・利用傾向と重視している機能 ..... 150
　　６．基本的な生活（生活の質）の確保に関わる取組 ..... 160
　　７．心身機能の維持等に関わる取組 ..... 166
　　８．利用者の社会的孤立の解消に関わる取組 ..... 169
　　９．重度者や認知症への対応、家族介護者に対する支援、その他介護保険外サービスへの対応等、支援やサービスの充実に関わる取組 ..... 174
　　１０．地域拠点としての役割に関わる取組 ..... 180
　　１１．生産性向上や営業活動に関する取組、介護予防・日常生活支援総合事業など、事業の安定や充実に向けた取組 ..... 184
　　１２．今後の運営・経営目標等 ..... 187
　第２章　通所介護・地域密着型通所介護事業所利用者・家族アンケート結果 ..... 194
　　第１節　事業所回答票 ..... 194
　　１．利用者の属性 ..... 194
　　２．通所介護サービス、その他サービスの利用状況 ..... 209
　　３．実施している取組 ..... 221
　　第２節　利用者回答票 ..... 244
　　１．デイサービスの利用について ..... 244
　　２．デイサービス利用後の変化 ..... 250

３．デイサービスの利用が自身の助けになっているか……268
第３節　利用者家族回答票……269
１．利用者家族の属性……269
２．利用者家族支援の状況……273
３．利用者のデイサービス利用後の変化……278
４．デイサービスに期待すること……280
第３章　ケアマネジャーアンケート結果……285
第１節　回答者の概要（全体）……285
１．勤務先……285
第２節　居宅介護支援事業所：ケアマネジャー結果……285
１．回答者の概要……285
２．勤務先の概要……288
３．通常の事業の実施地域における事業所等の状況……290
４．担当しているケースの状況……298
５．通所介護・地域密着型通所介護を利用しているケースの状況……299
６．担当している個別ケースについて……308
７．通常の事業の実施地域での通所介護・地域密着型通所介護の状況……324
第３節　地域包括支援センター：ケアマネジャー結果……333
１．回答者の概要……333
２．勤務先の概要……336
３．勤務先および勤務先の圏域における事業所等の状況……338
４．居宅介護支援事業所・通所介護事業所等を提案・紹介したケースについて……346
５．圏域での通所介護・地域密着型通所介護事業所の状況について……350

第Ⅳ部　ヒアリング結果……358
第１章　全体の実施概要……358
１．趣旨・目的……358
２．実施結果の総括……358
第２章　近年の通所介護事業所の休止・廃止に関するヒアリング……362
１．実施概要……362
２．実施結果……364
第３章　好事例事業者・所調査……371
１．実施概要……371
２．実施結果……373
事例１．株式会社エミオン、株式会社つるかめ【事業所：デイフィットたび空、介護予防センター歩くつるかめ、その他】……373
事例２．有限会社親和【事業所：鞆の浦・さくらホーム】……386
事例３．社会福祉法人ふくいの福祉家【事業所：デイサービスセンター幸】……396

資料編 アンケート票……413
１．事業所アンケート票……415
２．利用者・家族アンケート票……437
３．ケアマネジャーアンケート票……441

# 第Ⅰ部　本事業の実施概要

## １．目的

通所介護・地域密着型通所介護は、平成12（2000）年の介護保険制度発足以来、一貫して、利用者の心身機能の維持・向上、社会的孤立感の解消、家族介護者の身体的・精神的負担の軽減等を図ることを目的に、ニーズに応じて、各事業所がその特性をいかしながら、多種多様なサービスを提供してきており、通所介護、地域密着型通所介護ともに、事業所数や受給者数等は平成28（2016）年度まで増加基調で推移してきた。

平成29（2017）年以降になると、受給者数や費用額は横ばい傾向で推移し現在に至っている。特に、地域密着型通所介護においては平成31（2019）年以降、微減に転じている。

しかし、通所介護・域密着型通所介護事業所が、全国的に一様に事業所数等が減少しているわけではなく、①立地する地域の利用対象者の状態像や世帯特性等による多様な利用ニーズに的確に対応した事業所運営体制やサービス提供内容、職員体制面の見直しや革新に取り組み、堅調な運営を維持している事業所、②立地している地域の利用者の状態像や世帯特性に応じた利用ニーズ対するサービス体制やサービス内容の適応が不十分なため、休止・廃止に追い込まれている事業所等に分岐している。また、都市部、中山間地域など、事業所の立地する周辺地域の環境要因（利用対象者層規模、同種・類似居宅サービス事業所(注)の立地や入居住宅・入所施設の立地状況、自治体や地域住民や一般事業者等との連携状況等）によっても通所介護・地域密着型通所介護事業の利用対象者層のニーズ対応状況や地域における事業所の新規参入・休業廃止状況等は異なっていると考えられる。

（注）通所リハビリテーション、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、
小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護　等

本事業では、上記の通り近年の通所介護・地域密着型通所介護事業所数等の横ばい・低減状況、および想定されるその規定要因（内部要因、地域環境・制度要因等）を踏まえつつ、以下の点に焦点をあてて調査研究に取り組む。

①立地する周辺環境（所属法人内外の類似他事業所、自治体所管課、一般商工事業者、地域住民・NPO 団体　等）、所属法人、事業所の運営、職員、提供サービス内容、利用者・世帯特性等に応じて、通所介護・地域密着型通所介護事業所がどのように利用者ニーズに対して効果を発揮しているか、さらに事業所収支状況の分化が生じているかを明らかにする。
②①の成果に基づいて、立地する地域における地域包括ケアシステム推進に関してどのような役割・機能を発揮しているか、その成果および課題状況を明らかにする。
③今後とも、通所介護・地域密着型通所介護の利用者が望む限り、住み慣れた地域で在宅生活を継続することを支援するために期待される機能のあり方、提供サービスのあり方等に

ついて考察する。
④令和６年度介護報酬改定に向けた給付費分科会・介護保険部会における各種議論、および令和６年度介護報酬改定の進捗状況や課題等も踏まえて、通所介護・地域密着型通所介護事業所の介護報酬改定に対する対応状況を把握する。

検討にあたっては、検討委員会を組織し、通所介護・地域密着型通所介護の果たす役割や機能を踏まえながら、今後の事業のあり方に向けた検討を行い、その内容について調査結果と併せて報告書としてまとめる。

## ２．調査研究対象範囲

通所介護、および地域密着型通所介護を対象とする。

## ３．事業内容

### （１）全国の通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所に対する実態把握アンケート

#### ① 調査目的・調査テーマ

全国の通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所を対象にアンケートを行い、各地の特性に応じた通所介護事業の経営・運営、利用、および具体的な機能発揮の状況の実態、今後の通所介護等事業推進のあり方を検討するための基礎資料を得ることを目的とした。

##### １） 事業所向けアンケート

- 通所介護・地域密着型通所介護が力を入れて取り組んでいるサービスの提供実態等を把握し、利用者ニーズや社会の変化に応じた通所介護・地域密着型通所介護の事業類型や機能の整理を行う。
- 整理した事業類型の利用対象者像、地域特性、利用者ニーズに対応した供給状況なども分析する。
- 自立支援・重度化防止に関わる取組の実施状況、地域との交流などの社会参加活動の実施状況、認知症や重度者への対応状況、家族介護者の支援状況等を把握し、利用者の利用ニーズに対応したサービスの提供のあり方（サービス内容と提供形態等）、求められる役割・機能(注)を明らかにする。
- なお、令和６年度介護報酬改定への対応状況や効果・課題等の把握・検証を行う視点も踏まえて全体の調査設計を行う。

（注）例えば「心身機能（ADL）の維持向上」「生活行為力（IADL）の維持向上」「認知症対応機能」「多様な医療的ケア対応機能」「重度者ケア対応」「社会参加支援機能」「家族介護者に対する支援」のほか、「周辺地域住民・世帯に対する支

援や協働」等を含めた通所介護・地域密着型通所介護事業所に求められる役割・機能ポートフォリオ

### 2） 利用者・家族向けアンケート

- 通所介護・地域密着型通所介護のサービスの目的である、利用者の社会的孤立感の解消および心身の機能維持、利用者家族のレスパイトケアや両立支援を利用者・家族の視点から検討するための基礎資料を得る。
- そのために、利用者の状態、利用するサービス、サービスの実施内容・体制、サービスの効果を把握する。利用者の日常生活上の QOL（生活の質）・ADL の変化に加え、家族、友人、地域との関わりの変化を検証する。
- 家族に関しては、延長時間の設定等により、介護離職防止、就業継続の支援となっているかなども検証する。
- また、利用者・家族が求めるサービスや機能と通所介護等サービスにおける実際の提供状況を把握し、その差異を明らかにする。

## ② 調査票の構成

ⅰ．事業所票

ⅱ．対象事業所の利用者・家族票

ⅱ―１．事業所回答票

ⅱ－２．利用者回答票

ⅲ―３．利用者家族回答票

## ③ 調査対象の抽出方法

### 1） 対象事業所の抽出

各都道府県の介護サービス情報公表システムに記載されている情報から、各都道府県の対象事業所数に基づく無作為抽出法により対象事業所を抽出した。

※以下、2024.9.24 時点の、令和５（2023）年度・令和６（2024）年度災害による災害救助法の適用地を除外して抽出した。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 秋田県 | 秋田市 | 由利本荘市 | 仙北市 | 雄勝郡羽後町 |
| | 横手市 | 大仙市 | 北秋田郡上小阿仁村 | 雄勝郡東成瀬村 |
| | 湯沢市 | にかほ市 | 仙北郡美郷町 | |
| 山形県 | 鶴岡市 | 村山市 | 最上郡舟形町 | 最上郡戸沢村 |
| | 酒田市 | 尾花沢市 | 最上郡真室川町 | 東田川郡三川町 |
| | 新庄市 | 最上郡金山町 | 最上郡大蔵村 | 東田川郡庄内町 |
| | 寒河江市 | 最上郡最上町 | 最上郡鮭川村 | 飽海郡遊佐町 |
| 福島県 | いわき市 | | | |
| 茨城県 | 日立市 | 高萩市 | 北茨城市 | |
| 千葉県 | 茂原市 | 長生郡長南町 | | |
| 神奈川県 | 平塚市 | 秦野市 | 伊勢原市 | 中郡二宮町 | 足柄上郡大井町 |
| | 小田原市 | 厚木市 | 中郡大磯町 | 足柄上郡中井町 | 足柄下郡湯河原町 |
| 新潟県 | 新潟市 | 三条市 | 加茂市 | 燕市 | 妙高市 | 上越市 | 南魚沼市 |
| | 長岡市 | 柏崎市 | 見附市 | 糸魚川市 | 五泉市 | 佐渡市 | 三島郡出雲崎町 |
| 富山県 | 富山市 | 滑川市 | 小矢部市 | 中新川郡舟橋村 | 中新川郡立山町 |
| | 高岡市 | 黒部市 | 南砺市 | 中新川郡上市町 | 下新川郡朝日町 |
| | 氷見市 | 砺波市 | 射水市 | | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 石川県 | 金沢市<br>小松市<br>加賀市<br>羽咋市 | かほく市<br>白山市<br>能美市<br>河北郡津幡町 | 河北郡内灘町<br>羽咋郡宝達志水町<br>鹿島郡中能登町<br>七尾市 | 輪島市<br>珠洲市<br>羽咋郡志賀町<br>鳳珠郡穴水町 | 鳳珠郡能登町 |
| 福井県 | 福井市 | | あわら市 | 坂井市 | |
| 岐阜県 | 大垣市 | | 揖斐郡池田町 | | |
| 静岡県 | 静岡市 | 浜松市 | 熱海市 | 磐田市 | 焼津市 |
| 愛知県 | 蒲郡市 | | | | |
| 和歌山県 | 海南市 | | | | |
| 島根県 | 出雲市 | | | | |
| 山口県 | 山口市 | | 美祢市 | | |
| 福岡県 | 久留米市<br>八女市 | うきは市<br>朝倉市 | 那珂川市<br>八女郡広川町 | 田川郡添田町<br>福津市 | |
| 佐賀県 | 唐津市 | | | | |
| 大分県 | 中津市 | | 日田市 | | |
| 宮崎県 | 宮崎市 | | | | |
| 鹿児島県 | 熊毛郡屋久島町 | | 大島郡龍郷町 | | |
| 沖縄県 | うるま市 | | | | |

### ２） 対象事業所における回答対象利用者の抽出方法

回答期間より、事業所の通常の営業日を１日選び、その日の半数の利用者を対象とした。１日に複数の単位が設けられている場合は、より代表的ないずれか１つの単位を選んで、その単位の半数の利用者を対象とした。

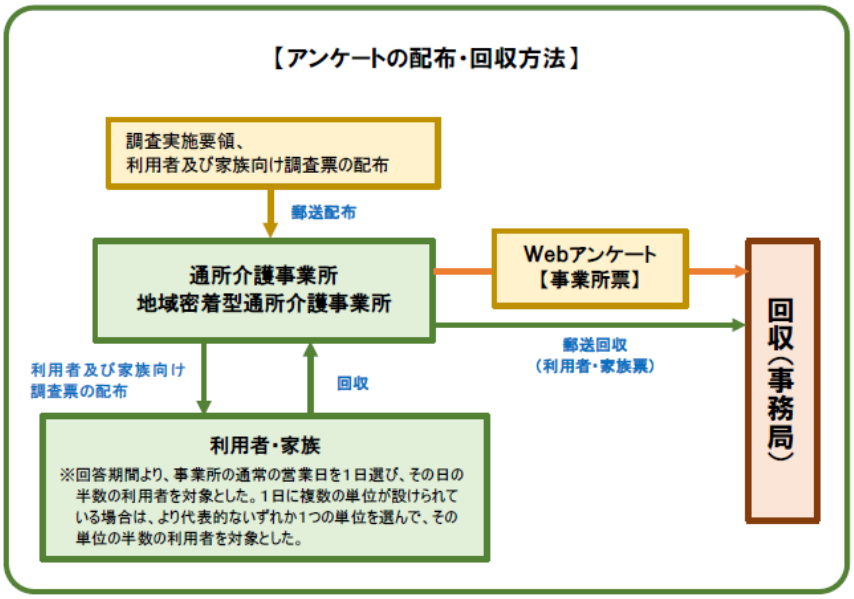
回答対象となる営業日の半数の利用者は、当該日の利用者を五十音順に並べ、奇数番目にくる利用者を対象とした。

## ④ 調査対象数

通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所　5,000 事業所

## ⑤ 調査実施方法

【事業所票】Web アンケート方式
【利用者・家族票】対象事業所向けに、調査実施要領と同梱し郵送配布。事業所で回収した利用者・家族票を取りまとめて一括し郵送で返送。



### ⑥ 実施期間

令和６（2024）年 12 月９日～令和７（2025）年２月３日（月）
事業所票：入力期限　令和７（2025）年１月８日（水）
利用者・家族票：投函期限　令和７（2025）年１月８日（水）

※回収率を高めるため、個別事業所への電話での協力依頼（未回収先より無作為サンプリングにて実施）、委員推薦団体に対し会員への回答協力に関する依頼を行った。

### ⑦ 回収状況

#### １） 事業所票

回収数：721 件　有効回収数：708 件　有効回収率：14.2%

#### ２） 利用者・家族票

※「ｉ．事業所票」に回答があるものを集計対象とした。
※「事業所回答票」「利用者回答票」「利用者家族回答票」それぞれ白票は集計対象外とした。
※「利用者回答票」「利用者家族回答票」はそれぞれ「事業所回答票」に回答があるものを有効回答とした。

・有効回収数
１）事業所回答票：1,792 件
２）利用者回答票：1,730 件
３）利用者家族回答票：1,483 件

## （２）ケアマネジャーに対する利用者ニーズ把握のためのアンケート

### ① 調査目的・調査テーマ

全国の居宅介護支援事業所、地域包括支援センターのケアマネジャーを対象に、通所介護・地域密着型通所介護の利用ニーズが多様化する中、どのような判断により事業所を選択しているのか、利用ニーズに地域の通所介護・地域密着型通所介護事業所は対応できているのか等、ケアマネジャーの視点から通所介護・地域密着型通所介護の機能の発揮状況、期待される役割等を整理することを目的とした。

- 利用者の介護保険サービスのケアマネジメントを担うケアマネジャーは、日常の業務活動において、個々の利用者と家族介護者の利用ニーズに合った通所系サービスの選択と事業所との利用受け入れと利用者の利用意向間の調整、さらに、毎月の利用状況とサービス提供状況を確認している。
- この業務遂行を通して、ケアマネジャーは、担当圏域内の利用者・家族介護者の多様な利用ニーズに合った通所介護・地域密着型サービスの運営やサービス内容と提供方法の実践状況、効果的な運営や職員配置やサービス提供手法等のあり方に関して、ケアマネジメント専門職として、利用対象者のニーズ、事業所の提供サービスの特徴に関して多

様な個別事例、担当地域全般の状況、通所介護・地域密着型通所介護の役割・機能の現在および今後のあり方等に関して豊富な知見を有している。

- 本アンケートでは、通所介護・地域密着型通所介護の利用ニーズが多様化する中で、①適切なケアマネジメント実施の視点から、個々の利用者の利用ニーズに合った事業所をどのように選択しているのか、②地域の通所介護・地域密着型通所介護事業所は、利用者・家族介護者の利用ニーズに、どのように、どの程度対応できているのか、③今後、担当地域における通所介護・地域密着型通所介護事業所に期待される役割・機能のあり方、それに向けての事業所や法人の潜在可能性や課題、効果的な対応方策等の知見、認識を収集し整理する。

**② 調査対象**

・全国の居宅介護支援事業所に勤務するケアマネジャー
（主任ケアマネジャー、ケアマネジャーは問わない）
・全国の地域包括支援センターに勤務する主任ケアマネジャー
（主任ケアマネジャーがいない場合、主任ケアマネジャーに準ずるものが回答）

**③ 調査依頼方法**

1）一般社団法人日本介護支援専門員協会の協力を得て、協会支部への通知発出、会員宛てのメールマガジンの発信により、アンケートの協力依頼を行った。
2）MURC→都道府県→市町村→居宅介護支援事業所／地域包括支援センターのルートで、メールにてアンケートの協力依頼を送付した。

**④ 調査実施方法**

Web アンケート方式

**⑤ 実施期間**

令和６（2024）年 12 月９日～令和７（2025）年１月 17 日（金）
※入力期限　2025 年１月８日（水）

**⑥ 回収状況**

・有効回収数：6,187 件

## （３）ヒアリング調査

### ① 全体の実施趣旨・目的

現在の通所介護事業を取り巻く実態の把握、および今後のあり方の検討に資する基礎データを得た。具体的には以下の⑴、⑵の２種類のヒアリングを実施することを通してアプローチした。

⑴【近年、廃止、休止した事業所事例に関するヒアリング】

近年の通所介護事業の廃止ないし休止事例分析を通して、その背景および要因、利用者および地域に与えている影響、効果等を伺い、今後の通所介護事業整備推進のあり方を検討するための参考情報を得た。

⑵【事例調査：今後の各地の地域包括ケアシステム構築推進に効果的な通所介護業の機能やサービスのあり方を示唆する事例に関するヒアリング】

今後の各地域の特性に合った通所介護事業の機能のあり方、方向性を示唆していると想定できる事業事例に詳細の事業状況を伺い、今後の事業の継続的な展開をめぐる課題、有効な事業支援のあり方について示唆を得た。

### ② 近年の通所介護事業所の休止・廃止に関するヒアリング

#### １） 対象事業の選定方法

本事業の委員会において推薦・紹介いただいた該当事業者および当社ネットワークより把握し協力を得た事業者を対象事業者とした。

なお別途、大都市圏域における通所介護事業所廃止事業者の状況を把握するため、東京都福祉局HP掲載の「廃止・取消事業所一覧」を抽出台帳とし、「平成12（2000）年介護保険発足年以降４年間に開設し、今年度廃止した東京都内の通所介護事業所」の事業法人 11 法人本部を対象に、電話ヒアリングないし訪問ヒアリングを実施し、大都市圏域における廃止事例の情報収集に努めた。

（注）本調査では、「１法人１通所介護事業所」の事業所廃止事例に関しては、連絡不能なため、対象外である。

#### ２） 実施件数

実施件数は６事業者（うち、経緯等を伺うことができた件数は５事業者）である。

### ３） 調査協力いただいた廃止・休止事業者事例、実施日程

| 事例区分 | 所在地 | 対象事業法人 | 実施日程 |
|---|---|---|---|
| １．廃止事業所事例 | 長野県<br>市部 | ＊社会福祉法人（社協以外） A | 11 月 27 日（水） |
| | 愛知県<br>市部 | 市社会福祉協議会Ｂ | 11 月 20 日（水） |
| | 東海地方<br>市部 | 市社会福祉協議会Ｃ | ２月 13 日（木） |
| | 東京都<br>区部 | 社会福祉法人（社協以外） D | １月 31 日（金） |
| ２．休止事業所事例 | 長野県<br>市部 | 市社会福祉協議会Ｅ | 11 月 20 日（水） |
| | 東京都<br>市部 | 社会福祉法人（社協以外） F | 10 月 18 日（金） |

（＊）本事例については、最終的に「辞退」回答。なお、やり取りの概略は以下の記事に報告。

### ４） 主なヒアリング項目

⑴休止・廃止に至る背景、経緯、推移
⑵職員、利用者に対する対応の推移、課題となったこと
⑶指定権者自治体とのやり取り、推移、働きかけ等
⑷休止・廃止後の現在までの状況、効果・成果・課題認識等
⑸今後の貴法人における通所介護等事業の事業展開方針、意向
⑹通所介護等事業の休止・廃止に関する制度対応の要望　等

### ５） 実施方法

電話によるヒアリング：４件
訪問によるヒアリング：２件

### ③ 好事例事業者・所調査

#### 1） 対象

| 事業法人 | 実施する通所介護事業所 | 取り組んでいる事業の特記点 |
|---|---|---|
| 事例1:通所介護<br><br>株式会社つるかめ、<br>株式会社エミオン<br>【山形県天童市】<br>総人口:約6万人 | ・デイフィットたび空<br>・介護予防センター　歩くつるかめ<br>・天童デイサービスセンターつるかめ<br>・天童デイサービスセンターとなりのつるかめ<br>・天童デイサービスセンターわらうつるかめ | 市内で重点機能別（生活機能維持向上、社会参加・生活サービス等）通所介護、小規模多機能居宅介護、ショートステイ、グループホームや特養等に取り組み、当市の地域包括ケアシステム構築に向けて展開。<br>自立支援介護を重視し、利用者の状態像に合った自立度維持・向上の機能訓練に取り組み、退院後の利用者の仕事復帰等にも取り組んでいる。<br>また、通所介護利用者の担当ケアマネジャーと連携を通して、ケアマネジメントの質向上にも取り組んでいる。 |
| 事例2:<br>地域密着型通所介護<br><br>有限会社親和<br>【広島県福山市】<br>総人口:<br>約 45 万 4000 人 | ・鞆の浦・さくらホーム<br>【他市（相生市）での事業】<br>・さくらホーム・おおの家 | 「地域に介護を取り戻す」ことを基本理念に、グループホーム、看護小規模多機能型居宅介護とそのサテライト、高齢者住宅等を包括的に地域展開し、地域の高齢者の自宅生活継続希望を支援するとともに、障害児者の居場所や就労継続支援活動の事業所の経営にも取り組み、事業圏域を超えて、全国各地との共生意識や協働・交流意欲の喚起に関するまちづくり活動も取り組んでいる。 |
| 事例3:通所介護<br><br>社会福祉法人<br>ふくいの福祉家<br>【福井県敦賀市】<br>総人口:<br>約6万 7000 人 | ・デイサービスセンター幸（さち）<br>・デイサービスセンター暖（のん）→廃止予定 | 経営者の生まれ育った地域を事業展開地域とし、高齢者福祉介護から権利擁護（成年後見等）、住まいの確保支援を含め「地域福祉」事業全体に包括的に展開。介護保険制度の今後の方向性を展望しつつ推進。<br>既成制度枠組みに囚われすぎず、利用者の自主性や自立性を重んじ、地域密着型通所介護事業所の良さを最大限維持して、利用者の趣味活動やグループ活動を実施。職員の自主性や創意も活かしながら経営者と職員、利用者・家族、地域の関係機関や住民との密接な連携間連携を構築。事業所外に出かけることや社会参加にも積極的に取り組んでいる。 |

## 2） 実施方法、実施日程

**・実施方法**

訪問対面インタビュー方法により実施。なお、実際の事業所での取組の様子も併せて見学した。オンライン方式も併用した。

**・実施日程**

| 事業法人 | 見学通所介護事業所 | 実施日 |
|---|---|---|
| ①株式会社エミオン<br>株式会社つるかめ | ・デイフィットたび空<br>・介護予防センター歩くつるかめ | 令和６（2024）年<br>12 月 23 日（月） |
| ②有限会社親和 | ・鞆の浦・さくらホーム | 令和７（2025）年<br>１月 30 日（木） |
| ③ふくいの福祉家 | ・デイサービスセンター幸（さち） | 令和７（2025）年<br>１月 17 日（金） |

## 3） 主なヒアリング項目

⑴貴法人の通所介護事業等の経営・運営を取り巻く環境動向、利用者確保の動向

⑵サービス・支援の種類やメニュー体系の構築や改定等状況

⑶職員の確保・育成の状況

⑷サービス提供の効果・成果向上に向けたお取り組みの推移、成果と課題認識、および今後の意向、ご構想・計画予定　等

⑸当事業圏域および周辺地域の居宅介護支援事業者や地域包括支援センター等との関係性の状況

⑹当事業圏域における通所介護事業に関するニーズについて、特に近年の利用ニーズの趨勢や変化の兆しの認識・把握状況

⑺今後の貴法人の通所介護事業の業況見通し・対応意向・予定

⑻今後の全国、および貴事業圏域における通所介護事業等の整備推進に効果的な支援方策について期待と要望　等

## （４）検討委員会の設置

### ① 委員等構成

**【委員】**　（五十音順、敬称略）

| 氏 名 | 現 職 |
|---|---|
| 大島 康雄 | 一般社団法人日本介護支援専門員協会 常任理事 |
| 小林 功 | 社会福祉法人富士見町社会福祉協議会 事務局長 |
| 斉藤 正行 | 一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長 |
| 佐原 博之 | 公益社団法人日本医師会 常任理事 |
| 嶋村 勝美 | 埼玉県 福祉部 高齢者福祉課 施設・事業者指導担当 主幹 |
| 鈴木 靖 | 一般社団法人日本在宅介護協会 通所介護部会 委員 |
| 都築 真哉 | 高浜市 福祉部 介護障がいグループ グループリーダー |
| 成瀬 文博 | 一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会 理事 |
| ◎早坂 聡久 | 東洋大学 福祉社会デザイン学部 社会福祉学科 教授 |
| 深谷 泰一 | とちぎ地域共生ケアネットワーク 会長 |
| 和田 誠 | 公益社団法人認知症の人と家族の会 理事 |

◎委員長

**【厚生労働省オブザーバー】**　（敬称略）

| 氏 名 | 現 職 |
|---|---|
| **安蒜 丈範** | **厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 課長補佐** |
| **広崎 瑠依** | **厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 基準第二係長** |
| **清水 啓吾** | **厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 基準第二係** |

**【当社担当者】**

| 氏 名 | 現 職 |
|---|---|
| 鈴木 陽子 | 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング 社会政策部 主任研究員 |
| 伊與田 航 | 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング 名古屋本部 研究開発部 副主任研究員 |
| 北川 康太 | 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング 社会政策部 研究員 |
| 荻野 琴 | 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング 社会政策部 研究員 |
| 杉浦 悠花 | 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング 社会政策部 研究員 |
| 大島 奈々 | 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング 社会政策部 研究員 |
| 国府田 文則 | 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング 政策研究事業本部 客員フェロー |

② 検討スケジュール

| 回 | 日程 | 主な検討事項 |
|---|---|---|
| 第１回 | ９月３日 | ○全体実施計画案<br>○通所介護・地域密着型通所介護の今後の機能検討に向けた現状整理<br>○アンケート実施計画案・項目案<br>・事業所アンケート<br>・利用者・家族アンケート<br>・ケアマネジャーアンケート<br>○ヒアリング実施計画案<br>・事業所ヒアリング<br>・自治体ヒアリング |
| 第２回 | 10 月 22 日 | ○アンケート票案<br>○ヒアリング実施計画案 |
| 第３回 | ２月４日 | ○アンケート中間集計の報告と討議<br>・事業所アンケート<br>・利用者・家族アンケート<br>・ケアマネジャーアンケート<br>○アンケート集計に向けた報告と討議<br>○ヒアリング進捗状況の報告と討議<br>○報告書構成案の報告と討議 |
| 第４回 | ３月６日 | ○報告書案の報告と討議 |

## ４．報告書全体構成

本報告書の全体構成は以下のとおりである。第Ⅱ部にポイントやまとめを掲載している。

| | | |
|---|---|---|
| 第Ⅰ部　本事業の実施概要 | P１～12 | 本事業の目的、実施した調査の種類、方法等を解説。 |
| 第Ⅱ部　全体結果概要 | P13～83 | 本事業で実施したアンケート、ヒアリングより得られた結果のポイント、事業全体のまとめを掲載。 |
| 第Ⅲ部　アンケート結果 | P84～357 | 本事業で実施した、以下の３種類のアンケートについて、全設問の結果を掲載。<br>第１章　通所介護・地域密着型通所介護事業所アンケート結果<br>第２章　通所介護・地域密着型通所介護事業所：利用者・家族アンケート結果<br>第３章　ケアマネジャーアンケート結果 |
| 第Ⅳ部　ヒアリング結果 | P358～412 | 本事業で実施した、以下の２種類のヒアリングについて、各ヒアリング先の結果を掲載。<br>第１章　ヒアリング実施概要<br>第２章　近年の通所介護事業所の休止・廃止に関するヒアリング<br>第３章　好事例事業者・所調査 |
| 資料編　アンケート票 | P413～459 | 本事業で実施した３種のアンケートの調査票を掲載 |

※アンケート結果について、四捨五入を行っているため、合計しても 100%にならない場合がある。

# 第Ⅱ部　全体結果概要

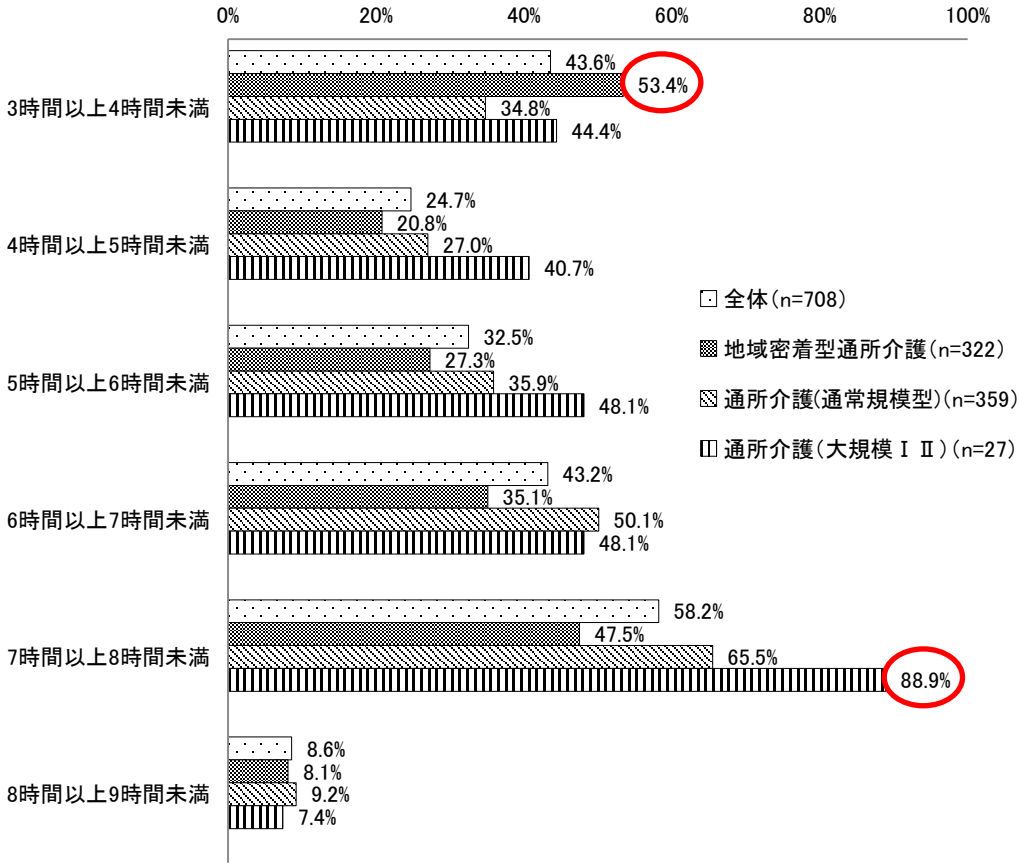
## 第１章 アンケート結果より

### １．通所介護・地域密着型通所介護の運営実態の概観

#### （１）所要時間区分

○他と比較して、「地域密着型通所介護」は「３時間以上４時間未満」（53.4%）、「通所介護（大規模ⅠⅡ）」は「７時間以上８時間未満」（88.9%）の割合が高い傾向にある。

図表 １　【事業所アンケート】事業所のサービス種別･事業所規模区分別
事業所の所要時間区分：複数回答（Q2）



## （２）立地する地域

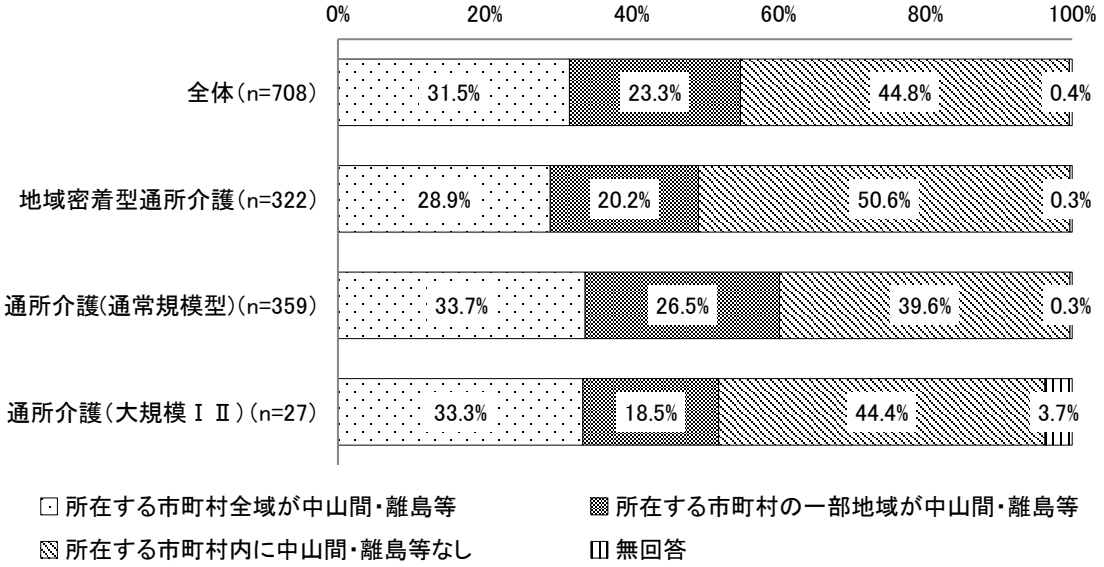
### ① 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況

○厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況について、全体では、「所在する市町村全域が中山間・離島等」が 31.5%、「所在する市町村の一部地域が中山間・離島等」が 23.3%、「所在する市町村内に中山間・離島等なし」が 44.8%となっている。

○「地域密着型通所介護」は他と比較して、「所在する市町村内に中山間・離島等なし」の割合がやや高い。

図表 2　【事業所アンケート】厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況

：単数回答




**○【所在する市町村全域が中山間・離島等にある事業所】**

・社会福祉法人が多く、送迎時間が長い傾向にあった。頼れる家族がいなかったり、家族がいる場合でも、認知症等により家族の負担が増大している利用者の多い様子がうかがえた。関連して、事業所では家族の負担軽減にも資する取組を展開しているところが多くなっていた。また、地域包括支援センターや民生委員と連携している割合が高く、今後の経営方針として、「他のサービス事業所、専門職、地域等とのチームアプローチを推進し、利用者に対する包括的な支援を行う」の割合が高く、認知症等、より困難な課題を抱える世帯を支えるため、事業所単独ではなく、地域で連携し、包括的な支援を行う必要性を感じている事業所の多いことがうかがえた。

**○【所在する市町村の一部地域が中山間・離島等】**

・収支差や稼働率が比較的厳しい事業所が多い状況にあった。特徴を持った事業展開ができていない事業所が多い状況がうかがえ、生産性向上や営業活動等として、「課題の分析や改善方針の検討」「業務の標準化・マニュアル化」に取り組む事業所が多くなっていた。

○【所在する市町村内に中山間・離島等なし】

・営利法人が多く、地域密着型通所介護、サービス提供時間は３時間以上４時間未満の割合が高くなっていた。立地等は、住宅地、集合住宅と同一の建物内が多くなっていた。サービス内容は、入浴や食事の提供は行わず、ある程度、利用者像を明確にして、機能訓練に重点を置いている事業所が多くなっていた。地域との連携はあまり行われていない様子がうかがえた。

図表 3　【事業所アンケート】厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別に見た特性

| | 所在する市町村全域が中山間・離島等 n=223 | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 n=165 | 所在する市町村内に中山間・離島等なし n=317 |
|---|---|---|---|
| 事業所属性 | ・1 単位<br>・社会福祉法人 | ・通所介護(通常規模型)<br>・収支差率（Ｒ５年度）：５％未満<br>・稼働率（Ｒ５年度）：80％未満 | ・地域密着型通所介護<br>・３時間以上４時間未満<br>・２単位<br>・営利法人<br>・事業所立地地域：住宅地<br>・集合住宅と同一の建物内 |
| 送迎の対応状況 | ・重度者に対応する場合、複数人で対応している<br>・送迎時間が長い | | ・ルート組み、配車など、送迎の調整・準備にかかる負担 |
| 利用者の状況 | ＜増加している＞<br>・頼れる家族や親族がいない人<br>・家族が希望して利用開始<br>＜利用目的：８割以上＞<br>・家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため<br>・家族の介護に対する不安や負担を軽減するため | ＜利用目的：８割以上＞<br>・他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つため<br>・食事の機会を確保するため | ＜利用目的：２割以下・実施していない＞<br>・入浴の機会を確保するため<br>・食事の機会を確保するため |
| サービス提供の強み | ・認知症の人が安心して過ごせる環境の提供 | ・見た目や味、栄養にこだわった食事の提供 | ・専門性の高いスタッフによる効果的な機能訓練 |
| 利用者像の設定 | ・利用者像は定めず、幅広く対応している | | ・ある程度の利用者像を定めているが、柔軟にサービス提供している |
| 稼働率向上のための営業活動 | | | ・居宅介護支援事業所への訪問やチラシ・パンフレットの配布等 |
| 重度者、認知症対応 | ＜認知症＞<br>・認知症でも分かりやすい空間や環境の整備<br>・家族への BPSD への対応方法を助言<br>・家族が認知症の利用者を受容できる働きかけの実施<br>・職員の認知症対応力向上のための教育・研修の充実 | | |
| 心身機能の維持・向上、機能訓練 | | | ・事業所にリハビリ専門職を配置している |
| 社会参加、就労的活動 | ・事業所内での利用者同士の役割づくり<br>・事業所の各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流 | | |
| 家族介護者支援 | ・家族の介護の負担が大きく辛そうな時や、家族が体調を崩した時などに、柔軟にサービス調整が可能な体制を整えている | ・利用者のことだけではなく、家族自身の相談にも応じるようにしている | |

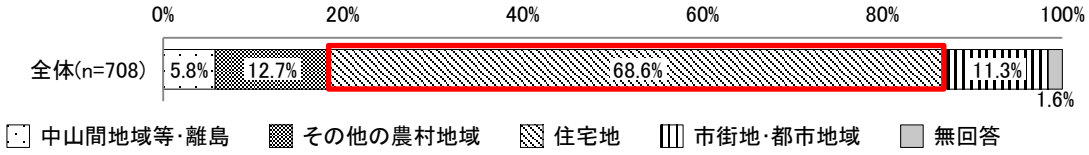
| | 所在する市町村全域が中山間・離島等 n=223 | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 n=165 | 所在する市町村内に中山間・離島等なし n=317 |
|---|---|---|---|
| 地域連携拠点、地域貢献・地域参加活動 | ＜連携先＞<br>・地域包括支援センター・民生委員 | ・事業所においてボランティア活動機会を提供 | ・特に取り組んでいることはない |
| 生産性向上や営業活動等 | | ・課題の分析や改善方針の検討<br>・業務の標準化･マニュアル化 | |
| 今後の経営方針 | ＜今後充実を図りたいもの＞<br>・個々の趣味･嗜好に合わせた活動機会の提供<br>・利用者の家族に対する相談対応､支援<br>＜経営方針＞<br>・他のサービス事業所､専門職､地域等とのチームアプローチを推進し､利用者に対する包括的な支援を行う | | |

※全体と比較して５ポイント以上差があったものより特徴的な結果を抜粋。
※第Ⅲ部にアンケート結果を掲載しているが、クロス集計結果は集計件数が膨大なため、主な結果のみ掲載している。以下同様。

### ② 事業所が立地する地域の種類

○事業所が立地する地域の種類をみると、「住宅地」が約７割を占めている。

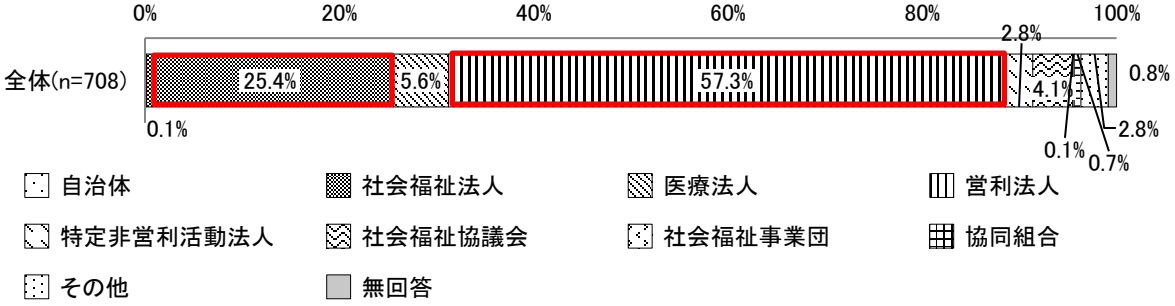
図表 4 【事業所アンケート】事業所が立地する地域の種類：単数回答（Q7）



## （３）法人形態

○法人形態は、「営利法人」が 57.3%、「社会福祉法人」が 25.4%となっている。

図表 5　【事業所アンケート】所属する法人の形態：単数回答（Q21）




**○【社会福祉法人】**

・通常規模、７時間以上８時間未満の割合が高くなっていた。同一法人や法人グループで実施しているサービスの種類は多い。頼れる家族や親族がいない、同居家族も支援が必要等、困難な課題を抱える利用者が増加している状況がうかがえた。比較的、競合事業所が多くなっている。

**○【社会福祉協議会】**

・地域特性として、中山間地域等・離島、その他の農村地域の割合が高くなっていた。利用者は、重度の認知症が増えている事業所が他と比較して多くなっていた。また、地域と連携した取組が行われていた。

**○【医療法人】**

・市街地・都市地域に立地している割合が高い傾向にある。比較的、本人や家族からの要望が多くなっていた。充実した機能訓練が強みとなっている。

**○【営利法人】**

・地域密着型通所介護で、短時間で事業を行う事業所が多くなっていた。

図表 6　【事業所アンケート】法人形態別の特徴

| | 社会福祉法人<br>n=180 | 社会福祉協議会<br>n=21 | 医療法人<br>n=40 | 営利法人<br>n=406 |
|---|---|---|---|---|
| **事業所属性** | ・通所介護(通常規模型)<br>・７時間以上８時間未満 | ・通所介護(通常規模型)<br>・６時間以上７時間未満、７時間以上８時間未満 | ・通所介護(通常規模型)<br>・３時間以上４時間未満 | ・地域密着型通所介護<br>・３時間以上４時間未満 |
| **立地地域** | ＜地域種類＞<br>・その他の農村地域 | ＜地域種類＞<br>・中山間地域等･離島<br>・その他の農村地域<br>＜地域区分＞<br>・その他 | ＜地域種類＞<br>・市街地･都市地域 | ＜地域種類＞<br>・住宅地 |
| **土地・建物** | ・自己所有<br>・施設や医療機関と同一の建物内 | ・行政からの賃貸 | ・自己所有<br>・戸建て | ・民間からの賃貸<br>・集合住宅と同一の建物内 |

| | 社会福祉法人<br>n=180 | 社会福祉協議会<br>n=21 | 医療法人<br>n=40 | 営利法人<br>n=406 |
|---|---|---|---|---|
| 同一法人や法人グループで実施しているサービス | ・自事業所以外の通所介護<br>・短期入所生活介護<br>・居宅介護支援<br>・小規模多機能型居宅介護<br>・認知症対応型共同生活介護<br>・介護老人福祉施設<br>・養護老人ホーム<br>・介護予防・日常生活支援総合事業 | ・訪問介護<br>・居宅介護支援<br>・介護予防・日常生活支援総合事業<br>・障害者に対する支援やサービス | ・訪問看護<br>・訪問リハビリテーション<br>・通所リハビリテーション<br>・短期入所療養介護<br>・認知症対応型共同生活介護<br>・介護老人保健施設<br>・有料老人ホーム | ・有料老人ホーム |
| 競合状況 | ＜競合事業所＞<br>・10 事業所以上<br>＜競合している他サービス＞<br>・通所リハビリテーション | | ＜競合している他サービス＞<br>・通所リハビリテーション | |
| 利用者の状況 | ＜増加している＞<br>・頼れる家族や親族がいない人<br>・同居家族も支援が必要な人<br>・家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため | ＜利用していたサービス等＞<br>・他の通所介護事業所を利用<br>＜増加している＞<br>・認知症・BPSD により対応が困難な人<br>・家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため | ＜利用していたサービス等＞<br>・病院等の医療機関に入院<br>・施設系サービスに入所<br>＜増加している＞<br>・本人からの事業所に対する要望が多い<br>・家族からの事業所に対する要望が多い | |
| サービスの特徴・強み | ・参加意欲が高まるようなレクリエーションの実施<br>・見た目や味、栄養にこだわった食事の提供<br>・充実した入浴設備・環境 | ・参加意欲が高まるようなレクリエーションの実施<br>・充実した入浴設備・環境<br>・明確な特徴や強みはないが、幅広く柔軟な対応が可能 | ・充実した機能訓練の環境 | |
| 社会参加、就労的活動 | | ・事業所の各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流<br>＜連携先＞<br>・幼稚園・学校<br>・NPO 団体、ボランティア団体、社会福祉協議会 | | |

※全体と比較して５ポイント以上差があったものより特徴的な結果を抜粋。

## （４）加算の算定状況

○加算の算定状況をみると、「口腔機能向上加算（Ⅰ）」は 9.0%、「口腔機能向上加算（Ⅱ）」は 12.1%、「口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅰ）」は 6.5%、「口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅱ）」は 3.2%、「栄養アセスメント加算」は 3.0%に留まっており、口腔・栄養に関する取組の充実に向けて、加算算定が進むことが期待される。認知症加算も 7.1%と１割に満たない状況にある。「個別機能訓練加算（Ⅰ）ロ」は 25.4%となっている。

**図表 7　【事業所アンケート】加算の算定状況：単数回答（Q13）**

| | ①「算定あり」と回答した事業所数割合（%）（②／708） | ②算定事業所数 | ③利用登録者数に占める割合（%）（算定事業所平均値） | 「算定あり」と回答した事業所で、③に回答した事業所数 |
|---|---|---|---|---|
| ①個別機能訓練加算（Ⅰ）イ | 46.5 | 329 | 63.8 | 305 |
| ②個別機能訓練加算（Ⅰ）ロ | 25.4 | 180 | 72.2 | 164 |
| ③個別機能訓練加算（Ⅱ） | 31.2 | 221 | 75.9 | 200 |
| ④生活機能向上連携加算（Ⅰ） | 0.8 | 6 | 72.6 | 6 |
| ⑤生活機能向上連携加算（Ⅱ） | 4.1 | 29 | 76.9 | 24 |
| ⑥ADL維持等加算（Ⅰ） | ＜算定あり＞ 8.3 ＜届出済み＞ 11.6 | ＜算定あり＞ 59 ＜届出済み＞ 82 | | |
| ⑦ADL維持等加算（Ⅱ） | ＜算定あり＞ 7.1 ＜届出済み＞ 10.3 | ＜算定あり＞ 50 ＜届出済み＞ 73 | | |
| ⑧口腔機能向上加算（Ⅰ） | 9.0 | 64 | 37.9 | 58 |
| ⑨口腔機能向上加算（Ⅱ） | 12.1 | 86 | 47.3 | 80 |
| ⑩科学的介護推進体制加算 | 49.2 | 348 | 96.1 | 321 |
| ⑪栄養改善加算 | 1.4 | 10 | 19.0 | 10 |
| ⑫口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅰ） | 6.5 | 46 | 65.0 | 43 |
| ⑬口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅱ） | 3.2 | 23 | 41.5 | 18 |
| ⑭栄養アセスメント加算 | 3.0 | 21 | 63.4 | 20 |
| ⑮入浴介助加算（Ⅰ） | 76.4 | 541 | 77.2 | 515 |
| ⑯入浴介助加算（Ⅱ） | 12.1 | 86 | 51.8 | 79 |
| ⑰認知症加算 | 7.1 | 50 | 32.4 | 46 |
| ⑱若年性認知症利用者受入加算 | 6.6 | 47 | 0.9 | 45 |
| ⑲中重度ケア体制加算 | 9.3 | 66 | | |
| ⑳サービス提供体制強化加算（Ⅰ） | 28.8 | 204 | | |
| ㉑サービス提供体制強化加算（Ⅱ） | 17.8 | 126 | | |
| ㉒サービス提供体制強化加算（Ⅲ） | 12.7 | 90 | | |
| ㉓中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算（5%） | 1.3 | 9 | 2.9 | 8 |

※令和４（2022）年３月時点の全国の通所介護の加算算定状況と比較して、10 ポイント以上差があったものをみると、「科学的介護推進体制加算」は割合が高く、「入浴介助加算（Ⅰ）」は割合が低くなっている。

＜参考：社会保障審議会　介護給付費分科会（第 229 回）資料　令和５年 10 月 26 日＞

## 通所介護における各加算の算定状況

社保審－介護給付費分科会
第219回（R5.7.10）　資料１

| | 単位数 | 算定事業所数 | 算定率（事業所ベース） | 算定回数・日数（単位：千回・千日） | 算定率（回数・日数ベース） | 算定単位数（単位：千単位） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ３%加算 | 3／100 | 215 | 0.9% | 11.2 | 0.1% | 2,436 |
| 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算 * | 5／100 | 294 | 1.2% | 2.9 | 0.0% | 869 |
| 入浴介助加算（Ⅰ） * | 40 | 22,369 | 91.7% | 7,997.9 | 64.7% | 319,947 |
| 入浴介助加算（Ⅱ） * | 55 | 2,897 | 11.9% | 599.1 | 4.8% | 32,952 |
| 中重度者ケア体制加算 * | 45 | 4,321 | 17.7% | 2,575.4 | 20.8% | 115,892 |
| 生活機能向上連携加算（Ⅰ） | 100 | 7 | 0.0% | 0.1 | 0.0% | 11 |
| 生活機能向上連携加算（Ⅱ） | 200 | 1,159 | 4.8% | 54.6 | 0.4% | 6,169 |
| 個別機能訓練加算（Ⅰ）イ * | 56 | 10,426 | 42.7% | 2,957.5 | 23.9% | 165,594 |
| 個別機能訓練加算（Ⅰ）ロ * | 85 | 6,427 | 26.3% | 2,939.7 | 23.8% | 249,878 |
| 個別機能訓練加算（Ⅱ） | 20 | 5,605 | 23.0% | 298.3 | 2.4% | 6,001 |
| ADL維持等加算（Ⅰ） | 30 | 298 | 1.2% | 16.8 | 0.1% | 505 |
| ADL維持等加算（Ⅱ） | 60 | 618 | 2.5% | 39.1 | 0.3% | 2,346 |
| ADL維持等加算（Ⅲ） | 3 | 637 | 2.6% | 41.5 | 0.3% | 124 |
| 認知症加算 * | 60 | 1,811 | 7.4% | 323.3 | 2.6% | 19,398 |
| 若年性認知症利用者受入加算 * | 60 | 144 | 0.6% | 2 | 0.0% | 120 |
| 栄養改善加算 | 200 | 131 | 0.5% | 1.7 | 0.0% | 334 |
| 栄養アセスメント加算 | 50 | 413 | 1.7% | 19 | 0.2% | 949 |
| 口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅰ） | 20 | 961 | 3.9% | 10.7 | 0.1% | 214 |
| 口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅱ） | 5 | 270 | 1.1% | 1.3 | 0.0% | 6 |
| 口腔機能向上加算（Ⅰ） | 150 | 1,917 | 7.9% | 74.7 | 0.6% | 11,210 |
| 口腔機能向上加算（Ⅱ） | 160 | 1,459 | 6.0% | 79.6 | 0.6% | 12,740 |
| 科学的介護推進体制加算 | 40 | 9,006 | 36.9% | 511.8 | 4.1% | 20,474 |
| 同一建物減算 * | -94 | – | – | 1,949.5 | 15.8% | -183,251 |
| 送迎減算 | -47 | – | – | 598 | 4.8% | -28,139 |
| サービス提供体制強化加算（Ⅰ） | 22 | 5,817 | 23.8% | 2,883.3 | 23.3% | 63,433 |
| サービス提供体制強化加算（Ⅱ） | 18 | 5,137 | 21.1% | 2,691.4 | 21.8% | 48,446 |
| サービス提供体制強化加算（Ⅲ） | 6 | 4,000 | 16.4% | 2,034.9 | 16.5% | 12,209 |
| 介護職員処遇改善加算（Ⅰ） | 59/1000 | 20,846 | 85.4% | 1,047.4 | 8.5% | 513,239 |
| 介護職員処遇改善加算（Ⅱ） | 43/1000 | 1,518 | 6.2% | 62.3 | 0.5% | 23,091 |
| 介護職員処遇改善加算（Ⅲ） | 23/1000 | 1,148 | 4.7% | 42.7 | 0.3% | 8,541 |
| 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ） | 12/1000 | 7785 | 31.9% | 424.1 | 3.4% | 40,717 |
| 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ） | 10/1000 | 9130 | 37.4% | 458 | 3.7% | 38,453 |
| 生活相談員配置等加算 * | 13 | 46 | 0.2% | 2.6 | 0.0% | 34 |

※　＊は日数を算定
※　算定事業所数：介護保険総合データベースについて任意集計を実施。
※　算定回数・日数：介護給付費実態統計（月報・第９表／令和４年３月サービス提供分）
※　算定率（事業所ベース）：各加算算定事業所数／通所介護算定事業所数
※　算定率（回数・日数ベース）：各加算算定回数・日数／通所介護算定総回数

30

## 地域密着型通所介護における各加算の算定状況

社保審－介護給付費分科会
第219回（R5.7.10）　資料１

| | 単位数 | 算定事業所数 | 算定率（事業所ベース） | 算定回数・日数（単位：千回・千日） | 算定率（回数・日数ベース） | 算定単位数（単位：千単位） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ３%加算 | 3／100 | 99 | 0.5% | 2.2 | 0.1% | 436 |
| 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算 * | 5／100 | 126 | 0.7% | 0.6 | 0.0% | 197 |
| 入浴介助加算（Ⅰ） * | 40 | 13,990 | 74.3% | 2,003.4 | 51.0% | 80,144 |
| 入浴介助加算（Ⅱ） * | 55 | 1,422 | 7.6% | 168 | 4.3% | 9,242 |
| 中重度者ケア体制加算 * | 45 | 413 | 2.2% | 111.1 | 2.8% | 4,999 |
| 生活機能向上連携加算（Ⅰ） | 100 | 2 | 0.0% | 0 | 0.0% | 1 |
| 生活機能向上連携加算（Ⅱ） | 200 | 339 | 1.8% | 8 | 0.2% | 953 |
| 個別機能訓練加算（Ⅰ）イ * | 56 | 6,555 | 34.8% | 1,022.1 | 26.0% | 57,238 |
| 個別機能訓練加算（Ⅰ）ロ * | 85 | 2,335 | 12.4% | 514.5 | 13.1% | 43,734 |
| 個別機能訓練加算（Ⅱ） | 20 | 2,738 | 14.5% | 81.9 | 2.1% | 1,657 |
| ADL維持等加算（Ⅰ） | 30 | 128 | 0.7% | 3.3 | 0.1% | 99 |
| ADL維持等加算（Ⅱ） | 60 | 184 | 1.0% | 6 | 0.2% | 363 |
| ADL維持等加算（Ⅲ） | 3 | 37 | 0.2% | 1.1 | 0.0% | 3 |
| 認知症加算 * | 60 | 465 | 2.5% | 43.9 | 1.1% | 2,634 |
| 若年性認知症利用者受入加算 * | 60 | 107 | 0.6% | 1.6 | 0.0% | 98 |
| 栄養改善加算 | 200 | 39 | 0.2% | 0.4 | 0.0% | 75 |
| 栄養アセスメント加算 | 50 | 133 | 0.7% | 4.1 | 0.1% | 203 |
| 口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅰ） | 20 | 269 | 1.4% | 1.2 | 0.0% | 23 |
| 口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅱ） | 5 | 86 | 0.5% | 0.3 | 0.0% | 1 |
| 口腔機能向上加算（Ⅰ） | 150 | 1,005 | 5.3% | 30.2 | 0.8% | 4,523 |
| 口腔機能向上加算（Ⅱ） | 160 | 852 | 4.5% | 36.3 | 0.9% | 5,810 |
| 科学的介護推進体制加算 | 40 | 4,358 | 23.2% | 126.7 | 3.2% | 5,070 |
| 同一建物減算 * | -94 | – | – | 404.1 | 10.3% | -37,981 |
| 送迎減算 | -47 | – | – | 420.5 | 10.7% | -19,814 |
| サービス提供体制強化加算（Ⅰ） | 22 | 2,716 | 14.4% | 597.1 | 15.2% | 13,137 |
| サービス提供体制強化加算（Ⅱ） | 18 | 4,626 | 24.6% | 597.2 | 15.2% | 10,750 |
| サービス提供体制強化加算（Ⅲ） | 6 | 31 | 0.2% | 415.4 | 10.6% | 2,492 |
| 介護職員処遇改善加算（Ⅰ） | 59/1000 | 13,571 | 72.1% | 327.3 | 8.3% | 145,622 |
| 介護職員処遇改善加算（Ⅱ） | 43/1000 | 1,725 | 9.2% | 36 | 0.9% | 11,883 |
| 介護職員処遇改善加算（Ⅲ） | 23/1000 | 1,437 | 7.6% | 26.3 | 0.7% | 4,799 |
| 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ） | 12/1000 | 2,900 | 15.4% | 76.7 | 2.0% | 6,944 |
| 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ） | 10/1000 | 5,568 | 29.6% | 135.2 | 3.4% | 10,151 |
| 生活相談員配置等加算 * | 13 | 6 | 0.0% | 0.2 | 0.0% | 2 |

※　＊は日数を算定
※　算定事業所数：介護保険総合データベースについて任意集計を実施。
※　算定回数・日数：介護給付費実態統計（月報・第９表／令和４年３月サービス提供分）
※　算定率（事業所ベース）：各加算算定事業所数／地域密着型通所介護算定事業所数
※　算定率（回数・日数ベース）：各加算算定回数・日数／地域密着型通所介護算定総回数

31

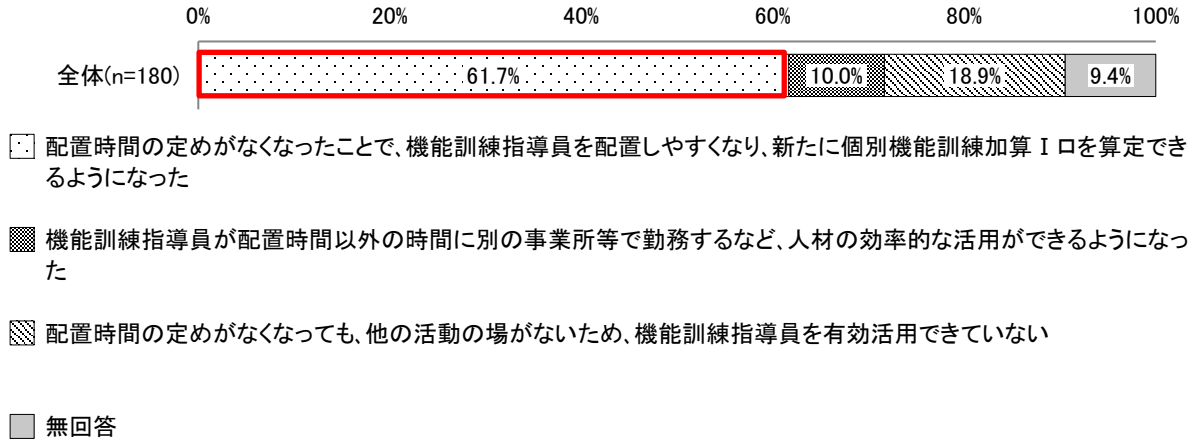
○各種取組を充実させていくためには職員体制の充実が必要となり、事業の収支に関わってくる。そこで、目的に応じた加算を算定することにより、職員体制を手厚くする等の対応が可能となる。一方で、認知症加算をみると、加算を算定している方が、やや収支状況が悪い状況にあり、加算が十分ではない状況がうかがえる。

**図表 8　【事業所アンケート】認知症加算算定別　収支差率：単数回答（Q20）**

| | | 合計 | Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | -5.0%未満 | -5.0%以上 0.5%未満 | 0.5%以上 5.0%未満 | 5.0%以上 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 114 | 171 | 170 | 116 | 137 |
| | | 100.0 | 16.1 | 24.2 | 24.0 | 16.4 | 19.4 |
| Q13_1-⑰ 算定の有無_認知症加算 | 算定あり | 50 | 8 | 15 | 10 | 5 | 12 |
| | | 100.0 | 16.0 | 30.0 | 20.0 | 10.0 | 24.0 |
| | 算定なし | 602 | 97 | 144 | 143 | 103 | 115 |
| | | 100.0 | 16.1 | 23.9 | 23.8 | 17.1 | 19.1 |

○また、加算を算定しやすく改定することにより、職員体制の充実を図っていく点について、個別機能訓練加算Ⅰロの変更の状況をみると、「配置時間の定めがなくなったことで、機能訓練指導員を配置しやすくなり、新たに個別機能訓練加算Ⅰロを算定できるようになった」との回答割が６割を超えていた。

**図表 9　【事業所アンケート】個別機能訓練加算Ⅰロの変更についての対応：単数回答（Q49）**



## （５）利用者の状況

### ① 要介護度

○利用登録者の要介護度別の人数の割合は、「要介護１」が 41.2%、「要介護２」が 29.9%、「要介護３」が 15.9%となっている。
要介護度の変化をみると、要介護３以上であっても「維持」もしくは「向上」が６割程度を占めている。

**図表 10　【事業所アンケート】利用登録者の「要介護度」別人数：数値回答（Q24）**
**（※回答事業所の人数を足し上げて集計）**

| 要介護度 | n | % |
|---|---|---|
| 要介護１ | 11,996 | 41.2 |
| 要介護２ | 8,694 | 29.9 |
| 要介護３ | 4,623 | 15.9 |
| 要介護４ | 2,531 | 8.7 |
| 要介護５ | 1,274 | 4.4 |
| 利用登録者数　合計 | 29,118 | 100.0 |

**図表 11　【事業所アンケート】現在の利用登録者（令和６（2024）年 12 月１日時点）の１年前と比較した要介護度の変化：数値回答（Q24）**

| | 全体 | 向上 | 維持 | 低下 | 利用開始前・その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 要介護１ | 11,996<br>100.0 | 455<br>3.8 | 9,204<br>76.7 | | 2,337<br>19.5 |
| 要介護２ | 8,694<br>100.0 | 241<br>2.8 | 5,585<br>64.2 | 1,650<br>19.0 | 1,218<br>14.0 |
| 要介護３ | 4,623<br>100.0 | 150<br>3.2 | 2,807<br>60.7 | 1,090<br>23.6 | 576<br>12.5 |
| 要介護４ | 2,531<br>100.0 | 79<br>3.1 | 1,487<br>58.8 | 604<br>23.9 | 361<br>14.3 |
| 要介護５ | 1,274<br>100.0 | | 738<br>57.9 | 337<br>26.5 | 199<br>15.6 |

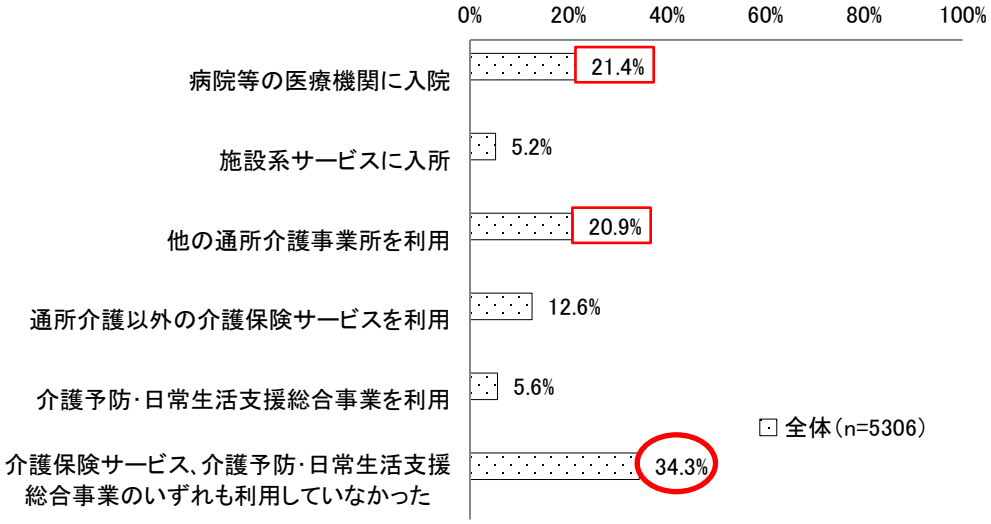
※無回答を除いた割合。

### ② 利用開始・利用終了の状況

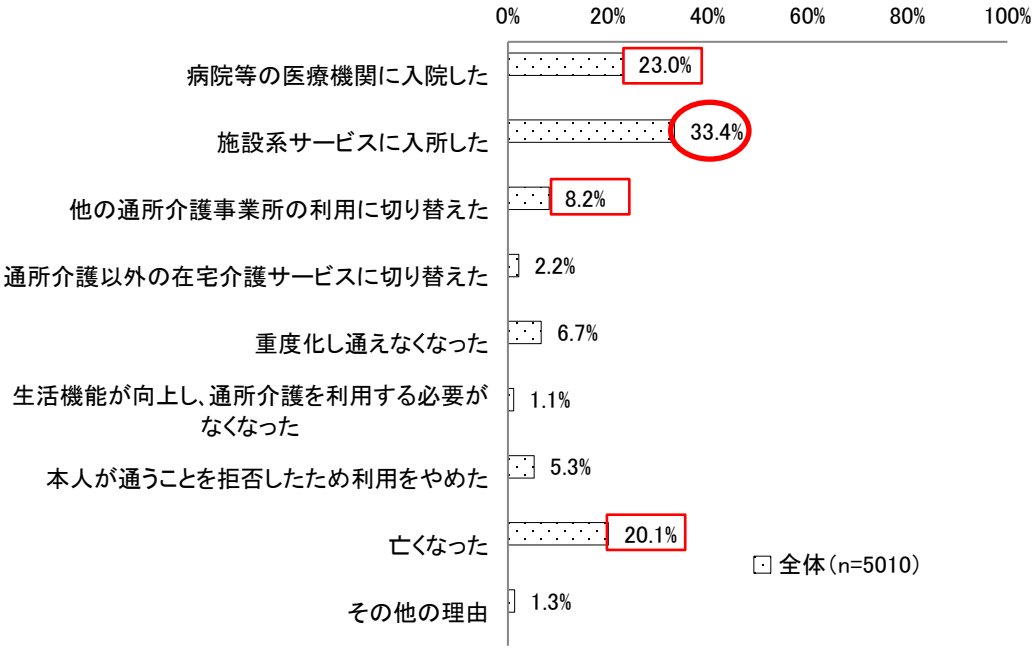
○利用開始前に利用した介護保険サービス等をみると、「介護保険サービス、介護予防・日常生活支援総合事業のいずれも利用していなかった」が 34.3%を占めており、初めて利用する介護保険サービスが通所介護事業所である利用者が多いことがうかがえる。退院直後や他の通所介護事業所を利用していた人も２割程度ずつみられる。

○利用終了は、施設への入所が３割強でもっとも割合が高く、次いで、医療機関への入院、亡くなったの順となっている。他の通所介護事業所の利用医切り替えたも１割弱見られる。

図表 12　【事業所アンケート】利用していた介護保険サービス等：数値回答（Q30）




図表 13　【事業所アンケート】利用を終了した理由：数値回答（Q28）

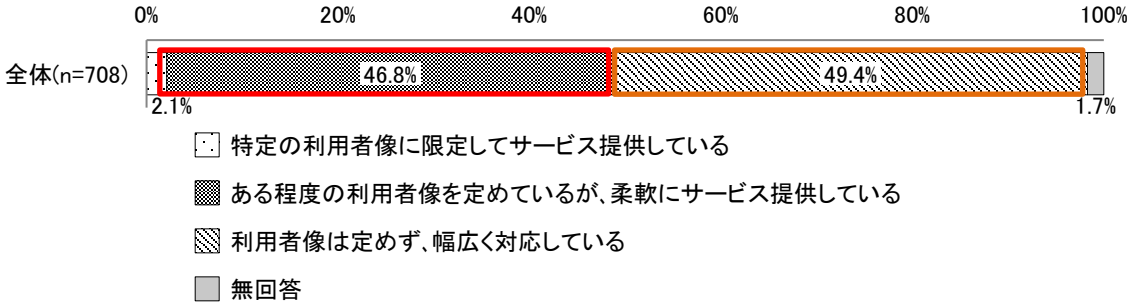


## （６）利用者像の設定状況

○通所介護・地域密着型通所介護の利用者の状態は多様であるが、利用者像を定めて事業を展開しているかどうかをみると、ある程度定めている事業所と、幅広く対応している事業所に二分されている。

○一方、特定の利用者像に限定してサービス提供している事業所はほとんど見られず、福祉的な観点からも、ある程度、利用者像を定めていたとしても、柔軟にサービスを提供している事業所の多いことがうかがえる。

図表 14　【事業所アンケート】利用者像の設定：単数回答（Q39）

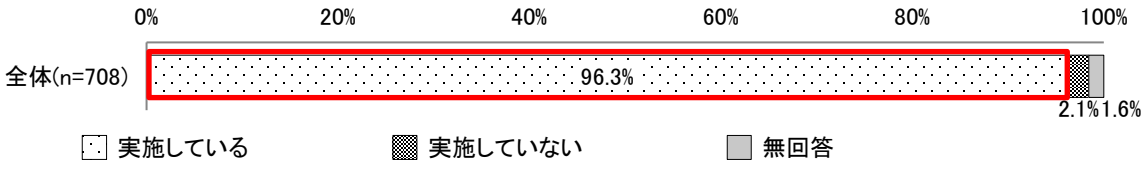



## （７）送迎の取組状況

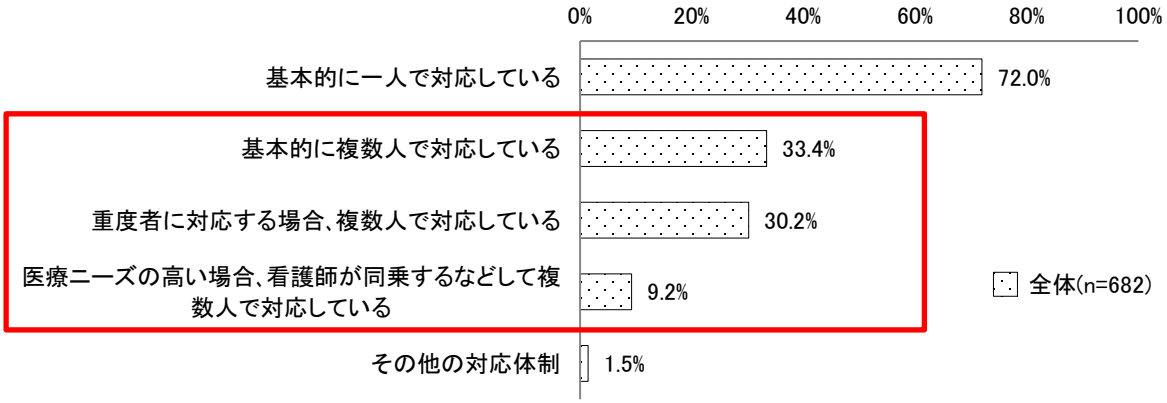
○96.3％とほぼ全ての事業所が送迎に対応している。基本的に複数人で対応している事業所も３割強みられるほか、重度者や医療的ニーズに高い利用者に対する送迎において、複数人対応している状況がうかがえる。

○送迎で課題になっていることとして、「ルート組み、配車など、送迎の調整・準備にかかる負担」、「個別・少人数による送迎のための職員体制の確保」が６割以上からあげられており、事業所共通の課題となっていることがうかがえる。

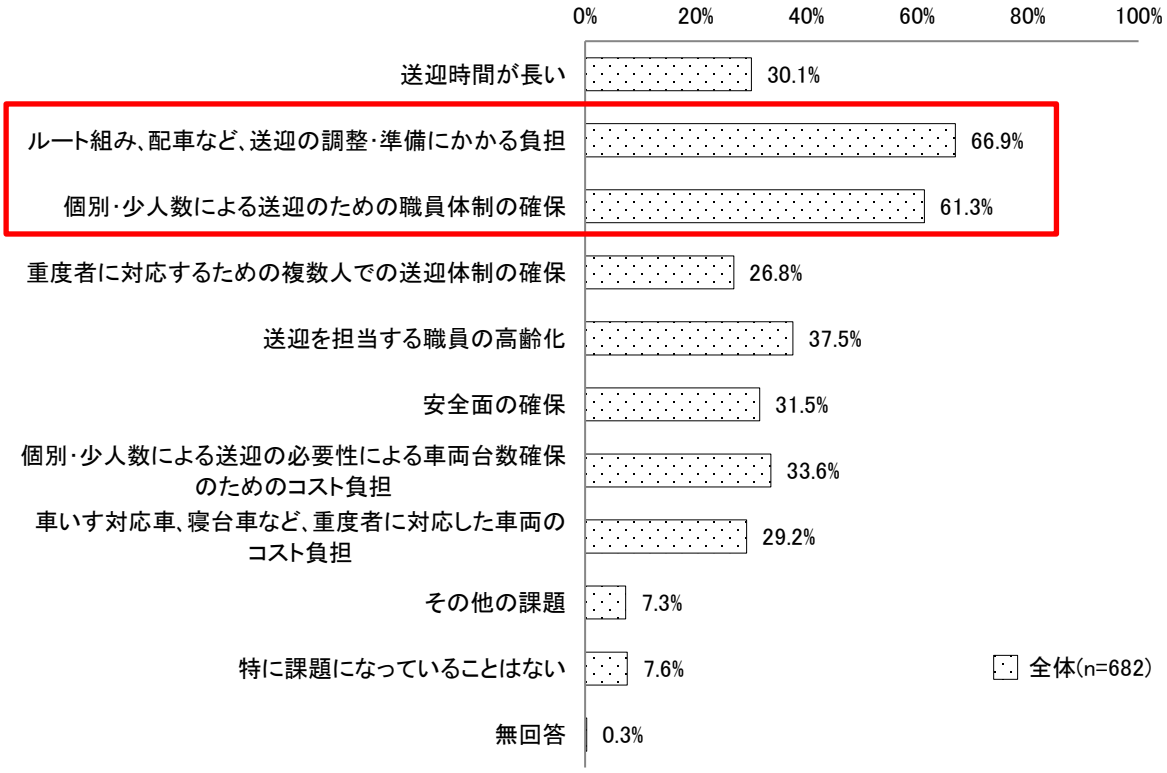
図表 15　【事業所アンケート】送迎の実施：単数回答（Q15）



図表 16　送迎の対応体制：複数回答（Q16-①）




図表 17　【事業所アンケート】送迎で課題になっていること：複数回答（Q17）

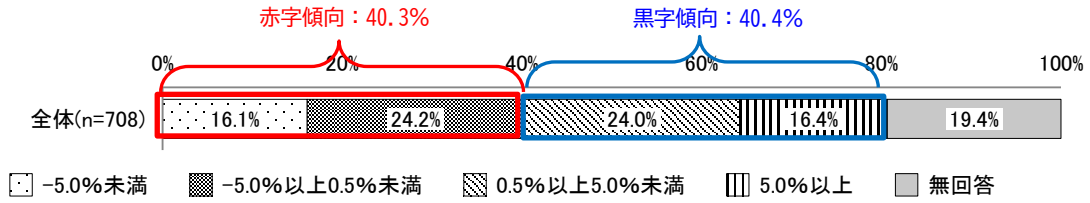


## ２．通所介護・地域密着型通所介護の収支・稼働状況

### （１）収支状況

○令和５（2023）年度の収支状況をみると、赤字傾向にある事業所、黒字傾向にある事業所が半数程度ずつとなっている。

図表 18　【事業所アンケート】収支差率（令和５（2023）年度）：単数回答（Q20）




※収支状況に関する結果について、大よそ、介護事業経営実態調査の傾向と同様であるが、本調査で行った事業所アンケートに設けた設問より集計した結果である。（以下同様）

**○【赤字傾向の事業所】**

・所在する市町村の一部地域が中山間・離島等にある事業所の割合が高くなっていた。また、中山間・離島等以外の通所介護事業所数の多い地域に立地する事業所でも、競合している事業所が多くなっており、赤字傾向にある様子がうかがえた。

利用者像は定めず、幅広く対応し、明確な特徴や強みはないが、幅広く柔軟な対応を行っている事業所の割合が高くなっていた。

社会参加活動は充実しており、地域とも連携している状況がうかがえた。

**○【黒字傾向の事業所】**

・営利法人、短時間での機能訓練特化型が多くなっていた。認知症重度の利用者はほぼおらず、本人が希望して利用開始している場合が多い傾向にあった。利用者像をある程度定めて事業を展開しており、利用目的に応じて利用者本人が事業所を選択している状況がうかがえた。一方で、要介護３以上の人が増加傾向にあり、今後、利用者像が変化していくこともうかがえた。現在は地域と連携した取組はあまり行われていないが、今後の経営方針として、「短時間の機能訓練サービス等に特化して競争力を高める」の他に、「通所時に利用者の社会参加活動の開発に取り組む」「通所介護事業所を拠点とした地域での保険外サービスの開発とサービス提供体制の構築する」でも特徴がみられ、現在、十分に取り組むことができていないため、今後を見据えた事業展開を検討している様子がうかがえた。

図表 19　【事業所アンケート】収支状況別の特徴

| | 収支差率（令和５（2023）年度）<br>0.5%未満（赤字傾向）<br>n=285 | 収支差率（令和５（2023）年度）<br>0.5%以上（黒字傾向）<br>n=286 |
|---|---|---|
| 事業所属性 | ・事業所が実施している単位数：１単位<br>・延長時間の対応状況_サービス提供時間前に行っている<br>・所在する市町村の一部地域が中山間・離島等<br>・事業所開始年月：～2001 年３月 | ・３時間以上４時間未満、５時間以上６時間未満<br>・所在地：市<br>・営利法人<br>・事業所開始年月：2011 年４月～2016 年３月 |

| | 収支差率（令和５（2023）年度）<br>0.5%未満（赤字傾向）<br>n=285 | 収支差率（令和５（2023）年度）<br>0.5%以上（黒字傾向）<br>n=286 |
|---|---|---|
| 同一法人や法人グループで実施しているサービス | ・居宅介護支援<br>・介護予防･日常生活支援総合事業<br>＜うち併設＞<br>・居宅介護支援<br>・介護予防･日常生活支援総合事業 | ・自事業所以外の通所介護 |
| 競合状況 | ＜競合している通所介護･地域密着型通所介護の事業所数＞<br>・７事業所以上 | |
| 加算の算定状況 | ・入浴介助加算（Ⅰ） | ・個別機能訓練加算（Ⅰ）イ<br>・口腔機能向上加算（Ⅱ）<br>・科学的介護推進体制加算 |
| 送迎の対応状況 | ・基本的に複数人で対応している<br>・送迎の課題：車いす対応車､寝台車など､重度者に対応した車両のコスト負担 | |
| 利用者の状況 | ＜利用していたサービス＞<br>・介護予防･日常生活支援総合事業を利用 | ＜増加している＞<br>・要介護３以上の人<br>・本人が希望して利用開始<br>＜ほぼいない＞<br>・認知症･BPSD により対応が困難な人 |
| 稼働状況 | ＜令和５（2023）年度稼働率＞<br>・60％未満<br>・60%以上 70%未満 | ＜令和５（2023）年度稼働率＞<br>・90%以上 |
| 人材確保の状況 | ＜採用活動は行ったが､全く確保できなかった＞<br>・介護職員<br>＜採用方法：看護職員＞<br>・求人広告･チラシへの掲載<br>＜採用方法：機能訓練指導員＞<br>・ハローワークの活用<br>・運営法人内の配置転換 | ＜採用活動を行い､募集人数を確保できた＞<br>・介護職員<br>＜採用方法：看護職員＞<br>・運営法人内の配置転換<br>＜採用方法：機能訓練指導員＞<br>・求人広告･チラシへの掲載<br>＜採用方法；その他職員＞<br>・福祉人材センターの活用<br>・運営法人や事業所等の HP への掲載<br>・職員等からの紹介 |
| 利用目的 | ＜８割以上＞<br>・入浴の機会を確保するため | ＜８割以上＞<br>・生活機能を向上し､以前の状態に近づけるため<br>・生活機能を維持し､現在の生活を続けるため<br>・定期的な通所により､閉じこもりになるのを防ぐため<br>・他利用者や職員､地域とかかわる機会を持つため<br>・家族の介護に対する不安や負担を軽減するため<br>＜２割以下・実施していない＞<br>・入浴の機会を確保するため<br>・食事の機会を確保するため |
| 利用者像の設定 | ・利用者像は定めず､幅広く対応している | ・ある程度の利用者像を定めているが､柔軟にサービス提供している |
| サービス提供における特徴・強み | ・参加意欲が高まるようなレクリエーションの実施<br>・認知症の人が安心して過ごせる環境の提供<br>・明確な特徴や強みはないが､幅広く柔軟な対応が可能 | ・デザイン性や雰囲気､利用しやすさを重視した内外装<br>・充実した機能訓練の環境<br>・医療的ケアの必要な利用者への対応 |
| 重度者対応 | ・医療的ケアの必要な利用者がいる | ・医療的ケアの必要な利用者はいない |
| 心身機能の維持・向上、機能訓練 | ＜取組＞<br>・精神の賦活や認知機能の維持･改善を目指したプログラムを実施している | ＜取組＞<br>・介護職員に対して､機能訓練指導員から､生活機能の維持･向上に資するケアの方法を伝えて､日々のケアで実践している<br>・利用者の意欲を引き出すことを重視し､目標設定や日々のフィードバックにおいて､丁寧なコミュニケーションをとるようにしている<br>・事業所で実施した機能訓練を在宅でも実施できるようにパンフレットやチラシ等を作成している |

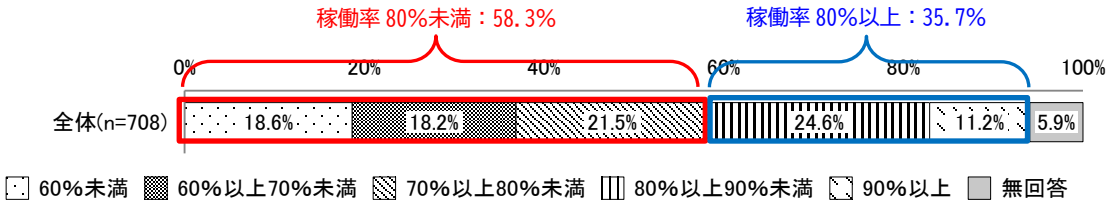
| | 収支差率（令和５（2023）年度）<br>0.5%未満（赤字傾向）<br>n=285 | 収支差率（令和５（2023）年度）<br>0.5%以上（黒字傾向）<br>n=286 |
|---|---|---|
| | | ＜リハビリ専門職の配置＞<br>・事業所にリハビリ専門職を配置している<br>＜個別機能訓練加算Ⅰロの変更＞<br>・配置時間の定めがなくなったことで、機能訓練指導員を配置しやすくなり、新たに個別機能訓練加算Ⅰロを算定できるようになった |
| 社会参加、就労的活動 | ＜取組＞<br>・事業所内での利用者同士の役割づくり<br>・事業所の各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流<br>・利用者が事業所内で作った作品や農作物を展示・販売<br>＜連携している組織・団体等＞<br>・NPO 団体、ボランティア団体、社会福祉協議会 | ＜連携している組織・団体等＞<br>・連携・協力している組織・団体等はない |
| 介護保険外サービス | ・利用者の衣類の洗濯<br>・利用者の理美容サービス | |
| 地域連携拠点、地域貢献・地域参加活動 | ＜地域拠点活動＞<br>・生活相談員や管理者等が地域包括支援センター主催の地域ケア会議に出席する<br>＜地域貢献活動＞<br>・事業所においてボランティア活動機会を提供 | ＜地域貢献活動＞<br>・特に取り組んでいることはない |
| 今後の経営方針 | | ・短時間の機能訓練サービス等に特化して競争力を高める<br>・通所時に利用者の社会参加活動の開発に取り組む<br>・通所介護事業所を拠点とした地域での保険外サービスの開発とサービス提供体制の構築する |

※両者を比較して５ポイント以上差があったものより特徴的な結果を抜粋。

## （２）稼働状況

○令和５（2023）年度の稼働状況をみると、80%未満が 58.3%、80%以上が 35.7%となっている。

図表 20　【事業所アンケート】稼働率（令和５（2023）年度）：単数回答（Q31）




**○【80%未満の事業所】**

・競合は「小規模多機能型居宅介護」「通所リハビリテーション」をあげる割合が高くなっていた。利用者像は定めず、幅広く対応している傾向にあり、「基本的な生活の確保」に力を入れているところが多くなっていた。稼働率向上のために、居宅介護支援事業所や地域包括支援センターへの周知活動を行っているところの割合が高くなっていた。

重度者や認知症への対応が充実している様子がうかがえ、今後充実を図りたいこととして、「軽度者の生活機能の向上に向けた訓練」をあげる割合が高くなっていた。また、今後の経営方針として、「介護予防・日常生活支援総合事業の展開も並行して強化充実を図り、予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮できるようにする」をあげる割合も高くなっていた。

**○【80%以上の事業所】**

・営利法人、地域密着型通所介護の割合が高くなっていた。規模の小さい事業所では、利用者が１人でも休むと経営に大きく影響することから、稼働率を高めるための努力を行っている様子がうかがえる。また、地域密着型通所介護を多展開している法人では、各事業所に対して稼働率を高めるためのマネジメントの充実を図っていることも考えられる。いずれも、市場ニーズに対応するための努力により、稼働率が高まっていることがうかがえる。

・地域は中山間・離島等の割合が高く、競合していると感じるサービスは無いと回答した割合が高くなっていた。

「インカム等の導入によるコミュニケーションの向上」「記録ソフトによる効率的な情報共有」に取り組む割合が高く、生産性向上に取り組んでいる状況がうかがえた。

図表 21　【事業所アンケート】稼働状況別の特徴

| | 稼働率（令和５（2023）年度）<br>80%未満<br>n=413 | 稼働率（令和５（2023）年度）<br>80%以上<br>n=253 |
|---|---|---|
| 事業所属性 | ・通所介護(通常規模型)<br>・７時間以上８時間未満<br>・所在する市町村の一部地域が中山間・離島等<br>＜事業開始年月＞<br>・～2001 年３月 | ・地域密着型通所介護<br>・延長間の対応状況_サービス提供時間前：行っていない<br>・営利法人<br>・所在する市町村全域が中山間・離島等<br>＜事業開始年月＞<br>・2011 年４月～2016 年３月 |

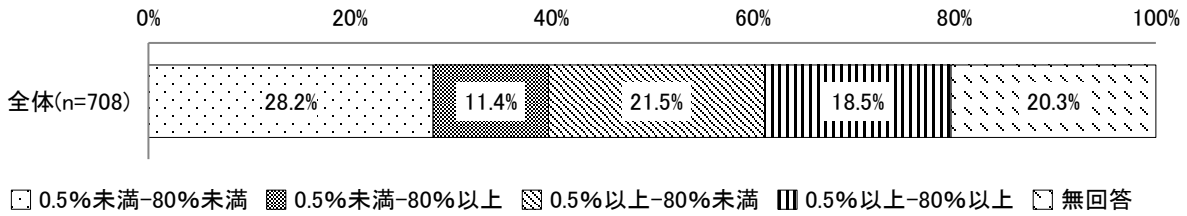
| | 稼働率（令和５（2023）年度）<br>80%未満<br>n=413 | 稼働率（令和５（2023）年度）<br>80%以上<br>n=253 |
|---|---|---|
| 同一法人や法人グループで実施しているサービス | ・居宅介護支援<br>・介護老人福祉施設<br>＜うち、併設サービス＞<br>・短期入所生活介護<br>・居宅介護支援 | ・有料老人ホーム |
| 競合状況 | ・小規模多機能型居宅介護<br>・通所リハビリテーション | ・競合していると感じるサービスは無い |
| 加算の算定状況 | ・入浴介助加算（Ⅰ） | |
| 送迎の対応状況 | ・基本的に複数人で対応している<br>＜課題＞<br>・個別･少人数による送迎のための職員体制の確保<br>・個別･少人数による送迎の必要性による車両台数確保のためのコスト負担 | |
| 利用者の状況 | ＜増加している＞<br>・家族が希望して利用開始<br>＜減少している＞<br>・要介護３以上の人 | ＜増加している＞<br>・１人暮らしの人 |
| 収支状況 | ・-5.0%未満<br>・-5.0%以上 0.5%未満 | ・0.5%以上 5.0%未満 |
| 稼働率向上のための営業活動 | ・居宅介護支援事業所への訪問やチラシ･パンフレットの配布等<br>・地域包括支援センターへの訪問やチラシ･パンフレットの配布等 | ・ホームページでの情報発信<br>・特に行っていない |
| 利用目的 | ＜８割以上＞<br>・家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため | ＜８割以上＞<br>・他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つため |
| 利用者像の設定 | ・利用者像は定めず、幅広く対応している | ・ある程度の利用者像を定めているが、柔軟にサービス提供している |
| 力を入れている機能 | ・基本的な生活の確保 | |
| 重度者、認知症対応 | ＜重度者対応＞<br>・常にケアマネジャーを介さなくても他サービスと情報連携できる体制を整える<br>＜認知症対応＞<br>・利用者間のトラブルを防ぐ工夫 | ＜認知症対応＞<br>・認知症でも分かりやすい空間や環境の整備 |
| 心身機能の維持・向上、機能訓練 | ・認知機能の状況に応じた生活上の工夫などについて助言をしたり、機能訓練に取り入れている | |
| 介護保険外サービス | ＜保険外サービスを実施していない理由＞<br>・人員体制を組むことができない | ＜保険外サービスを実施していない理由＞<br>・考えたことがない |
| 生産性向上や営業活動等 | ＜総合事業の実施状況＞<br>・従前相当サービスとしてサービス提供している | ＜積極的に取り組んでいる＞<br>・インカム等の導入によるコミュニケーションの向上<br>・記録ソフトによる効率的な情報共有 |
| 今後の経営方針 | ＜今後充実を図りたいもの＞<br>・軽度者の生活機能の向上に向けた訓練<br>＜特に重視したいもの＞<br>・介護予防･日常生活支援総合事業の展開も並行して強化充実を図り、予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮できるようにする | |

※両者を比較して５ポイント以上差があったものより特徴的な結果を抜粋。

## （３）収支×稼働状況

○「収支低（0.5%未満）×稼働低（80%未満）」が 28.2%、「収支低（0.5%未満）×稼働高（80%以上）」が 11.4%、「収支高（0.5%以上）×稼働低（80%未満）」が 21.5%、「収支高（0.5%以上）×稼働高（80%以上）」が 18.5%であった。

図表 22　【事業所アンケート】収支差率×稼働率（令和５年度）：単数回答（Q20×Q31）




**○【収支低／稼働低の事業所】**

・「通常規模」、「７時間以上８時間未満」、「所在する市町村の一部地域が中山間・離島等」が多くなっていた。競合は小規模多機能型居宅介護が多くなっていた。

・利用者像は定めず、幅広く対応しており、重度者や認知症の利用者に応じた支援が行われている。家族介護者に対しても、「家族の介護の負担が大きく辛そうな時や、家族が体調を崩した時などに、柔軟にサービス調整が可能な体制を整えている」割合が高くなっていた。

・生産性向上のための取組はあまり行われていない様子がうかがえた。稼働率向上のため、地域包括支援センターへの訪問やチラシ・パンフレットの配布等を行っているところが多くなっていた。

・今後の経営方針として、「認知症の利用者に対するケア対応力を高める」ことをあげる割合が高くなっていた。

**○【収支低／稼働高の事業所】**

・所在する市町村全域が中山間・離島等の割合が高く、利用者の「買い物代行」や「衣類の洗濯」「外出支援」など、介護保険外サービスに取り組んでいる割合が高く、多様な事業を行い、地域の高齢者を支えている様子がうかがえた。また、「生活相談員や管理者等が地域包括支援センター主催の地域ケア会議に出席」して、地域のニーズを把握している様子もうかげた。今後の経営方針として、「地域の高齢者、障害者、こどもなどに関わる地域貢献活動に取り組み、地域共生社会づくりを推進する」ことをあげる割合が高くなっていた。

**○【収支高／稼働低の事業所】**

・「営利法人」の割合が高く、「通所リハビリテーション」や「総合事業の通所系サービス」が競合としてあげられていた。利用目的として、生活機能の向上ほか、食事の機会、家族介護者の休息や負担軽減を利用目的とする利用者の割合が高くなっていた。社会参加活動や地域と連携した取組はあまり行われていない様子だった。今後の経営方針として、「短時間の機能訓練サービス等に特化して競争力を高める」ことをあげる割合が高くなっていた。

**○【収支高／稼働高の事業所】**

・「３時間以上４時間未満」、「営利法人」の割合が高くなっていた。増加している利用者として、中重度者や頼れる家族や親族がいないなど、対応が困難な人が増えていると回答して

いる割合が高くなっていた。認知症や中重度者への対応も工夫しており、機能訓練だけでなく、様々なニーズに対応している様子もうかがえた。

・生産性向上に関する取組も、「現場の課題の可視化」「業務の標準化･マニュアル化」「業務の切り出し･アウトソーシング」「職場の生産性向上や業務改善について話し合う場の設定」など、積極的に取り組んでいる様子がうかがえた。

・今後、充実を図りたいこととして、「自費サービスを含む生活支援の提供による包括的な支援」「認知症の人の受入れ体制の強化」、今後の経営方針として、「通所時に利用者の社会参加活動の開発に取り組む」「通所介護事業所を拠点とした地域での保険外サービスの開発とサービス提供体制の構築する」ことをあげる割合が高く、先を見据えた事業展開を考えている様子もうかがえた。

**図表 23　【事業所アンケート】収支状況×稼働状況別の特徴**

| | 収支低／稼働低<br>n=200 | 収支低／稼働高<br>n=81 | 収支高／稼働低<br>n=152 | 収支高／稼働高<br>n=131 |
|---|---|---|---|---|
| 事業所属性 | ・通所介護(通常規模型)<br>・７時間以上８時間未満<br>・施設や医療機関と同一の建物内<br>・単位数：１単位<br>・延長：サービス提供時間前実施<br>・所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | ・５時間以上６時間未満、６時間以上７時間未満、８時間以上９時間未満<br>・地域区分：その他<br>・土地建物：自己所有<br>・延長：サービス提供時間前実施<br>・所在する市町村全域が中山間・離島等 | ・営利法人 | ・３時間以上４時間未満<br>・土地建物：民間からの賃貸<br>・営利法人 |
| 同一法人や法人グループで実施しているサービス | ・居宅介護支援<br>・介護老人福祉施設<br>・介護予防･日常生活支援総合事業<br>＜うち併設＞<br>・居宅介護支援 | ・有料老人ホーム<br>・介護予防･日常生活支援総合事業<br>・障害者に対する支援やサービス<br>＜うち併設＞<br>・有料老人ホーム | | ・認知症対応型共同生活介護 |
| 競合状況 | ＜競合他サービス＞<br>・小規模多機能型居宅介護 | ＜競合他サービス＞<br>・認知症対応型通所介護 | ＜競合事業所数＞<br>・４～６事業所<br>＜競合他サービス＞<br>・通所リハビリテーション<br>・介護予防･日常生活支援総合事業の通所系サービス | |
| 加算の算定状況 | ・入浴介助加算(Ⅰ) | ・入浴介助加算(Ⅱ) | | ・ADL 維持等加算(Ⅰ)<br>・科学的介護推進体制加算 |
| 送迎の対応状況 | ＜課題＞<br>・個別･少人数による送迎のための職員体制の確保<br>・個別･少人数による送迎の必要性による車両台数確保のためのコスト負担<br>・車いす対応車､寝台車など､重度者に対応した車両のコスト負担 | ・車いす対応車､寝台車など､重度者に対応した車両のコスト負担 | ・車いす対応車､寝台車など､重度者に対応した車両のコスト負担 | ＜課題＞<br>・ルート組み､配車など､送迎の調整･準備にかかる負担 |

| | 収支低／稼働低<br>n=200 | 収支低／稼働高<br>n=81 | 収支高／稼働低<br>n=152 | 収支高／稼働高<br>n=131 |
|---|---|---|---|---|
| 利用者の状況 | ＜増加している＞<br>・同居家族も支援が必要な人 | | ＜増加している＞<br>・要介護３以上の人<br>・家族が希望して利用開始 | ＜増加している＞<br>・要介護３以上の人<br>・医療的ケアが必要な人<br>・１人暮らしの人<br>・頼れる家族や親族がいない人<br>・同居家族も支援が必要な人<br>・本人が希望して利用開始 |
| 力を入れている機能 | | | ・基本的な生活の確保 | ・心身機能の維持 |
| 利用目的 | ＜２割以下・実施していない＞<br>・生活機能を向上し、以前の状態に近づけるため | ＜８割以上＞<br>・入浴の機会を確保するため | ＜８割以上＞<br>・生活機能を向上し、以前の状態に近づけるため<br>・食事の機会を確保するため<br>・家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため<br>・家族の介護に対する不安や負担を軽減するため | ＜８割以上＞<br>・生活機能を向上し、以前の状態に近づけるため<br>・生活機能を維持し、現在の生活を続けるため<br>・他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つため<br>＜２割以下・実施していない＞<br>・入浴の機会を確保するため |
| 利用者像の設定 | ・利用者像は定めず、幅広く対応している | ・ある程度の利用者像を定めているが、柔軟にサービス提供している | | ・ある程度の利用者像を定めているが、柔軟にサービス提供している |
| 稼働率向上のための営業活動 | ・地域包括支援センターへの訪問やチラシ・パンフレットの配布等 | ・特に行っていない | | ・ホームページでの情報発信 |
| 力を入れている機能 | ・見た目や味、栄養にこだわった食事の提供 | ・認知症の人が安心して過ごせる環境の提供 | | ・時間延長や緊急利用などの家族介護者の支援 |
| 重度者、認知症対応 | ・医療的ケアの必要な利用者がいる<br>＜認知症＞<br>・認知機能に働きかけるアクティビティやプログラムの工夫 | | | ＜認知症＞<br>・認知症の利用者も参加しやすい地域活動の実施<br>・認知症でも分かりやすい空間や環境の整備 |
| 心身機能の維持・向上、機能訓練 | ＜取組＞<br>・精神の賦活や認知機能の維持･改善を目指したプログラムを実施している<br>＜配置＞<br>・リハビリ専門職の配置も連携も行っていない | | ＜取組＞<br>・介護職員に対して、機能訓練指導員から、生活機能の維持･向上に資するケアの方法を伝えて、日々のケアで実践している<br>＜加算＞<br>・配置時間の定めがなくなったことで、機能訓練指導員を配置しやすくなり、新たに個別機能訓練加算Ⅰロを算定できるようになった | ＜配置＞<br>・リハビリ専門職の配置も連携も行っていない<br>＜取組＞<br>・利用者の意欲を引き出すことを重視し、目標設定や日々のフィードバックにおいて、丁寧なコミュニケーションをとるようにしている<br>＜加算＞<br>・配置時間の定めがなくなったことで、機能訓練指導員を配置しやすくなり、新たに個別機能訓練加算Ⅰロを算定できるようになった |

| | 収支低／稼働低<br>n=200 | 収支低／稼働高<br>n=81 | 収支高／稼働低<br>n=152 | 収支高／稼働高<br>n=131 |
|---|---|---|---|---|
| 社会参加、就労的活動 | ＜取組＞<br>・事業所内での利用者同士の役割づくり | ＜取組＞<br>・事業所内での利用者同士の役割づくり<br>＜連携先＞<br>・幼稚園･学校<br>・NPO 団体､ボランティア団体､社会福祉協議会 | ＜連携先＞<br>・連携･協力している組織･団体等はない | ＜取組＞<br>・地域に出向いて商店街やスーパー､コンビニで買い物をする活動<br>＜連携先＞<br>・地域包括支援センター<br>＜成果＞<br>・参加した利用者が､役割の達成感や満足感を得て生き生きしてきた |
| 家族介護者支援 | ・家族の介護の負担が大きく辛そうな時や､家族が体調を崩した時などに､柔軟にサービス調整が可能な体制を整えている | | | ・家族の介護の負担が大きく辛そうな時や､家族が体調を崩した時などに､柔軟にサービス調整が可能な体制を整えている |
| 介護保険外サービス | | ＜実施しているサービス＞<br>・利用者の買い物代行<br>・利用者の衣類の洗濯<br>・利用者のその他の外出支援 | ＜実施していない理由＞<br>・人員体制を組むことができない | |
| 地域連携拠点、地域貢献・地域参加活動 | ＜地域貢献・地域活動＞<br>・事業所においてボランティア活動機会を提供 | ＜地域連携拠点＞<br>・生活相談員や管理者等が地域包括支援センター主催の地域ケア会議に出席する | ＜地域連携拠点＞<br>・特に取り組んでいることはない | |
| 生産性向上や営業活動等 | ＜取り組んでいない＞<br>・業務の切り出し･アウトソーシング<br>・インカム等の導入によるコミュニケーションの向上 | ＜積極的に取り組んでいる＞<br>・記録ソフトによる効率的な情報共有 | ＜取り組んでいない＞<br>・介護ロボット･センサーの導入<br>・他事業所との連携･協働 | ＜積極的に取り組んでいる＞<br>・現場の課題の可視化<br>・業務の標準化･マニュアル化<br>・業務の切り出し･アウトソーシング<br>・職場の生産性向上や業務改善について話し合う場の設定 |
| 総合事業 | ・従前相当サービスとしてサービス提供している | ・これまでに､いずれも行っていない | | |
| 今後の経営方針 | ＜今後の経営方針＞<br>・認知症の利用者に対するケア対応力を高める | ＜今後の経営方針＞<br>・地域の高齢者､障害者､こどもなどに関わる地域貢献活動に取り組み､地域共生社会づくりを推進する | ＜今後の経営方針＞<br>・短時間の機能訓練サービス等に特化して競争力を高める | ＜充実を図りたいもの＞<br>・自費サービスを含む生活支援の提供による包括的な支援<br>・認知症の人の受入れ体制の強化<br>＜今後の経営方針＞<br>・通所時に利用者の社会参加活動の開発に取り組む<br>・通所介護事業所を拠点とした地域での保険外サービスの開発とサービス提供体制の構築する |

※全体と比較して５ポイント以上差があったものより特徴的な結果を抜粋。

## （４）収支状況の推移

○平成 31（2019）年度から令和３（2021）年度、令和３（2021）年度から令和５（2023）年度にかけての収支差率の推移を悪化・維持・改善に分類し、そのかけあわせをみると、全体では平成 31（2019）年度から令和５（2023）年度まで「悪化し続けている」事業所が 4.9%、「改善し続けている」事業所が 4.0%となっていた。

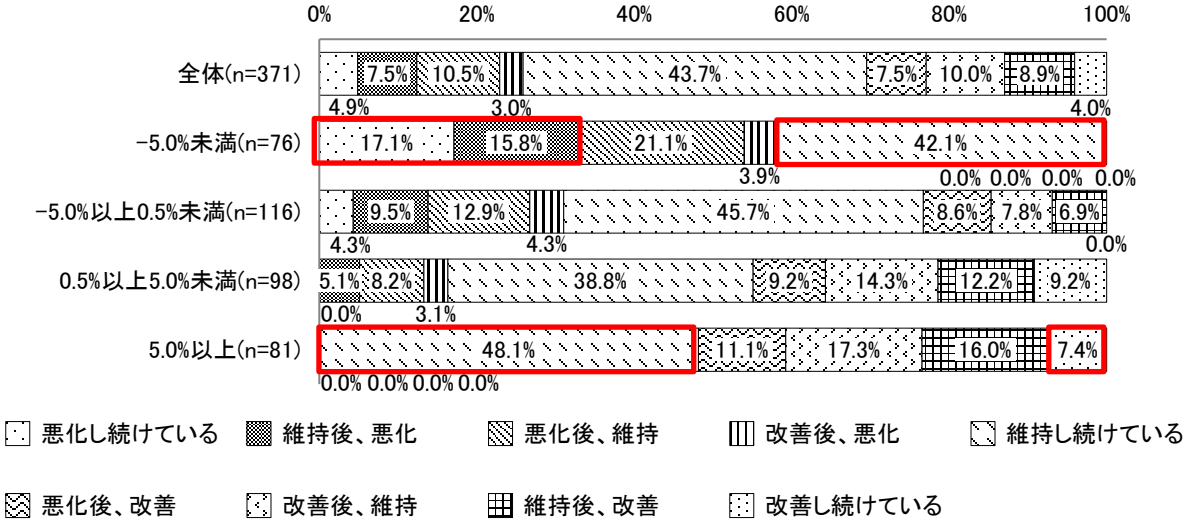
**○【令和５（2023）年度の収支差率が-5.0%未満の事業所】**

・平成 31（2019）年度から令和５（2023）年度まで「悪化し続けている」（17.1%）と「維持後、悪化」（15.8%）を選択した悪化傾向にあるところが、合わせて３割強、－5.0%未満にとどまり続けている（「維持し続けている」）事業所が 42.1%を占めている。

**○【令和５年度の収支差率が 5.0%以上の事業所】**

・平成 31（2019）年度から令和５（2023）年度まで 5.0%以上の状態を「維持し続けている」事業所が 48.1%、「改善し続けている」事業所が 7.4%となっていた。

**図表 24　【事業所アンケート】収支差率（令和５（2023）年度）×収支差率の推移**
**（平成 31（2019）年度、令和３（2021）年度、令和５（2023）年度）：単数回答（Q20）**




※無回答を除いて集計。

## （５）稼働状況の推移

○平成 31（2019）年度から令和３（2021）年度、令和３（2021）年度から令和５（2023）年度にかけての稼働率の推移を悪化・維持・改善に分類し、そのかけあわせをみると、全体では平成 31 年度から令和５年度まで「悪化し続けている」事業所が 6.3%、「改善し続けている」事業所が 6.8%となっていた。

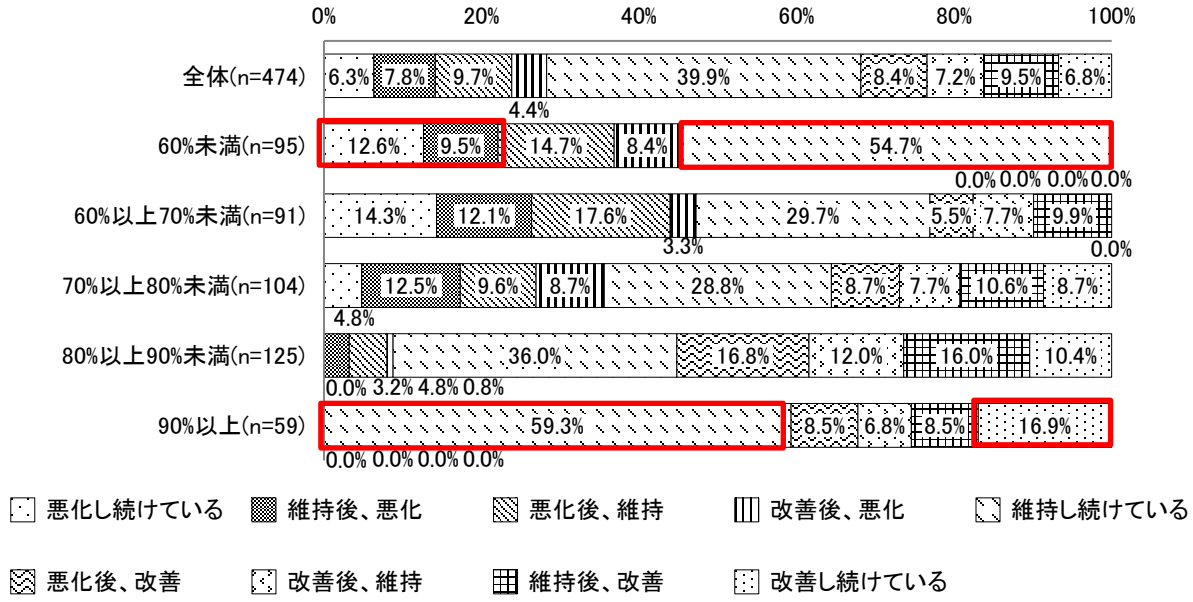
**○【令和５（2023）年度の稼働率が 60%未満の事業所】**

・平成 31（2019）年度から令和５（2023）年度まで「悪化し続けている」（12.6%）と「維持後、悪化」（9.5%）を選択した悪化傾向にあるところが、合わせて２割強、60%未満にとどまり続けている（「維持し続けている」）事業所が 54.7%を占めている。

**○【令和５（2023）年度の稼働率が 90%以上の事業所】**

・平成 31（2019）年度から令和５（2023）年度まで 90%以上の状態を「維持し続けている」事業所が 59.3%、「改善し続けている」事業所が 16.9%となっていた。

図表 25　【事業所アンケート】稼働率（令和５（2023）年度）×稼働率の推移
（平成 31（2019）年度、令和３（2021）年度、令和５（2023）年度）：単数回答（Q31）




※無回答を除いて集計。

## ３．競合の状況・ケアマネジャーや利用者の事業所選択の視点

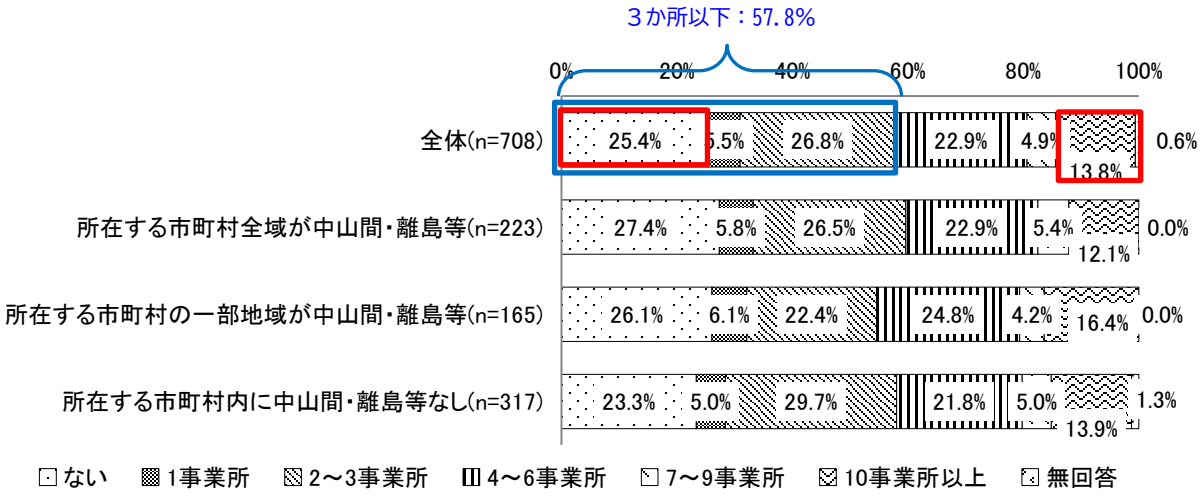
### （１）通所介護・地域密着型通所介護の競合の状況

○自事業所と競合している通所介護・地域密着型通所介護の事業所数は、「ない」が 25.4%、「ない」も含めた３事業所以下で 57.8%と６割弱となっていた。一方、「10 事業所以上」も 13.8%と１割強みられた。

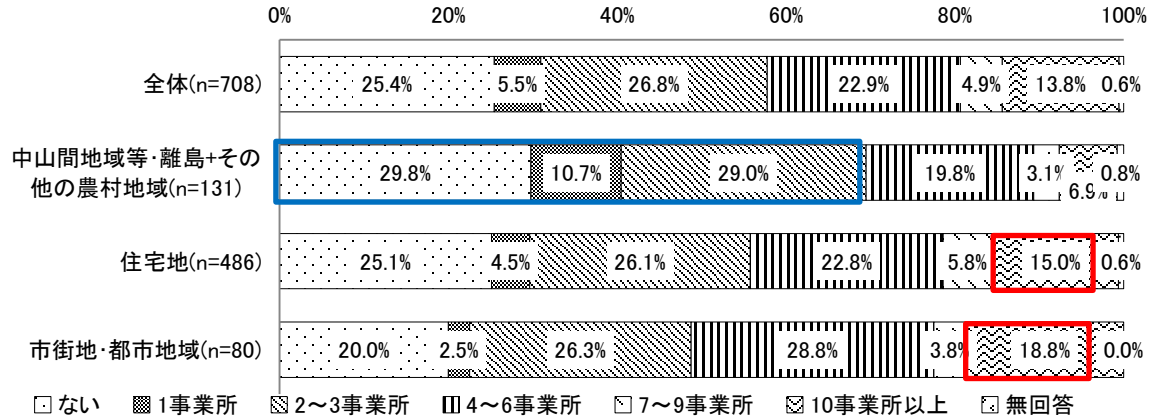
○厚生労働大臣が定める中山間地域等別では、特徴は見られなかった。事業所に回答してもらった事業所が立地する地域の種類別にみると、「中山間地域等・離島＋その他の農村地域」の方が競合している事業所数が少ない傾向にあり、「市街地・都市地域」は「10 事業所以上」が 18.8%と約２割であった。

○居宅介護支援事業所のケアマネジャーが通常の事業の実施地域において、利用者に通所介護・地域密着型通所介護事業所を紹介する際、何か所程度の事業所が選択肢に入るかをみると、約６割が「２～５事業所」であった。地域の種類別でみると、やや「中山間地域等・離島＋その他の農村地域」の方が事業所数が少ない傾向にあった。

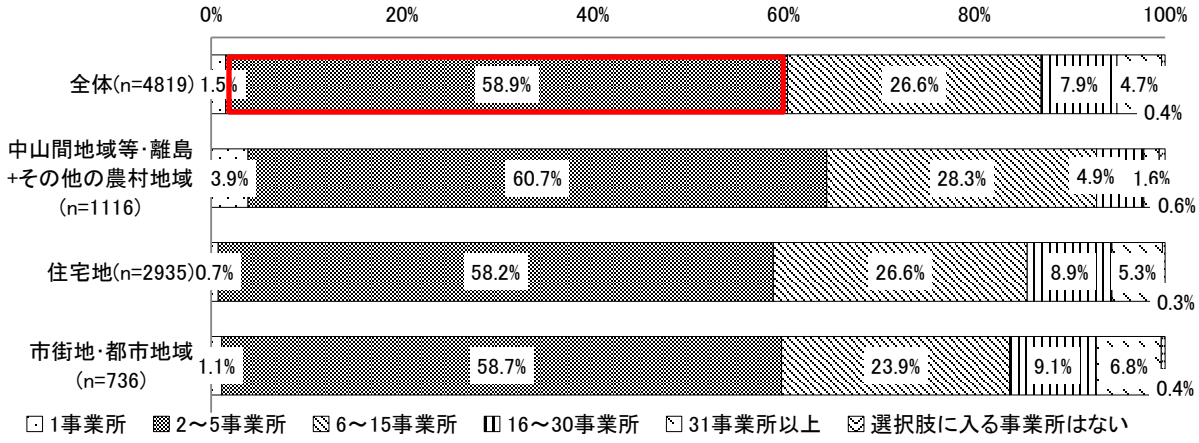
図表 26　【事業所アンケート】厚生労働大臣が定める中山間地域等別
競合している通所介護･地域密着型通所介護の事業所数：単数回答（Q18）




図表 27　【事業所アンケート】事業所が立地する地域の種類別
競合している通所介護･地域密着型通所介護の事業所数：単数回答（Q18）



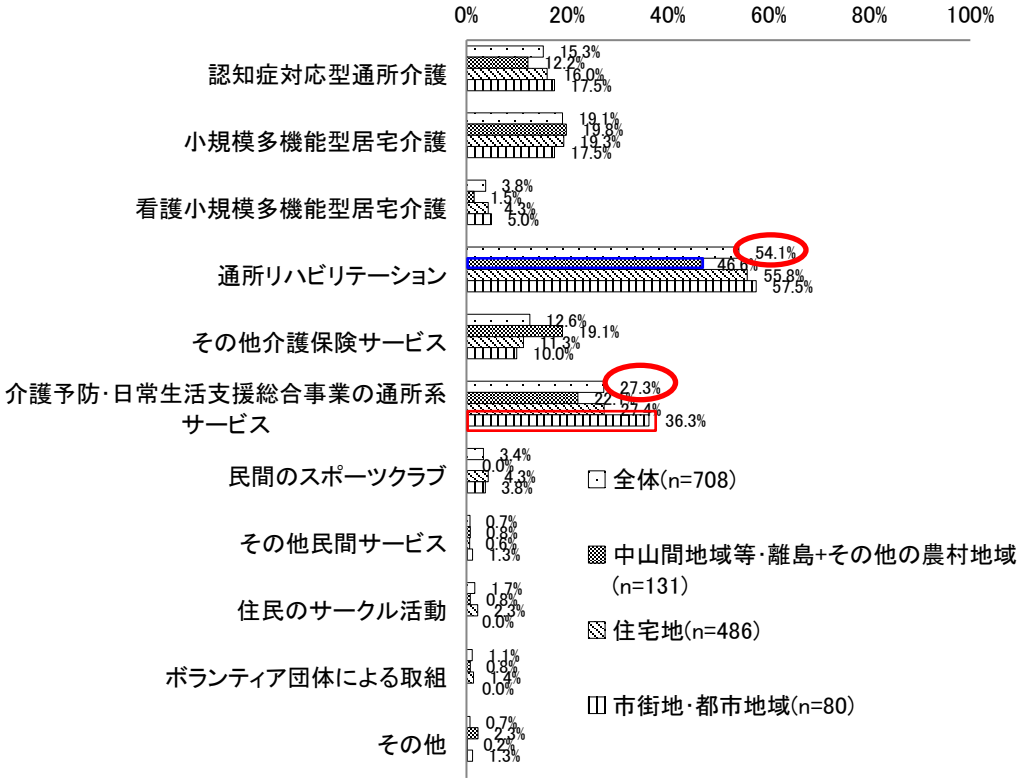
図表 28　【ケアマネジャーアンケート（居宅介護支援事業所）】
事業所が立地する地域の種類別　紹介する事業所の数：単数回答（Q11）




○サービス提供する上で､競合していると感じる他のサービスは、「通所リハビリテーション」が 54.1%でもっとも割合が高く、次いで「介護予防･日常生活支援総合事業の通所系サービス」が 27.3%であった。

○事業所が立地する地域の種類別でみると、他と比較して、「中山間地域等･離島+その他の農村地域」は「通所リハビリテーション」の割合が低くなっていた。また、「市街地･都市地域」は「介護予防･日常生活支援総合事業の通所系サービス」の割合が高くなっていた。

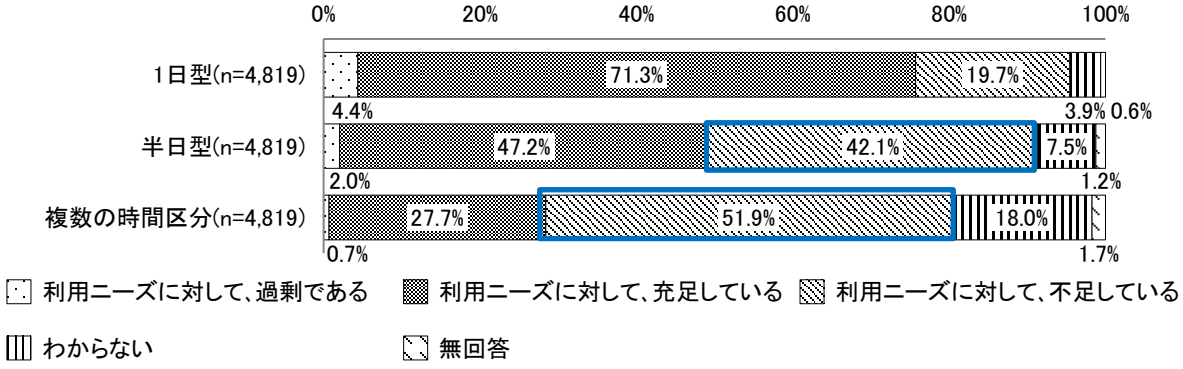
図表 29　【事業所アンケート】事業所が立地する地域の種類別
サービス提供する上で､競合していると感じる他のサービス：複数回答（Q19）



○居宅介護支援事業所のケアマネジャーが感じているサービス提供時間の類型別の通所介護等の過不足の状況をみると、「半日型」「複数の時間区分」は不足感が比較的高く、４～５割が「利用ニーズに対して、不足している」と回答していた。より短い時間数、利用者にあった時間数の選択に対するニーズへの対応が遅れている状況がうかがえる。

○一方、「中山間地域等･離島」では、「１日型」について、他の地域の種類と比較して、「利用ニーズに対して不足している」と回答した割合が高くなっていた。「半日型」「複数の時間区分」は、地域の種類による特徴は見られなかった。

**図表 30　【ケアマネジャーアンケート（居宅介護支援事業所）】**
**サービス提供時間の類型別の通所介護等の過不足の状況：単数回答（Q31）**




**図表 31　【ケアマネジャーアンケート（居宅介護支援事業所）】**
**事業所が立地する地域の種類別**
**サービス提供時間の類型別の通所介護等の過不足の状況：単数回答（Q31）**

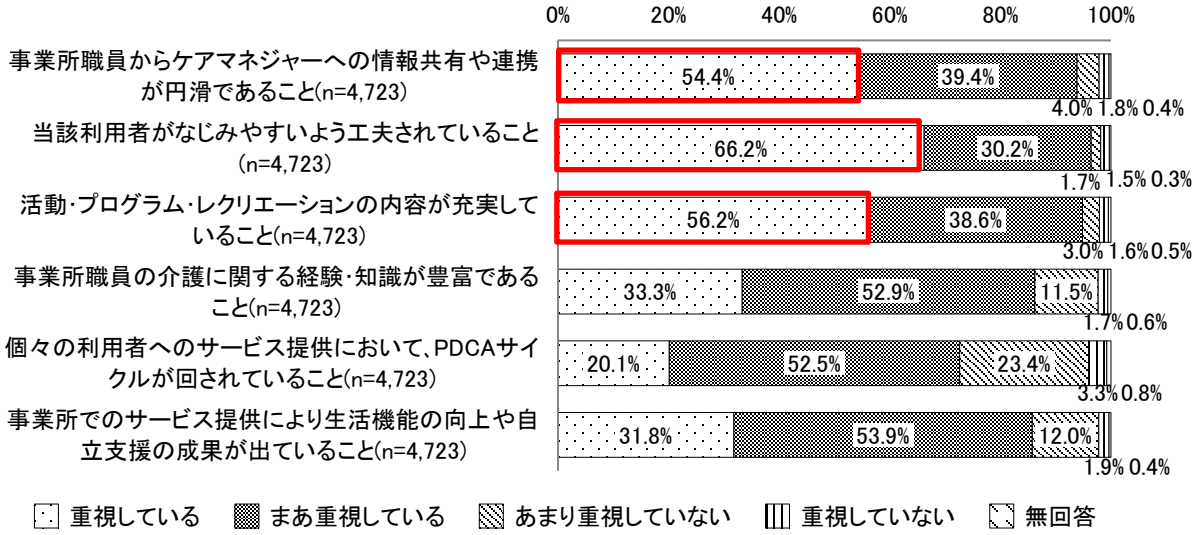
| | | 合計 | Q31-①　【居宅】過不足状況_1 日型 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利用ニーズに対して、過剰である | 利用ニーズに対して、充足している | 利用ニーズに対して、不足している | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 4819 | 211 | 3438 | 950 | 189 | 31 |
| | | 100.0 | 4.4 | 71.3 | 19.7 | 3.9 | 0.6 |
| Q8 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等･離島 | 391 | 6 | 220 | 145 | 14 | 6 |
| | | 100.0 | 1.5 | 56.3 | 37.1 | 3.6 | 1.5 |
| | その他の農村地域 | 725 | 28 | 489 | 169 | 34 | 5 |
| | | 100.0 | 3.9 | 67.4 | 23.3 | 4.7 | 0.7 |
| | 住宅地 | 2935 | 129 | 2184 | 503 | 105 | 14 |
| | | 100.0 | 4.4 | 74.4 | 17.1 | 3.6 | 0.5 |
| | 市街地･都市地域 | 736 | 48 | 522 | 126 | 35 | 5 |
| | | 100.0 | 6.5 | 70.9 | 17.1 | 4.8 | 0.7 |

## （２）ケアマネジャーが紹介時に重視する点

○ケアマネジャーが通所介護・地域密着型通所介護事業所を紹介する際に何を重視しているかをみると、「重視している」と回答した割合は、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターとも、「事業所職員からケアマネジャー（回答者）への情報共有や連携が円滑であること」「当該利用者がなじみやすいよう工夫されていること」「活動・プログラム・レクリエーションの内容が充実していること」が過半数を超えている。

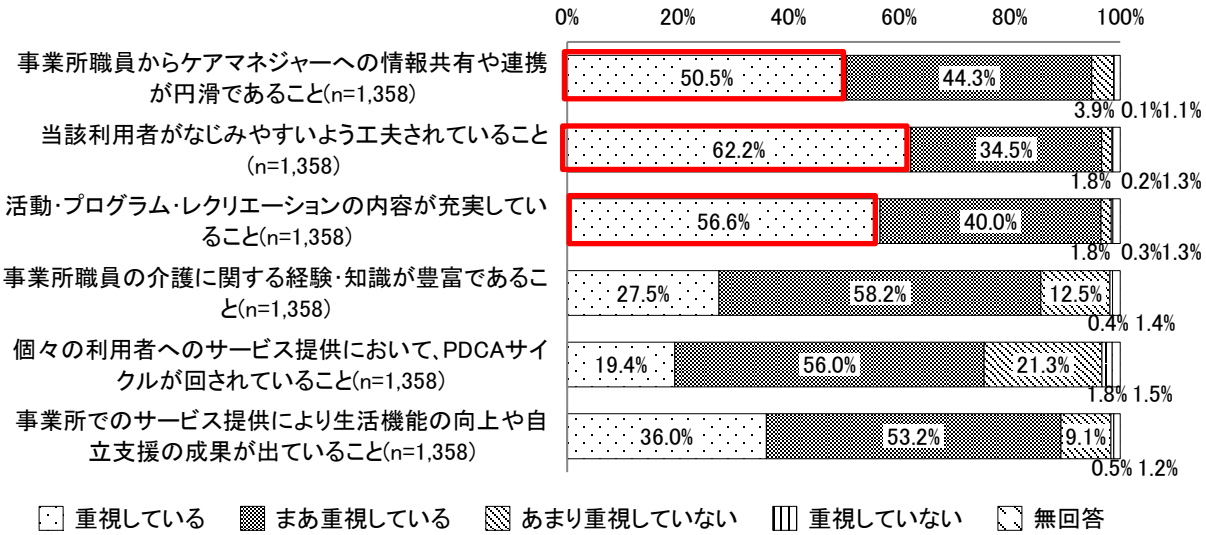
図表 32　【ケアマネジャーアンケート：居宅介護支援事業所】

通所介護・地域密着型通所介護を紹介する際に重視すること：単数回答（Q20）




図表 33　【ケアマネジャーアンケート：地域包括支援センター】

通所介護・地域密着型通所介護を紹介する際に重視すること：単数回答（Q42）

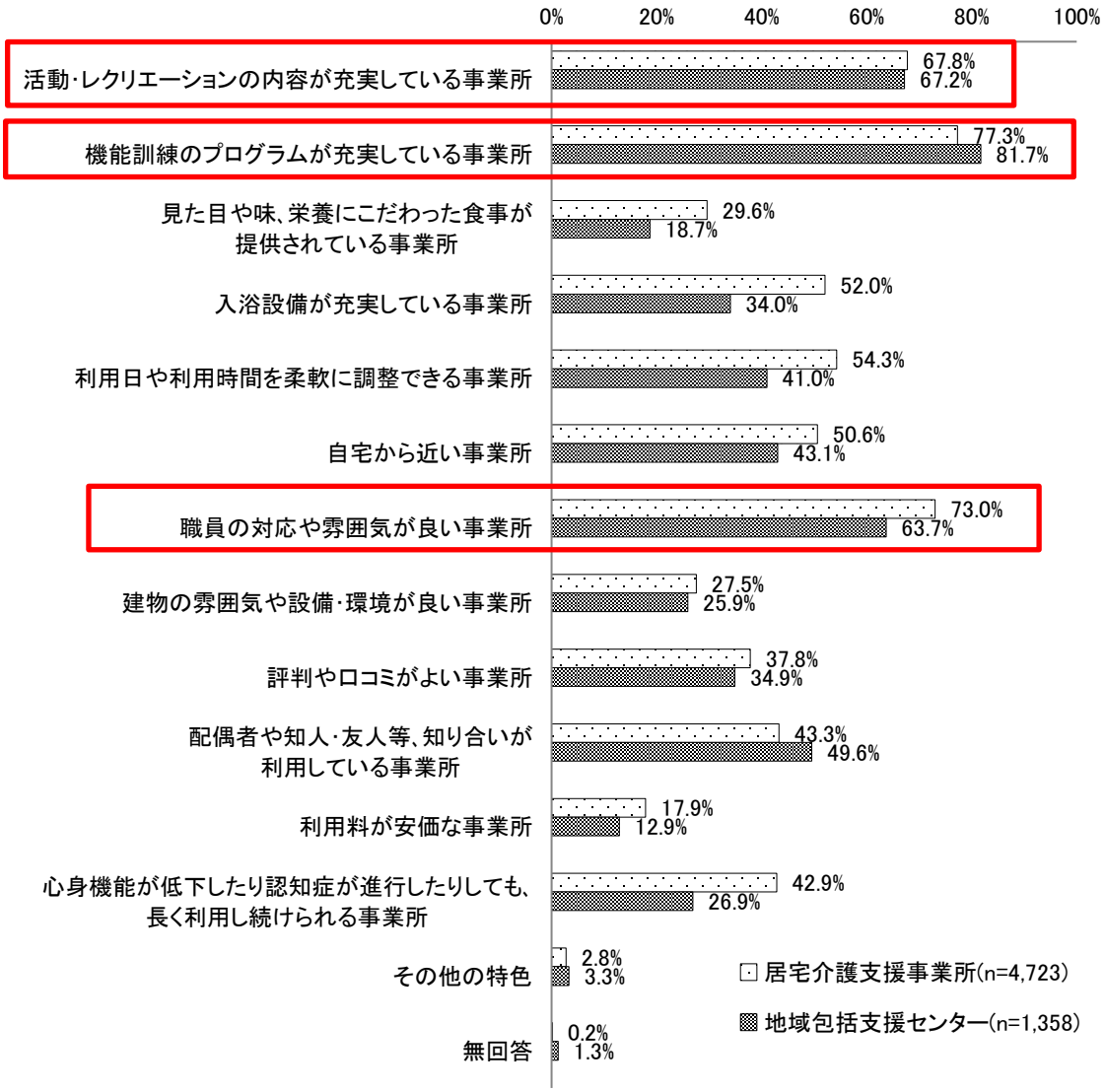


## （３）利用者の選択の視点

○ケアマネジャーが最近３年間（令和４（2022）年 11 月～令和６（2024）年 11 月）で、どのような視点や方法で通所介護・地域密着型通所介護事業所を選ぶ利用者が増えているかをみると、「活動・レクリエーションの内容が充実している事業所」「機能訓練のプログラムが充実している事業所」「職員の対応や雰囲気が良い事業所」が、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターのケアマネジャーとも割合が高く６割を超えていた。

○利用者本人の回答による利用するにあたり重視したポイント、利用の決め手をみると、「職員の対応や雰囲気」「入浴設備」「自宅からの距離」の順で割合が高くなっていた。また、要介護度が軽いほど「活動・レクリエーションの内容が充実している事業所」、重いほど「入浴設備」「営業日や利用時間」の割合が高くなる傾向にあった。

図表 34　【ケアマネジャーアンケート】利用者の選択の視点：複数回答（Q19-1）



図表 35　【利用者・家族アンケート】現在の要介護度別
デイサービスを利用するにあたり重視したポイント：複数回答（〔利用者回答票〕Q2）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q2 デイサービスを利用するにあたり重視したポイント | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 活動・プログラムの内容 | レクリエーションの内容 | 食事内容 | 入浴設備 | 営業日や利用時間 | 自宅からの距離 | 送迎サービスや送迎時間 | 職員の対応や雰囲気 |
| 全体 | | 1730 | 477 | 285 | 369 | 626 | 265 | 604 | 470 | 778 |
| | | 100.0 | 27.6 | 16.5 | 21.3 | 36.2 | 15.3 | 34.9 | 27.2 | 45.0 |
| 〔事業所〕Q8-②要介護度_現在 | 要介護１ | 634 | 194 | 126 | 135 | 202 | 98 | 213 | 165 | 282 |
| | | 100.0 | 30.6 | 19.9 | 21.3 | 31.9 | 15.5 | 33.6 | 26.0 | 44.5 |
| | 要介護２ | 455 | 126 | 70 | 99 | 180 | 58 | 172 | 118 | 189 |
| | | 100.0 | 27.7 | 15.4 | 21.8 | 39.6 | 12.7 | 37.8 | 25.9 | 41.5 |
| | 要介護３ | 230 | 47 | 34 | 53 | 87 | 31 | 90 | 60 | 105 |
| | | 100.0 | 20.4 | 14.8 | 23.0 | 37.8 | 13.5 | 39.1 | 26.1 | 45.7 |
| | 要介護４ | 138 | 30 | 21 | 28 | 71 | 27 | 44 | 39 | 71 |
| | | 100.0 | 21.7 | 15.2 | 20.3 | 51.4 | 19.6 | 31.9 | 28.3 | 51.4 |
| | 要介護５ | 63 | 10 | 10 | 14 | 37 | 18 | 13 | 18 | 29 |
| | | 100.0 | 15.9 | 15.9 | 22.2 | 58.7 | 28.6 | 20.6 | 28.6 | 46.0 |
| | 申請中 | 9 | 2 | 0 | 3 | 1 | 1 | 4 | 5 | 4 |
| | | 100.0 | 22.2 | 0.0 | 33.3 | 11.1 | 11.1 | 44.4 | 55.6 | 44.4 |

| | | 合計 | 〔利用者〕Q2 デイサービスを利用するにあたり重視したポイント | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 事業所の雰囲気や設備・環境 | 事業所の評判がよい・口コミ | 知り合いが利用している | 利用前に複数の事業所を見学し、自分の目で確認して事業所を決めた | ケアマネジャーの意見 | その他 | 特にない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 479 | 208 | 241 | 179 | 503 | 49 | 54 | 24 |
| | | 100.0 | 27.7 | 12.0 | 13.9 | 10.3 | 29.1 | 2.8 | 3.1 | 1.4 |
| 〔事業所〕Q8-②要介護度_現在 | 要介護１ | 634 | 175 | 61 | 94 | 64 | 177 | 14 | 20 | 9 |
| | | 100.0 | 27.6 | 9.6 | 14.8 | 10.1 | 27.9 | 2.2 | 3.2 | 1.4 |
| | 要介護２ | 455 | 116 | 63 | 75 | 49 | 133 | 12 | 13 | 6 |
| | | 100.0 | 25.5 | 13.8 | 16.5 | 10.8 | 29.2 | 2.6 | 2.9 | 1.3 |
| | 要介護３ | 230 | 52 | 25 | 32 | 19 | 72 | 8 | 10 | 2 |
| | | 100.0 | 22.6 | 10.9 | 13.9 | 8.3 | 31.3 | 3.5 | 4.3 | 0.9 |
| | 要介護４ | 138 | 41 | 17 | 11 | 6 | 49 | 6 | 5 | 1 |
| | | 100.0 | 29.7 | 12.3 | 8.0 | 4.3 | 35.5 | 4.3 | 3.6 | 0.7 |
| | 要介護５ | 63 | 17 | 11 | 5 | 10 | 15 | 2 | 3 | 2 |
| | | 100.0 | 27.0 | 17.5 | 7.9 | 15.9 | 23.8 | 3.2 | 4.8 | 3.2 |
| | 申請中 | 9 | 5 | 2 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 55.6 | 22.2 | 22.2 | 11.1 | 22.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

※「申請中」はサンプル数が少ないため、参考値。以下同様。

## ４．通所介護・地域密着型通所介護に対するニーズの状況

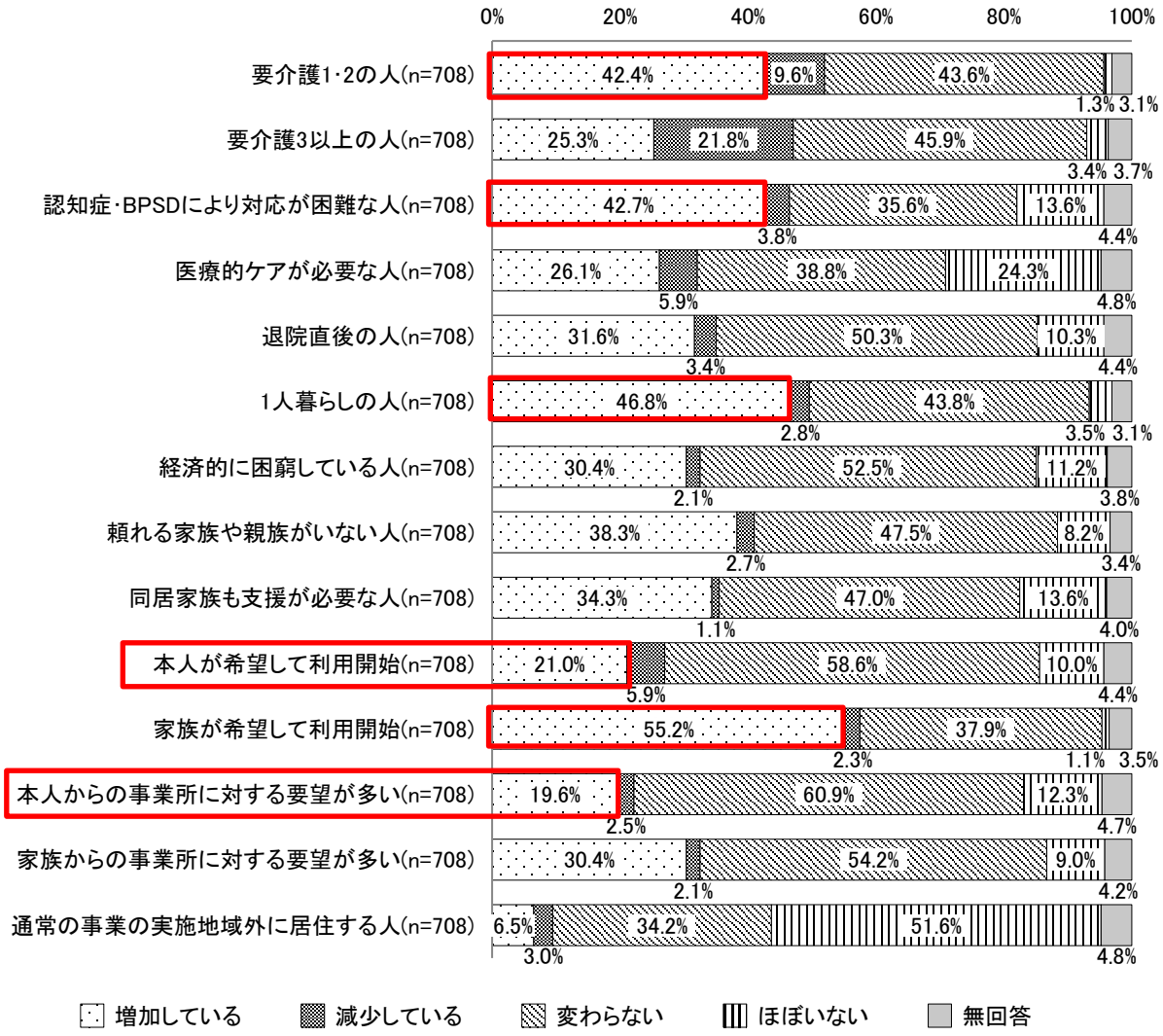
### （１）利用者属性の変化

○事業所の利用者属性等について、最近５年間（令和元（2019）年 12 月１日～令和６(2024)年 11 月 30 日）で、どのような変化があると感じているかをみると、「増加している」と回答した割合は、「要介護１・２の人」「認知症・BPSD により対応が困難な人」「１人暮らしの人」「家族からの事業所に対する要望が多い」の割合が高く、４～５割程度を占めていた。

また、「本人が希望して利用開始」「本人からの事業所に対する要望が多い」について、「増加している」がそれぞれ約２割を占めており、本人が自ら希望したり、要望を伝える場合も増えてきていることがうかがえた。

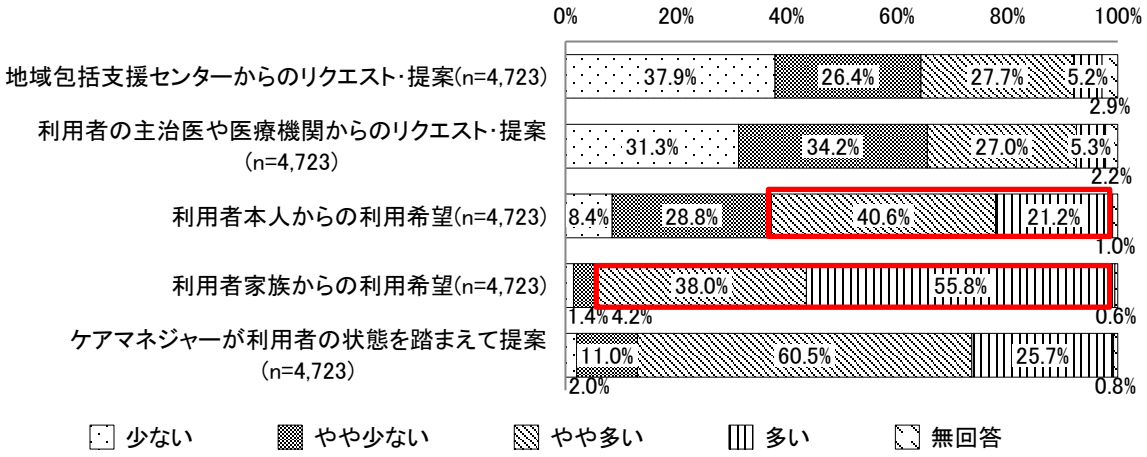
○ケアマネジャーアンケート（居宅介護支援事業所）でも、「利用者本人からの利用希望」について「やや多い」「多い」と回答した割合は、合わせて６割を超えていた。

図表 36　【事業所アンケート】利用者属性等：単数回答（Q37-①～⑭）



図表 37　【ケアマネジャーアンケート（居宅介護支援事業所）】

通所介護・地域密着型通所介護の利用の起案者：単数回答（Q16）



## （２）利用者とその家族の課題

○利用者・家族アンケートの事業所回答票より、利用者とその家族の課題をみると、「日常生活動作の維持･向上を図る」「他利用者や職員、地域など他者とかかわる機会を持つ」「家族介護者の介護負担を軽減する」の順で割合が高くなっていた。

○要介護度別にみると、要介護度が軽いほど「認知症の進行を抑える」、要介護度が重いほど、「必要な医療的ケアを受ける」の割合が高くなる傾向にあった。

○世帯類型別にみると、他と比較して、「単身世帯（一人暮らし）」は「気分の落ち込みを防ぐ」「利用者一人でも自宅で生活できるようになる」、「利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし）」は「家族介護者が仕事と介護を両立する」の割合が高くなっていた。

**図表 38　【利用者・家族アンケート】現在の要介護度別**
**利用者とその家族の課題：複数回答（〔事業所回答票〕Q12-1）**

| | | 合計 | 〔事業所〕Q12-1 利用者とその家族の課題 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日常生活動作の維持・向上を図る | 認知症の進行を抑える | 必要な医療的ケアを受ける | 気分の落ち込みを防ぐ | 退院直後であり、以前送っていたような在宅生活を取り戻す | 他利用者や職員、地域など他者とかかわる機会を持つ | 利用者一人でも自宅で生活できるようになる | 家族介護者が仕事と介護を両立する |
| 全体 | | 1792 | 1433 | 879 | 152 | 531 | 101 | 1181 | 232 | 490 |
| | | 100.0 | 80.0 | 49.1 | 8.5 | 29.6 | 5.6 | 65.9 | 12.9 | 27.3 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 540 | 350 | 31 | 210 | 27 | 439 | 93 | 168 |
| | | 100.0 | 83.3 | 54.0 | 4.8 | 32.4 | 4.2 | 67.7 | 14.4 | 25.9 |
| | 要介護２ | 472 | 372 | 242 | 33 | 133 | 29 | 330 | 69 | 150 |
| | | 100.0 | 78.8 | 51.3 | 7.0 | 28.2 | 6.1 | 69.9 | 14.6 | 31.8 |
| | 要介護３ | 238 | 183 | 126 | 26 | 70 | 24 | 144 | 18 | 71 |
| | | 100.0 | 76.9 | 52.9 | 10.9 | 29.4 | 10.1 | 60.5 | 7.6 | 29.8 |
| | 要介護４ | 147 | 117 | 64 | 23 | 38 | 12 | 100 | 18 | 46 |
| | | 100.0 | 79.6 | 43.5 | 15.6 | 25.9 | 8.2 | 68.0 | 12.2 | 31.3 |
| | 要介護５ | 69 | 50 | 31 | 25 | 14 | 3 | 41 | 2 | 18 |
| | | 100.0 | 72.5 | 44.9 | 36.2 | 20.3 | 4.3 | 59.4 | 2.9 | 26.1 |
| | 申請中 | 10 | 9 | 3 | 0 | 2 | 0 | 5 | 1 | 4 |
| | | 100.0 | 90.0 | 30.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 50.0 | 10.0 | 40.0 |

| | | 合計 | 〔事業所〕Q12-1 利用者とその家族の課題 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 家族の介護負担を軽減する | 同居家族も必要な介護状態 | 利用者が頼れる親族がいない | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 1000 | 69 | 49 | 40 | 53 |
| | | 100.0 | 55.8 | 3.9 | 2.7 | 2.2 | 3.0 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 355 | 24 | 14 | 13 | 9 |
| | | 100.0 | 54.8 | 3.7 | 2.2 | 2.0 | 1.4 |
| | 要介護２ | 472 | 304 | 26 | 13 | 9 | 11 |
| | | 100.0 | 64.4 | 5.5 | 2.8 | 1.9 | 2.3 |
| | 要介護３ | 238 | 148 | 8 | 8 | 3 | 8 |
| | | 100.0 | 62.2 | 3.4 | 3.4 | 1.3 | 3.4 |
| | 要介護４ | 147 | 80 | 5 | 7 | 5 | 3 |
| | | 100.0 | 54.4 | 3.4 | 4.8 | 3.4 | 2.0 |
| | 要介護５ | 69 | 43 | 2 | 3 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 62.3 | 2.9 | 4.3 | 2.9 | 0.0 |
| | 申請中 | 10 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

## 図表 39　【利用者・家族アンケート】世帯類型別

## 利用者とその家族の課題：複数回答（〔事業所回答票〕Q12-1）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q12-1 利用者とその家族の課題 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日常生活動作の維持・向上を図る | 認知症の進行を抑える | 必要な医療的ケアを受ける | 気分の落ち込みを防ぐ | 退院直後であり、以前送っていたような在宅生活を取り戻す | 他利用者や職員、地域など他者とかかわる機会を持つ | 利用者一人でも自宅で生活できるようになる | 家族介護者が仕事と介護を両立する |
| 全体 | | 1792 | 1433 | 879 | 152 | 531 | 101 | 1181 | 232 | 490 |
| | | 100.0 | 80.0 | 49.1 | 8.5 | 29.6 | 5.6 | 65.9 | 12.9 | 27.3 |
| 〔事業所〕Q3-Q4 世帯類型 | 単身世帯（一人暮らし） | 452 | 366 | 183 | 40 | 155 | 26 | 299 | 145 | 76 |
| | | 100.0 | 81.0 | 40.5 | 8.8 | 34.3 | 5.8 | 66.2 | 32.1 | 16.8 |
| | 利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし） | 308 | 245 | 146 | 29 | 88 | 28 | 174 | 19 | 42 |
| | | 100.0 | 79.5 | 47.4 | 9.4 | 28.6 | 9.1 | 56.5 | 6.2 | 13.6 |
| | 利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし） | 254 | 190 | 146 | 19 | 69 | 17 | 171 | 18 | 114 |
| | | 100.0 | 74.8 | 57.5 | 7.5 | 27.2 | 6.7 | 67.3 | 7.1 | 44.9 |
| | 利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし） | 34 | 32 | 17 | 1 | 8 | 3 | 17 | 3 | 4 |
| | | 100.0 | 94.1 | 50.0 | 2.9 | 23.5 | 8.8 | 50.0 | 8.8 | 11.8 |
| | 利用者と二人以上の同居者からなる世帯 | 651 | 529 | 342 | 50 | 188 | 25 | 458 | 43 | 232 |
| | | 100.0 | 81.3 | 52.5 | 7.7 | 28.9 | 3.8 | 70.4 | 6.6 | 35.6 |

| | | 合計 | 〔事業所〕Q12-1 利用者とその家族の課題 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 家族介護者の介護負担を軽減する | 同居家族も介護が必要な状態 | 利用者に頼れる家族や親族がいない | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 1000 | 69 | 49 | 40 | 53 |
| | | 100.0 | 55.8 | 3.9 | 2.7 | 2.2 | 3.0 |
| 〔事業所〕Q3-Q4 世帯類型 | 単身世帯（一人暮らし） | 452 | 123 | 5 | 39 | 20 | 9 |
| | | 100.0 | 27.2 | 1.1 | 8.6 | 4.4 | 2.0 |
| | 利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし） | 308 | 215 | 18 | 1 | 2 | 8 |
| | | 100.0 | 69.8 | 5.8 | 0.3 | 0.6 | 2.6 |
| | 利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし） | 254 | 166 | 5 | 1 | 4 | 8 |
| | | 100.0 | 65.4 | 2.0 | 0.4 | 1.6 | 3.1 |
| | 利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし） | 34 | 24 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 70.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 利用者と二人以上の同居者からなる世帯 | 651 | 441 | 39 | 4 | 12 | 18 |
| | | 100.0 | 67.7 | 6.0 | 0.6 | 1.8 | 2.8 |

## （３）要介護度別のサービス利用方法

○利用者・家族アンケートの事業所回答票より、要介護度別にサービスの利用方法をみると、要介護度が軽いほど、利用時間は短く、利用回数は少ない傾向にあった。また、要介護度が重いほど、回数が多い傾向にあり、「要介護５」は「６回以上７回未満」が約２割を占めていた。

図表 40　【利用者・家族アンケート】現在の要介護度別
通所介護サービスの利用時間：数値回答（〔事業所回答票〕Q15）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q15 通所介護サービスの利用時間 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 3時間未満 | 4 3時間以上 満未満 | 5 4時間以上 満未満 | 6 5時間以上 満未満 | 7 6時間以上 満未満 | 8 7時間以上 満未満 | 9 8時間以上 満未満 | 9時間以上 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 14 | 288 | 22 | 140 | 360 | 848 | 68 | 7 | 45 |
| | | 100.0 | 0.8 | 16.1 | 1.2 | 7.8 | 20.1 | 47.3 | 3.8 | 0.4 | 2.5 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 2 | 116 | 9 | 53 | 157 | 285 | 17 | 0 | 9 |
| | | 100.0 | 0.3 | 17.9 | 1.4 | 8.2 | 24.2 | 44.0 | 2.6 | 0.0 | 1.4 |
| | 要介護２ | 472 | 3 | 68 | 4 | 39 | 86 | 246 | 20 | 2 | 4 |
| | | 100.0 | 0.6 | 14.4 | 0.8 | 8.3 | 18.2 | 52.1 | 4.2 | 0.4 | 0.8 |
| | 要介護３ | 238 | 0 | 19 | 3 | 15 | 42 | 145 | 9 | 1 | 4 |
| | | 100.0 | 0.0 | 8.0 | 1. 3 | 6.3 | 17.6 | 60.9 | 3.8 | 0.4 | 1.7 |
| | 要介護４ | 147 | 1 | 4 | 1 | 12 | 34 | 77 | 15 | 1 | 2 |
| | | 100.0 | 0.7 | 2.7 | 0.7 | 8.2 | 23.1 | 52.4 | 10.2 | 0.7 | 1.4 |
| | 要介護５ | 69 | 1 | 3 | 1 | 6 | 15 | 37 | 2 | 3 | 1 |
| | | 100.0 | 1.4 | 4.3 | 1.4 | 8.7 | 21.7 | 53.6 | 2.9 | 4.3 | 1.4 |
| | 申請中 | 10 | 0 | 5 | 0 | 0 | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 40.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

※「申請中」はサンプル数が少ないため、参考値。以下同様。

図表 41　【利用者・家族アンケート】現在の要介護度別
通所介護サービスの一週間あたりの利用回数：数値回答（〔事業所〕Q16）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q16 通所介護サービスの一週間あたりの利用回数 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 2 1回未満 回以上 | 3 2回未満 回以上 | 4 3回未満 回以上 | 5 4回未満 回以上 | 6 5回未満 回以上 | 7 6回未満 回以上 | 7回 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 210 | 612 | 437 | 189 | 165 | 95 | 8 | 76 |
| | | 100.0 | 11.7 | 34.2 | 24.4 | 10.5 | 9.2 | 5.3 | 0.4 | 4.2 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 88 | 242 | 173 | 56 | 45 | 23 | 2 | 19 |
| | | 100.0 | 13.6 | 37.3 | 26.7 | 8.6 | 6.9 | 3.5 | 0.3 | 2.9 |
| | 要介護２ | 472 | 45 | 152 | 128 | 66 | 47 | 17 | 0 | 17 |
| | | 100.0 | 9.5 | 32.2 | 27.1 | 14.0 | 10.0 | 3.6 | 0.0 | 3.6 |
| | 要介護３ | 238 | 12 | 50 | 65 | 34 | 44 | 23 | 2 | 8 |
| | | 100.0 | 5.0 | 21.0 | 27.3 | 14.3 | 18.5 | 9.7 | 0.8 | 3.4 |
| | 要介護４ | 147 | 11 | 40 | 38 | 19 | 17 | 14 | 4 | 4 |
| | | 100.0 | 7.5 | 27.2 | 25.9 | 12.9 | 11.6 | 9.5 | 2.7 | 2.7 |
| | 要介護５ | 69 | 4 | 11 | 19 | 8 | 9 | 15 | 0 | 3 |
| | | 100.0 | 5.8 | 15.9 | 27.5 | 11.6 | 13.0 | 21.7 | 0.0 | 4.3 |
| | 申請中 | 10 | 4 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 40.0 | 60.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

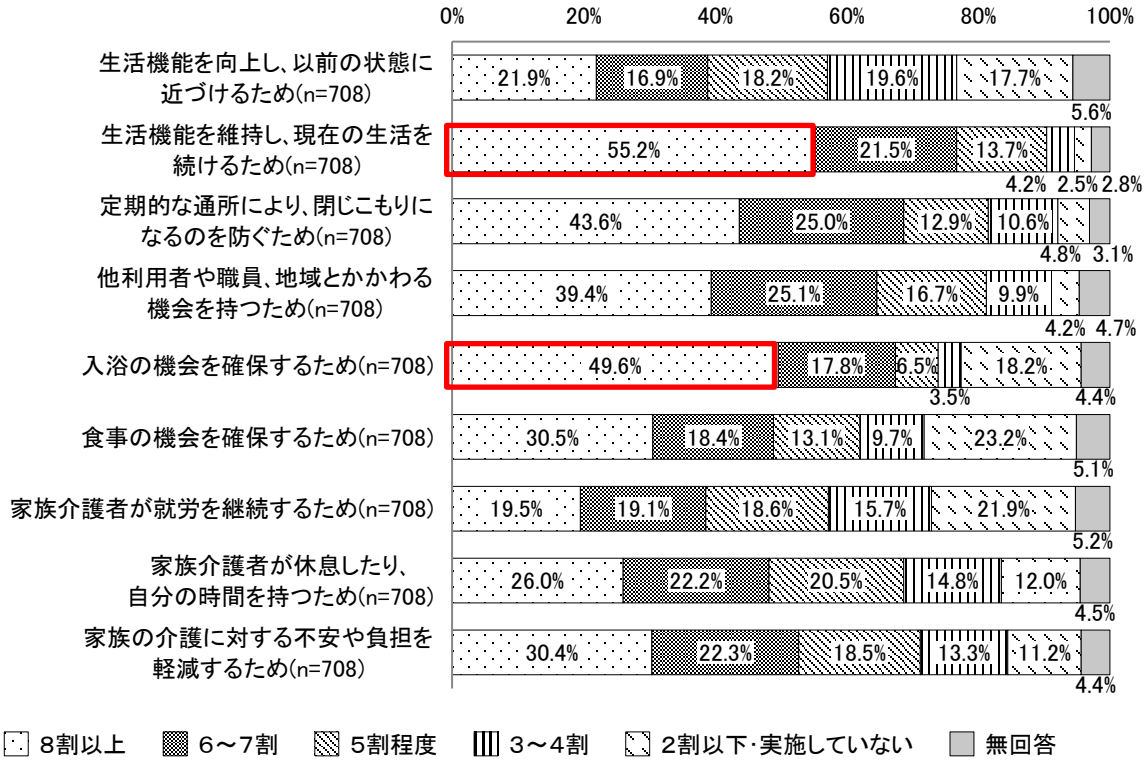
## （４）利用目的（利用ニーズ）

○事業所アンケートより、利用目的別の利用者割合をみると、「生活機能を維持し、現在の生活を続けるため」「入浴の機会を確保するため」が「８割以上」の割合が高く半数前後を占めていた。

○利用者・家族アンケートの事業所回答票をみると、「生活機能を維持し、現在の生活を続ける」「他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ」「入浴の機会を確保する」の順で割合が高くなっていた。要介護度別にみると、要介護度が軽いほど「生活機能を向上し、以前の状態に近づける」「他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ」、要介護度が重いほど「入浴の機会を確保する」の割合が高くなる傾向にあった。

○ケアマネジャーアンケートより、利用目的に対する過不足状況をみると、居宅介護支援事業所は、「生活機能を向上し、以前の状態に近づける」「生活機能を維持し、現在の生活を続ける」「家族介護者が就労を継続する」、地域包括支援センターは「生活機能を向上し、以前の状態に近づける」「入浴の機会を確保する」「生活機能を維持し､現在の生活を続ける」「家族介護者が就労を継続する」で不足感が高い傾向にあった。

図表 42　【事業所アンケート】利用目的別の利用者割合：単数回答（Q38-①～⑨）



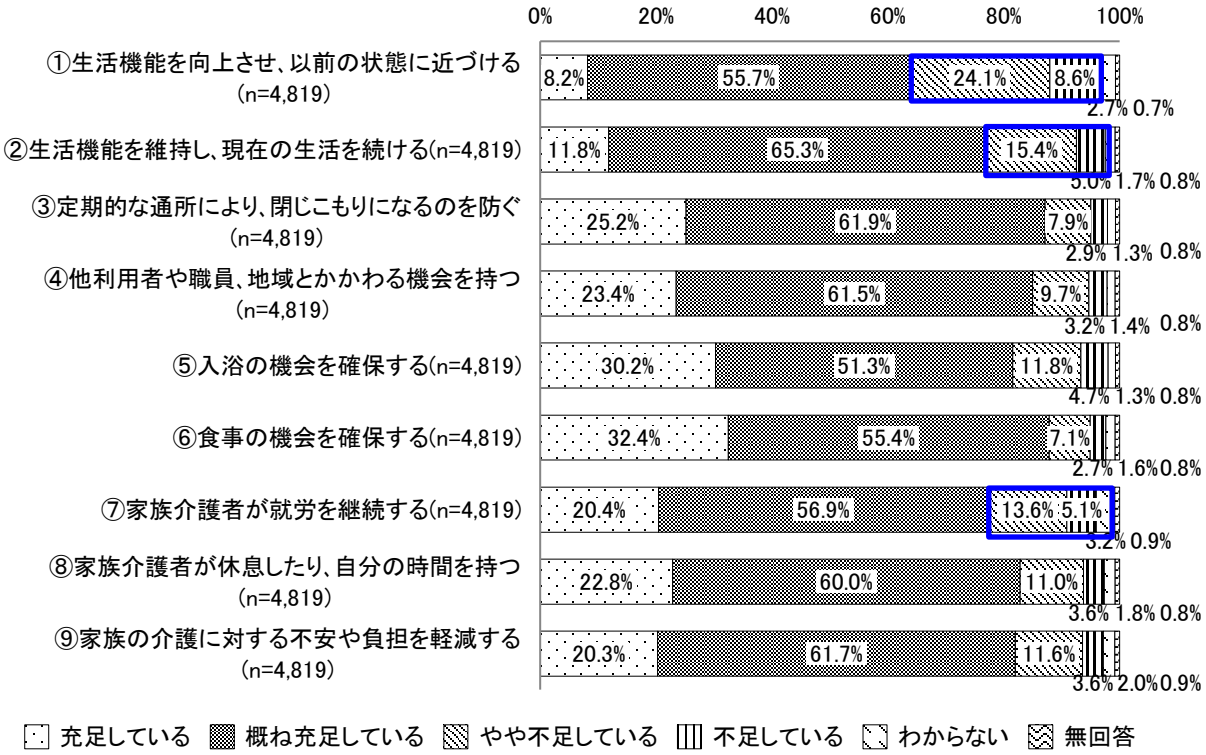
図表 43　【利用者・家族アンケート】現在の要介護度別

サービス利用目標：複数回答（〔事業所回答票〕Q20-1）

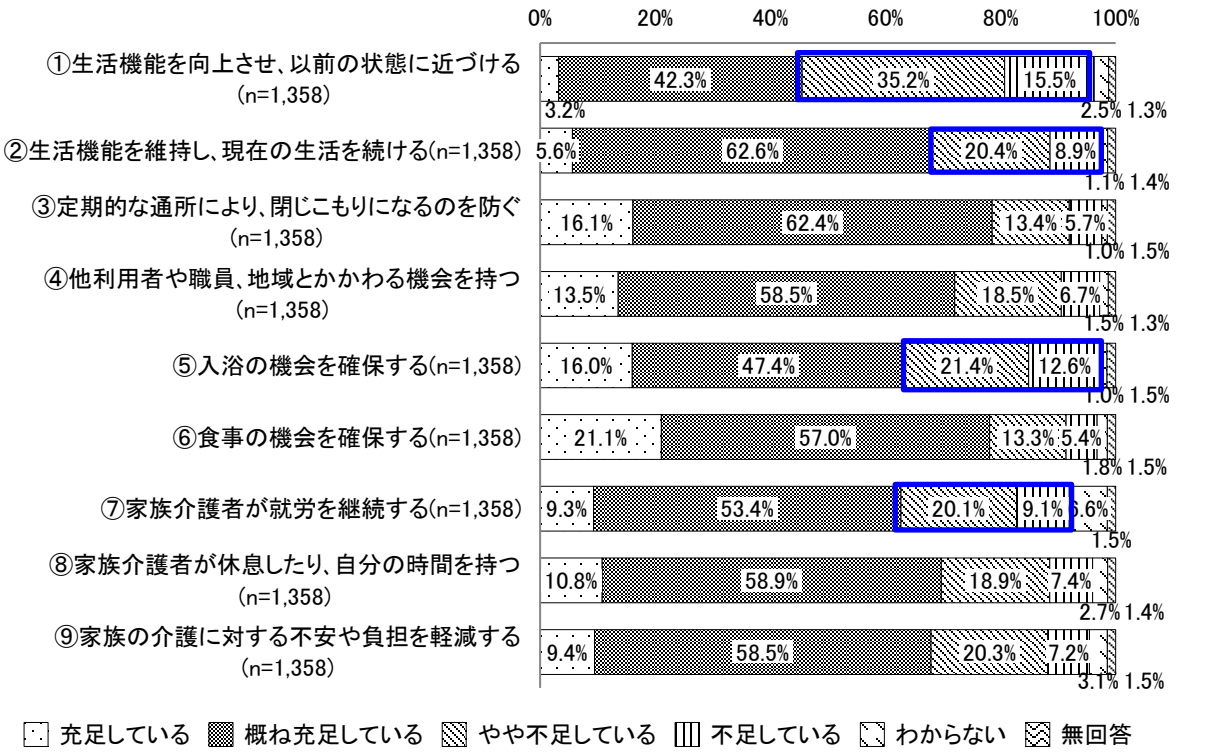
| | | 合計 | 〔事業所〕Q20-1 サービス利用目標 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 入浴の機会を確保する | 食事の機会を確保する |
| 全体 | | 1792 | 412 | 1515 | 936 | 1144 | 1078 | 635 |
| | | 100.0 | 23.0 | 84.5 | 52.2 | 63.8 | 60.2 | 35.4 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護1 | 648 | 154 | 554 | 360 | 428 | 341 | 201 |
| | | 100.0 | 23.8 | 85.5 | 55.6 | 66.0 | 52.6 | 31.0 |
| | 要介護2 | 472 | 116 | 401 | 253 | 324 | 322 | 178 |
| | | 100.0 | 24.6 | 85.0 | 53.6 | 68.6 | 68.2 | 37.7 |
| | 要介護3 | 238 | 48 | 205 | 119 | 139 | 174 | 104 |
| | | 100.0 | 20.2 | 86.1 | 50.0 | 58.4 | 73.1 | 43.7 |
| | 要介護4 | 147 | 29 | 123 | 74 | 88 | 118 | 67 |
| | | 100.0 | 19.7 | 83.7 | 50.3 | 59.9 | 80.3 | 45.6 |
| | 要介護5 | 69 | 10 | 56 | 24 | 37 | 58 | 42 |
| | | 100.0 | 14.5 | 81.2 | 34.8 | 53.6 | 84.1 | 60.9 |
| | 申請中 | 10 | 2 | 6 | 5 | 8 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 20.0 | 60.0 | 50.0 | 80.0 | 30.0 | 0.0 |

| | | 合計 | 〔事業所〕Q20-1 サービス利用目標 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 家族介護者が就労を継続する | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 387 | 753 | 529 | 17 | 54 |
| | | 100.0 | 21.6 | 42.0 | 29.5 | 0.9 | 3.0 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護1 | 648 | 133 | 262 | 180 | 6 | 16 |
| | | 100.0 | 20.5 | 40.4 | 27.8 | 0.9 | 2.5 |
| | 要介護2 | 472 | 108 | 203 | 158 | 6 | 10 |
| | | 100.0 | 22.9 | 43.0 | 33.5 | 1.3 | 2.1 |
| | 要介護3 | 238 | 72 | 132 | 89 | 2 | 3 |
| | | 100.0 | 30.3 | 55.5 | 37.4 | 0.8 | 1.3 |
| | 要介護4 | 147 | 38 | 72 | 47 | 1 | 3 |
| | | 100.0 | 25.9 | 49.0 | 32.0 | 0.7 | 2.0 |
| | 要介護5 | 69 | 15 | 33 | 28 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 21.7 | 47.8 | 40.6 | 0.0 | 1.4 |
| | 申請中 | 10 | 2 | 2 | 4 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 20.0 | 20.0 | 40.0 | 0.0 | 10.0 |

図表 44　【ケアマネジャーアンケート：居宅介護支援事業所】
利用目的に応じた通所介護等の過不足の状況：単数回答（Q32）




図表 45　【ケアマネジャーアンケート：地域包括支援センター】
利用目的に応じた通所介護等の過不足の状況：単数回答（Q47）

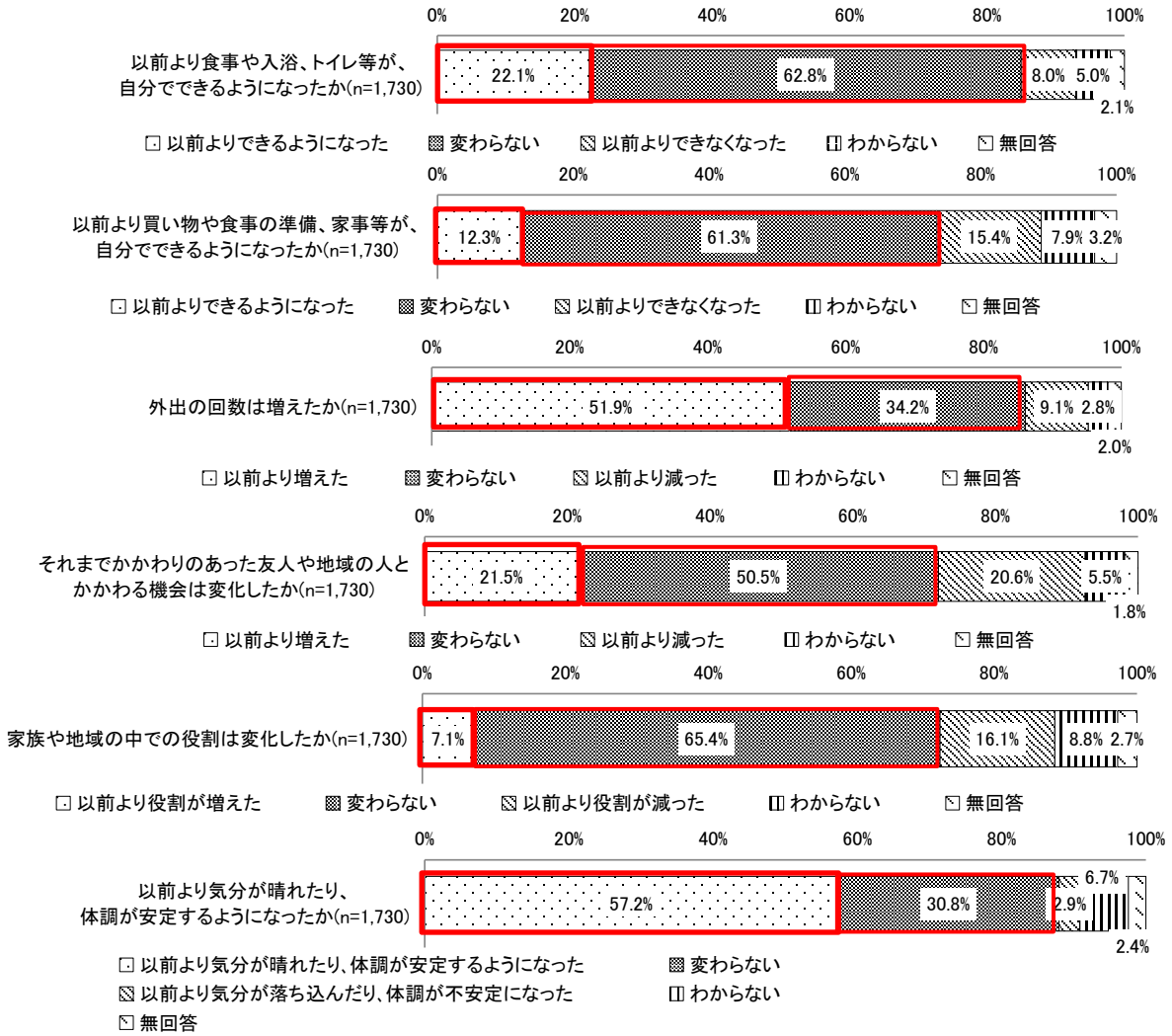


## （５）利用者・家族の評価

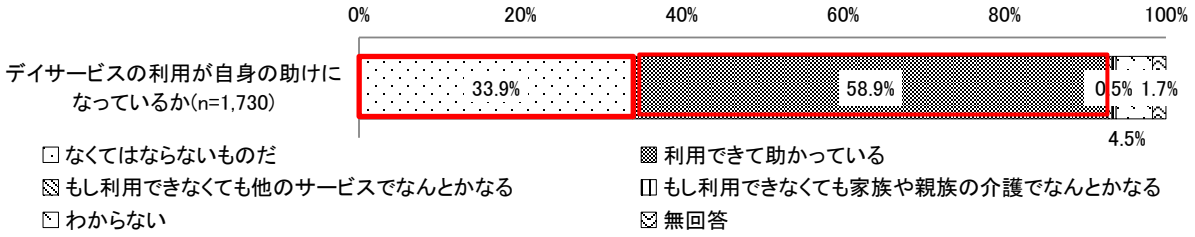
○利用者・家族アンケートの利用者回答票より、デイサービスに通い始めてからの変化をみると、維持・向上が図られている様子がうかがえ、特に、「外出の回数は増えたか」「以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか」は過半数が、「以前より増えた」「以前より気分が晴れたり､体調が安定するようになった」と回答していた。また、デイサービスは無くてはならないものだと回答した割合が３割を超えていた。

【利用者本人】

図表 46　【利用者・家族アンケート】デイサービスに通い始めてからの変化
：単数回答（〔利用者回答票〕Q4～Q9）



図表 47　【利用者・家族アンケート】デイサービスの利用は、
自身の助けになっていると思うか：単数回答（〔利用者回答票〕Q4～Q9）




○最も重視しているサービス利用目標別にみると、「生活機能を向上し、以前の状態に近づける」では、他に比べて「以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか」「以前より買い物や食事の準備、家事等が、自分でできるようになったか」において、「以前よりできるようになった」の割合が高い傾向がみられた。「定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ」では、他に比べて「外出の回数は増えたか」「以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった」において、「以前より増えた」「以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった」の割合が高い傾向がみられた。「他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ」では、他に比べて「外出の回数は増えたか」「それまでかかわりのあった友人や地域の人とかかわる機会は変化したか」において、「以前より増えた」の割合が高い傾向がみられた。「入浴の機会を確保する」では、他に比べて「外出の回数は増えたか」において、「以前より増えた」の割合が高い傾向がみられた。サービス利用目標をしっかりと立てることにより、目標に応じた支援や取組が行われることで、利用者も利用の効果を実感できることがうかがえる。

図表 48　【利用者・家族アンケート】サービス利用目標_最も重視している項目別　以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか：単数回答（〔利用者〕Q4）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q4 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前よりできるようになった | 変わらない | 以前よりできなくなった | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 383 | 1087 | 138 | 86 | 36 |
| | | 100.0 | 22.1 | 62.8 | 8.0 | 5.0 | 2.1 |
| 〔事業所〕Q20-2 サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 88 | 30 | 54 | 2 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 34.1 | 61.4 | 2.3 | 2.3 | 0.0 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 571 | 126 | 365 | 44 | 24 | 12 |
| | | 100.0 | 22.1 | 63.9 | 7.7 | 4.2 | 2.1 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 71 | 16 | 43 | 3 | 6 | 3 |
| | | 100.0 | 22.5 | 60.6 | 4.2 | 8.5 | 4.2 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 51 | 8 | 42 | 1 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 15.7 | 82.4 | 2.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 入浴の機会を確保する | 100 | 21 | 57 | 15 | 6 | 1 |
| | | 100.0 | 21.0 | 57.0 | 15.0 | 6.0 | 1.0 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 42 | 6 | 25 | 4 | 4 | 3 |
| | | 100.0 | 14.3 | 59.5 | 9.5 | 9.5 | 7.1 |

※サンプル数が少なく参考値である項目は掲載を省略している。図表 326 に参考値の項目も含め掲載している。

図表 49　【利用者・家族アンケート】サービス利用目標_最も重視している項目別　以前より買い物や食事の準備、家事等が、自分でできるようになったか：単数回答（〔利用者〕Q5）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q5 以前より買い物や食事の準備、家事等が、自分でできるようになったか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前よりできるようになった | 変わらない | 以前よりできなくなった | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 212 | 1060 | 266 | 136 | 56 |
| | | 100.0 | 12.3 | 61.3 | 15.4 | 7.9 | 3.2 |
| 〔事業所〕Q20-2 サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 88 | 23 | 50 | 8 | 7 | 0 |
| | | 100.0 | 26.1 | 56.8 | 9.1 | 8.0 | 0.0 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 571 | 70 | 345 | 95 | 42 | 19 |
| | | 100.0 | 12.3 | 60.4 | 16.6 | 7.4 | 3.3 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 71 | 3 | 49 | 8 | 8 | 3 |
| | | 100.0 | 4.2 | 69.0 | 11.3 | 11.3 | 4.2 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 51 | 6 | 35 | 5 | 4 | 1 |
| | | 100.0 | 11.8 | 68.6 | 9.8 | 7.8 | 2.0 |
| | 入浴の機会を確保する | 100 | 13 | 56 | 19 | 9 | 3 |
| | | 100.0 | 13.0 | 56.0 | 19.0 | 9.0 | 3.0 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 42 | 2 | 24 | 8 | 5 | 3 |
| | | 100.0 | 4.8 | 57.1 | 19.0 | 11.9 | 7.1 |

※サンプル数が少なく参考値である項目は掲載を省略している。図表 330 に参考値の項目も含め掲載している。

図表 50　【利用者・家族アンケート】サービス利用目標_最も重視している項目別　外出の回数は増えたか：単数回答（〔利用者〕Q6）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q6 外出の回数は増えたか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前より増えた | 変わらない | 以前より減った | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 898 | 591 | 158 | 49 | 34 |
| | | 100.0 | 51.9 | 34.2 | 9.1 | 2.8 | 2.0 |
| 〔事業所〕Q20-2 サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 88 | 51 | 29 | 8 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 58.0 | 33.0 | 9.1 | 0.0 | 0.0 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 571 | 290 | 206 | 57 | 11 | 7 |
| | | 100.0 | 50.8 | 36.1 | 10.0 | 1.9 | 1.2 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 71 | 44 | 14 | 7 | 4 | 2 |
| | | 100.0 | 62.0 | 19.7 | 9.9 | 5.6 | 2.8 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 51 | 36 | 10 | 3 | 1 | 1 |
| | | 100.0 | 70.6 | 19.6 | 5.9 | 2.0 | 2.0 |
| | 入浴の機会を確保する | 100 | 62 | 23 | 11 | 4 | 0 |
| | | 100.0 | 62.0 | 23.0 | 11.0 | 4.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 42 | 21 | 15 | 2 | 2 | 2 |
| | | 100.0 | 50.0 | 35.7 | 4.8 | 4.8 | 4.8 |

※サンプル数が少なく参考値である項目は掲載を省略している。図表 334 に参考値の項目も含め掲載している。

図表 51　【利用者・家族アンケート】サービス利用目標_最も重視している項目別　それまでかかわりのあった友人や地域の人とかかわる機会は変化したか：単数回答（〔利用者〕Q7）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q7 それまでかかわりのあった友人や地域の人とかかわる機会は変化したか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前より増えた | 変わらない | 以前より減った | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 372 | 874 | 356 | 96 | 32 |
| | | 100.0 | 21.5 | 50.5 | 20.6 | 5.5 | 1.8 |
| 〔事業所〕Q20-2 サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 88 | 22 | 48 | 14 | 2 | 2 |
| | | 100.0 | 25.0 | 54.5 | 15.9 | 2.3 | 2.3 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 571 | 123 | 297 | 117 | 27 | 7 |
| | | 100.0 | 21.5 | 52.0 | 20.5 | 4.7 | 1.2 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 71 | 17 | 39 | 9 | 4 | 2 |
| | | 100.0 | 23.9 | 54.9 | 12.7 | 5.6 | 2.8 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 51 | 16 | 24 | 10 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 31.4 | 47.1 | 19.6 | 0.0 | 2.0 |
| | 入浴の機会を確保する | 100 | 12 | 49 | 26 | 10 | 3 |
| | | 100.0 | 12.0 | 49.0 | 26.0 | 10.0 | 3.0 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 42 | 8 | 19 | 10 | 3 | 2 |
| | | 100.0 | 19.0 | 45.2 | 23.8 | 7.1 | 4.8 |

※サンプル数が少なく参考値である項目は掲載を省略している。図表 338 に参考値の項目も含め掲載している。

図表 52　【利用者・家族アンケート】サービス利用目標_最も重視している項目別　以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか：単数回答（〔利用者〕Q9）

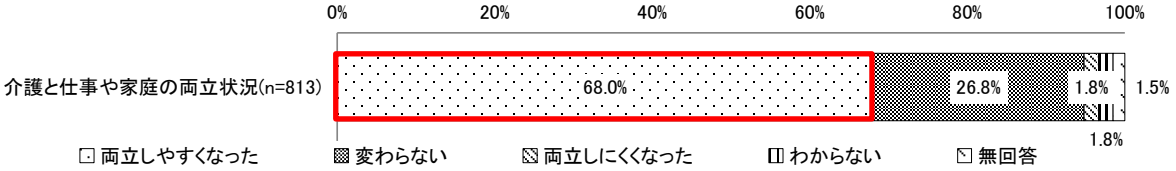
| | | 合計 | 〔利用者〕Q9 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった | 変わらない | 以前より気分が落ち込んだり、体調が不安定になった | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 990 | 532 | 50 | 116 | 42 |
| | | 100.0 | 57.2 | 30.8 | 2.9 | 6.7 | 2.4 |
| 〔事業所〕Q20-2 サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 88 | 51 | 27 | 3 | 3 | 4 |
| | | 100.0 | 58.0 | 30.7 | 3.4 | 3.4 | 4.5 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 571 | 329 | 189 | 14 | 26 | 13 |
| | | 100.0 | 57.6 | 33.1 | 2.5 | 4.6 | 2.3 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 71 | 47 | 18 | 0 | 3 | 3 |
| | | 100.0 | 66.2 | 25.4 | 0.0 | 4.2 | 4.2 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 51 | 31 | 14 | 0 | 5 | 1 |
| | | 100.0 | 60.8 | 27.5 | 0.0 | 9.8 | 2.0 |
| | 入浴の機会を確保する | 100 | 58 | 21 | 4 | 15 | 2 |
| | | 100.0 | 58.0 | 21.0 | 4.0 | 15.0 | 2.0 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 42 | 18 | 16 | 1 | 5 | 2 |
| | | 100.0 | 42.9 | 38.1 | 2.4 | 11.9 | 4.8 |

※サンプル数が少なく参考値である項目は掲載を省略している。図表 346 に参考値の項目も含め掲載している。

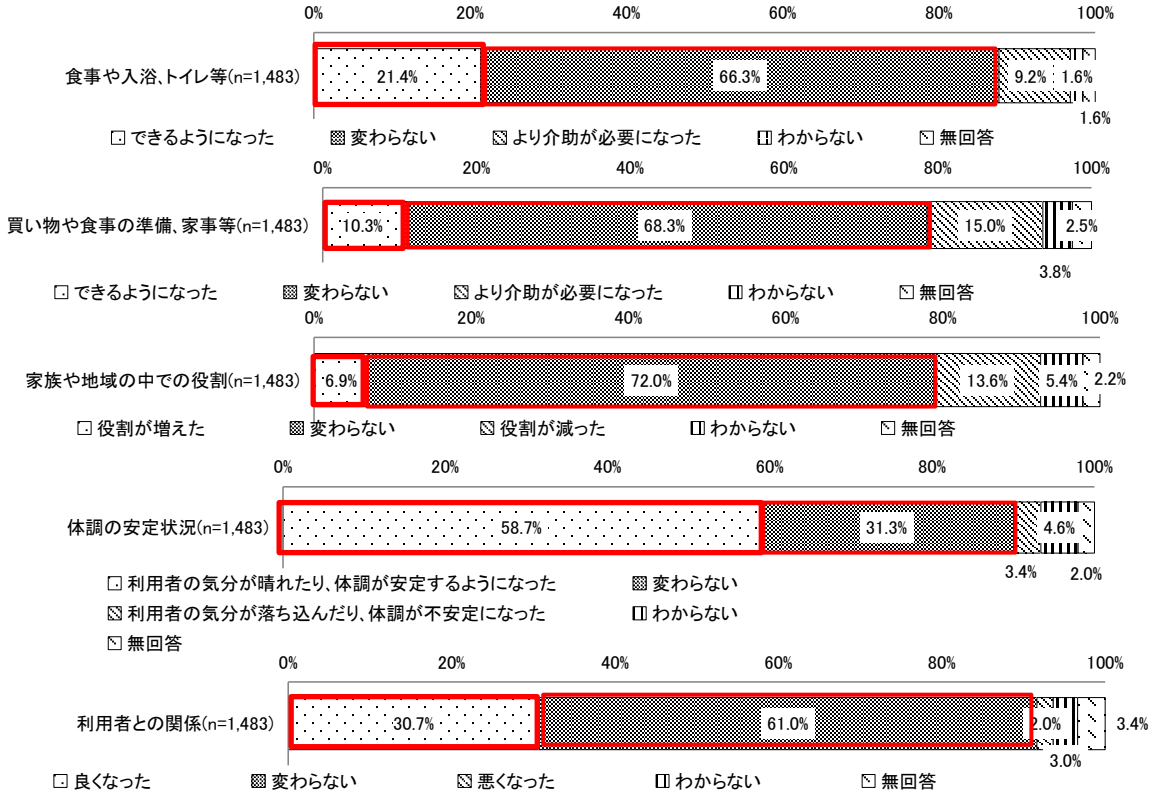
○利用者家族回答票も同様に効果を感じている割合が高く、就労している家族は、介護と仕事が「両立しやすくなった」と回答した割合が、７割弱にのぼる。また、利用者との関係性も「良くなった」と回答した割合が３割を占め、利用者の心身機能の維持・向上に留まらず、多様な効果を感じていることがうかがえた。

【利用者家族】

図表 53　【利用者・家族アンケート】
デイサービスに通い始めて、以前よりも、介護と仕事や家庭を両立しやすくなったか
：単数回答（〔利用家族回答票〕Q21）



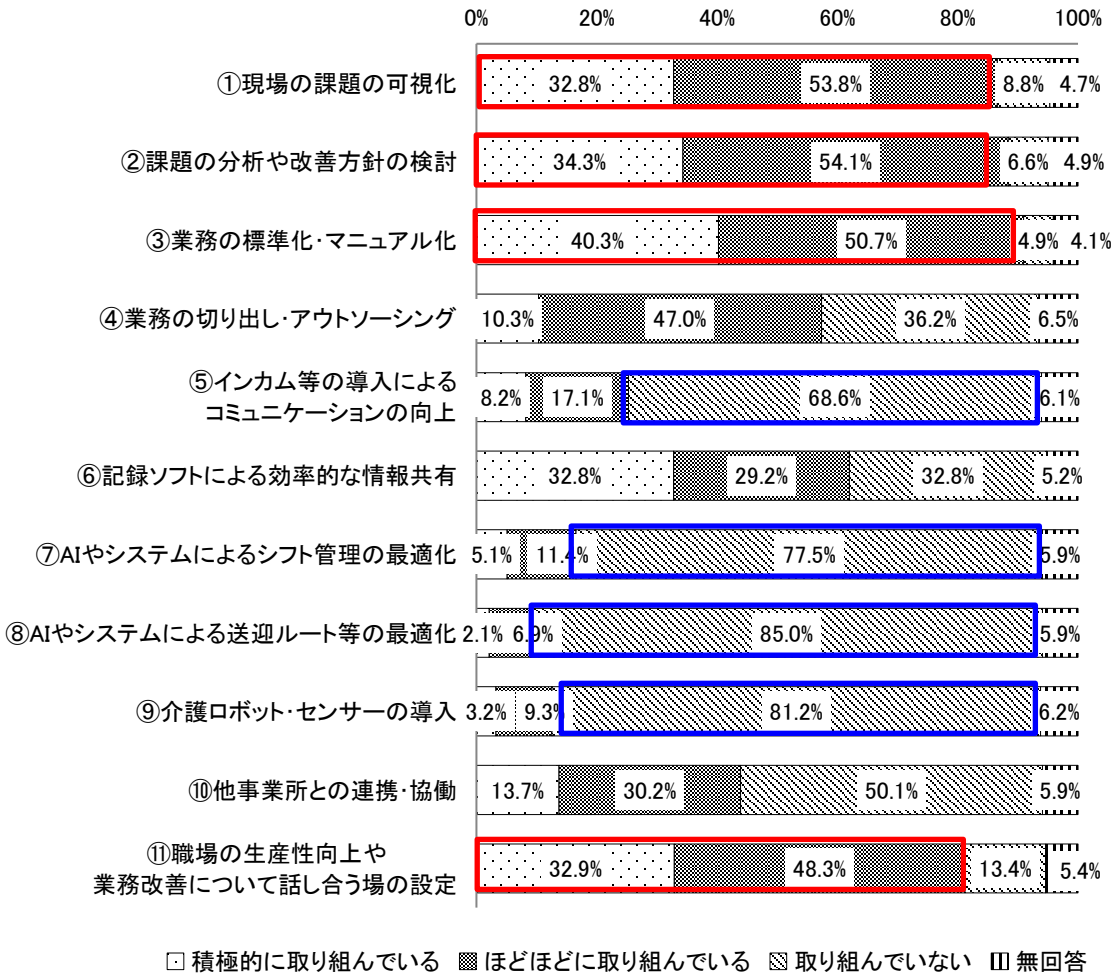

図表 54　【利用者・家族アンケート】
デイサービスに通い始めてからの変化：単数回答（〔利用家族回答票〕Q21）



## ５．生産性向上や営業活動等に関わる取組

○生産性向上や営業活動等に関わる取組状況をみると、「①現場の課題の可視化」「②課題の分析や改善方針の検討」「③業務の標準化・マニュアル化」「⑪職場の生産性向上や業務改善について話し合う場の設定」は取組が比較的進んでいる一方、「⑤インカム等の導入によるコミュニケーションの向上」「⑦AI やシステムによるシフト管理の最適化」「⑧AI やシステムによる送迎ルート等の最適化」といった ICT を活用した取組は遅れている状況がうかがえ、いずれも７～８割が取り組んでいないと回答していた。ICT 活用は、導入時や導入後もコストがかかることから、他の取組と比較して収支面より推進しづらい様子がうかがえる。

図表 55　【事業所アンケート】生産性向上や営業活動等に関わる取組状況
：単数回答（Q61）n=708



## ６．通所介護・地域密着型通所介護の機能分析

○サービス提供に特徴がみられる事業所を抽出し、それらの事業所の回答と全体集計の結果を比較することにより、通所介護が有する機能の整理を試みた。サービス提供に特徴がみられる事業所は以下の抽出条件を設定し、該当する事業所をグルーピングした。

○なお、（６）～（８）は直接的なサービス提供の特徴ではなく、事業所の運営・経営に関する特徴による抽出であり、（１）～（５）と性質が異なるため「参考」の位置付けとした。

### 機能分析におけるグループの条件設定

**（１）機能訓練に関して積極的な取組を行っている事業所**

| 問 | 設問 | 該当条件 |
|---|---|---|
| 問 13 | 個別機能訓練加算の算定状況 | 個別機能訓練加算ⅠイまたはⅠロの算定あり |
| 問 40 | 力を入れている機能 | 「心身機能の維持」を１番目として選択 |
| 問 41 | サービス提供の特徴 | 「専門性の高いスタッフによる機能訓練」または「充実した機能訓練の環境」を選択 |
| 問 47 | 心身機能や活動の維持・向上の取組 | 選択した取組の数が３つ以上 |
| 問 48 | リハビリ専門職の配置・連携 | 「リハ職を配置」「または外部リハ職と連携」を選択 |

**（２）社会参加活動機会の提供に関して積極的な取組を行っている事業所**

| 問 | 設問 | 該当条件 |
|---|---|---|
| 問 50 | 社会参加活動等の取組 | 選択した取組の数が３つ以上 |
| 問 51 | 社会参加活動等における連携・協力先 | 選択した連携・協力先が２つ以上 |

**（３）中重度者の受入れや対応に関して積極的な取組を行っている事業所**

| 問 | 設問 | 該当条件 |
|---|---|---|
| 問 24 | 現在の利用登録者の要介護度別人数 | 要介護３が 30%以上 |
| 問 46 | 医療的ケアの必要な利用者の状況 | 「いる」を選択 |
| 問 53 | ターミナル期や重度者の受け入れ工夫 | 選択した取組の数が４つ以上 |

**（４）認知症の利用者の受入れや対応に関して積極的な取組を行っている事業所**

| 問 | 設問 | 該当条件 |
|---|---|---|
| 問 26 | 認知症高齢者の日常生活自立度別　利用登録者数 | Ⅲ以上が 15%以上 |
| 問 41 | サービス提供の特徴 | 「認知症の人が安心して過ごせる環境の提供」を選択 |
| 問 54 | 認知症の利用者の受け入れ工夫 | 選択した取組の数が３つ以上 |

**（５）家族介護者への支援に関して積極的な取組を行っている事業所**

| 問 | 設問 | 該当条件 |
|---|---|---|
| 問 40 | 力を入れている機能 | 「家族の負担軽減」を１番または２番として選択 |
| 問 55 | 家族介護者支援の取組 | 選択した取組の数が２つ以上 |

**（６）参考：生産性向上に関して積極的な取組を行っている事業所**

| 問 | 設問 | 該当条件 |
|---|---|---|
| 問 61 | 生産性向上等の取組 | 「積極的に取り組んでいる」項目が５つ以上 |

**（７）参考：経営方針等が明確な事業所**

| 問 | 設問 | 該当条件 |
|---|---|---|
| 問 39 | 利用者像の設定 | 「特定の利用者像に限定してサービス提供している」または「ある程度の利用者像を定めているが、柔軟にサービス提供している」を選択 |
| 問 41 | サービス提供の特徴 | 特徴・強みとして選択した項目が３つ（上限） |
| 問 66 | 今後の経営方針 | 特に重視したい項目が１つ以上あり |

**（８）参考：経営方針等が明確ではない事業所**

| 問 | 設問 | 該当条件 |
|---|---|---|
| 問 39 | 利用者像の設定 | 「利用者像は定めず、幅広く対応している」を選択 |
| 問 41 | サービス提供の特徴 | 「明確な特徴や強みはないが、幅広く柔軟な対応が可能」または「特に特徴や強みはない」を選択 |

## （１）機能訓練に関して積極的な取組を行っている事業所

### ① 抽出条件

以下に示した条件をすべて満たす事業所を、「機能訓練に関して積極的な取組を行っている事業所」と位置付けて分析を行った。

| 問 | 設問 | 該当条件 |
|---|---|---|
| 問 13 | 個別機能訓練加算の算定状況 | 個別機能訓練加算Ⅰイまたは Ⅰロの算定あり |
| 問 40 | 力を入れている機能 | 「心身機能の維持」を１番目として選択 |
| 問 41 | サービス提供の特徴 | 「専門性の高いスタッフによる機能訓練」または「充実した機能訓練の環境」を選択 |
| 問 47 | 心身機能や活動の維持・向上の取組 | 選択した取組の数が３つ以上 |
| 問 48 | リハビリ専門職の配置・連携 | 「リハ職を配置」「または外部リハ職と連携」を選択 |

### ② 分析から見られた特徴

| 分類 | 項目 | 特徴（※全体集計との差） |
|---|---|---|
| 基本属性 | サービス種別（問１） | ・地域密着型通所介護の割合がやや低い |
| | 所要時間区分（問２） | ・「３時間以上４時間未満」の割合が高く、「６時間以上」の割合が低い |
| | 立地する地域（問７） | ・「市街地・都市地域」の割合がやや高い |
| | 開設方法（問 10） | ・「集合住宅と同一の建物内」や「店舗内テナント」の割合がやや高く、「施設や医療機関と同一の建物内」の割合が低い |
| | 法人形態（問 21） | ・「営利法人」の割合がやや高い |
| 運営・経営 | 競合していると感じる他のサービス（問 19） | ・「通所リハビリテーション」の割合がやや高い |
| | 職員の採用状況（問 35） | ・各職種について「採用活動を行い、募集人数を確保できた」の割合がやや高い |
| | 利用者像の設定（問 39） | ・「ある程度の利用者像を定めているが、柔軟にサービス提供している」の割合がやや高い |
| | 今後充実を図りたいこと（問 65） | ・「軽度者の生活機能の向上に向けた訓練」の割合が高く、「認知症の人の受入れ体制の強化」の割合がやや低い |
| | 今後の経営方針で特に重視したいこと（問 66） | ・「短時間の機能訓練サービス等に特化して競争力を高める」の割合が高く、「認知症の利用者に対するケア対応力を高める」の割合がやや低い |
| 利用者の状況 | 利用登録者の要介護度の構成（問 24） | ・要介護１・２の割合が高く、要介護３以上の割合が低い |
| | サービス利用の目標（家族・利用者票：問 20） | ・「生活機能を向上し、以前の状態に近づける」の割合が高く、「家族の介護に対する不安や負担を軽減する」の割合がやや高い |
| 効果・成果 | 収支差率（令和５年度）（問 20） | ・「0.5%以上」の割合がやや高い |
| | 稼動率（令和５年度）（問 31） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 要介護度の変化（家族・利用者票：問８） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 家族の介護負担の軽減状況（家族・利用者票：問 19） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 利用者の状態や生活の変化（家族・利用者票：問４～問９） | ・特筆すべき差はみられない |

※全体集計との差が 10 ポイント以上の場合：「高い」「低い」と表記。
※全体集計との差が５ポイント以上 10 ポイント未満の場合：「やや高い」「やや低い」と表記。

## （２）社会参加活動機会の提供に関して積極的な取組を行っている事業所

### ① 抽出条件

以下に示した条件をすべて満たす事業所を、「社会参加活動機会の提供に関して積極的な取組を行っている事業所」と位置付けて分析を行った。

| 問 | 設問 | 該当条件 |
|---|---|---|
| 問 50 | 社会参加活動等の取組 | 選択した取組の数が３つ以上 |
| 問 51 | 社会参加活動等における連携・協力先 | 選択した連携・協力先が２つ以上 |

### ② 分析から見られた特徴

| 分類 | 項目 | 特徴（※全体集計との差） |
|---|---|---|
| 基本属性 | サービス種別（問１） | ・地域密着型通所介護の割合がやや高く、通所介護（通常規模型）の割合がやや低い |
| | 所要時間区分（問２） | ・「４時間以上５時間未満」、「６時間以上７時間未満」、「７時間以上８時間未満」の割合が高い |
| | 立地する地域（問７） | ・「中山間地域等・離島」の割合がやや高い |
| | 開設方法（問 10） | ・「施設や医療機関と同一の建物内」の割合がやや高い |
| | 法人形態（問 21） | ・「社会福祉法人」、「社会福祉協議会」の割合がやや高く、「営利法人」の割合が低い |
| 運営・経営 | 競合していると感じる他のサービス（問 19） | ・「認知症対応型通所介護」、「小規模多機能型居宅介護」の割合が高い |
| | 職員の採用状況（問 35） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 利用者像の設定（問 39） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 今後充実を図りたいこと（問 65） | ・「個々の趣味･嗜好に合わせた活動機会の提供」の割合が高く、「認知症の人の受入れ体制の強化」の割合がやや低い |
| | 今後の経営方針で特に重視したいこと（問 66） | ・「中重度や医療依存度の高い利用者に対する対応力を高める」、「他のサービス事業所､専門職､地域等とのチームアプローチを推進し､利用者に対する包括的な支援を行う」、「通所時に利用者の社会参加活動の開発に取り組む」の割合がやや高い |
| 利用者の状況 | 利用登録者の要介護度の構成（問 24） | ・特筆すべき差はみられない |
| | サービス利用の目標（家族・利用者票：問 20） | ・「入浴の機会を確保する」、「食事の機会を確保する」、「家族の介護に対する不安や負担を軽減する」の割合が高く、「定期的な通所により､閉じこもりになるのを防ぐ」、「他利用者や職員､地域とかかわる機会を持つ」、「家族介護者が就労を継続する」、「家族介護者が休息したり､自分の時間を持つ」の割合がやや高い |
| 効果・成果 | 収支差率（令和５年度）（問 20） | ・「0.5%未満」の割合がやや高い |
| | 稼動率（令和５年度）（問 31） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 要介護度の変化（家族・利用者票：問８） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 家族の介護負担の軽減状況（家族・利用者票：問 19） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 利用者の状態や生活の変化（家族・利用者票：問４～問９） | ・「それまでかかわりのあった友人や地域の人とかかわる機会」について、「以前より増えた」の割合がやや高い |

※全体集計との差が 10 ポイント以上の場合：「高い」「低い」と表記。
※全体集計との差が５ポイント以上 10 ポイント未満の場合：「やや高い」「やや低い」と表記。

## （3）中重度者の受入れや対応に関して積極的な取組を行っている事業所

### ① 抽出条件

以下に示した条件をすべて満たす事業所を、「中重度者の受入れや対応に関して積極的な取組を行っている事業所」と位置付けて分析を行った。

| 問 | 設問 | 該当条件 |
|---|---|---|
| 問 24① | 現在の利用登録者の要介護度別人数 | 要介護３が 30%以上 |
| 問 46 | 医療的ケアの必要な利用者の状況 | 「いる」を選択 |
| 問 53 | ターミナル期や重度者の受け入れ工夫 | 選択した取組の数が４つ以上 |

### ② 分析から見られた特徴

| 分類 | 項目 | 特徴（※全体集計との差） |
|---|---|---|
| 基本属性 | サービス種別（問１） | ・通所介護(通常規模型)の割合が高い<br>・地域密着型通所介護の割合が低い |
| | 所要時間区分（問２） | ・「７時間以上８時間未満」の割合が高い<br>・「３時間以上４時間未満」の割合が低い |
| | 立地する地域（問７） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 開設方法（問 10） | ・「施設や医療機関と同一の建物内」の割合がやや高い |
| | 法人形態（問 21） | ・特筆すべき差はみられない |
| 運営・経営 | 競合していると感じる他のサービス（問 19） | ・「認知症対応型通所介護」、「小規模多機能型居宅介護」、「通所リハビリテーション」の割合がやや高い<br>・「競合していると感じるサービスは無い」の割合が低い |
| | 職員の採用状況（問 35） | ・看護職員について、「採用活動を行い、募集人数を確保できた」の割合が高い<br>・介護職員について、「採用活動を行い、人材の確保はできたが、募集人数には満たなかった」の割合がやや高い |
| | 利用者像の設定（問 39） | ・「利用者像は定めず、幅広く対応している」の割合が高い。 |
| | 今後充実を図りたいこと（問 65） | ・「認知症の人の受入れ体制の強化」、「中重度者の受入れ体制の強化」「医療的ケアへの対応力の強化」の割合が高い<br>・「利用者の家族に対する相談対応、支援」、「地域拠点としての地域に向けた取組」の割合がやや高い |
| | 今後の経営方針で特に重視したいこと（問 66） | ・「認知症の利用者に対するケア対応力を高める」、「中重度や医療依存度の高い利用者に対する対応力を高める」、「他のサービス事業所、専門職、地域等とのチームアプローチを推進し、利用者に対する包括的な支援を行う」、「生活支援サービスも合わせて提供し、利用者の生活を包括的に支援する事業体制構築を推進する」、「通所介護事業所を拠点とした地域での保険外サービスの開発とサービス提供体制の構築する」、「各地域住民のさまざまな相談を受け付け、地域包括支援センター等と調整連携を図る“地域拠点”化を目指す」、「地域の高齢者、障害者、こどもなどに関わる地域貢献活動に取り組み、地域共生社会づくりを推進する」の割合が高い<br>・「通所時に利用者の社会参加活動の開発に取り組む」「生活支援サービスも合わせて提供し、利用者の生活を包括的に支援する事業体制構築を推進する」の割合がやや高い |
| 利用者の状況 | 利用登録者の要介護度の構成（問 24） | ・「要介護１・２」の割合が低い<br>・「要介護３以上」の割合が高い |
| | サービス利用の目標（家族・利用者票：問 20） | ・「入浴の機会を確保する」、「食事の機会を確保する」の割合が高く、「定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ」、「家族の介護に対する不安や負担を軽減する」の割合がやや高い |

| | | |
|---|---|---|
| 効果・成果 | 収支差率（令和５年度）（問 20） | ・「0.5%未満」の割合がやや高い |
| | 稼動率（令和５年度）（問 31） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 要介護度の変化（家族・利用者票：問８） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 家族の介護負担の軽減状況（利用者票：問 19） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 利用者の状態や生活の変化（問４～問９） | ・特筆すべき差はみられない |

※全体集計との差が 10 ポイント以上の場合：「高い」「低い」と表記。
※全体集計との差が５ポイント以上 10 ポイント未満の場合：「やや高い」「やや低い」と表記。

## （４）認知症の利用者の受入れや対応に関して積極的な取組を行っている事業所

### ① 抽出条件

以下に示した条件をすべて満たす事業所を、「認知症の利用者の受入れや対応に関して積極的な取組を行っている事業所」と位置付けて分析を行った。

| 問 | 設問 | 該当条件 |
|---|---|---|
| 問 26 | 認知症高齢者の日常生活自立度別利用登録者数 | Ⅲ以上が 15%以上 |
| 問 41 | 事業所のサービス提供における特徴・強み | 「認知症の人が安心して過ごせる環境の提供」を選択 |
| 問 54 | 認知症の利用者の受け入れ工夫 | 選択した取組の数が３つ以上 |

### ② 分析から見られた特徴

| 分類 | 項目 | 特徴（※全体集計との差） |
|---|---|---|
| 基本属性 | サービス種別（問１） | ・「通所介護(通常規模型)」の割合がやや高く、「地域密着型通所介護」の割合がやや低い |
| | 所要時間区分（問２） | ・「４時間以上５時間未満」「５時間以上６時間未満」「６時間以上７時間未満」の割合が高い |
| | 立地する地域（問７） | ・「その他の農村地域」の割合がやや高い |
| | 開設方法（問 10） | ・「施設や医療機関と同一の建物内」の割合が高い |
| | 法人形態（問 21） | ・特筆すべき差はみられない |
| 運営・経営 | 競合していると感じる他のサービス（問 19） | ・「認知症対応型通所介護」、「小規模多機能型居宅介護」、「競合していると感じるサービスは無い」の割合がやや高い |
| | 職員の採用状況（問 35） | ・看護職員、機能訓練指導員について「採用活動は行っていない」の割合がやや高い |
| | 利用者像の設定（問 39） | ・「利用者像は定めず､幅広く対応している」の割合がやや高い |
| | 今後充実を図りたいこと（問 65） | ・「認知症の人の受入れ体制の強化」、「中重度や医療依存度の高い利用者に対する対応力を高める」の割合が高い<br>・「個々の趣味･嗜好に合わせた活動機会の提供」の割合がやや高い |
| | 今後の経営方針で特に重視したいこと（問 66） | ・「認知症の利用者に対するケア対応力を高める」、「中重度や医療依存度の高い利用者に対する対応力を高める」、「地域の高齢者､障害者､こどもなどに関わる地域貢献活動に取り組み､地域共生社会づくりを推進する」の割合が高い<br>・「通所時に利用者の社会参加活動の開発に取り組む」、「他のサービス事業所､専門職､地域等とのチームアプローチを推進し､利用者に対する包括的な支援を行う」の割合がやや高い |
| 利用者の状況 | 利用登録者の要介護度の構成（問 24） | ・「要介護１・２」の割合が低い<br>・「要介護３以上」の割合が高い |
| | サービス利用の目標（家族・利用者票：問 20） | ・「入浴の機会を確保する」、「食事の機会を確保する」の割合が高く、「定期的な通所により､閉じこもりになるのを防ぐ」、「他利用者や職員､地域とかかわる機会を持つ」、「家族の介護に対する不安や負担を軽減する」の割合がやや高い<br>・「生活機能を向上し､以前の状態に近づける」の割合がやや低い |
| 効果・成果 | 収支差率（令和５年度）（問 20） | ・「0.5%未満」の割合がやや高い |
| | 稼動率（令和５年度）（問 31） | ・「80%以上」の割合がやや高い |

| | | |
|---|---|---|
| | 要介護度の変化（家族・利用者票：問８） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 家族の介護負担の軽減状況（利用者票：問 19） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 利用者の状態や生活の変化（問４～問９） | ・特筆すべき差はみられない |

※全体集計との差が 10 ポイント以上の場合：「高い」「低い」と表記。
※全体集計との差が５ポイント以上 10 ポイント未満の場合：「やや高い」「やや低い」と表記。

## （５）家族介護者への支援に関して積極的な取組を行っている事業所

### ① 抽出条件

以下に示した条件をすべて満たす事業所を、「家族介護者への支援に関して積極的な取組を行っている事業所」と位置付けて分析を行った。

| 問 | 設問 | 該当条件 |
|---|---|---|
| 問 40 | 力を入れている機能 | 「家族の負担軽減」を１番目または２番目として選択 |
| 問 55 | 家族介護者支援の取組 | 選択した取組の数が２つ以上 |

### ② 分析から見られた特徴

| 分類 | 項目 | 特徴（※全体集計との差） |
|---|---|---|
| 基本属性 | サービス種別（問１） | ・地域密着型通所介護の割合がやや低い |
| | 所要時間区分（問２） | ・「３時間以上４時間未満」の割合がやや低く、「４時間以上」の割合が高い |
| | 立地する地域（問７） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 開設方法（問 10） | ・「施設や医療機関と同一の建物内」の割合がやや高く、「集合住宅と同一の建物内」の割合がやや低い |
| | 法人形態（問 21） | ・「社会福祉法人」の割合がやや高い |
| 運営・経営 | 競合していると感じる他のサービス（問 19） | ・「認知症対応型通所介護」の割合が高く、「小規模多機能型居宅介護」の割合がやや高い |
| | 職員の採用状況（問 35） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 利用者像の設定（問 39） | ・「利用者像は定めず､幅広く対応している」の割合がやや高い |
| | 今後充実を図りたいこと（問 65） | ・「認知症の人の受入れ体制の強化」、「利用者の家族に対する相談対応､支援」の割合が高く、「軽度者の生活機能の向上に向けた訓練」の割合が低い |
| | 今後の経営方針で特に重視したいこと（問 66） | ・「認知症の利用者に対するケア対応力を高める」の割合が高い |
| 利用者の状況 | 利用登録者の要介護度の構成（問 24） | ・要介護１・２の割合が低く、要介護３以上の割合がやや高い |
| | サービス利用の目標（家族・利用者票：問 20） | ・「食事の機会を確保する」、「家族介護者が就労を継続する」、「家族介護者が休息したり､自分の時間を持つ」の割合が高く、「入浴の機会を確保する」、「家族の介護に対する不安や負担を軽減する」の割合がやや高い<br>・「他利用者や職員､地域とかかわる機会を持つ」の割合がやや低い |
| 効果・成果 | 収支差率（令和５年度）（問 20） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 稼動率（令和５年度）（問 31） | ・「80%未満」の割合が高い |
| | 要介護度の変化（家族・利用者票：問８） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 家族の介護負担の軽減状況（家族・利用者票：問 19） | ・「介護負担が軽減された」の割合がやや高い |
| | 利用者の状態や生活の変化（家族・利用者票：問４～問９） | ・特筆すべき差はみられない |

※全体集計との差が 10 ポイント以上の場合：「高い」「低い」と表記。
※全体集計との差が５ポイント以上 10 ポイント未満の場合：「やや高い」「やや低い」と表記。

## （６）参考：生産性向上に関して積極的な取組を行っている事業所

### ① 抽出条件

以下に示した条件をすべて満たす事業所を、「生産性向上に関して積極的な取組を行っている事業所」と位置付けて分析を行った。

| 問 | 設問 | 該当条件 |
|---|---|---|
| 問 61 | 生産性向上等の取組 | 「積極的に取り組んでいる」と回答した項目が５つ以上 |

### ② 分析から見られた特徴

| 分類 | 項目 | 特徴（※全体集計との差） |
|---|---|---|
| 基本属性 | サービス種別（問１） | ・通所介護（通常規模型）の割合がやや高く、地域密着型通所介護の割合が低い |
| | 所要時間区分（問２） | ・「３時間以上４時間未満」、「４時間以上５時間未満」、「７時間以上８時間未満」の割合がやや高い |
| | 立地する地域（問７） | ・「住宅地」の割合がやや高い |
| | 開設方法（問 10） | ・「集合住宅と同一の建物内」の割合がやや高く、「施設や医療機関と同一の建物内」の割合がやや低い |
| | 法人形態（問 21） | ・特筆すべき差はみられない |
| 運営・経営 | 競合していると感じる他のサービス（問 19） | ・「小規模多機能型居宅介護」の割合がやや高い |
| | 職員の採用状況（問 35） | ・各職種について「採用活動を行い、募集人数を確保できた」の割合がやや高い |
| | 利用者像の設定（問 39） | ・「ある程度の利用者像を定めているが、柔軟にサービス提供している」の割合がやや高い |
| | 今後充実を図りたいこと（問 65） | ・「軽度者の生活機能の向上に向けた訓練」、「認知症の人の受入れ体制の強化」、「中重度者の受入れ体制の強化」、「自費サービスを含む生活支援の提供による包括的な支援」の割合がやや高い |
| | 今後の経営方針で特に重視したいこと（問 66） | ・「介護予防・日常生活支援総合事業の展開も並行して強化充実を図り、予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮できるようにする」の割合が高い |
| 利用者の状況 | 利用登録者の要介護度の構成（問 24） | ・特筆すべき差はみられない |
| | サービス利用の目標（家族・利用者票：問 20） | ・「他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ」、「家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ」の割合がやや高い |
| 効果・成果 | 収支差率（令和５年度）（問 20） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 稼動率（令和５年度）（問 31） | ・「80%以上」の割合がやや高い |
| | 要介護度の変化（家族・利用者票：問８） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 家族の介護負担の軽減状況（家族・利用者票：問 19） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 利用者の状態や生活の変化（家族・利用者票：問４～問９） | ・特筆すべき差はみられない |

※全体集計との差が 10 ポイント以上の場合：「高い」「低い」と表記。
※全体集計との差が５ポイント以上 10 ポイント未満の場合：「やや高い」「やや低い」と表記。

## （７）参考：経営方針等が明確な事業所

### ① 抽出条件

以下に示した条件をすべて満たす事業所を、「経営方針等が明確な事業所」と位置付けて分析を行った。

| 問 | 設問 | 該当条件 |
|---|---|---|
| 問 39 | 利用者像の設定 | 「特定の利用者像に限定してサービス提供している」または「ある程度の利用者像を定めているが、柔軟にサービス提供している」を選択 |
| 問 41 | サービス提供の特徴 | 特徴・強みとして選択した項目が３つ（上限） |
| 問 66 | 今後の経営方針 | 特に重視したい項目が１つ以上あり |

### ② 分析から見られた特徴

| 分類 | 項目 | 特徴（※全体集計との差） |
|---|---|---|
| 基本属性 | サービス種別（問１） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 所要時間区分（問２） | ・「３時間以上４時間未満」の割合が高い |
| | 立地する地域（問７） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 開設方法（問 10） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 法人形態（問 21） | ・「営利法人」の割合がやや高い |
| 運営・経営 | 競合していると感じる他のサービス（問 19） | ・「通所リハビリテーション」、「介護予防・日常生活支援総合事業の通所系サービス」の割合がやや高い |
| | 職員の採用状況（問 35） | ・各職員について「採用活動を行い、募集人数を確保できた」の割合が高い |
| | 利用者像の設定（問 39） | ・「ある程度の利用者像を定めているが、柔軟にサービス提供している」の割合が高い（※抽出条件） |
| | 今後充実を図りたいこと（問 65） | ・「軽度者の生活機能の向上に向けた訓練」の割合が高い |
| | 今後の経営方針で特に重視したいこと（問 66） | ・「介護予防・日常生活支援総合事業の展開も並行して強化充実を図り、予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮できるようにする」、「認知症の利用者に対するケア対応力を高める」、「通所時に利用者の社会参加活動の開発に取り組む」の割合が高い |
| 利用者の状況 | 利用登録者の要介護度の構成（問 24） | ・要介護１・２の割合がやや高く、要介護３以上の割合がやや低い |
| | サービス利用の目標（家族・利用者票：問 20） | ・「生活機能を向上し、以前の状態に近づける」の割合が高く、「定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ」の割合がやや高い<br>・「入浴の機会を確保する」の割合が低い |
| 効果・成果 | 収支差率（令和５年度）（問 20） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 稼動率（令和５年度）（問 31） | ・「80%以上」の割合がやや高い |
| | 要介護度の変化（家族・利用者票：問８） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 家族の介護負担の軽減状況（家族・利用者票：問 19） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 利用者の状態や生活の変化（家族・利用者票：問４～問９） | ・特筆すべき差はみられない |

※全体集計との差が 10 ポイント以上の場合：「高い」「低い」と表記。
※全体集計との差が５ポイント以上 10 ポイント未満の場合：「やや高い」「やや低い」と表記。

## （８）参考：経営方針等が明確ではない事業所

### ① 抽出条件

以下に示した条件をすべて満たす事業所を、「経営方針等が明確ではない事業所」と位置付けて分析を行った。

| 問 | 設問 | 該当条件 |
|---|---|---|
| 問 39 | 利用者像の設定 | 「利用者像は定めず、幅広く対応している」を選択 |
| 問 41 | サービス提供の特徴 | 「明確な特徴や強みはないが、幅広く柔軟な対応が可能」または「特に特徴や強みはない」を選択 |

### ② 分析から見られた特徴

| 分類 | 項目 | 特徴（※全体集計との差） |
|---|---|---|
| 基本属性 | サービス種別（問１） | ・通所介護（通常規模型）の割合がやや高く、地域密着型通所介護の割合が低い |
| | 所要時間区分（問２） | ・「５時間以上６時間未満」、「６時間以上７時間未満」の割合が高い |
| | 立地する地域（問７） | ・「その他の農村地域」の割合がやや高く、「住宅地」の割合がやや低い |
| | 開設方法（問 10） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 法人形態（問 21） | ・「営利法人」の割合が低い |
| 運営・経営 | 競合していると感じる他のサービス（問 19） | ・「競合していると感じるサービスはない」の割合が高い |
| | 職員の採用状況（問 35） | ・看護職員と機能訓練指導員は「採用活動は行っていない」の割合がやや高く、介護職員は「採用活動は行ったが､全く確保できなかった」の割合がやや高い |
| | 利用者像の設定（問 39） | ・「利用者像は定めず､幅広く対応している」の割合が高い（※抽出条件） |
| | 今後充実を図りたいこと（問 65） | ・「認知症の人の受入れ体制の強化」の割合が高い |
| | 今後の経営方針で特に重視したいこと（問 66） | ・「認知症の利用者に対するケア対応力を高める」の割合がやや高い |
| 利用者の状況 | 利用登録者の要介護度の構成（問 24） | ・要介護１・２の割合が低く、要介護３以上の割合がやや高い |
| | サービス利用の目標（家族・利用者票：問 20） | ・「入浴の機会を確保する」の割合が高い<br>・「生活機能を向上し､以前の状態に近づける」、「家族介護者が休息したり､自分の時間を持つ」、「家族の介護に対する不安や負担を軽減する」の割合がやや低い |
| 効果・成果 | 収支差率（令和５年度）（問 20） | ・「0.5%未満」の割合がやや高い |
| | 稼動率（令和５年度）（問 31） | ・「80%未満」の割合がやや高い |
| | 要介護度の変化（家族・利用者票：問８） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 家族の介護負担の軽減状況（家族・利用者票：問 19） | ・特筆すべき差はみられない |
| | 利用者の状態や生活の変化（家族・利用者票：問４～問９） | ・特筆すべき差はみられない |

※全体集計との差が 10 ポイント以上の場合：「高い」「低い」と表記。
※全体集計との差が５ポイント以上 10 ポイント未満の場合：「やや高い」「やや低い」と表記。

## （９）機能分析のまとめ

### ① 各グループの特徴のまとめ

○各特徴によって抽出したグループの状況を以下に再掲した。なお、表内に記載しているキーワードは全体集計と比較した際に一定の差がみられた項目であり、必ずしも各グループにおいてもっとも回答割合が高かった選択肢とは一致しないことに留意したい。

○機能訓練を積極的に実施しているグループでは、全体と比較した特徴として「３時間以上４時間未満」、「営利法人」、「市街地や都市部」、「軽度者」などのキーワードがあげられた。また、競合するサービスは通所リハビリの割合が高く、収支差率が良い傾向がみられた。

○社会参加活動の機会提供を積極的に実施しているグループでは、全体と比較した特徴として「７時間以上８時間未満」、「社会福祉法人・社会福祉協議会」、「中山間地域・離島」などのキーワードがあげられた。利用者・家族調査からは社会参加活動の機会提供による効果もみられたが、収支差率は全体と比較して低調な傾向がみられた。

○中重度者の受入れや対応に関して積極的な取組を実施しているグループでは、全体と比較した特徴として「７時間以上８時間未満」、「施設や医療機関と同一建物」、「要介護３以上」などのキーワードがあげられた。収支差率は全体と比較して低調な傾向がみられた。

○認知症の利用者の受入れや対応に関して積極的な取組を実施しているグループでは、中重度者のグループと概ね同様の特徴がみられ、全体と比較して稼動率は低調な傾向であった。

○家族介護者への支援に関して積極的な取組を実施しているグループでは、全体と比較した特徴として「７時間以上８時間未満」、「社会福祉法人」、「要介護３以上」などのキーワードがあげられた。利用者・家族調査からは家族負担の軽減に関する効果もみられたが、稼動率は全体と比較して低調な傾向がみられた。

図表 56　全体集計と比較して特徴の見られた点（キーワード記載）

| | 機能訓練 | 社会参加 | 中重度者 | 認知症 | 家族支援 |
|---|---|---|---|---|---|
| 所要時間 | ３時間以上４時間未満 | ７時間以上８時間未満 | ７時間以上８時間未満 | | ７時間以上８時間未満 |
| 地域 | 市街地・都市 | 中山間・離島 | | | |
| 開設方法 | | | 施設や医療機関と同一建物 | 施設や医療機関と同一建物 | |
| 法人形態 | 営利法人 | 社福、社協 | | | 社福 |
| 競合 | 通所リハビリ | 認知症デイ、小多機 | | | 認知症デイ、小多機 |
| 職員採用 | 確保○ | | | | |
| 利用者 | 要介護１・２ | | 要介護３以上 | 要介護３以上 | 要介護３以上 |
| 収支差率 | ○ | △ | △ | △ | |
| 稼動率 | | | | △ | △ |
| その他の効果 | | 友人や地域との関わりの増加（利用者・家族調査） | | | 家族負担の軽減（利用者・家族調査） |
| 今後の方針 | 軽度者、短時間の機能訓練に特化 | | 家族支援、中重度、認知症、生活支援サービス、地域拠点 等 | 中重度、認知症、共生 | 認知症、家族支援 |

### ② グループ間の重複

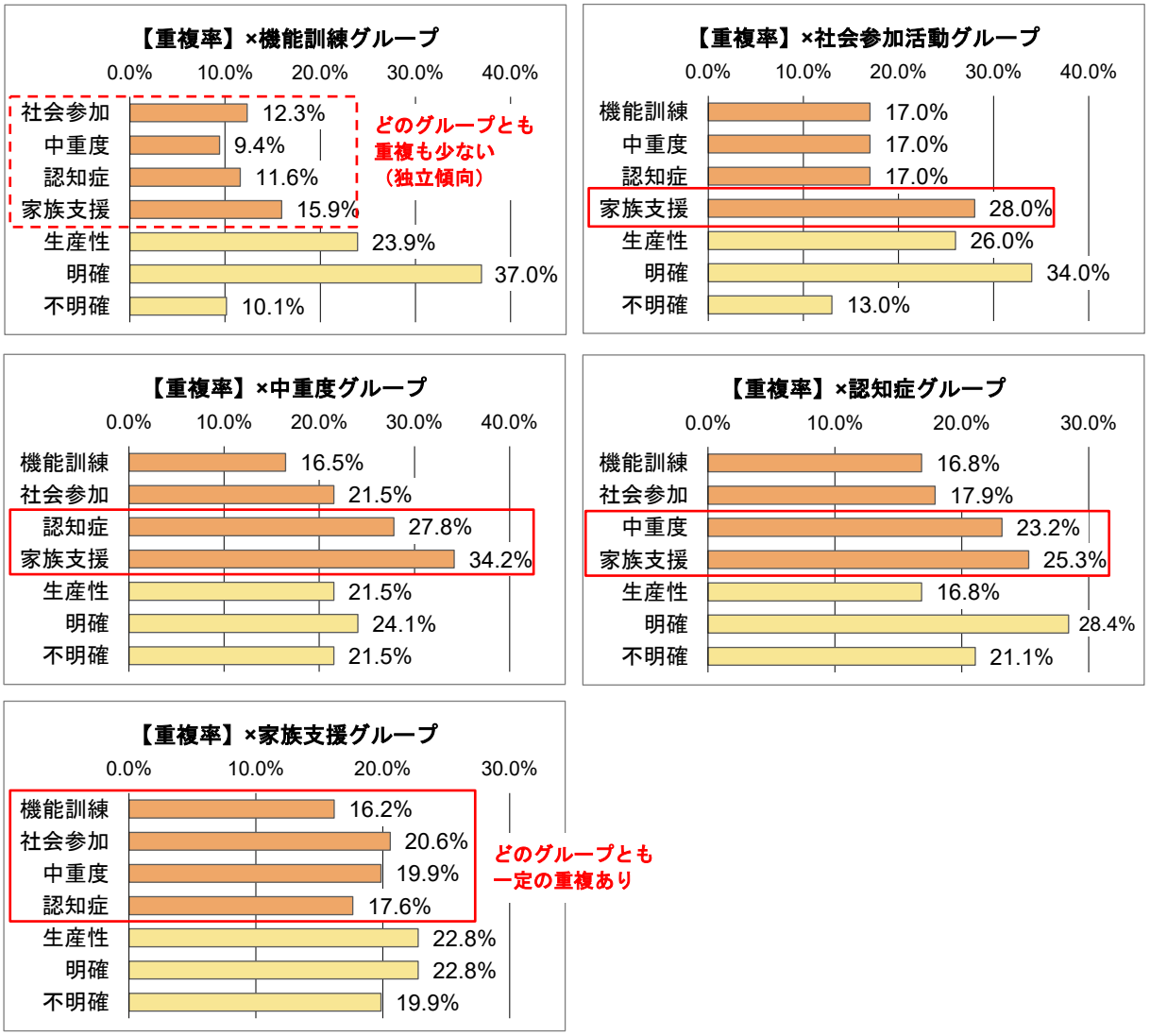
○各グループで抽出された事業者の重複状況は以下のとおりである。例えば、上段左のグラフであれば、機能訓練グループとして抽出された事業所のうち、12.3%は社会参加グループでも抽出されている事業所であることを意味している。

○機能訓練グループは、他のどのグループとも重複率は低く、比較的独立した特徴を有しているグループであることがうかがえる。

○中重度グループ、認知症グループは重複率が高く、それぞれで抽出された事業所の特徴が類似していることがうかがえる。

○家族支援グループは、他のどのグループとも一定の重複がみられることから、機能としての独立性は低く、多様なタイプの事業所に併存する性質のものであることがうかがえる。

図表 57　各グループの重複率



### ③ 機能分析を踏まえた現状の俯瞰

○前述の機能分析の結果を踏まえ、各グループを地域と利用者属性の２軸からなる表にプロットし、特徴別の通所介護事業所の位置づけや関係性を表現した。なお、図表はあくまで今回の調査結果にもとづき、各グループの特徴が分かりやすいようにプロットしたイメージ図であることに留意いただきたい。

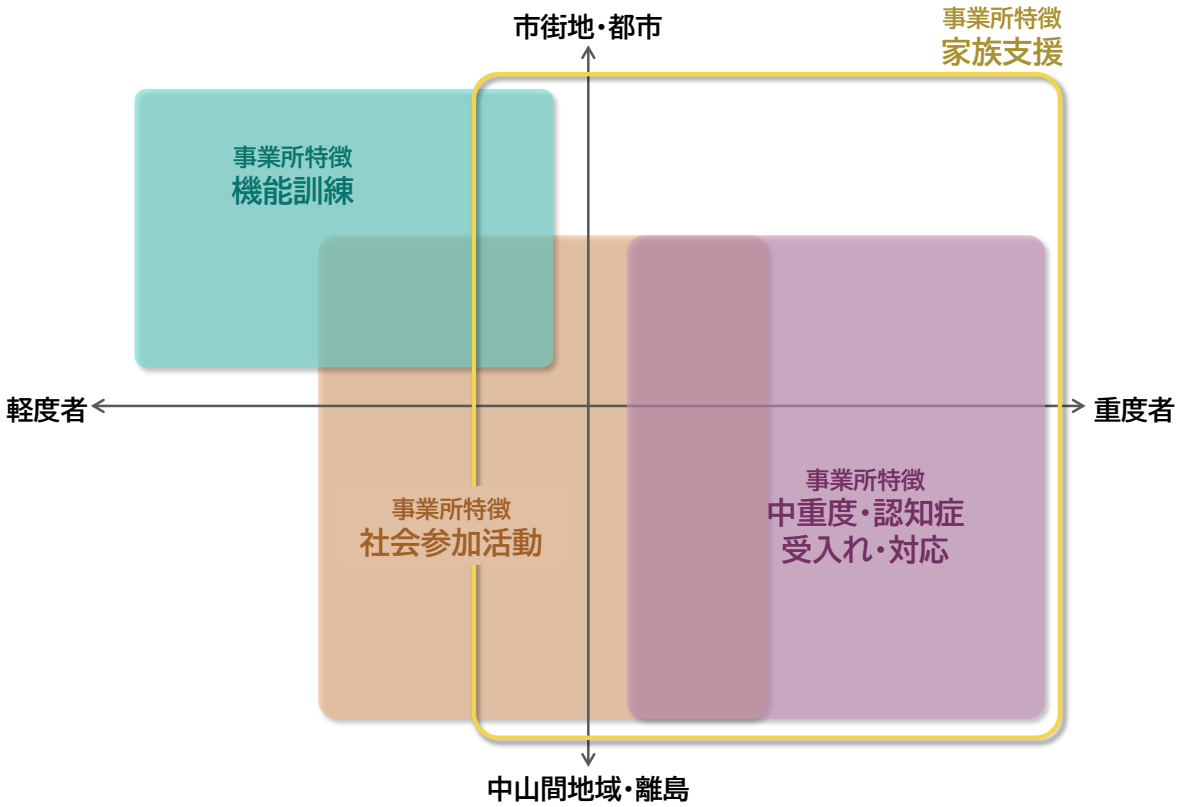
○機能訓練グループは市街地・都市部において軽度者を中心としたサービス提供が特徴であり、他のグループとの重複は比較的少ない。

○社会参加活動グループは中山間地域・離島などが相対的に多く、利用者の幅は広いため、機能訓練グループや中重度・認知症受入れグループとそれぞれ一定の重複を有している。

○中重度者の受入れグループと認知症の利用者の受入れグループは重複率が高いため、図表上では一体的に表現をした。家族支援グループとの重複も大きい点が特徴である。

○家族支援グループは中重度者・認知受入れグループをはじめ、社会参加活動グループや機能訓練グループとも一定の重複をしており、サービス提供の特徴に依存しにくい性質を有している。

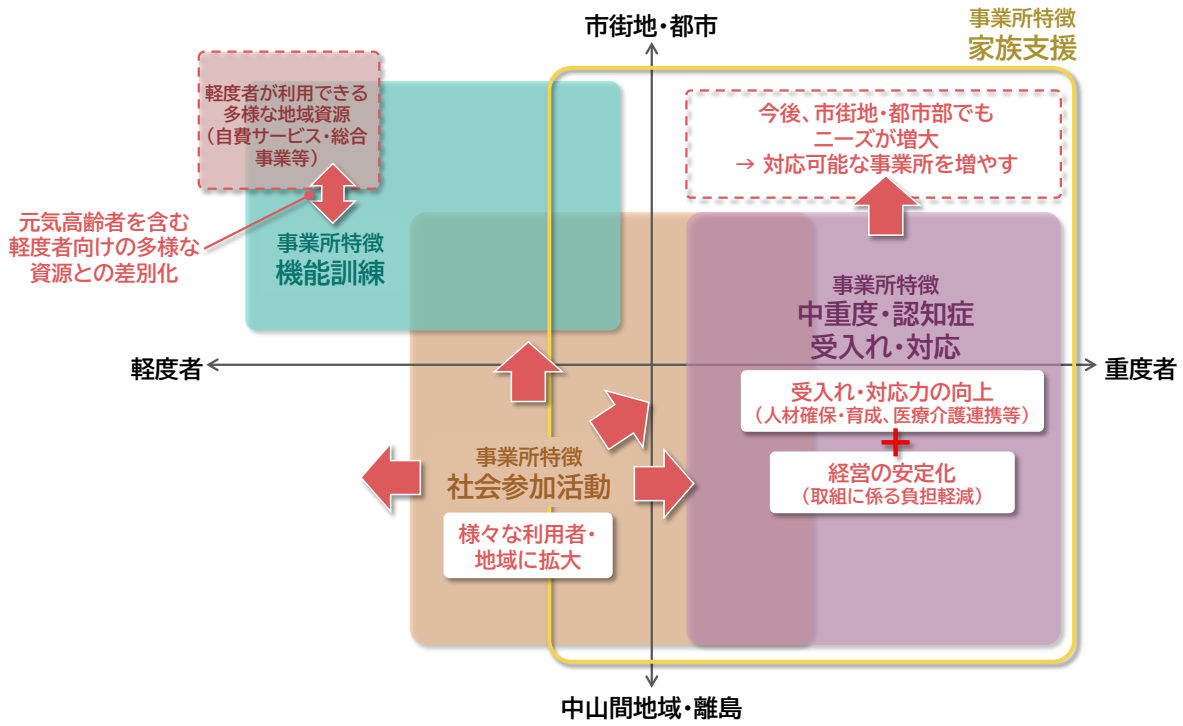
図表 58　機能分析結果を踏まえた各グループの位置づけ・関係性の俯瞰図



### ④ 機能分析から想定される今後の方向性・論点

○機能分析によって整理した現状を踏まえ、今後の方向性・論点を下図に整理した。

図表 59　想定される今後の方向性・論点




**■機能訓練グループ：多様な資源との差別化**

○市街地や都市においては、自費サービスや総合事業による多様な活動・サービスなど、軽度者の自立支援に資する選択肢が増加している。元気な時に利用していたサービスや通っていた場を、要支援や要介護になっても使い続けたいというニーズは今後も増加することが見込まれ、総合事業もそうした方向性を後押しする形で施策展開されている。

○そのため、都市部で軽度者を中心とした機能訓練特化型のサービス等は今後もニーズが見込まれる一方で、介護保険サービスとしての付加価値を高め、地域の多様な資源との差別化を図っていくことが必要になると考えられる。その一例として、機能訓練・栄養管理・口腔管理の一体的な実施や科学的介護の推進などにより、サービスの質の向上を図ることなどがあげられる。

**■社会参加活動グループ：利用者・地域の幅の拡大**

○社会参加活動は、サービス利用時における就労的活動などだけではなく、役割の提供や利用者同士やスタッフとのコミュニケーション、私生活におけるあらゆる社会参加の実現を目標とした機能訓練の実施など様々な取組が含まれる。地域との連携や多世代交流などを含め、こうした社会参加に資する取組や環境づくりは、地域や利用者の属性に関わらず、どのような事業所においても浸透させていくことが一層求められるものと考えられる。

■中重度・認知症受入れ・対応グループ：都市での対応、対応体制の強化と負担軽減

○今後、都市部では 75 歳以上高齢者が増加を続け、その他の多くの地域においても 85 歳以上人口は増加が見込まれる。認知症や医療と介護の双方のニーズを併せ持つ高齢者が増加する中、通所介護は本人の在宅生活の維持や社会参加、家族介護者の休息などの観点からも一層重要になることが想定される。

○BPSD があったり、医療依存度の高い利用者等を多く受け入れるには、対応できる人材の確保・育成や適切な医療介護連携の体制を整備することが必要となる。しかし、こうした対応に係る事業所の負担は決して小さくなく、実際に今回の分析では収支差率が低調である傾向がみられた。中重度者等の在宅生活を支える重要な資源の１つとして、持続的なサービス提供ができるように、取組を積極的に行う事業所を多面的に支援していく必要があると考えられる。

# 第２章 ヒアリング結果より

## １．廃止・休止事業者事例の状況

○今回、５事業者から、具体的な廃止ないし休止の経緯等を伺うことができた。その内訳は、①「休止ののち、事業形態を替えて再開」１事例、②「休止して、定員規模を縮小して再開」１事例、③「いったん休止し、現在に至る」１事例、④「廃止し、現在に至る」２事例である。

法人形態・立地圏域別では、５事業者はいずれも社会福祉法人である。うち、社会福祉協議会が３事例（いずれも地方都市）で、他２事例の社会福祉法人は、いずれも東京都内（区部、都下）である。

○今回ヒアリングできた「域内に中山間地がある３地方都市事例（うち２事例は中小都市）」、および東京都内２事例を俯瞰して整理すると、以下の特徴を抽出できる。

**【地方都市の社会福祉協議会運営の通所介護事業所事例】**

○地方都市事例は、①「民間事業者の参入が厳しい中山間地域等含む地域を中心に事業展開する」ことを基本理念とする社会福祉協議会が市街地に立地し事業継続してきた通所介護事業所が撤退する事例、および②「営利法人事業所の利用者増加に伴って、稼働率が低下し、今後、地域の利用対象人口の増加も見込まれないことから、事業所をいったん休止、または廃止した事例」である。

特に、中小都市においては、中・大都市圏では共通して今後当面増勢が見込まれる戦後団塊コーホートの後期高齢期人口が限られている一方、居宅介護サービス事業所の提供サービスの供給不足が進行している。また、一人暮らし高齢者世帯、BPSD のある認知症高齢者や中重度要介護者の一層の増加が見込まれている。この見通しに基づいて、自治体は、現在の介護サービス整備計画で、看護小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問看護介護の整備拡充を掲げる事例が増えている。通所介護事業所の現場経営・運営担当者からも、「いずれは、地域ニーズ対応に応じて、通所介護事業所は多機能型居宅介護事業化していくことが迫られるだろう」とのコメントも提起された。

**【東京都内の社会福祉法人運営の通所介護事業所事例】**

○東京都内の事例では、コロナ感染禍の３年間を経過した以降も稼働率が回復しないことから、①１日型・提供時間を短縮して事業継続、②事業形態変更（基本報酬単価水準等から、事業性確保がより見込める地域密着型に転換、半日型に変更、入浴サービス廃止等）して事業継続の方向を選択している。

○東京都内事例においては、登録者数や稼働率の回復が見込めないために、いったんは事業廃止の選択を検討している。しかし、周辺地域住民や法人の経営する別介護保険事業利用者から、存続を求める多くの意見要望が寄せられたため、法人が取り組む介護保険サービス事業パッケージにおける当該通所介護事業所の意義・価値を再認識している。最終的に、通所介護事業の継続を決定している。まさに介護保険居宅サービスを組み合わせて利用して在宅生活を継続していく上で、通所介護事業が居宅サービスの核であることを、介護事業経営者は利用者からの訴えを通して再認識したということである。

○再開後のプログラムコースには、想定する利用対象層の状態像やニーズに応じて、趣味や交流やレクリエーションを主に行うコース、専用機器を活用して機能向上に取り組むコース等、事業者の既存資源を生かしながら再構築して取り組んでいる。なお、現状のところ、その成果については、新規利用者増などの形ではまだ表れていない。

○なお、以下の「２．好事業者事例」においても、地域密着型通所介護事業所の廃止を予定している事例があった。この事例では、現状、収支や稼働率の面では好調を維持しているが、事業経営者の今後の当該事業圏域における事業全体の経営体力を一層向上させる方策の一環で地域密着型通所介護事業からの撤退を決定している。

## ２．好事業者事例の状況

○今回、好事例の対象として訪問調査の協力を得た３事業者において共通して見られた点は、事業展開圏域において、利用対象者の生涯にわたって、状態像の変化を通して、質の確保された在宅生活の継続を支援する事業を、多段階ないし多様な事業形態（居宅、入所にわたって）に基づいて展開することを基本理念としていることである。

○３事例に共通している第二の点は、自らの事業の実践状況と成果に関して、積極的に対外的な情報発信、広報を SNS 活用も含めて実践していることである。特にこのような対応は、人材確保や定着に効果を発揮している。

○３事例に共通している第三の点は、地域住民層にとって立ち寄りやすい空間、場所づくりに注力していることである。特に第１および第３の事例においては、共通して御茶の立ち寄り処の空間配置や備品配置、掲示に工夫を凝らしている（なお、事例１は“カフェ”事例３は“喫茶店”のコンセプトに基づいた場の設計が行われている）。事例２については、古民家の再活用を通して街・地域に溶け込んだ気軽に立ち寄りやすい街の拠点となっている。

○また、第１および第３の事例に共通に見られた点は、現在、事業所の職員の確保と育成を事業継続に向けた重要な経営課題ととらえており、入社時およびその後の育成やキャリア形成において、明確で具体的な確保・育成計画を構築し、その実践を推進している。特に第１事例においては、利用者に対する機能訓練や介護の質の確保向上にとって重要なこととととらえており、多様な前職経験を持つ人材の入社時における業務上の用語や手法に関する共通理解と統一を研修の重要な達成目標としている。

○第２および第３の事例に共通している点は、利用対象層の個々の趣味嗜好や役割を主体的に自由に発揮でき、地域住民に開かれた、交流できる居場所であり相談できる場としての通所介護機能を重視して取り組んでいることである。また、通所介護事業における介護や機能訓練のあり方を、経営者や管理者だけでなく、職員全員とともに一緒に考え、企画し、それぞれの職員の得意分野を発揮して担当してもらって、事業内容の革新に不断に取り組んでいることも特徴である。

○なお、今回取り上げた３事業者のそれぞれの固有の特徴は、以下の通りである。

**①第１の事例**

・専用機器を活用した自立支援介護理論に基づいた心身機能の維持および向上を目指した機能訓練に取り組んで、利用者の状態像に応じた多段階の通所介護の場を用意して受け

入れており、高齢者だけでなく若年障害者の生活機能向上と社会復帰の支援にも取り組んでいる。また、共生型サービス（生活介護、機能訓練）にも一層積極的に取り組んで、今後は、障害児者、高齢者ともに利用受け入れを進め、機能訓練を通した生活機能の向上に取り組んでいくとしている。その際、特に、通所介護の現場において職員と利用者のケアマネジャーの事業者が協力して一体となって、利用者の課題と目標達成に適したケアプランと具体的な訓練メニュー作りと見直しの PDCA サイクルを一層構築・推進し、通所介護サービスの質の向上、ケアマネジメントの質の向上に貢献する役割を発揮していく。

また、ショートステイや小規模多機能居宅介護、認知症対応型居宅介護、居宅介護支援、介護老人福祉施設の各事業にも取り組み、地域の要介護高齢者向けの居宅および施設介護サービス事業を包括的に展開している。

**②第２の事例**

・「地域に介護を取り戻す」ことを目指して、多様な居宅介護サービス事業（通所介護、看護小規模多機能居宅介護、小規模多機能居宅介護、認知症対応型居宅介護、居宅介護支援）等を展開し、地域の人たちも参加協働しながら、障害児者の居場所や相談支援事業、就労継続支援事業にも取り組んでいる。また、「共に支えあう地域づくり」を推進するため、全国に向けて自らが取り組んでいる各種事業に関する情報発信・交流を進めている。

**③第３の事例**

・地域に住み続けたい要介護高齢者を包括的に支える多様な居宅介護サービス事業（通所介護、訪問介護、訪問看護、小規模多機能居宅介護、認知症対応型居宅介護、居宅介護支援）、権利擁護事業（成年後見制度等）や住まいの確保支援事業に取り組み、地域福祉活動を推進している。特に高齢者の介護に関しては、医療的ケア対応力を含めた多機能居宅介護拠点事業等の充実・強化に今後の事業の方向性を見据えて取り組んでいる。

# 第３章 全体まとめ

## １．通所介護・地域密着型通所介護を取り巻く事業環境

○通所介護・地域密着型通所介護を取り巻く事業環境について、「多様なニーズ対応型」と「機能特化型」の典型的な２つのタイプを活用しながら、事業環境の俯瞰を行った。

○中山間地域・離島等や農山村地域など人口規模の小さい地域で事業展開している事業所の典型として、利用像を定めず地域の多様なニーズに対応しているタイプがみられた。運営主体は社会福祉法人や社会福祉協議会の割合が高く、地域に高齢単独世帯、高齢夫婦世帯が増える中、認知症や中重度者に対応する必要性が高まっている様子がうかがえた。要介護の高齢者が地域で暮らし続けることを支えるため、食事や入浴など生活を維持する支援に柔軟に対応し、運営法人の特性からも、地域との連携は密で、社会参加活動も比較的充実しているが、地域性、中重度者などの利用者特性から、稼働率は低く、収支状況も厳しい状況がうかがえた。地域における重要なインフラとしての役割を果たしていることから、事業の維持・継続のための方策検討が急務となっている地域もあるのではないかと考えられる。また、社会福祉法人や社会福祉協議会は介護保険制度のスタート時から事業を開始したり、建物を所有して取り組んでいるところも多く、事業所の老朽化への対応が経営に影響することも懸念される。

○一方、都市部や住宅地では、機能訓練など、特定の機能に特化した事業を軽度者を対象に短時間でサービス提供する典型としてのタイプが見られた。リハビリ専門職を配置したり、デザイン性や雰囲気、利用しやすさなどを重視し、競合事業所が多い中、選択してもらうための工夫が行われていた。総合事業や住民参加型活動などが競合となっているが、稼働や収支状況は比較的高い状況にあった。地域密着型が多く、規模の小さい事業所は利用者１人でも欠席があると経営に大きく影響するため、様々な工夫を行い、稼働率をあげて、赤字とならないよう努力を行っていることがうかがえる。

○今後に向けて、「多様なニーズ対応型」では、より多くの地域ニーズに対応できるよう、軽度者から中重度者まで一貫して取り組む地域拠点としての役割を担う必要性を感じているところが多くなっていた。サービスの維持・継続を図り、軽度者から看取りまで、地域の高齢者の生涯に渡る支援への期待が高まると予想される。利用者の状態の変化に応じて、一法人で多様な事業を展開して支えるパターン、他法人の事業所や施設等と連携して支えるパターンが考えられる。また、中山間地域等では人材確保が厳しく、加算を取得しづらい状況にあることもうかがえる。地域の実情を踏まえた加算のあり方、活用しやすい制度設計が期待される。

「機能特化型」は、現在は機能訓練に特化して事業を行う事業所が多いが、今後は、入浴、栄養・食事等、利用者個別のニーズに応じて、多様な機能の特化型、強みや特色を持つ事業所への期待が増すことが予想される。利用時間も含め、利用者自身の選択に対する意識もより高くなるのではないかと考えられる。介護保険外サービスも開発し、事業所を拠点としたサービス提供体制の構築なども展望している。

また、いずれのタイプも、送迎の負担は大きく、中山間地域等では送迎時間の長さ、市街地や都市地域等ではルート組みなどの送迎の調整・準備という特徴がみられた。ほぼ全ての事

業所で送迎に対応しており、送迎は通所介護事業の重要な支援の一つであることから、送迎に関わる工夫や制度の充実は課題であるとうかがえる。生産性向上に関する取組では、積極的に取り組んでいる事業所は稼働率が高まっている様子がうかがえ、稼働率や収支への好影響が期待される。

○典型的な２つのタイプに基づいて通所介護事業の事業環境等を概観したが、通所介護事業全体として、高齢者人口が減少していく中で、利用者も減少していくことや、利用者本人が自分に合った事業所を選択するようになったり、身寄りがなく、認知症で一人暮らしなど、より困難な課題を抱えた利用者が増えていくことなどが予想される。また、仕事と介護の両立、介護負担の軽減など、家族介護者を支える事業としても、重要な役割を果たすことが期待される。

○事業環境が変化していく中、「ICT や AI、ロボットなどを活用して生産性向上を図るなど事業基盤を充実させること」、「科学的介護の推進により、データを活用した PDCA サイクルの実践、ケアの質向上を図ること」、「経営方針や理念を明確にしたり、職員間でどのような事業、ケアを行っていきたいのか検討すること」により、事業所の魅力向上やケアの対応力を向上させ、利用者や職員の確保を行い、在宅での生活の継続を希望する人を支える事業の柱としての重要性がより増していくことなどが示唆された。

図表 60　通所介護・地域密着型通所介護の典型２タイプより事業環境の俯瞰図



## ２．今後、通所介護事業所・地域密着型通所介護事業所において、一層、重視して取り組むことが期待される機能・事業・取組

○今回実施した調査結果および検討委員会での討議をもとに、今後、全国の通所介護事業所・地域密着型通所介護事業所において、一層、重視して取り組むことが期待される機能・事業・取組を整理した。

なお、以下の整理は、中山間地域・農村地域～大都市地域共通に把握できる内容を抽出しており、事業所のサービス提供圏域における地域特性（地勢および利用対象世帯・労働者人口・事業所立地特性、自治体施策等）によって、重視すべき課題およびそれに応じて求められる機能の組み合わせは異なる。

**○【心身機能や活動・参加の維持・向上に向けた機能訓練】**

戦後生まれの団塊の世代全員が後期高齢期に入る当面の期間、フレイル～要介護度の軽度の利用対象者層が増える地域を中心に、心身機能や生活行為力の低下を予防して生活自立期間をより長期間確保するための心身機能訓練の役割は大きくなることが予想される。機能訓練・栄養管理・口腔管理の一体的な取組の更なる推進も重要である。

また、利用者の状態によっては、低下の予防だけではなく、低下しつつある生活機能を向上させ、以前の生活の達成を支援することも想定される。

**○【心身機能や活動・参加に関わる行為力の維持・低下抑止に向けた機能訓練】**

特に、生活自立度、要介護度が中重度ステージに移行した利用者に対しては、低下抑止効果のある機能訓練に取り組み、生活の質を向上することが重要となる。そのための機能訓練の果たす役割は大きい。特にこのステージでは、職員や他の利用者との交流やコミュニケーションの場づくりを通して、利用者の精神の賦活化、気持ちが活性化すること（生きていくハリ、元気を得ること）に貢献する取り組みも重要である。

なお、前機能を含めて、摂食・嚥下の口腔機能、栄養改善支援機能を含めた機能訓練を総合的に実施することを通して、一層の訓練効果を得ることが期待できる。

**○【医療系機関・事業所、医療専門職と協力・連携した医療的ケアへの対応】**

利用者の加齢に伴い、医療と介護の複合ニーズを持つ慢性期医療疾患患者等「医療依存度の高い」利用者が増加することが予想される。これに対応して、事業所においては、事業所に配置されている看護職員等が医師の指示に基づく一定の医療的ケアを実践して、利用者の通所介護に通う日常生活の継続を支援する重要性が増していくと考えられる。

特に、全国の自治体や担当ケアマネジャーから、地域の介護事業所における医療的ケア対応力の向上・強化が求められている中（今回実施したケアマネジャーアンケートでも把握できた）、通所介護・地域密着型通所介護事業所が今後一層重視して取り組む支援のひとつとして、医療的ケアの対応力の向上・強化があげられる。法人が他に取り組んでいるショートステイ等の居宅サービス事業所や主治医などと情報連携しながら、医療的ケアの対応力を向上させていくことが期待される。

○【地域と協力・連携した社会参加機会・場の創出と実践（参加型レクリエーション、趣味活動、ボランティア、就労的活動）】

各種認知症の症状を持つ利用者が増加しており、今後も当面増加していくことが予想される。その中で、通所介護・地域密着型通所介護事業所に対するニーズが一層高まってきている機能として、地域の中で、住民組織や自主支援団体、一般住民、一般事業者・商店、一次産業従事者（農林水産等）の参加や協力を得て取り組む各種の社会参加活動があげられる。

取り組む活動内容は、協力・協働先の組織・団体や通所介護・地域密着型通所介護事業所の内部体制や動員可能な資源によって「参加型レクリエーション・趣味活動」、「ボランティア活動」、「就労的活動」などのパターンが異なってくる。なお、認知症の利用者に対して、パーソン・センタード・ケアに取り組むことが大切となる。参加・協働する地域の諸団体や個人に対しては、その点に関する情報提供と啓発も重要である。

○【入浴、食事、栄養等の基本的な生活の支援】

入浴、食事、栄養等の基本的な生活の支援について、本事業のアンケートにおいて、堅調なニーズを把握することができた。全国的に一人暮らし高齢者、身寄りのない高齢者、また、高齢夫婦のみの世帯が増加している。また、介護離職防止、ヤングケアラー、加齢に伴う介護負担の増大など、家族介護者に関わる課題に対して、利用者が事業所を利用している際に、食事や身体清拭・入浴等のサービスを利用して帰宅することで、負担軽減を図ることができる。利用者本人の基本的な生活を支えるとともに、家族介護者を支えることにもつながる。

○【緊急・延長・早朝・夜間サービス　等】

利用者本人の都合のほか、家族介護者にとっても、日々の仕事や学業、自身の健康上の事情、さらに、家族介護者自身のための時間確保の側面からも、予約外の臨時・緊急利用や早朝・夕方・夜間等のサービス利用のニーズは高まることが予想される。柔軟なサービス提供に対応可能な体制づくりも、今後の課題となる。

○【利用者の担当ケアマネジャーとの連携、ケアマネジメント支援】

現在、全国的に身寄りのない一人暮らしや高齢夫婦世帯の増加などを背景として、利用者に対する包括的な支援体制の構築が大きな課題となっている。

通所介護・地域密着型通所介護事業所は、介護サービス事業の中でも、利用者が週に複数回、数時間以上滞在する場合も多く、日常的な職員との交流を通じて、自立課題や様々なニーズ、状態の変化等に気づきやすい立ち位置にいる。特に、機能訓練指導員は機能訓練を中心となって行う中での気づきを、利用者の担当ケアマネジャーに共有することで、担当ケアマネジャーに対して、利用者の心身機能の状態を踏まえたケアマネジメント支援を行うことができる。事業所の管理者や他の職員も含め、担当ケアマネジャーと連携し、ケアマネジメント支援の機能を発揮することが期待される。

○【地域の介護基盤の維持・向上に向けた地域貢献・地域参加】

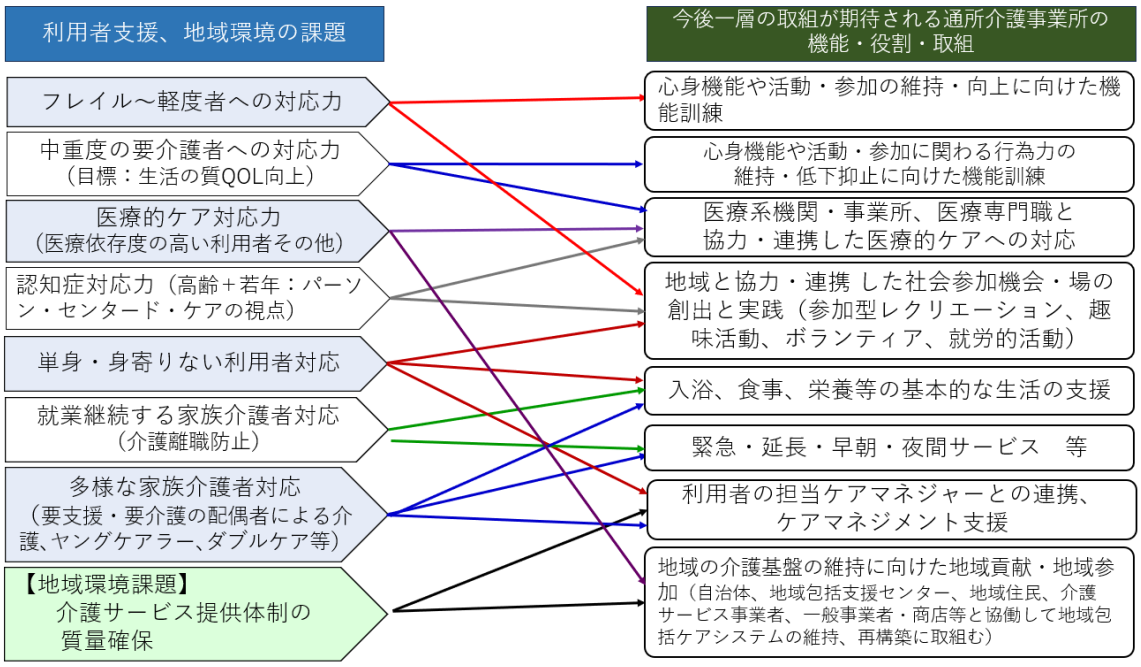
特に中山間地域や他の農山村地域、地方都市圏域等においては、利用対象人口の減少、ニーズ総量の低減、居宅介護サービスの休止や撤退の動きが起きている。こうした状況の中、地域住民が介護が必要となっても、在宅生活の質を維持し、心身機能の維持・向上を図るためのサービス・支援を維持したり、再構築するための取組が推進されている。自治体、地域包括支援センター、介護サービス事業者、地域住民、一般事業者・商店（小売り・サービス等）などが協力・連携して、限られた地域資源の掘り起こしや再活性化等に取り組んでいる。

通所介護・地域密着型通所介護事業所においても、利用者や地域に関わる各種会議（サービス担当者会議、地域ケア会議等）への参加や、認知症高齢者の交流・居場所づくり、今後も含めた利用対象者層（高齢者、障害児者）の拡大や家族介護者への支援も含めた地域の介護基盤づくり（開発・維持・再構築）、福祉のまちづくりの推進等に積極的に関わることが期待されている。

※なお、参考までに、今回実施した事例調査、アンケート結果から、介護保険サービス事業としての通所介護・地域密着型通所介護事業所のサービスを超えて、利用者の自費負担サービス領域について、利用者の通所日以外の在宅生活における社会参加の場の確保や参加に関する支援、日常の通院支援、日用品の購入・調達（小売商店やスーパー、コンビニ店と連携）などの活動や支援について示唆を得ることができた。

家族介護者に対する支援としては、「通所時に、利用者在宅生活時のケアや見守り方法等について、啓発・情報提供する」「家族介護者の洗濯や食事用意、買い物代行サービスの実施」などがあげられた。

**図表 61　今後、通所介護事業所・地域密着型通所介護事業所において、一層、重視して取り組むことが期待される機能・事業・取組**



## ３．通所介護事業所・地域密着型通所介護事業所に取り組む運営法人の今後の展開の方向性

○今後の通所介護・地域密着型通所介護事業の事業展開の方向性を、「事業所」を単位とした事業類型を展開方向の視点より展望した。

○今回実施した各種アンケート（①事業所、②利用者と家族、③ケアマネジャー（居宅介護支援事業所所属、地域包括支援センター所属））、および休止・撤退事例調査、積極的・先駆的な事業展開を実践している事業者・事業所に対する事例調査、および検討委員会での討議をもとに、具体的な今後の通所介護・地域密着型通所介護事業をイメージした。

○はじめに、事業所の実施事業の対象者像やサービス内容の領域種別、事業者の事業理念の種別から、以下の事業所の事業展開の軸について、方向性を整理した。

| 事業の特性区分 | 概　要 |
|---|---|
| ○利用対象層 | ・高齢者／高齢者＋障害児者<br>・サービスの目標：回復・向上＋維持／維持 |
| ○要介護ステージ、認知症自立度ステージ | ・プレフレイル～フレイル～軽度要介護～中重度介護のどの領域を事業範囲とするか。<br>・認知症対応：軽度範囲／中重度認知症（BPSD 含む）まで |
| ○提供時間区分、時間帯 | ・１～２区分／数種類／それ以上<br>・早朝、延長、夜間（泊まり）への対応<br>・土・日・祝日／無休 |
| ○サービスメニュー | ・機能訓練・栄養管理・口腔管理<br>・趣味、レクリエーション、ゲーム（グループ／個人）<br>・ボランティア活動、就労的活動<br>・交流・コミュニケーション<br>・各自フリータイム、くつろぎタイム<br>・入浴、食事　等 |
| ○サービスの多機能発揮の手法<br>（例）通所介護、訪問介護、<br>泊まり、医療的ケア　等 | ・通所介護・地域密着型通所介護事業所の法規定内の工夫／法人の実施する他の事業所との協力・協働 |

○具体的には以下に、５種類の事業類型のイメージを整理した。

（以下の５種類は、あくまで、取組事業の理念型ないしモデルであり、実際の介護保険サービス市場においては、複数の類型を組み合わせ、各事業所の事業体系に基づいて取り組んでいる場合が多い）

**【①機能特化型】**

○本全体まとめ１．でも、典型タイプとして取り上げたように、今回のアンケート結果では特に都市地域では「短時間・機能訓練特化型」が展開されているところが多くなっていた。今後は、地域のニーズに応じて様々な特化型の展開が考えられる。都市地域は、地方圏域に比較して、より若い世代の高齢者が利用の中核になると考えられることから、フレイル～軽度要介護ステージにおける「心身機能や生活行為（日常生活活動）の改善・向上」等、元の自立生活、外出を楽しむ生活回復を目指すタイプもニーズが高いと考えられる。生活回復を目指すタイプもニーズが高いと考えられる。また、都市地域ではピンポイントの機能に対する

ニーズだけでも一定規模のニーズが見込まれるため、世帯の状況によっては、入浴や食事、栄養などに特化した事業なども想定される。

**【②コース選択型】**

○通所滞在時間としては、大きく、半日タイプ、１日タイプが想定される。サービス提供としては、利用者の自主選択・自己決定の意欲を活性化する効果も見込んで、通所日ごとに取り組むことを選択するタイプ、いずれか特定のサービスパッケージとなっているコースを１つ選択して通所する方式を用意するタイプなどが考えられる。設定コースとしては、例えば「機能訓練コース」、「グループでの趣味・レクリエーションコース」、「地域におけるボランティア活動・就労的活動コース」等があげられる。

**【③フルスペックサービス総合型】**

○このタイプの原型は、2000 年の介護保険制度開始前、社会福祉法人等が同法人の特別養護老人ホームの併設で取り組んでいた老人デイサービスセンターを原型とする場合も多い。引き続き、入所施設に併設した通所介護・地域密着型通所介護事業所として事業を継続して取り組んでいるところもある。この型の通所介護は規模が比較的大きく、１日型である場合が多いことから、グループでの軽体操、グループまたは個別プログラムによる機能訓練、入浴、昼食、昼寝・休憩、グループでの機能訓練や趣味・ゲーム等から構成されているところも多いと思われる。

○中重度ステージ以降になると、静養室に滞在する時間が長くなり、また医療必要度や BPSD の状況、家族介護者の状況に応じて、入所施設に移行する形態が一般的であると考えられる。

特に中山間地域や地方都市のうち、営利法人による事業展開が難しい地域では、自治体、介護サービス事業者、医療機関、住民等が協議した上で、社会福祉法人等による本タイプの通所介護事業や、その他の居宅介護サービス、併設の入所施設等のサービスを展開することが重要であると考えられる。これにより、地域の包括的な介護ニーズを満たす機能を担うことができるため、このような基盤整備方策は有効な選択肢となる。

**【④多機能居宅介護型（新しい複合型）】**

○現在、既に利用者を包括的に生活支援する視点で取り組んでいる事業所の中には、法人が別途事業実施している訪問介護、訪問看護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、（看護）小規模多機能居宅介護の事業所等と連携し、通所介護・地域密着型通所介護事業所の利用者の帰宅後や通所日以外の日常の在宅生活を支援し、見守る事業を実践しているところもある。

○また医療的ケアの対応においても、同法人の短期入所生活介護、短期入所療養介護、（看護）小規模多機能居宅介護と連携することで、医療的ケアの対応力を強化しているところもある。

○このタイプの通所介護・地域密着型通所介護事業所では、利用者が希望する場合、看取り期までの利用が可能となることも期待される。

【⑤地域共生ケア推進型】

○高齢者だけでなく、共生型サービスによる障害児者の利用受け入れや、地域における認知症カフェの運営、軽度要介護や身体機能の自立している軽度認知症の利用者、若年認知症の利用者、障害者向けの就労的活動、その他各種ボランティア活動を含む社会参加活動、子どもたちが集い遊ぶ地域交流の場づくりなどにも積極的に取り組む事業所の事業展開パターンである。さらに、法人の別事業として就労継続支援Ｂ型事業にも取り組む事業所もみられる。

○このタイプの場合、地域住民に対する身近な相談対応の機能も発揮し、地域住民全体の「この地域で住み続けることを包括的に支援する」ことを基本的な理念として掲げ、地域住民や事業所職員、法人本部職員が一体となって地域づくりの拠点化を目指して取り組んでいくことが期待される。

図表 62　通所介護事業所・地域密着型通所介護事業所に取り組む運営法人の今後の展開の方向性

| タイプ | 概　要 | 実施コースやプログラム内容 |
|---|---|---|
| ①機能特化型 | ・個々の利用者別のプログラムの個別機能訓練の組み合わせ<br>・半日コースと一日コースの組み合わせたコース選択制も可能 | ◎フレイル～軽介護向けの「向上・回復コース」、中重度向けの「維持・重度化抑止コース」<br>◎半日コースの午前午後利用の場合は、食事や入浴サービスに提供も選択肢。食事や入浴の特化型も。 |
| ②コース選択型 | ・通所日単位ないしコース単位にて、利用者が機能訓練指導員の相談助言に基づき、各自でコースを選択 | ◎「機能訓練」「参加型趣味・レク」「ボランティア・就労的活動」等のコース<br>◎「参加型趣味・レク」「ボランティア・就労的活動」は住民等の参加による地域での活動機会も活用<br>◎半日コース、一日コースなどの選択も可 |
| ③フルスペックサービス総合型 | ・機能訓練、入浴・食事・参加活動（趣味・レクリエーション、ボランティア・就労的活動）を、１日コース・フルパッケージで提供 | ◎フレイル～中重度要介護の利用者ニーズに対応したサービス提供<br>◎BPSDのある利用者層とその他利用者層それぞれに対応したサービス提供の工夫 |
| ④多機能居宅介護型（新しい複合型） | ・中重度の要介護や軽度認知症向けに、通所介護サービスと併せて、隣接する訪問介護事業所等と連携して、訪問サービス等にも対応 | ◎身寄りのない単身高齢者や医療的ケアが必要な利用者などに対する見守り機能も発揮<br>◎外部医療機関や医師、隣接するショートステイ等とも連携し、看取り期の対応も |
| ⑤地域共生ケア推進型 | ・共生型サービス等により、高齢者に加え、障害児者にも対応する<br>・利用者に対する機能訓練、入浴・食事、社会参加活動のほか、地域住民に対する相談支援事業なども実施<br>・地域住民が参加する気軽な居場所づくりも実施 | ◎障害児者の利用受け入れは共生型サービス（生活介護、機能訓練、生活訓練）の指定特例により実施<br>◎地域住民に対する「身近で気軽に立ち寄れる交流・相談の場」づくり等を通して、身近な居場所相談機能も発揮し、地域住民全体の「この地域で住み続けること」を包括的に支援する |

# 第Ⅲ部　アンケート結果

# 第１章　通所介護・地域密着型通所介護事業所アンケート結果

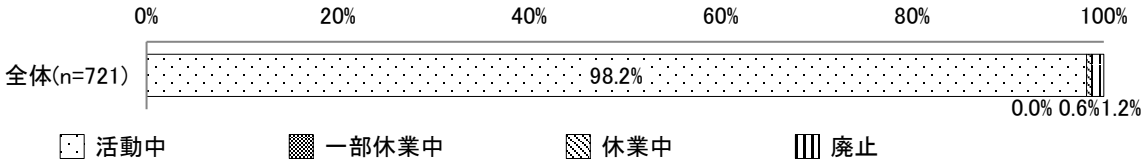
## １．事業所の概要

### （１）事業所の活動状況

事業所の活動状況をみると、「活動中」が 98.2%でもっとも割合が高く、次いで「廃止」が 1.2%、「休業中」が 0.6%となっている。

廃止の理由について、自由に記入してもらった内容をみると、「人員確保」「職員の人員不足」「大型規模に統一するため」「事業の統廃合」「サービス変更」などの回答がみられた。

図表 63　事業所の活動状況：単数回答（Q3）




以降、活動中の事業所で集計を行った。

### （２）事業所が所在する都道府県

事業所が所在する都道府県をみると、「大阪府」、「東京都」がそれぞれ 7.3%でもっとも割合が高く、次いで「千葉県」が 6.8%となっている。

図表 64　事業所の所在地_都道府県：単数回答（Q4）

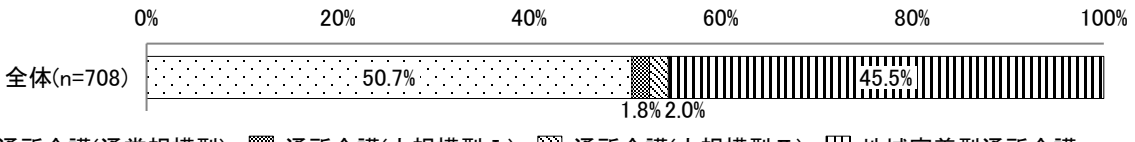
| No. | カテゴリー名 | n | % |
|---|---|---|---|
| 1 | 北海道 | 34 | 4.8 |
| 2 | 青森県 | 14 | 2.0 |
| 3 | 岩手県 | 13 | 1.8 |
| 4 | 宮城県 | 18 | 2.5 |
| 5 | 秋田県 | 2 | 0.3 |
| 6 | 山形県 | 2 | 0.3 |
| 7 | 福島県 | 10 | 1.4 |
| 8 | 茨城県 | 6 | 0.8 |
| 9 | 栃木県 | 11 | 1.6 |
| 10 | 群馬県 | 16 | 2.3 |
| 11 | 埼玉県 | 34 | 4.8 |
| 12 | 千葉県 | 48 | 6.8 |
| 13 | 東京都 | 52 | 7.3 |
| 14 | 神奈川県 | 36 | 5.1 |
| 15 | 新潟県 | 3 | 0.4 |
| 16 | 富山県 | 1 | 0.1 |
| 17 | 石川県 | 2 | 0.3 |
| 18 | 福井県 | 1 | 0.1 |
| 19 | 山梨県 | 7 | 1.0 |
| 20 | 長野県 | 14 | 2.0 |
| 21 | 岐阜県 | 13 | 1.8 |
| 22 | 静岡県 | 12 | 1.7 |
| 23 | 愛知県 | 32 | 4.5 |
| 24 | 三重県 | 13 | 1.8 |
| 25 | 滋賀県 | 6 | 0.8 |
| 26 | 京都府 | 14 | 2.0 |
| 27 | 大阪府 | 52 | 7.3 |
| 28 | 兵庫県 | 37 | 5.2 |
| 29 | 奈良県 | 12 | 1.7 |
| 30 | 和歌山県 | 6 | 0.8 |
| 31 | 鳥取県 | 2 | 0.3 |
| 32 | 島根県 | 5 | 0.7 |
| 33 | 岡山県 | 10 | 1.4 |
| 34 | 広島県 | 16 | 2.3 |
| 35 | 山口県 | 6 | 0.8 |
| 36 | 徳島県 | 7 | 1.0 |
| 37 | 香川県 | 4 | 0.6 |
| 38 | 愛媛県 | 21 | 3.0 |
| 39 | 高知県 | 10 | 1.4 |
| 40 | 福岡県 | 22 | 3.1 |
| 41 | 佐賀県 | 6 | 0.8 |
| 42 | 長崎県 | 11 | 1.6 |
| 43 | 熊本県 | 15 | 2.1 |
| 44 | 大分県 | 12 | 1.7 |
| 45 | 宮崎県 | 8 | 1.1 |
| 46 | 鹿児島県 | 15 | 2.1 |
| 47 | 沖縄県 | 14 | 2.0 |
|  | 無回答 | 3 | 0.4 |
|  | 全体 | 708 | 100.0 |

## （３）サービス種別・事業所規模区分・所要時間区分

### ① 事業所のサービス種別･事業所規模区分

事業所のサービス種別・事業所規模区分をみると、「通所介護(通常規模型)」が 50.7%でもっとも割合が高く、次いで「地域密着型通所介護」が 45.5%、「通所介護(大規模型Ⅱ)」が 2.0%となっている。

図表 65　事業所のサービス種別･事業所規模区分：単数回答（Q1）




＜稼働状況別＞

図表 66　稼働状況別　事業所のサービス種別･事業所規模区分：単数回答（Q1）

| | | 合計 | Q1 事業所のサービス種別･事業所規模区分 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 通所介護(通常規模型) | 通所介護(大規模型Ⅰ) | 通所介護(大規模型Ⅱ) | 地域密着型通所介護 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 359 | 13 | 14 | 322 | 0 |
| | | 100.0 | 50.7 | 1.8 | 2.0 | 45.5 | 0.0 |
| Q31-③ 稼働率_令和５(2023) 年度(統合) | 80%未満 | 413 | 231 | 5 | 7 | 170 | 0 |
| | | 100.0 | 55.9 | 1.2 | 1.7 | 41.2 | 0.0 |
| | 80%以上 | 253 | 116 | 8 | 7 | 122 | 0 |
| | | 100.0 | 45.8 | 3.2 | 2.8 | 48.2 | 0.0 |

＜厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別＞

図表 67　厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別
事業所のサービス種別･事業所規模区分：単数回答（Q1）

| | | 合計 | Q1 事業所のサービス種別･事業所規模区分 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 通所介護(通常規模型) | 通所介護(大規模型Ⅰ) | 通所介護(大規模型Ⅱ) | 地域密着型通所介護 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 359 | 13 | 14 | 322 | 0 |
| | | 100.0 | 50.7 | 1.8 | 2.0 | 45.5 | 0.0 |
| 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況 | 所在する市町村全域が中山間・離島等 | 223 | 121 | 5 | 4 | 93 | 0 |
| | | 100.0 | 54.3 | 2.2 | 1.8 | 41.7 | 0.0 |
| | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | 165 | 95 | 3 | 2 | 65 | 0 |
| | | 100.0 | 57.6 | 1.8 | 1.2 | 39.4 | 0.0 |
| | 所在する市町村内に中山間・離島等なし | 317 | 142 | 5 | 7 | 163 | 0 |
| | | 100.0 | 44.8 | 1.6 | 2.2 | 51.4 | 0.0 |

＜立地地域別＞

図表 68　立地地域別　事業所のサービス種別･事業所規模区分：単数回答（Q1）

| | | 合計 | Q1 事業所のサービス種別･事業所規模区分 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 通所介護（通常規模型） | 通所介護（大規模型Ⅰ） | 通所介護（大規模型Ⅱ） | 地域密着型通所介護 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 359 | 13 | 14 | 322 | 0 |
| | | 100.0 | 50.7 | 1.8 | 2.0 | 45.5 | 0.0 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等・離島 | 41 | 23 | 0 | 0 | 18 | 0 |
| | | 100.0 | 56.1 | 0.0 | 0.0 | 43.9 | 0.0 |
| | その他の農村地域 | 90 | 59 | 2 | 1 | 28 | 0 |
| | | 100.0 | 65.6 | 2.2 | 1.1 | 31.1 | 0.0 |
| | 住宅地 | 486 | 232 | 7 | 11 | 236 | 0 |
| | | 100.0 | 47.7 | 1.4 | 2.3 | 48.6 | 0.0 |
| | 市街地･都市地域 | 80 | 38 | 4 | 2 | 36 | 0 |
| | | 100.0 | 47.5 | 5.0 | 2.5 | 45.0 | 0.0 |

＜法人形態別＞

図表 69　法人形態別　事業所のサービス種別･事業所規模区分：単数回答（Q1）

| | | 合計 | Q1 事業所のサービス種別･事業所規模区分 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 通所介護(通常規模型) | 通所介護(大規模型Ⅰ) | 通所介護(大規模型Ⅱ) | 地域密着型通所介護 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 359 | 13 | 14 | 322 | 0 |
| | | 100.0 | 50.7 | 1.8 | 2.0 | 45.5 | 0.0 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 133 | 4 | 7 | 36 | 0 |
| | | 100.0 | 73.9 | 2.2 | 3.9 | 20.0 | 0.0 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 21 | 0 | 0 | 8 | 0 |
| | | 100.0 | 72.4 | 0.0 | 0.0 | 27.6 | 0.0 |
| | 医療法人 | 40 | 29 | 1 | 0 | 10 | 0 |
| | | 100.0 | 72.5 | 2.5 | 0.0 | 25.0 | 0.0 |
| | 営利法人 | 406 | 153 | 6 | 7 | 240 | 0 |
| | | 100.0 | 37.7 | 1.5 | 1.7 | 59.1 | 0.0 |
| | その他 | 47 | 20 | 2 | 0 | 25 | 0 |
| | | 100.0 | 42.6 | 4.3 | 0.0 | 53.2 | 0.0 |

＜収支状況×稼働状況別＞

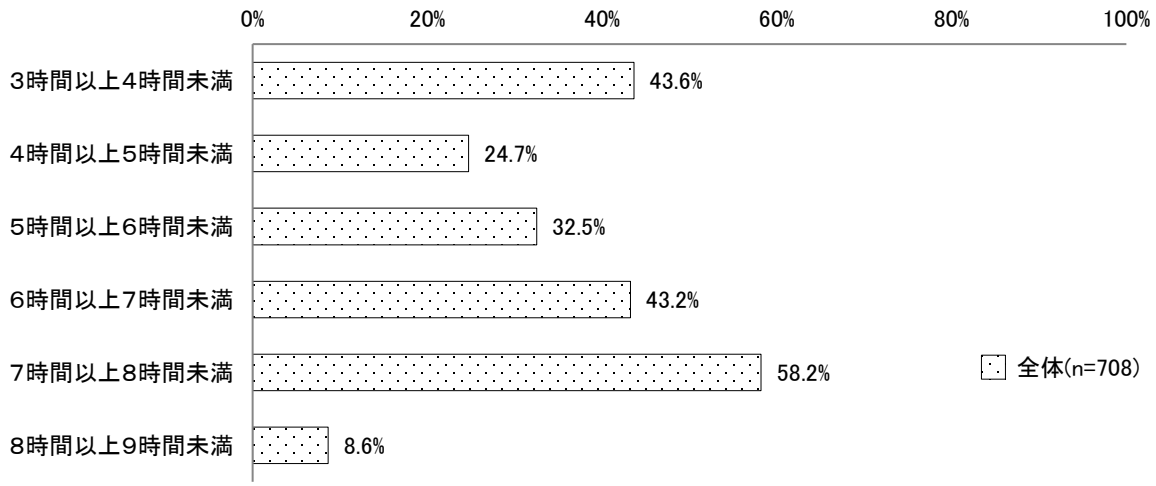
図表 70　収支状況×稼働状況別　事業所のサービス種別･事業所規模区分：単数回答（Q1）

| | | 合計 | Q1 事業所のサービス種別･事業所規模区分 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 通所介護(通常規模型) | 通所介護(大規模型Ⅰ) | 通所介護(大規模型Ⅱ) | 地域密着型通所介護 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 359 | 13 | 14 | 322 | 0 |
| | | 100.0 | 50.7 | 1.8 | 2.0 | 45.5 | 0.0 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 115 | 3 | 1 | 81 | 0 |
| | | 100.0 | 57.5 | 1.5 | 0.5 | 40.5 | 0.0 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 36 | 3 | 3 | 39 | 0 |
| | | 100.0 | 44.4 | 3.7 | 3.7 | 48.1 | 0.0 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 80 | 2 | 6 | 64 | 0 |
| | | 100.0 | 52.6 | 1.3 | 3.9 | 42.1 | 0.0 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 61 | 4 | 3 | 63 | 0 |
| | | 100.0 | 46.6 | 3.1 | 2.3 | 48.1 | 0.0 |

### ② 事業所の所要時間区分

事業所の所要時間区分をみると、「７時間以上８時間未満」が 58.2%でもっとも割合が高く、次いで「３時間以上４時間未満」が 43.6%、「６時間以上７時間未満」が 43.2%となっている。

図表 71　事業所の所要時間区分：複数回答（Q2）




＜収支差率別＞

図表 72　収支差率別　事業所の所要時間区分：複数回答（Q2）

| | | 合計 | Q2 事業所の所要時間区分 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ３時間以上４時間未満 | ４時間以上５時間未満 | ５時間以上６時間未満 | ６時間以上７時間未満 | ７時間以上８時間未満 | ８時間以上９時間未満 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 309 | 175 | 230 | 306 | 412 | 61 | 0 |
| | | 100.0 | 43.6 | 24.7 | 32.5 | 43.2 | 58.2 | 8.6 | 0.0 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 285 | 105 | 65 | 87 | 125 | 170 | 31 | 0 |
| | | 100.0 | 36.8 | 22.8 | 30.5 | 43.9 | 59.6 | 10.9 | 0.0 |
| | 0.5%以上 | 286 | 137 | 76 | 101 | 120 | 169 | 19 | 0 |
| | | 100.0 | 47.9 | 26.6 | 35.3 | 42.0 | 59.1 | 6.6 | 0.0 |

＜稼働状況別＞

図表 73　稼働状況別　事業所の所要時間区分：複数回答（Q2）

| | | 合計 | Q2 事業所の所要時間区分 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ３時間以上４時間未満 | ４時間以上５時間未満 | ５時間以上６時間未満 | ６時間以上７時間未満 | ７時間以上８時間未満 | ８時間以上９時間未満 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 309 | 175 | 230 | 306 | 412 | 61 | 0 |
| | | 100.0 | 43.6 | 24.7 | 32.5 | 43.2 | 58.2 | 8.6 | 0.0 |
| Q31-③ 稼働率_令和５（2023）年度（統合） | 80%未満 | 413 | 176 | 99 | 130 | 173 | 254 | 33 | 0 |
| | | 100.0 | 42.6 | 24.0 | 31.5 | 41.9 | 61.5 | 8.0 | 0.0 |
| | 80%以上 | 253 | 114 | 65 | 86 | 113 | 138 | 24 | 0 |
| | | 100.0 | 45.1 | 25.7 | 34.0 | 44.7 | 54.5 | 9.5 | 0.0 |

＜厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別＞

図表 74　厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別

事業所の所要時間区分：複数回答（Q2）

| | | 合計 | Q2 事業所の所要時間区分 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ３時間以上４時間未満 | ４時間以上５時間未満 | ５時間以上６時間未満 | ６時間以上７時間未満 | ７時間以上８時間未満 | ８時間以上９時間未満 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 309 | 175 | 230 | 306 | 412 | 61 | 0 |
| | | 100.0 | 43.6 | 24.7 | 32.5 | 43.2 | 58.2 | 8.6 | 0.0 |
| 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況 | 所在する市町村全域が中山間・離島等 | 223 | 79 | 55 | 74 | 103 | 131 | 13 | 0 |
| | | 100.0 | 35.4 | 24.7 | 33.2 | 46.2 | 58.7 | 5.8 | 0.0 |
| | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | 165 | 65 | 39 | 52 | 70 | 96 | 9 | 0 |
| | | 100.0 | 39.4 | 23.6 | 31.5 | 42.4 | 58.2 | 5.5 | 0.0 |
| | 所在する市町村内に中山間・離島等なし | 317 | 164 | 80 | 103 | 132 | 182 | 39 | 0 |
| | | 100.0 | 51.7 | 25.2 | 32.5 | 41.6 | 57.4 | 12.3 | 0.0 |

＜立地地域別＞

図表 75　立地地域別　事業所の所要時間区分：複数回答（Q2）

| | | 合計 | Q2 事業所の所要時間区分 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ３時間以上４時間未満 | ４時間以上５時間未満 | ５時間以上６時間未満 | ６時間以上７時間未満 | ７時間以上８時間未満 | ８時間以上９時間未満 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 309 | 175 | 230 | 306 | 412 | 61 | 0 |
| | | 100.0 | 43.6 | 24.7 | 32.5 | 43.2 | 58.2 | 8.6 | 0.0 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等･離島 | 41 | 9 | 7 | 13 | 19 | 22 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 22.0 | 17.1 | 31.7 | 46.3 | 53.7 | 7.3 | 0.0 |
| | その他の農村地域 | 90 | 18 | 16 | 24 | 32 | 64 | 5 | 0 |
| | | 100.0 | 20.0 | 17.8 | 26.7 | 35.6 | 71.1 | 5.6 | 0.0 |
| | 住宅地 | 486 | 235 | 127 | 163 | 219 | 278 | 48 | 0 |
| | | 100.0 | 48.4 | 26.1 | 33.5 | 45.1 | 57.2 | 9.9 | 0.0 |
| | 市街地･都市地域 | 80 | 43 | 22 | 27 | 33 | 41 | 5 | 0 |
| | | 100.0 | 53.8 | 27.5 | 33.8 | 41.3 | 51.3 | 6.3 | 0.0 |

＜法人形態別＞

図表 76　法人形態別　事業所の所要時間区分：複数回答（Q2）

| | | 合計 | Q2 事業所の所要時間区分 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ３時間以上４時間未満 | ４時間以上５時間未満 | ５時間以上６時間未満 | ６時間以上７時間未満 | ７時間以上８時間未満 | ８時間以上９時間未満 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 309 | 175 | 230 | 306 | 412 | 61 | 0 |
| | | 100.0 | 43.6 | 24.7 | 32.5 | 43.2 | 58.2 | 8.6 | 0.0 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 41 | 37 | 59 | 85 | 113 | 7 | 0 |
| | | 100.0 | 22.8 | 20.6 | 32.8 | 47.2 | 62.8 | 3.9 | 0.0 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 5 | 6 | 7 | 17 | 20 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 17.2 | 20.7 | 24.1 | 58.6 | 69.0 | 6.9 | 0.0 |
| | 医療法人 | 40 | 20 | 11 | 15 | 20 | 22 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 50.0 | 27.5 | 37.5 | 50.0 | 55.0 | 2.5 | 0.0 |
| | 営利法人 | 406 | 222 | 110 | 134 | 156 | 231 | 44 | 0 |
| | | 100.0 | 54.7 | 27.1 | 33.0 | 38.4 | 56.9 | 10.8 | 0.0 |
| | その他 | 47 | 17 | 9 | 13 | 24 | 23 | 6 | 0 |
| | | 100.0 | 36.2 | 19.1 | 27.7 | 51.1 | 48.9 | 12.8 | 0.0 |

＜収支状況×稼働状況別＞

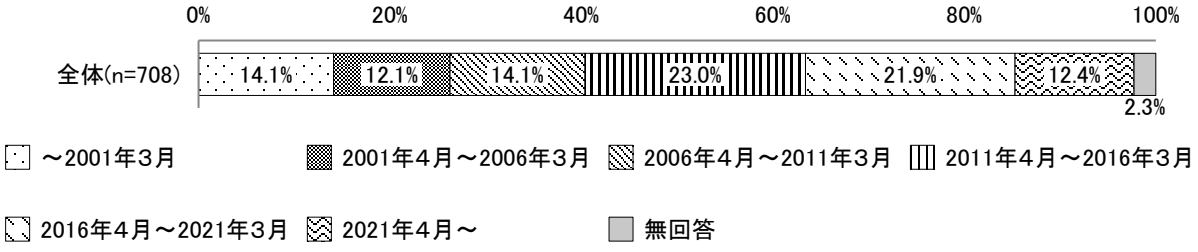
図表 77　収支状況×稼働状況別　事業所の所要時間区分：複数回答（Q2）

| | | 合計 | Q2 事業所の所要時間区分 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ３時間以上４時間未満 | ４時間以上５時間未満 | ５時間以上６時間未満 | ６時間以上７時間未満 | ７時間以上８時間未満 | ８時間以上９時間未満 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 309 | 175 | 230 | 306 | 412 | 61 | 0 |
| | | 100.0 | 43.6 | 24.7 | 32.5 | 43.2 | 58.2 | 8.6 | 0.0 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 74 | 43 | 55 | 84 | 129 | 19 | 0 |
| | | 100.0 | 37.0 | 21.5 | 27.5 | 42.0 | 64.5 | 9.5 | 0.0 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 30 | 21 | 30 | 40 | 39 | 11 | 0 |
| | | 100.0 | 37.0 | 25.9 | 37.0 | 49.4 | 48.1 | 13.6 | 0.0 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 71 | 41 | 55 | 64 | 89 | 10 | 0 |
| | | 100.0 | 46.7 | 27.0 | 36.2 | 42.1 | 58.6 | 6.6 | 0.0 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 64 | 34 | 45 | 56 | 79 | 9 | 0 |
| | | 100.0 | 48.9 | 26.0 | 34.4 | 42.7 | 60.3 | 6.9 | 0.0 |

## （４）事業所の事業開始年月

事業所の事業開始年月をみると、「2011 年４月～2016 年３月」が 23.0%でもっとも割合が高く、次いで「2016 年４月～2021 年３月」が 21.9%、「～2001 年３月」「2006 年４月～2011 年３月」が 14.1%となっている。

図表 78　事業所の事業開始年月：単数回答（Q5）




＜法人形態別＞

図表 79　法人形態別　事業所の事業開始年月：単数回答（Q5）

| | | 合計 | Q5_事業所の事業開始年月 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ～2001 年３月 | 2001 年４月～2006 年３月 | 2006 年４月～2011 年３月 | 2011 年４月～2016 年３月 | 2016 年４月～2021 年３月 | 2021 年４月～ | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 100 | 86 | 100 | 163 | 155 | 88 | 16 |
| | | 100.0 | 14.1 | 12.1 | 14.1 | 23.0 | 21.9 | 12.4 | 2.3 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 75 | 25 | 16 | 23 | 22 | 13 | 6 |
| | | 100.0 | 41.7 | 13.9 | 8.9 | 12.8 | 12.2 | 7.2 | 3.3 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 15 | 8 | 1 | 0 | 2 | 1 | 2 |
| | | 100.0 | 51.7 | 27.6 | 3.4 | 0.0 | 6.9 | 3.4 | 6.9 |
| | 医療法人 | 40 | 1 | 7 | 9 | 11 | 8 | 3 | 1 |
| | | 100.0 | 2.5 | 17.5 | 22.5 | 27.5 | 20.0 | 7.5 | 2.5 |
| | 営利法人 | 406 | 4 | 39 | 65 | 118 | 112 | 64 | 4 |
| | | 100.0 | 1.0 | 9.6 | 16.0 | 29.1 | 27.6 | 15.8 | 1.0 |
| | その他 | 47 | 4 | 7 | 9 | 9 | 11 | 6 | 1 |
| | | 100.0 | 8.5 | 14.9 | 19.1 | 19.1 | 23.4 | 12.8 | 2.1 |

＜収支差率別＞

図表 80　収支差率別　事業所の事業開始年月：単数回答（Q5）

| | | 合計 | Q5_事業所の事業開始年月 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ～2001年3月 | 2001年4月～2006年3月 | 2006年4月～2011年3月 | 2011年4月～2016年3月 | 2016年4月～2021年3月 | 2021年4月～ | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 100 | 86 | 100 | 163 | 155 | 88 | 16 |
| | | 100.0 | 14.1 | 12.1 | 14.1 | 23.0 | 21.9 | 12.4 | 2.3 |
| Q20-③ 収支差率_令和5（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 285 | 51 | 38 | 46 | 55 | 63 | 32 | 0 |
| | | 100.0 | 17.9 | 13.3 | 16.1 | 19.3 | 22.1 | 11.2 | 0.0 |
| | 0.5%以上 | 286 | 34 | 33 | 39 | 71 | 67 | 35 | 7 |
| | | 100.0 | 11.9 | 11.5 | 13.6 | 24.8 | 23.4 | 12.2 | 2.4 |

＜稼働状況別＞

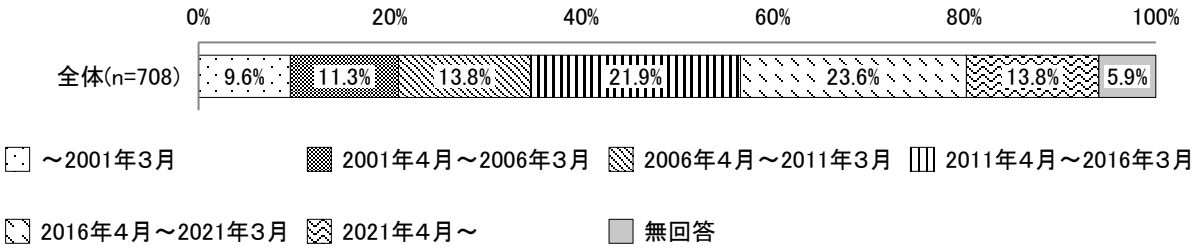
図表 81　稼働状況別　事業所の事業開始年月：単数回答（Q5）

| | | 合計 | Q5_事業所の事業開始年月 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ～2001年3月 | 2001年4月～2006年3月 | 2006年4月～2011年3月 | 2011年4月～2016年3月 | 2016年4月～2021年3月 | 2021年4月～ | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 100 | 86 | 100 | 163 | 155 | 88 | 16 |
| | | 100.0 | 14.1 | 12.1 | 14.1 | 23.0 | 21.9 | 12.4 | 2.3 |
| Q31-③ 稼働率_令和5（2023）年度（統合） | 80%未満 | 413 | 68 | 56 | 56 | 86 | 92 | 49 | 6 |
| | | 100.0 | 16.5 | 13.6 | 13.6 | 20.8 | 22.3 | 11.9 | 1.5 |
| | 80%以上 | 253 | 27 | 27 | 41 | 68 | 56 | 27 | 7 |
| | | 100.0 | 10.7 | 10.7 | 16.2 | 26.9 | 22.1 | 10.7 | 2.8 |

## （5）介護保険指定事業所の指定を受けた年月

介護保険指定事業所の指定を受けた年月をみると、「2016年4月～2021年3月」が23.6%でもっとも割合が高く、次いで「2011 年4月～2016 年3月」が 21.9%、「2006 年4月～2011年3月」「2021年4月～」が13.8%となっている。

図表 82　介護保険指定事業所の指定を受けた年月：単数回答（Q6）

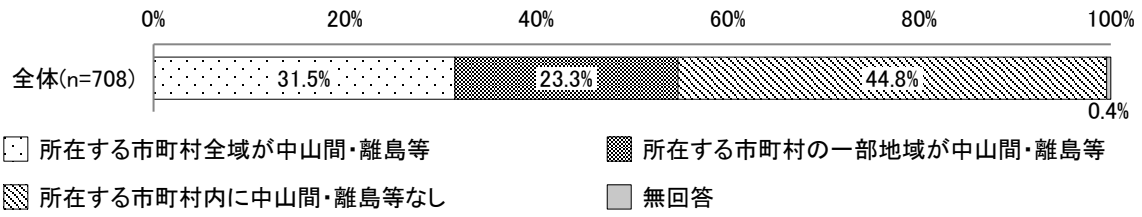


## （６）事業所の立地地域

### ① 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況

厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況をみると、「所在する市町村内に中山間・離島等なし」が 44.8%でもっとも割合が高く、次いで「所在する市町村全域が中山間・離島等」が31.5%、「所在する市町村の一部地域が中山間・離島等」が23.3%となっている。

図表 83　厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況：Q4 より作成




＜収支差率別＞

図表 84　収支差率別　厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況：Q4 より作成

| | | 合計 | 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 所在する市町村全域が中山間・離島等 | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | 所在する市町村内に中山間・離島等なし | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 223 | 165 | 317 | 3 |
| | | 100.0 | 31.5 | 23.3 | 44.8 | 0.4 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 285 | 88 | 77 | 119 | 1 |
| | | 100.0 | 30.9 | 27.0 | 41.8 | 0.4 |
| | 0.5%以上 | 286 | 97 | 59 | 128 | 2 |
| | | 100.0 | 33.9 | 20.6 | 44.8 | 0.7 |

＜稼働状況別＞

図表 85　稼働状況別　厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況：Q4 より作成

| | | 合計 | 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 所在する市町村全域が中山間・離島等 | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | 所在する市町村内に中山間・離島等なし | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 223 | 165 | 317 | 3 |
| | | 100.0 | 31.5 | 23.3 | 44.8 | 0.4 |
| Q31-③ 稼働率_令和５（2023）年度（統合） | 80%未満 | 413 | 119 | 107 | 185 | 2 |
| | | 100.0 | 28.8 | 25.9 | 44.8 | 0.5 |
| | 80%以上 | 253 | 92 | 47 | 114 | 0 |
| | | 100.0 | 36.4 | 18.6 | 45.1 | 0.0 |

＜収支状況×稼働状況別＞

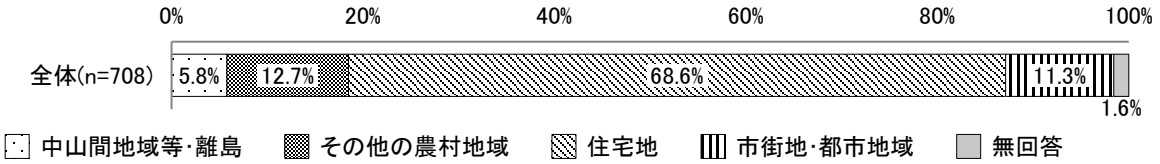
図表 86　収支状況×稼働状況別　厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況
：Q4 より作成

| | | 合計 | 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 所在する市町村全域が中山間・離島等 | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | 所在する市町村内に中山間・離島等なし | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 223 | 165 | 317 | 3 |
| | | 100.0 | 31.5 | 23.3 | 44.8 | 0.4 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 57 | 57 | 86 | 0 |
| | | 100.0 | 28.5 | 28.5 | 43.0 | 0.0 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 30 | 19 | 32 | 0 |
| | | 100.0 | 37.0 | 23.5 | 39.5 | 0.0 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 49 | 38 | 63 | 2 |
| | | 100.0 | 32.2 | 25.0 | 41.4 | 1.3 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 47 | 20 | 64 | 0 |
| | | 100.0 | 35.9 | 15.3 | 48.9 | 0.0 |

## ② 事業所が立地する地域の種類

事業所が立地する地域の種類をみると、「住宅地」が 68.6%でもっとも割合が高く、次いで「その他の農村地域」が 12.7%、「市街地･都市地域」が 11.3%となっている。

図表 87　事業所が立地する地域の種類：単数回答（Q7）




＜厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別＞

図表 88　厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別
事業所が立地する地域の種類：単数回答（Q7）

| | | 合計 | Q7 事業所が立地する地域の種類 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 中山間地域等･離島 | その他の農村地域 | 住宅地 | 市街地･都市地域 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 41 | 90 | 486 | 80 | 11 |
| | | 100.0 | 5.8 | 12.7 | 68.6 | 11.3 | 1.6 |
| 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況 | 所在する市町村全域が中山間・離島等 | 223 | 31 | 49 | 120 | 21 | 2 |
| | | 100.0 | 13.9 | 22.0 | 53.8 | 9.4 | 0.9 |
| | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | 165 | 10 | 30 | 106 | 15 | 4 |
| | | 100.0 | 6.1 | 18.2 | 64.2 | 9.1 | 2.4 |
| | 所在する市町村内に中山間・離島等なし | 317 | 0 | 11 | 259 | 43 | 4 |
| | | 100.0 | 0.0 | 3.5 | 81.7 | 13.6 | 1.3 |

＜法人形態別＞

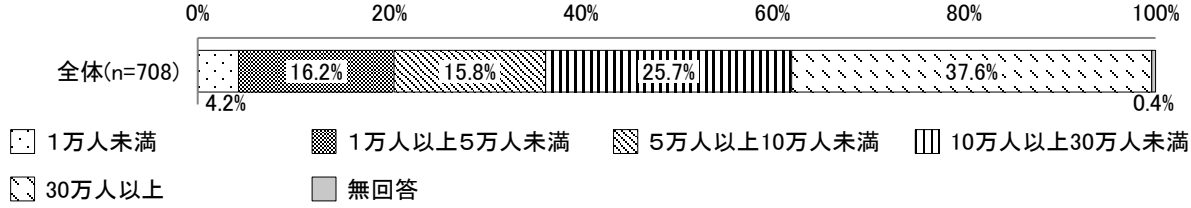
図表 89　法人形態別　事業所が立地する地域の種類：単数回答（Q7）

| | | 合計 | Q7 事業所が立地する地域の種類 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 中山間地域等･離島 | その他の農村地域 | 住宅地 | 市街地･都市地域 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 41 | 90 | 486 | 80 | 11 |
| | | 100.0 | 5.8 | 12.7 | 68.6 | 11.3 | 1.6 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 19 | 45 | 102 | 13 | 1 |
| | | 100.0 | 10.6 | 25.0 | 56.7 | 7.2 | 0.6 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 8 | 11 | 8 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 27.6 | 37.9 | 27.6 | 6.9 | 0.0 |
| | 医療法人 | 40 | 4 | 2 | 23 | 10 | 1 |
| | | 100.0 | 10.0 | 5.0 | 57.5 | 25.0 | 2.5 |
| | 営利法人 | 406 | 7 | 26 | 315 | 51 | 7 |
| | | 100.0 | 1.7 | 6.4 | 77.6 | 12.6 | 1.7 |
| | その他 | 47 | 2 | 5 | 34 | 4 | 2 |
| | | 100.0 | 4.3 | 10.6 | 72.3 | 8.5 | 4.3 |

### ③ 事業所が立地する地域の人口規模

事業所が立地する地域の人口規模をみると、「30 万人以上」が 37.6%でもっとも割合が高く、次いで「10 万人以上 30 万人未満」が 25.7%、「１万人以上５万人未満」が 16.2%となっている。

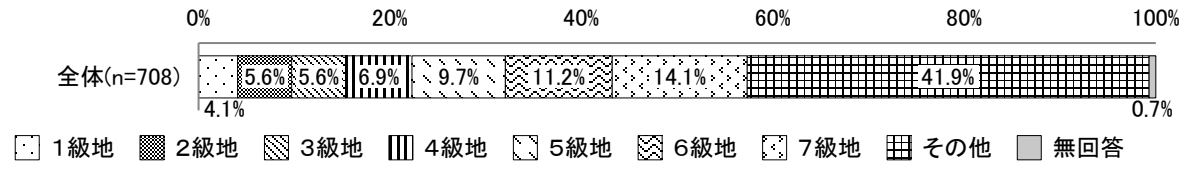
図表 90　人口規模：Q4 より作成




### ④ 地域区分

地域区分をみると、「その他」が 41.9%でもっとも割合が高く、次いで「７級地」が 14.1%、「６級地」が 11.2%となっている。

図表 91　地域区分：単数回答（Q8）



＜法人形態別＞

図表 92　法人形態別　地域区分：単数回答（Q8）

| | | | Q8 地域区分 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 合計 | 1級地 | 2級地 | 3級地 | 4級地 | 5級地 | 6級地 | 7級地 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 29 | 40 | 40 | 49 | 69 | 79 | 100 | 297 | 5 |
| | | 100.0 | 4.1 | 5.6 | 5.6 | 6.9 | 9.7 | 11.2 | 14.1 | 41.9 | 0.7 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 4 | 7 | 7 | 10 | 13 | 17 | 31 | 91 | 0 |
| | | 100.0 | 2.2 | 3.9 | 3.9 | 5.6 | 7.2 | 9.4 | 17.2 | 50.6 | 0.0 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 5 | 22 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 3.4 | 0.0 | 3.4 | 0.0 | 17.2 | 75.9 | 0.0 |
| | 医療法人 | 40 | 1 | 3 | 0 | 3 | 3 | 5 | 4 | 21 | 0 |
| | | 100.0 | 2.5 | 7.5 | 0.0 | 7.5 | 7.5 | 12.5 | 10.0 | 52.5 | 0.0 |
| | 営利法人 | 406 | 24 | 25 | 30 | 32 | 49 | 51 | 53 | 137 | 5 |
| | | 100.0 | 5.9 | 6.2 | 7.4 | 7.9 | 12.1 | 12.6 | 13.1 | 33.7 | 1.2 |
| | その他 | 47 | 0 | 3 | 2 | 4 | 3 | 6 | 7 | 22 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 6.4 | 4.3 | 8.5 | 6.4 | 12.8 | 14.9 | 46.8 | 0.0 |

＜収支状況×稼働状況別＞

図表 93　収支状況×稼働状況別　地域区分：単数回答（Q8）

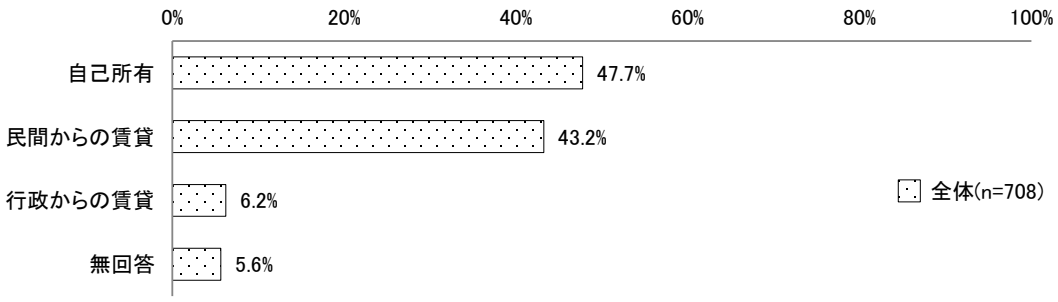
| | | | Q8 地域区分 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 合計 | 1級地 | 2級地 | 3級地 | 4級地 | 5級地 | 6級地 | 7級地 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 29 | 40 | 40 | 49 | 69 | 79 | 100 | 297 | 5 |
| | | 100.0 | 4.1 | 5.6 | 5.6 | 6.9 | 9.7 | 11.2 | 14.1 | 41.9 | 0.7 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 10 | 8 | 9 | 16 | 20 | 26 | 25 | 85 | 1 |
| | | 100.0 | 5.0 | 4.0 | 4.5 | 8.0 | 10.0 | 13.0 | 12.5 | 42.5 | 0.5 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 4 | 4 | 2 | 4 | 7 | 11 | 6 | 43 | 0 |
| | | 100.0 | 4.9 | 4.9 | 2.5 | 4.9 | 8.6 | 13.6 | 7.4 | 53.1 | 0.0 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 8 | 7 | 9 | 9 | 17 | 14 | 18 | 68 | 2 |
| | | 100.0 | 5.3 | 4.6 | 5.9 | 5.9 | 11.2 | 9.2 | 11.8 | 44.7 | 1.3 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 3 | 9 | 8 | 11 | 13 | 12 | 20 | 54 | 1 |
| | | 100.0 | 2.3 | 6.9 | 6.1 | 8.4 | 9.9 | 9.2 | 15.3 | 41.2 | 0.8 |

## （8）事業所の土地・建物の状況

### ① 事業所の土地･建物の所有形態

事業所の土地・建物の所有形態をみると、「自己所有」が 47.7%でもっとも割合が高く、次いで「民間からの賃貸」が 43.2%、「行政からの賃貸」が 6.2%となっている。

図表 94　事業所の土地･建物の所有形態：複数回答（Q9_1）



＜立地地域別＞

図表 95　立地地域別　事業所の土地･建物の所有形態：複数回答（Q9_1）

| | | 合計 | Q9_1 事業所の土地･建物の所有形態 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 自己所有 | 行政からの賃貸 | 民間からの賃貸 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 338 | 44 | 306 | 40 |
| | | 100.0 | 47.7 | 6.2 | 43.2 | 5.6 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等･離島 | 41 | 22 | 14 | 6 | 1 |
| | | 100.0 | 53.7 | 34.1 | 14.6 | 2.4 |
| | その他の農村地域 | 90 | 64 | 11 | 14 | 4 |
| | | 100.0 | 71.1 | 12.2 | 15.6 | 4.4 |
| | 住宅地 | 486 | 216 | 17 | 238 | 30 |
| | | 100.0 | 44.4 | 3.5 | 49.0 | 6.2 |
| | 市街地･都市地域 | 80 | 30 | 2 | 43 | 5 |
| | | 100.0 | 37.5 | 2.5 | 53.8 | 6.3 |

＜人口規模別＞

図表 96　人口規模別　事業所の土地･建物の所有形態：複数回答（Q9_1）

| | | 合計 | Q9_1 事業所の土地･建物の所有形態 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 自己所有 | 行政からの賃貸 | 民間からの賃貸 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 338 | 44 | 306 | 40 |
| | | 100.0 | 47.7 | 6.2 | 43.2 | 5.6 |
| 人口規模 | １万人未満 | 30 | 20 | 8 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 66.7 | 26.7 | 10.0 | 0.0 |
| | １万人以上５万人未満 | 115 | 71 | 14 | 34 | 4 |
| | | 100.0 | 61.7 | 12.2 | 29.6 | 3.5 |
| | ５万人以上 10 万人未満 | 112 | 61 | 9 | 38 | 8 |
| | | 100.0 | 54.5 | 8.0 | 33.9 | 7.1 |
| | 10 万人以上 30 万人未満 | 182 | 83 | 5 | 79 | 17 |
| | | 100.0 | 45.6 | 2.7 | 43.4 | 9.3 |
| | 30 万人以上 | 266 | 101 | 8 | 151 | 11 |
| | | 100.0 | 38.0 | 3.0 | 56.8 | 4.1 |

＜法人形態別＞

図表 97　法人形態別　事業所の土地･建物の所有形態：複数回答（Q9_1）

| | | 合計 | Q9_1 事業所の土地･建物の所有形態 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 自己所有 | 行政からの賃貸 | 民間からの賃貸 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 338 | 44 | 306 | 40 |
| | | 100.0 | 47.7 | 6.2 | 43.2 | 5.6 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 134 | 20 | 16 | 15 |
| | | 100.0 | 74.4 | 11.1 | 8.9 | 8.3 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 5 | 18 | 2 | 4 |
| | | 100.0 | 17.2 | 62.1 | 6.9 | 13.8 |
| | 医療法人 | 40 | 25 | 2 | 11 | 2 |
| | | 100.0 | 62.5 | 5.0 | 27.5 | 5.0 |
| | 営利法人 | 406 | 153 | 2 | 249 | 13 |
| | | 100.0 | 37.7 | 0.5 | 61.3 | 3.2 |
| | その他 | 47 | 20 | 2 | 27 | 2 |
| | | 100.0 | 42.6 | 4.3 | 57.4 | 4.3 |

＜収支状況×稼働状況別＞

**図表 98　収支状況×稼働状況別　事業所の土地･建物の所有形態：複数回答（Q9_1）**

| | | 合計 | Q9_1 事業所の土地･建物の所有形態 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 自己所有 | 行政からの賃貸 | 民間からの賃貸 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 338 | 44 | 306 | 40 |
| | | 100.0 | 47.7 | 6.2 | 43.2 | 5.6 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 99 | 19 | 85 | 6 |
| | | 100.0 | 49.5 | 9.5 | 42.5 | 3.0 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 44 | 5 | 34 | 2 |
| | | 100.0 | 54.3 | 6.2 | 42.0 | 2.5 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 79 | 5 | 65 | 4 |
| | | 100.0 | 52.0 | 3.3 | 42.8 | 2.6 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 65 | 4 | 66 | 1 |
| | | 100.0 | 49.6 | 3.1 | 50.4 | 0.8 |

また、民間または行政からの賃貸について、賃貸料をみると、平均値は「民間からの賃貸」で 3,445,936.1 円／年、「行政からの賃貸」で 1,475,956.1 円／年となっている。また、中央値は「民間からの賃貸」で 2,400,000 円／年、「行政からの賃貸」で 800,000 円／年となっている。

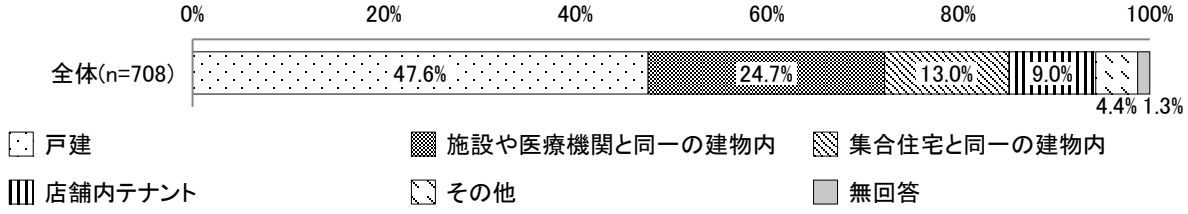
**図表 99　民間または行政からの賃貸の場合の賃貸料：数値回答（Q9_2,3）**

| | n | 平均値（円／年） | 中央値（円／年） |
|---|---|---|---|
| 民間からの賃貸 | 210 | 3,445,936.1 | 2,400,000 |
| 行政からの賃貸 | 13 | 1,475,956.1 | 800,000 |

### ② 事業所の開設方法

事業所の開設方法をみると、「戸建」が 47.6%でもっとも割合が高く、次いで「施設や医療機関と同一の建物内」が 24.7%、「集合住宅と同一の建物内」が 13.0%となっている。

**図表 100　事業所の開設方法：単数回答（Q10）**



＜厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別＞

図表 101　厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別事業所の開設方法：単数回答（Q10）

| | | 合計 | Q10 事業所の開設方法 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 戸建 | 施設や医療機関と同一の建物内 | 集合住宅と同一の建物内 | 店舗内テナント | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 337 | 175 | 92 | 64 | 31 | 9 |
| | | 100.0 | 47.6 | 24.7 | 13.0 | 9.0 | 4.4 | 1.3 |
| 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況 | 所在する市町村全域が中山間・離島等 | 223 | 117 | 75 | 8 | 9 | 13 | 1 |
| | | 100.0 | 52.5 | 33.6 | 3.6 | 4.0 | 5.8 | 0.4 |
| | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | 165 | 89 | 45 | 12 | 10 | 6 | 3 |
| | | 100.0 | 53.9 | 27.3 | 7.3 | 6.1 | 3.6 | 1.8 |
| | 所在する市町村内に中山間・離島等なし | 317 | 129 | 55 | 72 | 44 | 12 | 5 |
| | | 100.0 | 40.7 | 17.4 | 22.7 | 13.9 | 3.8 | 1.6 |

＜立地地域別＞

図表 102　立地地域別　事業所の開設方法：単数回答（Q10）

| | | 合計 | Q10 事業所の開設方法 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 戸建 | 施設や医療機関と同一の建物内 | 集合住宅と同一の建物内 | 店舗内テナント | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 337 | 175 | 92 | 64 | 31 | 9 |
| | | 100.0 | 47.6 | 24.7 | 13.0 | 9.0 | 4.4 | 1.3 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等･離島 | 41 | 23 | 14 | 1 | 0 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 56.1 | 34.1 | 2.4 | 0.0 | 7.3 | 0.0 |
| | その他の農村地域 | 90 | 41 | 39 | 4 | 0 | 6 | 0 |
| | | 100.0 | 45.6 | 43.3 | 4.4 | 0.0 | 6.7 | 0.0 |
| | 住宅地 | 486 | 241 | 103 | 73 | 47 | 14 | 8 |
| | | 100.0 | 49.6 | 21.2 | 15.0 | 9.7 | 2.9 | 1.6 |
| | 市街地･都市地域 | 80 | 26 | 18 | 14 | 14 | 7 | 1 |
| | | 100.0 | 32.5 | 22.5 | 17.5 | 17.5 | 8.8 | 1.3 |

＜人口規模別＞

図表 103　人口規模別　事業所の開設方法：単数回答（Q10）

| | | 合計 | Q10 事業所の開設方法 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 戸建 | 施設や医療機関と同一の建物内 | 集合住宅と同一の建物内 | 店舗内テナント | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 337 | 175 | 92 | 64 | 31 | 9 |
| | | 100.0 | 47.6 | 24.7 | 13.0 | 9.0 | 4.4 | 1.3 |
| 人口規模 | １万人未満 | 30 | 13 | 13 | 1 | 0 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 43.3 | 43.3 | 3.3 | 0.0 | 10.0 | 0.0 |
| | １万人以上５万人未満 | 115 | 58 | 38 | 5 | 5 | 8 | 1 |
| | | 100.0 | 50.4 | 33.0 | 4.3 | 4.3 | 7.0 | 0.9 |
| | ５万人以上10万人未満 | 112 | 65 | 27 | 7 | 5 | 7 | 1 |
| | | 100.0 | 58.0 | 24.1 | 6.3 | 4.5 | 6.3 | 0.9 |
| | 10万人以上30万人未満 | 182 | 104 | 33 | 17 | 18 | 6 | 4 |
| | | 100.0 | 57.1 | 18.1 | 9.3 | 9.9 | 3.3 | 2.2 |
| | 30万人以上 | 266 | 95 | 64 | 62 | 35 | 7 | 3 |
| | | 100.0 | 35.7 | 24.1 | 23.3 | 13.2 | 2.6 | 1.1 |

＜法人形態別＞

図表 104　法人形態別　事業所の開設方法：単数回答（Q10）

| | | 合計 | Q10 事業所の開設方法 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 戸建 | 施設や医療機関と同一の建物内 | 集合住宅と同一の建物内 | 店舗内テナント | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 337 | 175 | 92 | 64 | 31 | 9 |
| | | 100.0 | 47.6 | 24.7 | 13.0 | 9.0 | 4.4 | 1.3 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 70 | 91 | 7 | 3 | 9 | 0 |
| | | 100.0 | 38.9 | 50.6 | 3.9 | 1.7 | 5.0 | 0.0 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 13 | 8 | 0 | 0 | 8 | 0 |
| | | 100.0 | 44.8 | 27.6 | 0.0 | 0.0 | 27.6 | 0.0 |
| | 医療法人 | 40 | 22 | 13 | 1 | 3 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 55.0 | 32.5 | 2.5 | 7.5 | 2.5 | 0.0 |
| | 営利法人 | 406 | 198 | 60 | 74 | 57 | 12 | 5 |
| | | 100.0 | 48.8 | 14.8 | 18.2 | 14.0 | 3.0 | 1.2 |
| | その他 | 47 | 30 | 3 | 9 | 1 | 1 | 3 |
| | | 100.0 | 63.8 | 6.4 | 19.1 | 2.1 | 2.1 | 6.4 |

＜収支状況×稼働状況別＞

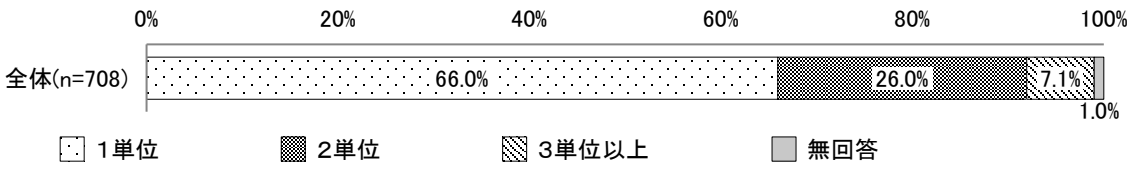
図表 105　収支状況×稼働状況別　事業所の開設方法：単数回答（Q10）

| | | 合計 | Q10 事業所の開設方法 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 戸建 | 施設や医療機関と同一の建物内 | 集合住宅と同一の建物内 | 店舗内テナント | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 337 | 175 | 92 | 64 | 31 | 9 |
| | | 100.0 | 47.6 | 24.7 | 13.0 | 9.0 | 4.4 | 1.3 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 91 | 61 | 23 | 16 | 7 | 2 |
| | | 100.0 | 45.5 | 30.5 | 11.5 | 8.0 | 3.5 | 1.0 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 37 | 21 | 14 | 5 | 4 | 0 |
| | | 100.0 | 45.7 | 25.9 | 17.3 | 6.2 | 4.9 | 0.0 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 74 | 39 | 21 | 13 | 4 | 1 |
| | | 100.0 | 48.7 | 25.7 | 13.8 | 8.6 | 2.6 | 0.7 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 63 | 32 | 14 | 17 | 5 | 0 |
| | | 100.0 | 48.1 | 24.4 | 10.7 | 13.0 | 3.8 | 0.0 |

## （９）事業所が実施している単位数

事業所が実施している単位数をみると、「１単位」が 66.0%でもっとも割合が高く、次いで「２単位」が 26.0%、「３単位以上」が 7.1%となっている。

図表 106　事業所が実施している単位数：単数回答（Q11）



＜収支差率別＞

図表 107　収支差率別　事業所が実施している単位数：単数回答（Q11）

| | | 合計 | Q11 事業所が実施している単位数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | １単位 | ２単位 | ３単位以上 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 467 | 184 | 50 | 7 |
| | | 100.0 | 66.0 | 26.0 | 7.1 | 1.0 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 285 | 203 | 63 | 19 | 0 |
| | | 100.0 | 71.2 | 22.1 | 6.7 | 0.0 |
| | 0.5%以上 | 286 | 187 | 79 | 17 | 3 |
| | | 100.0 | 65.4 | 27.6 | 5.9 | 1.0 |

＜厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別＞

図表 108　厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別　事業所が実施している単位数：単数回答（Q11）

| | | 合計 | Q11 事業所が実施している単位数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | １単位 | ２単位 | ３単位以上 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 467 | 184 | 50 | 7 |
| | | 100.0 | 66.0 | 26.0 | 7.1 | 1.0 |
| 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況 | 所在する市町村全域が中山間・離島等 | 223 | 169 | 41 | 12 | 1 |
| | | 100.0 | 75.8 | 18.4 | 5.4 | 0.4 |
| | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | 165 | 111 | 38 | 15 | 1 |
| | | 100.0 | 67.3 | 23.0 | 9.1 | 0.6 |
| | 所在する市町村内に中山間・離島等なし | 317 | 185 | 104 | 23 | 5 |
| | | 100.0 | 58.4 | 32.8 | 7.3 | 1.6 |

＜人口規模別＞

図表 109　人口規模別　事業所が実施している単位数：単数回答（Q11）

| | | 合計 | Q11 事業所が実施している単位数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | １単位 | ２単位 | ３単位以上 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 467 | 184 | 50 | 7 |
| | | 100.0 | 66.0 | 26.0 | 7.1 | 1.0 |
| 人口規模 | １万人未満 | 30 | 23 | 7 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 76.7 | 23.3 | 0.0 | 0.0 |
| | １万人以上５万人未満 | 115 | 88 | 17 | 9 | 1 |
| | | 100.0 | 76.5 | 14.8 | 7.8 | 0.9 |
| | ５万人以上 10 万人未満 | 112 | 87 | 14 | 9 | 2 |
| | | 100.0 | 77.7 | 12.5 | 8.0 | 1.8 |
| | 10 万人以上 30 万人未満 | 182 | 119 | 50 | 12 | 1 |
| | | 100.0 | 65.4 | 27.5 | 6.6 | 0.5 |
| | 30 万人以上 | 266 | 148 | 95 | 20 | 3 |
| | | 100.0 | 55.6 | 35.7 | 7.5 | 1.1 |

＜収支状況×稼働状況別＞

図表 110　収支状況×稼働状況別　事業所が実施している単位数：単数回答（Q11）

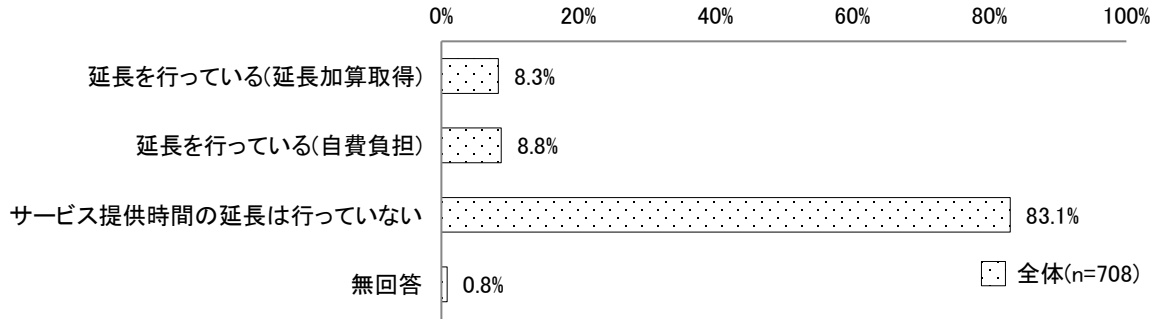
| | | 合計 | Q11 事業所が実施している単位数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | １単位 | ２単位 | ３単位以上 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 467 | 184 | 50 | 7 |
| | | 100.0 | 66.0 | 26.0 | 7.1 | 1.0 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 143 | 46 | 11 | 0 |
| | | 100.0 | 71.5 | 23.0 | 5.5 | 0.0 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 57 | 16 | 8 | 0 |
| | | 100.0 | 70.4 | 19.8 | 9.9 | 0.0 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 97 | 41 | 11 | 3 |
| | | 100.0 | 63.8 | 27.0 | 7.2 | 2.0 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 88 | 37 | 6 | 0 |
| | | 100.0 | 67.2 | 28.2 | 4.6 | 0.0 |

## （１０） サービス提供時間の延長

### ① サービス提供時間の延長の実施状況

サービスの提供時間の延長の実施状況をみると、「サービス提供時間の延長は行っていない」が 83.1%でもっとも割合が高く、次いで「延長を行っている(自費負担)」が 8.8%、「延長を行っている(延長加算取得)」が 8.3%となっている。

図表 111　サービス提供時間の延長：複数回答（Q12）



＜人口規模別＞

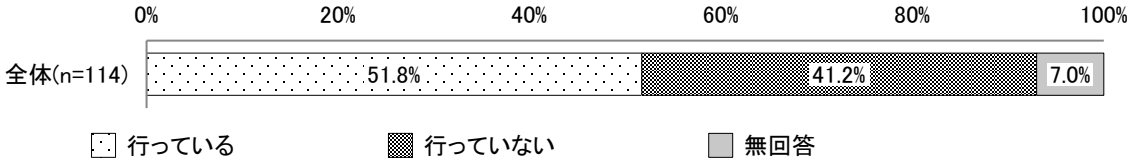
図表 112　人口規模別　サービス提供時間の延長：複数回答（Q12）

| | | 合計 | Q12 サービス提供時間の延長 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 延長を行っている(延長加算取得) | 延長を行っている(自費負担) | サービス提供時間の延長は行っていない | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 59 | 62 | 588 | 6 |
| | | 100.0 | 8.3 | 8.8 | 83.1 | 0.8 |
| 人口規模 | １万人未満 | 30 | 7 | 3 | 20 | 0 |
| | | 100.0 | 23.3 | 10.0 | 66.7 | 0.0 |
| | １万人以上５万人未満 | 115 | 10 | 10 | 95 | 1 |
| | | 100.0 | 8.7 | 8.7 | 82.6 | 0.9 |
| | ５万人以上10万人未満 | 112 | 11 | 8 | 94 | 0 |
| | | 100.0 | 9.8 | 7.1 | 83.9 | 0.0 |
| | 10万人以上30万人未満 | 182 | 18 | 20 | 145 | 2 |
| | | 100.0 | 9.9 | 11.0 | 79.7 | 1.1 |
| | 30万人以上 | 266 | 13 | 20 | 232 | 3 |
| | | 100.0 | 4.9 | 7.5 | 87.2 | 1.1 |

## ② サービス提供時間前の延長時間の対応状況

サービス提供時間の延長を行っている場合、サービス提供時間前の延長時間の対応状況をみると、「行っている」が 51.8%、「行っていない」が 41.2%となっている。

図表 113　サービス提供時間前の延長時間の対応状況：単数回答（Q12-1-①）




＜収支差率別＞

図表 114　収支差率別　サービス提供時間前の延長時間の対応状況：単数回答（Q12-1-①）

| | | 合計 | Q12-1-① 延長時間の対応状況_サービス提供時間前 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 行っている | 行っていない | 無回答 |
| 全体 | | 114 | 59 | 47 | 8 |
| | | 100.0 | 51.8 | 41.2 | 7.0 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 49 | 28 | 17 | 4 |
| | | 100.0 | 57.1 | 34.7 | 8.2 |
| | 0.5%以上 | 44 | 22 | 18 | 4 |
| | | 100.0 | 50.0 | 40.9 | 9.1 |

＜稼働状況別＞

図表 115　稼働状況別　サービス提供時間前の延長時間の対応状況：単数回答（Q12-1-①）

| | | 合計 | Q12-1-① 延長時間の対応状況_サービス提供時間前 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 行っている | 行っていない | 無回答 |
| 全体 | | 114 | 59 | 47 | 8 |
| | | 100.0 | 51.8 | 41.2 | 7.0 |
| Q31-③ 稼働率_令和５（2023）年度（統合） | 80%未満 | 64 | 34 | 24 | 6 |
| | | 100.0 | 53.1 | 37.5 | 9.4 |
| | 80%以上 | 43 | 22 | 19 | 2 |
| | | 100.0 | 51.2 | 44.2 | 4.7 |

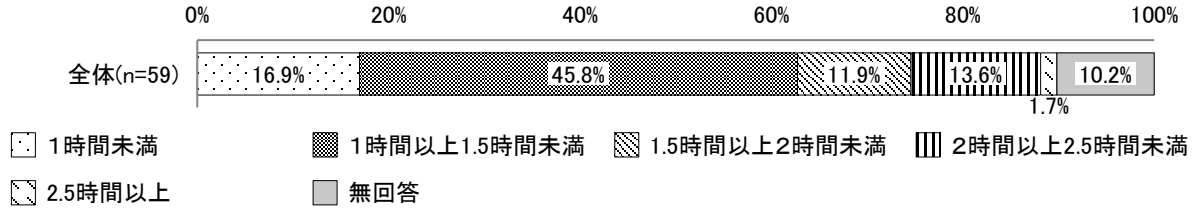
＜収支状況×稼働状況別＞

図表 116　収支状況×稼働状況別　サービス提供時間前の延長時間の対応状況：単数回答（Q12-1-①）

| | | 合計 | Q12-1-① 延長時間の対応状況_サービス提供時間前 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 行っている | 行っていない | 無回答 |
| 全体 | | 114 | 59 | 47 | 8 |
| | | 100.0 | 51.8 | 41.2 | 7.0 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 35 | 20 | 11 | 4 |
| | | 100.0 | 57.1 | 31.4 | 11.4 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 14 | 8 | 6 | 0 |
| | | 100.0 | 57.1 | 42.9 | 0.0 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 21 | 10 | 9 | 2 |
| | | 100.0 | 47.6 | 42.9 | 9.5 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 23 | 12 | 9 | 2 |
| | | 100.0 | 52.2 | 39.1 | 8.7 |

また、サービス提供時間前の延長を行っている事業所について、延長時間数をみると、「１時間以上 1.5 時間未満」が 45.8%でもっとも割合が高く、次いで「１時間未満」が 16.9%、「２時間以上 2.5 時間未満」が 13.6%となっている。

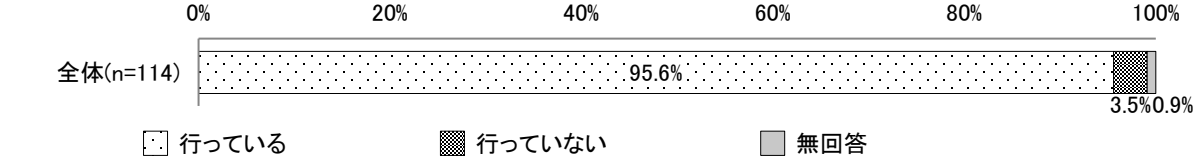
図表 117　サービス提供時間前の延長時間：単数回答（Q12-1-①）




### ③ サービス提供時間後の延長時間の対応状況

サービス提供時間の延長を行っている場合、サービス提供時間後の延長時間の対応状況をみると、「行っている」が 95.6%、「行っていない」が 3.5%となっている。

図表 118　サービス提供時間後の延長時間の対応状況：単数回答（Q12-1-②）



＜収支差率別＞

図表 119　収支差率別　サービス提供時間後の延長時間の対応状況：単数回答（Q12-1-②）

| | | 合計 | Q12-1-② 延長時間の対応状況_サービス提供時間後 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 行っている | 行っていない | 無回答 |
| 全体 | | 114 | 109 | 4 | 1 |
| | | 100.0 | 95.6 | 3.5 | 0.9 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 49 | 47 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 95.9 | 4.1 | 0.0 |
| | 0.5%以上 | 44 | 41 | 2 | 1 |
| | | 100.0 | 93.2 | 4.5 | 2.3 |

＜稼働状況別＞

図表 120　稼働状況別　サービス提供時間後の延長時間の対応状況：単数回答（Q12-1-②）

| | | 合計 | Q12-1-② 延長時間の対応状況_サービス提供時間後 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 行っている | 行っていない | 無回答 |
| 全体 | | 114 | 109 | 4 | 1 |
| | | 100.0 | 95.6 | 3.5 | 0.9 |
| Q31-③ 稼働率_令和５（2023）年度（統合） | 80%未満 | 64 | 62 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 96.9 | 3.1 | 0.0 |
| | 80%以上 | 43 | 40 | 2 | 1 |
| | | 100.0 | 93.0 | 4.7 | 2.3 |

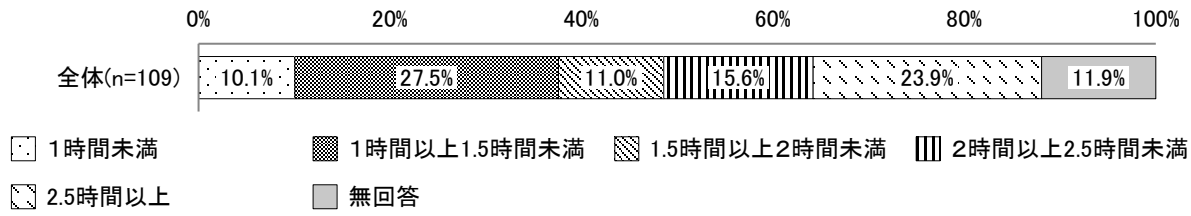
＜収支状況×稼働状況別＞

図表 121　収支状況×稼働状況別　サービス提供時間後の延長時間の対応状況：単数回答（Q12-1-②）

| | | 合計 | Q12-1-② 延長時間の対応状況_サービス提供時間後 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 行っている | 行っていない | 無回答 |
| 全体 | | 114 | 109 | 4 | 1 |
| | | 100.0 | 95.6 | 3.5 | 0.9 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 35 | 33 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 94.3 | 5.7 | 0.0 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 14 | 14 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 21 | 21 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 23 | 20 | 2 | 1 |
| | | 100.0 | 87.0 | 8.7 | 4.3 |

サービス提供時間後の延長を行っている事業所について、延長時間数をみると、「１時間以上 1.5 時間未満」が 27.5%でもっとも割合が高く、次いで「2.5 時間以上」が 23.9%、「２時間以上 2.5 時間未満」が 15.6%となっている。

図表 122　サービス提供時間後の延長時間：単数回答（Q12-1-②）



## （１１） 加算の算定状況

加算の算定状況をみると、「口腔機能向上加算（Ⅰ）」は 9.0%、「口腔機能向上加算（Ⅱ）」は 12.1%、「口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅰ）」は 6.5%、「口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅱ）」は 3.2%、「栄養アセスメント加算」は 3.0%にとどまっている。認知症加算も 7.1%と１割に満たない。

**図表 123　加算の算定状況：単数回答（Q13）**

| | ①「算定あり」と回答した事業所数割合（%）（②／708） | | ③利用登録者数に占める割合（%）（算定事業所平均値） | |
|---|---|---|---|---|
| | | ②算定事業所数 | | 「算定あり」と回答した事業所で、③に回答した事業所数 |
| ①個別機能訓練加算（Ⅰ）イ | 46.5 | 329 | 63.8 | 305 |
| ②個別機能訓練加算（Ⅰ）ロ | 25.4 | 180 | 72.2 | 164 |
| ③個別機能訓練加算（Ⅱ） | 31.2 | 221 | 75.9 | 200 |
| ④生活機能向上連携加算（Ⅰ） | 0.8 | 6 | 72.6 | 6 |
| ⑤生活機能向上連携加算（Ⅱ） | 4.1 | 29 | 76.9 | 24 |
| ⑥ADL維持等加算（Ⅰ） | ＜算定あり＞<br>8.3<br>＜届出済み＞<br>11.6 | ＜算定あり＞<br>59<br>＜届出済み＞<br>82 | | |
| ⑦ADL維持等加算（Ⅱ） | ＜算定あり＞<br>7.1<br>＜届出済み＞<br>10.3 | ＜算定あり＞<br>50<br>＜届出済み＞<br>73 | | |
| ⑧口腔機能向上加算（Ⅰ） | 9.0 | 64 | 37.9 | 58 |
| ⑨口腔機能向上加算（Ⅱ） | 12.1 | 86 | 47.3 | 80 |
| ⑩科学的介護推進体制加算 | 49.2 | 348 | 96.1 | 321 |
| ⑪栄養改善加算 | 1.4 | 10 | 19.0 | 10 |
| ⑫口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅰ） | 6.5 | 46 | 65.0 | 43 |
| ⑬口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅱ） | 3.2 | 23 | 41.5 | 18 |
| ⑭栄養アセスメント加算 | 3.0 | 21 | 63.4 | 20 |
| ⑮入浴介助加算（Ⅰ） | 76.4 | 541 | 77.2 | 515 |
| ⑯入浴介助加算（Ⅱ） | 12.1 | 86 | 51.8 | 79 |
| ⑰認知症加算 | 7.1 | 50 | 32.4 | 46 |
| ⑱若年性認知症利用者受入加算 | 6.6 | 47 | 0.9 | 45 |
| ⑲中重度ケア体制加算 | 9.3 | 66 | | |
| ⑳サービス提供体制強化加算（Ⅰ） | 28.8 | 204 | | |
| ㉑サービス提供体制強化加算（Ⅱ） | 17.8 | 126 | | |
| ㉒サービス提供体制強化加算（Ⅲ） | 12.7 | 90 | | |
| ㉓中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算（5%） | 1.3 | 9 | 2.9 | 8 |

＜収支差率別＞

図表 124　収支差率別　加算の算定状況：単数回答（Q13）

| | | 合計 | Q13 加算の算定状況 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ①個別機能訓練加算（Ⅰ）イ | | | ⑨口腔機能向上加算（Ⅱ） | | | ⑩科学的介護推進体制加算 | | | ⑮入浴介助加算（Ⅰ） | | |
| | | | 算定あり | 算定なし | 無回答 | 算定あり | 算定なし | 無回答 | 算定あり | 算定なし | 無回答 | 算定あり | 算定なし | 無回答 |
| | 全体 | 708 | 329 | 357 | 22 | 86 | 564 | 58 | 348 | 328 | 32 | 541 | 154 | 13 |
| | | 100.0 | 46.5 | 50.4 | 3.1 | 12.1 | 79.7 | 8.2 | 49.2 | 46.3 | 4.5 | 76.4 | 21.8 | 1.8 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 285 | 119 | 159 | 7 | 26 | 238 | 21 | 129 | 144 | 12 | 239 | 43 | 3 |
| | | 100.0 | 41.8 | 55.8 | 2.5 | 9.1 | 83.5 | 7.4 | 45.3 | 50.5 | 4.2 | 83.9 | 15.1 | 1.1 |
| | 0.5%以上 | 286 | 140 | 136 | 10 | 40 | 223 | 23 | 145 | 125 | 16 | 203 | 77 | 6 |
| | | 100.0 | 49.0 | 47.6 | 3.5 | 14.0 | 78.0 | 8.0 | 50.7 | 43.7 | 5.6 | 71.0 | 26.9 | 2.1 |

＜稼働状況別＞

図表 125　稼働状況別　加算の算定状況：単数回答（Q13）

| | | 合計 | Q13 加算の算定状況 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | ⑮入浴介助加算（Ⅰ） | | |
| | | | 算定あり | 算定なし | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 541 | 154 | 13 |
| | | 100.0 | 76.4 | 21.8 | 1.8 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 285 | 328 | 79 | 6 |
| | | 100.0 | 79.4 | 19.1 | 1.5 |
| | 0.5%以上 | 286 | 181 | 67 | 5 |
| | | 100.0 | 71.5 | 26.5 | 2.0 |

＜収支状況×稼働状況別＞

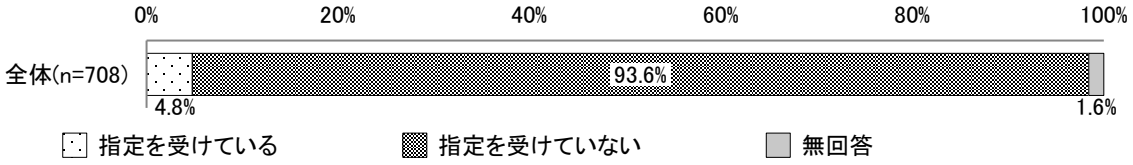
図表 126　収支状況×稼働状況別　加算の算定状況：単数回答（Q13）

| | | 合計 | Q13 加算の算定状況 | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ⑥ADL 維持等加算（Ⅰ） | | | | ⑩科学的介護推進体制加算 | | | ⑮入浴介助加算（Ⅰ） | | | ⑯入浴介助加算（Ⅱ） | | |
| | | | 算定あり | 届出済み | 届出なし | 無回答 | 算定あり | 算定なし | 無回答 | 算定あり | 算定なし | 無回答 | 算定あり | 算定なし | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 59 | 82 | 511 | 56 | 348 | 328 | 32 | 541 | 154 | 13 | 86 | 560 | 62 |
| | | 100.0 | 8.3 | 11.6 | 72.2 | 7.9 | 49.2 | 46.3 | 4.5 | 76.4 | 21.8 | 1.8 | 12.1 | 79.1 | 8.8 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満−80%未満 | 200 | 13 | 22 | 155 | 10 | 93 | 103 | 4 | 172 | 26 | 2 | 20 | 168 | 12 |
| | | 100.0 | 6.5 | 11.0 | 77.5 | 5.0 | 46.5 | 51.5 | 2.0 | 86.0 | 13.0 | 1.0 | 10.0 | 84.0 | 6.0 |
| | 0.5%未満−80%以上 | 81 | 7 | 9 | 54 | 11 | 35 | 38 | 8 | 63 | 17 | 1 | 14 | 56 | 11 |
| | | 100.0 | 8.6 | 11.1 | 66.7 | 13.6 | 43.2 | 46.9 | 9.9 | 77.8 | 21.0 | 1.2 | 17.3 | 69.1 | 13.6 |
| | 0.5%以上−80%未満 | 152 | 7 | 18 | 118 | 9 | 69 | 74 | 9 | 112 | 37 | 3 | 15 | 127 | 10 |
| | | 100.0 | 4.6 | 11.8 | 77.6 | 5.9 | 45.4 | 48.7 | 5.9 | 73.7 | 24.3 | 2.0 | 9.9 | 83.6 | 6.6 |
| | 0.5%以上−80%以上 | 131 | 18 | 10 | 88 | 15 | 74 | 50 | 7 | 89 | 39 | 3 | 16 | 97 | 18 |
| | | 100.0 | 13.7 | 7.6 | 67.2 | 11.5 | 56.5 | 38.2 | 5.3 | 67.9 | 29.8 | 2.3 | 12.2 | 74.0 | 13.7 |

## （１２） 共生型サービスの指定の有無

共生型サービスの指定の有無をみると、「指定を受けている」が 4.8%、「指定を受けていない」が 93.6%となっている。

図表 127　共生型サービスの指定の有無：単数回答（Q14）

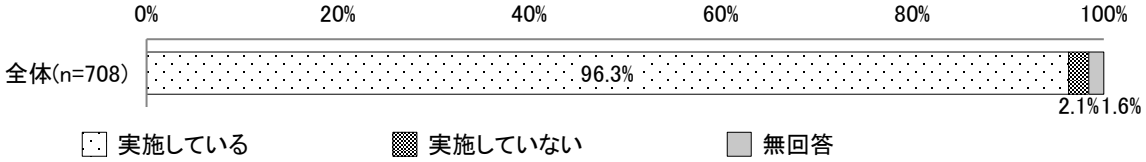



## （１３） 送迎の取組状況

### ① 送迎の実施状況

送迎の実施状況をみると、「実施している」が 96.3%、「実施していない」が 2.1%となっている。

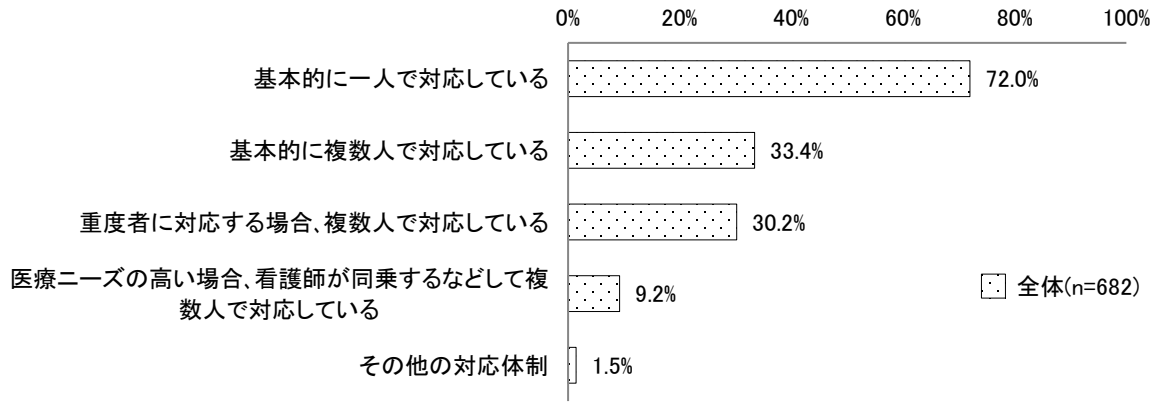
図表 128　送迎の実施：単数回答（Q15）




### ② 送迎の対応体制

送迎を実施している場合、送迎の対応体制をみると、「基本的に一人で対応している」が 72.0%でもっとも割合が高く、次いで「基本的に複数人で対応している」が 33.4%、「重度者に対応する場合､複数人で対応している」が 30.2%となっている。

図表 129　送迎の対応体制：複数回答（Q16-①）



＜収支差率別＞

図表 130　収支差率別　送迎の対応体制：複数回答（Q16-①）

| | | 合計 | Q16-① 送迎の対応体制 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 基本的に一人で対応している | 基本的に複数人で対応している | 重度者に対応する場合、複数人で対応している | 医療ニーズの高い場合、看護師が同乗するなどして複数人で対応している | その他の対応体制 | 無回答 |
| 全体 | | 682 | 491 | 228 | 206 | 63 | 10 | 0 |
| | | 100.0 | 72.0 | 33.4 | 30.2 | 9.2 | 1.5 | 0.0 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 277 | 195 | 99 | 81 | 28 | 6 | 0 |
| | | 100.0 | 70.4 | 35.7 | 29.2 | 10.1 | 2.2 | 0.0 |
| | 0.5%以上 | 275 | 203 | 82 | 86 | 26 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 73.8 | 29.8 | 31.3 | 9.5 | 0.7 | 0.0 |

＜稼働状況別＞

図表 131　稼働状況別　送迎の対応体制：複数回答（Q16-①）

| | | 合計 | Q16-① 送迎の対応体制 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 基本的に一人で対応している | 基本的に複数人で対応している | 重度者に対応する場合、複数人で対応している | 医療ニーズの高い場合、看護師が同乗するなどして複数人で対応している | その他の対応体制 | 無回答 |
| 全体 | | 682 | 491 | 228 | 206 | 63 | 10 | 0 |
| | | 100.0 | 72.0 | 33.4 | 30.2 | 9.2 | 1.5 | 0.0 |
| Q31-③ 稼働率_令和５（2023）年度（統合） | 80%未満 | 398 | 286 | 142 | 113 | 39 | 7 | 0 |
| | | 100.0 | 71.9 | 35.7 | 28.4 | 9.8 | 1.8 | 0.0 |
| | 80%以上 | 243 | 175 | 73 | 76 | 21 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 72.0 | 30.0 | 31.3 | 8.6 | 1.2 | 0.0 |

＜厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別＞

図表 132　厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別　送迎の対応体制：複数回答（Q16-①）

| | | 合計 | Q16-① 送迎の対応体制 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 基本的に一人で対応している | 基本的に複数人で対応している | 重度者に対応する場合、複数人で対応している | 医療ニーズの高い場合、看護師が同乗するなどして複数人で対応している | その他の対応体制 | 無回答 |
| 全体 | | 682 | 491 | 228 | 206 | 63 | 10 | 0 |
| | | 100.0 | 72.0 | 33.4 | 30.2 | 9.2 | 1.5 | 0.0 |
| 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況 | 所在する市町村全域が中山間・離島等 | 213 | 155 | 73 | 84 | 23 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 72.8 | 34.3 | 39.4 | 10.8 | 1.4 | 0.0 |
| | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | 160 | 113 | 52 | 44 | 18 | 5 | 0 |
| | | 100.0 | 70.6 | 32.5 | 27.5 | 11.3 | 3.1 | 0.0 |
| | 所在する市町村内に中山間・離島等なし | 307 | 222 | 102 | 77 | 21 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 72.3 | 33.2 | 25.1 | 6.8 | 0.7 | 0.0 |

＜立地地域別＞

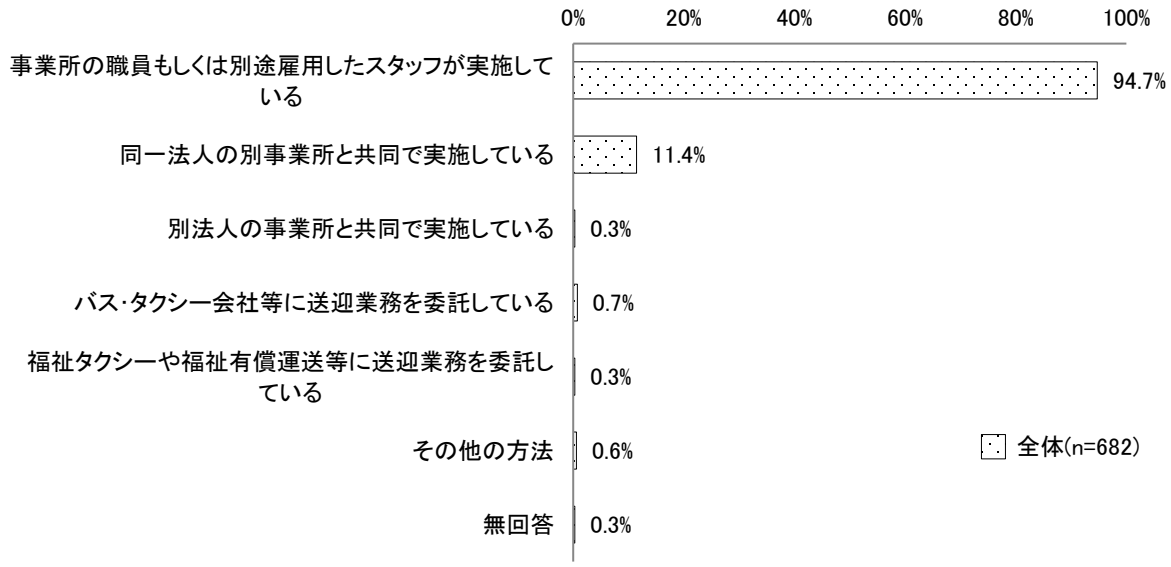
図表 133　立地地域別　送迎の対応体制：複数回答（Q16-①）

| | | 合計 | Q16-① 送迎の対応体制 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 基本的に一人で対応している | 基本的に複数人で対応している | 重度者に対応する場合、複数人で対応している | 医療ニーズの高い場合、看護師が同乗するなどして複数人で対応している | その他の対応体制 | 無回答 |
| 全体 | | 682 | 491 | 228 | 206 | 63 | 10 | 0 |
| | | 100.0 | 72.0 | 33.4 | 30.2 | 9.2 | 1.5 | 0.0 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等・離島 | 41 | 26 | 17 | 12 | 4 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 63.4 | 41.5 | 29.3 | 9.8 | 4.9 | 0.0 |
| | その他の農村地域 | 84 | 48 | 39 | 33 | 17 | 4 | 0 |
| | | 100.0 | 57.1 | 46.4 | 39.3 | 20.2 | 4.8 | 0.0 |
| | 住宅地 | 472 | 349 | 152 | 142 | 36 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 73.9 | 32.2 | 30.1 | 7.6 | 0.6 | 0.0 |
| | 市街地・都市地域 | 75 | 59 | 18 | 16 | 6 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 78.7 | 24.0 | 21.3 | 8.0 | 1.3 | 0.0 |

### ③ 送迎の対応者・実施方法等

送迎を行っている場合、送迎の対応者・実施方法等をみると、「事業所の職員もしくは別途雇用したスタッフが実施している」が 94.7%でもっとも割合が高く、次いで「同一法人の別事業所と共同で実施している」が 11.4%、「バス・タクシー会社等に送迎業務を委託している」が 0.7%となっている。

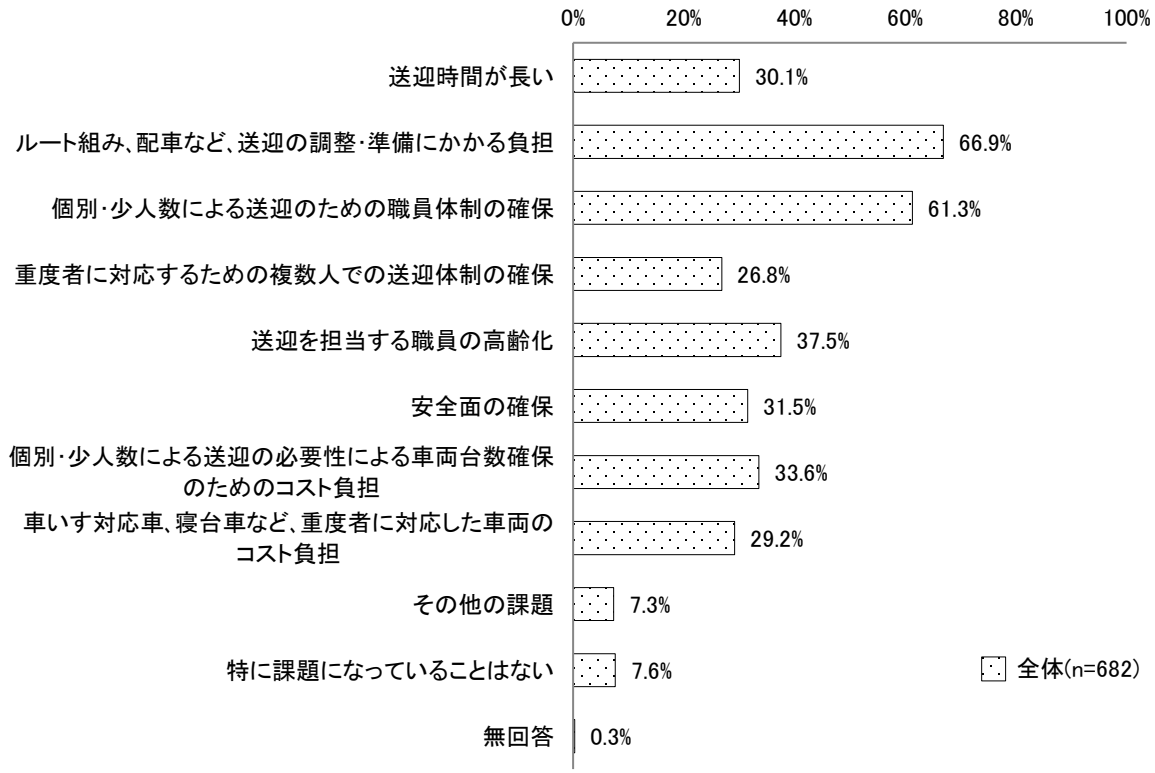
図表 134　送迎の対応者・実施方法等：複数回答（Q16-②）



### ④ 送迎で課題になっていること

送迎を行っている場合、送迎で課題になっていることをみると、「ルート組み､配車など、送迎の調整･準備にかかる負担」が 66.9%でもっとも割合が高く、次いで「個別･少人数による送迎のための職員体制の確保」が 61.3%、「送迎を担当する職員の高齢化」が 37.5%となっている。

図表 135　送迎で課題になっていること：複数回答（Q17）




図表 136　Q17 の回答が「その他の課題」の場合の自由回答

＜人手不足＞
- 送迎職員を募集しても（応募が）こない。
- リフト車等大きな車を運転する職員が少ない。
- 小規模のため、職員の急な休みがあると、運転業務の負担が増える。　等

＜資金面の課題＞
- ガソリン代の高騰。
- 人件費が高騰しているのに、介護給付費が少ない。　等

＜地理的な課題＞
- 冬場の除雪作業などに対する負担が大きいこと。
- 地域における道幅が狭い部分、通行制限がある場所の送迎。
- 崖崩れ、倒木、悪道。　等

＜職員の技術的な課題＞
- ベッドから車いすへの移乗等、介護技術の必要性。
- 運転に携わるスタッフへの研修、リスク管理の統一化。　等

＜車両に関する課題＞
- 車両のトラブルの時の大外の車両の確保が困難でありレンタカーは高価。
- 車両の老朽化。　等

＜利用者側の課題＞
- 認知症による拒否や何度もトイレに行ったりするために時間がかかる。
- 独居の方が多く準備ができていない。
- 利用者の環境でアパートの階段に昇降機がないため安全の確保（が）厳しい。　等

※回答内容に対して、誤字脱字等の修正を行い、文意が変わらない範囲で文章を整えている。以下同様。

＜収支差率別＞

図表 137　収支差率別　送迎で課題になっていること：複数回答（Q17）

| | | 合計 | Q17 送迎で課題になっていること | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 送迎時間が長い | ルート組み、配車など、送迎の調整・準備にかかる負担 | 個別・少人数による送迎のための職員体制の確保 | 重度者に対応するための複数人での送迎体制の確保 | 送迎を担当する職員の高齢化 | 安全面の確保 | 個別・少人数による送迎の必要性による | 車いす対応車、寝台車など、重度者に対応した車両のコスト負担 | その他の課題 | 特に課題になっていることはない | 無回答 |
| 全体 | | 682 | 205 | 456 | 418 | 183 | 256 | 215 | 229 | 199 | 50 | 52 | 2 |
| | | 100.0 | 30.1 | 66.9 | 61.3 | 26.8 | 37.5 | 31.5 | 33.6 | 29.2 | 7.3 | 7.6 | 0.3 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 277 | 82 | 184 | 178 | 77 | 108 | 93 | 107 | 95 | 21 | 16 | 1 |
| | | 100.0 | 29.6 | 66.4 | 64.3 | 27.8 | 39.0 | 33.6 | 38.6 | 34.3 | 7.6 | 5.8 | 0.4 |
| | 0.5%以上 | 275 | 85 | 187 | 174 | 75 | 96 | 87 | 94 | 79 | 16 | 21 | 0 |
| | | 100.0 | 30.9 | 68.0 | 63.3 | 27.3 | 34.9 | 31.6 | 34.2 | 28.7 | 5.8 | 7.6 | 0.0 |

＜稼働状況別＞

図表 138　稼働状況別　送迎で課題になっていること：複数回答（Q17）

| | | 合計 | Q17 送迎で課題になっていること | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 送迎時間が長い | ルート組み、配車など、送迎の調整・準備にかかる負担 | 個別・少人数による送迎のための職員体制の確保 | 重度者に対応するための複数人での送迎体制の確保 | 送迎を担当する職員の高齢化 | 安全面の確保 | 個別・少人数による送迎の必要性による車両台数確保のためのコスト負担 | 車いす対応車、寝台車など、重度者に対応した車両のコスト負担 | その他の課題 | 特に課題になっていることはない | 無回答 |
| 全体 | | 682 | 205 | 456 | 418 | 183 | 256 | 215 | 229 | 199 | 50 | 52 | 2 |
| | | 100.0 | 30.1 | 66.9 | 61.3 | 26.8 | 37.5 | 31.5 | 33.6 | 29.2 | 7.3 | 7.6 | 0.3 |
| Q31-③ 稼働率_令和５（2023）年度（統合） | 80%未満 | 398 | 117 | 263 | 251 | 115 | 156 | 125 | 143 | 121 | 26 | 25 | 1 |
| | | 100.0 | 29.4 | 66.1 | 63.1 | 28.9 | 39.2 | 31.4 | 35.9 | 30.4 | 6.5 | 6.3 | 0.3 |
| | 80%以上 | 243 | 71 | 163 | 139 | 54 | 86 | 77 | 73 | 68 | 23 | 26 | 1 |
| | | 100.0 | 29.2 | 67.1 | 57.2 | 22.2 | 35.4 | 31.7 | 30.0 | 28.0 | 9.5 | 10.7 | 0.4 |

＜厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別＞

図表 139　厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別
送迎で課題になっていること：複数回答（Q17）

| | | 合計 | Q17 送迎で課題になっていること | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 送迎時間が長い | ルート組み、配車など、送迎の調整・準備にかかる負担 | 個別・少人数による送迎のための職員体制の確保 | 重度者に対応するための複数人での送迎体制の確保 | 送迎を担当する職員の高齢化 | 安全面の確保 | 個別・少人数による送迎の必要性による車両台数確保のためのコスト負担 | 車いす対応車、寝台車など、重度者に対応した車両のコスト負担 | その他の課題 | 特に課題になっていることはない | 無回答 |
| 全体 | | 682 | 205 | 456 | 418 | 183 | 256 | 215 | 229 | 199 | 50 | 52 | 2 |
| | | 100.0 | 30.1 | 66.9 | 61.3 | 26.8 | 37.5 | 31.5 | 33.6 | 29.2 | 7.3 | 7.6 | 0.3 |
| 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況 | 所在する市町村全域が中山間・離島等 | 213 | 75 | 132 | 128 | 65 | 73 | 65 | 76 | 64 | 17 | 15 | 1 |
| | | 100.0 | 35.2 | 62.0 | 60.1 | 30.5 | 34.3 | 30.5 | 35.7 | 30.0 | 8.0 | 7.0 | 0.5 |
| | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | 160 | 48 | 103 | 91 | 44 | 58 | 55 | 57 | 55 | 10 | 12 | 1 |
| | | 100.0 | 30.0 | 64.4 | 56.9 | 27.5 | 36.3 | 34.4 | 35.6 | 34.4 | 6.3 | 7.5 | 0.6 |
| | 所在する市町村内に中山間・離島等なし | 307 | 81 | 221 | 198 | 73 | 125 | 95 | 96 | 79 | 23 | 25 | 0 |
| | | 100.0 | 26.4 | 72.0 | 64.5 | 23.8 | 40.7 | 30.9 | 31.3 | 25.7 | 7.5 | 8.1 | 0.0 |

＜立地地域別＞

図表 140　立地地域別　送迎で課題になっていること：複数回答（Q17）

| | | 合計 | Q17 送迎で課題になっていること | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 送迎時間が長い | ルート組み、配車など、送迎の調整・準備にかかる負担 | 個別・少人数による送迎のための職員体制の確保 | 重度者に対応するための複数人での送迎体制の確保 | 送迎を担当する職員の高齢化 | 安全面の確保 | 個別・少人数による送迎の必要性による車両台数確保のためのコスト負担 | 車いす対応車、寝台車など、重度者に対応した車両のコスト負担 | その他の課題 | 特に課題になっていることはない | 無回答 |
| 全体 | | 682 | 205 | 456 | 418 | 183 | 256 | 215 | 229 | 199 | 50 | 52 | 2 |
| | | 100.0 | 30.1 | 66.9 | 61.3 | 26.8 | 37.5 | 31.5 | 33.6 | 29.2 | 7.3 | 7.6 | 0.3 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等･離島 | 41 | 23 | 25 | 25 | 10 | 14 | 12 | 17 | 16 | 6 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 56.1 | 61.0 | 61.0 | 24.4 | 34.1 | 29.3 | 41.5 | 39.0 | 14.6 | 7.3 | 0.0 |
| | その他の農村地域 | 84 | 33 | 57 | 45 | 25 | 34 | 28 | 31 | 37 | 8 | 4 | 0 |
| | | 100.0 | 39.3 | 67.9 | 53.6 | 29.8 | 40.5 | 33.3 | 36.9 | 44.0 | 9.5 | 4.8 | 0.0 |
| | 住宅地 | 472 | 127 | 306 | 301 | 128 | 180 | 148 | 158 | 124 | 30 | 40 | 2 |
| | | 100.0 | 26.9 | 64.8 | 63.8 | 27.1 | 38.1 | 31.4 | 33.5 | 26.3 | 6.4 | 8.5 | 0.4 |
| | 市街地･都市地域 | 75 | 20 | 60 | 41 | 18 | 25 | 23 | 20 | 20 | 5 | 4 | 0 |
| | | 100.0 | 26.7 | 80.0 | 54.7 | 24.0 | 33.3 | 30.7 | 26.7 | 26.7 | 6.7 | 5.3 | 0.0 |

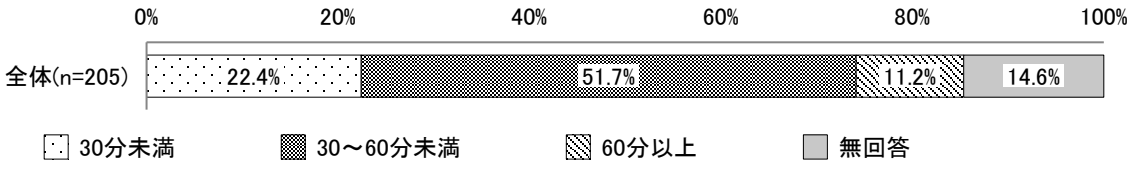
＜収支状況×稼働状況別＞

図表 141　収支状況×稼働状況別　送迎で課題になっていること：複数回答（Q17）

| | | 合計 | Q17 送迎で課題になっていること | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 送迎時間が長い | ルート組み、配車など、送迎の調整・準備にかかる負担 | 個別・少人数による送迎のための職員体制の確保 | 重度者に対応するための複数人での送迎体制の確保 | 送迎を担当する職員の高齢化 | 安全面の確保 | 個別・少人数による送迎の必要性による車両台数確保のためのコスト負担 | 車いす対応車、寝台車など、重度者に対応した車両のコスト負担 | その他の課題 | 特に課題になっていることはない | 無回答 |
| 全体 | | 682 | 205 | 456 | 418 | 183 | 256 | 215 | 229 | 199 | 50 | 52 | 2 |
| | | 100.0 | 30.1 | 66.9 | 61.3 | 26.8 | 37.5 | 31.5 | 33.6 | 29.2 | 7.3 | 7.6 | 0.3 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 194 | 56 | 133 | 129 | 58 | 78 | 63 | 80 | 68 | 15 | 10 | 0 |
| | | 100.0 | 28.9 | 68.6 | 66.5 | 29.9 | 40.2 | 32.5 | 41.2 | 35.1 | 7.7 | 5.2 | 0.0 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 79 | 26 | 50 | 47 | 19 | 30 | 30 | 27 | 27 | 6 | 5 | 1 |
| | | 100.0 | 32.9 | 63.3 | 59.5 | 24.1 | 38.0 | 38.0 | 34.2 | 34.2 | 7.6 | 6.3 | 1.3 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 146 | 44 | 94 | 100 | 46 | 55 | 47 | 54 | 43 | 5 | 8 | 0 |
| | | 100.0 | 30.1 | 64.4 | 68.5 | 31.5 | 37.7 | 32.2 | 37.0 | 29.5 | 3.4 | 5.5 | 0.0 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 126 | 41 | 91 | 73 | 27 | 41 | 39 | 39 | 35 | 11 | 13 | 0 |
| | | 100.0 | 32.5 | 72.2 | 57.9 | 21.4 | 32.5 | 31.0 | 31.0 | 27.8 | 8.7 | 10.3 | 0.0 |

送迎時間が長いと回答した事業所について、一番時間のかかる送迎ルートの片道時間をみると、「30～60分未満」が51.7%でもっとも割合が高く、次いで「30分未満」が22.4%、「60分以上」が11.2%となっている。

図表 142　一番時間のかかる送迎ルートの片道時間：数値回答（Q17Sq）



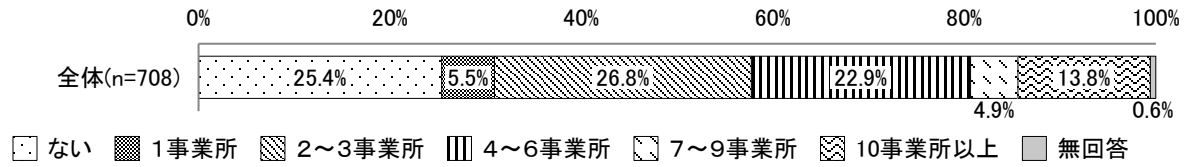

| n | 平均値(分) | 中央値(分) |
|---|---|---|
| 175 | 35.8 | 30 |

## （１４） 競合の状況

### ① 競合している通所介護･地域密着型通所介護の事業所数

競合している通所介護･地域密着型通所介護の事業所数をみると、「２～３事業所」が26.8%でもっとも割合が高く、次いで「ない」が25.4%、「４～６事業所」が22.9%となっている。

**図表 143　競合している通所介護･地域密着型通所介護の事業所数：単数回答（Q18）**




＜収支差率別＞

**図表 144　収支差率別　競合している通所介護･地域密着型通所介護の事業所数：単数回答（Q18）**

| | | 合計 | Q18 競合している通所介護･地域密着型通所介護の事業所数 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ない | １事業所 | ２～３事業所 | ４～６事業所 | ７～９事業所 | 10事業所以上 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 180 | 39 | 190 | 162 | 35 | 98 | 4 |
| | | 100.0 | 25.4 | 5.5 | 26.8 | 22.9 | 4.9 | 13.8 | 0.6 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 285 | 67 | 19 | 67 | 62 | 23 | 46 | 1 |
| | | 100.0 | 23.5 | 6.7 | 23.5 | 21.8 | 8.1 | 16.1 | 0.4 |
| | 0.5%以上 | 286 | 77 | 11 | 79 | 74 | 8 | 37 | 0 |
| | | 100.0 | 26.9 | 3.8 | 27.6 | 25.9 | 2.8 | 12.9 | 0.0 |

＜立地地域別＞

**図表 145　立地地域別　競合している通所介護･地域密着型通所介護の事業所数：単数回答（Q18）**

| | | 合計 | Q18 競合している通所介護･地域密着型通所介護の事業所数 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ない | １事業所 | ２～３事業所 | ４～６事業所 | ７～９事業所 | 10事業所以上 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 180 | 39 | 190 | 162 | 35 | 98 | 4 |
| | | 100.0 | 25.4 | 5.5 | 26.8 | 22.9 | 4.9 | 13.8 | 0.6 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等･離島 | 41 | 12 | 6 | 14 | 6 | 0 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 29.3 | 14.6 | 34.1 | 14.6 | 0.0 | 7.3 | 0.0 |
| | その他の農村地域 | 90 | 27 | 8 | 24 | 20 | 4 | 6 | 1 |
| | | 100.0 | 30.0 | 8.9 | 26.7 | 22.2 | 4.4 | 6.7 | 1.1 |
| | 住宅地 | 486 | 122 | 22 | 127 | 111 | 28 | 73 | 3 |
| | | 100.0 | 25.1 | 4.5 | 26.1 | 22.8 | 5.8 | 15.0 | 0.6 |
| | 市街地･都市地域 | 80 | 16 | 2 | 21 | 23 | 3 | 15 | 0 |
| | | 100.0 | 20.0 | 2.5 | 26.3 | 28.8 | 3.8 | 18.8 | 0.0 |

＜法人形態別＞

図表 146　法人形態別　競合している通所介護･地域密着型通所介護の事業所数：単数回答（Q18）

| | | 合計 | Q18 競合している通所介護･地域密着型通所介護の事業所数 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ない | 1事業所 | 2～3事業所 | 4～6事業所 | 7～9事業所 | 10事業所以上 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 180 | 39 | 190 | 162 | 35 | 98 | 4 |
| | | 100.0 | 25.4 | 5.5 | 26.8 | 22.9 | 4.9 | 13.8 | 0.6 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 37 | 10 | 42 | 39 | 13 | 38 | 1 |
| | | 100.0 | 20.6 | 5.6 | 23.3 | 21.7 | 7.2 | 21.1 | 0.6 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 9 | 3 | 9 | 7 | 0 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 31.0 | 10.3 | 31.0 | 24.1 | 0.0 | 3.4 | 0.0 |
| | 医療法人 | 40 | 13 | 0 | 13 | 7 | 3 | 4 | 0 |
| | | 100.0 | 32.5 | 0.0 | 32.5 | 17.5 | 7.5 | 10.0 | 0.0 |
| | 営利法人 | 406 | 109 | 22 | 111 | 99 | 17 | 48 | 0 |
| | | 100.0 | 26.8 | 5.4 | 27.3 | 24.4 | 4.2 | 11.8 | 0.0 |
| | その他 | 47 | 11 | 4 | 14 | 8 | 2 | 7 | 1 |
| | | 100.0 | 23.4 | 8.5 | 29.8 | 17.0 | 4.3 | 14.9 | 2.1 |

＜収支状況×稼働状況別＞

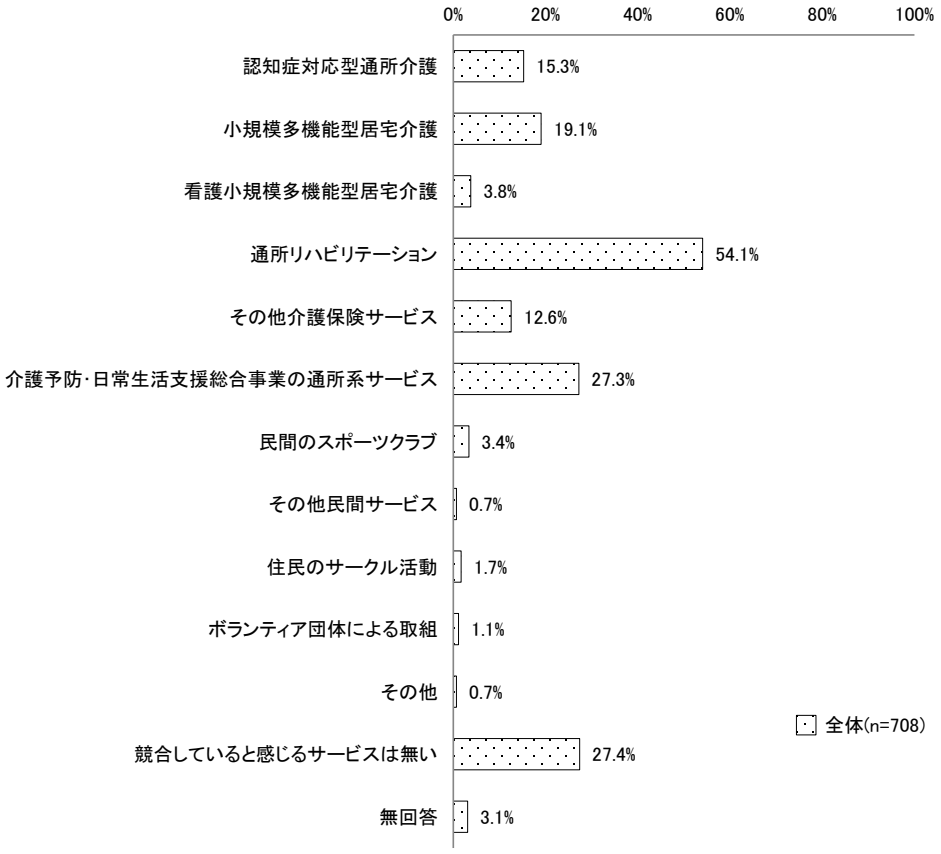
図表 147　収支状況×稼働状況別　競合している通所介護･地域密着型通所介護の事業所数：単数回答（Q18）

| | | 合計 | Q18 競合している通所介護･地域密着型通所介護の事業所数 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ない | 1事業所 | 2～3事業所 | 4～6事業所 | 7～9事業所 | 10事業所以上 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 180 | 39 | 190 | 162 | 35 | 98 | 4 |
| | | 100.0 | 25.4 | 5.5 | 26.8 | 22.9 | 4.9 | 13.8 | 0.6 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 44 | 15 | 43 | 46 | 16 | 36 | 0 |
| | | 100.0 | 22.0 | 7.5 | 21.5 | 23.0 | 8.0 | 18.0 | 0.0 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 19 | 4 | 24 | 16 | 7 | 10 | 1 |
| | | 100.0 | 23.5 | 4.9 | 29.6 | 19.8 | 8.6 | 12.3 | 1.2 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 39 | 6 | 41 | 44 | 4 | 18 | 0 |
| | | 100.0 | 25.7 | 3.9 | 27.0 | 28.9 | 2.6 | 11.8 | 0.0 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 37 | 5 | 38 | 28 | 4 | 19 | 0 |
| | | 100.0 | 28.2 | 3.8 | 29.0 | 21.4 | 3.1 | 14.5 | 0.0 |

### ② サービス提供する上で、競合していると感じる他のサービス

サービス提供する上で、競合していると感じる他のサービスをみると、「通所リハビリテーション」が 54.1%でもっとも割合が高く、次いで「競合していると感じるサービスは無い」が 27.4%、「介護予防・日常生活支援総合事業の通所系サービス」が 27.3%となっている。

図表 148　サービス提供する上で、競合していると感じる他のサービス：複数回答（Q19）




図表 149　競合していると感じる他のサービスについて、競合していると感じる点：自由回答（Q19）

＜認知症対応型通所介護＞
- ご利用されている多くの方が認知症のため。
- 認知症利用者に対してのサービスの密度。　等

＜小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護＞
- 通所サービスと同様の機能を有しており、サービス内容も近いと思われるため。
- 狭い地域の中で選択してもらう。個別機能訓練加算をお互いに算定している。
- 泊りがないため、ショートステイ利用ができる所を選ばれる。　等

＜通所リハビリテーション＞
- 昨今、リハビリを要望される利用者や家族が増えておりニーズが高い。
- 通所リハビリテーションでも入浴サービスを提供しており、リハビリができて入浴もできるため、競合した際に通所リハビリテーションを選択するケースがあった。　等

＜その他介護保険サービス＞
- 地域包括支援事業と複数事業を経営している大規模法人は、要支援～要介護まで、同法人内で利用者様に関われるので、地域包括支援センターを持たない事業所には利用者との接点が薄い。
- 施設入所になってしまうラインが低く感じることがある(家族のニーズや生活環境の考慮もされているこ

とはわかっている）。
- 利用者家族の意向が、在宅介護から施設入居へ変わってきている点。等

＜介護予防･日常生活支援総合事業の通所系サービス＞
- 入浴や買い物など自立支援など取り組んでいることが似ている。　等

＜民間のスポーツクラブ＞
- リハビリ（機能訓練）を行っていると、サービスが同じのため、その中、病院や民間のスポーツクラブは時間の縛りがなく自分の利用したい時間帯に利用ができるが当サービスでは時間の縛りができる点が競合の際デメリットになっている。　等

＜その他民間サービス＞
- 当事業所では作業療法士を２名で機能訓練をしっかり実施することができるが、リハビリが選択したサービス（通所リハビリテーション、整体院）に先行されていると感じる。　等

＜住民のサークル活動＞
- サービス内容の類似（運動や手工芸）。　等

＜その他＞
- 以前に比べて、新規の利用者が激減した。以前だと、地域包括支援センターや他事業所のケアマネジャー、家族からの問い合わせから利用につながっていたが、ここ最近は全くない。
- 買物や遊び等、直接介護に関係のない所でのサービスが増えてきている。　等

＜稼働状況別＞

図表 150　稼働状況別　サービス提供する上で、競合していると感じる他のサービス：複数回答（Q19）

| | | 合計 | Q19 サービス提供する上で、競合していると感じる他のサービス | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 認知症対応型通所介護 | 小規模多機能型居宅介護 | 看護小規模多機能型居宅介護 | 通所リハビリテーション | その他介護保険サービス | 介護予防・日常生活支援総合事業の通所系サービス | 民間のスポーツクラブ | その他民間サービス | 住民のサークル活動 | ボランティア団体による取組 | その他 | 競合していると感じるサービスは無い | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 108 | 135 | 27 | 383 | 89 | 193 | 24 | 5 | 12 | 8 | 5 | 194 | 22 |
| | | 100.0 | 15.3 | 19.1 | 3.8 | 54.1 | 12.6 | 27.3 | 3.4 | 0.7 | 1.7 | 1.1 | 0.7 | 27.4 | 3.1 |
| Q31-③ 稼働率_令和５（2023）年度（統合） | 80%未満 | 413 | 64 | 90 | 17 | 240 | 62 | 118 | 16 | 3 | 9 | 5 | 3 | 98 | 9 |
| | | 100.0 | 15.5 | 21.8 | 4.1 | 58.1 | 15.0 | 28.6 | 3.9 | 0.7 | 2.2 | 1.2 | 0.7 | 23.7 | 2.2 |
| | 80%以上 | 253 | 41 | 42 | 9 | 127 | 26 | 66 | 7 | 2 | 3 | 3 | 2 | 79 | 9 |
| | | 100.0 | 16.2 | 16.6 | 3.6 | 50.2 | 10.3 | 26.1 | 2.8 | 0.8 | 1.2 | 1.2 | 0.8 | 31.2 | 3.6 |

＜法人形態別＞

図表 151　法人形態別　サービス提供する上で、競合していると感じる他のサービス：複数回答（Q19）

| | | 合計 | Q19 サービス提供する上で、競合していると感じる他のサービス | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 認知症対応型通所介護 | 小規模多機能型居宅介護 | 看護小規模多機能型居宅介護 | 通所リハビリテーション | その他介護保険サービス | 介護予防・日常生活支援総合事業の通所系サービス | 民間のスポーツクラブ | その他民間サービス | 住民のサークル活動 | ボランティア団体による取組 | その他 | 競合していると感じるサービスは無い | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 108 | 135 | 27 | 383 | 89 | 193 | 24 | 5 | 12 | 8 | 5 | 194 | 22 |
| | | 100.0 | 15.3 | 19.1 | 3.8 | 54.1 | 12.6 | 27.3 | 3.4 | 0.7 | 1.7 | 1.1 | 0.7 | 27.4 | 3.1 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 31 | 51 | 8 | 112 | 28 | 55 | 3 | 2 | 1 | 1 | 2 | 40 | 7 |
| | | 100.0 | 17.2 | 28.3 | 4.4 | 62.2 | 15.6 | 30.6 | 1.7 | 1.1 | 0.6 | 0.6 | 1.1 | 22.2 | 3.9 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 3 | 7 | 1 | 13 | 8 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 1 |
| | | 100.0 | 10.3 | 24.1 | 3.4 | 44.8 | 27.6 | 10.3 | 3.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 34.5 | 3.4 |
| | 医療法人 | 40 | 8 | 7 | 3 | 25 | 5 | 10 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 12 | 0 |
| | | 100.0 | 20.0 | 17.5 | 7.5 | 62.5 | 12.5 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 30.0 | 0.0 |
| | 営利法人 | 406 | 62 | 61 | 13 | 210 | 40 | 117 | 19 | 3 | 8 | 5 | 2 | 116 | 9 |
| | | 100.0 | 15.3 | 15.0 | 3.2 | 51.7 | 9.9 | 28.8 | 4.7 | 0.7 | 2.0 | 1.2 | 0.5 | 28.6 | 2.2 |
| | その他 | 47 | 4 | 9 | 2 | 20 | 8 | 6 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 16 | 2 |
| | | 100.0 | 8.5 | 19.1 | 4.3 | 42.6 | 17.0 | 12.8 | 2.1 | 0.0 | 4.3 | 2.1 | 0.0 | 34.0 | 4.3 |

＜収支状況×稼働状況別＞

図表 152　収支状況×稼働状況別　サービス提供する上で、競合していると感じる他のサービス：複数回答（Q19）

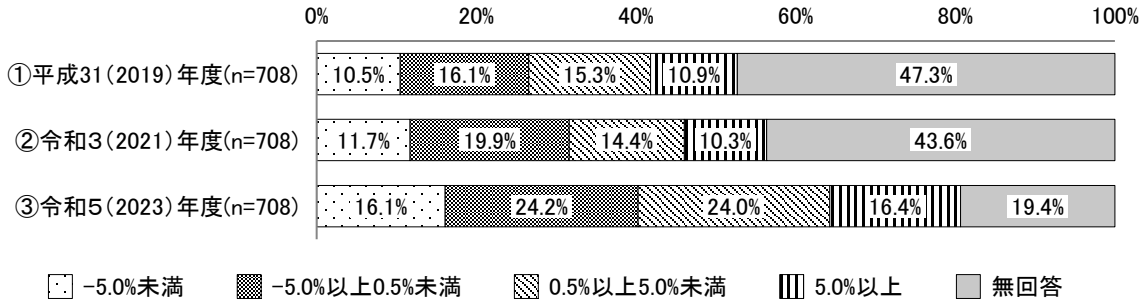
| | | 合計 | Q19 サービス提供する上で、競合していると感じる他のサービス | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 認知症対応型通所介護 | 小規模多機能型居宅介護 | 看護小規模多機能型居宅介護 | 通所リハビリテーション | その他介護保険サービス | 介護予防・日常生活支援総合事業の通所系サービス | 民間のスポーツクラブ |
| 全体 | | 708 | 108 | 135 | 27 | 383 | 89 | 193 | 24 |
| | | 100.0 | 15.3 | 19.1 | 3.8 | 54.1 | 12.6 | 27.3 | 3.4 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 30 | 49 | 13 | 112 | 34 | 55 | 6 |
| | | 100.0 | 15.0 | 24.5 | 6.5 | 56.0 | 17.0 | 27.5 | 3.0 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 18 | 16 | 4 | 41 | 7 | 21 | 1 |
| | | 100.0 | 22.2 | 19.8 | 4.9 | 50.6 | 8.6 | 25.9 | 1.2 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 25 | 31 | 4 | 92 | 20 | 50 | 7 |
| | | 100.0 | 16.4 | 20.4 | 2.6 | 60.5 | 13.2 | 32.9 | 4.6 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 18 | 21 | 3 | 70 | 14 | 34 | 5 |
| | | 100.0 | 13.7 | 16.0 | 2.3 | 53.4 | 10.7 | 26.0 | 3.8 |

| | | 合計 | その他民間サービス | 住民のサークル活動 | ボランティア団体による取組 | その他 | 競合していると感じるサービスは無い | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 708 | 5 | 12 | 8 | 5 | 194 | 22 |
| | | 100.0 | 0.7 | 1.7 | 1.1 | 0.7 | 27.4 | 3.1 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 1 | 7 | 3 | 0 | 50 | 4 |
| | | 100.0 | 0.5 | 3.5 | 1.5 | 0.0 | 25.0 | 2.0 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 0 | 2 | 0 | 1 | 24 | 2 |
| | | 100.0 | 0.0 | 2.5 | 0.0 | 1.2 | 29.6 | 2.5 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 2 | 2 | 2 | 3 | 35 | 3 |
| | | 100.0 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 2.0 | 23.0 | 2.0 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 1 | 1 | 2 | 0 | 41 | 2 |
| | | 100.0 | 0.8 | 0.8 | 1.5 | 0.0 | 31.3 | 1.5 |

## （１５） 収支差率

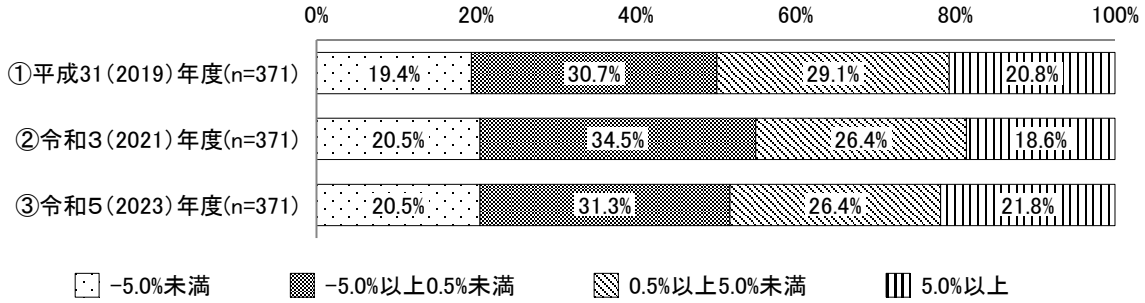
収支差率をみると、「-5.0%未満」と「-5.0%以上 0.5%未満」を合わせた割合は、平成 31（2019）年度で 26.6%、令和３（2021）年度で 31.6%、令和５（2023）年度で 40.3%となっている。また、「0.5%以上 5.0%未満」と「5.0%以上」を合わせた割合は、平成 31（2019）年度で 26.1%、令和３（2021）年度で 24.7%、令和５（2023）年度で 40.4%となっている。

図表 153　収支差率：単数回答（Q20）




＜参考：無回答を除いた結果＞

図表 154　収支差率【無回答除外】：単数回答（Q20）




＜稼働状況別＞

図表 155　稼働状況別　収支差率：単数回答（Q20）

| | | 合計 | Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | -5.0%未満 | -5.0%以上 0.5%未満 | 0.5%以上 5.0%未満 | 5.0%以上 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 114 | 171 | 170 | 116 | 137 |
| | | 100.0 | 16.1 | 24.2 | 24.0 | 16.4 | 19.4 |
| Q31-③ 稼働率_令和５（2023）年度（統合） | 80%未満 | 413 | 87 | 113 | 79 | 73 | 61 |
| | | 100.0 | 21.1 | 27.4 | 19.1 | 17.7 | 14.8 |
| | 80%以上 | 253 | 25 | 56 | 88 | 43 | 41 |
| | | 100.0 | 9.9 | 22.1 | 34.8 | 17.0 | 16.2 |

＜厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別＞

図表 156　厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別　収支差率：単数回答（Q20）

| | | 合計 | Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | -5.0%未満 | -5.0%以上 0.5%未満 | 0.5%以上 5.0%未満 | 5.0%以上 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 114 | 171 | 170 | 116 | 137 |
| | | 100.0 | 16.1 | 24.2 | 24.0 | 16.4 | 19.4 |
| 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況 | 所在する市町村全域が中山間・離島等 | 223 | 32 | 56 | 61 | 36 | 38 |
| | | 100.0 | 14.3 | 25.1 | 27.4 | 16.1 | 17.0 |
| | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | 165 | 32 | 45 | 30 | 29 | 29 |
| | | 100.0 | 19.4 | 27.3 | 18.2 | 17.6 | 17.6 |
| | 所在する市町村内に中山間・離島等なし | 317 | 49 | 70 | 78 | 50 | 70 |
| | | 100.0 | 15.5 | 22.1 | 24.6 | 15.8 | 22.1 |

＜法人形態別＞

図表 157　法人形態別　収支差率：単数回答（Q20）

| | | 合計 | Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | -5.0%未満 | -5.0%以上 0.5%未満 | 0.5%以上 5.0%未満 | 5.0%以上 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 114 | 171 | 170 | 116 | 137 |
| | | 100.0 | 16.1 | 24.2 | 24.0 | 16.4 | 19.4 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 38 | 41 | 40 | 28 | 33 |
| | | 100.0 | 21.1 | 22.8 | 22.2 | 15.6 | 18.3 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 7 | 8 | 2 | 4 | 8 |
| | | 100.0 | 24.1 | 27.6 | 6.9 | 13.8 | 27.6 |
| | 医療法人 | 40 | 1 | 13 | 8 | 6 | 12 |
| | | 100.0 | 2.5 | 32.5 | 20.0 | 15.0 | 30.0 |
| | 営利法人 | 406 | 62 | 91 | 112 | 73 | 68 |
| | | 100.0 | 15.3 | 22.4 | 27.6 | 18.0 | 16.7 |
| | その他 | 47 | 6 | 18 | 8 | 5 | 10 |
| | | 100.0 | 12.8 | 38.3 | 17.0 | 10.6 | 21.3 |

＜認知症加算算定別＞

図表 158　認知症加算算定別　収支差率：単数回答（Q20）

| | | 合計 | Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | -5.0%未満 | -5.0%以上 0.5%未満 | 0.5%以上 5.0%未満 | 5.0%以上 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 114 | 171 | 170 | 116 | 137 |
| | | 100.0 | 16.1 | 24.2 | 24.0 | 16.4 | 19.4 |
| Q13_1-⑰ 算定の有無_認知症加算 | 算定あり | 50 | 8 | 15 | 10 | 5 | 12 |
| | | 100.0 | 16.0 | 30.0 | 20.0 | 10.0 | 24.0 |
| | 算定なし | 602 | 97 | 144 | 143 | 103 | 115 |
| | | 100.0 | 16.1 | 23.9 | 23.8 | 17.1 | 19.1 |

また、平成31（2019）年度から令和３（2021）年度、令和３（2021）年度から令和５（2023）年度にかけての収支差率の推移について、３年分の回答がそろっている回答を悪化・維持・改善に分類し、そのかけあわせをみると、全体では平成31（2019）年度から令和５（2023）年度まで「悪化し続けている」事業所が4.9%、「改善し続けている」事業所が4.0%となっていた。

令和５（2023）年度の収支差率別にみると、他と比較して、「5.0%以上」の事業所では、平成31（2019）年度から令和５（2023）年度まで 5.0%以上の状態を「維持し続けている」事業所の割合が48.1%と高くなっている。

**図表 159　令和５年度の収支状況別　収支差率の推移（平成31（2019）年度、令和３（2021）年度、令和５（2023）年度）：単数回答（Q20）**

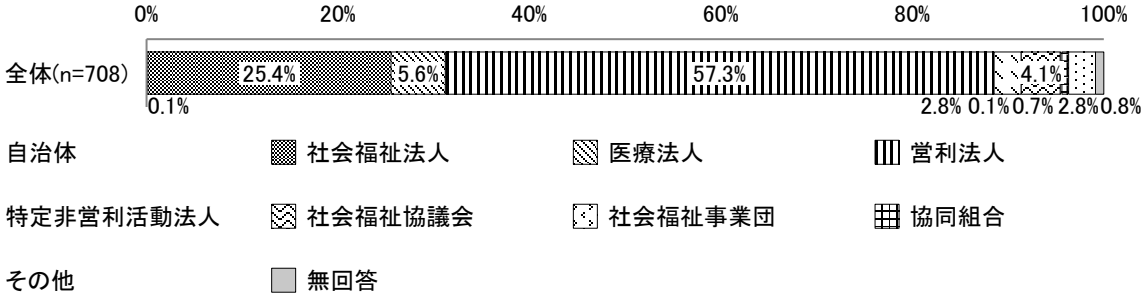
| | | 合計 | Q20-①～③ 平成31（2019）年度～令和５（2023）年度にかけての収支差率の推移 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 悪化し続けている | 維持後、悪化 | 悪化後、維持 | 改善後、悪化 | 維持し続けている | 悪化後、改善 | 改善後、維持 | 維持後、改善 | 改善し続けている |
| 全体 | | 371 | 18 | 28 | 39 | 11 | 162 | 28 | 37 | 33 | 15 |
| | | 100.0 | 4.9 | 7.5 | 10.5 | 3.0 | 43.7 | 7.5 | 10.0 | 8.9 | 4.0 |
| Q20-③収支差率_令和５（2023）年度 | -5.0%未満 | 76 | 13 | 12 | 16 | 3 | 32 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 17.1 | 15.8 | 21.1 | 3.9 | 42.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | -5.0%以上0.5%未満 | 116 | 5 | 11 | 15 | 5 | 53 | 10 | 9 | 8 | 0 |
| | | 100.0 | 4.3 | 9.5 | 12.9 | 4.3 | 45.7 | 8.6 | 7.8 | 6.9 | 0.0 |
| | 0.5%以上5.0%未満 | 98 | 0 | 5 | 8 | 3 | 38 | 9 | 14 | 12 | 9 |
| | | 100.0 | 0.0 | 5.1 | 8.2 | 3.1 | 38.8 | 9.2 | 14.3 | 12.2 | 9.2 |
| | 5.0%以上 | 81 | 0 | 0 | 0 | 0 | 39 | 9 | 14 | 13 | 6 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 48.1 | 11.1 | 17.3 | 16.0 | 7.4 |

## ２．所属する法人の概要

### （１） 所属する法人の形態

所属する法人の形態をみると、「営利法人」が 57.3%でもっとも割合が高く、次いで「社会福祉法人」が25.4%、「医療法人」が5.6%となっている。

**図表 160　所属する法人の形態：単数回答（Q21）**



＜収支差率別＞

図表 161　収支差率別　所属する法人の形態：単数回答（Q21）

| | | 合計 | Q21 所属する法人の形態 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 自治体 | 社会福祉法人 | 医療法人 | 営利法人 | 特定非営利活動法人 | 社会福祉協議会 | 社会福祉事業団 | 協同組合 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 1 | 180 | 40 | 406 | 20 | 29 | 1 | 5 | 20 | 6 |
| | | 100.0 | 0.1 | 25.4 | 5.6 | 57.3 | 2.8 | 4.1 | 0.1 | 0.7 | 2.8 | 0.8 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 285 | 1 | 79 | 14 | 153 | 13 | 15 | 0 | 3 | 7 | 0 |
| | | 100.0 | 0.4 | 27.7 | 4.9 | 53.7 | 4.6 | 5.3 | 0.0 | 1.1 | 2.5 | 0.0 |
| | 0.5%以上 | 286 | 0 | 68 | 14 | 185 | 5 | 6 | 1 | 2 | 5 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 23.8 | 4.9 | 64.7 | 1.7 | 2.1 | 0.3 | 0.7 | 1.7 | 0.0 |

＜稼働状況別＞

図表 162　稼働状況別　所属する法人の形態：単数回答（Q21）

| | | 合計 | Q21 所属する法人の形態 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 自治体 | 社会福祉法人 | 医療法人 | 営利法人 | 特定非営利活動法人 | 社会福祉協議会 | 社会福祉事業団 | 協同組合 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 1 | 180 | 40 | 406 | 20 | 29 | 1 | 5 | 20 | 6 |
| | | 100.0 | 0.1 | 25.4 | 5.6 | 57.3 | 2.8 | 4.1 | 0.1 | 0.7 | 2.8 | 0.8 |
| Q31-③ 稼働率_令和５（2023）年度（統合） | 80%未満 | 413 | 0 | 115 | 25 | 226 | 10 | 19 | 0 | 2 | 15 | 1 |
| | | 100.0 | 0.0 | 27.8 | 6.1 | 54.7 | 2.4 | 4.6 | 0.0 | 0.5 | 3.6 | 0.2 |
| | 80%以上 | 253 | 1 | 62 | 11 | 155 | 10 | 8 | 1 | 3 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 0.4 | 24.5 | 4.3 | 61.3 | 4.0 | 3.2 | 0.4 | 1.2 | 0.8 | 0.0 |

＜厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別＞

図表 163　厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別　所属する法人の形態：単数回答（Q21）

| | | 合計 | Q21 所属する法人の形態 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 自治体 | 社会福祉法人 | 医療法人 | 営利法人 | 特定非営利活動法人 | 社会福祉協議会 | 社会福祉事業団 | 協同組合 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 1 | 180 | 40 | 406 | 20 | 29 | 1 | 5 | 20 | 6 |
| | | 100.0 | 0.1 | 25.4 | 5.6 | 57.3 | 2.8 | 4.1 | 0.1 | 0.7 | 2.8 | 0.8 |
| 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況 | 所在する市町村全域が中山間・離島等 | 223 | 1 | 76 | 18 | 97 | 5 | 16 | 1 | 4 | 4 | 1 |
| | | 100.0 | 0.4 | 34.1 | 8.1 | 43.5 | 2.2 | 7.2 | 0.4 | 1.8 | 1.8 | 0.4 |
| | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | 165 | 0 | 47 | 9 | 85 | 7 | 8 | 0 | 0 | 8 | 1 |
| | | 100.0 | 0.0 | 28.5 | 5.5 | 51.5 | 4.2 | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 4.8 | 0.6 |
| | 所在する市町村内に中山間・離島等なし | 317 | 0 | 57 | 13 | 222 | 8 | 5 | 0 | 1 | 7 | 4 |
| | | 100.0 | 0.0 | 18.0 | 4.1 | 70.0 | 2.5 | 1.6 | 0.0 | 0.3 | 2.2 | 1.3 |

＜人口規模別＞

図表 164　人口規模別　所属する法人の形態：単数回答（Q21）

| | | 合計 | Q21 所属する法人の形態 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 自治体 | 社会福祉法人 | 医療法人 | 営利法人 | 特定非営利活動法人 | 社会福祉協議会 | 社会福祉事業団 | 協同組合 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 1 | 180 | 40 | 406 | 20 | 29 | 1 | 5 | 20 | 6 |
| | | 100.0 | 0.1 | 25.4 | 5.6 | 57.3 | 2.8 | 4.1 | 0.1 | 0.7 | 2.8 | 0.8 |
| 人口規模 | １万人未満 | 30 | 1 | 12 | 1 | 8 | 0 | 7 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 3.3 | 40.0 | 3.3 | 26.7 | 0.0 | 23.3 | 0.0 | 3.3 | 0.0 | 0.0 |
| | １万人以上５万人未満 | 115 | 0 | 36 | 7 | 56 | 2 | 10 | 1 | 0 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 31.3 | 6.1 | 48.7 | 1.7 | 8.7 | 0.9 | 0.0 | 2.6 | 0.0 |
| | ５万人以上10万人未満 | 112 | 0 | 38 | 8 | 50 | 4 | 7 | 0 | 0 | 3 | 2 |
| | | 100.0 | 0.0 | 33.9 | 7.1 | 44.6 | 3.6 | 6.3 | 0.0 | 0.0 | 2.7 | 1.8 |
| | 10万人以上30万人未満 | 182 | 0 | 38 | 6 | 120 | 9 | 5 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| | | 100.0 | 0.0 | 20.9 | 3.3 | 65.9 | 4.9 | 2.7 | 0.0 | 1.1 | 0.0 | 1.1 |
| | 30万人以上 | 266 | 0 | 56 | 18 | 170 | 5 | 0 | 0 | 2 | 13 | 2 |
| | | 100.0 | 0.0 | 21.1 | 6.8 | 63.9 | 1.9 | 0.0 | 0.0 | 0.8 | 4.9 | 0.8 |

＜収支状況×稼働状況別＞

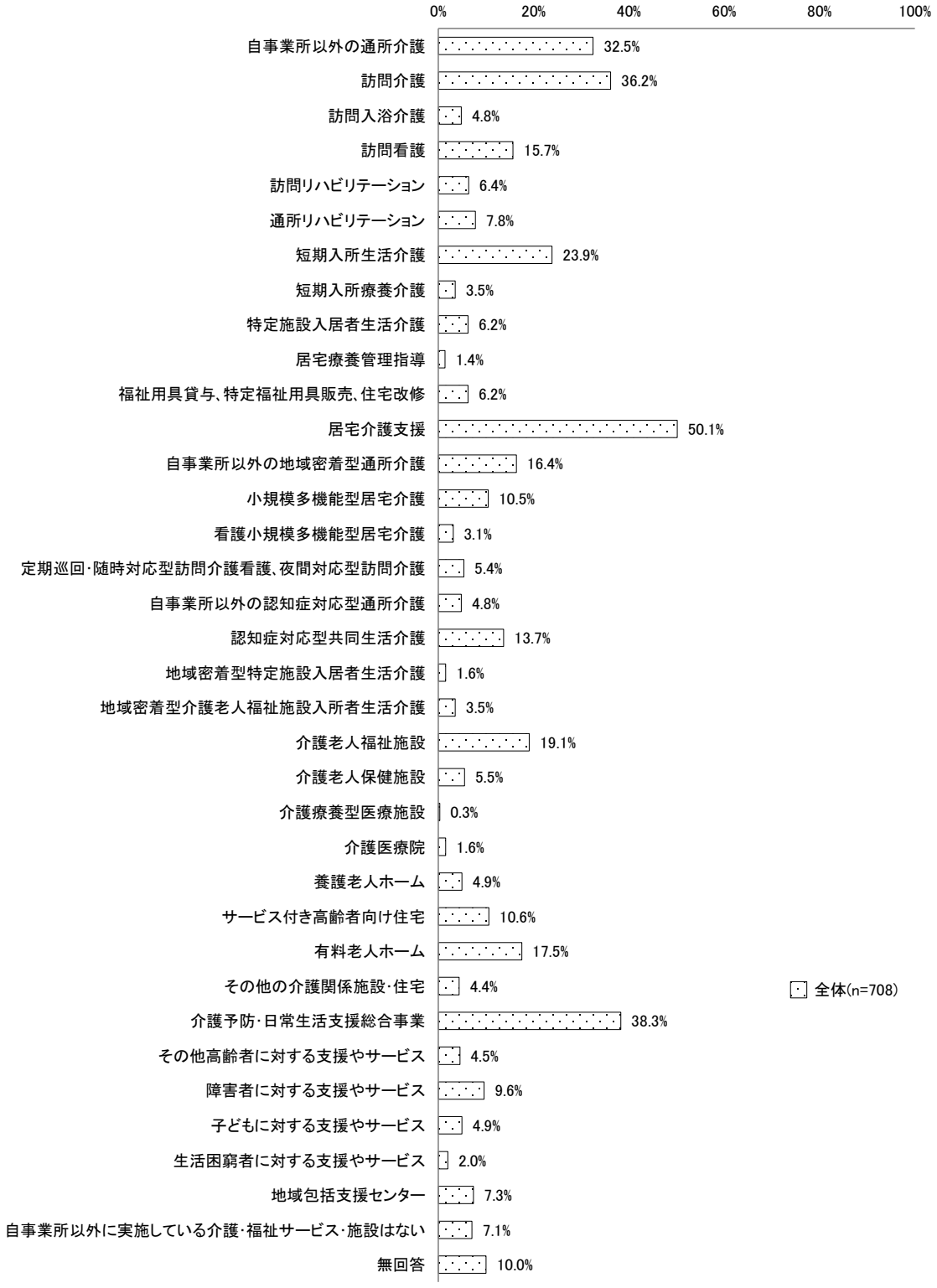
図表 165　収支状況×稼働状況別　所属する法人の形態：単数回答（Q21）

| | | 合計 | Q21 所属する法人の形態 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 自治体 | 社会福祉法人 | 医療法人 | 営利法人 | 特定非営利活動法人 | 社会福祉協議会 | 社会福祉事業団 | 協同組合 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 1 | 180 | 40 | 406 | 20 | 29 | 1 | 5 | 20 | 6 |
| | | 100.0 | 0.1 | 25.4 | 5.6 | 57.3 | 2.8 | 4.1 | 0.1 | 0.7 | 2.8 | 0.8 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 0 | 60 | 9 | 103 | 10 | 11 | 0 | 1 | 6 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 30.0 | 4.5 | 51.5 | 5.0 | 5.5 | 0.0 | 0.5 | 3.0 | 0.0 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 1 | 19 | 5 | 46 | 3 | 4 | 0 | 2 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 1.2 | 23.5 | 6.2 | 56.8 | 3.7 | 4.9 | 0.0 | 2.5 | 1.2 | 0.0 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 0 | 38 | 9 | 96 | 0 | 3 | 0 | 1 | 5 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 25.0 | 5.9 | 63.2 | 0.0 | 2.0 | 0.0 | 0.7 | 3.3 | 0.0 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 0 | 30 | 5 | 86 | 5 | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 22.9 | 3.8 | 65.6 | 3.8 | 2.3 | 0.8 | 0.8 | 0.0 | 0.0 |

## （２） 同一法人や法人グループで実施しているサービス

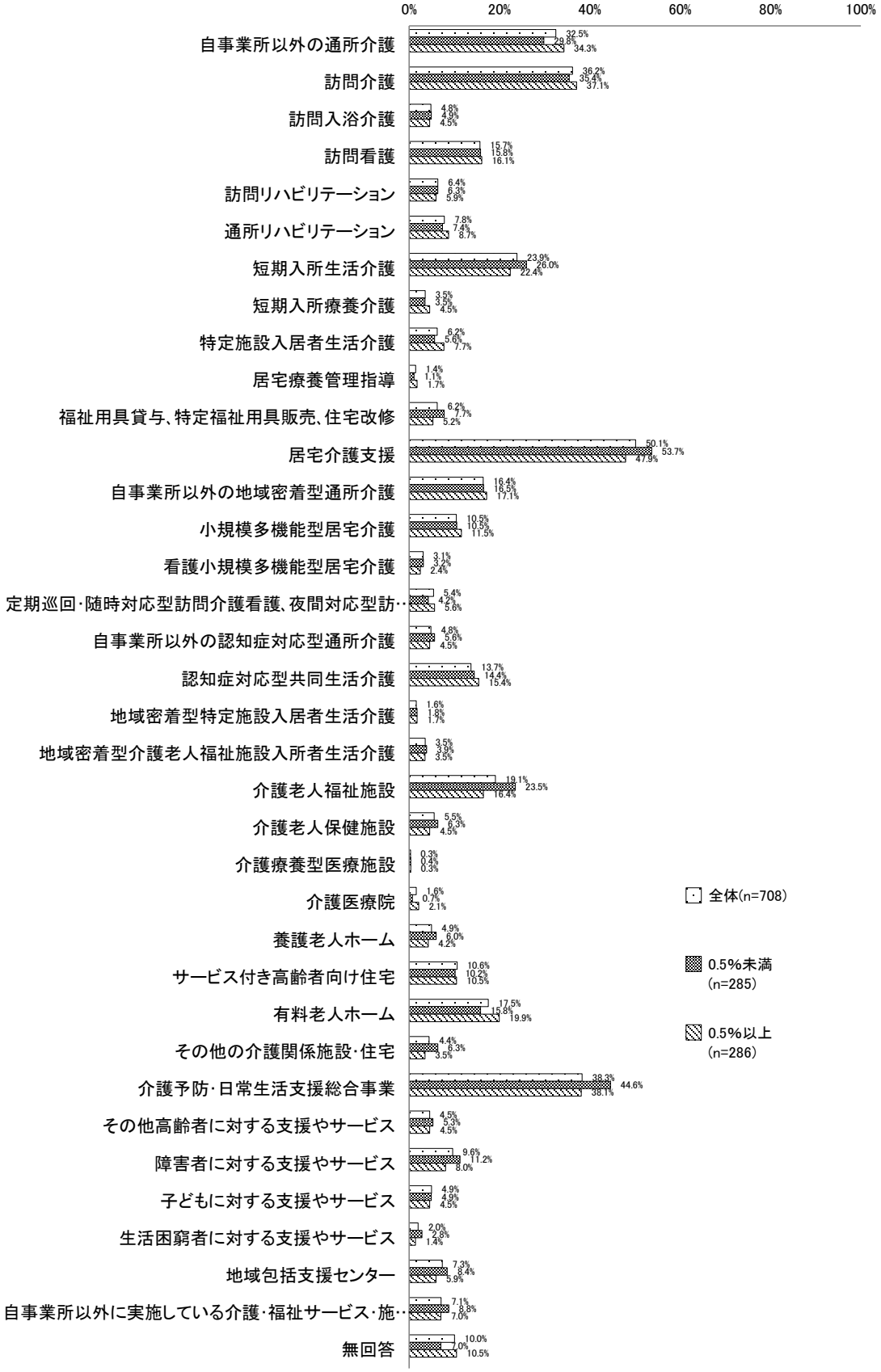
同一法人や法人グループで実施しているサービスをみると、「居宅介護支援」が 50.1%でもっとも割合が高く、次いで「介護予防・日常生活支援総合事業」が 38.3%、「訪問介護」が 36.2%となっている。

図表 166　同一法人や法人グループで実施しているサービス：複数回答（Q22-①）



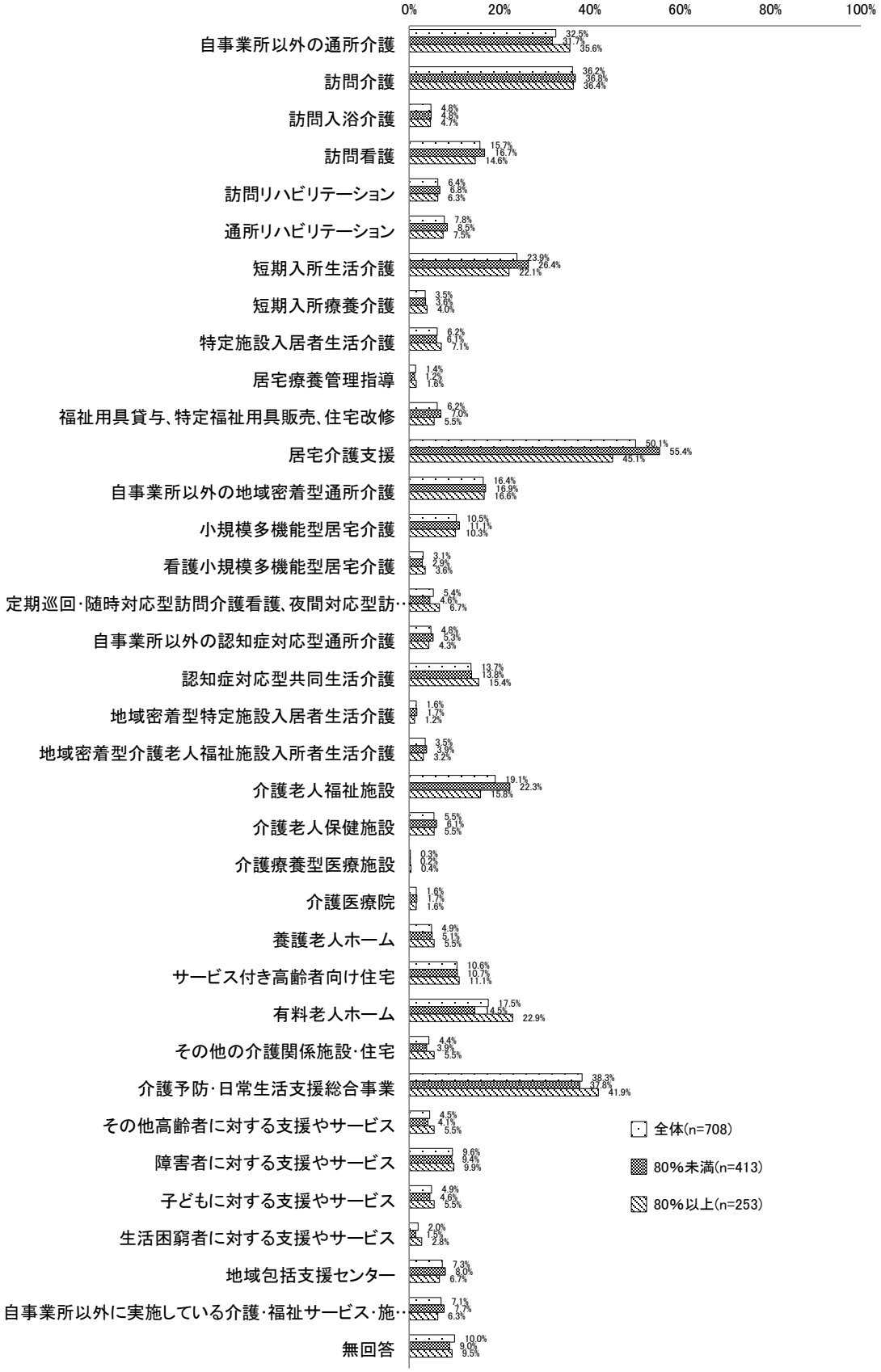
＜収支差率別＞

図表 167　収支差率別　同一法人や法人グループで実施しているサービス：複数回答（Q22-①）



＜稼働状況別＞

図表 168　稼働状況別　同一法人や法人グループで実施しているサービス：複数回答（Q22-①）



＜法人形態別＞

図表 169　法人形態別　同一法人や法人グループで実施しているサービス：複数回答（Q22-①）

| | | 合計 | Q22-① 同一法人や法人グループで実施しているサービス | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 自事業所以外の通所介護 | 訪問介護 | 訪問入浴介護 | 訪問看護 | 訪問リハビリテーション | 通所リハビリテーション | 短期入所生活介護 | 短期入所療養介護 | 特定施設入居者生活介護 |
| 全体 | | 708 | 230 | 256 | 34 | 111 | 45 | 55 | 169 | 25 | 44 |
| | | 100.0 | 32.5 | 36.2 | 4.8 | 15.7 | 6.4 | 7.8 | 23.9 | 3.5 | 6.2 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 84 | 82 | 15 | 29 | 15 | 22 | 131 | 12 | 23 |
| | | 100.0 | 46.7 | 45.6 | 8.3 | 16.1 | 8.3 | 12.2 | 72.8 | 6.7 | 12.8 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 8 | 23 | 6 | 2 | 1 | 0 | 4 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 27.6 | 79.3 | 20.7 | 6.9 | 3.4 | 0.0 | 13.8 | 0.0 | 0.0 |
| | 医療法人 | 40 | 9 | 13 | 0 | 21 | 15 | 24 | 10 | 9 | 0 |
| | | 100.0 | 22.5 | 32.5 | 0.0 | 52.5 | 37.5 | 60.0 | 25.0 | 22.5 | 0.0 |
| | 営利法人 | 406 | 118 | 123 | 12 | 53 | 12 | 6 | 18 | 3 | 20 |
| | | 100.0 | 29.1 | 30.3 | 3.0 | 13.1 | 3.0 | 1.5 | 4.4 | 0.7 | 4.9 |
| | その他 | 47 | 10 | 15 | 1 | 6 | 2 | 3 | 6 | 1 | 1 |
| | | 100.0 | 21.3 | 31.9 | 2.1 | 12.8 | 4.3 | 6.4 | 12.8 | 2.1 | 2.1 |

| | | 合計 | 居宅療養管理指導 | 福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修 | 居宅介護支援 | 自事業所以外の地域密着型通所介護 | 小規模多機能型居宅介護 | 看護小規模多機能型居宅介護 | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護 | 自事業所以外の認知症対応型通所介護 | 認知症対応型共同生活介護 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 708 | 10 | 44 | 355 | 116 | 74 | 22 | 38 | 34 | 97 |
| | | 100.0 | 1.4 | 6.2 | 50.1 | 16.4 | 10.5 | 3.1 | 5.4 | 4.8 | 13.7 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 0 | 8 | 145 | 26 | 44 | 8 | 14 | 19 | 55 |
| | | 100.0 | 0.0 | 4.4 | 80.6 | 14.4 | 24.4 | 4.4 | 7.8 | 10.6 | 30.6 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 0 | 1 | 23 | 5 | 3 | 0 | 1 | 1 | 3 |
| | | 100.0 | 0.0 | 3.4 | 79.3 | 17.2 | 10.3 | 0.0 | 3.4 | 3.4 | 10.3 |
| | 医療法人 | 40 | 8 | 0 | 27 | 4 | 3 | 2 | 4 | 0 | 12 |
| | | 100.0 | 20.0 | 0.0 | 67.5 | 10.0 | 7.5 | 5.0 | 10.0 | 0.0 | 30.0 |
| | 営利法人 | 406 | 2 | 33 | 144 | 76 | 20 | 10 | 15 | 11 | 26 |
| | | 100.0 | 0.5 | 8.1 | 35.5 | 18.7 | 4.9 | 2.5 | 3.7 | 2.7 | 6.4 |
| | その他 | 47 | 0 | 2 | 15 | 5 | 4 | 2 | 4 | 3 | 1 |
| | | 100.0 | 0.0 | 4.3 | 31.9 | 10.6 | 8.5 | 4.3 | 8.5 | 6.4 | 2.1 |

（続き）

| | | 合計 | Q22-① 同一法人や法人グループで実施しているサービス | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 介護老人福祉施設 | 介護老人保健施設 | 介護療養型医療施設 | 介護医療院 | 養護老人ホーム | サービス付き高齢者向け住宅 | 有料老人ホーム |
| 全体 | | 708 | 11 | 25 | 135 | 39 | 2 | 11 | 35 | 75 | 124 |
| | | 100.0 | 1.6 | 3.5 | 19.1 | 5.5 | 0.3 | 1.6 | 4.9 | 10.6 | 17.5 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 7 | 20 | 124 | 19 | 1 | 3 | 31 | 26 | 18 |
| | | 100.0 | 3.9 | 11.1 | 68.9 | 10.6 | 0.6 | 1.7 | 17.2 | 14.4 | 10.0 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 3.4 | 3.4 | 3.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 医療法人 | 40 | 2 | 2 | 2 | 15 | 0 | 7 | 0 | 8 | 10 |
| | | 100.0 | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 37.5 | 0.0 | 17.5 | 0.0 | 20.0 | 25.0 |
| | 営利法人 | 406 | 2 | 2 | 6 | 3 | 1 | 0 | 3 | 39 | 88 |
| | | 100.0 | 0.5 | 0.5 | 1.5 | 0.7 | 0.2 | 0.0 | 0.7 | 9.6 | 21.7 |
| | その他 | 47 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 7 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 4.3 | 2.1 | 0.0 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 14.9 |

| | | 合計 | その他の介護関係施設・住宅 | 介護予防・日常生活支援総合事業 | その他高齢者に対する支援やサービス | 障害者に対する支援やサービス | 子どもに対する支援やサービス | 生活困窮者に対する支援やサービス | 地域包括支援センター | 自事業所以外に実施している介護・福祉サービス・施設はない | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 708 | 31 | 271 | 32 | 68 | 35 | 14 | 52 | 50 | 71 |
| | | 100.0 | 4.4 | 38.3 | 4.5 | 9.6 | 4.9 | 2.0 | 7.3 | 7.1 | 10.0 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 19 | 100 | 10 | 31 | 22 | 8 | 41 | 0 | 3 |
| | | 100.0 | 10.6 | 55.6 | 5.6 | 17.2 | 12.2 | 4.4 | 22.8 | 0.0 | 1.7 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 1 | 18 | 2 | 10 | 3 | 4 | 7 | 0 | 2 |
| | | 100.0 | 3.4 | 62.1 | 6.9 | 34.5 | 10.3 | 13.8 | 24.1 | 0.0 | 6.9 |
| | 医療法人 | 40 | 2 | 14 | 0 | 2 | 0 | 1 | 4 | 2 | 1 |
| | | 100.0 | 5.0 | 35.0 | 0.0 | 5.0 | 0.0 | 2.5 | 10.0 | 5.0 | 2.5 |
| | 営利法人 | 406 | 8 | 126 | 13 | 16 | 6 | 0 | 0 | 43 | 53 |
| | | 100.0 | 2.0 | 31.0 | 3.2 | 3.9 | 1.5 | 0.0 | 0.0 | 10.6 | 13.1 |
| | その他 | 47 | 1 | 13 | 7 | 9 | 4 | 1 | 0 | 5 | 9 |
| | | 100.0 | 2.1 | 27.7 | 14.9 | 19.1 | 8.5 | 2.1 | 0.0 | 10.6 | 19.1 |

＜収支状況×稼働状況別＞

## 図表 170　収支状況×稼働状況別　同一法人や法人グループで実施しているサービス：複数回答（Q22-①）

| | | 合計 | Q22-① 同一法人や法人グループで実施しているサービス | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 自事業所以外の通所介護 | 訪問介護 | 訪問入浴介護 | 訪問看護 | 訪問リハビリテーション | 通所リハビリテーション | 短期入所生活介護 | 短期入所療養介護 | 特定施設入居者生活介護 |
| 全体 | | 708 | 230 | 256 | 34 | 111 | 45 | 55 | 169 | 25 | 44 |
| | | 100.0 | 32.5 | 36.2 | 4.8 | 15.7 | 6.4 | 7.8 | 23.9 | 3.5 | 6.2 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 59 | 69 | 11 | 33 | 13 | 15 | 57 | 8 | 13 |
| | | 100.0 | 29.5 | 34.5 | 5.5 | 16.5 | 6.5 | 7.5 | 28.5 | 4.0 | 6.5 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 25 | 31 | 3 | 11 | 5 | 6 | 17 | 2 | 2 |
| | | 100.0 | 30.9 | 38.3 | 3.7 | 13.6 | 6.2 | 7.4 | 21.0 | 2.5 | 2.5 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 50 | 59 | 5 | 26 | 10 | 14 | 37 | 6 | 9 |
| | | 100.0 | 32.9 | 38.8 | 3.3 | 17.1 | 6.6 | 9.2 | 24.3 | 3.9 | 5.9 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 48 | 46 | 7 | 20 | 7 | 11 | 27 | 7 | 13 |
| | | 100.0 | 36.6 | 35.1 | 5.3 | 15.3 | 5.3 | 8.4 | 20.6 | 5.3 | 9.9 |

| | | 合計 | 居宅療養管理指導 | 福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修 | 居宅介護支援 | 自事業所以外の地域密着型通所介護 | 小規模多機能型居宅介護 | 看護小規模多機能型居宅介護 | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護 | 自事業所以外の認知症対応型通所介護 | 認知症対応型共同生活介護 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 708 | 10 | 44 | 355 | 116 | 74 | 22 | 38 | 34 | 97 |
| | | 100.0 | 1.4 | 6.2 | 50.1 | 16.4 | 10.5 | 3.1 | 5.4 | 4.8 | 13.7 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 2 | 18 | 115 | 33 | 25 | 8 | 9 | 13 | 33 |
| | | 100.0 | 1.0 | 9.0 | 57.5 | 16.5 | 12.5 | 4.0 | 4.5 | 6.5 | 16.5 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 1 | 4 | 37 | 13 | 5 | 1 | 3 | 3 | 8 |
| | | 100.0 | 1.2 | 4.9 | 45.7 | 16.0 | 6.2 | 1.2 | 3.7 | 3.7 | 9.9 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 2 | 9 | 77 | 26 | 15 | 2 | 7 | 7 | 19 |
| | | 100.0 | 1.3 | 5.9 | 50.7 | 17.1 | 9.9 | 1.3 | 4.6 | 4.6 | 12.5 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 3 | 6 | 59 | 23 | 18 | 5 | 9 | 6 | 25 |
| | | 100.0 | 2.3 | 4.6 | 45.0 | 17.6 | 13.7 | 3.8 | 6.9 | 4.6 | 19.1 |

（続き）

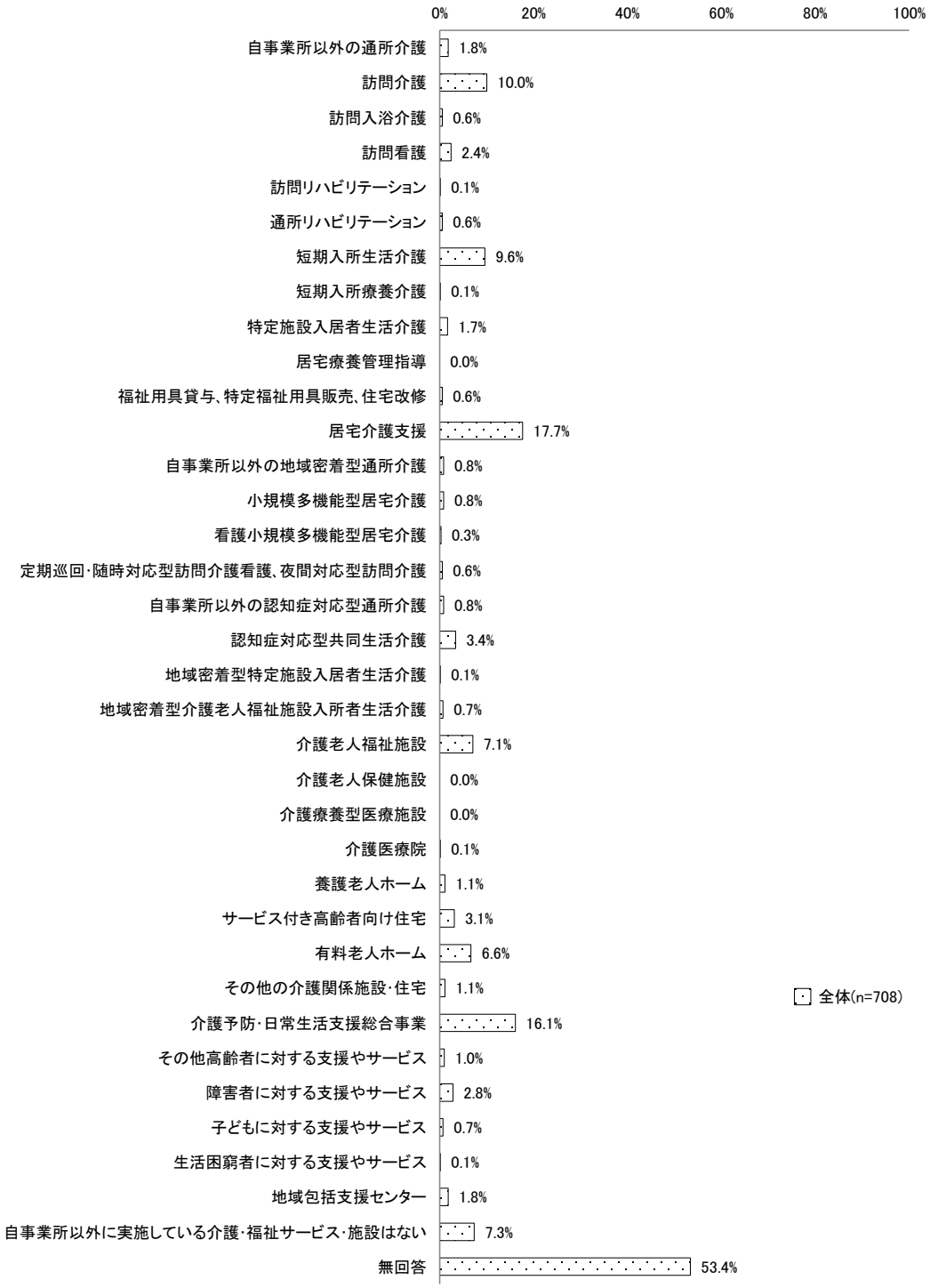
| | | 合計 | Q22-① 同一法人や法人グループで実施しているサービス | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 介護老人福祉施設 | 介護老人保健施設 | 介護療養型医療施設 | 介護医療院 | 養護老人ホーム | サービス付き高齢者向け住宅 | 有料老人ホーム |
| 全体 | | 708 | 11 | 25 | 135 | 39 | 2 | 11 | 35 | 75 | 124 |
| | | 100.0 | 1.6 | 3.5 | 19.1 | 5.5 | 0.3 | 1.6 | 4.9 | 10.6 | 17.5 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 5 | 8 | 53 | 11 | 1 | 2 | 13 | 24 | 24 |
| | | 100.0 | 2.5 | 4.0 | 26.5 | 5.5 | 0.5 | 1.0 | 6.5 | 12.0 | 12.0 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 0 | 3 | 14 | 7 | 0 | 0 | 4 | 5 | 19 |
| | | 100.0 | 0.0 | 3.7 | 17.3 | 8.6 | 0.0 | 0.0 | 4.9 | 6.2 | 23.5 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 2 | 7 | 27 | 7 | 0 | 3 | 5 | 14 | 26 |
| | | 100.0 | 1.3 | 4.6 | 17.8 | 4.6 | 0.0 | 2.0 | 3.3 | 9.2 | 17.1 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 3 | 3 | 20 | 6 | 1 | 3 | 7 | 16 | 31 |
| | | 100.0 | 2.3 | 2.3 | 15.3 | 4.6 | 0.8 | 2.3 | 5.3 | 12.2 | 23.7 |

| | | 合計 | その他の介護関係施設・住宅 | 介護予防・日常生活支援総合事業 | その他高齢者に対する支援やサービス | 障害者に対する支援やサービス | 子どもに対する支援やサービス | 生活困窮者に対する支援やサービス | 地域包括支援センター | 自事業所以外に実施している介護・福祉サービス・施設はない | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 708 | 31 | 271 | 32 | 68 | 35 | 14 | 52 | 50 | 71 |
| | | 100.0 | 4.4 | 38.3 | 4.5 | 9.6 | 4.9 | 2.0 | 7.3 | 7.1 | 10.0 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 11 | 90 | 9 | 20 | 9 | 4 | 20 | 20 | 15 |
| | | 100.0 | 5.5 | 45.0 | 4.5 | 10.0 | 4.5 | 2.0 | 10.0 | 10.0 | 7.5 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 7 | 36 | 5 | 12 | 5 | 4 | 4 | 5 | 5 |
| | | 100.0 | 8.6 | 44.4 | 6.2 | 14.8 | 6.2 | 4.9 | 4.9 | 6.2 | 6.2 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 4 | 53 | 5 | 15 | 6 | 2 | 6 | 11 | 14 |
| | | 100.0 | 2.6 | 34.9 | 3.3 | 9.9 | 3.9 | 1.3 | 3.9 | 7.2 | 9.2 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 6 | 55 | 8 | 7 | 6 | 2 | 11 | 8 | 16 |
| | | 100.0 | 4.6 | 42.0 | 6.1 | 5.3 | 4.6 | 1.5 | 8.4 | 6.1 | 12.2 |

## （３） 同一法人や法人グループで実施しているサービスのうち、併設しているサービス

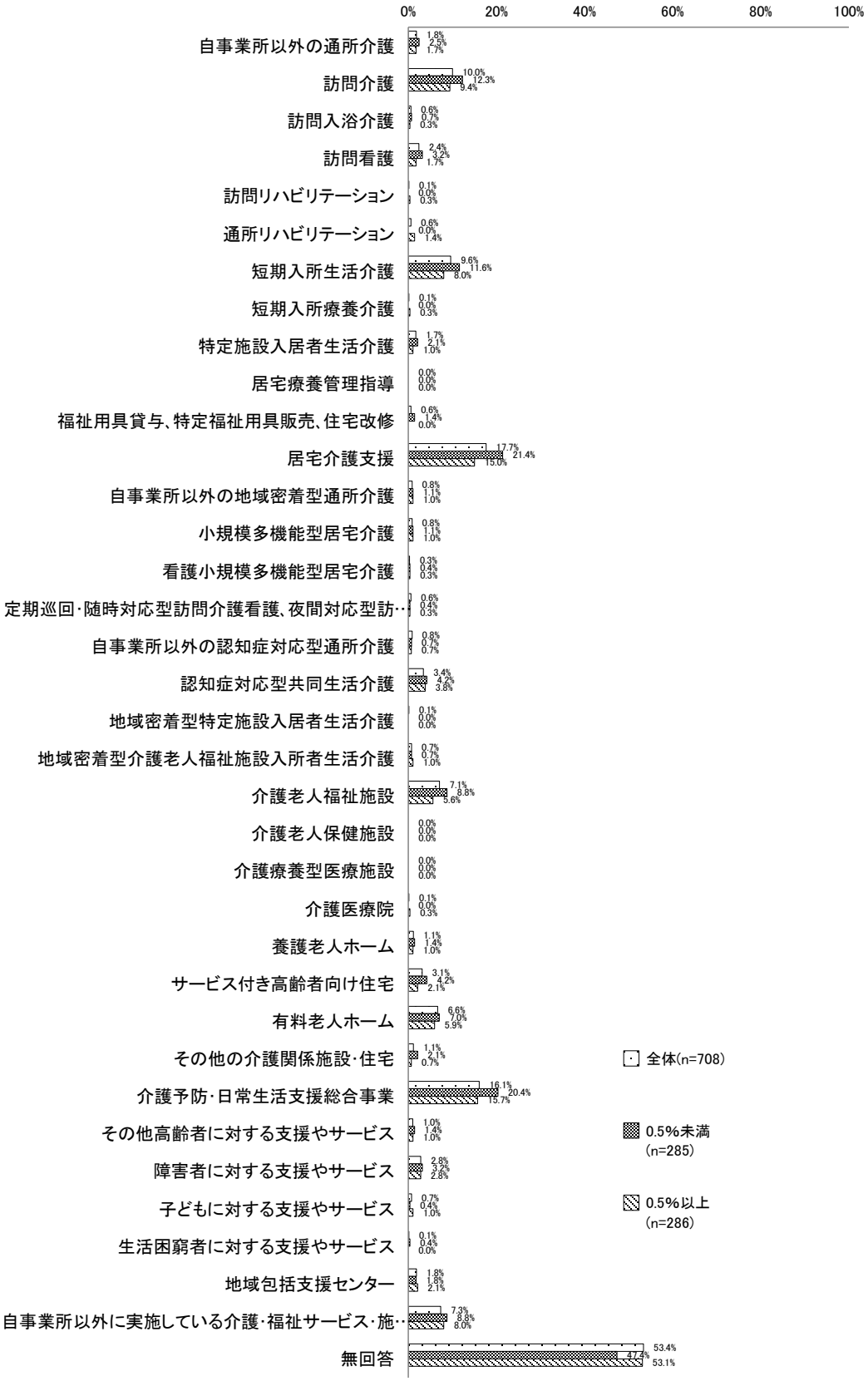
同一法人や法人グループで実施しているサービスのうち、併設しているサービスをみると、「居宅介護支援」が 17.7%でもっとも割合が高く、次いで「介護予防・日常生活支援総合事業」が 16.1%、「訪問介護」が 10.0%となっている。

図表 171　同一法人や法人グループで実施しているサービスのうち、併設しているサービス
：複数回答（Q22-②）



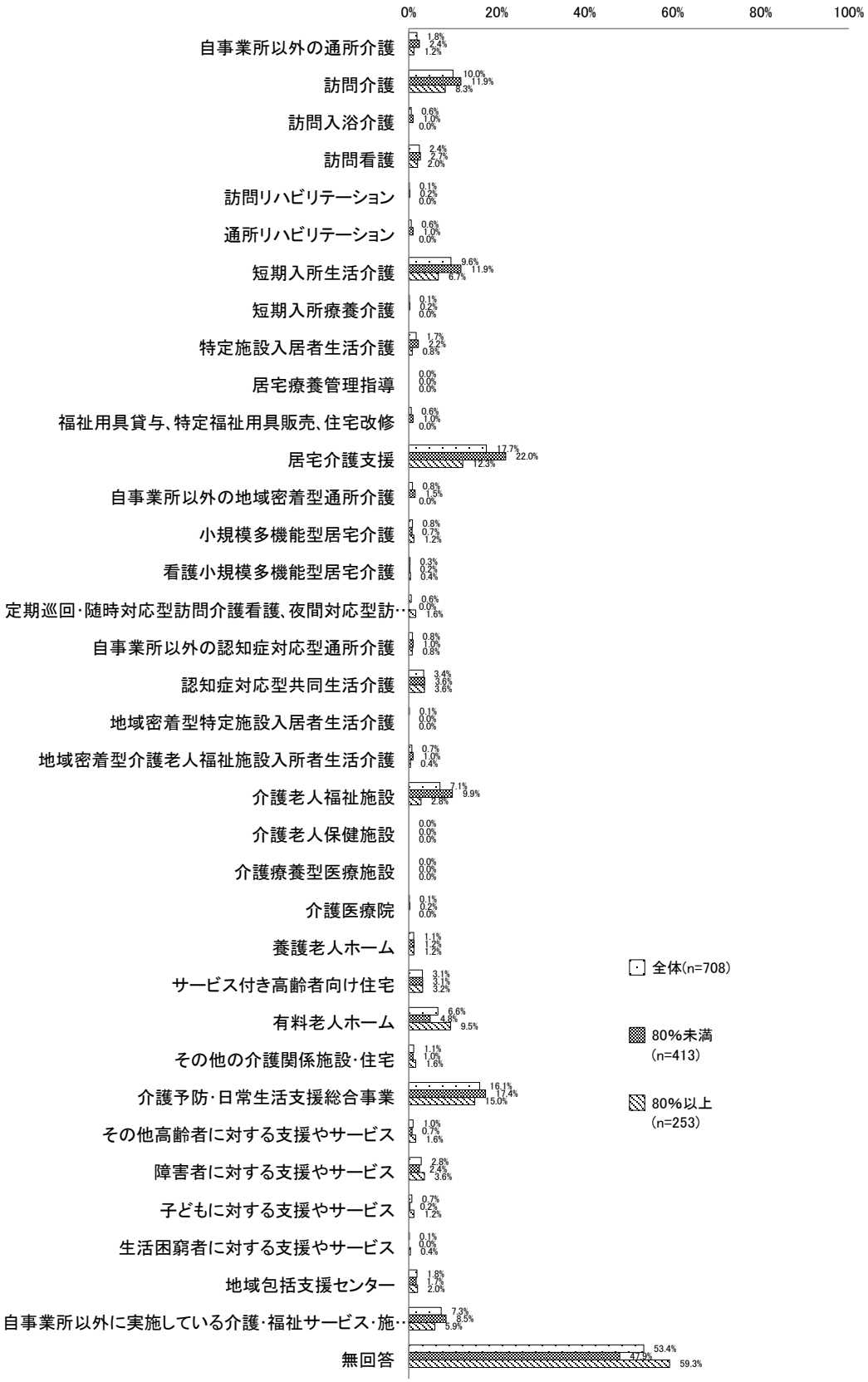
＜収支差率別＞

図表 172　収支差率別　同一法人や法人グループで実施している
サービスのうち、併設しているサービス：複数回答（Q22-②）



＜稼働状況別＞

図表 173　稼働状況別　同一法人や法人グループで実施しているサービスのうち、併設しているサービス：複数回答（Q22-②）



＜収支状況×稼働状況別＞

図表 174　収支状況×稼働状況別　同一法人や法人グループで実施しているサービスのうち、併設しているサービス：複数回答（Q22-②）

| | | 合計 | Q22-② うち、併設しているサービス | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 自事業所以外の通所介護 | 訪問介護 | 訪問入浴介護 | 訪問看護 | 訪問リハビリテーション | 通所リハビリテーション | 短期入所生活介護 | 短期入所療養介護 | 特定施設入居者生活介護 |
| 全体 | | 708 | 13 | 71 | 4 | 17 | 1 | 4 | 68 | 1 | 12 |
| | | 100.0 | 1.8 | 10.0 | 0.6 | 2.4 | 0.1 | 0.6 | 9.6 | 0.1 | 1.7 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 5 | 27 | 2 | 6 | 0 | 0 | 27 | 0 | 4 |
| | | 100.0 | 2.5 | 13.5 | 1.0 | 3.0 | 0.0 | 0.0 | 13.5 | 0.0 | 2.0 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 2 | 8 | 0 | 2 | 0 | 0 | 6 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 2.5 | 9.9 | 0.0 | 2.5 | 0.0 | 0.0 | 7.4 | 0.0 | 1.2 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 4 | 17 | 1 | 3 | 1 | 4 | 16 | 1 | 2 |
| | | 100.0 | 2.6 | 11.2 | 0.7 | 2.0 | 0.7 | 2.6 | 10.5 | 0.7 | 1.3 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 1 | 10 | 0 | 2 | 0 | 0 | 7 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 0.8 | 7.6 | 0.0 | 1.5 | 0.0 | 0.0 | 5.3 | 0.0 | 0.8 |

| | | 合計 | 居宅療養管理指導 | 福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修 | 居宅介護支援 | 自事業所以外の地域密着型通所介護 | 小規模多機能型居宅介護 | 看護小規模多機能型居宅介護 | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護 | 自事業所以外の認知症対応型通所介護 | 認知症対応型共同生活介護 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 708 | 0 | 4 | 125 | 6 | 6 | 2 | 4 | 6 | 24 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.6 | 17.7 | 0.8 | 0.8 | 0.3 | 0.6 | 0.8 | 3.4 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 0 | 4 | 52 | 3 | 3 | 1 | 0 | 2 | 8 |
| | | 100.0 | 0.0 | 2.0 | 26.0 | 1.5 | 1.5 | 0.5 | 0.0 | 1.0 | 4.0 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 0 | 0 | 9 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 4 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 0.0 | 4.9 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 0 | 0 | 26 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 7 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 17.1 | 2.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 4.6 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 0 | 0 | 17 | 0 | 3 | 1 | 1 | 1 | 4 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 13.0 | 0.0 | 2.3 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 3.1 |

（続き）

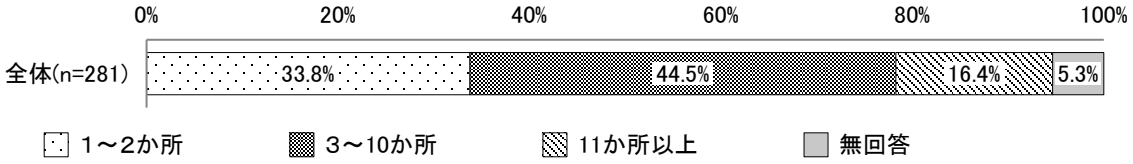
| | | 合計 | Q22-② うち、併設しているサービス | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 介護老人福祉施設 | 介護老人保健施設 | 介護療養型医療施設 | 介護医療院 | 養護老人ホーム | サービス付き高齢者向け住宅 | 有料老人ホーム |
| 全体 | | 708 | 1 | 5 | 50 | 0 | 0 | 1 | 8 | 22 | 47 |
| | | 100.0 | 0.1 | 0.7 | 7.1 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 1.1 | 3.1 | 6.6 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 0 | 1 | 22 | 0 | 0 | 0 | 3 | 11 | 7 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.5 | 11.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.5 | 5.5 | 3.5 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 11 |
| | | 100.0 | 0.0 | 1.2 | 3.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.2 | 1.2 | 13.6 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 0 | 3 | 13 | 0 | 0 | 1 | 2 | 2 | 8 |
| | | 100.0 | 0.0 | 2.0 | 8.6 | 0.0 | 0.0 | 0.7 | 1.3 | 1.3 | 5.3 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 | 9 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 2.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.8 | 3.1 | 6.9 |

| | | 合計 | その他の介護関係施設・住宅 | 介護予防・日常生活支援総合事業 | その他高齢者に対する支援やサービス | 障害者に対する支援やサービス | 子どもに対する支援やサービス | 生活困窮者に対する支援やサービス | 地域包括支援センター | 自事業所以外に実施している介護・福祉サービス・施設はない | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 708 | 8 | 114 | 7 | 20 | 5 | 1 | 13 | 52 | 378 |
| | | 100.0 | 1.1 | 16.1 | 1.0 | 2.8 | 0.7 | 0.1 | 1.8 | 7.3 | 53.4 |
| 収支差率×稼働率 | 0.5%未満-80%未満 | 200 | 3 | 41 | 2 | 5 | 0 | 0 | 3 | 19 | 89 |
| | | 100.0 | 1.5 | 20.5 | 1.0 | 2.5 | 0.0 | 0.0 | 1.5 | 9.5 | 44.5 |
| | 0.5%未満-80%以上 | 81 | 3 | 16 | 2 | 4 | 1 | 1 | 2 | 6 | 44 |
| | | 100.0 | 3.7 | 19.8 | 2.5 | 4.9 | 1.2 | 1.2 | 2.5 | 7.4 | 54.3 |
| | 0.5%以上-80%未満 | 152 | 1 | 24 | 1 | 4 | 1 | 0 | 3 | 15 | 71 |
| | | 100.0 | 0.7 | 15.8 | 0.7 | 2.6 | 0.7 | 0.0 | 2.0 | 9.9 | 46.7 |
| | 0.5%以上-80%以上 | 131 | 1 | 20 | 2 | 3 | 1 | 0 | 3 | 7 | 80 |
| | | 100.0 | 0.8 | 15.3 | 1.5 | 2.3 | 0.8 | 0.0 | 2.3 | 5.3 | 61.1 |

### （４） 同一法人や法人グループで実施している通所介護・地域密着型通所介護事業所数

同法人や法人グループで通所介護・地域密着型通所介護事業所が複数ある場合、同一法人や法人グループで実施している通所介護・地域密着型通所介護事業所数をみると、「３～10 か所」が 44.5%でもっとも割合が高く、次いで「１～２か所」が 33.8%、「11 か所以上」が 16.4%となっている。

**図表 175　同法人や法人グループで実施している通所介護･地域密着型通所介護事業所数：数値回答（Q22-1）**




## ３．利用者の状況

### （１） 利用定員数・利用登録者数・延べ利用者数・開所日数

「①利用定員数」の平均値は 26.3 人、「②利用登録者数」の平均値は 42.9 人、令和６（2024）年 11 月１か月の「③延べ利用者数」の平均値は 387.4 人、令和６（2024）年 11 月１か月の「④開所日数」の平均値は 24.5 日となっている。

**図表 176　利用定員数・利用登録者数・延べ利用者数・開所日数（平均値）：数値回答（Q23）**

| | 平均値 |
|---|---|
| ①利用定員数（令和６（2024）年 12 月１日時点）<br>※届出している人数 | 26.3 人（n=696） |
| ②利用登録者数（実人数）<br>（令和６（2024）年 12 月１日時点） | 42.9 人（n=678） |
| ③延べ利用者数（令和６（2024）年 11 月１か月） | 387.4 人（n=673） |
| ④開所日数（令和６（2024）年 11 月１か月） | 24.5 日（n=659） |

注）「①利用定員数」「③延べ利用者数」には、介護予防・日常生活支援総合事業の利用者を含む場合がある。
「②利用登録者数」は要介護者のみ。

## （２） 利用登録者の要介護度別人数

利用登録者の要介護度別人数をみると、「要介護１」が 41.2%、「要介護２」が 29.9%となっている。

**図表 177　利用登録者の「要介護度」別人数：数値回答（Q24）**
**（※回答事業所の人数を足し上げて集計）**

| 要介護度 | n | % |
|---|---|---|
| 要介護１ | 11,996 | 41.2 |
| 要介護２ | 8,694 | 29.9 |
| 要介護３ | 4,623 | 15.9 |
| 要介護４ | 2,531 | 8.7 |
| 要介護５ | 1,274 | 4.4 |
| 利用登録者数　合計 | 29,118 | 100.0 |

現在（令和６（2024）年 12 月１日時点）の利用登録者について、１年前と比較した要介護度の変化の状況をみると（無回答を除いた割合）、現在「要介護度１」の利用者は「維持」が 76.7%、現在「要介護２」の利用者は「維持」が 64.2%、現在「要介護３」の利用者は「維持」が 60.7%、現在「要介護４」の利用者は「維持」が 58.8%、現在「要介護５」の利用者は「維持」が 57.9%となっている。

**図表 178　現在の利用登録者（令和６（2024）年 12 月１日時点）の１年前と比較した要介護度の変化：数値回答（Q24）（※回答事業所の人数を足し上げて集計）**

※無回答を除いた割合

| | 全体 | 向上 | 維持 | 低下 | 利用開始前・その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 要介護１ | 11,996<br>100.0 | 455<br>3.8 | 9,204<br>76.7 | | 2,337<br>19.5 |
| 要介護２ | 8,694<br>100.0 | 241<br>2.8 | 5,585<br>64.2 | 1,650<br>19.0 | 1,218<br>14.0 |
| 要介護３ | 4,623<br>100.0 | 150<br>3.2 | 2,807<br>60.7 | 1,090<br>23.6 | 576<br>12.5 |
| 要介護４ | 2,531<br>100.0 | 79<br>3.1 | 1,487<br>58.8 | 604<br>23.9 | 361<br>14.3 |
| 要介護５ | 1,274<br>100.0 | | 738<br>57.9 | 337<br>26.5 | 199<br>15.6 |

図表 179　現在の利用登録者の１年前の要介護度：数値回答（Q24）

（※回答事業所の人数を足し上げて集計）

※無回答を除いた割合

| | 現在の利用者の要介護度別人数 | １年前の要介護度 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 要介護１ | 要介護２ | 要介護３ | 要介護４ | 要介護５ | 利用開始前・その他 |
| 要介護１ | 11,996 | 9,204 | 332 | 83 | 31 | 9 | 2,337 |
| | 100.0 | 76.7 | 2.8 | 0.7 | 0.3 | 0.1 | 19.5 |
| 要介護２ | 8,694 | 1,650 | 5,585 | 169 | 58 | 14 | 1,218 |
| | 100.0 | 19.0 | 64.2 | 1.9 | 0.7 | 0.2 | 14.0 |
| 要介護３ | 4,623 | 606 | 484 | 2,807 | 118 | 32 | 576 |
| | 100.0 | 13.1 | 10.5 | 60.7 | 2.6 | 0.7 | 12.5 |
| 要介護４ | 2,531 | 233 | 134 | 237 | 1,487 | 79 | 361 |
| | 100.0 | 9.2 | 5.3 | 9.4 | 58.8 | 3.1 | 14.3 |
| 要介護５ | 1,274 | 88 | 71 | 67 | 111 | 738 | 199 |
| | 100.0 | 6.9 | 5.6 | 5.3 | 8.7 | 57.9 | 15.6 |

## （３） 男女別の利用登録者数

現在（令和６（2024）年 12 月１日時点）の利用登録者について、男女別の利用登録者数をみると、「女性」が 67.8%、「男性」が 32.2%となっている。

図表 180　男女別の利用登録者数：数値回答（Q25）

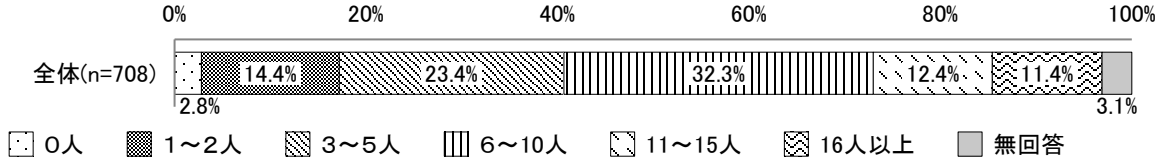
（※回答事業所の人数を足し上げて集計）

| 利用者の性別 | n | % |
|---|---|---|
| 男性 | 9,374 | 32.2 |
| 女性 | 19,744 | 67.8 |
| 合計 | 29,118 | 100.0 |

## （４） 利用を終了した人数

令和６（2024）年６月～11 月の半年間に利用を終了した人数をみると、「６～10 人」が 32.3%でもっとも割合が高く、次いで「３～５人」が 23.4%、「１～２人」が 14.4%となっている。

図表 181　令和６（2024）年６月～11 月の半年間に利用を終了した人数：単数回答（Q27）

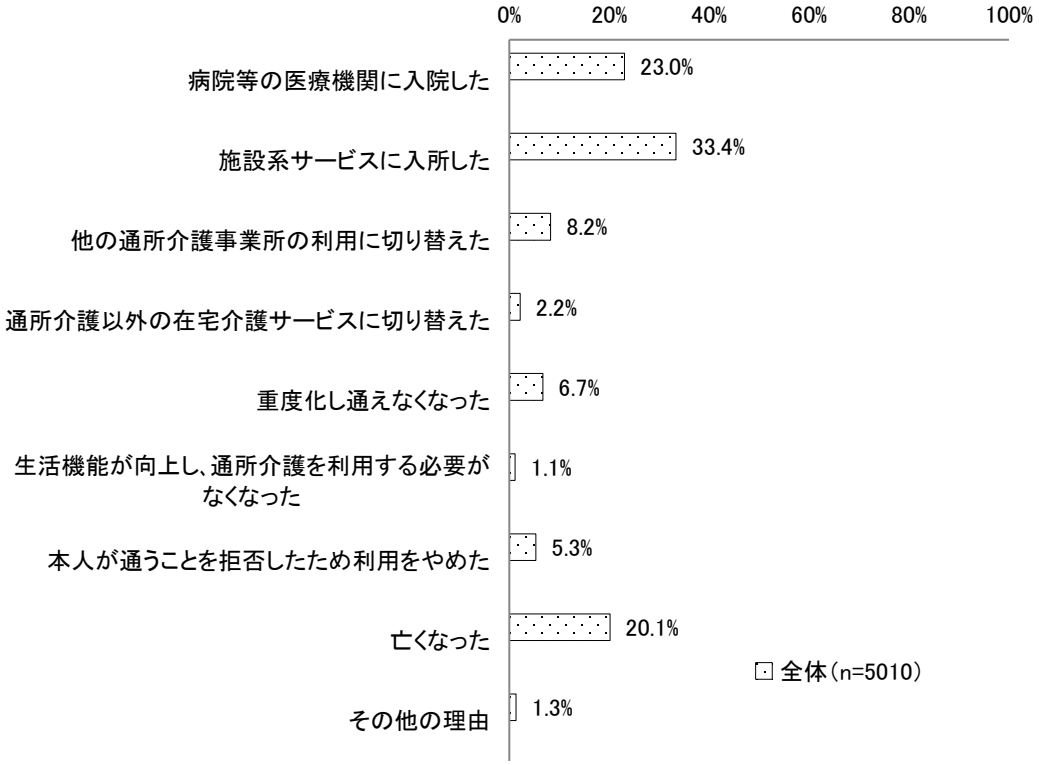


## （５） 利用を終了した理由

令和６（2024）年６月～11 月の半年間に利用を終了した人について、利用を終了した理由をみると、「施設系サービスに入所した」が 33.4%でもっとも割合が高く、次いで「病院等の医療機関に入院した」が 23.0%、「亡くなった」が 20.1%となっている。

図表 182　利用を終了した理由：数値回答（Q28）

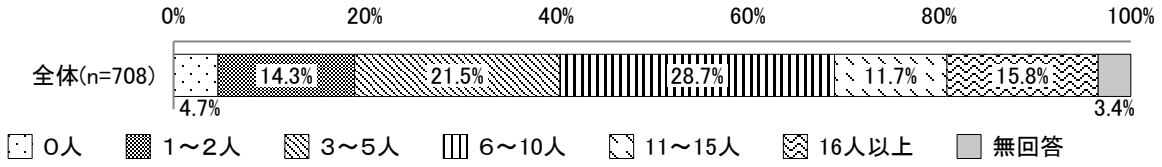
（※「わからない、把握していない」を除き、回答事業所の人数を足し上げて集計）




## （６） 利用を開始した人数

令和６（2024）年６月～11 月の半年間に利用を開始した人数をみると、「６～10 人」が 28.7%でもっとも割合が高く、次いで「３～５人」が 21.5%、「16 人以上」が 15.8%となっている。

図表 183　令和６（2024）年６月～11 月の半年間に、利用を開始した人数：単数回答（Q29）



## （７） 認知症高齢者の日常生活自立度別の利用登録者数

現在（令和６（2024）年 12 月１日時点）の利用登録者について、認知症高齢者の日常生活自立度別の利用登録者数をみると、「Ⅰ」が 20.7%でもっとも割合が高く、次いで「Ⅱa」「Ⅱb」が 16.4%となっている。

図表 184　認知症高齢者の日常生活自立度別の利用登録者数：数値回答（Q26）

（※回答事業所の人数を足し上げて集計）

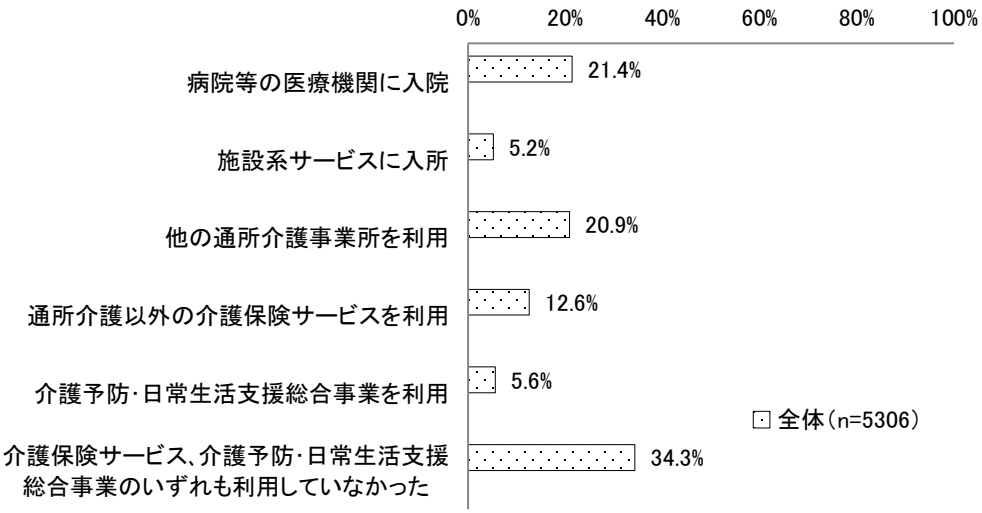
| 認知症高齢者の日常生活自立度 | n | % |
|---|---|---|
| 自立 | 4,186 | 14.4 |
| Ⅰ | 6,018 | 20.7 |
| Ⅱa | 4,772 | 16.4 |
| Ⅱb | 4,759 | 16.4 |
| Ⅲa | 2,607 | 9.0 |
| Ⅲb | 1,027 | 3.5 |
| Ⅳ | 707 | 2.4 |
| M | 228 | 0.8 |
| 不明 | 4,748 | 16.3 |
| 合計 | 29,052 | 100.0 |

## （８） 利用開始前に利用していた介護保険サービス等

令和６（2024）年６月～11 月の半年間に利用を開始した人について、利用開始前に利用していた介護保険サービス等をみると、「介護保険サービス、介護予防・日常生活支援総合事業のいずれも利用していなかった」が 34.3%でもっとも割合が高く、次いで「病院等の医療機関に入院」が 21.4%、「他の通所介護事業所を利用」が 20.9%となっている。

図表 185　利用していた介護保険サービス等：数値回答（Q30）

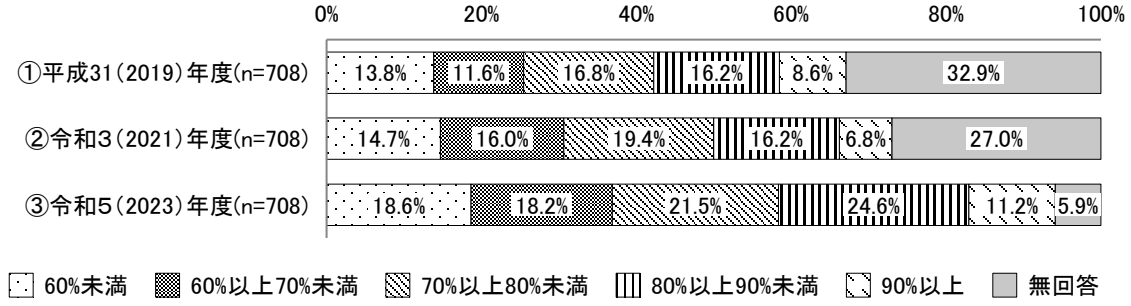
（※「わからない、把握していない」を除き、回答事業所の人数を足し上げて集計）



## （９） 稼働率

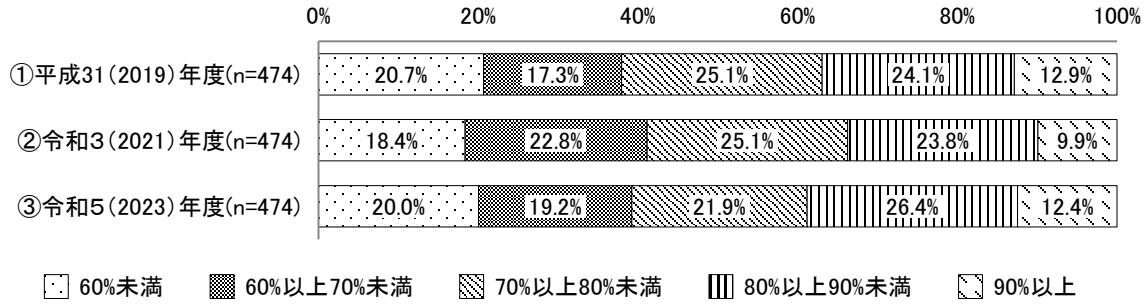
稼働率をみると、「60%未満」と「60%以上 70%未満」を合わせた割合は、平成 31（2019）年度で 25.4%、令和３（2021）年度で 30.6%、令和５（2023）年度で 36.9%となっている。

図表 186　稼働率：単数回答（Q31）




＜参考：無回答を除外した結果＞

図表 187　稼働率【無回答除外】：単数回答（Q31）




＜収支差率別＞

図表 188　収支差率別　稼働率：単数回答（Q31）

| | | 合計 | Q31-③ 稼働率_令和５（2023）年度 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 60%未満 | 60%以上 70%未満 | 70%以上 80%未満 | 80%以上 90%未満 | 90%以上 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 132 | 129 | 152 | 174 | 79 | 42 |
| | | 100.0 | 18.6 | 18.2 | 21.5 | 24.6 | 11.2 | 5.9 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 285 | 72 | 70 | 58 | 63 | 18 | 4 |
| | | 100.0 | 25.3 | 24.6 | 20.4 | 22.1 | 6.3 | 1.4 |
| | 0.5%以上 | 286 | 40 | 42 | 70 | 83 | 48 | 3 |
| | | 100.0 | 14.0 | 14.7 | 24.5 | 29.0 | 16.8 | 1.0 |

＜厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別＞

図表 189　厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別　稼働率：単数回答（Q31）

| | | 合計 | Q31-③ 稼働率_令和５（2023）年度 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 60%未満 | 60%以上70%未満 | 70%以上80%未満 | 80%以上90%未満 | 90%以上 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 132 | 129 | 152 | 174 | 79 | 42 |
| | | 100.0 | 18.6 | 18.2 | 21.5 | 24.6 | 11.2 | 5.9 |
| 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況 | 所在する市町村全域が中山間・離島等 | 223 | 39 | 35 | 45 | 63 | 29 | 12 |
| | | 100.0 | 17.5 | 15.7 | 20.2 | 28.3 | 13.0 | 5.4 |
| | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | 165 | 37 | 36 | 34 | 29 | 18 | 11 |
| | | 100.0 | 22.4 | 21.8 | 20.6 | 17.6 | 10.9 | 6.7 |
| | 所在する市町村内に中山間・離島等なし | 317 | 56 | 57 | 72 | 82 | 32 | 18 |
| | | 100.0 | 17.7 | 18.0 | 22.7 | 25.9 | 10.1 | 5.7 |

また、平成31（2019）年度から令和３（2021）年度、令和３（2021）年度から令和５（2023）年度にかけての稼働率の推移について、３年分の回答がそろっている回答を悪化・維持・改善に分類し、そのかけあわせをみると、全体では平成 31（2019）年度から令和５（2023）年度まで「悪化し続けている」事業所が 6.3%、「改善し続けている」事業所が 6.8%となっていた。

令和５（2023）年度の稼働率別にみると、他と比較して、「90%以上」の事業所では、平成 31（2019）年度から令和５（2023）年度まで90%以上の状態を「維持し続けている」事業所の割合が 59.3%と高くなっている。

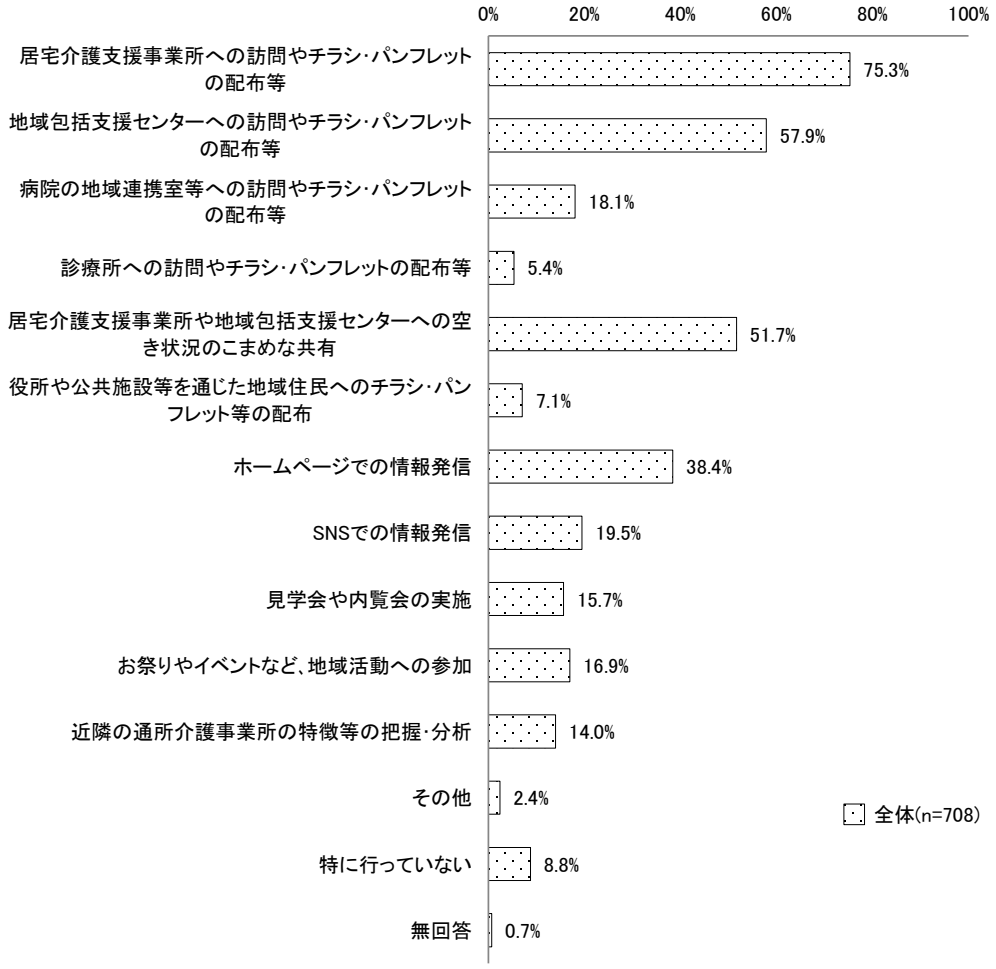
図表 190　令和５年度の稼働状況別　稼働率の推移（平成 31（2019）年度、令和３（2021）年度、令和５（2023）年度）：単数回答（Q31）

| | | 合計 | Q31-①～③ 平成 31（2019）年度～令和５（2023）年度にかけての稼働率の推移 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 悪化し続けている | 維持後、悪化 | 悪化後、維持 | 改善後、悪化 | 維持し続けている | 悪化後、改善 | 改善後、維持 | 維持後、改善 | 改善し続けている |
| 全体 | | 474 | 30 | 37 | 46 | 21 | 189 | 40 | 34 | 45 | 32 |
| | | 100.0 | 6.3 | 7.8 | 9.7 | 4.4 | 39.9 | 8.4 | 7.2 | 9.5 | 6.8 |
| Q31-③稼働率_令和５（2023）年度 | 60%未満 | 95 | 12 | 9 | 14 | 8 | 52 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 12.6 | 9.5 | 14.7 | 8.4 | 54.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 60%以上70%未満 | 91 | 13 | 11 | 16 | 3 | 27 | 5 | 7 | 9 | 0 |
| | | 100.0 | 14.3 | 12.1 | 17.6 | 3.3 | 29.7 | 5.5 | 7.7 | 9.9 | 0.0 |
| | 70%以上80%未満 | 104 | 5 | 13 | 10 | 9 | 30 | 9 | 8 | 11 | 9 |
| | | 100.0 | 4.8 | 12.5 | 9.6 | 8.7 | 28.8 | 8.7 | 7.7 | 10.6 | 8.7 |
| | 80%以上90%未満 | 125 | 0 | 4 | 6 | 1 | 45 | 21 | 15 | 20 | 13 |
| | | 100.0 | 0.0 | 3.2 | 4.8 | 0.8 | 36.0 | 16.8 | 12.0 | 16.0 | 10.4 |
| | 90%以上 | 59 | 0 | 0 | 0 | 0 | 35 | 5 | 4 | 5 | 10 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 59.3 | 8.5 | 6.8 | 8.5 | 16.9 |

## （１０） 稼働率の向上を図るための営業活動

稼働率の向上を図るための営業活動をみると、「居宅介護支援事業所への訪問やチラシ・パンフレットの配布等」が 75.3%でもっとも割合が高く、次いで「地域包括支援センターへの訪問やチラシ・パンフレットの配布等」が 57.9%、「居宅介護支援事業所や地域包括支援センターへの空き状況のこまめな共有」が 51.7%となっている。

図表 191　稼働率の向上を図るための営業活動：複数回答（Q32）



＜稼働状況別＞

図表 192　稼働状況別　稼働率の向上を図るための営業活動：複数回答（Q32）

| | | 合計 | Q32 稼働率の向上を図るための営業活動 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 居宅介護支援事業所への訪問やチラシ・パンフレットの配布等 | 地域包括支援センターへの訪問やチラシ・パンフレットの配布等 | 病院の地域連携室等への訪問やチラシ・パンフレットの配布等 | 診療所への訪問やチラシ・パンフレットの配布等 | 居宅介護支援事業所や地域包括支援センターへの空き状況のこまめな共有 | 役所や公共施設等を通じた地域住民へのチラシ・パンフレット等の配布 | ホームページでの情報発信 | SNSでの情報発信 | 見学会や内覧会の実施 | お祭りやイベントなど、地域活動への参加 | 近隣の通所介護事業所の特徴等の把握・分析 |
| 全体 | | 708 | 533 | 410 | 128 | 38 | 366 | 50 | 272 | 138 | 111 | 120 | 99 |
| | | 100.0 | 75.3 | 57.9 | 18.1 | 5.4 | 51.7 | 7.1 | 38.4 | 19.5 | 15.7 | 16.9 | 14.0 |
| Q31-③ 稼働率_令和５（2023）年度（統合） | 80%未満 | 413 | 331 | 259 | 74 | 22 | 221 | 30 | 152 | 74 | 71 | 74 | 62 |
| | | 100.0 | 80.1 | 62.7 | 17.9 | 5.3 | 53.5 | 7.3 | 36.8 | 17.9 | 17.2 | 17.9 | 15.0 |
| | 80%以上 | 253 | 173 | 131 | 48 | 13 | 131 | 17 | 109 | 55 | 39 | 40 | 34 |
| | | 100.0 | 68.4 | 51.8 | 19.0 | 5.1 | 51.8 | 6.7 | 43.1 | 21.7 | 15.4 | 15.8 | 13.4 |

| | | 合計 | その他 | 特に行っていない | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 708 | 17 | 62 | 5 |
| | | 100.0 | 2.4 | 8.8 | 0.7 |
| Q31-③ 稼働率_令和５（2023）年度（統合） | 80%未満 | 413 | 10 | 27 | 1 |
| | | 100.0 | 2.4 | 6.5 | 0.2 |
| | 80%以上 | 253 | 5 | 32 | 0 |
| | | 100.0 | 2.0 | 12.6 | 0.0 |

## ４．職員体制

### （１） 職員の職種別・雇用形態別人数

職員の職種別・雇用形態別人数の平均値をみると、「管理者」は「常勤専従」が 0.2 人、「常勤兼務（常勤換算数)」が 0.5 人となっている。「生活相談員」は「常勤専従」が 0.5 人、「常勤兼務（常勤換算数)」は 1.1 人、「非常勤専従（常勤換算数)」は 0.1 人、「非常勤兼務（常勤換算数)」は 0.2 人となっている。「看護職員」は「常勤専従」が 0.2 人、「常勤兼務（常勤換算数)」は 0.5 人、「非常勤専従（常勤換算数)」は 0.3 人、「非常勤兼務（常勤換算数)」は 0.6 人となっている。「介護職員」は「常勤専従」が 1.8 人、「常勤兼務（常勤換算数)」は 1.4 人、「非常勤専従（常勤換算数)」は 1.9 人、「非常勤兼務（常勤換算数)」は 0.7 人となっている。

**図表 193　職員数（平均値）：数値回答（Q33）　ｎ＝651**

**単位：人**

| | | 常勤専従 | 常勤兼務（常勤換算数） | 非常勤専従（常勤換算数） | 非常勤兼務（常勤換算数） | 人材派遣（常勤換算数） | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 管理者 | | 0.2 | 0.5 | | | | 0.7 |
| 生活相談員 | | 0.5 | 1.1 | 0.1 | 0.2 | 0.0 | 1.8 |
| 看護職員 | | 0.2 | 0.5 | 0.3 | 0.6 | 0.0 | 1.5 |
| 介護職員 | | 1.8 | 1.4 | 1.9 | 0.7 | 0.1 | 5.8 |
| 機能訓練指導員 | 看護師 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.4 | 0.0 | 0.8 |
| | 准看護師 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.0 | 0.5 |
| | 理学療法士 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 |
| | 作業療法士 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| | 言語聴覚士 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 柔道整復師 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 |
| | あん摩マッサージ指圧師 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| | はり師又はきゅう師 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 合計 | | 2.9 | 4.0 | 2.6 | 2.2 | 0.1 | 11.8 |

## （２） 介護職員の所有資格別実人数

介護職員の所有資格別実人数をみると、「介護福祉士」が 2,701 人、「介護福祉士実務者研修」が 443 人、「介護職員初任者研修」が 1,042 人、「その他の資格」が 834 人、「資格無し」が 680 人となっている。

**図表 194　介護職員の所有資格別実人数（平均値）：数値回答（Q34）**

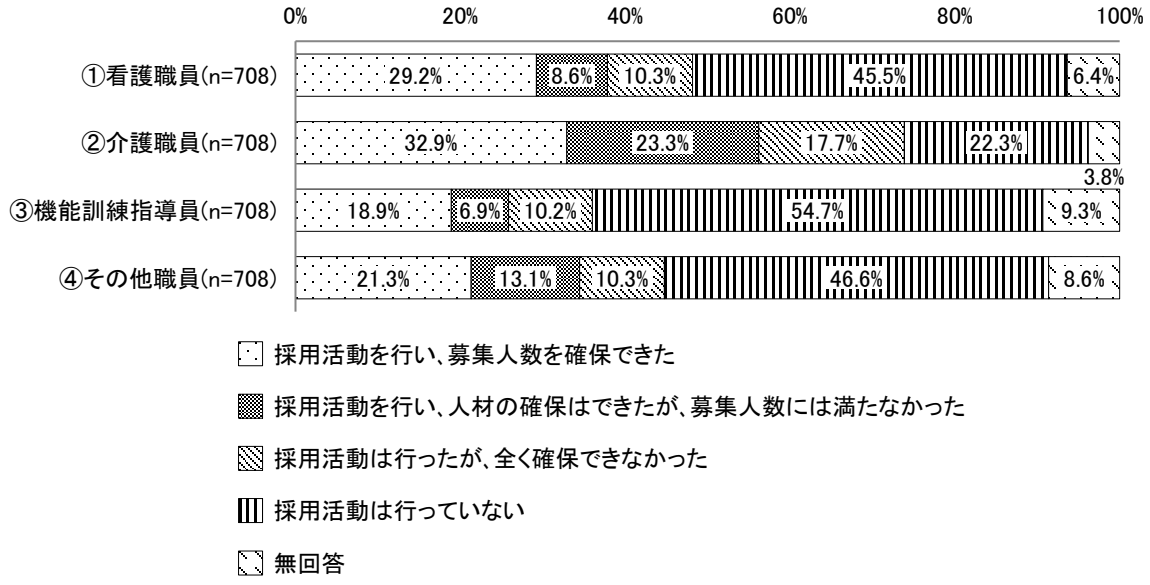
**（※回答事業所の人数を足し上げて集計）**

| 所有資格 | 人数 | % |
|---|---|---|
| 介護福祉士 | 2,701 | 47.4 |
| 介護福祉士実務者研修 | 443 | 7.8 |
| 介護職員初任者研修 | 1,042 | 18.3 |
| その他の資格 | 834 | 14.6 |
| 資格無し | 680 | 11.9 |
| 合計 | 5,700 | 100.0 |

## （３） 採用活動、人材確保の状況

採用活動、人材確保の状況をみると、「採用活動を行い、人材の確保はできたが、募集人数には満たなかった」と「採用活動は行ったが、全く確保できなかった」を合わせた割合は、「看護職員」で 18.9%、「介護職員」で 41.0%、「機能訓練指導員」で 17.1%、「その他職員」で 23.4%となっている。

**図表 195　採用活動、人材確保の状況：単数回答（Q35）**



＜収支差率別＞

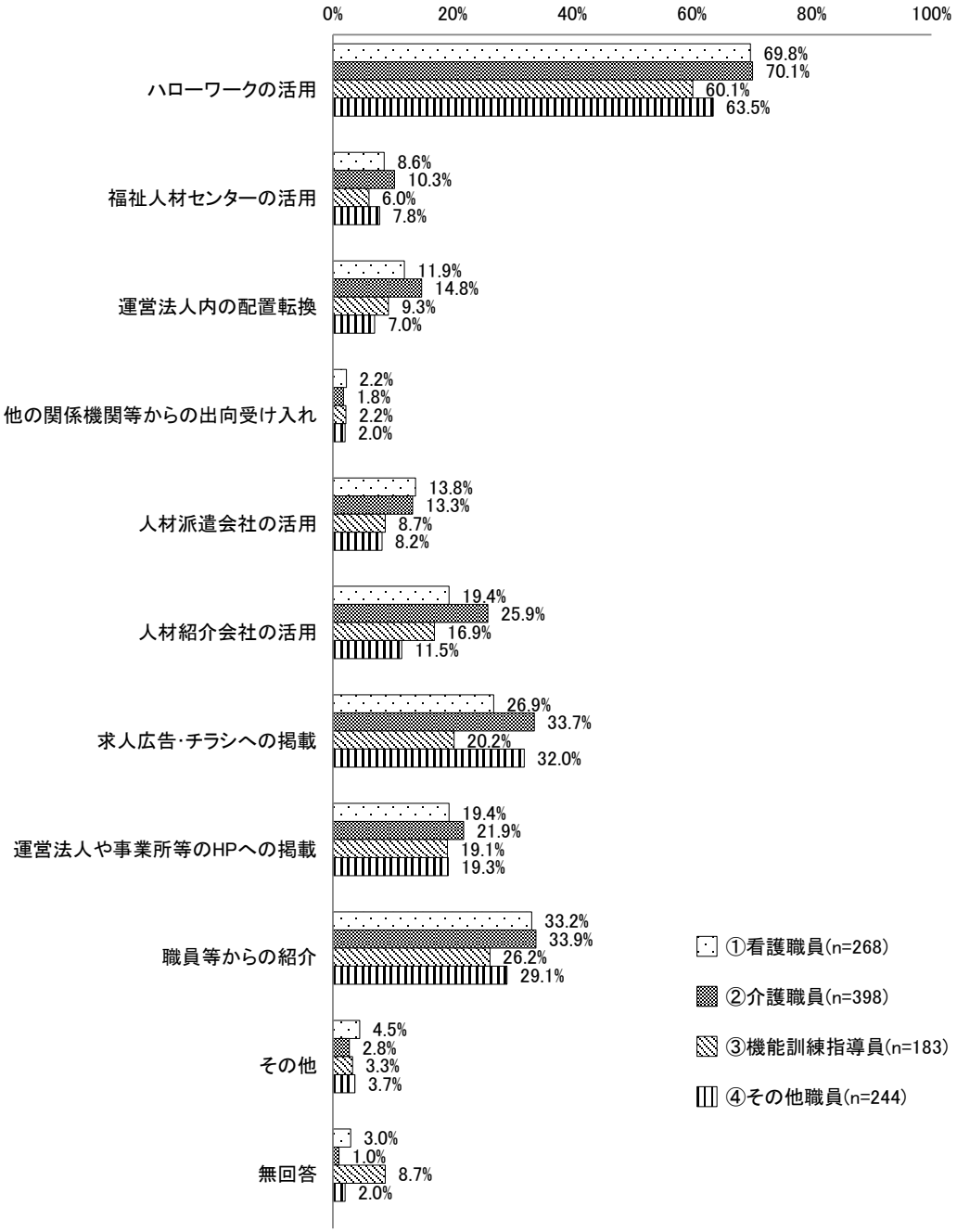
図表 196　収支差率別　採用活動、人材確保の状況：単数回答（Q35）

| | | 合計 | Q35-① 採用活動、人材確保の状況_看護職員 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 採用活動を行い、募集人数を確保できた | 採用活動を行い、人材の確保はできたが、募集人数には満たなかった | 採用活動は行ったが、全く確保できなかった | 採用活動は行っていない | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 207 | 61 | 73 | 322 | 45 |
| | | 100.0 | 29.2 | 8.6 | 10.3 | 45.5 | 6.4 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 285 | 82 | 22 | 29 | 137 | 15 |
| | | 100.0 | 28.8 | 7.7 | 10.2 | 48.1 | 5.3 |
| | 0.5%以上 | 286 | 94 | 28 | 31 | 124 | 9 |
| | | 100.0 | 32.9 | 9.8 | 10.8 | 43.4 | 3.1 |
| | | 合計 | Q35-② 採用活動、人材確保の状況_介護職員 | | | | |
| | | | 採用活動を行い、募集人数を確保できた | 採用活動を行い、人材の確保はできたが、募集人数には満たなかった | 採用活動は行ったが、全く確保できなかった | 採用活動は行っていない | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 233 | 165 | 125 | 158 | 27 |
| | | 100.0 | 32.9 | 23.3 | 17.7 | 22.3 | 3.8 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 285 | 86 | 67 | 59 | 66 | 7 |
| | | 100.0 | 30.2 | 23.5 | 20.7 | 23.2 | 2.5 |
| | 0.5%以上 | 286 | 110 | 71 | 42 | 59 | 4 |
| | | 100.0 | 38.5 | 24.8 | 14.7 | 20.6 | 1.4 |
| | | 合計 | Q35-③ 採用活動、人材確保の状況_機能訓練指導員 | | | | |
| | | | 採用活動を行い、募集人数を確保できた | 採用活動を行い、人材の確保はできたが、募集人数には満たなかった | 採用活動は行ったが、全く確保できなかった | 採用活動は行っていない | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 134 | 49 | 72 | 387 | 66 |
| | | 100.0 | 18.9 | 6.9 | 10.2 | 54.7 | 9.3 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 285 | 51 | 21 | 30 | 163 | 20 |
| | | 100.0 | 17.9 | 7.4 | 10.5 | 57.2 | 7.0 |
| | 0.5%以上 | 286 | 60 | 18 | 31 | 155 | 22 |
| | | 100.0 | 21.0 | 6.3 | 10.8 | 54.2 | 7.7 |
| | | 合計 | Q35-④ 採用活動、人材確保の状況_その他職員 | | | | |
| | | | 採用活動を行い、募集人数を確保できた | 採用活動を行い、人材の確保はできたが、募集人数には満たなかった | 採用活動は行ったが、全く確保できなかった | 採用活動は行っていない | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 151 | 93 | 73 | 330 | 61 |
| | | 100.0 | 21.3 | 13.1 | 10.3 | 46.6 | 8.6 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 285 | 61 | 35 | 31 | 135 | 23 |
| | | 100.0 | 21.4 | 12.3 | 10.9 | 47.4 | 8.1 |
| | 0.5%以上 | 286 | 64 | 36 | 29 | 138 | 19 |
| | | 100.0 | 22.4 | 12.6 | 10.1 | 48.3 | 6.6 |

## （４） 採用活動の方法

採用活動を行っている場合、採用活動の方法をみると、「①看護職員」では、「ハローワークの活用」が 69.8%でもっとも割合が高く、次いで「職員等からの紹介」が 33.2%となっている。また、「②介護職員」では、「ハローワークの活用」が 70.1%でもっとも割合が高く、次いで「職員等からの紹介」が 33.9%となっている。「③機能訓練指導員」では、「ハローワークの活用」が 60.1%でもっとも割合が高く、次いで「職員等からの紹介」が 26.2%となっている。「④その他職員」では、「ハローワークの活用」が 63.5%でもっとも割合が高く、次いで「求人広告･チラシへの掲載」が 32.0%となっている。

図表 197　採用活動の方法：複数回答（Q36）



＜収支差率別＞

図表 198　収支差率別　採用活動の方法：複数回答（Q36）

| | | 合計 | Q36-① 採用活動方法_看護職員 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ハローワークの活用 | 福祉人材センターの活用 | 運営法人内の配置転換 | 他の関係機関等からの出向受け入れ | 人材派遣会社の活用 | 人材紹介会社の活用 | 求人広告・チラシへの掲載 | 運営法人や事業所等のHPへの掲載 | 職員等からの紹介 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 268 | 187 | 23 | 32 | 6 | 37 | 52 | 72 | 52 | 89 | 12 | 8 |
| | | 100.0 | 69.8 | 8.6 | 11.9 | 2.2 | 13.8 | 19.4 | 26.9 | 19.4 | 33.2 | 4.5 | 3.0 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 104 | 77 | 8 | 17 | 3 | 12 | 19 | 24 | 20 | 35 | 2 | 3 |
| | | 100.0 | 74.0 | 7.7 | 16.3 | 2.9 | 11.5 | 18.3 | 23.1 | 19.2 | 33.7 | 1.9 | 2.9 |
| | 0.5%以上 | 122 | 86 | 14 | 11 | 3 | 18 | 27 | 39 | 29 | 45 | 7 | 2 |
| | | 100.0 | 70.5 | 11.5 | 9.0 | 2.5 | 14.8 | 22.1 | 32.0 | 23.8 | 36.9 | 5.7 | 1.6 |
| | | 合計 | Q36-② 採用活動方法_介護職員 | | | | | | | | | | |
| | | | ハローワークの活用 | 福祉人材センターの活用 | 運営法人内の配置転換 | 他の関係機関等からの出向受け入れ | 人材派遣会社の活用 | 人材紹介会社の活用 | 求人広告・チラシへの掲載 | 運営法人や事業所等のHPへの掲載 | 職員等からの紹介 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 398 | 279 | 41 | 59 | 7 | 53 | 103 | 134 | 87 | 135 | 11 | 4 |
| | | 100.0 | 70.1 | 10.3 | 14.8 | 1.8 | 13.3 | 25.9 | 33.7 | 21.9 | 33.9 | 2.8 | 1.0 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 153 | 110 | 14 | 27 | 3 | 18 | 43 | 53 | 35 | 56 | 3 | 2 |
| | | 100.0 | 71.9 | 9.2 | 17.6 | 2.0 | 11.8 | 28.1 | 34.6 | 22.9 | 36.6 | 2.0 | 1.3 |
| | 0.5%以上 | 181 | 132 | 24 | 26 | 4 | 26 | 47 | 63 | 41 | 59 | 6 | 0 |
| | | 100.0 | 72.9 | 13.3 | 14.4 | 2.2 | 14.4 | 26.0 | 34.8 | 22.7 | 32.6 | 3.3 | 0.0 |
| | | 合計 | Q36-③ 採用活動方法_機能訓練指導員 | | | | | | | | | | |
| | | | ハローワークの活用 | 福祉人材センターの活用 | 運営法人内の配置転換 | 他の関係機関等からの出向受け入れ | 人材派遣会社の活用 | 人材紹介会社の活用 | 求人広告・チラシへの掲載 | 運営法人や事業所等のHPへの掲載 | 職員等からの紹介 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 183 | 110 | 11 | 17 | 4 | 16 | 31 | 37 | 35 | 48 | 6 | 16 |
| | | 100.0 | 60.1 | 6.0 | 9.3 | 2.2 | 8.7 | 16.9 | 20.2 | 19.1 | 26.2 | 3.3 | 8.7 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 72 | 48 | 3 | 10 | 2 | 7 | 13 | 13 | 15 | 18 | 1 | 6 |
| | | 100.0 | 66.7 | 4.2 | 13.9 | 2.8 | 9.7 | 18.1 | 18.1 | 20.8 | 25.0 | 1.4 | 8.3 |
| | 0.5%以上 | 78 | 45 | 7 | 5 | 2 | 6 | 15 | 20 | 19 | 23 | 4 | 5 |
| | | 100.0 | 57.7 | 9.0 | 6.4 | 2.6 | 7.7 | 19.2 | 25.6 | 24.4 | 29.5 | 5.1 | 6.4 |
| | | 合計 | Q36-④ 採用活動方法_その他職員 | | | | | | | | | | |
| | | | ハローワークの活用 | 福祉人材センターの活用 | 運営法人内の配置転換 | 他の関係機関等からの出向受け入れ | 人材派遣会社の活用 | 人材紹介会社の活用 | 求人広告・チラシへの掲載 | 運営法人や事業所等のHPへの掲載 | 職員等からの紹介 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 244 | 155 | 19 | 17 | 5 | 20 | 28 | 78 | 47 | 71 | 9 | 5 |
| | | 100.0 | 63.5 | 7.8 | 7.0 | 2.0 | 8.2 | 11.5 | 32.0 | 19.3 | 29.1 | 3.7 | 2.0 |
| Q20-③ 収支差率_令和５（2023）年度（統合） | 0.5%未満 | 96 | 62 | 3 | 5 | 3 | 4 | 10 | 31 | 18 | 25 | 4 | 0 |
| | | 100.0 | 64.6 | 3.1 | 5.2 | 3.1 | 4.2 | 10.4 | 32.3 | 18.8 | 26.0 | 4.2 | 0.0 |
| | 0.5%以上 | 100 | 63 | 13 | 9 | 2 | 12 | 13 | 31 | 23 | 34 | 3 | 3 |
| | | 100.0 | 63.0 | 13.0 | 9.0 | 2.0 | 12.0 | 13.0 | 31.0 | 23.0 | 34.0 | 3.0 | 3.0 |

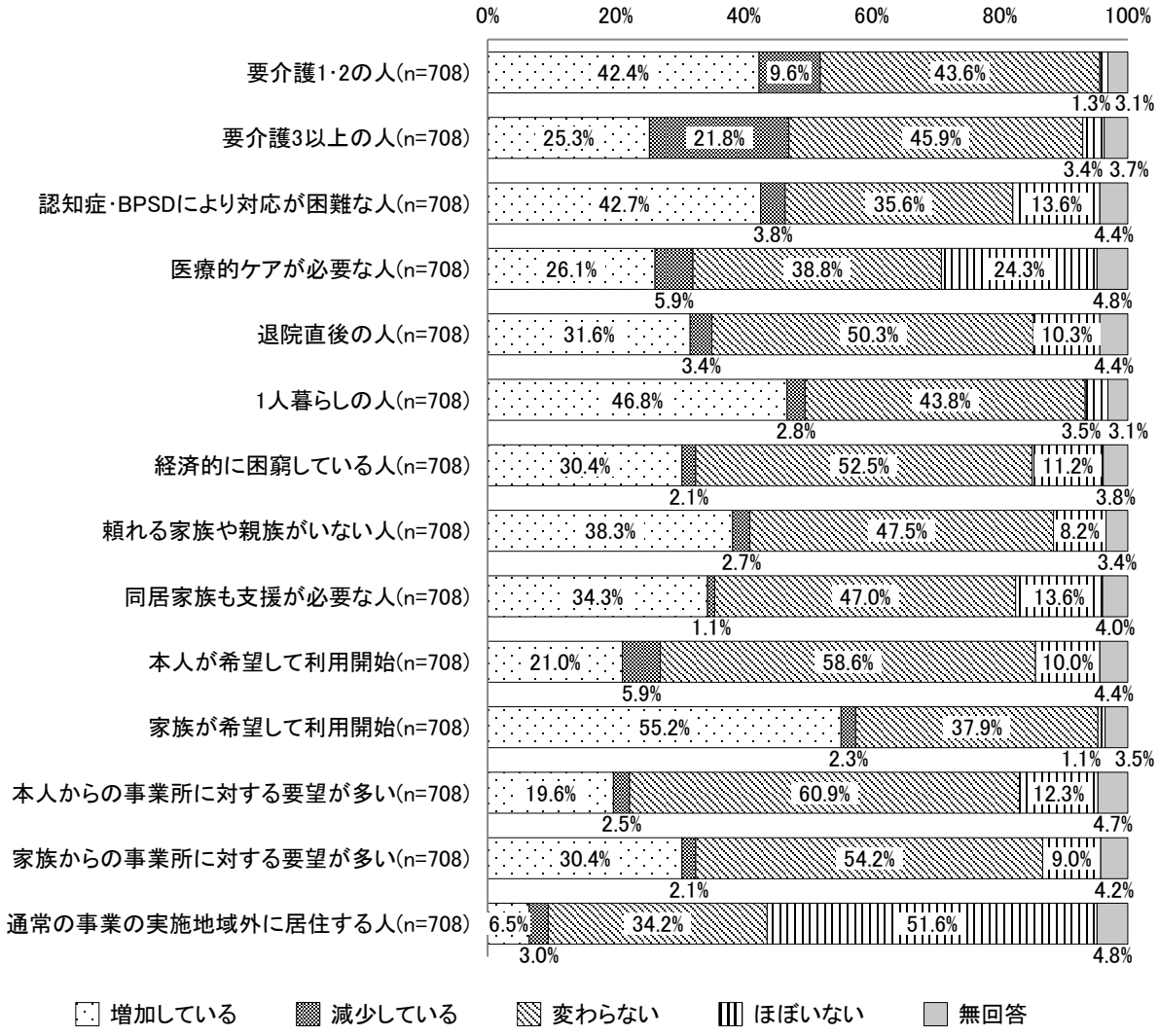
## ５．利用者のニーズ・利用傾向と重視している機能

### （１） 利用者属性等

利用者属性について、「増加している」の割合は、「家族が希望して利用開始」が 55.2%でもっとも割合が高く、次いで「１人暮らしの人」が 46.8%、「認知症･BPSD により対応が困難な人」が 42.7%、「要介護１・２の人」が 42.4%となっている。「減少している」の割合は、「要介護３以上の人」が 21.8%でもっとも割合が高く、他の属性と 10 ポイント以上の差がみられる。

立地地域別に「増えている」の割合をみると、中山間地域等･離島とその他の農村地域では、「認知症･BPSD により対応が困難な人」や「医療的ケアが必要な人」の割合が他の地域と比較して高くなっている。また、市街地･都市地域では、「１人暮らしの人」や「頼れる家族や親族がいない人」の割合が他の地域と比較して高くなっている。

図表 199　利用者属性等：単数回答（Q37-①～⑭）



## ＜立地地域別＞

### 図表 200　立地地域別　利用者属性等：単数回答（Q37-①～⑭）

### ※「増えている」と回答した割合

| | | 合計 | Q37　利用者属性：「増えている」の割合 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 要介護1・2の人 | 要介護3以上の人 | 認知症・BPSDにより対応が困難な人 | 医療的ケアが必要な人 | 退院直後の人 | 1人暮らしの人 | 経済的に困窮している人 | 頼れる家族や親族がいない人 | 同居家族も支援が必要な人 | 本人が希望して利用開始 | 家族が希望して利用開始 | 本人からの事業所に対する要望が多い | 家族からの事業所に対する要望が多い | 通常の事業の実施地域外に居住する人 |
| 全体 | | 708 | 300 | 179 | 302 | 185 | 224 | 331 | 215 | 271 | 243 | 149 | 391 | 139 | 215 | 46 |
| | | 100.0 | 42.4 | 25.3 | 42.7 | 26.1 | 31.6 | 46.8 | 30.4 | 38.3 | 34.3 | 21.0 | 55.2 | 19.6 | 30.4 | 6.5 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等・離島 | 41 | 16 | 6 | 20 | 13 | 17 | 19 | 12 | 15 | 15 | 8 | 28 | 8 | 13 | 4 |
| | | 100.0 | 39.0 | 14.6 | 48.8 | 31.7 | 41.5 | 46.3 | 29.3 | 36.6 | 36.6 | 19.5 | 68.3 | 19.5 | 31.7 | 9.8 |
| | その他の農村地域 | 90 | 41 | 20 | 48 | 29 | 32 | 40 | 27 | 43 | 34 | 14 | 50 | 22 | 28 | 9 |
| | | 100.0 | 45.6 | 22.2 | 53.3 | 32.2 | 35.6 | 44.4 | 30.0 | 47.8 | 37.8 | 15.6 | 55.6 | 24.4 | 31.1 | 10.0 |
| | 住宅地 | 486 | 206 | 134 | 201 | 119 | 148 | 218 | 149 | 171 | 159 | 105 | 262 | 89 | 143 | 29 |
| | | 100.0 | 42.4 | 27.6 | 41.4 | 24.5 | 30.5 | 44.9 | 30.7 | 35.2 | 32.7 | 21.6 | 53.9 | 18.3 | 29.4 | 6.0 |
| | 市街地・都市地域 | 80 | 33 | 18 | 31 | 21 | 22 | 45 | 22 | 37 | 30 | 21 | 45 | 17 | 27 | 3 |
| | | 100.0 | 41.3 | 22.5 | 38.8 | 26.3 | 27.5 | 56.3 | 27.5 | 46.3 | 37.5 | 26.3 | 56.3 | 21.3 | 33.8 | 3.8 |

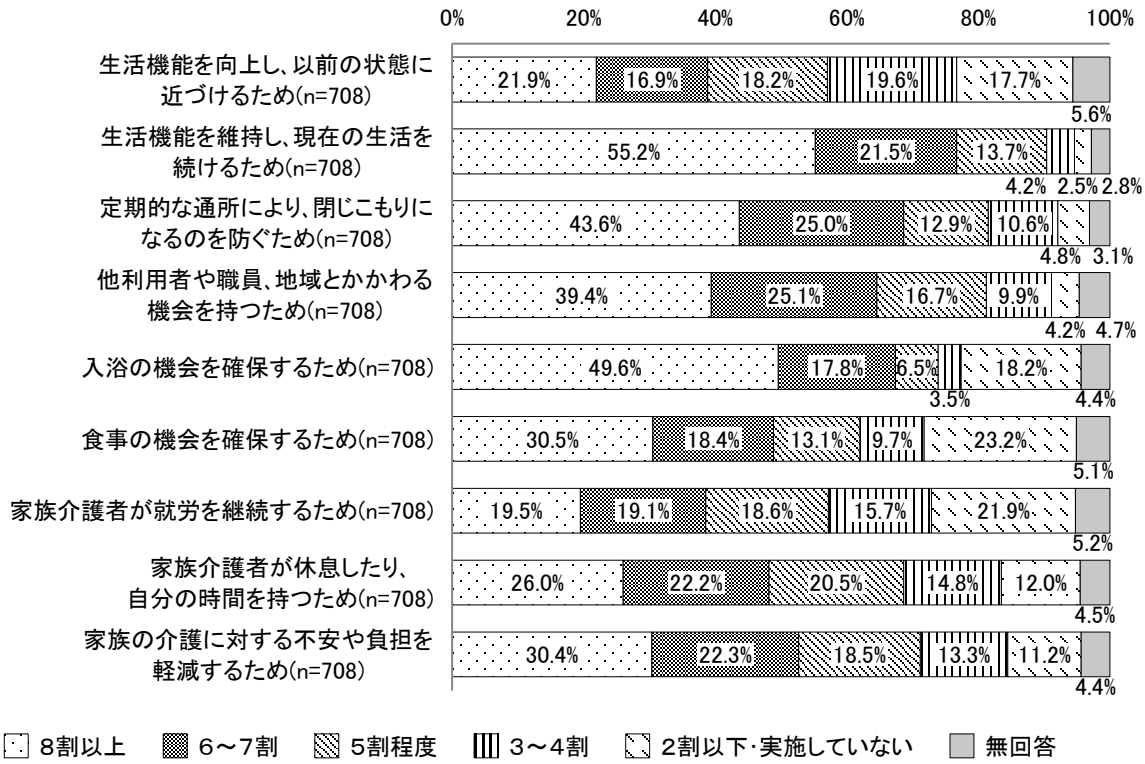
## （２） 利用目的別の利用者割合

利用者目的について、「８割以上」の利用者で目的としている項目は、「生活機能を維持し、現在の生活を続けるため」が 55.2%でもっとも割合が高く、次いで「入浴の機会を確保するため」が 49.6%、「定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐため」が 43.6%となっている。

一方で、「生活機能を向上し、以前の状態に近づけるため」、「家族介護者が就労を継続するため」、「家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため」、「家族の介護に対する不安や負担を軽減するため」などの項目は回答が分散し、事業所によって違いがある状況がみられる。

立地地域別に「６～７割」と「８割以上」の合算割合をみると、中山間地域等・離島とその他の農村地域では、「入浴の機会を確保するため」、「食事の機会を確保するため」、「家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため」、「家族の介護に対する不安や負担を軽減するため」の割合が他の地域と比較して高くなっている。また、市街地・都市地域では、「生活機能を向上し、以前の状態に近づけるため」の割合が他の地域と比較して高くなっている。

図表 201　利用目的別の利用者割合：単数回答（Q38-①～⑨）



＜立地地域別＞

図表 202　立地地域別　利用目的：単数回答（Q38-①～⑨）

※「６～７割」と「８割以上」の合算割合

| | | 合計 | Q38　利用目的：「６～７割」と「８割以上」の合算割合 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 生活機能を向上し、以前の状態に近づけるため | 生活機能を維持し、現在の生活を続けるため | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐため | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つため | 入浴の機会を確保するため | 食事の機会を確保するため | 家族介護者が就労を継続するため | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため | 家族の介護に対する不安や負担を軽減するため |
| 全体 | | 708 | 275 | 543 | 486 | 457 | 477 | 346 | 273 | 341 | 373 |
| | | 100.0 | 38.8 | 76.7 | 68.6 | 64.5 | 67.4 | 48.9 | 38.6 | 48.2 | 52.7 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等･離島 | 41 | 8 | 25 | 29 | 29 | 36 | 24 | 18 | 23 | 23 |
| | | 100.0 | 19.5 | 61.0 | 70.7 | 70.7 | 87.8 | 58.5 | 43.9 | 56.1 | 56.1 |
| | その他の農村地域 | 90 | 28 | 71 | 66 | 61 | 73 | 52 | 37 | 51 | 56 |
| | | 100.0 | 31.1 | 78.9 | 73.3 | 67.8 | 81.1 | 57.8 | 41.1 | 56.7 | 62.2 |
| | 住宅地 | 486 | 197 | 379 | 333 | 317 | 315 | 230 | 184 | 227 | 246 |
| | | 100.0 | 40.5 | 78.0 | 68.5 | 65.2 | 64.8 | 47.3 | 37.9 | 46.7 | 50.6 |
| | 市街地･都市地域 | 80 | 37 | 60 | 51 | 44 | 48 | 35 | 29 | 34 | 41 |
| | | 100.0 | 46.3 | 75.0 | 63.8 | 55.0 | 60.0 | 43.8 | 36.3 | 42.5 | 51.3 |

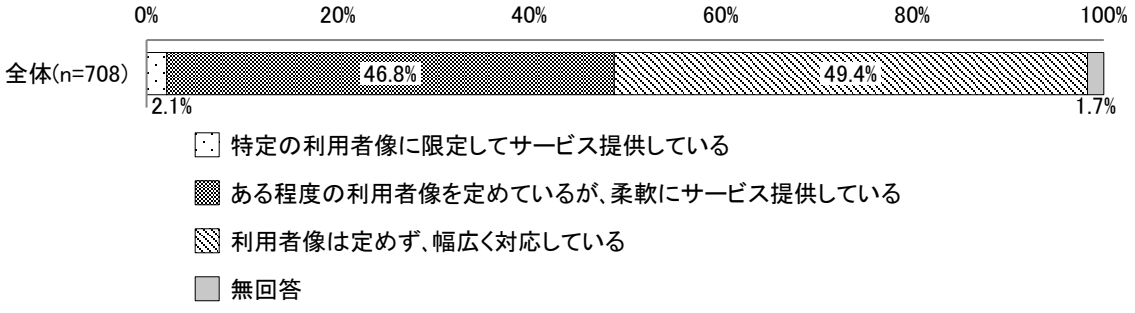
## （３） 利用者像の設定

利用者像の設定をみると、「利用者像は定めず､幅広く対応している」が 49.4%でもっとも割合が高く、次いで「ある程度の利用者像を定めているが､柔軟にサービス提供している」が 46.8%となっている。

立地地域別にみると、市街地･都市地域では他の地域と比べて「ある程度の利用者像を定めているが､柔軟にサービス提供している」の割合が高く、中山間地域等･離島とその他の農村地域では「利用者像は定めず､幅広く対応している」の割合が高くなっている。

法人形態別にみると、営利法人では他の法人と比べて「ある程度の利用者像を定めているが、柔軟にサービス提供している」の割合が高く、社会福祉法人、社会福祉協議会、医療法人では「利用者像は定めず､幅広く対応している」の割合が高くなっている。

図表 203　利用者像の設定：単数回答（Q39）



＜立地地域別＞

図表 204　立地地域別　利用者像の設定：単数回答（Q39）

| | | 合計 | Q39 利用者像の設定 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特定の利用者像に限定してサービス提供している | ある程度の利用者像を定めているが、柔軟にサービス提供している | 利用者像は定めず、幅広く対応している | 無回答 |
| 全体 | | 708<br>100.0 | 15<br>2.1 | 331<br>46.8 | 350<br>49.4 | 12<br>1.7 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等･離島 | 41<br>100.0 | 0<br>0.0 | 14<br>34.1 | 27<br>65.9 | 0<br>0.0 |
| | その他の農村地域 | 90<br>100.0 | 0<br>0.0 | 32<br>35.6 | 58<br>64.4 | 0<br>0.0 |
| | 住宅地 | 486<br>100.0 | 12<br>2.5 | 236<br>48.6 | 227<br>46.7 | 11<br>2.3 |
| | 市街地･都市地域 | 80<br>100.0 | 3<br>3.8 | 41<br>51.3 | 35<br>43.8 | 1<br>1.3 |

＜法人形態別＞

図表 205　法人形態別　利用者像の設定：単数回答（Q39）

| | | 合計 | Q39 利用者像の設定 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特定の利用者像に限定してサービス提供している | ある程度の利用者像を定めているが､柔軟にサービス提供している | 利用者像は定めず､幅広く対応している | 無回答 |
| 全体 | | 708<br>100.0 | 15<br>2.1 | 331<br>46.8 | 350<br>49.4 | 12<br>1.7 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180<br>100.0 | 4<br>2.2 | 73<br>40.6 | 102<br>56.7 | 1<br>0.6 |
| | 社会福祉協議会 | 29<br>100.0 | 0<br>0.0 | 4<br>13.8 | 24<br>82.8 | 1<br>3.4 |
| | 医療法人 | 40<br>100.0 | 0<br>0.0 | 16<br>40.0 | 24<br>60.0 | 0<br>0.0 |
| | 営利法人 | 406<br>100.0 | 10<br>2.5 | 213<br>52.5 | 175<br>43.1 | 8<br>2.0 |
| | その他 | 47<br>100.0 | 1<br>2.1 | 24<br>51.1 | 22<br>46.8 | 0<br>0.0 |

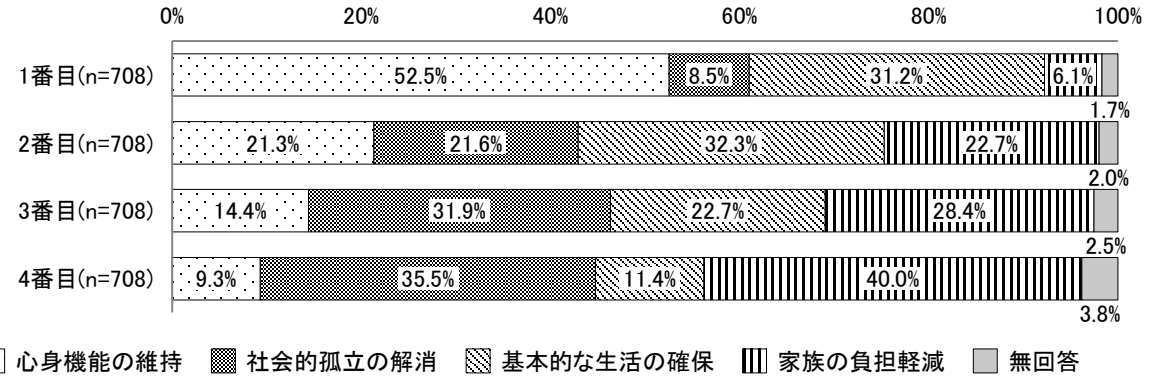
## （４） 力を入れてサービス提供している機能

力を入れてサービス提供している機能の１番目は、「心身機能の維持」が 52.5%ともっとも割合が高くなっている。「心身機能の維持」と「基本的な生活の確保」は１番目や２番目として回答される場合が多く、「社会的孤立の解消」と「家族の負担軽減」は３番目や４番目として回答される場合が多い傾向がみられる。

１番目として回答した機能について、立地地域別にみると、中山間地域等･離島では他の地域と比べて「社会的孤立の解消」と「基本的な生活の確保」の割合が高くなっている。

法人形態別にみると、社会福祉法人、社会福祉協議会では他の法人と比べて「社会的孤立の解消」の割合が高く、医療法人では「基本的な生活の確保」の割合が高くなっている。

**図表 206　力を入れてサービス提供している機能：単数回答（Q40_1～4）**




＜立地地域別＞

**図表 207　立地地域別　力を入れてサービス提供している機能（１番目）：単数回答（Q40）**

| | | 合計 | Q40_1 力を入れてサービス提供している機能_1 番目 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 心身機能の維持 | 社会的孤立の解消 | 基本的な生活の確保 | 家族の負担軽減 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 372 | 60 | 221 | 43 | 12 |
| | | 100.0 | 52.5 | 8.5 | 31.2 | 6.1 | 1.7 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等･離島 | 41 | 18 | 7 | 15 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 43.9 | 17.1 | 36.6 | 2.4 | 0.0 |
| | その他の農村地域 | 90 | 44 | 9 | 30 | 7 | 0 |
| | | 100.0 | 48.9 | 10.0 | 33.3 | 7.8 | 0.0 |
| | 住宅地 | 486 | 260 | 38 | 149 | 29 | 10 |
| | | 100.0 | 53.5 | 7.8 | 30.7 | 6.0 | 2.1 |
| | 市街地･都市地域 | 80 | 45 | 6 | 22 | 5 | 2 |
| | | 100.0 | 56.3 | 7.5 | 27.5 | 6.3 | 2.5 |

＜法人形態別＞

図表 208　法人形態別　力を入れてサービス提供している機能（１番目）：単数回答（Q40）

| | | 合計 | Q40_1 力を入れてサービス提供している機能_1 番目 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 心身機能の維持 | 社会的孤立の解消 | 基本的な生活の確保 | 家族の負担軽減 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 372 | 60 | 221 | 43 | 12 |
| | | 100.0 | 52.5 | 8.5 | 31.2 | 6.1 | 1.7 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 90 | 26 | 57 | 7 | 0 |
| | | 100.0 | 50.0 | 14.4 | 31.7 | 3.9 | 0.0 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 13 | 6 | 8 | 1 | 1 |
| | | 100.0 | 44.8 | 20.7 | 27.6 | 3.4 | 3.4 |
| | 医療法人 | 40 | 15 | 3 | 21 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 37.5 | 7.5 | 52.5 | 2.5 | 0.0 |
| | 営利法人 | 406 | 222 | 23 | 121 | 31 | 9 |
| | | 100.0 | 54.7 | 5.7 | 29.8 | 7.6 | 2.2 |
| | その他 | 47 | 28 | 2 | 14 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 59.6 | 4.3 | 29.8 | 6.4 | 0.0 |

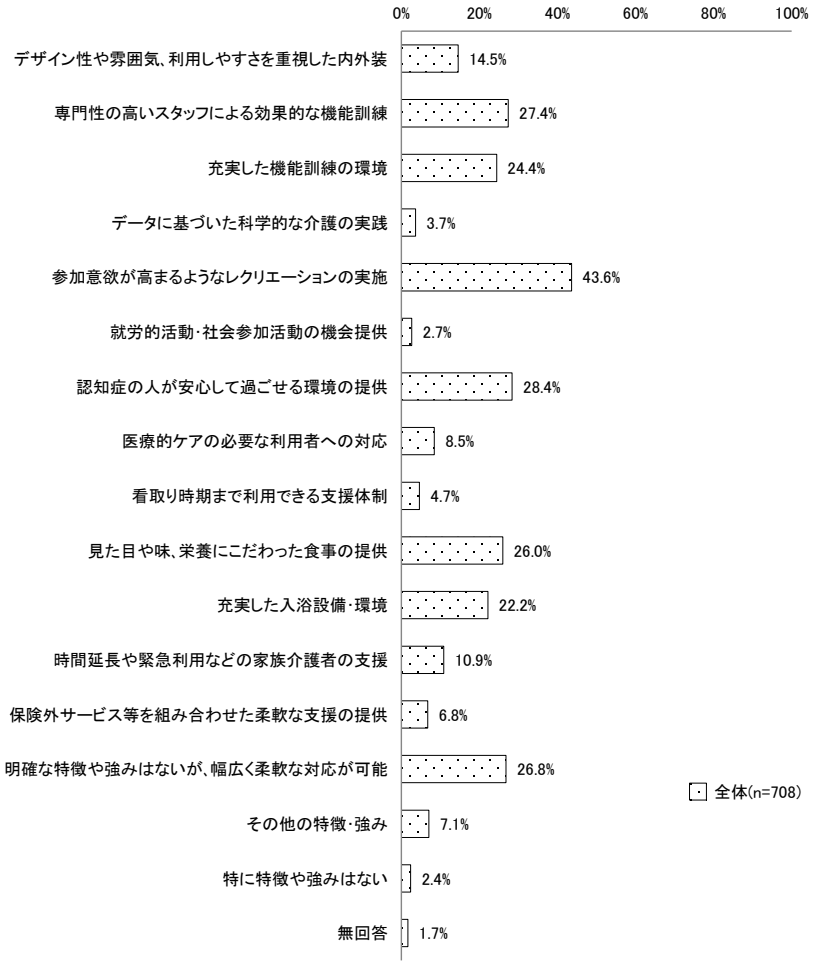
## （５） サービス提供における特徴･強み

サービス提供における特徴･強みをみると、「参加意欲が高まるようなレクリエーションの実施」が 43.6%でもっとも割合が高く、次いで「認知症の人が安心して過ごせる環境の提供」が 28.4%、「専門性の高いスタッフによる効果的な機能訓練」が 27.4%となっている。一方で、「明確な特徴や強みはないが、幅広く柔軟な対応が可能」は 26.8%となっている。

立地地域別にみると、中山間地域等･離島とその他の農村地域では他の地域と比べて「参加意欲が高まるようなレクリエーションの実施」、「認知症の人が安心して過ごせる環境の提供」、「見た目や味､栄養にこだわった食事の提供」、「充実した入浴設備･環境」などの割合が高く、市街地・都市地域では「デザイン性や雰囲気､利用しやすさを重視した内外装」、「専門性の高いスタッフによる効果的な機能訓練」、「充実した機能訓練の環境」などの割合が高くなっている。なお、中山間地域等･離島では「明確な特徴や強みはないが､幅広く柔軟な対応が可能」の割合が高くなっている。

法人形態別にみると、社会福祉法人では他の法人と比べて「参加意欲が高まるようなレクリエーションの実施」、「見た目や味､栄養にこだわった食事の提供」、「充実した入浴設備･環境」などの割合が高く、医療法人では「充実した機能訓練の環境」、「医療的ケアの必要な利用者への対応」などの割合が高くなっている。

図表 209　サービス提供における特徴･強み：複数回答（Q41）



＜立地地域別＞

図表 210　立地地域別　サービス提供における特徴･強み：複数回答（Q41）

| | | 合計 | Q41 サービス提供における特徴･強み | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | デザイン性や雰囲気、利用しやすさを重視した内外装 | 専門性の高いスタッフによる効果的な機能訓練 | 充実した機能訓練の環境 | データに基づいた科学的な介護の実践 | 参加意欲が高まるようなレクリエーションの実施 | 就労的活動・社会参加活動の機会提供 | 認知症の人が安心して過ごせる環境の提供 | 医療的ケアの必要な利用者への対応 | 看取り時期まで利用できる支援体制 |
| | 全体 | 708 | 103 | 194 | 173 | 26 | 309 | 19 | 201 | 60 | 33 |
| | | 100.0 | 14.5 | 27.4 | 24.4 | 3.7 | 43.6 | 2.7 | 28.4 | 8.5 | 4.7 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等･離島 | 41 | 0 | 6 | 3 | 0 | 24 | 0 | 17 | 2 | 2 |
| | | 100.0 | 0.0 | 14.6 | 7.3 | 0.0 | 58.5 | 0.0 | 41.5 | 4.9 | 4.9 |
| | その他の農村地域 | 90 | 7 | 17 | 10 | 3 | 47 | 1 | 32 | 8 | 6 |
| | | 100.0 | 7.8 | 18.9 | 11.1 | 3.3 | 52.2 | 1.1 | 35.6 | 8.9 | 6.7 |
| | 住宅地 | 486 | 78 | 140 | 124 | 18 | 205 | 15 | 130 | 38 | 21 |
| | | 100.0 | 16.0 | 28.8 | 25.5 | 3.7 | 42.2 | 3.1 | 26.7 | 7.8 | 4.3 |
| | 市街地･都市地域 | 80 | 17 | 28 | 32 | 4 | 31 | 1 | 18 | 9 | 3 |
| | | 100.0 | 21.3 | 35.0 | 40.0 | 5.0 | 38.8 | 1.3 | 22.5 | 11.3 | 3.8 |

| | | 合計 | 見た目や味、栄養にこだわった食事の提供 | 充実した入浴設備・環境 | 時間延長や緊急利用などの家族介護者の支援 | 保険外サービス等を組み合わせた柔軟な支援の提供 | 明確な特徴や強みはないが、幅広く柔軟な対応が可能 | その他の特徴・強み | 特に特徴や強みはない | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 全体 | 708 | 184 | 157 | 77 | 48 | 190 | 50 | 17 | 12 |
| | | 100.0 | 26.0 | 22.2 | 10.9 | 6.8 | 26.8 | 7.1 | 2.4 | 1.7 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等･離島 | 41 | 16 | 13 | 5 | 1 | 17 | 1 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 39.0 | 31.7 | 12.2 | 2.4 | 41.5 | 2.4 | 0.0 | 0.0 |
| | その他の農村地域 | 90 | 27 | 23 | 12 | 8 | 26 | 6 | 4 | 1 |
| | | 100.0 | 30.0 | 25.6 | 13.3 | 8.9 | 28.9 | 6.7 | 4.4 | 1.1 |
| | 住宅地 | 486 | 120 | 101 | 53 | 35 | 127 | 40 | 12 | 11 |
| | | 100.0 | 24.7 | 20.8 | 10.9 | 7.2 | 26.1 | 8.2 | 2.5 | 2.3 |
| | 市街地･都市地域 | 80 | 17 | 19 | 6 | 3 | 18 | 3 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 21.3 | 23.8 | 7.5 | 3.8 | 22.5 | 3.8 | 1.3 | 0.0 |

＜法人形態別＞

図表 211　法人形態別　サービス提供における特徴･強み：複数回答（Q41）

| | | 合計 | Q41 サービス提供における特徴･強み | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | デザイン性や雰囲気、利用しやすさを重視した内外装 | 専門性の高いスタッフによる効果的な機能訓練 | 充実した機能訓練の環境 | データに基づいた科学的な介護の実践 | 参加意欲が高まるようなレクリエーションの実施 | 就労的活動・社会参加活動の機会提供 | 認知症の人が安心して過ごせる環境の提供 | 医療的ケアの必要な利用者への対応 | 看取り時期まで利用できる支援体制 |
| 全体 | | 708 | 103 | 194 | 173 | 26 | 309 | 19 | 201 | 60 | 33 |
| | | 100.0 | 14.5 | 27.4 | 24.4 | 3.7 | 43.6 | 2.7 | 28.4 | 8.5 | 4.7 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 24 | 40 | 25 | 5 | 103 | 5 | 58 | 14 | 5 |
| | | 100.0 | 13.3 | 22.2 | 13.9 | 2.8 | 57.2 | 2.8 | 32.2 | 7.8 | 2.8 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 2 | 3 | 0 | 1 | 16 | 0 | 7 | 3 | 1 |
| | | 100.0 | 6.9 | 10.3 | 0.0 | 3.4 | 55.2 | 0.0 | 24.1 | 10.3 | 3.4 |
| | 医療法人 | 40 | 8 | 11 | 16 | 2 | 18 | 1 | 7 | 7 | 4 |
| | | 100.0 | 20.0 | 27.5 | 40.0 | 5.0 | 45.0 | 2.5 | 17.5 | 17.5 | 10.0 |
| | 営利法人 | 406 | 64 | 126 | 121 | 17 | 153 | 11 | 114 | 31 | 21 |
| | | 100.0 | 15.8 | 31.0 | 29.8 | 4.2 | 37.7 | 2.7 | 28.1 | 7.6 | 5.2 |
| | その他 | 47 | 5 | 11 | 10 | 1 | 16 | 2 | 15 | 5 | 2 |
| | | 100.0 | 10.6 | 23.4 | 21.3 | 2.1 | 34.0 | 4.3 | 31.9 | 10.6 | 4.3 |

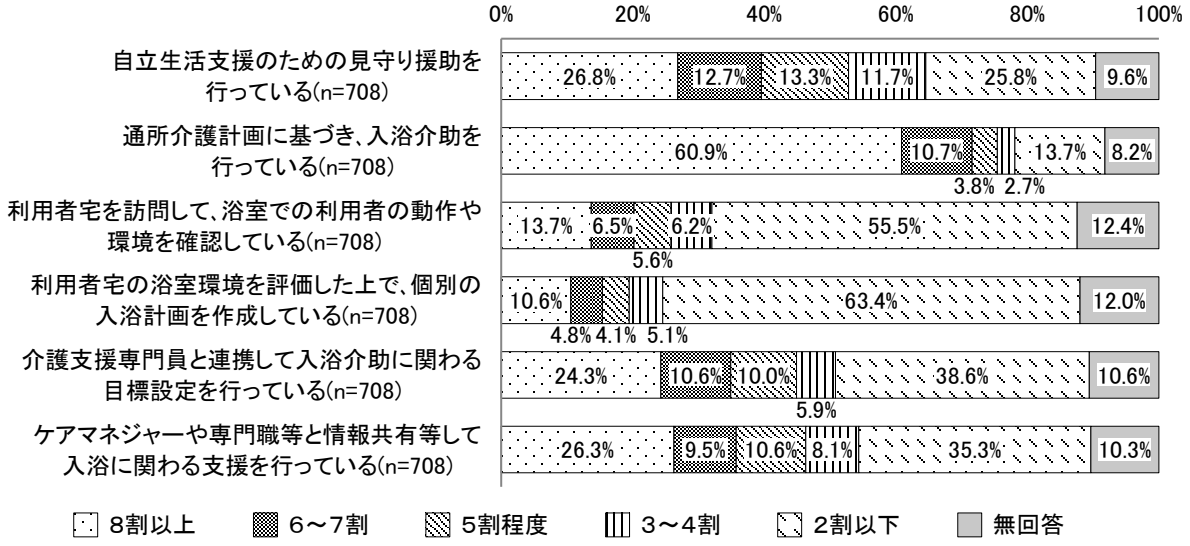
| | | 合計 | 見た目や味、栄養にこだわった食事の提供 | 充実した入浴設備・環境 | 時間延長や緊急利用などの家族介護者の支援 | 保険外サービス等を組み合わせた柔軟な支援の提供 | 明確な特徴や強みはないが、幅広く柔軟な対応が可能 | その他の特徴・強み | 特に特徴や強みはない | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 708 | 184 | 157 | 77 | 48 | 190 | 50 | 17 | 12 |
| | | 100.0 | 26.0 | 22.2 | 10.9 | 6.8 | 26.8 | 7.1 | 2.4 | 1.7 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 64 | 58 | 16 | 5 | 48 | 12 | 3 | 1 |
| | | 100.0 | 35.6 | 32.2 | 8.9 | 2.8 | 26.7 | 6.7 | 1.7 | 0.6 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 5 | 10 | 5 | 2 | 17 | 1 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 17.2 | 34.5 | 17.2 | 6.9 | 58.6 | 3.4 | 3.4 | 0.0 |
| | 医療法人 | 40 | 6 | 7 | 1 | 0 | 10 | 2 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 15.0 | 17.5 | 2.5 | 0.0 | 25.0 | 5.0 | 5.0 | 0.0 |
| | 営利法人 | 406 | 94 | 75 | 49 | 32 | 100 | 30 | 10 | 9 |
| | | 100.0 | 23.2 | 18.5 | 12.1 | 7.9 | 24.6 | 7.4 | 2.5 | 2.2 |
| | その他 | 47 | 14 | 6 | 6 | 9 | 13 | 5 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 29.8 | 12.8 | 12.8 | 19.1 | 27.7 | 10.6 | 2.1 | 0.0 |

## ６．基本的な生活（生活の質）の確保に関わる取組

### （１） 入浴･清拭に関わる対応割合

入浴・清拭に関わる取組として、「通所介護計画に基づき、入浴介助を行っている」は 60.9%の事業所が「８割以上」の利用者に対応している。一方で、「利用者宅を訪問して、浴室での利用者の動作や環境を確認している」や「利用者宅の浴室環境を評価した上で､個別の入浴計画を作成している」はそれぞれ 55.5%、63.4%の事業所が「２割以下」となっている。また、「自立生活支援のための見守り援助を行っている」は、多くの利用者に実施している事業所と、ほとんど実施していない事業所で回答が分散している。

図表 212　入浴･清拭に関わる対応割合：単数回答（Q43-①～⑥）

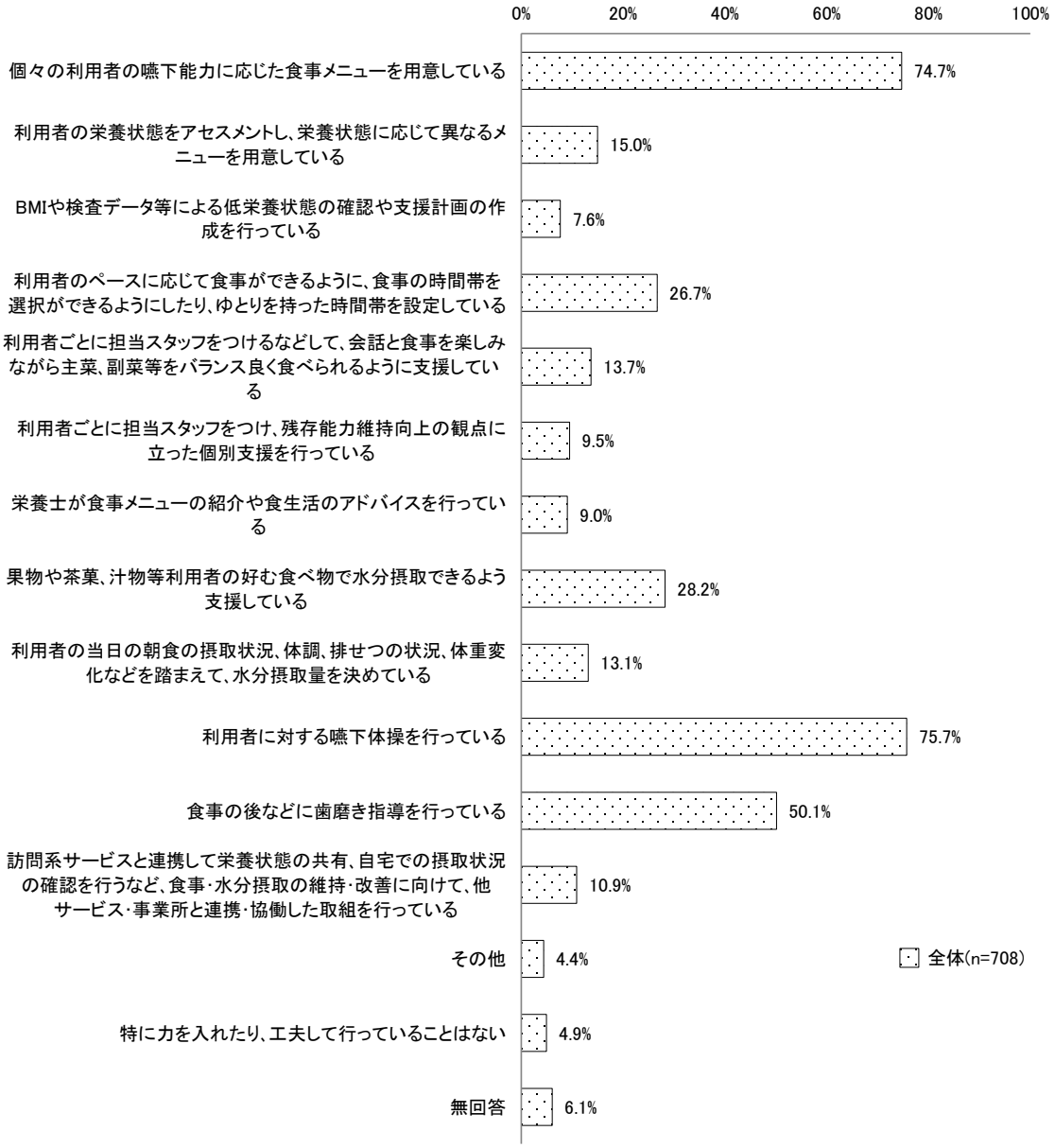


## （２） 食事提供等に関して、工夫して取り組んでいること

食事提供等に関して、工夫して取り組んでいることをみると、「利用者に対する嚥下体操を行っている」が 75.7%でもっとも割合が高く、次いで「個々の利用者の嚥下能力に応じた食事メニューを用意している」が 74.7%、「食事の後などに歯磨き指導を行っている」が 50.1%となっている。

法人形態別にみると、社会福祉法人では他の法人と比べて「個々の利用者の嚥下能力に応じた食事メニューを用意している」、「果物や茶菓、汁物等利用者の好む食べ物で水分摂取できるよう支援している」、「利用者に対する嚥下体操を行っている」などの割合が高くなっている。

図表 213　食事提供等に関して、工夫して取り組んでいること：複数回答（Q44）



＜法人形態別＞

図表 214　法人形態別　食事提供等に関して、工夫して取り組んでいること：複数回答（Q44）

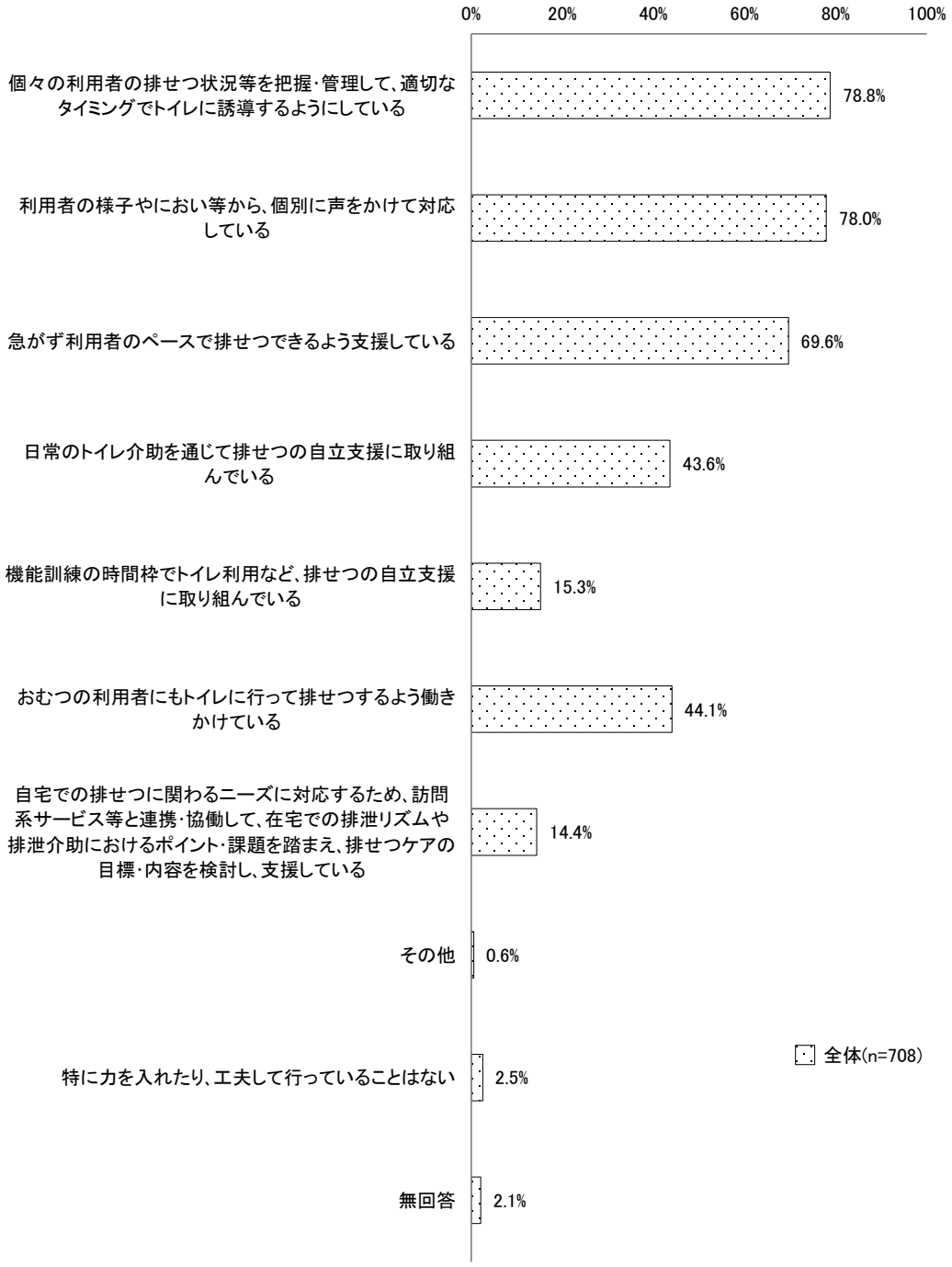
| | | 合計 | Q44 食事提供等に関して、工夫して取り組んでいること | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 個々の利用者の嚥下能力に応じた食事メニューを用意している | 利用者の栄養状態をアセスメントし、栄養状態に応じて異なるメニューを用意している | BMIや検査データ等による低栄養状態の確認や支援計画の作成を行っている | 利用者のペースに応じて食事ができるように、食事の時間帯を選択ができるようにしたり、ゆとりを持った時間帯を設定している | 利用者ごとに担当スタッフをつけるなどして、会話と食事を楽しみながら主菜、副菜等をバランス良く食べられるように支援している | 利用者ごとに担当スタッフをつけ、残存能力維持向上の観点に立った個別支援を行っている | 栄養士が食事メニューの紹介や食生活のアドバイスを行っている | 果物や茶菓、汁物等利用者の好む食べ物で水分摂取できるよう支援している |
| 全体 | | 708 | 529 | 106 | 54 | 189 | 97 | 67 | 64 | 200 |
| | | 100.0 | 74.7 | 15.0 | 7.6 | 26.7 | 13.7 | 9.5 | 9.0 | 28.2 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 160 | 41 | 22 | 51 | 25 | 18 | 34 | 65 |
| | | 100.0 | 88.9 | 22.8 | 12.2 | 28.3 | 13.9 | 10.0 | 18.9 | 36.1 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 28 | 5 | 0 | 14 | 3 | 4 | 3 | 10 |
| | | 100.0 | 96.6 | 17.2 | 0.0 | 48.3 | 10.3 | 13.8 | 10.3 | 34.5 |
| | 医療法人 | 40 | 34 | 5 | 4 | 11 | 2 | 3 | 3 | 11 |
| | | 100.0 | 85.0 | 12.5 | 10.0 | 27.5 | 5.0 | 7.5 | 7.5 | 27.5 |
| | 営利法人 | 406 | 268 | 49 | 23 | 105 | 60 | 37 | 21 | 100 |
| | | 100.0 | 66.0 | 12.1 | 5.7 | 25.9 | 14.8 | 9.1 | 5.2 | 24.6 |
| | その他 | 47 | 37 | 6 | 4 | 8 | 7 | 5 | 3 | 14 |
| | | 100.0 | 78.7 | 12.8 | 8.5 | 17.0 | 14.9 | 10.6 | 6.4 | 29.8 |

| | | 合計 | 利用者の当日の朝食の摂取状況、体調、排せつの状況、体重変化などを踏まえて、水分摂取量を決めている | 利用者に対する嚥下体操を行っている | 食事の後などに歯磨き指導を行っている | 訪問系サービスと連携して栄養状態の共有、自宅での摂取状況の確認を行うなど、食事・水分摂取の維持・改善に向けて、他サービス・事業所と連携・協働した取組を行っている | その他 | 特に力を入れたり、工夫して行っていることはない | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 708 | 93 | 536 | 355 | 77 | 31 | 35 | 43 |
| | | 100.0 | 13.1 | 75.7 | 50.1 | 10.9 | 4.4 | 4.9 | 6.1 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 22 | 151 | 95 | 18 | 3 | 4 | 2 |
| | | 100.0 | 12.2 | 83.9 | 52.8 | 10.0 | 1.7 | 2.2 | 1.1 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 5 | 27 | 19 | 5 | 3 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 17.2 | 93.1 | 65.5 | 17.2 | 10.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 医療法人 | 40 | 6 | 29 | 15 | 6 | 1 | 0 | 4 |
| | | 100.0 | 15.0 | 72.5 | 37.5 | 15.0 | 2.5 | 0.0 | 10.0 |
| | 営利法人 | 406 | 56 | 291 | 197 | 45 | 20 | 31 | 31 |
| | | 100.0 | 13.8 | 71.7 | 48.5 | 11.1 | 4.9 | 7.6 | 7.6 |
| | その他 | 47 | 4 | 35 | 28 | 3 | 3 | 0 | 3 |
| | | 100.0 | 8.5 | 74.5 | 59.6 | 6.4 | 6.4 | 0.0 | 6.4 |

## （３） トイレや排泄介助に関して、工夫して取り組んでいること

トイレや排泄介助に関して、工夫して取り組んでいることをみると、「個々の利用者の排せつ状況等を把握・管理して、適切なタイミングでトイレに誘導するようにしている」が 78.8%でもっとも割合が高く、次いで「利用者の様子やにおい等から、個別に声をかけて対応している」が 78.0%、「急がず利用者のペースで排せつできるよう支援している」が 69.6%となっている。

図表 215　トイレや排泄介助に関して、工夫して取り組んでいること：複数回答（Q45）



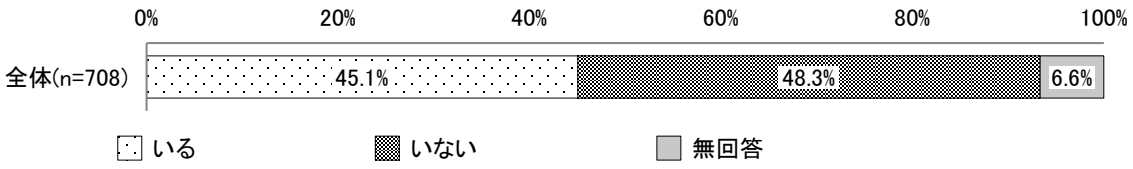
## （４） 医療的ケアの必要な利用者

医療的ケアの必要な利用者をみると、「いる」が 45.1%、「いない」が 48.3%となっている。

立地地域別にみると、中山間地域等･離島とその他の農村地域では他の地域と比べて「いる」の割合が高くなっている。

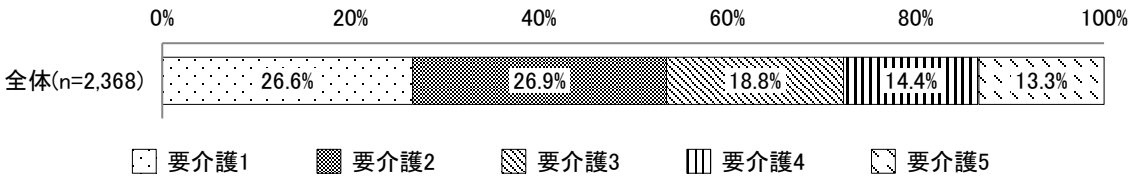
法人形態別にみると、社会福祉法人、社会福祉協議会、医療法人では「いる」の割合が高く、「営利法人」では「いない」の割合が高くなっている。

図表 216　医療的ケアの必要な利用者：単数回答（Q46）




医療的ケアの必要な利用者を要介護度別でみると、「要介護度２」が 26.9%ともっとも割合が高く、次いで「要介護度１」が 26.6%、「要介護度３」が 18.8%となっている。

図表 217　医療的ケアの必要な利用者（要介護度の構成比）：数量回答（Q46）
（※回答事業所の人数を足し上げて集計）




＜立地地域別＞

図表 218　立地地域別　医療的ケアの必要な利用者：単数回答（Q46）

| | | 合計 | Q46 医療的ケアの必要な利用者 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | いる | いない | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 319 | 342 | 47 |
| | | 100.0 | 45.1 | 48.3 | 6.6 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等･離島 | 41 | 21 | 17 | 3 |
| | | 100.0 | 51.2 | 41.5 | 7.3 |
| | その他の農村地域 | 90 | 47 | 35 | 8 |
| | | 100.0 | 52.2 | 38.9 | 8.9 |
| | 住宅地 | 486 | 209 | 248 | 29 |
| | | 100.0 | 43.0 | 51.0 | 6.0 |
| | 市街地･都市地域 | 80 | 39 | 36 | 5 |
| | | 100.0 | 48.8 | 45.0 | 6.3 |

＜法人形態別＞

図表 219　法人形態別　医療的ケアの必要な利用者：単数回答（Q46）

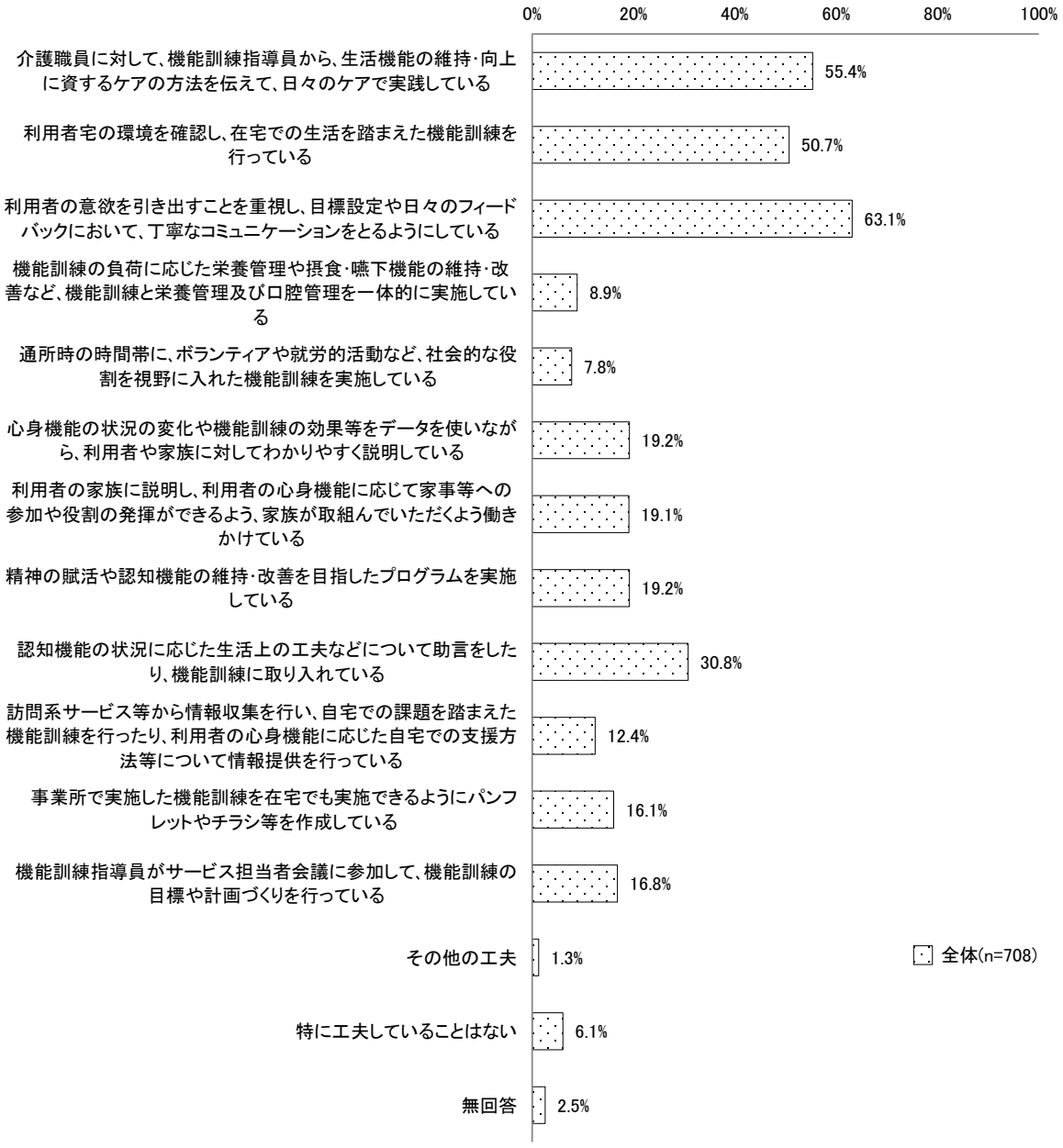
| | | 合計 | Q46 医療的ケアの必要な利用者 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | いる | いない | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 319 | 342 | 47 |
| | | 100.0 | 45.1 | 48.3 | 6.6 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 93 | 74 | 13 |
| | | 100.0 | 51.7 | 41.1 | 7.2 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 18 | 9 | 2 |
| | | 100.0 | 62.1 | 31.0 | 6.9 |
| | 医療法人 | 40 | 22 | 17 | 1 |
| | | 100.0 | 55.0 | 42.5 | 2.5 |
| | 営利法人 | 406 | 167 | 215 | 24 |
| | | 100.0 | 41.1 | 53.0 | 5.9 |
| | その他 | 47 | 19 | 24 | 4 |
| | | 100.0 | 40.4 | 51.1 | 8.5 |

## ７．心身機能の維持等に関わる取組

### （１） 心身機能や活動の維持･向上に関する取組

心身機能や活動の維持･向上に関する取組をみると、「利用者の意欲を引き出すことを重視し、目標設定や日々のフィードバックにおいて、丁寧なコミュニケーションをとるようにしている」が 63.1%でもっとも割合が高く、次いで「介護職員に対して、機能訓練指導員から、生活機能の維持･向上に資するケアの方法を伝えて、日々のケアで実践している」が 55.4%、「利用者宅の環境を確認し、在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている」が 50.7%となっている。

図表 220　心身機能や活動の維持･向上に関する取組：複数回答（Q47）

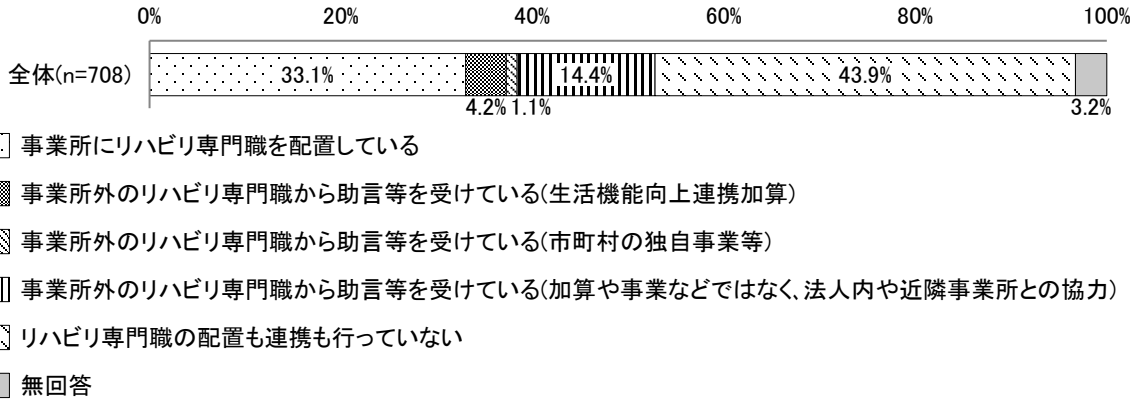


## （２） 機能訓練の実施におけるリハビリ専門職の配置や連携状況

機能訓練の実施におけるリハビリ専門職の配置や連携状況をみると、「リハビリ専門職の配置も連携も行っていない」が 43.9%でもっとも割合が高く、次いで「事業所にリハビリ専門職を配置している」が 33.1%、「事業所外のリハビリ専門職から助言等を受けている」が 14.4%となっている。

立地地域別にみると、市街地・都市地域では他の地域と比べて「事業所にリハビリ専門職を配置している」の割合が高く、中山間地域等・離島では「事業所外のリハビリ専門職から助言等を受けている」の割合が高くなっている。

図表 221　機能訓練におけるリハビリ専門職の配置や連携状況：単数回答（Q48）




＜立地地域別＞

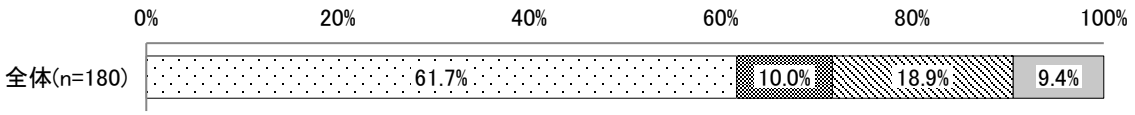
図表 222　立地地域別　機能訓練におけるリハビリ専門職の配置や連携状況：単数回答（Q48）

| | | 合計 | Q48 機能訓練の実施におけるリハビリ専門職の配置や連携状況 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 事業所にリハビリ専門職を配置している | 事業所外のリハビリ専門職から助言等を受けている(生活機能向上連携加算) | 事業所外のリハビリ専門職から助言等を受けている(市町村の独自事業等) | 事業所外のリハビリ専門職から助言等を受けている(加算や事業などではなく、法人内や近隣事業所との協力) | リハビリ専門職の配置も連携も行っていない | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 234 | 30 | 8 | 102 | 311 | 23 |
| | | 100.0 | 33.1 | 4.2 | 1.1 | 14.4 | 43.9 | 3.2 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等･離島 | 41 | 8 | 5 | 3 | 11 | 12 | 2 |
| | | 100.0 | 19.5 | 12.2 | 7.3 | 26.8 | 29.3 | 4.9 |
| | その他の農村地域 | 90 | 24 | 3 | 2 | 16 | 43 | 2 |
| | | 100.0 | 26.7 | 3.3 | 2.2 | 17.8 | 47.8 | 2.2 |
| | 住宅地 | 486 | 163 | 20 | 2 | 63 | 224 | 14 |
| | | 100.0 | 33.5 | 4.1 | 0.4 | 13.0 | 46.1 | 2.9 |
| | 市街地･都市地域 | 80 | 33 | 2 | 0 | 12 | 28 | 5 |
| | | 100.0 | 41.3 | 2.5 | 0.0 | 15.0 | 35.0 | 6.3 |

## （３） 個別機能訓練加算Ⅰロの変更についての対応

個別機能訓練加算Ⅰロを算定している場合、個別機能訓練加算Ⅰロの変更についての対応をみると、「配置時間の定めがなくなったことで、機能訓練指導員を配置しやすくなり、新たに個別機能訓練加算Ⅰロを算定できるようになった」が 61.7%でもっとも割合が高く、次いで「配置時間の定めがなくなっても、他の活動の場がないため、機能訓練指導員を有効活用できていない」が 18.9%、「機能訓練指導員が配置時間以外の時間に別の事業所等で勤務するなど、人材の効率的な活用ができるようになった」が 10.0%となっている。

図表 223　個別機能訓練加算Ⅰロの変更についての対応：単数回答（Q49）




配置時間の定めがなくなったことで、機能訓練指導員を配置しやすくなり、新たに個別機能訓練加算Ⅰロを算定できるようになった

機能訓練指導員が配置時間以外の時間に別の事業所等で勤務するなど、人材の効率的な活用ができるようになった

配置時間の定めがなくなっても、他の活動の場がないため、機能訓練指導員を有効活用できていない

無回答

図表 224　機能訓練指導員の効率的な活用方法：自由回答（Q49）

- 別事業所との兼務が可能になった。
- 介護職員の手助けや他の事業所の応援等が出来るようになった。
- 機能訓練指導員として配置していない時間帯は看護業務に従事できるようになった。
- 弊社では機能訓練指導員が充足しており、配置時間の定め無しになったことで、職員が有給を取りやすくなった。
- 係活動等に従事していただき利用者との交流等を図っていただく。　等

## ８．利用者の社会的孤立の解消に関わる取組

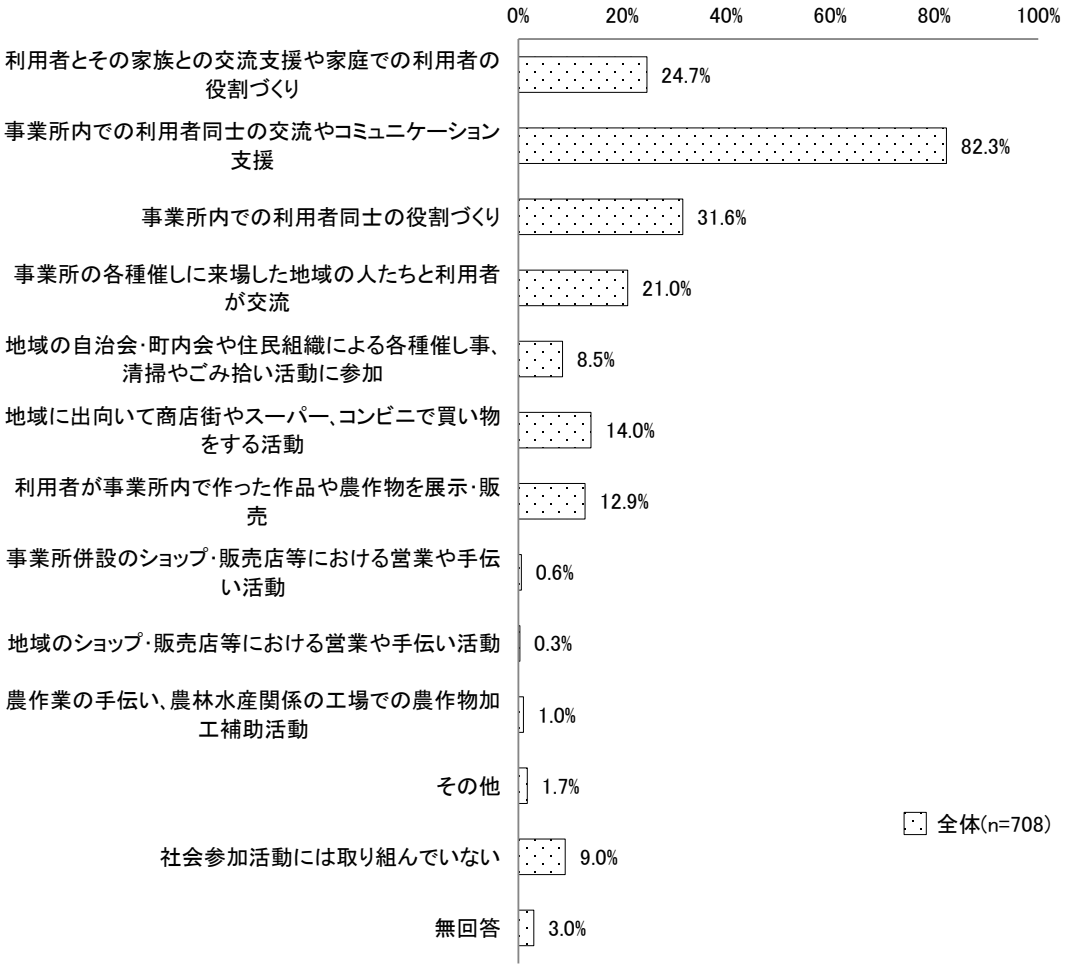
### （１） 利用者通所時の就労的活動等に関しての取組

利用者通所時の就労的活動等に関しての取組をみると、「事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援」が 82.3%でもっとも割合が高く、次いで「事業所内での利用者同士の役割づくり」が 31.6%、「利用者とその家族との交流支援や家庭での利用者の役割づくり」が 24.7%となっている。

立地地域別にみると、中山間地域等・離島では他の地域と比べて「事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援」、「事業所内での利用者同士の役割づくり」、「事業所の各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流」、「利用者が事業所内で作った作品や農作物を展示･販売」などの割合が高くなっている。市街地・都市地域では「利用者とその家族との交流支援や家庭での利用者の役割づくり」の割合が高くなっている。

法人形態別にみると、社会福祉法人では他の法人と比べて「事業所内での利用者同士の役割づくり」、「事業所の各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流」、「利用者とその家族との交流支援や家庭での利用者の役割づくり」の割合が高くなっている。

図表 225　利用者通所時の就労的活動等に関しての取組：複数回答（Q50）



＜立地地域別＞

図表 226　立地地域別　利用者通所時の就労的活動等に関しての取組：複数回答（Q50）

| | | 合計 | Q50 利用者通所時の就労的活動等に関しての取組 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利用者とその家族との交流支援や家庭での利用者の役割づくり | 事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援 | 事業所内での利用者同士の役割づくり | 事業所の各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流 | 地域の自治会・町内会や住民組織による各種催し事、清掃やごみ拾い活動に参加 | 地域に出向いて商店街やスーパー、コンビニで買い物をする活動 | 利用者が事業所内で作った作品や農作物を展示・販売 |
| 全体 | | 708 | 175 | 583 | 224 | 149 | 60 | 99 | 91 |
| | | 100.0 | 24.7 | 82.3 | 31.6 | 21.0 | 8.5 | 14.0 | 12.9 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等・離島 | 41 | 10 | 38 | 18 | 18 | 3 | 5 | 9 |
| | | 100.0 | 24.4 | 92.7 | 43.9 | 43.9 | 7.3 | 12.2 | 22.0 |
| | その他の農村地域 | 90 | 19 | 75 | 34 | 22 | 8 | 13 | 19 |
| | | 100.0 | 21.1 | 83.3 | 37.8 | 24.4 | 8.9 | 14.4 | 21.1 |
| | 住宅地 | 486 | 114 | 394 | 148 | 87 | 38 | 69 | 58 |
| | | 100.0 | 23.5 | 81.1 | 30.5 | 17.9 | 7.8 | 14.2 | 11.9 |
| | 市街地・都市地域 | 80 | 28 | 66 | 20 | 19 | 11 | 11 | 4 |
| | | 100.0 | 35.0 | 82.5 | 25.0 | 23.8 | 13.8 | 13.8 | 5.0 |

| | | 合計 | 事業所併設のショップ・販売店等における営業や手伝い活動 | 地域のショップ・販売店等における営業や手伝い活動 | 農作業の手伝い、農林水産関係の工場での農作物加工補助活動 | その他 | 社会参加活動には取り組んでいない | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 708 | 4 | 2 | 7 | 12 | 64 | 21 |
| | | 100.0 | 0.6 | 0.3 | 1.0 | 1.7 | 9.0 | 3.0 |
| Q7 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等・離島 | 41 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 2.4 | 0.0 | 2.4 | 4.9 |
| | その他の農村地域 | 90 | 0 | 0 | 2 | 0 | 9 | 1 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 2.2 | 0.0 | 10.0 | 1.1 |
| | 住宅地 | 486 | 4 | 1 | 2 | 9 | 45 | 16 |
| | | 100.0 | 0.8 | 0.2 | 0.4 | 1.9 | 9.3 | 3.3 |
| | 市街地・都市地域 | 80 | 0 | 1 | 2 | 3 | 8 | 2 |
| | | 100.0 | 0.0 | 1.3 | 2.5 | 3.8 | 10.0 | 2.5 |

＜法人形態別＞

図表 227　法人形態別　利用者通所時の就労的活動等に関しての取組：複数回答（Q50）

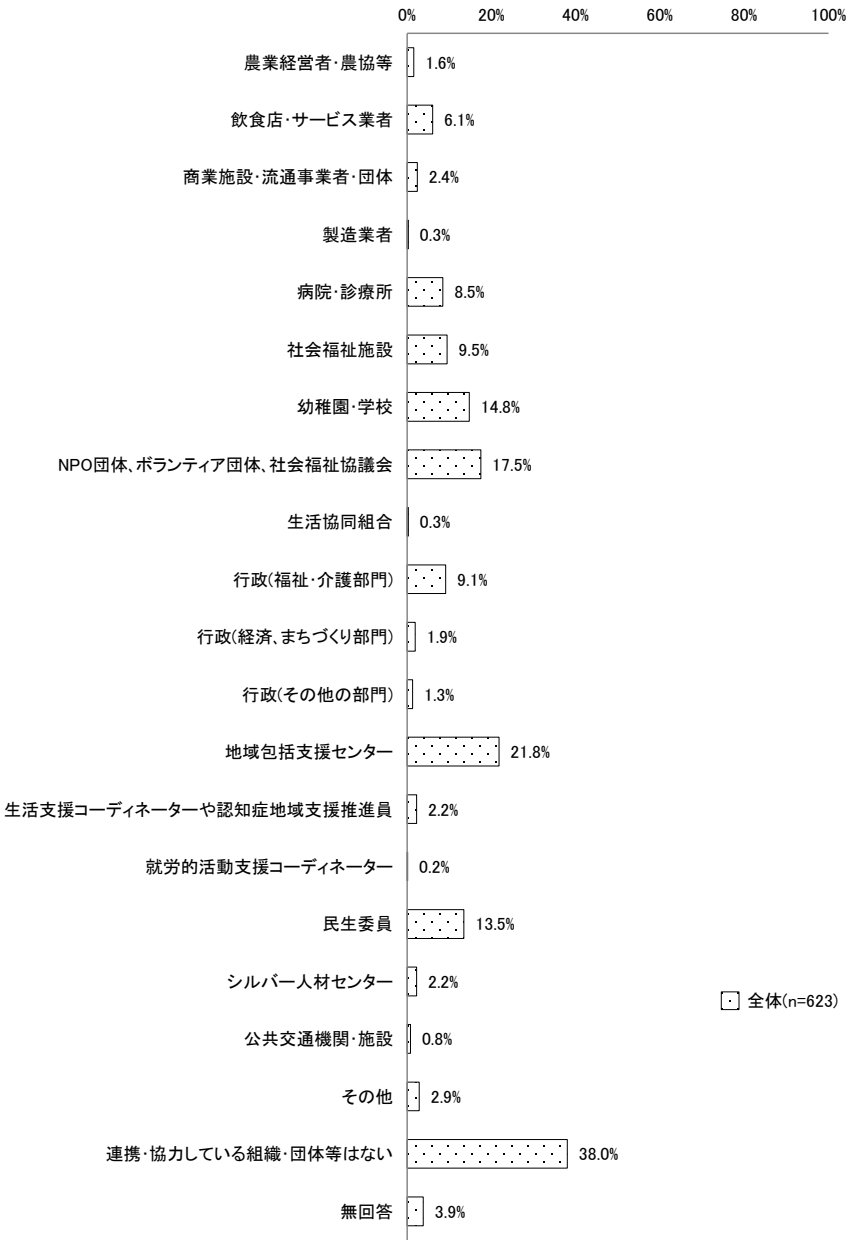
| | | 合計 | Q50 利用者通所時の就労的活動等に関しての取組 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利用者とその家族との交流支援や家庭での利用者の役割づくり | 事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援 | 事業所内での利用者同士の役割づくり | 事業所の各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流 | 地域の自治会・町内会や住民組織による各種催し事、清掃やごみ拾い活動に参加 | 地域に出向いて商店街やスーパー、コンビニで買い物をする活動 | 利用者が事業所内で作った作品や農作物を展示・販売 |
| 全体 | | 708 | 175 | 583 | 224 | 149 | 60 | 99 | 91 |
| | | 100.0 | 24.7 | 82.3 | 31.6 | 21.0 | 8.5 | 14.0 | 12.9 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 45 | 158 | 79 | 53 | 20 | 26 | 35 |
| | | 100.0 | 25.0 | 87.8 | 43.9 | 29.4 | 11.1 | 14.4 | 19.4 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 2 | 26 | 13 | 15 | 3 | 5 | 6 |
| | | 100.0 | 6.9 | 89.7 | 44.8 | 51.7 | 10.3 | 17.2 | 20.7 |
| | 医療法人 | 40 | 13 | 34 | 17 | 5 | 0 | 6 | 7 |
| | | 100.0 | 32.5 | 85.0 | 42.5 | 12.5 | 0.0 | 15.0 | 17.5 |
| | 営利法人 | 406 | 104 | 322 | 105 | 67 | 34 | 55 | 35 |
| | | 100.0 | 25.6 | 79.3 | 25.9 | 16.5 | 8.4 | 13.5 | 8.6 |
| | その他 | 47 | 11 | 39 | 9 | 9 | 3 | 7 | 8 |
| | | 100.0 | 23.4 | 83.0 | 19.1 | 19.1 | 6.4 | 14.9 | 17.0 |

| | | 合計 | 事業所併設のショップ・販売店等における営業や手伝い活動 | 地域のショップ・販売店等における営業や手伝い活動 | 農作業の手伝い、農林水産関係の工場での農作物加工補助活動 | その他 | 社会参加活動には取り組んでいない | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | | 708 | 4 | 2 | 7 | 12 | 64 | 21 |
| | | 100.0 | 0.6 | 0.3 | 1.0 | 1.7 | 9.0 | 3.0 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 1 | 0 | 1 | 3 | 9 | 4 |
| | | 100.0 | 0.6 | 0.0 | 0.6 | 1.7 | 5.0 | 2.2 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 3.4 | 0.0 | 6.9 | 0.0 |
| | 医療法人 | 40 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 |
| | | 100.0 | 2.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 7.5 | 5.0 |
| | 営利法人 | 406 | 2 | 2 | 4 | 9 | 46 | 10 |
| | | 100.0 | 0.5 | 0.5 | 1.0 | 2.2 | 11.3 | 2.5 |
| | その他 | 47 | 0 | 0 | 1 | 0 | 4 | 3 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 2.1 | 0.0 | 8.5 | 6.4 |

## （２） 利用者通所時の就労的活動等に関して連携･協力している組織･団体等

利用者の通所時に、社会参加活動、ボランティアや就労的活動を行っている場合、利用者通所時の就労的活動等に関して連携･協力している組織･団体等をみると、「連携･協力している組織･団体等はない」が 38.0%でもっとも割合が高く、次いで「地域包括支援センター」が 21.8%、「NPO 団体､ボランティア団体､社会福祉協議会」が 17.5%、「幼稚園・学校」14.8%となっている。

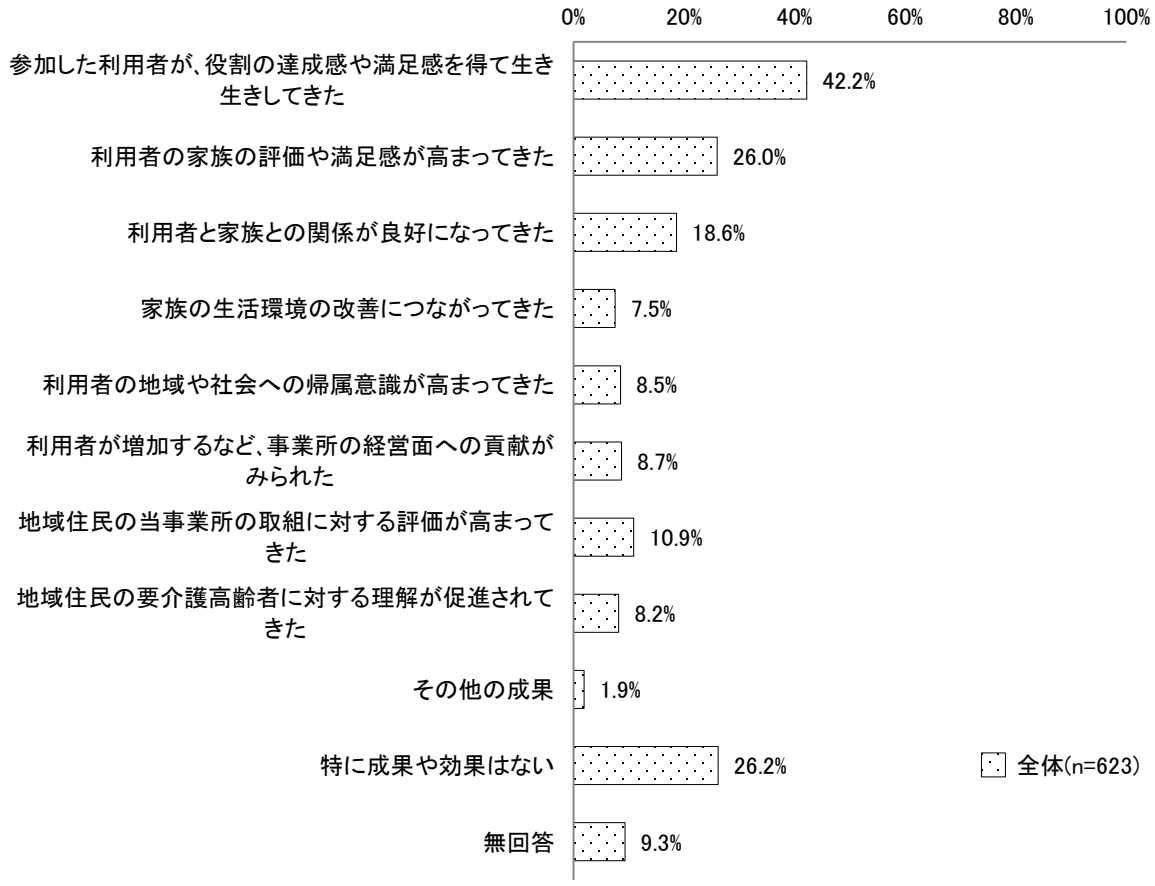
図表 228　利用者通所時の就労的活動等に関して連携･協力している組織･団体等
：複数回答（Q51）



## （３） 利用者通所時の就労的活動等を行うことの成果

利用者の通所時に、社会参加活動、ボランティアや就労的活動を行っている場合、利用者通所時の就労的活動等を行うことの成果をみると、「参加した利用者が、役割の達成感や満足感を得て生き生きしてきた」が 42.2%でもっとも割合が高く、次いで「特に成果や効果はない」が 26.2%、「利用者の家族の評価や満足感が高まってきた」が 26.0%となっている。

図表 229　利用者通所時の就労的活動等を行うことの成果：複数回答（Q52）



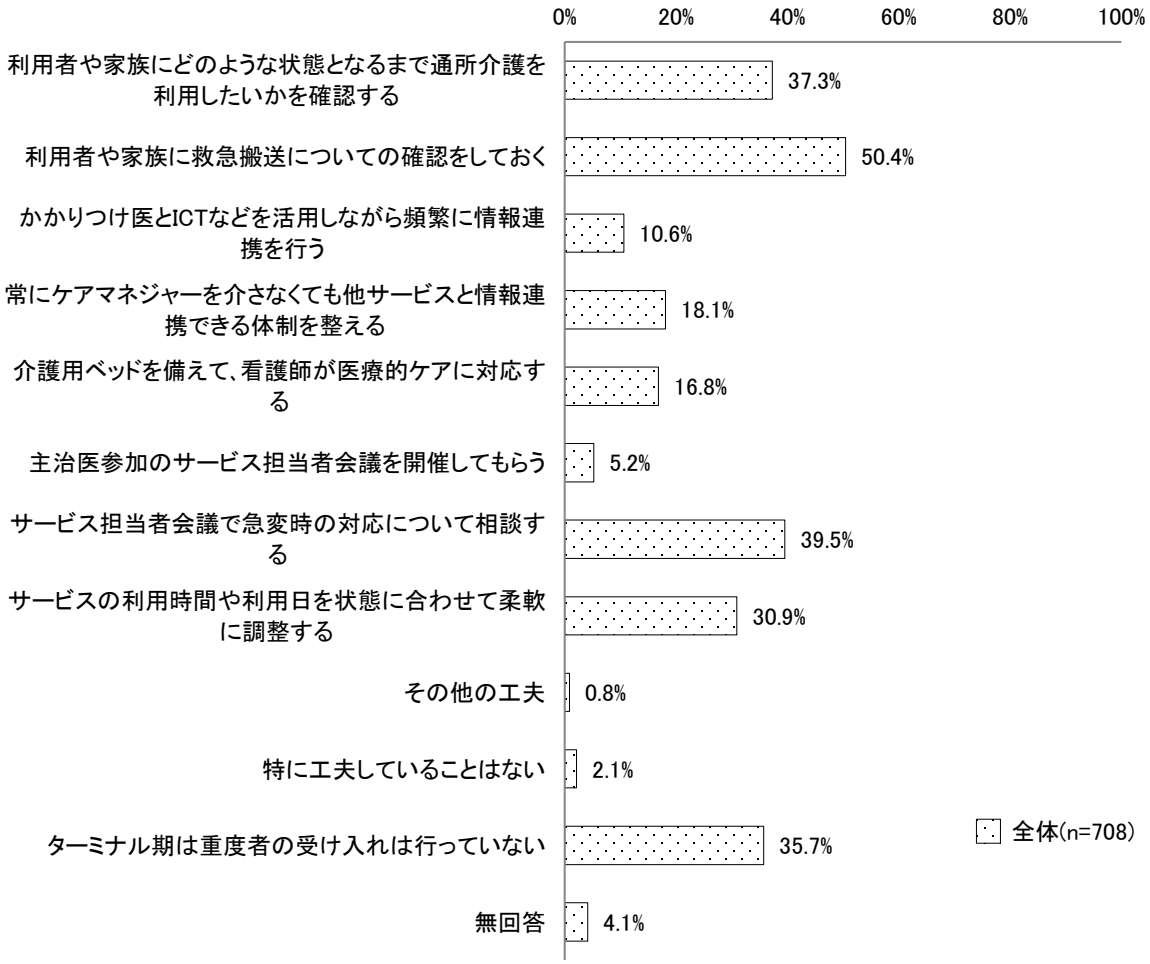
## ９．重度者や認知症への対応、家族介護者に対する支援、その他介護保険外サービスへの対応等、支援やサービスの充実に関わる取組

### （１） ターミナル期や重度者への対応状況

#### ① ターミナル期や重度者の受け入れに対して工夫していること

ターミナル期や重度者の受け入れに対して工夫していることをみると、「利用者や家族に救急搬送についての確認をしておく」が 50.4%でもっとも割合が高く、次いで「サービス担当者会議で急変時の対応について相談する」が 39.5%、「利用者や家族にどのような状態となるまで通所介護を利用したいかを確認する」が 37.3%となっている。

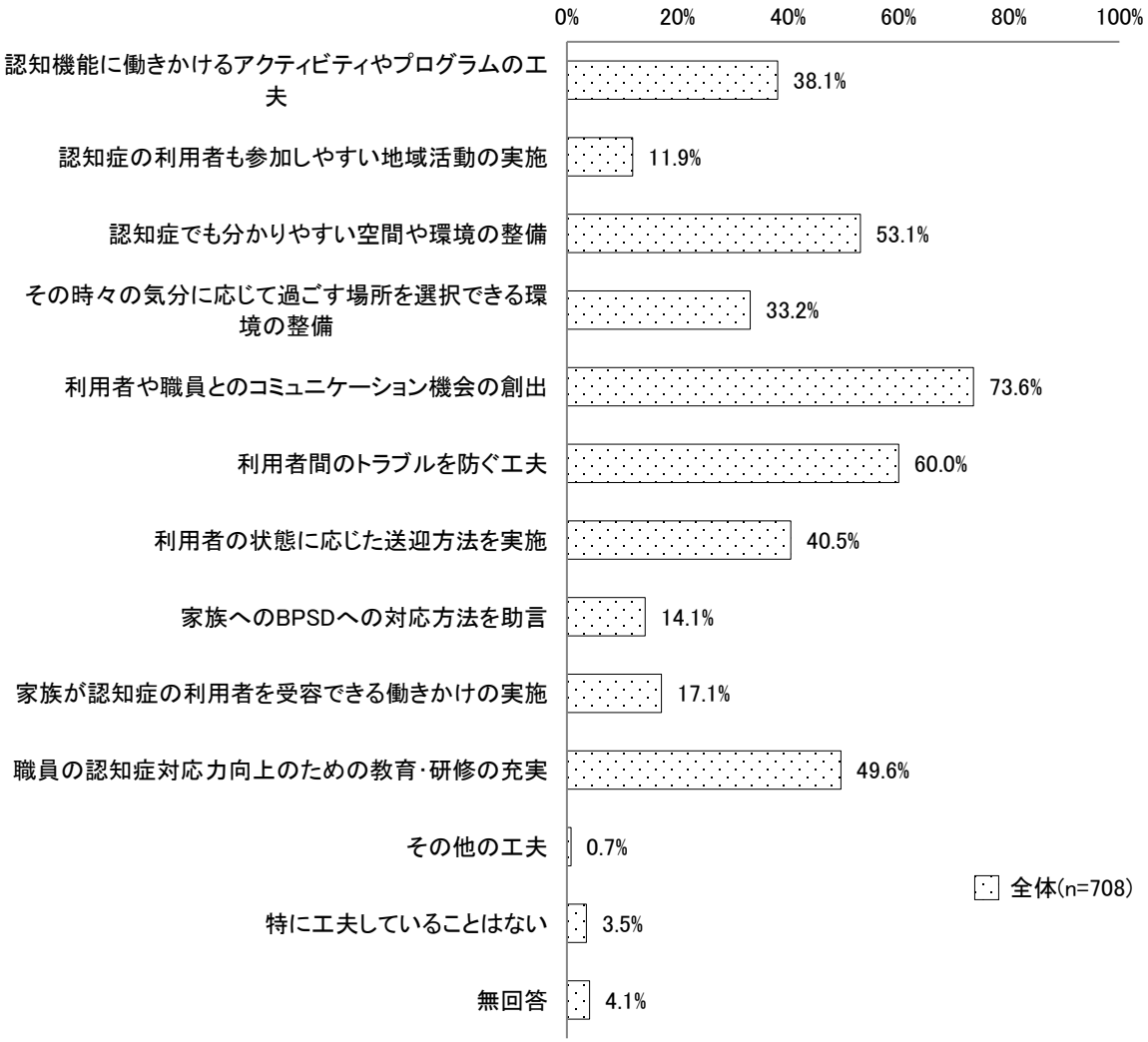
図表 230　ターミナル期や重度者の受け入れに対して、工夫していること：複数回答（Q53）



### ② 認知症の利用者を受け入れるにあたり工夫していること

認知症の利用者を受け入れるにあたり工夫していることをみると、「利用者や職員とのコミュニケーション機会の創出」が 73.6%でもっとも割合が高く、次いで「利用者間のトラブルを防ぐ工夫」が 60.0%、「認知症でも分かりやすい空間や環境の整備」が 53.1%となっている。

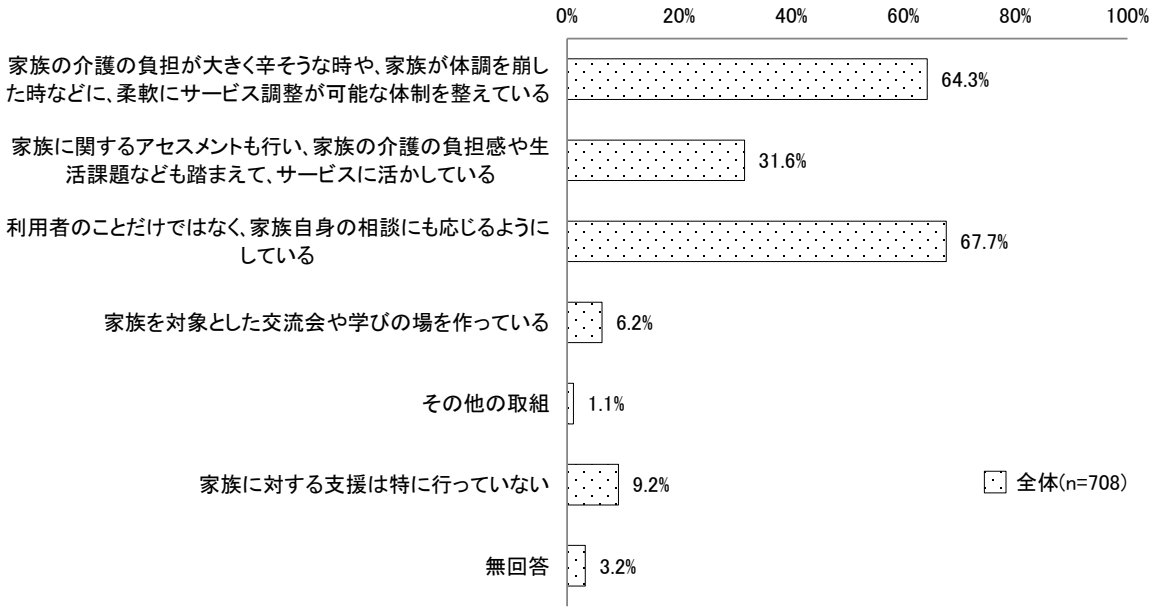
図表 231　認知症の利用者を受け入れるにあたり工夫していること：複数回答（Q54）



## （２） 家族介護者を支援するための取組

家族介護者を支援するための取組をみると、「利用者のことだけではなく、家族自身の相談にも応じるようにしている」が 67.7%でもっとも割合が高く、次いで「家族の介護の負担が大きく辛そうな時や、家族が体調を崩した時などに、柔軟にサービス調整が可能な体制を整えている」が 64.3%、「家族に関するアセスメントも行い、家族の介護の負担感や生活課題なども踏まえて、サービスに活かしている」が 31.6%となっている。

図表 232　家族介護者を支援するための取組：複数回答（Q55）

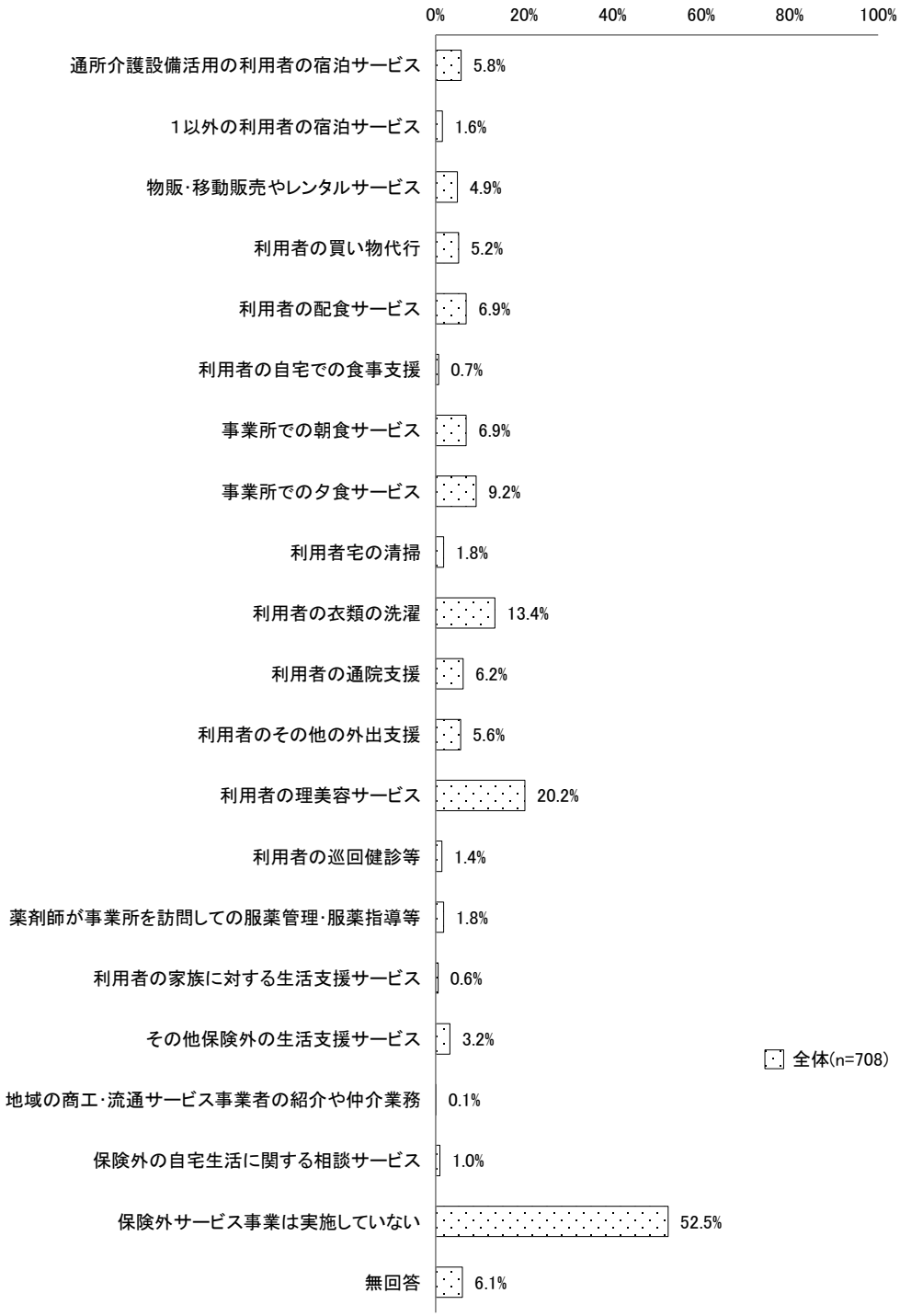


## （３） 介護保険外サービスへの対応

### ① 保険外で実施しているサービス

保険外で実施しているサービスをみると、「保険外サービス事業は実施していない」が 52.5%となっている。実施しているサービスでは、「利用者の理美容サービス」が 20.2%、「利用者の衣類の洗濯」が 13.4%となっている。

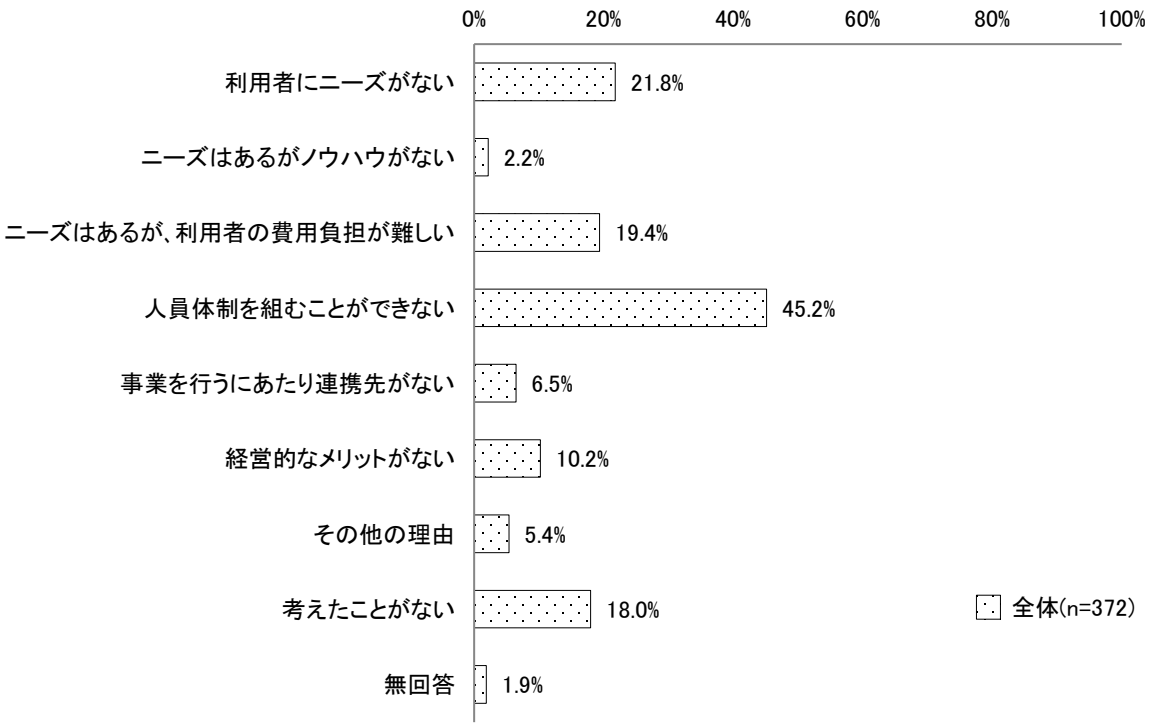
図表 233　保険外で実施しているサービス：複数回答（Q56）



### ② 保険外サービスを実施していない理由

介護保険サービスを実施していない事業所について、その理由をみると、「人員体制を組むことができない」が 45.2%でもっとも割合が高く、次いで「利用者にニーズがない」が 21.8%、「ニーズはあるが､利用者の費用負担が難しい」が 19.4%となっている。

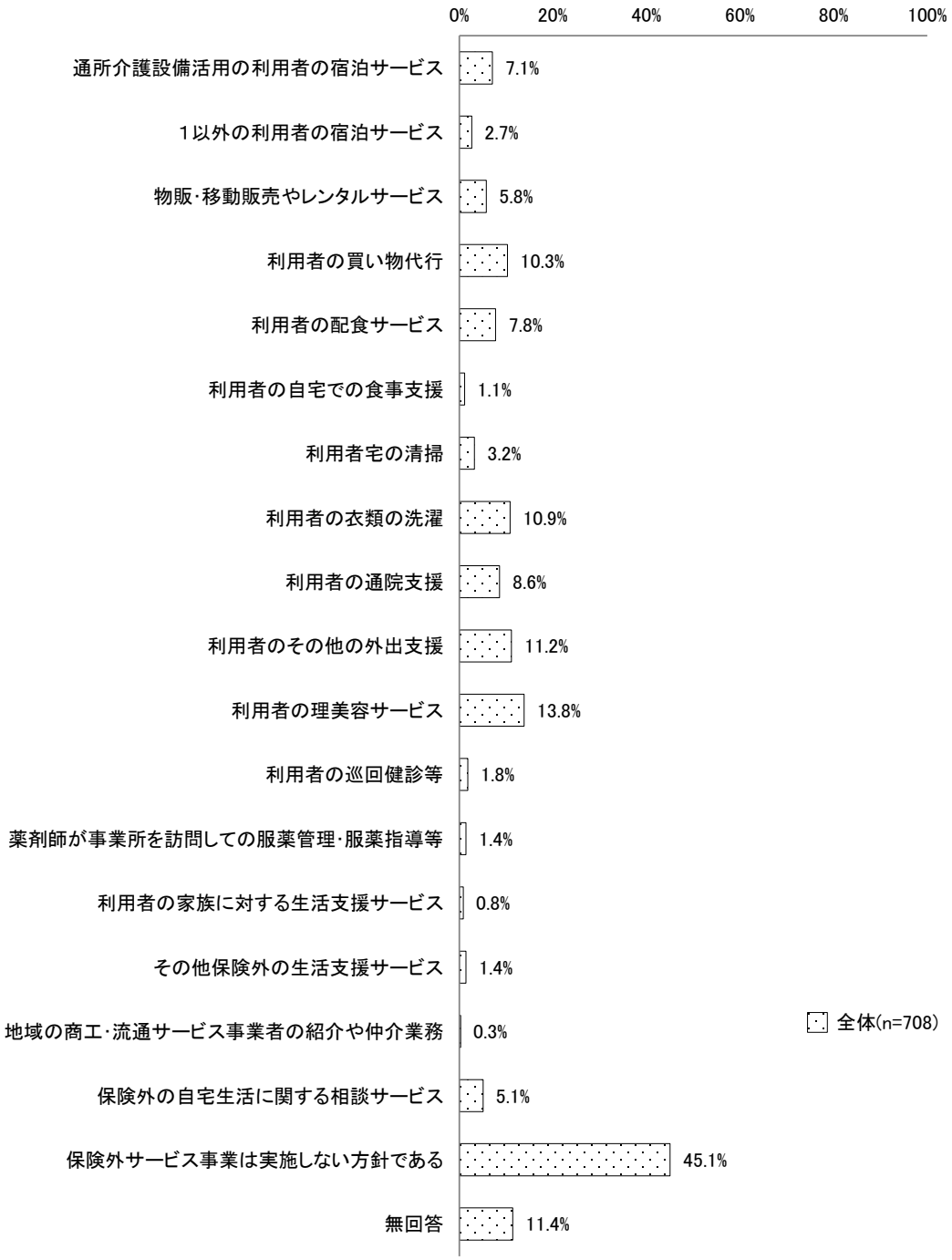
図表 234　保険外サービスを実施していない理由：複数回答（Q57）



### ③ 今後、取り組んでいきたい保険外サービス事業

今後、取り組んでいきたい保険外サービス事業をみると、「保険外サービス事業は実施しない方針である」が 45.1%となっている。取り組んでいきたい介護保険サービスでは、「利用者の理美容サービス」が 13.8%、「利用者のその他の外出支援」が 11.2%、「利用者の衣類の洗濯」が 10.9%、「利用者の買い物代行」が 10.3%となっている。

図表 235　今後、取り組んでいきたい保険外サービス事業：複数回答（Q58）

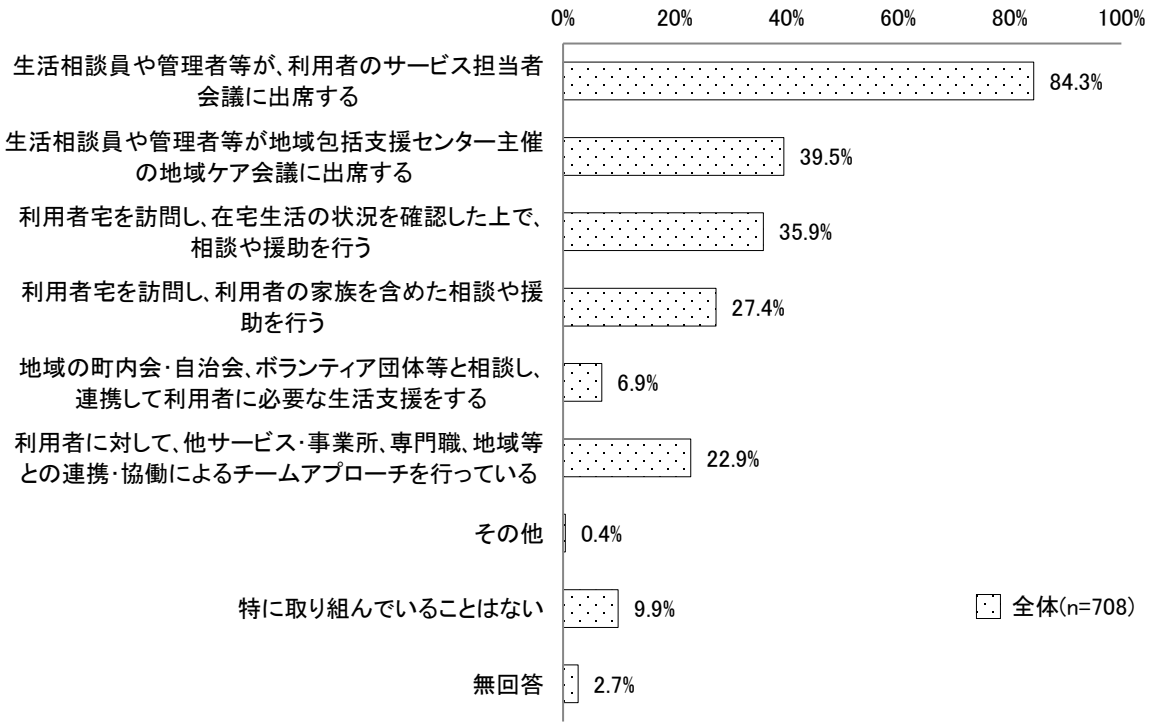


## １０．　地域拠点としての役割に関わる取組

### （１）「地域連携拠点」活動について、取り組んでいること

「地域連携拠点」活動について、取り組んでいることをみると、「生活相談員や管理者等が、利用者のサービス担当者会議に出席する」が 84.3%でもっとも割合が高く、次いで「生活相談員や管理者等が地域包括支援センター主催の地域ケア会議に出席する」が 39.5%、「利用者宅を訪問し、在宅生活の状況を確認した上で、相談や援助を行う」が 35.9%となっている。

図表 236　「地域連携拠点」活動について、取り組んでいること：複数回答（Q59）



＜法人形態別＞

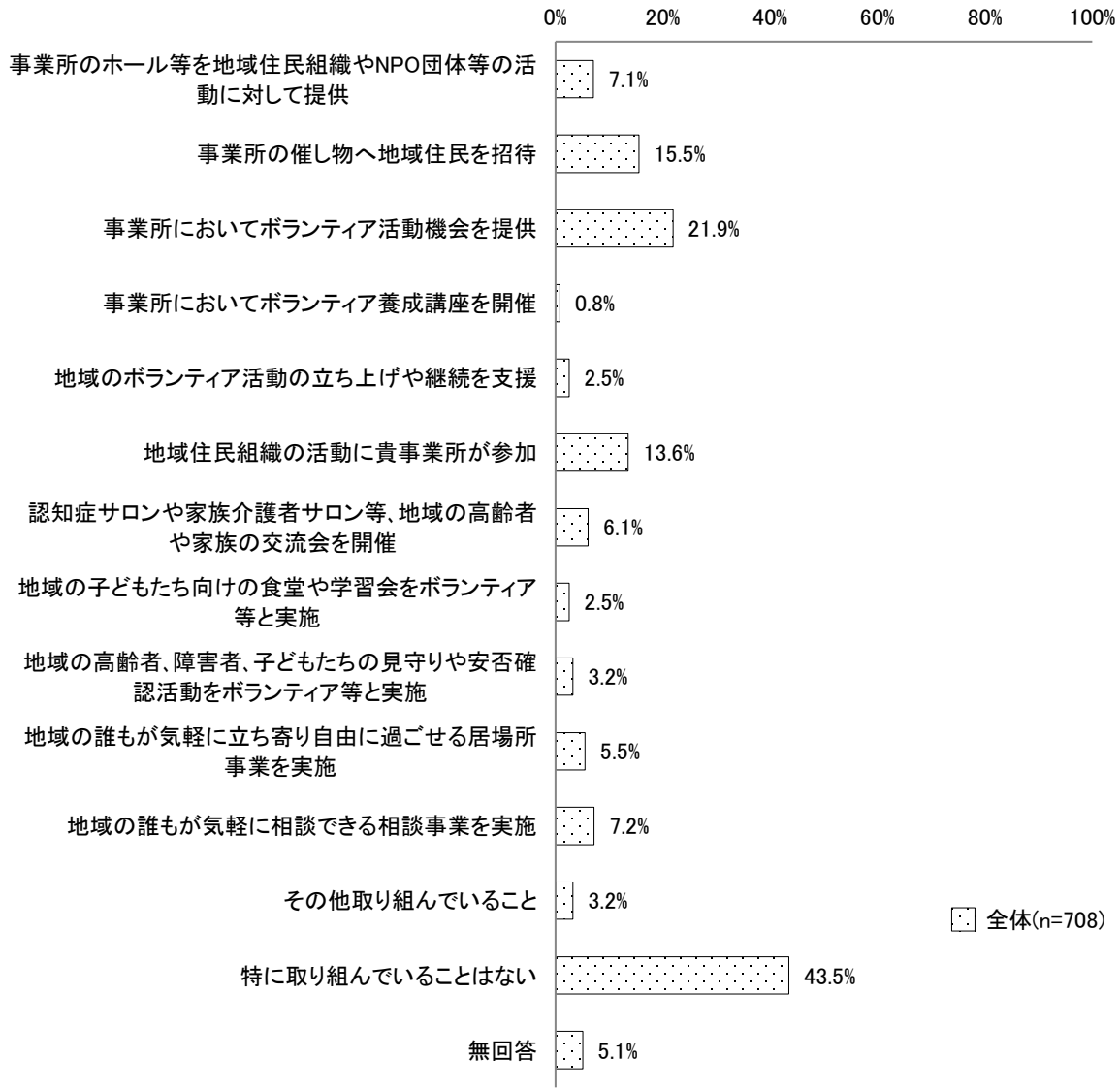
図表 237　法人形態別　「地域連携拠点」活動について、取り組んでいること：複数回答（Q59）

| | | 合計 | Q59「地域連携拠点」活動について、取り組んでいること | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 生活相談員や管理者等が、利用者のサービス担当者会議に出席する | 生活相談員や管理者等が地域包括支援センター主催の地域ケア会議に出席する | 利用者宅を訪問し、在宅生活の状況を確認した上で、相談や援助を行う | 利用者宅を訪問し、利用者の家族を含めた相談や援助を行う | 地域の町内会・自治会、ボランティア団体等と相談し、連携して利用者に必要な生活支援をする | 利用者に対して、他サービス・事業所、専門職、地域等との連携・協働によるチームアプローチを行っている | その他 | 特に取り組んでいることはない | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 597 | 280 | 254 | 194 | 49 | 162 | 3 | 70 | 19 |
| | | 100.0 | 84.3 | 39.5 | 35.9 | 27.4 | 6.9 | 22.9 | 0.4 | 9.9 | 2.7 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 145 | 71 | 61 | 49 | 14 | 48 | 3 | 24 | 3 |
| | | 100.0 | 80.6 | 39.4 | 33.9 | 27.2 | 7.8 | 26.7 | 1.7 | 13.3 | 1.7 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 27 | 20 | 6 | 5 | 4 | 11 | 0 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 93.1 | 69.0 | 20.7 | 17.2 | 13.8 | 37.9 | 0.0 | 6.9 | 0.0 |
| | 医療法人 | 40 | 34 | 13 | 13 | 10 | 2 | 12 | 0 | 3 | 1 |
| | | 100.0 | 85.0 | 32.5 | 32.5 | 25.0 | 5.0 | 30.0 | 0.0 | 7.5 | 2.5 |
| | 営利法人 | 406 | 347 | 154 | 151 | 113 | 26 | 78 | 0 | 38 | 11 |
| | | 100.0 | 85.5 | 37.9 | 37.2 | 27.8 | 6.4 | 19.2 | 0.0 | 9.4 | 2.7 |
| | その他 | 47 | 39 | 22 | 22 | 16 | 3 | 13 | 0 | 3 | 3 |
| | | 100.0 | 83.0 | 46.8 | 46.8 | 34.0 | 6.4 | 27.7 | 0.0 | 6.4 | 6.4 |

## （２） 地域貢献･地域参加活動として、取り組んでいること

地域貢献･地域参加活動として、取り組んでいることをみると、「特に取り組んでいることはない」が 43.5％となっている。取り組んでいることでみると、「事業所においてボランティア活動機会を提供」が 21.9％、「事業所の催し物へ地域住民を招待」が 15.5％となっている。

図表 238　地域貢献･地域参加活動として、取り組んでいること：複数回答（Q60）



＜法人形態別＞

## 図表 239　法人形態別　地域貢献･地域参加活動として､取り組んでいること：複数回答（Q60）

| | | 合計 | Q60 地域貢献･地域参加活動として､取り組んでいること | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 事業所のホール等を地域住民組織やNPO団体等の活動に対して提供 | 事業所の催し物へ地域住民を招待 | 事業所においてボランティア活動機会を提供 | 事業所においてボランティア養成講座を開催 | 地域のボランティア活動の立ち上げや継続を支援 | 地域住民組織の活動に貴事業所が参加 | 認知症サロンや家族介護者サロン等、地域の高齢者や家族の交流会を開催 | 地域の子どもたち向けの食堂や学習会をボランティア等と実施 | 地域の高齢者、障害者、子どもたちの見守りや安否確認活動をボランティア等と実施 | 地域の誰もが気軽に立ち寄り自由に過ごせる居場所事業を実施 | 地域の誰もが気軽に相談できる相談事業を実施 | その他取り組んでいること | 特に取り組んでいることはない | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 50 | 110 | 155 | 6 | 18 | 96 | 43 | 18 | 23 | 39 | 51 | 23 | 308 | 36 |
| | | 100.0 | 7.1 | 15.5 | 21.9 | 0.8 | 2.5 | 13.6 | 6.1 | 2.5 | 3.2 | 5.5 | 7.2 | 3.2 | 43.5 | 5.1 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 24 | 38 | 56 | 0 | 8 | 23 | 21 | 8 | 5 | 8 | 17 | 5 | 60 | 6 |
| | | 100.0 | 13.3 | 21.1 | 31.1 | 0.0 | 4.4 | 12.8 | 11.7 | 4.4 | 2.8 | 4.4 | 9.4 | 2.8 | 33.3 | 3.3 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 5 | 5 | 17 | 1 | 1 | 4 | 5 | 0 | 0 | 1 | 3 | 3 | 4 | 0 |
| | | 100.0 | 17.2 | 17.2 | 58.6 | 3.4 | 3.4 | 13.8 | 17.2 | 0.0 | 0.0 | 3.4 | 10.3 | 10.3 | 13.8 | 0.0 |
| | 医療法人 | 40 | 2 | 5 | 3 | 1 | 1 | 3 | 2 | 1 | 1 | 4 | 4 | 2 | 17 | 4 |
| | | 100.0 | 5.0 | 12.5 | 7.5 | 2.5 | 2.5 | 7.5 | 5.0 | 2.5 | 2.5 | 10.0 | 10.0 | 5.0 | 42.5 | 10.0 |
| | 営利法人 | 406 | 18 | 52 | 68 | 4 | 8 | 61 | 13 | 8 | 13 | 25 | 21 | 11 | 207 | 17 |
| | | 100.0 | 4.4 | 12.8 | 16.7 | 1.0 | 2.0 | 15.0 | 3.2 | 2.0 | 3.2 | 6.2 | 5.2 | 2.7 | 51.0 | 4.2 |
| | その他 | 47 | 1 | 10 | 10 | 0 | 0 | 5 | 2 | 1 | 4 | 1 | 6 | 2 | 20 | 4 |
| | | 100.0 | 2.1 | 21.3 | 21.3 | 0.0 | 0.0 | 10.6 | 4.3 | 2.1 | 8.5 | 2.1 | 12.8 | 4.3 | 42.6 | 8.5 |

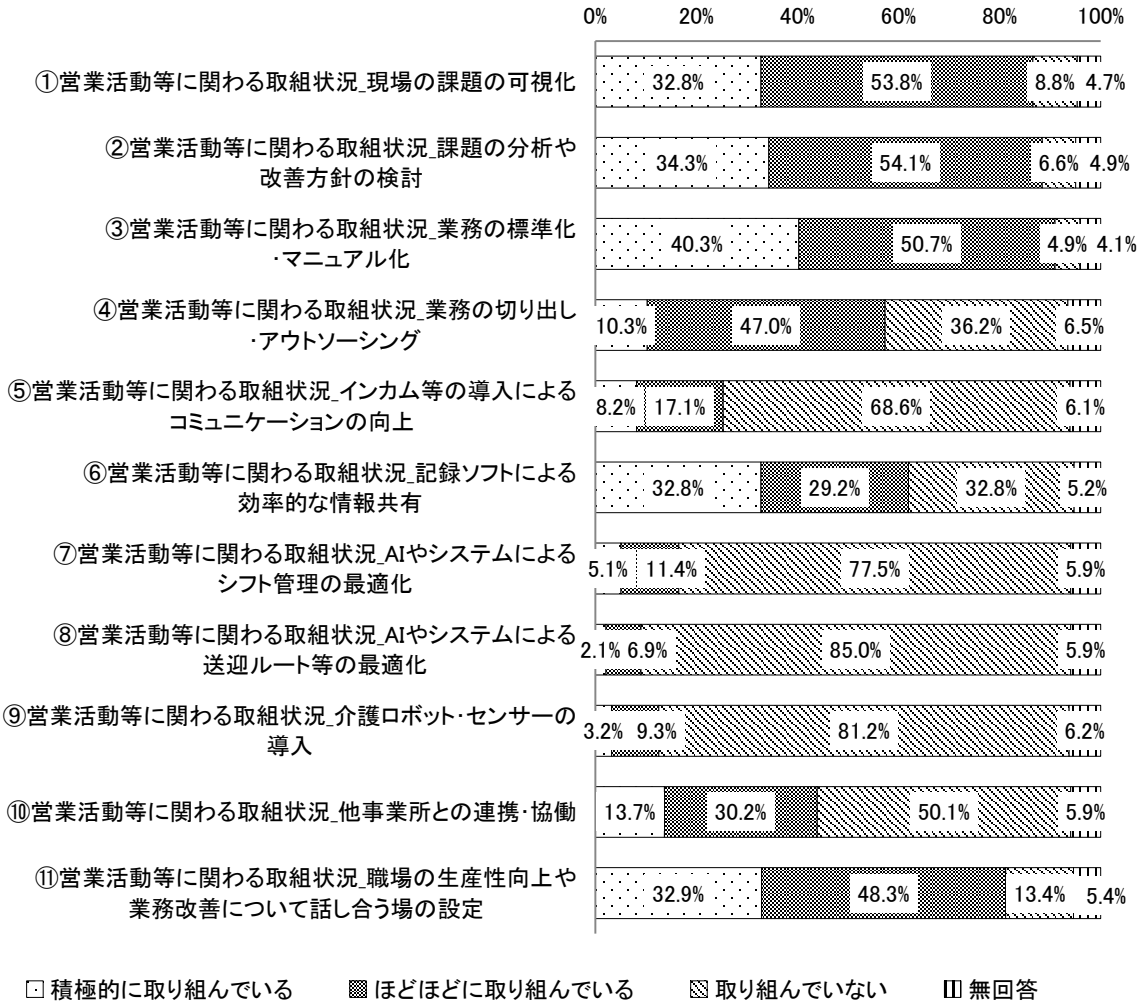
## １１． 生産性向上や営業活動に関する取組、介護予防・日常生活支援総合事業など、事業の安定や充実に向けた取組

### （１） 生産性向上や営業活動等に関わる取組状況

生産性向上や営業活動等に関わる取組状況をみると、「①現場の課題の可視化」「②課題の分析や改善方針の検討」「③業務の標準化･マニュアル化」「⑥記録ソフトによる効率的な情報共有」「⑪職場の生産性向上や業務は改善について話し合う場の設定」は「積極的に取り組んでいる」の割合が３割を超えている。

一方、「⑤インカム等の導入によるコミュニケーションの向上」「⑦AI やシステムによるシフト管理の最適化」「⑧AI やシステムによる送迎ルート等の最適化」「⑨介護ロボット･センサーの導入」「⑩他事業所との連携･協働」は過半数が「取り組んでいない」と回答している。

図表 240 営業活動等に関わる取組状況_現場の課題の可視化：単数回答（Q61）n=708

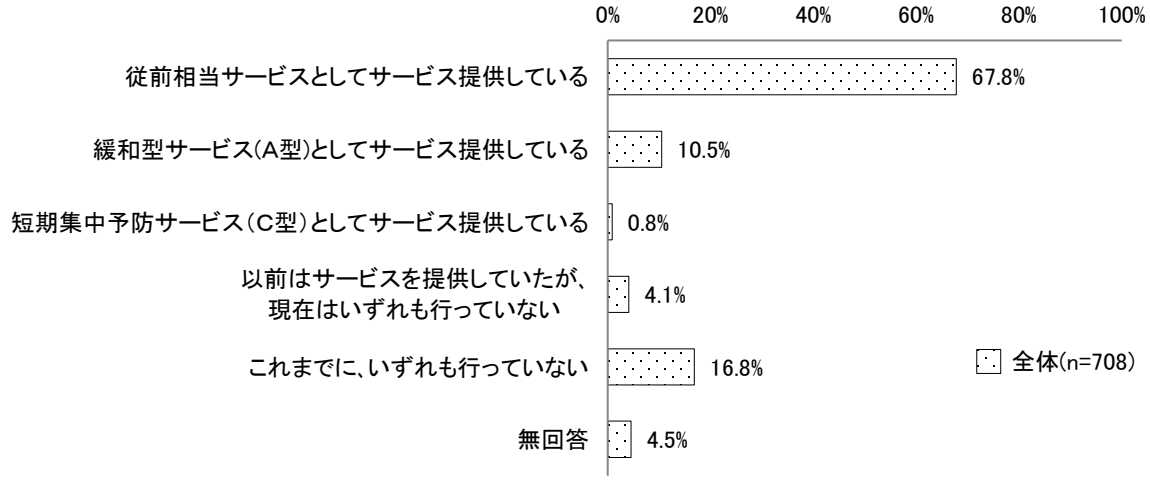


## （２） 介護予防・日常生活支援総合事業の取組状況

### ① 事業対象者や要支援者へのサービス提供の状況

事業対象者や要支援者へのサービス提供の状況（介護予防・日常税かつ支援総合事業の実施状況）をみると、「従前相当サービスとしてサービス提供している」が 67.8%、「これまでに、いずれも行っていない」は 16.8%となっている。

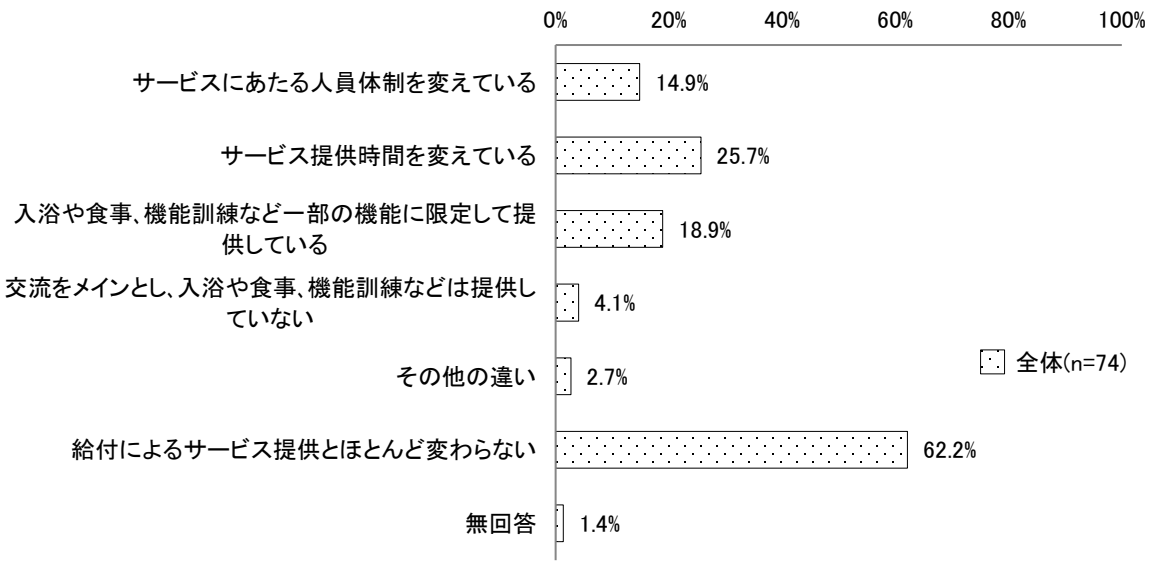
図表 241　事業対象者や要支援者へのサービス提供の状況：複数回答（Q62）




### ② 給付によるサービス提供とサービス・活動Ａの違い

サービス・活動Ａ型としてサービス提供している場合、給付によるサービス提供（要介護１以上）と比較してサービス提供にどのような違いがあるかとみると、「給付によるサービス提供とほとんど変わらない」が 62.2%でもっとも割合が高く、次いで「サービス提供時間を変えている」が 25.7%、「入浴や食事、機能訓練など一部の機能に限定して提供している」が 18.9%となっている。

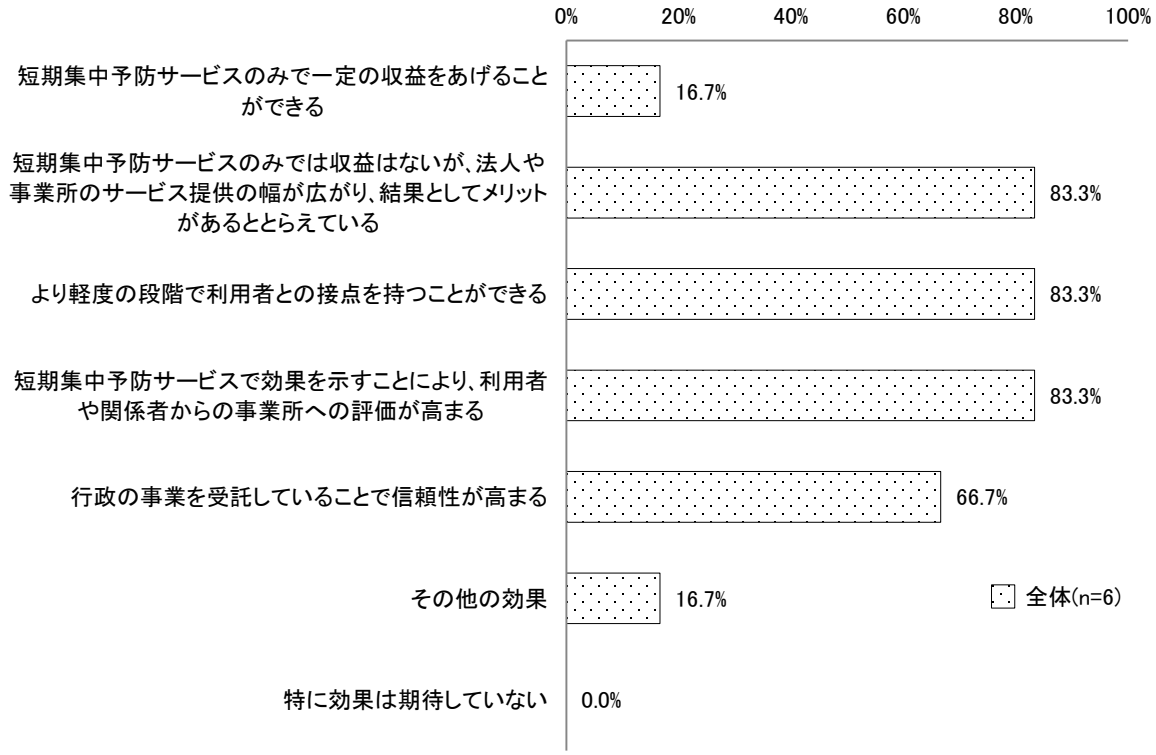
図表 242　給付によるサービス提供とサービス・活動Ａでの違い：複数回答（Q63）



### ③ 短期集中予防サービス（Ｃ型）の提供に期待する効果

短期集中予防サービス（Ｃ型）としてサービス提供している場合、短期集中予防サービス（Ｃ型）の提供に期待する効果をみると、「短期集中予防サービスのみでは収益はないが、法人や事業所のサービス提供の幅が広がり、結果としてメリットがあるととらえている」「より軽度の段階で利用者との接点を持つことができる」「短期集中予防サービスで効果を示すことにより、利用者や関係者からの事業所への評価が高まる」が６件中５件（83.3%）、「行政の事業を受託していることで信頼性が高まる」が６件中４件（66.7%）となっている。

図表 243　短期集中予防サービスの提供に期待する効果：複数回答（Q64）



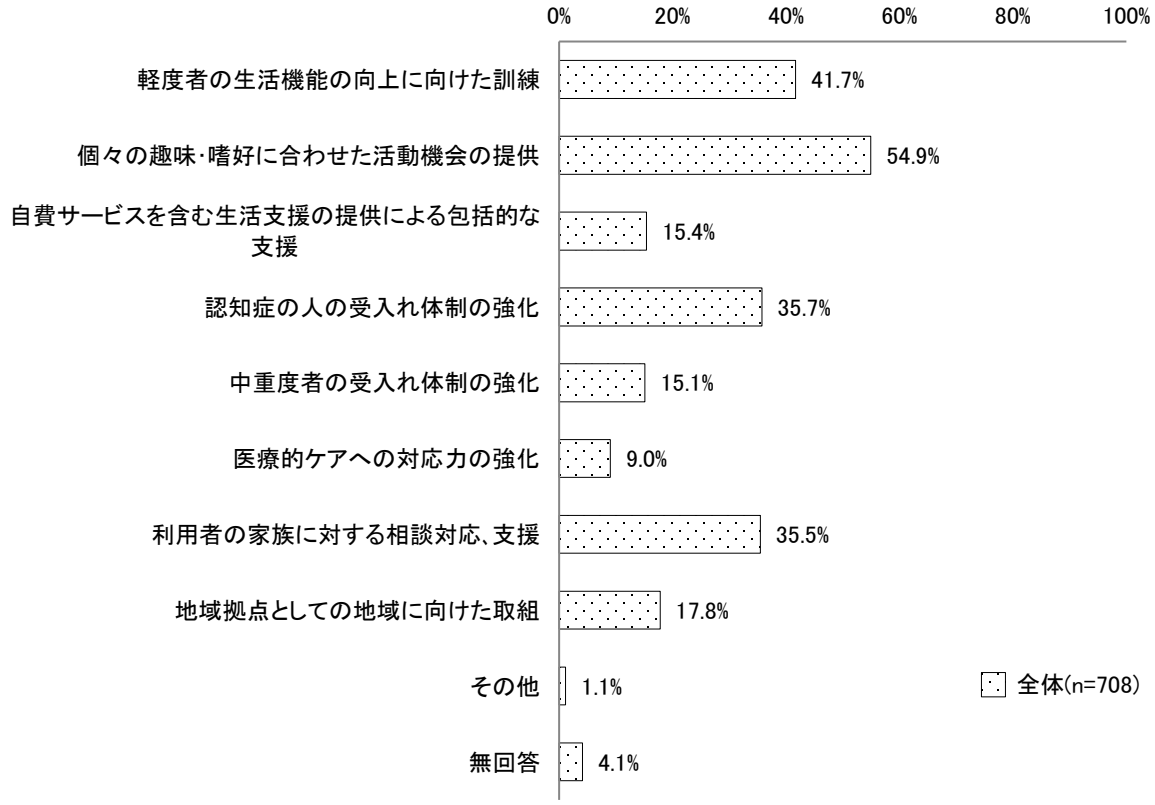

※ｎ数が小さいため、参考値。

## １２． 今後の運営・経営目標等

### （１） 今後充実を図りたいもの

今後、どのようなことに対して充実を図っていきたいと考えているかをみると、「個々の趣味・嗜好に合わせた活動機会の提供」が 54.9%でもっとも割合が高く、次いで「軽度者の生活機能の向上に向けた訓練」が 41.7%、「認知症の人の受入れ体制の強化」が 35.7%、「利用者の家族に対する相談対応、支援」が 35.5%となっている。

図表 244 今後充実を図りたいもの：複数回答（Q65）




期待が高まると考えるもの、事業所として今後充実を図りたいものについて、具体的な内容や、両者にギャップがあればその状況などについて、自由に記入してもらった内容をみると、「軽度者への対応」「機能訓練」「中重度者への対応」「認知症への対応」「レクリエーション」「送迎への対応」「社会参加活動、地域との連携・交流」「家族介護者支援」「介護保険外サービスへの対応」「人員体制」「人材確保」などについて、回答がみられた。

図表 245 期待が高まると考えるもの、事業所として今後充実を図りたいもの等
：自由回答（Q65）

**■軽度者への対応**
- 要支援やその手前の今は元気な高齢者には生活維持のためのリハビリのニーズが高くなる傾向にある。地域の方から今後選ばれるデイサービスとして活動を続けていきたい。
- 要支援等の軽度者への機能訓練や通所利用によるフレイル防止などに取り組みたいが、予防観点での報酬が極端に引き下げられており、経営的な視点で事業継続には介護状態になった人へのサービス提供をせざるを得ない状況に制度がなってしまっている。

■機能訓練
・リハビリ専門職と栄養面の側面からのサービス提供が整ってきたので、利用者への説得力のある説明をスタッフが伝えられるようにして行きたい。
・利用者の疾患状態に合わせた個別リハビリの指導。療法士による指導だけでは間に合わないため、介護職等の職員にも指導できるようしていくこと。
・自宅での生活を望まれる方が多いため、機能訓練には今後も力を入れて、個々に合った訓練を行って行きたい。
・自立支援に向けて生活機能の向上に特化した運動プログラムの充実をしていきたい。

■中重度者への対応
・重度の方でも安心して利用できるデイサービス。少しでも在宅介護の助けになれるように。
・看取り対象者の受け入れは介護ニーズや家族背景を考えれば期待できるかもしれないが、現実的には難しい（主治医の協力や職員の精神面負担）。
・医療依存増の中、医療系職種の配置アンバランス。加算があまり無い。
・介護度が高く医療的ケアが必要な重症症例や家族への対応（注文やクレームが多い）が必要な紹介が増えている。分け隔てなく地域包括支援センターや居宅介護支援事業所には対応してもらいたい。
・医療的な知識を向上させ、家族との連携、医療機関との連携を強化していきたい。介護の事業所でも出来ることを最大限に行う。

■認知症への対応
・認知症の方をなるべく多く受け入れて一人一人に対応していきたい（若年性認知症を含む）。
・認知症の利用者が増えているため、職員の知識の向上へ力を入れたい。そして柔軟に対応できる環境を整えたい。
・認知症の方の受け入れ体勢を強化したいが、介護度が低く報酬が低くなかなか難しい。
・認知症の人が増えてきているので、そこに対応できる人材の育成と介護者の増員。家族の負担軽減。利用者及び家族の様々な要望にできるだけ対応できる体制づくり。
・軽度の認知症利用者の家族に対して、適切な医療機関への受診を促し、進行予防を図る。
・最近では認知症状が強く、他のデイサービスでは断られるといったケースの方もいる。スタッフへの教育により、認知症状を理解し、受け入れられる体制づくりを強化したいと考えている。
・認知症や精神疾患を持った利用者を医療機関やケアマネジャーと連携を密にし、デイサービスへ通所することで在宅生活を支えていきたい。

■レクリエーション
・個々の趣味・嗜好に合わせた活動を提供することで、利用者の積極的な利用を促し、稼働率をあげていきたい。
・利用者個々の趣味や得意としてきたことに対してレクレーション等を取り入れ、他者と一緒に活動する機会を確保する。
・個別のレク等を趣味や嗜好に合わせていく。機能訓練も個別メニューで対応。どこまで人員をさけるか。
・個々の利用者の経験を踏まえた趣味や生きがいづくりの構築。

■送迎への対応
・送迎時の手荷物の準備や一部着替えなどの実施。独居・高齢者世帯が増え要望もあるが、送迎時間が掛かり、他の方にも迷惑が掛かるため、現在の実施は困難。
・独居の利用者が増えていることから、デイの送迎準備から関わりを持ちたいが、マンツーマンの対応が必要となるため、体制確保と経営面から困難であり現実的な対応ではない。

■社会参加活動、地域との連携・交流
・個々の趣味を活かして、施設外での活動の充実を図りたいと考えている。
・セントラルキッチンを持ち、配食サービスを行っている強みを生かして、スペースを利用して地域の方々との交流を図れるようなサロンを作りたい。
・地域との連携。地域のさまざまな発信源となりたい。

・地域との連携を充実させ、地域との行き来がしやすいデイサービス。

**■家族介護者支援**
・家族の介護負担を軽減するためにも、話しやすい環境づくりと不安を聞きながら一緒に考えていける取組。
・家族とのコミュニケーションを図り、利用者だけではなく、家族の介護負担軽減を図る取組をしていきたい。

**■介護保険外サービスへの対応**
・病院へ送迎や付き添いなどを希望されるが、介護サービス時間内での対応はできないことになっており、利用時間にもそのような対応も含めた自由な利用形態ができれば、家族の負担なども軽減できると思われる。
・独居の方への対応（柔軟な利用時間設定、洗濯、掃除、配食、通院サービス等）。
・自費サービスを含む生活支援の提供のニーズは高まると考えられるが、スタッフ確保の観点から困難が強いられると予測される。

**■人員体制**
・個別に支援を行いたいことがあるが（趣味などを生かした取り組み等）、人員不足でなかなかそこまで行きつかない。
・現在提供時間を６時間以上７時間未満で多くの方が利用しているが、職員の労働時間を変形労働制に変え、７時間以上８時間未満の提供時間に変更していき、利用者のニーズの応えるともに、収入増につなげていきたい。
・様々な利用者を受け入れたいが、スタッフの人数や高齢化でできなくなってきていることが残念。スタッフの負担が更に大きくなってしまう。

**■人材確保**
・受入れ体制の充実、多店舗展開や他関連事業への取組を図りたいと考えている。スタッフの採用が課題で、特に機能訓練指導員など、資格が必要なスタッフの採用がなかなかできず課題である。
・自宅で長く暮らしたいて行きたいという家族や利用者本人の通所介護への要望が増えてくると思うが、職員確保がかなり困難なため、手厚い、アットホームさを大切にしている当事業者では、今のサービスの質を維持して経営が続けていけるのかが不安。

**■その他全般**
・介護職員の減少や高齢化は否めないが、介護ニーズが多様化していく中で、常に変化に柔軟に対応していく。そのために、DX を積極的に取り入れたり、家族の声にも耳を傾け時代の変化に敏感に対応していく。

＜厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別＞

図表 246　厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況別
今後充実を図りたいもの：複数回答（Q65）

| | | 合計 | Q65 今後充実を図りたいもの | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 軽度者の生活機能の向上に向けた訓練 | 個々の趣味・嗜好に合わせた活動機会の提供 | 自費サービスを含む生活支援の提供による包括的な支援 | 認知症の人の受入れ体制の強化 | 中重度者の受入れ体制の強化 | 医療的ケアへの対応力の強化 | 利用者の家族に対する相談対応、支援 | 地域拠点としての地域に向けた取組 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 295 | 389 | 109 | 253 | 107 | 64 | 251 | 126 | 8 | 29 |
| | | 100.0 | 41.7 | 54.9 | 15.4 | 35.7 | 15.1 | 9.0 | 35.5 | 17.8 | 1.1 | 4.1 |
| 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況 | 所在する市町村全域が中山間・離島等 | 223 | 84 | 138 | 26 | 85 | 31 | 20 | 92 | 45 | 0 | 8 |
| | | 100.0 | 37.7 | 61.9 | 11.7 | 38.1 | 13.9 | 9.0 | 41.3 | 20.2 | 0.0 | 3.6 |
| | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | 165 | 73 | 93 | 27 | 53 | 27 | 15 | 56 | 25 | 2 | 6 |
| | | 100.0 | 44.2 | 56.4 | 16.4 | 32.1 | 16.4 | 9.1 | 33.9 | 15.2 | 1.2 | 3.6 |
| | 所在する市町村内に中山間・離島等なし | 317 | 138 | 157 | 56 | 114 | 47 | 28 | 103 | 54 | 6 | 15 |
| | | 100.0 | 43.5 | 49.5 | 17.7 | 36.0 | 14.8 | 8.8 | 32.5 | 17.0 | 1.9 | 4.7 |

＜法人形態別＞

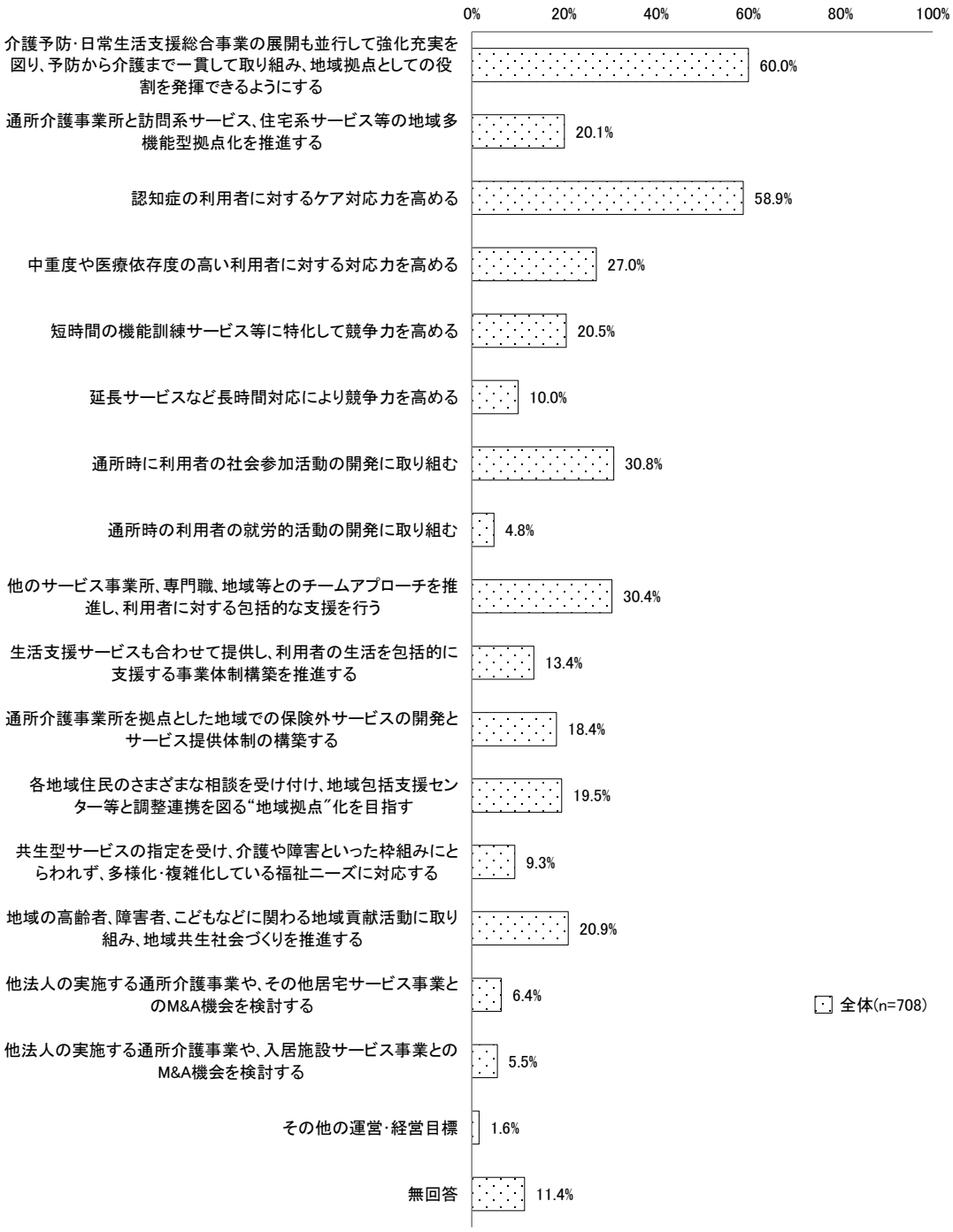
図表 247　法人形態別　今後充実を図りたいもの：複数回答（Q65）

| | | 合計 | Q65 今後充実を図りたいもの | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 軽度者の生活機能の向上に向けた訓練 | 個々の趣味・嗜好に合わせた活動機会の提供 | 自費サービスを含む生活支援の提供による包括的な支援 | 認知症の人の受入れ体制の強化 | 中重度者の受入れ体制の強化 | 医療的ケアへの対応力の強化 | 利用者の家族に対する相談対応、支援 | 地域拠点としての地域に向けた取組 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 295 | 389 | 109 | 253 | 107 | 64 | 251 | 126 | 8 | 29 |
| | | 100.0 | 41.7 | 54.9 | 15.4 | 35.7 | 15.1 | 9.0 | 35.5 | 17.8 | 1.1 | 4.1 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 75 | 124 | 23 | 73 | 40 | 15 | 59 | 36 | 1 | 3 |
| | | 100.0 | 41.7 | 68.9 | 12.8 | 40.6 | 22.2 | 8.3 | 32.8 | 20.0 | 0.6 | 1.7 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 9 | 12 | 2 | 13 | 5 | 4 | 15 | 6 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 31.0 | 41.4 | 6.9 | 44.8 | 17.2 | 13.8 | 51.7 | 20.7 | 0.0 | 0.0 |
| | 医療法人 | 40 | 18 | 28 | 2 | 13 | 5 | 2 | 19 | 7 | 1 | 2 |
| | | 100.0 | 45.0 | 70.0 | 5.0 | 32.5 | 12.5 | 5.0 | 47.5 | 17.5 | 2.5 | 5.0 |
| | 営利法人 | 406 | 182 | 202 | 73 | 134 | 50 | 37 | 137 | 70 | 5 | 15 |
| | | 100.0 | 44.8 | 49.8 | 18.0 | 33.0 | 12.3 | 9.1 | 33.7 | 17.2 | 1.2 | 3.7 |
| | その他 | 47 | 10 | 22 | 9 | 19 | 7 | 6 | 21 | 7 | 1 | 4 |
| | | 100.0 | 21.3 | 46.8 | 19.1 | 40.4 | 14.9 | 12.8 | 44.7 | 14.9 | 2.1 | 8.5 |

## （２） 通所介護事業に関する今後の経営方針

事業所が所属する法人の通所介護事業に関する今後の経営方針をみると、「介護予防・日常生活支援総合事業の展開も並行して強化充実を図り、予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮できるようにする」が 60.0%でもっとも割合が高く、次いで「認知症の利用者に対するケア対応力を高める」が 58.9%、「通所時に利用者の社会参加活動の開発に取り組む」が 30.8%、「他のサービス事業所、専門職、地域等とのチームアプローチを推進し、利用者に対する包括的な支援を行う」が 30.4%となっている。

図表 248　通所介護事業に関する今後の経営方針：複数回答（Q66①）



＜法人形態別＞

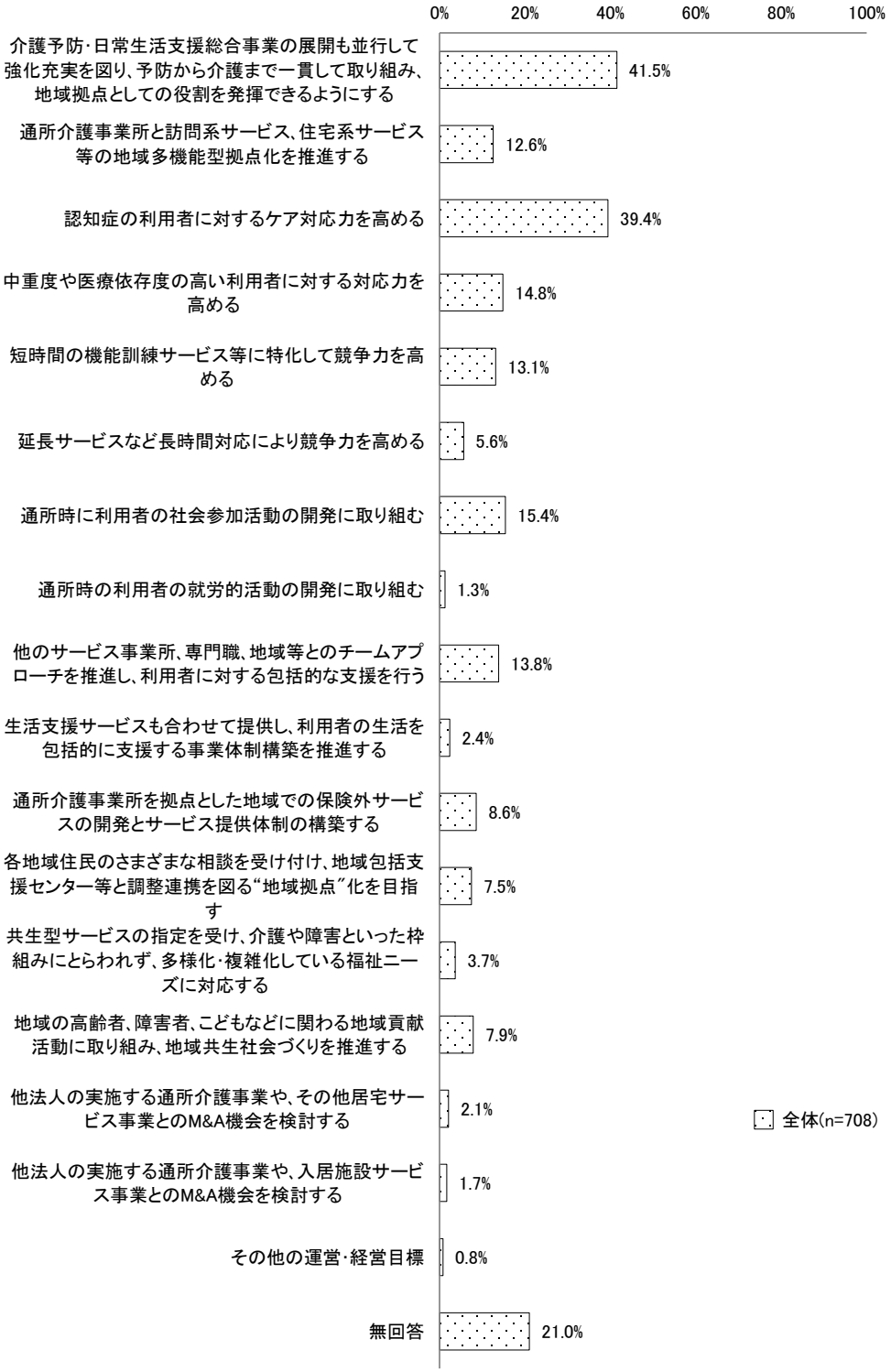
## 図表 249　法人形態別　通所介護事業に関する今後の経営方針：複数回答（Q66①）

| | | 合計 | Q66-① 通所介護事業に関する今後の経営方針 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 介護予防・日常生活支援総合事業の展開も並行して強化充実を図り、予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮できるようにする | 通所介護事業所と訪問系サービス、住宅系サービス等の地域多機能型拠点化を推進する | 認知症の利用者に対するケア対応力を高める | 中重度や医療依存度の高い利用者に対する対応力を高める | 短時間の機能訓練サービス等に特化して競争力を高める | 延長サービスなど長時間対応により競争力を高める | 通所時に利用者の社会参加活動の開発に取り組む | 通所時の利用者の就労的活動の開発に取り組む | 他のサービス事業所、専門職、地域等とのチームアプローチを推進し、利用者に対する包括的な支援を行う |
| 全体 | | 708 | 425 | 142 | 417 | 191 | 145 | 71 | 218 | 34 | 215 |
| | | 100.0 | 60.0 | 20.1 | 58.9 | 27.0 | 20.5 | 10.0 | 30.8 | 4.8 | 30.4 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 124 | 42 | 128 | 66 | 25 | 10 | 67 | 9 | 68 |
| | | 100.0 | 68.9 | 23.3 | 71.1 | 36.7 | 13.9 | 5.6 | 37.2 | 5.0 | 37.8 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 18 | 3 | 16 | 10 | 4 | 6 | 5 | 1 | 13 |
| | | 100.0 | 62.1 | 10.3 | 55.2 | 34.5 | 13.8 | 20.7 | 17.2 | 3.4 | 44.8 |
| | 医療法人 | 40 | 25 | 8 | 23 | 11 | 8 | 2 | 11 | 1 | 13 |
| | | 100.0 | 62.5 | 20.0 | 57.5 | 27.5 | 20.0 | 5.0 | 27.5 | 2.5 | 32.5 |
| | 営利法人 | 406 | 235 | 82 | 218 | 99 | 103 | 45 | 119 | 22 | 110 |
| | | 100.0 | 57.9 | 20.2 | 53.7 | 24.4 | 25.4 | 11.1 | 29.3 | 5.4 | 27.1 |
| | その他 | 47 | 22 | 6 | 30 | 5 | 5 | 8 | 16 | 1 | 11 |
| | | 100.0 | 46.8 | 12.8 | 63.8 | 10.6 | 10.6 | 17.0 | 34.0 | 2.1 | 23.4 |

| | | 合計 | Q66-① 通所介護事業に関する今後の経営方針 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 生活支援サービスも合わせて提供し、利用者の生活を包括的に支援する事業体制構築を推進する | 通所介護事業所を拠点とした地域での保険外サービスの開発とサービス提供体制の構築する | 各地域住民のさまざまな相談を受け付け、地域包括支援センター等と調整連携を図る“地域拠点”化を目指す | 共生型サービスの指定を受け、介護や障害といった枠組みにとらわれず、多様化・複雑化している福祉ニーズに対応する | 地域の高齢者、障害者、こどもなどに関わる地域貢献活動に取り組み、地域共生社会づくりを推進する | 他法人の実施する通所介護事業や、その他居宅サービス事業とのM&A機会を検討する | 他法人の実施する通所介護事業や、入居施設サービス事業とのM&A機会を検討する | その他の運営・経営目標 | 無回答 |
| 全体 | | 708 | 95 | 130 | 138 | 66 | 148 | 45 | 39 | 11 | 81 |
| | | 100.0 | 13.4 | 18.4 | 19.5 | 9.3 | 20.9 | 6.4 | 5.5 | 1.6 | 11.4 |
| Q21 所属する法人の形態（統合） | 社会福祉法人 | 180 | 20 | 31 | 44 | 23 | 39 | 8 | 6 | 3 | 14 |
| | | 100.0 | 11.1 | 17.2 | 24.4 | 12.8 | 21.7 | 4.4 | 3.3 | 1.7 | 7.8 |
| | 社会福祉協議会 | 29 | 3 | 4 | 7 | 3 | 7 | 1 | 1 | 1 | 4 |
| | | 100.0 | 10.3 | 13.8 | 24.1 | 10.3 | 24.1 | 3.4 | 3.4 | 3.4 | 13.8 |
| | 医療法人 | 40 | 6 | 6 | 8 | 2 | 3 | 2 | 2 | 0 | 5 |
| | | 100.0 | 15.0 | 15.0 | 20.0 | 5.0 | 7.5 | 5.0 | 5.0 | 0.0 | 12.5 |
| | 営利法人 | 406 | 56 | 79 | 71 | 30 | 83 | 32 | 29 | 5 | 47 |
| | | 100.0 | 13.8 | 19.5 | 17.5 | 7.4 | 20.4 | 7.9 | 7.1 | 1.2 | 11.6 |
| | その他 | 47 | 9 | 10 | 8 | 8 | 16 | 2 | 1 | 2 | 7 |
| | | 100.0 | 19.1 | 21.3 | 17.0 | 17.0 | 34.0 | 4.3 | 2.1 | 4.3 | 14.9 |

事業所が所属する法人の通所介護事業に関する今後の経営方針について、特に重視したいものを３つまで選択してもらった結果をみると、「介護予防･日常生活支援総合事業の展開も並行して強化充実を図り、予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮できるようにする」が 41.5%でもっとも割合が高く、次いで「認知症の利用者に対するケア対応力を高める」が 39.4%となっている。

図表 250　特に重視したいもの：３つまで選択（Q66②）



# 第２章　通所介護・地域密着型通所介護事業所利用者・家族アンケート結果

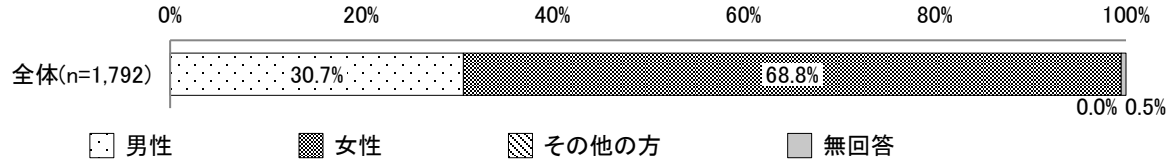
## 第１節　事業所回答票

### １．利用者の属性

#### （１）　性別

利用者の性別をみると、「男性」が 30.7%、「女性」が 68.8%となっている。

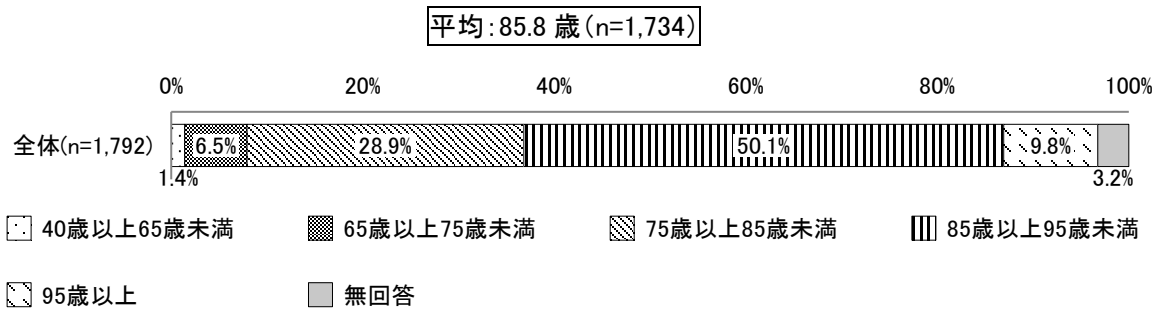
図表 251　性別：単数回答（〔事業所〕Q1）




#### （２）　年齢

利用者の年齢の平均をみると、85.8 歳となっている。また、カテゴリー別にみると、「85 歳以上 95 歳未満」が 50.1%でもっとも割合が高く、次いで「75 歳以上 85 歳未満」が 28.9%、「95 歳以上」が 9.8%となっている。

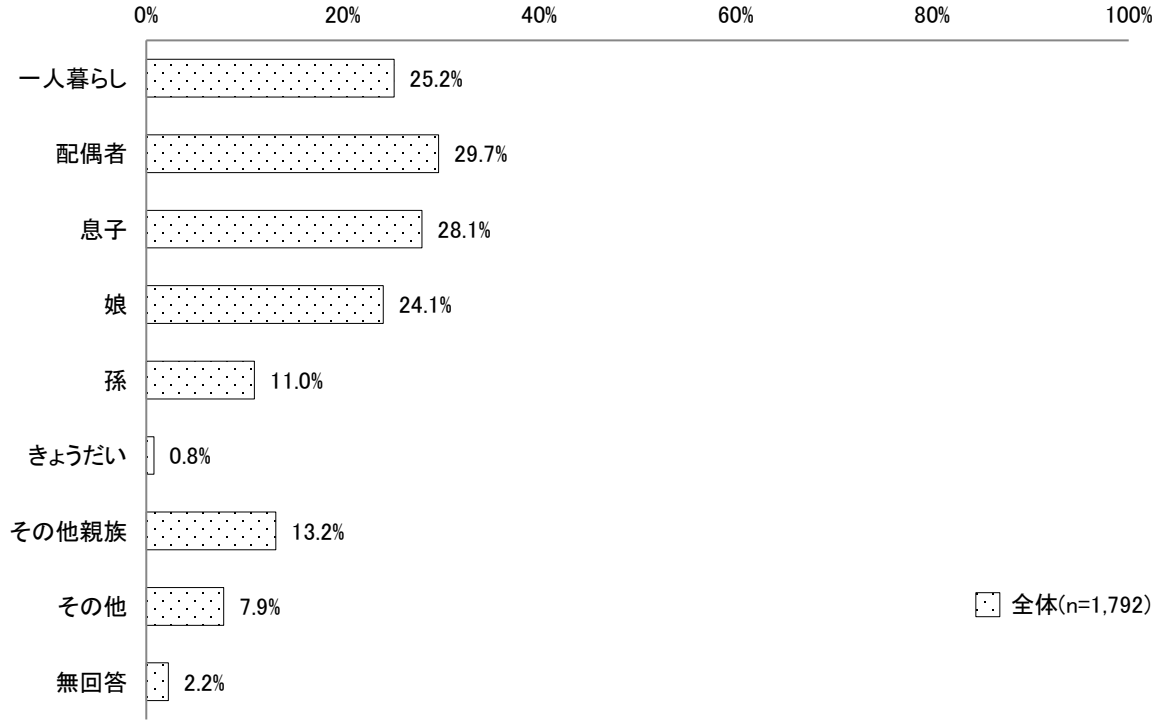
図表 252　年齢：数値回答（〔事業所〕Q2）



## （３） 同居者

利用者の同居者をみると、「配偶者」が 29.7％でもっとも割合が高く、次いで「息子」が 28.1％、「一人暮らし」が 25.2％となっている。

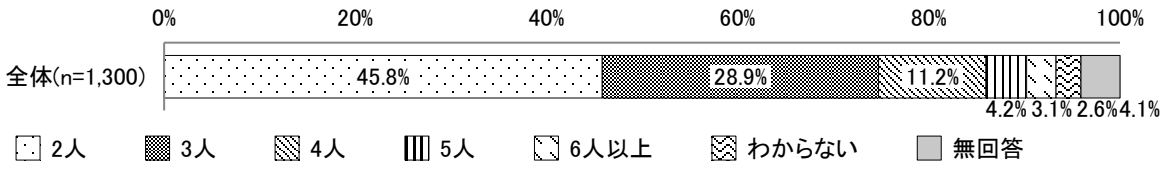
図表 253　同居者：複数回答（〔事業所〕Q3）




## （４） 同居人数

利用者が一人暮らし以外の場合について、同居人数をみると、「２人」が 45.8％でもっとも割合が高く、次いで「３人」が 28.9％、「４人」が 11.2％となっている。

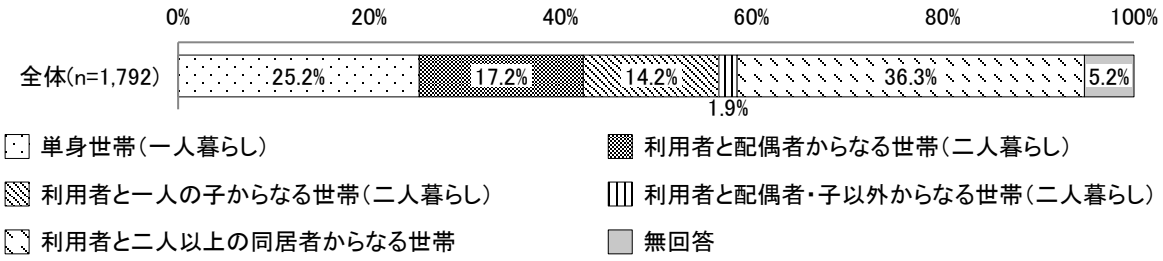
図表 254　同居人数：単数回答（〔事業所〕Q4）



## （５） 世帯類型

世帯類型をみると、「利用者と二人以上の同居者からなる世帯」が 36.3%でもっとも割合が高く、次いで「単身世帯（一人暮らし）」が 25.2%、「利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし）」が 17.2%となっている。

図表 255　世帯類型：Q3 と Q4 から作成




＜現在の要介護度別＞

図表 256　現在の要介護度別　世帯類型：Q3 と Q4 から作成

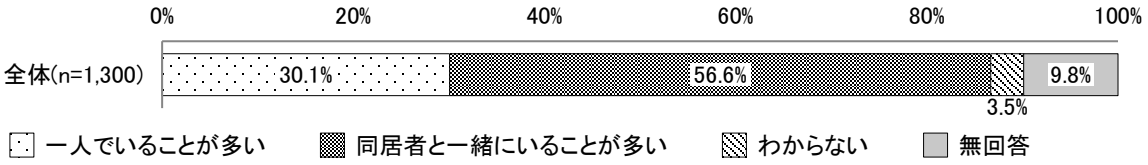
| | | 合計 | 〔事業所〕Q3-Q4 世帯類型 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 単身世帯（一人暮らし） | 利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし） | 利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし） | 利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし） | 利用者と二人以上の同居者からなる世帯 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 452 | 308 | 254 | 34 | 651 | 93 |
| | | 100.0 | 25.2 | 17.2 | 14.2 | 1.9 | 36.3 | 5.2 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 180 | 112 | 84 | 13 | 233 | 26 |
| | | 100.0 | 27.8 | 17.3 | 13.0 | 2.0 | 36.0 | 4.0 |
| | 要介護２ | 472 | 103 | 80 | 67 | 9 | 191 | 22 |
| | | 100.0 | 21.8 | 16.9 | 14.2 | 1.9 | 40.5 | 4.7 |
| | 要介護３ | 238 | 49 | 44 | 39 | 3 | 90 | 13 |
| | | 100.0 | 20.6 | 18.5 | 16.4 | 1.3 | 37.8 | 5.5 |
| | 要介護４ | 147 | 34 | 25 | 28 | 1 | 53 | 6 |
| | | 100.0 | 23.1 | 17.0 | 19.0 | 0.7 | 36.1 | 4.1 |
| | 要介護５ | 69 | 11 | 10 | 16 | 2 | 21 | 9 |
| | | 100.0 | 15.9 | 14.5 | 23.2 | 2.9 | 30.4 | 13.0 |
| | 申請中 | 10 | 1 | 2 | 0 | 0 | 7 | 0 |
| | | 100.0 | 10.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 70.0 | 0.0 |

※「申請中」はサンプル数が少ないため、参考値。以下同様。

## （６） 日中の状況

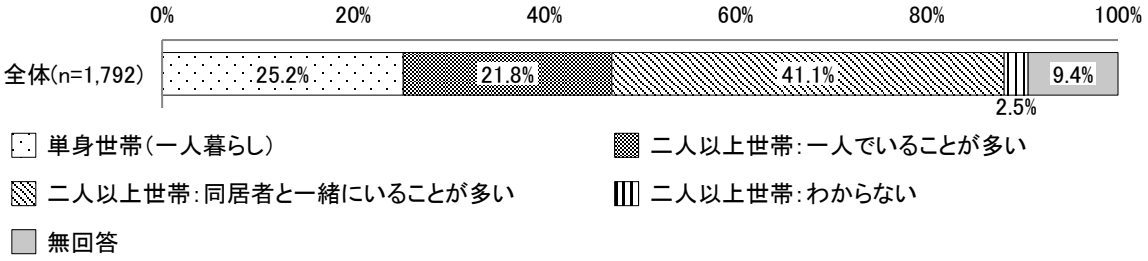
利用者が一人暮らし以外の場合について、利用者の日中の状況をみると、「同居者と一緒にいることが多い」が 56.6%でもっとも割合が高く、次いで「一人でいることが多い」が 30.1%、「わからない」が 3.5%となっている。

図表 257　日中の状況：単数回答（〔事業所〕Q5）




また、利用者が単身世帯（一人暮らし）の場合と合わせてみると、「単身世帯（一人暮らし）」が 25.2%、「二人以上世帯：一人でいることが多い」が 21.8%、「二人以上世帯：同居者と一緒にいることが多い」が 41.1%、「二人以上世帯：わからない」が 2.5%となっている。

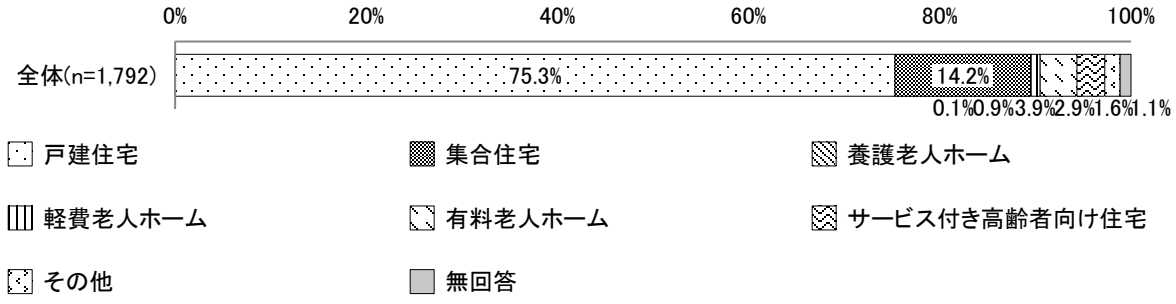
図表 258　日中の状況：Q3 と Q5 から作成




## （７） 住まい

利用者の住まいをみると、「戸建住宅」が 75.3%でもっとも割合が高く、次いで「集合住宅」が 14.2%、「有料老人ホーム」が 3.9%となっている。

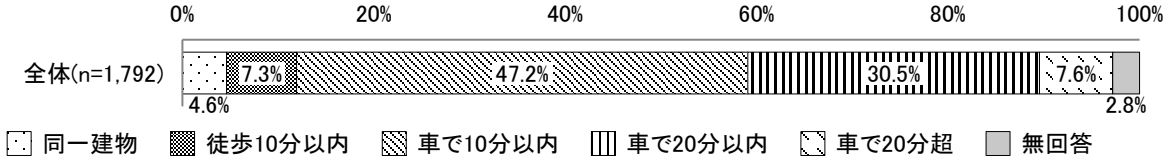
図表 259　住まい：単数回答（〔事業所〕Q6）



## （８） 事業所から住まいまでの片道の時間

事業所から住まいまでの片道の時間をみると、「車で 10 分以内」が 47.2%でもっとも割合が高く、次いで「車で 20 分以内」が 30.5%、「車で 20 分超」が 7.6%となっている。

図表 260　事業所から住まいまでの片道の時間：単数回答（〔事業所〕Q7）

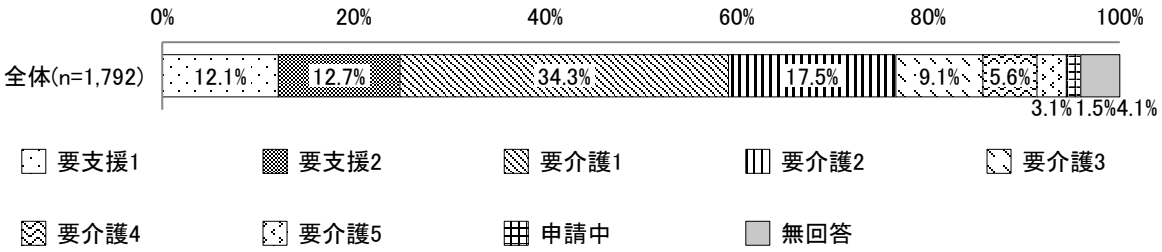



## （９） 要介護度

### ① 事業所の利用開始時

事業所の利用開始時の要介護度をみると、「要介護１」が 34.3%でもっとも割合が高く、次いで「要介護２」が 17.5%、「要支援２」が 12.7%となっている。

図表 261　要介護度_事業所の利用開始時：単数回答（〔事業所〕Q8-①）




＜現在の要介護度別＞

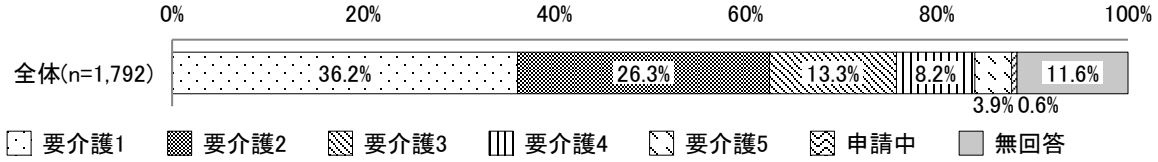
図表 262　現在の要介護度別　要介護度_事業所の利用開始時：単数回答（〔事業所〕Q8-①）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q8-① 要介護度_事業所の利用開始時 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 要支援１ | 要支援２ | 要介護１ | 要介護２ | 要介護３ | 要介護４ | 要介護５ | 申請中 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 217 | 228 | 615 | 313 | 163 | 101 | 55 | 27 | 73 |
| | | 100.0 | 12.1 | 12.7 | 34.3 | 17.5 | 9.1 | 5.6 | 3.1 | 1.5 | 4.1 |
| 〔事業所〕Q8-②要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 103 | 68 | 393 | 32 | 16 | 9 | 1 | 11 | 15 |
| | | 100.0 | 15.9 | 10.5 | 60.6 | 4.9 | 2.5 | 1.4 | 0.2 | 1.7 | 2.3 |
| | 要介護２ | 472 | 49 | 60 | 112 | 190 | 27 | 17 | 7 | 4 | 6 |
| | | 100.0 | 10.4 | 12.7 | 23.7 | 40.3 | 5.7 | 3.6 | 1.5 | 0.8 | 1.3 |
| | 要介護３ | 238 | 8 | 15 | 56 | 49 | 86 | 9 | 7 | 2 | 6 |
| | | 100.0 | 3.4 | 6.3 | 23.5 | 20.6 | 36.1 | 3.8 | 2.9 | 0.8 | 2.5 |
| | 要介護４ | 147 | 4 | 8 | 25 | 26 | 18 | 54 | 6 | 4 | 2 |
| | | 100.0 | 2.7 | 5.4 | 17.0 | 17.7 | 12.2 | 36.7 | 4.1 | 2.7 | 1.4 |
| | 要介護５ | 69 | 3 | 0 | 4 | 8 | 9 | 10 | 33 | 1 | 1 |
| | | 100.0 | 4.3 | 0.0 | 5.8 | 11.6 | 13.0 | 14.5 | 47.8 | 1.4 | 1.4 |
| | 申請中 | 10 | 3 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| | | 100.0 | 30.0 | 30.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 20.0 |

### ② 現在

現在の要介護度をみると、「要介護１」が 36.2%でもっとも割合が高く、次いで「要介護２」が 26.3%、「要介護３」が 13.3%となっている。

**図表 263　要介護度_現在：単数回答（〔事業所〕Q8-②）**



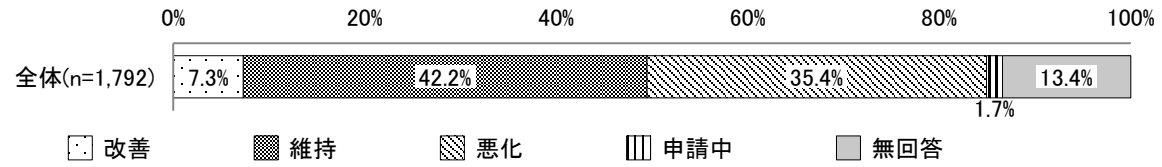

### ③ 要介護度の変化（「事業所の利用開始時」と「現在」の比較）

要介護度の変化（「事業所の利用開始時」と「現在」の比較）をみると、「維持」が 42.2%でもっとも割合が高く、次いで「悪化」が 35.4%、「改善」が 7.3%となっている。

最も重視しているサービス利用目標別にみると、「生活機能を向上し、以前の状態に近づける」「入浴の機会を確保する」「家族介護者休息したり、自分の時間を持つ」では、他に比べて「改善」の割合がやや高い傾向がみられる。

事業所アンケートによる事業所の特徴別にみると、特筆すべき差はみられない。

**図表 264　要介護度の変化：単数回答（〔事業所〕Q8-①･②）**




**＜現在の要介護度別＞**

**図表 265　現在の要介護度別　要介護度の変化：単数回答（〔事業所〕Q8-①･②）**

| | | 合計 | 〔事業所〕Q8-①・② 要介護度の変化 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 改善 | 維持 | 悪化 | 申請中 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 131 | 756 | 635 | 30 | 240 |
| | | 100.0 | 7.3 | 42.2 | 35.4 | 1.7 | 13.4 |
| 〔事業所〕Q8-②要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 58 | 393 | 171 | 11 | 15 |
| | | 100.0 | 9.0 | 60.6 | 26.4 | 1.7 | 2.3 |
| | 要介護２ | 472 | 51 | 190 | 221 | 4 | 6 |
| | | 100.0 | 10.8 | 40.3 | 46.8 | 0.8 | 1.3 |
| | 要介護３ | 238 | 16 | 86 | 128 | 2 | 6 |
| | | 100.0 | 6.7 | 36.1 | 53.8 | 0.8 | 2.5 |
| | 要介護４ | 147 | 6 | 54 | 81 | 4 | 2 |
| | | 100.0 | 4.1 | 36.7 | 55.1 | 2.7 | 1.4 |
| | 要介護５ | 69 | 0 | 33 | 34 | 1 | 1 |
| | | 100.0 | 0.0 | 47.8 | 49.3 | 1.4 | 1.4 |
| | 申請中 | 10 | 0 | 0 | 0 | 8 | 2 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 80.0 | 20.0 |

＜サービス利用目標_最も重視している項目別＞

図表 266　サービス利用目標_最も重視している項目別　要介護度の変化：
単数回答（〔事業所〕Q8-①･②）

| | | | 〔事業所〕Q8-①・② 要介護度の変化 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 合計 | 改善 | 維持 | 悪化 | 申請中 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 131 | 756 | 635 | 30 | 240 |
| | | 100.0 | 7.3 | 42.2 | 35.4 | 1.7 | 13.4 |
| 〔事業所〕Q20-2 サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 90 | 9 | 43 | 25 | 1 | 12 |
| | | 100.0 | 10.0 | 47.8 | 27.8 | 1.1 | 13.3 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 588 | 37 | 253 | 209 | 10 | 79 |
| | | 100.0 | 6.3 | 43.0 | 35.5 | 1.7 | 13.4 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 73 | 4 | 31 | 28 | 0 | 10 |
| | | 100.0 | 5.5 | 42.5 | 38.4 | 0.0 | 13.7 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 52 | 3 | 27 | 15 | 2 | 5 |
| | | 100.0 | 5.8 | 51.9 | 28.8 | 3.8 | 9.6 |
| | 入浴の機会を確保する | 103 | 14 | 46 | 35 | 2 | 6 |
| | | 100.0 | 13.6 | 44.7 | 34.0 | 1.9 | 5.8 |
| | 食事の機会を確保する | 5 | 0 | 2 | 3 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 40.0 | 60.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が就労を継続する | 14 | 0 | 6 | 8 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 42.9 | 57.1 | 0.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 45 | 5 | 23 | 14 | 0 | 3 |
| | | 100.0 | 11.1 | 51.1 | 31.1 | 0.0 | 6.7 |
| | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | 13 | 0 | 4 | 8 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 0.0 | 30.8 | 61.5 | 0.0 | 7.7 |
| | その他 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

※「食事の機会を確保する」「家族介護者が就労を継続する」「家族の介護に対する不安や負担を軽減する」「その他」はサンプル数が少ないため、参考値。以下同様。

＜事業所の特徴別＞

図表 267　事業所の特徴別　要介護度の変化：単数回答（〔事業所〕Q8-①･②）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q8-①・② 要介護度の変化 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 改善 | 維持 | 悪化 | 申請中 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 131 | 756 | 635 | 30 | 240 |
| | | 100.0 | 7.3 | 42.2 | 35.4 | 1.7 | 13.4 |
| 【事業所アンケート】特徴：機能訓練 | 特徴_機能訓練 | 408 | 35 | 170 | 146 | 4 | 53 |
| | | 100.0 | 8.6 | 41.7 | 35.8 | 1.0 | 13.0 |
| | その他事業所 | 1384 | 96 | 586 | 489 | 26 | 187 |
| | | 100.0 | 6.9 | 42.3 | 35.3 | 1.9 | 13.5 |
| 【事業所アンケート】特徴：社会参加活動 | 特徴_社会参加活動 | 272 | 19 | 119 | 104 | 2 | 28 |
| | | 100.0 | 7.0 | 43.8 | 38.2 | 0.7 | 10.3 |
| | その他事業所 | 1520 | 112 | 637 | 531 | 28 | 212 |
| | | 100.0 | 7.4 | 41.9 | 34.9 | 1.8 | 13.9 |
| 【事業所アンケート】特徴：中重度者の受入れ | 特徴_中重度者の受入れ | 247 | 22 | 108 | 90 | 1 | 26 |
| | | 100.0 | 8.9 | 43.7 | 36.4 | 0.4 | 10.5 |
| | その他事業所 | 1397 | 99 | 595 | 492 | 26 | 185 |
| | | 100.0 | 7.1 | 42.6 | 35.2 | 1.9 | 13.2 |
| 【事業所アンケート】特徴：認知症利用者の受入れ | 特徴_認知症利用者の受入れ | 243 | 20 | 108 | 88 | 3 | 24 |
| | | 100.0 | 8.2 | 44.4 | 36.2 | 1.2 | 9.9 |
| | その他事業所 | 1485 | 105 | 631 | 521 | 26 | 202 |
| | | 100.0 | 7.1 | 42.5 | 35.1 | 1.8 | 13.6 |
| 【事業所アンケート】特徴：家族介護者支援 | 特徴_家族介護者支援 | 359 | 31 | 153 | 126 | 5 | 44 |
| | | 100.0 | 8.6 | 42.6 | 35.1 | 1.4 | 12.3 |
| | その他事業所 | 1433 | 100 | 603 | 509 | 25 | 196 |
| | | 100.0 | 7.0 | 42.1 | 35.5 | 1.7 | 13.7 |
| 【事業所アンケート】特徴：生産性向上 | 特徴_生産性向上 | 299 | 24 | 118 | 107 | 1 | 49 |
| | | 100.0 | 8.0 | 39.5 | 35.8 | 0.3 | 16.4 |
| | その他事業所 | 1493 | 107 | 638 | 528 | 29 | 191 |
| | | 100.0 | 7.2 | 42.7 | 35.4 | 1.9 | 12.8 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が明確 | 特徴_経営方針が明確 | 425 | 26 | 175 | 152 | 7 | 65 |
| | | 100.0 | 6.1 | 41.2 | 35.8 | 1.6 | 15.3 |
| | その他事業所 | 1367 | 105 | 581 | 483 | 23 | 175 |
| | | 100.0 | 7.7 | 42.5 | 35.3 | 1.7 | 12.8 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が不明確 | 特徴_経営方針が不明確 | 388 | 26 | 181 | 143 | 3 | 35 |
| | | 100.0 | 6.7 | 46.6 | 36.9 | 0.8 | 9.0 |
| | その他事業所 | 1404 | 105 | 575 | 492 | 27 | 205 |
| | | 100.0 | 7.5 | 41.0 | 35.0 | 1.9 | 14.6 |

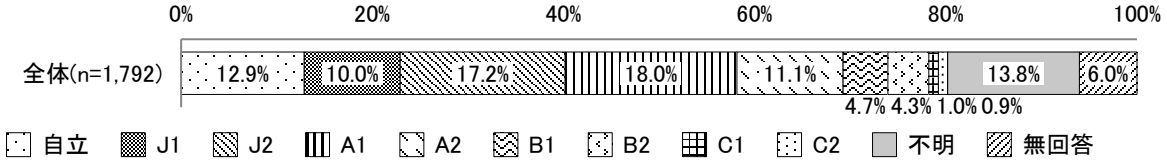
※事業所の特徴別のグルーピングは第Ⅱ部第１章６．通所介護・地域密着型通所介護の機能分析（p57）を参照。以下同様。

## （１０）障害高齢者の日常生活自立度

### ① 事業所の利用開始時

事業所の利用開始時の障害高齢者の日常生活自立度をみると、「A1」が 18.0%でもっとも割合が高く、次いで「J2」が 17.2%、「自立」が 12.9%となっている。

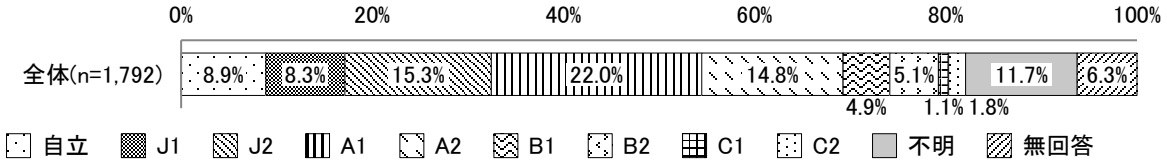
**図表 268　障害高齢者の日常生活自立度_事業所の利用開始時：単数回答（〔事業所〕Q9-①）**




### ② 現在

現在の障害高齢者の日常生活自立度をみると、「A1」が 22.0%でもっとも割合が高く、次いで「J2」が 15.3%、「A2」が 14.8%となっている。

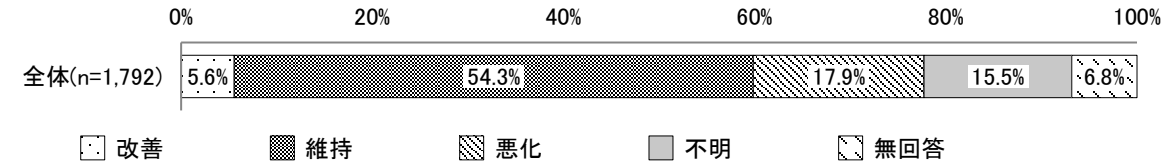
**図表 269　障害高齢者の日常生活自立度_現在：単数回答（〔事業所〕Q9-②）**




### ③ 障害高齢者の日常生活自立度の変化（「事業所の利用開始時」と「現在」の比較）

障害高齢者の日常生活自立度の変化（「事業所の利用開始時」と「現在」の比較）をみると、「維持」が 54.3%でもっとも割合が高く、次いで「悪化」が 17.9%、「改善」が 5.6%となっている。

**図表 270　障害高齢者の日常生活自立度の変化：単数回答（〔事業所〕Q9-①･②）**

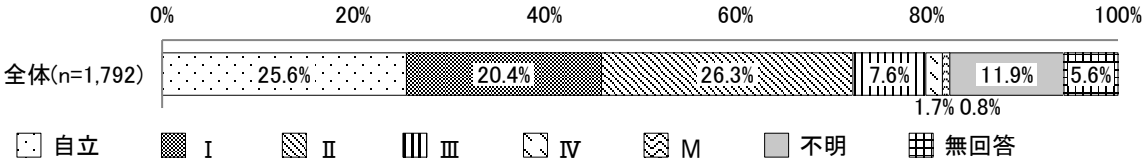


## （１１） 認知症高齢者の日常生活自立度

### ① 事業所の利用開始時

事業所の利用開始時の認知症高齢者の日常生活自立度をみると、「Ⅱ」が 26.3%でもっとも割合が高く、次いで「自立」が 25.6%、「Ⅰ」が 20.4%となっている。

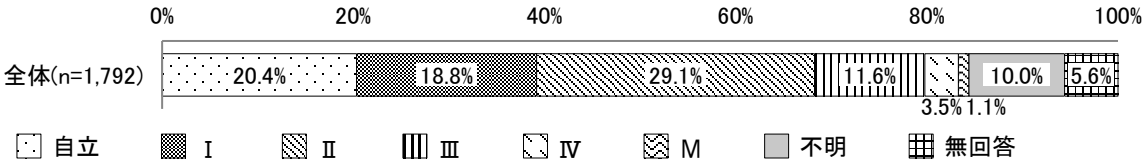
図表 271　認知症高齢者の日常生活自立度_事業所の利用開始時：
単数回答（〔事業所〕Q10-①）




### ② 現在

現在の認知症高齢者の日常生活自立度をみると、「Ⅱ」が 29.1%でもっとも割合が高く、次いで「自立」が 20.4%、「Ⅰ」が 18.8%となっている。

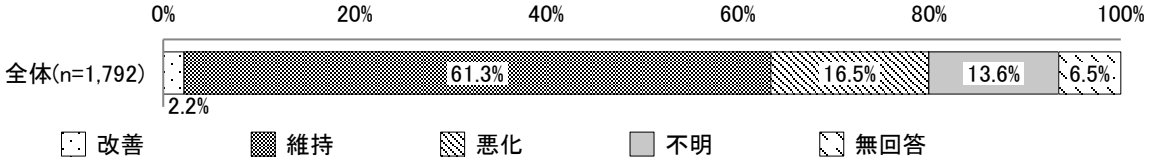
図表 272　認知症高齢者の日常生活自立度_現在：単数回答（〔事業所〕Q10-②）




### ③ 認知症高齢者の日常生活自立度の変化（「事業所の利用開始時」と「現在」の比較）

認知症高齢者の日常生活自立度の変化（「事業所の利用開始時」と「現在」の比較）をみると、「維持」が61.3%でもっとも割合が高く、次いで「悪化」が16.5%、「改善」が2.2%となっている。

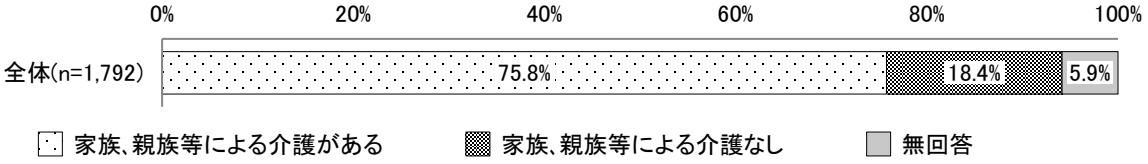
図表 273　認知症高齢者の日常生活自立度の変化：単数回答（〔事業所〕Q10-①･②）



## （１２） 日常的な家族･親族等の介護の有無

日常的な家族･親族等の介護の有無をみると、「家族、親族等による介護がある」が 75.8%、「家族、親族等による介護なし」が 18.4%となっている。

図表 274　日常的な家族･親族等の介護の有無：単数回答（〔事業所〕Q11）



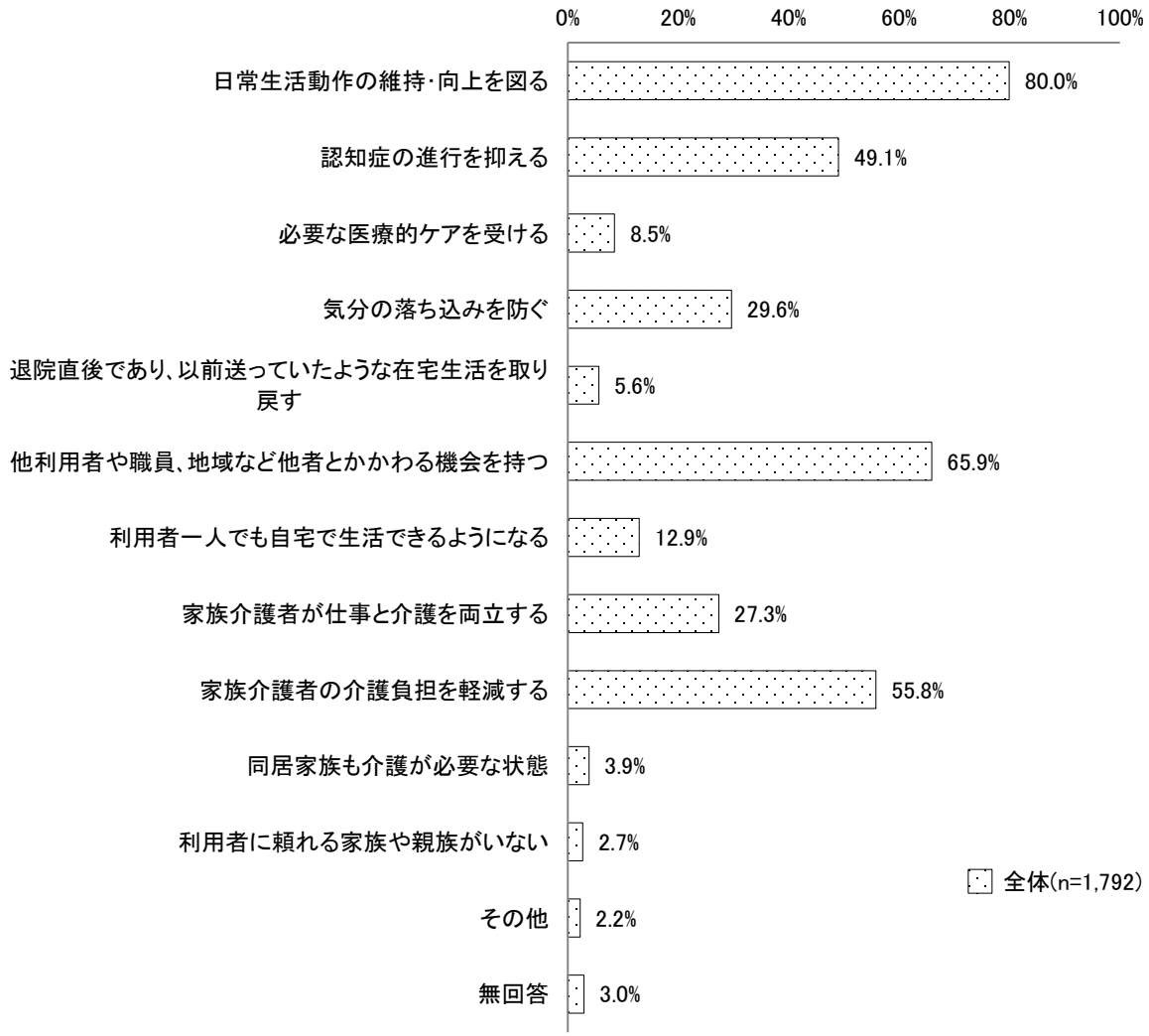
## （１３） 利用者とその家族の課題

利用者とその家族の課題（ニーズ）をみると、「日常生活動作の維持･向上を図る」が 80.0％でもっとも割合が高く、次いで「他利用者や職員、地域など他者とかかわる機会を持つ」が 65.9％、「家族介護者の介護負担を軽減する」が 55.8％となっている。

現在の要介護度別にみると、要介護度が高くなるほど「必要な医療的ケアを受ける」の割合が高くなる傾向がみられ、要介護度が低くなるほど「認知症の進行を抑える」「気分の落ち込みを防ぐ」の割合が高くなる傾向がみられる。

世帯類型別にみると、「単身世帯（一人暮らし）」では、他に比べて「利用者一人でも自宅で生活できるようになる」の割合が高い傾向がみられる。「利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし）」「利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし）」「利用者と二人以上の同居者からなる世帯」では、他に比べて「家族介護者の介護負担を軽減する」の割合が高い傾向がみられるが、加えて「利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし）」では「日常生活動作の維持･向上を図る」の割合も高い傾向がみられる。「利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし）」では、他に比べて「家族介護者が仕事と介護を両立する」の割合が高い傾向がみられる。

図表 275　利用者とその家族の課題：複数回答（〔事業所〕Q12-1）



＜現在の要介護度別＞

図表 276　現在の要介護度別　利用者とその家族の課題：複数回答（〔事業所〕Q12-1）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q12-1 利用者とその家族の課題 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日常生活動作の維持・向上を図る | 認知症の進行を抑える | 必要な医療的ケアを受ける | 気分の落ち込みを防ぐ | 退院直後であり、以前送っていたような在宅生活を取り戻す | 他利用者や職員、地域など他者とかかわる機会を持つ | 利用者一人でも自宅で生活できるようになる | 家族介護者が仕事と介護を両立する |
| 全体 | | 1792 | 1433 | 879 | 152 | 531 | 101 | 1181 | 232 | 490 |
| | | 100.0 | 80.0 | 49.1 | 8.5 | 29.6 | 5.6 | 65.9 | 12.9 | 27.3 |
| 〔事業所〕Q8-②要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 540 | 350 | 31 | 210 | 27 | 439 | 93 | 168 |
| | | 100.0 | 83.3 | 54.0 | 4.8 | 32.4 | 4.2 | 67.7 | 14.4 | 25.9 |
| | 要介護２ | 472 | 372 | 242 | 33 | 133 | 29 | 330 | 69 | 150 |
| | | 100.0 | 78.8 | 51.3 | 7.0 | 28.2 | 6.1 | 69.9 | 14.6 | 31.8 |
| | 要介護３ | 238 | 183 | 126 | 26 | 70 | 24 | 144 | 18 | 71 |
| | | 100.0 | 76.9 | 52.9 | 10.9 | 29.4 | 10.1 | 60.5 | 7.6 | 29.8 |
| | 要介護４ | 147 | 117 | 64 | 23 | 38 | 12 | 100 | 18 | 46 |
| | | 100.0 | 79.6 | 43.5 | 15.6 | 25.9 | 8.2 | 68.0 | 12.2 | 31.3 |
| | 要介護５ | 69 | 50 | 31 | 25 | 14 | 3 | 41 | 2 | 18 |
| | | 100.0 | 72.5 | 44.9 | 36.2 | 20.3 | 4.3 | 59.4 | 2.9 | 26.1 |
| | 申請中 | 10 | 9 | 3 | 0 | 2 | 0 | 5 | 1 | 4 |
| | | 100.0 | 90.0 | 30.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 50.0 | 10.0 | 40.0 |

| | | 合計 | 〔事業所〕Q12-1 利用者とその家族の課題 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 家族介護者の介護負担を軽減する | 同居家族も介護が必要な状態 | 利用者に頼れる家族や親族がいない | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 1000 | 69 | 49 | 40 | 53 |
| | | 100.0 | 55.8 | 3.9 | 2.7 | 2.2 | 3.0 |
| 〔事業所〕Q8-②要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 355 | 24 | 14 | 13 | 9 |
| | | 100.0 | 54.8 | 3.7 | 2.2 | 2.0 | 1.4 |
| | 要介護２ | 472 | 304 | 26 | 13 | 9 | 11 |
| | | 100.0 | 64.4 | 5.5 | 2.8 | 1.9 | 2.3 |
| | 要介護３ | 238 | 148 | 8 | 8 | 3 | 8 |
| | | 100.0 | 62.2 | 3.4 | 3.4 | 1.3 | 3.4 |
| | 要介護４ | 147 | 80 | 5 | 7 | 5 | 3 |
| | | 100.0 | 54.4 | 3.4 | 4.8 | 3.4 | 2.0 |
| | 要介護５ | 69 | 43 | 2 | 3 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 62.3 | 2.9 | 4.3 | 2.9 | 0.0 |
| | 申請中 | 10 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

＜世帯類型別＞

図表 277　世帯類型別　利用者とその家族の課題：複数回答（〔事業所〕Q12-1）

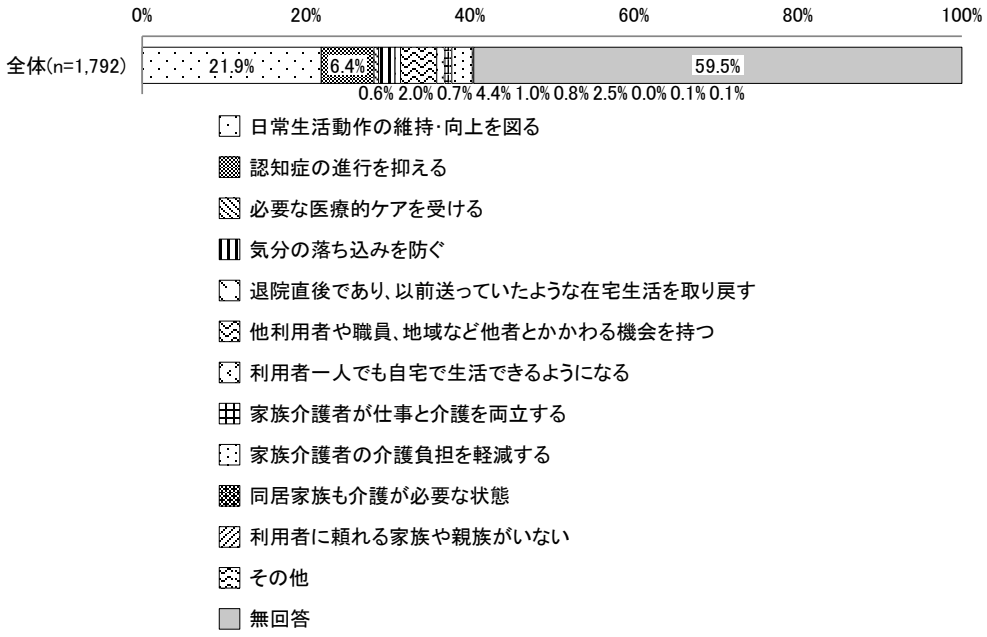
| | | 合計 | 〔事業所〕Q12-1 利用者とその家族の課題 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日常生活動作の維持・向上を図る | 認知症の進行を抑える | 必要な医療的ケアを受ける | 気分の落ち込みを防ぐ | 退院直後であり、以前送っていたような在宅生活を取り戻す | 他利用者や職員、地域など他者とかかわる機会を持つ | 利用者一人でも自宅で生活できるようになる | 家族介護者が仕事と介護を両立する |
| 全体 | | 1792 | 1433 | 879 | 152 | 531 | 101 | 1181 | 232 | 490 |
| | | 100.0 | 80.0 | 49.1 | 8.5 | 29.6 | 5.6 | 65.9 | 12.9 | 27.3 |
| 〔事業所〕Q3-Q4 世帯類型 | 単身世帯（一人暮らし） | 452 | 366 | 183 | 40 | 155 | 26 | 299 | 145 | 76 |
| | | 100.0 | 81.0 | 40.5 | 8.8 | 34.3 | 5.8 | 66.2 | 32.1 | 16.8 |
| | 利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし） | 308 | 245 | 146 | 29 | 88 | 28 | 174 | 19 | 42 |
| | | 100.0 | 79.5 | 47.4 | 9.4 | 28.6 | 9.1 | 56.5 | 6.2 | 13.6 |
| | 利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし） | 254 | 190 | 146 | 19 | 69 | 17 | 171 | 18 | 114 |
| | | 100.0 | 74.8 | 57.5 | 7.5 | 27.2 | 6.7 | 67.3 | 7.1 | 44.9 |
| | 利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし） | 34 | 32 | 17 | 1 | 8 | 3 | 17 | 3 | 4 |
| | | 100.0 | 94.1 | 50.0 | 2.9 | 23.5 | 8.8 | 50.0 | 8.8 | 11.8 |
| | 利用者と二人以上の同居者からなる世帯 | 651 | 529 | 342 | 50 | 188 | 25 | 458 | 43 | 232 |
| | | 100.0 | 81.3 | 52.5 | 7.7 | 28.9 | 3.8 | 70.4 | 6.6 | 35.6 |

| | | 合計 | 〔事業所〕Q12-1 利用者とその家族の課題 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 家族介護者の介護負担を軽減する | 同居家族も介護が必要な状態 | 利用者に頼れる家族や親族がいない | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 1000 | 69 | 49 | 40 | 53 |
| | | 100.0 | 55.8 | 3.9 | 2.7 | 2.2 | 3.0 |
| 〔事業所〕Q3-Q4 世帯類型 | 単身世帯（一人暮らし） | 452 | 123 | 5 | 39 | 20 | 9 |
| | | 100.0 | 27.2 | 1.1 | 8.6 | 4.4 | 2.0 |
| | 利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし） | 308 | 215 | 18 | 1 | 2 | 8 |
| | | 100.0 | 69.8 | 5.8 | 0.3 | 0.6 | 2.6 |
| | 利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし） | 254 | 166 | 5 | 1 | 4 | 8 |
| | | 100.0 | 65.4 | 2.0 | 0.4 | 1.6 | 3.1 |
| | 利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし） | 34 | 24 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 70.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 利用者と二人以上の同居者からなる世帯 | 651 | 441 | 39 | 4 | 12 | 18 |
| | | 100.0 | 67.7 | 6.0 | 0.6 | 1.8 | 2.8 |

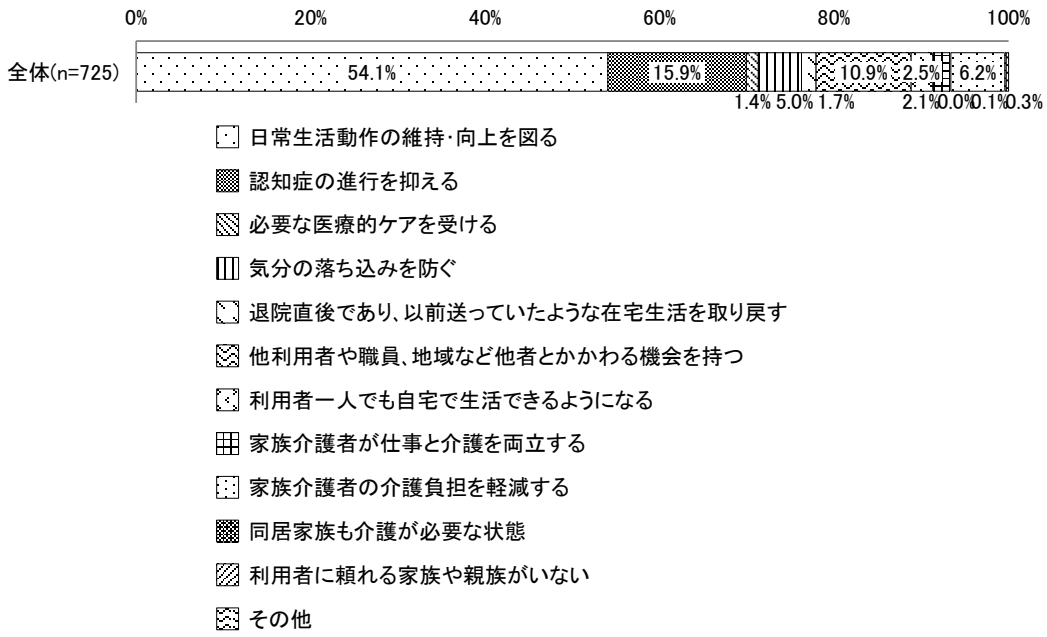
## （１４） 利用者とその家族の課題_特にあてはまる項目

利用者とその家族の課題（ニーズ）について、特にあてはまる項目をみると、「日常生活動作の維持･向上を図る」が 21.9％でもっとも割合が高く、次いで「認知症の進行を抑える」が 6.4％、「他利用者や職員、地域など他者とかかわる機会を持つ」が 4.4％となっている。なお、無回答を除いた場合、以下の図表 279 となっている。

図表 278　利用者とその家族の課題_特にあてはまる項目：単数回答（〔事業所〕Q12-2）




図表 279　（参考）利用者とその家族の課題_特にあてはまる項目（無回答を除く）：単数回答（〔事業所〕Q12-2）

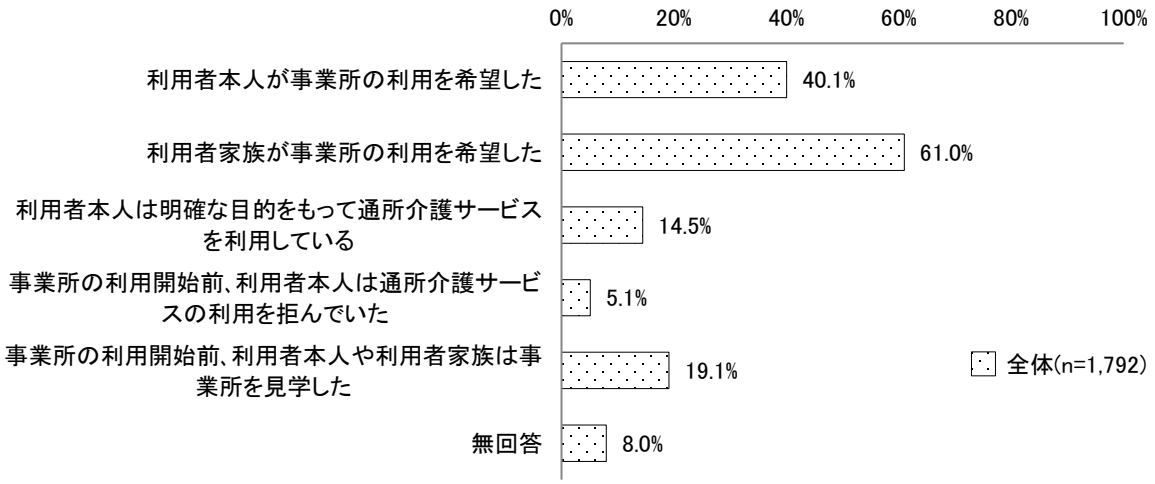


## ２． 通所介護サービス、その他サービスの利用状況

### （１） 利用者とその家族の通所介護サービスの利用意向等

利用者とその家族の通所介護サービスの利用意向等についてみると、「利用者家族が事業所の利用を希望した」が 61.0%でもっとも割合が高く、次いで「利用者本人が事業所の利用を希望した」が 40.1%、「事業所の利用開始前、利用者本人や利用者家族は事業所を見学した」が 19.1%となっている。

図表 280　利用者とその家族の通所介護サービスの利用意向等：複数回答（〔事業所〕Q13）

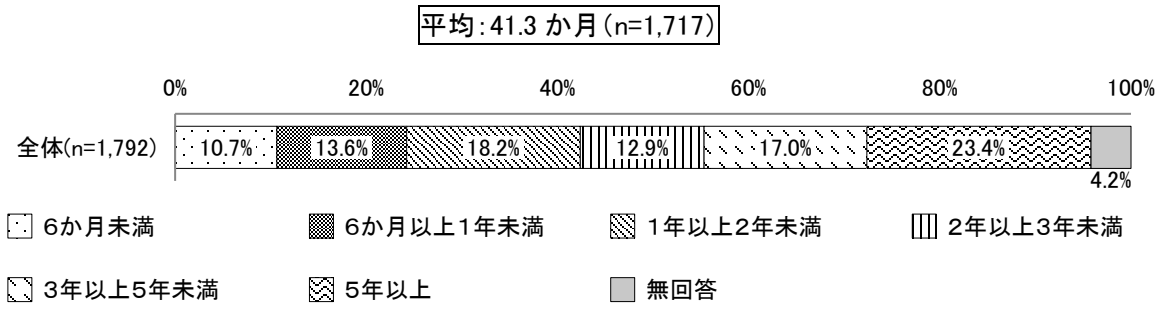


## （２） 事業所の利用期間（令和６（2024）年 12 月まで）

事業所の利用期間の平均は、41.3 か月（3.4 年）となっている。また、カテゴリー別にみると、「５年以上」が 23.4%でもっとも割合が高く、次いで「１年以上２年未満」が 18.2%、「３年以上５年未満」が 17.0%となっている。

現在の要介護度別にみると、要介護度が高くなるほど「５年以上」の割合が高くなる傾向がみられる。

図表 281　事業所の利用期間（令和６（2024）年 12 月まで）：数値回答（〔事業所〕Q14）




＜現在の要介護度別＞

図表 282　現在の要介護度別　事業所の利用期間（令和６（2024）年 12 月まで）：数値回答（〔事業所〕Q14）

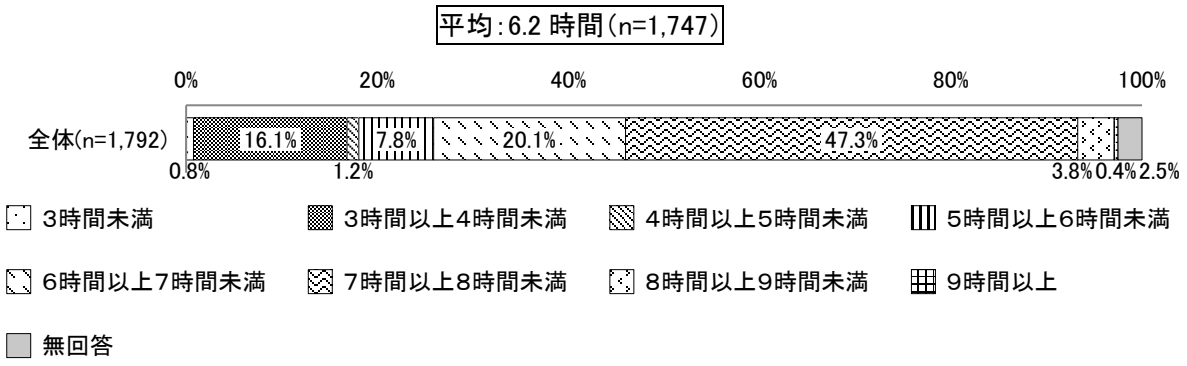
| | | 合計 | 〔事業所〕Q14 事業所の利用期間（令和６（2024）年 12 月まで） | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ６か月未満 | ６か月以上１年未満 | １年以上２年未満 | ２年以上３年未満 | ３年以上５年未満 | ５年以上 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 191 | 243 | 326 | 232 | 305 | 420 | 75 |
| | | 100.0 | 10.7 | 13.6 | 18.2 | 12.9 | 17.0 | 23.4 | 4.2 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 79 | 94 | 134 | 85 | 118 | 118 | 20 |
| | | 100.0 | 12.2 | 14.5 | 20.7 | 13.1 | 18.2 | 18.2 | 3.1 |
| | 要介護２ | 472 | 42 | 64 | 92 | 55 | 80 | 127 | 12 |
| | | 100.0 | 8.9 | 13.6 | 19.5 | 11.7 | 16.9 | 26.9 | 2.5 |
| | 要介護３ | 238 | 22 | 32 | 41 | 29 | 41 | 66 | 7 |
| | | 100.0 | 9.2 | 13.4 | 17.2 | 12.2 | 17.2 | 27.7 | 2.9 |
| | 要介護４ | 147 | 21 | 22 | 18 | 19 | 21 | 40 | 6 |
| | | 100.0 | 14.3 | 15.0 | 12.2 | 12.9 | 14.3 | 27.2 | 4.1 |
| | 要介護５ | 69 | 5 | 5 | 7 | 12 | 16 | 23 | 1 |
| | | 100.0 | 7.2 | 7.2 | 10.1 | 17.4 | 23.2 | 33.3 | 1.4 |
| | 申請中 | 10 | 1 | 1 | 0 | 2 | 3 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 10.0 | 10.0 | 0.0 | 20.0 | 30.0 | 30.0 | 0.0 |

## （３） 事業所の１日あたりの利用時間

事業所の１日あたりの利用時間の平均をみると、6.2 時間（370.1 分）となっている。また、カテゴリー別にみると、「７時間以上８時間未満」が 47.3%でもっとも割合が高く、次いで「６時間以上７時間未満」が 20.1%、「３時間以上４時間未満」が 16.1%となっている。

現在の要介護度別にみると、「要介護４」「要介護５」では、他に比べて「３時間以上４時間未満」の割合が低い傾向がみられる。

図表 283　通所介護サービスの利用時間：数値回答（〔事業所〕Q15）




＜現在の要介護度別＞

図表 284　現在の要介護度別　通所介護サービスの利用時間：数値回答（〔事業所〕Q15）

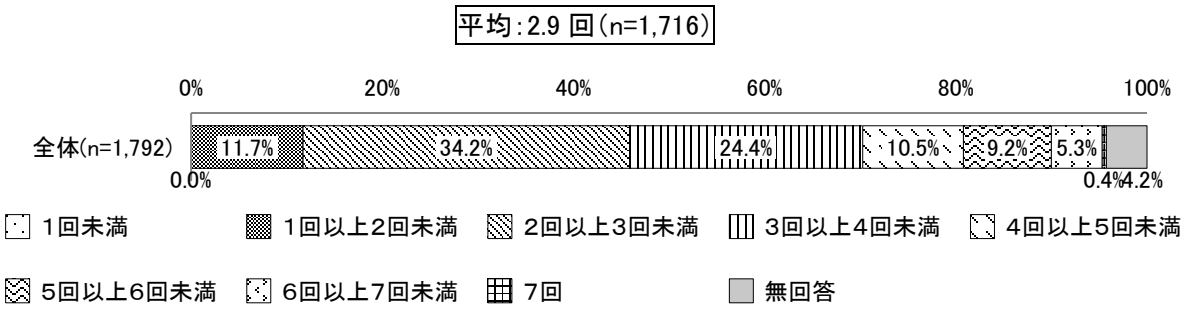
| | | 合計 | 〔事業所〕Q15 通所介護サービスの利用時間 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ３時間未満 | ３時間以上４時間未満 | ４時間以上５時間未満 | ５時間以上６時間未満 | ６時間以上７時間未満 | ７時間以上８時間未満 | ８時間以上９時間未満 | ９時間以上 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 14 | 288 | 22 | 140 | 360 | 848 | 68 | 7 | 45 |
| | | 100.0 | 0.8 | 16.1 | 1.2 | 7.8 | 20.1 | 47.3 | 3.8 | 0.4 | 2.5 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 2 | 116 | 9 | 53 | 157 | 285 | 17 | 0 | 9 |
| | | 100.0 | 0.3 | 17.9 | 1.4 | 8.2 | 24.2 | 44.0 | 2.6 | 0.0 | 1.4 |
| | 要介護２ | 472 | 3 | 68 | 4 | 39 | 86 | 246 | 20 | 2 | 4 |
| | | 100.0 | 0.6 | 14.4 | 0.8 | 8.3 | 18.2 | 52.1 | 4.2 | 0.4 | 0.8 |
| | 要介護３ | 238 | 0 | 19 | 3 | 15 | 42 | 145 | 9 | 1 | 4 |
| | | 100.0 | 0.0 | 8.0 | 1.3 | 6.3 | 17.6 | 60.9 | 3.8 | 0.4 | 1.7 |
| | 要介護４ | 147 | 1 | 4 | 1 | 12 | 34 | 77 | 15 | 1 | 2 |
| | | 100.0 | 0.7 | 2.7 | 0.7 | 8.2 | 23.1 | 52.4 | 10.2 | 0.7 | 1.4 |
| | 要介護５ | 69 | 1 | 3 | 1 | 6 | 15 | 37 | 2 | 3 | 1 |
| | | 100.0 | 1.4 | 4.3 | 1.4 | 8.7 | 21.7 | 53.6 | 2.9 | 4.3 | 1.4 |
| | 申請中 | 10 | 0 | 5 | 0 | 0 | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 40.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

## （４） 一週間あたりの利用回数

一週間あたりの利用回数の平均をみると、2.9 回となっている。また、カテゴリー別にみると、「２回以上３回未満」が 34.2%でもっとも割合が高く、次いで「３回以上４回未満」が 24.4%、「１回以上２回未満」が 11.7%となっている。

現在の要介護度別にみると、要介護度が高いほど通所介護サービスの一週間あたりの利用回数が多くなる傾向がみられる。

図表 285　通所介護サービスの一週間あたりの利用回数：数値回答（〔事業所〕Q16）




＜現在の要介護度別＞

図表 286　現在の要介護度別　通所介護サービスの一週間あたりの利用回数：数値回答（〔事業所〕Q16）

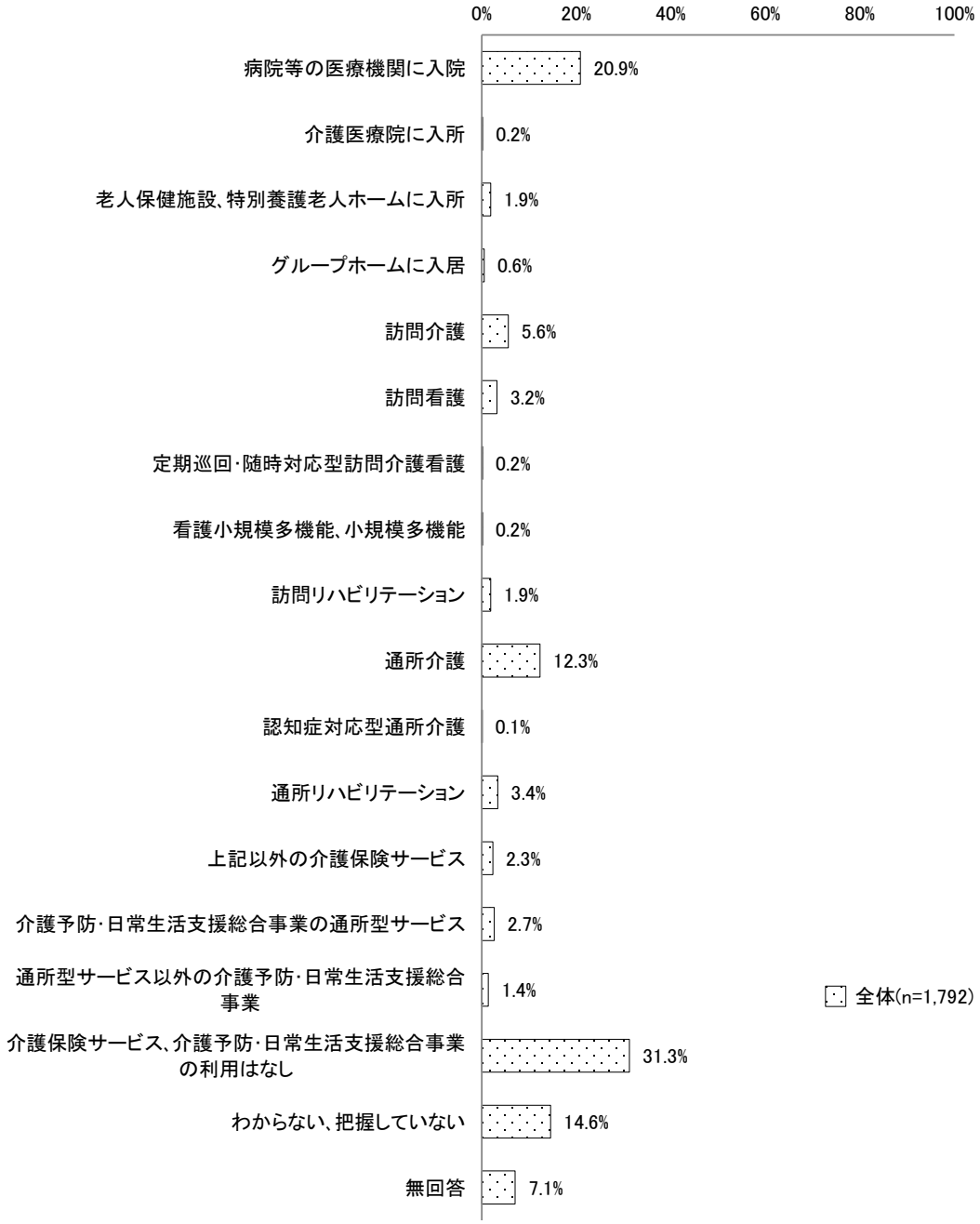
| | | 合計 | 〔事業所〕Q16 通所介護サービスの一週間あたりの利用回数 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | １回未満 | １回以上２回未満 | ２回以上３回未満 | ３回以上４回未満 | ４回以上５回未満 | ５回以上６回未満 | ６回以上７回未満 | ７回 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 0 | 210 | 612 | 437 | 189 | 165 | 95 | 8 | 76 |
| | | 100.0 | 0.0 | 11.7 | 34.2 | 24.4 | 10.5 | 9.2 | 5.3 | 0.4 | 4.2 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 0 | 88 | 242 | 173 | 56 | 45 | 23 | 2 | 19 |
| | | 100.0 | 0.0 | 13.6 | 37.3 | 26.7 | 8.6 | 6.9 | 3.5 | 0.3 | 2.9 |
| | 要介護２ | 472 | 0 | 45 | 152 | 128 | 66 | 47 | 17 | 0 | 17 |
| | | 100.0 | 0.0 | 9.5 | 32.2 | 27.1 | 14.0 | 10.0 | 3.6 | 0.0 | 3.6 |
| | 要介護３ | 238 | 0 | 12 | 50 | 65 | 34 | 44 | 23 | 2 | 8 |
| | | 100.0 | 0.0 | 5.0 | 21.0 | 27.3 | 14.3 | 18.5 | 9.7 | 0.8 | 3.4 |
| | 要介護４ | 147 | 0 | 11 | 40 | 38 | 19 | 17 | 14 | 4 | 4 |
| | | 100.0 | 0.0 | 7.5 | 27.2 | 25.9 | 12.9 | 11.6 | 9.5 | 2.7 | 2.7 |
| | 要介護５ | 69 | 0 | 4 | 11 | 19 | 8 | 9 | 15 | 0 | 3 |
| | | 100.0 | 0.0 | 5.8 | 15.9 | 27.5 | 11.6 | 13.0 | 21.7 | 0.0 | 4.3 |
| | 申請中 | 10 | 0 | 4 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 40.0 | 60.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

## （５） 事業所の利用前に利用していた介護保険サービス等

事業所の利用開始前に利用していた介護保険サービス等をみると、「介護保険サービス、介護予防･日常生活支援総合事業の利用はなし」が 31.3%でもっとも割合が高く、次いで「病院等の医療機関に入院」が 20.9%、「わからない、把握していない」が 14.6%となっている。

利用開始時の要介護度別にみると、要介護度が高くなるほど「病院等の医療機関に入院」の割合が高くなる傾向がみられ、要介護度・要支援度が低くなるほど「介護保険サービス、介護予防･日常生活支援総合事業の利用はなし」の割合が高くなる傾向がみられる。

図表 287　事業所の利用前に利用していた介護保険サービス等：複数回答（〔事業所〕Q17）



＜利用開始時の要介護度別＞

図表 288　利用開始時の要介護度別　事業所の利用前に利用していた介護保険サービス等：複数回答（〔事業所〕Q17）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q17 事業所の利用前に利用していた介護保険サービス等 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 病院等の医療機関に入院 | 介護医療院に入所 | 老人保健施設、特別養護老人ホームに入所 | グループホームに入居 | 訪問介護 | 訪問看護 | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 看護小規模多機能、小規模多機能 | 訪問リハビリテーション |
| 全体 | | 1792 | 374 | 4 | 34 | 10 | 101 | 58 | 3 | 3 | 34 |
| | | 100.0 | 20.9 | 0.2 | 1.9 | 0.6 | 5.6 | 3.2 | 0.2 | 0.2 | 1.9 |
| 〔事業所〕Q8-①要介護度_事業所の利用開始時 | 要支援１ | 217 | 24 | 0 | 0 | 1 | 7 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| | | 100.0 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | 0.5 | 3.2 | 0.9 | 0.0 | 0.0 | 0.9 |
| | 要支援２ | 228 | 21 | 0 | 2 | 1 | 17 | 5 | 0 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 9.2 | 0.0 | 0.9 | 0.4 | 7.5 | 2.2 | 0.0 | 0.0 | 0.4 |
| | 要介護１ | 615 | 94 | 1 | 5 | 1 | 41 | 12 | 0 | 1 | 4 |
| | | 100.0 | 15.3 | 0.2 | 0.8 | 0.2 | 6.7 | 2.0 | 0.0 | 0.2 | 0.7 |
| | 要介護２ | 313 | 77 | 1 | 10 | 3 | 12 | 17 | 1 | 1 | 12 |
| | | 100.0 | 24.6 | 0.3 | 3.2 | 1.0 | 3.8 | 5.4 | 0.3 | 0.3 | 3.8 |
| | 要介護３ | 163 | 62 | 1 | 8 | 3 | 11 | 9 | 1 | 0 | 7 |
| | | 100.0 | 38.0 | 0.6 | 4.9 | 1.8 | 6.7 | 5.5 | 0.6 | 0.0 | 4.3 |
| | 要介護４ | 101 | 52 | 1 | 6 | 0 | 7 | 10 | 1 | 1 | 6 |
| | | 100.0 | 51.5 | 1.0 | 5.9 | 0.0 | 6.9 | 9.9 | 1.0 | 1.0 | 5.9 |
| | 要介護５ | 55 | 33 | 0 | 1 | 1 | 3 | 2 | 0 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 60.0 | 0.0 | 1.8 | 1.8 | 5.5 | 3.6 | 0.0 | 0.0 | 1.8 |
| | 申請中 | 27 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 14.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

| | | 合計 | 〔事業所〕Q17 事業所の利用前に利用していた介護保険サービス等 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 通所介護 | 認知症対応型通所介護 | 通所リハビリテーション | 上記以外の介護保険サービス | 介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービス | 通所型サービス以外の介護予防・日常生活支援総合事業 | 介護保険サービス、介護予防・日常生活支援総合事業の利用はなし | わからない、把握していない | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 221 | 2 | 61 | 42 | 48 | 25 | 560 | 261 | 127 |
| | | 100.0 | 12.3 | 0.1 | 3.4 | 2.3 | 2.7 | 1.4 | 31.3 | 14.6 | 7.1 |
| 〔事業所〕Q8-①要介護度_事業所の利用開始時 | 要支援１ | 217 | 9 | 1 | 3 | 1 | 11 | 7 | 98 | 41 | 19 |
| | | 100.0 | 4.1 | 0.5 | 1.4 | 0.5 | 5.1 | 3.2 | 45.2 | 18.9 | 8.8 |
| | 要支援２ | 228 | 19 | 0 | 6 | 4 | 15 | 7 | 92 | 37 | 18 |
| | | 100.0 | 8.3 | 0.0 | 2.6 | 1.8 | 6.6 | 3.1 | 40.4 | 16.2 | 7.9 |
| | 要介護１ | 615 | 83 | 0 | 19 | 12 | 7 | 7 | 228 | 102 | 38 |
| | | 100.0 | 13.5 | 0.0 | 3.1 | 2.0 | 1.1 | 1.1 | 37.1 | 16.6 | 6.2 |
| | 要介護２ | 313 | 54 | 1 | 16 | 10 | 5 | 1 | 80 | 38 | 14 |
| | | 100.0 | 17.3 | 0.3 | 5.1 | 3.2 | 1.6 | 0.3 | 25.6 | 12.1 | 4.5 |
| | 要介護３ | 163 | 31 | 0 | 6 | 6 | 2 | 0 | 22 | 19 | 9 |
| | | 100.0 | 19.0 | 0.0 | 3.7 | 3.7 | 1.2 | 0.0 | 13.5 | 11.7 | 5.5 |
| | 要介護４ | 101 | 11 | 0 | 3 | 3 | 2 | 0 | 10 | 7 | 2 |
| | | 100.0 | 10.9 | 0.0 | 3.0 | 3.0 | 2.0 | 0.0 | 9.9 | 6.9 | 2.0 |
| | 要介護５ | 55 | 7 | 0 | 4 | 3 | 0 | 0 | 5 | 3 | 1 |
| | | 100.0 | 12.7 | 0.0 | 7.3 | 5.5 | 0.0 | 0.0 | 9.1 | 5.5 | 1.8 |
| | 申請中 | 27 | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 | 3 | 11 | 5 | 2 |
| | | 100.0 | 3.7 | 0.0 | 3.7 | 0.0 | 7.4 | 11.1 | 40.7 | 18.5 | 7.4 |

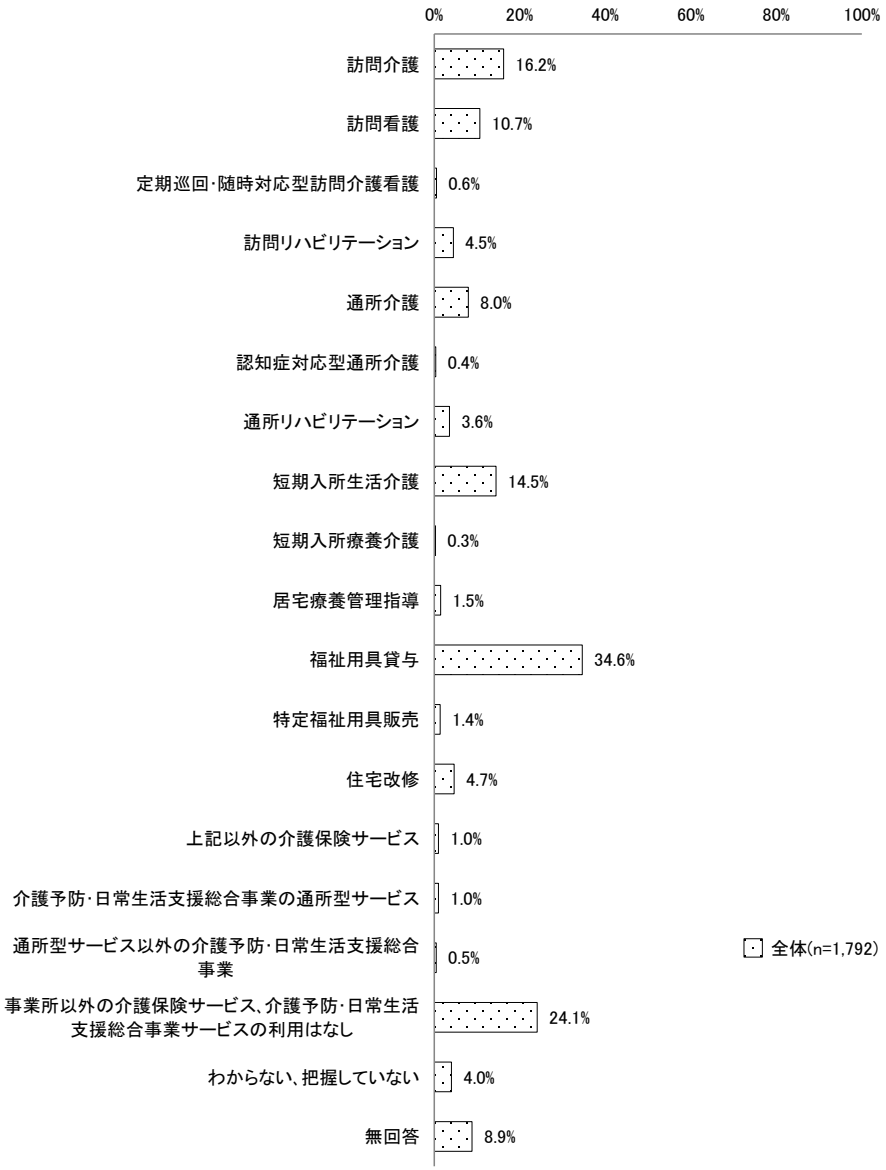
## （６） 事業所以外に利用している介護保険サービス等

事業所以外に利用している介護保険サービス等をみると、「福祉用具貸与」が 34.6%でもっとも割合が高く、次いで「事業所以外の介護保険サービス、介護予防･日常生活支援総合事業サービスの利用はなし」が 24.1%、「訪問介護」が 16.2%となっている。

現在の要介護度別にみると、要介護度が高くなるほど「訪問介護」「訪問看護」「訪問リハビリテーション」「短期入所生活介護」「居宅療養管理指導」「福祉用具貸与」の割合が高くなる傾向がみられる。また、「要介護３」「要介護４」「要介護５」では、他に比べて「事業所以外の介護保険サービス、介護予防･日常生活支援総合事業サービスの利用はなし」の割合が低い傾向がみられる。

世帯類型別にみると、「単身世帯（一人暮らし)」では、他に比べて「訪問介護」の割合が高い傾向がみられる。

図表 289　事業所以外に利用している介護保険サービス等：複数回答（〔事業所〕Q18）



＜現在の要介護度別＞

図表 290　現在の要介護度別 事業所以外に利用している介護保険サービス等：複数回答（〔事業所〕Q18）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q18 事業所以外に利用している介護保険サービス等 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 訪問介護 | 訪問看護 | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 訪問リハビリテーション | 通所介護 | 認知症対応型通所介護 | 通所リハビリテーション |
| 全体 | | 1792 | 291 | 191 | 10 | 80 | 143 | 7 | 64 |
| | | 100.0 | 16.2 | 10.7 | 0.6 | 4.5 | 8.0 | 0.4 | 3.6 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 79 | 34 | 1 | 8 | 44 | 2 | 18 |
| | | 100.0 | 12.2 | 5.2 | 0.2 | 1.2 | 6.8 | 0.3 | 2.8 |
| | 要介護２ | 472 | 73 | 47 | 2 | 25 | 38 | 4 | 21 |
| | | 100.0 | 15.5 | 10.0 | 0.4 | 5.3 | 8.1 | 0.8 | 4.4 |
| | 要介護３ | 238 | 45 | 34 | 3 | 14 | 35 | 0 | 10 |
| | | 100.0 | 18.9 | 14.3 | 1.3 | 5.9 | 14.7 | 0.0 | 4.2 |
| | 要介護４ | 147 | 41 | 36 | 4 | 18 | 14 | 0 | 9 |
| | | 100.0 | 27.9 | 24.5 | 2.7 | 12.2 | 9.5 | 0.0 | 6.1 |
| | 要介護５ | 69 | 31 | 31 | 0 | 15 | 7 | 0 | 2 |
| | | 100.0 | 44.9 | 44.9 | 0.0 | 21.7 | 10.1 | 0.0 | 2.9 |
| | 申請中 | 10 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

| | | 合計 | 〔事業所〕Q18 事業所以外に利用している介護保険サービス等 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 短期入所生活介護 | 短期入所療養介護 | 居宅療養管理指導 | 福祉用具貸与 | 特定福祉用具販売 | 住宅改修 | 上記以外の介護保険サービス |
| 全体 | | 1792 | 259 | 6 | 27 | 620 | 25 | 84 | 18 |
| | | 100.0 | 14.5 | 0.3 | 1.5 | 34.6 | 1.4 | 4.7 | 1.0 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 72 | 2 | 3 | 166 | 6 | 29 | 5 |
| | | 100.0 | 11.1 | 0.3 | 0.5 | 25.6 | 0.9 | 4.5 | 0.8 |
| | 要介護２ | 472 | 69 | 2 | 4 | 168 | 5 | 18 | 6 |
| | | 100.0 | 14.6 | 0.4 | 0.8 | 35.6 | 1.1 | 3.8 | 1.3 |
| | 要介護３ | 238 | 61 | 2 | 5 | 114 | 5 | 17 | 0 |
| | | 100.0 | 25.6 | 0.8 | 2.1 | 47.9 | 2.1 | 7.1 | 0.0 |
| | 要介護４ | 147 | 29 | 0 | 3 | 86 | 3 | 7 | 4 |
| | | 100.0 | 19.7 | 0.0 | 2.0 | 58.5 | 2.0 | 4.8 | 2.7 |
| | 要介護５ | 69 | 17 | 0 | 7 | 43 | 3 | 2 | 2 |
| | | 100.0 | 24.6 | 0.0 | 10.1 | 62.3 | 4.3 | 2.9 | 2.9 |
| | 申請中 | 10 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

## 図表 291　現在の要介護度別 事業所以外に利用している介護保険サービス等：複数回答（〔事業所〕Q18）（つづき）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q18 事業所以外に利用している介護保険サービス等 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービス | 通所型サービス以外の介護予防・日常生活支援総合事業 | 事業所以外の介護保険サービス、介護予防・日常生活支援総合事業サービスの利用はなし | わからない、把握していない | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 18 | 9 | 432 | 72 | 159 |
| | | 100.0 | 1.0 | 0.5 | 24.1 | 4.0 | 8.9 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 6 | 3 | 216 | 34 | 62 |
| | | 100.0 | 0.9 | 0.5 | 33.3 | 5.2 | 9.6 |
| | 要介護２ | 472 | 2 | 2 | 108 | 15 | 34 |
| | | 100.0 | 0.4 | 0.4 | 22.9 | 3.2 | 7.2 |
| | 要介護３ | 238 | 2 | 0 | 23 | 7 | 15 |
| | | 100.0 | 0.8 | 0.0 | 9.7 | 2.9 | 6.3 |
| | 要介護４ | 147 | 2 | 0 | 7 | 1 | 7 |
| | | 100.0 | 1.4 | 0.0 | 4.8 | 0.7 | 4.8 |
| | 要介護５ | 69 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 2.9 | 0.0 | 1.4 |
| | 申請中 | 10 | 0 | 0 | 7 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 70.0 | 0.0 | 0.0 |

＜世帯類型別＞

図表 292　世帯類型別 事業所以外に利用している介護保険サービス等：複数回答（〔事業所〕Q18）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q18 事業所以外に利用している介護保険サービス等 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 訪問介護 | 訪問看護 | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 訪問リハビリテーション | 通所介護 | 認知症対応型通所介護 | 通所リハビリテーション |
| 全体 | | 1792 | 291 | 191 | 10 | 80 | 143 | 7 | 64 |
| | | 100.0 | 16.2 | 10.7 | 0.6 | 4.5 | 8.0 | 0.4 | 3.6 |
| 〔事業所〕Q3-Q4 世帯類型 | 単身世帯（一人暮らし） | 452 | 175 | 69 | 6 | 13 | 23 | 4 | 11 |
| | | 100.0 | 38.7 | 15.3 | 1.3 | 2.9 | 5.1 | 0.9 | 2.4 |
| | 利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし） | 308 | 26 | 41 | 1 | 23 | 36 | 0 | 14 |
| | | 100.0 | 8.4 | 13.3 | 0.3 | 7.5 | 11.7 | 0.0 | 4.5 |
| | 利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし） | 254 | 26 | 29 | 1 | 15 | 19 | 0 | 9 |
| | | 100.0 | 10.2 | 11.4 | 0.4 | 5.9 | 7.5 | 0.0 | 3.5 |
| | 利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし） | 34 | 3 | 0 | 0 | 1 | 3 | 0 | 2 |
| | | 100.0 | 8.8 | 0.0 | 0.0 | 2.9 | 8.8 | 0.0 | 5.9 |
| | 利用者と二人以上の同居者からなる世帯 | 651 | 36 | 43 | 1 | 24 | 57 | 3 | 26 |
| | | 100.0 | 5.5 | 6.6 | 0.2 | 3.7 | 8.8 | 0.5 | 4.0 |

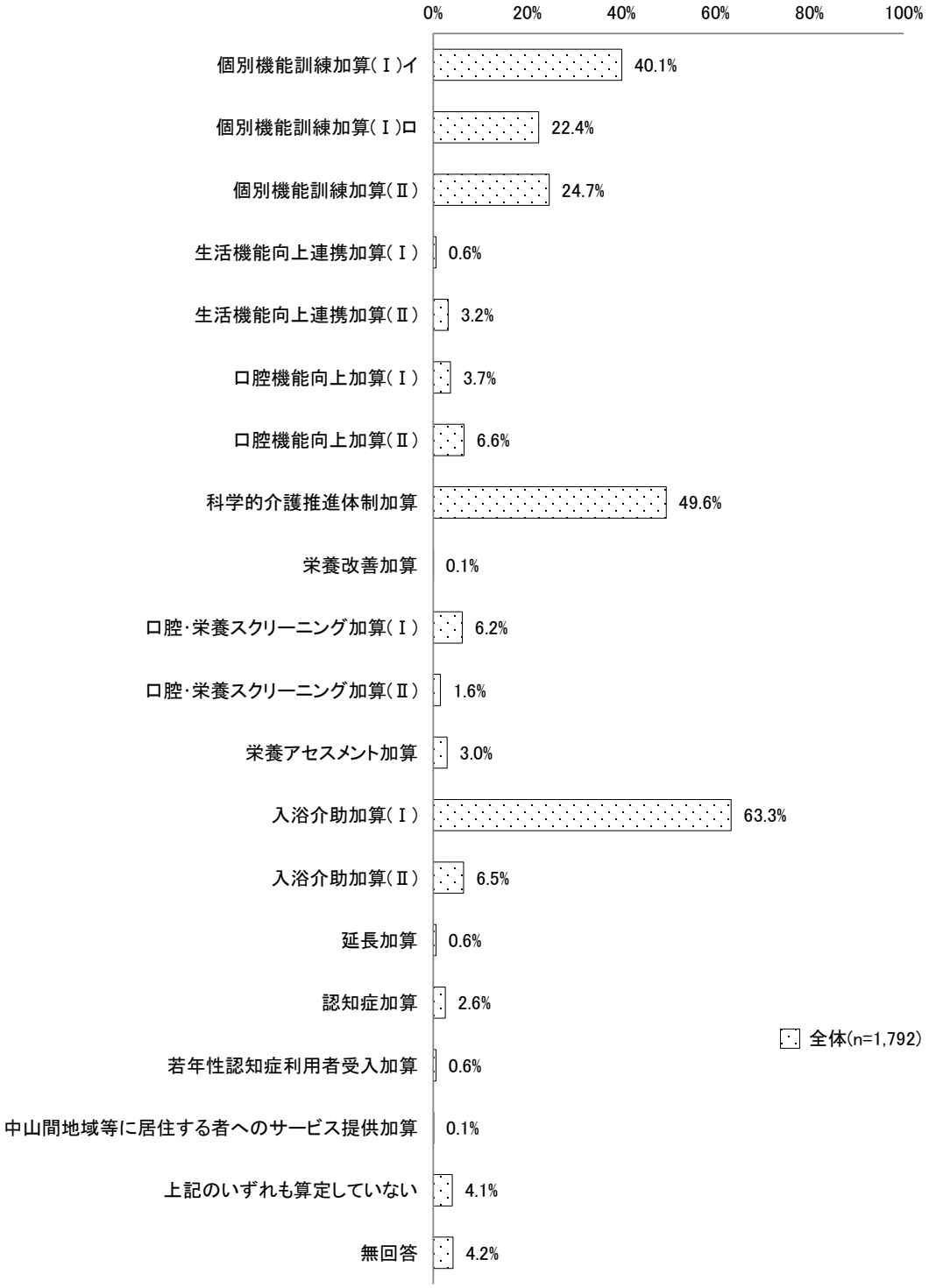
| | | 合計 | 〔事業所〕Q18 事業所以外に利用している介護保険サービス等 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 短期入所生活介護 | 短期入所療養介護 | 居宅療養管理指導 | 福祉用具貸与 | 特定福祉用具販売 | 住宅改修 | 上記以外の介護保険サービス |
| 全体 | | 1792 | 259 | 6 | 27 | 620 | 25 | 84 | 18 |
| | | 100.0 | 14.5 | 0.3 | 1.5 | 34.6 | 1.4 | 4.7 | 1.0 |
| 〔事業所〕Q3-Q4 世帯類型 | 単身世帯（一人暮らし） | 452 | 24 | 0 | 10 | 152 | 4 | 18 | 7 |
| | | 100.0 | 5.3 | 0.0 | 2.2 | 33.6 | 0.9 | 4.0 | 1.5 |
| | 利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし） | 308 | 24 | 2 | 3 | 113 | 3 | 21 | 2 |
| | | 100.0 | 7.8 | 0.6 | 1.0 | 36.7 | 1.0 | 6.8 | 0.6 |
| | 利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし） | 254 | 54 | 2 | 3 | 105 | 5 | 8 | 5 |
| | | 100.0 | 21.3 | 0.8 | 1.2 | 41.3 | 2.0 | 3.1 | 2.0 |
| | 利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし） | 34 | 7 | 0 | 0 | 12 | 1 | 4 | 0 |
| | | 100.0 | 20.6 | 0.0 | 0.0 | 35.3 | 2.9 | 11.8 | 0.0 |
| | 利用者と二人以上の同居者からなる世帯 | 651 | 145 | 2 | 5 | 214 | 11 | 29 | 4 |
| | | 100.0 | 22.3 | 0.3 | 0.8 | 32.9 | 1.7 | 4.5 | 0.6 |

| | | 合計 | 〔事業所〕Q18 事業所以外に利用している介護保険サービス等 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービス | 通所型サービス以外の介護予防・日常生活支援総合事業 | 事業所以外の介護保険サービス、介護予防・日常生活支援総合事業サービスの利用はなし | わからない、把握していない | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 18 | 9 | 432 | 72 | 159 |
| | | 100.0 | 1.0 | 0.5 | 24.1 | 4.0 | 8.9 |
| 〔事業所〕Q3-Q4 世帯類型 | 単身世帯（一人暮らし） | 452 | 9 | 3 | 86 | 14 | 34 |
| | | 100.0 | 2.0 | 0.7 | 19.0 | 3.1 | 7.5 |
| | 利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし） | 308 | 1 | 1 | 77 | 14 | 33 |
| | | 100.0 | 0.3 | 0.3 | 25.0 | 4.5 | 10.7 |
| | 利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし） | 254 | 1 | 1 | 61 | 8 | 18 |
| | | 100.0 | 0.4 | 0.4 | 24.0 | 3.1 | 7.1 |
| | 利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし） | 34 | 1 | 0 | 8 | 1 | 2 |
| | | 100.0 | 2.9 | 0.0 | 23.5 | 2.9 | 5.9 |
| | 利用者と二人以上の同居者からなる世帯 | 651 | 5 | 4 | 180 | 32 | 54 |
| | | 100.0 | 0.8 | 0.6 | 27.6 | 4.9 | 8.3 |

## （７） 加算の算定状況

加算の算定状況をみると、「入浴介助加算（Ⅰ）」が 63.3%でもっとも割合が高く、次いで「科学的介護推進体制加算」が 49.6%、「個別機能訓練加算（Ⅰ）イ」が 40.1%となっている。

図表 293　加算の算定状況：複数回答（〔事業所〕Q19）



＜現在の要介護度別＞

図表 294　現在の要介護度別　加算の算定状況：複数回答（〔事業所〕Q19）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q19 加算の算定状況 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 個別機能訓練加算（Ⅰ）イ | 個別機能訓練加算（Ⅰ）ロ | 個別機能訓練加算（Ⅱ） | 生活機能向上連携加算（Ⅰ） | 生活機能向上連携加算（Ⅱ） | 口腔機能向上加算（Ⅰ） | 口腔機能向上加算（Ⅱ） |
| 全体 | | 1792 | 718 | 402 | 442 | 11 | 57 | 66 | 118 |
| | | 100.0 | 40.1 | 22.4 | 24.7 | 0.6 | 3.2 | 3.7 | 6.6 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 284 | 168 | 187 | 3 | 14 | 18 | 46 |
| | | 100.0 | 43.8 | 25.9 | 28.9 | 0.5 | 2.2 | 2.8 | 7.1 |
| | 要介護２ | 472 | 207 | 114 | 133 | 5 | 19 | 14 | 28 |
| | | 100.0 | 43.9 | 24.2 | 28.2 | 1.1 | 4.0 | 3.0 | 5.9 |
| | 要介護３ | 238 | 93 | 51 | 59 | 1 | 12 | 8 | 14 |
| | | 100.0 | 39.1 | 21.4 | 24.8 | 0.4 | 5.0 | 3.4 | 5.9 |
| | 要介護４ | 147 | 66 | 34 | 35 | 1 | 5 | 7 | 6 |
| | | 100.0 | 44.9 | 23.1 | 23.8 | 0.7 | 3.4 | 4.8 | 4.1 |
| | 要介護５ | 69 | 15 | 8 | 5 | 0 | 2 | 5 | 4 |
| | | 100.0 | 21.7 | 11.6 | 7.2 | 0.0 | 2.9 | 7.2 | 5.8 |
| | 申請中 | 10 | 4 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 40.0 | 0.0 | 40.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

| | | 合計 | 〔事業所〕Q19 加算の算定状況 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 科学的介護推進体制加算 | 栄養改善加算 | 口腔･栄養スクリーニング加算（Ⅰ） | 口腔･栄養スクリーニング加算（Ⅱ） | 栄養アセスメント加算 | 入浴介助加算（Ⅰ） | 入浴介助加算（Ⅱ） |
| 全体 | | 1792 | 888 | 1 | 111 | 28 | 53 | 1135 | 116 |
| | | 100.0 | 49.6 | 0.1 | 6.2 | 1.6 | 3.0 | 63.3 | 6.5 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 321 | 0 | 48 | 10 | 23 | 402 | 40 |
| | | 100.0 | 49.5 | 0.0 | 7.4 | 1.5 | 3.5 | 62.0 | 6.2 |
| | 要介護２ | 472 | 251 | 0 | 38 | 8 | 14 | 317 | 40 |
| | | 100.0 | 53.2 | 0.0 | 8.1 | 1.7 | 3.0 | 67.2 | 8.5 |
| | 要介護３ | 238 | 116 | 0 | 10 | 7 | 7 | 182 | 23 |
| | | 100.0 | 48.7 | 0.0 | 4.2 | 2.9 | 2.9 | 76.5 | 9.7 |
| | 要介護４ | 147 | 69 | 0 | 9 | 1 | 3 | 120 | 10 |
| | | 100.0 | 46.9 | 0.0 | 6.1 | 0.7 | 2.0 | 81.6 | 6.8 |
| | 要介護５ | 69 | 23 | 0 | 3 | 1 | 0 | 59 | 2 |
| | | 100.0 | 33.3 | 0.0 | 4.3 | 1.4 | 0.0 | 85.5 | 2.9 |
| | 申請中 | 10 | 4 | 0 | 0 | 0 | 2 | 4 | 0 |
| | | 100.0 | 40.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 40.0 | 0.0 |

| | | 合計 | 〔事業所〕Q19 加算の算定状況 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 延長加算 | 認知症加算 | 若年性認知症利用者受入加算 | 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算 | 上記のいずれも算定していない | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 11 | 46 | 11 | 2 | 73 | 76 |
| | | 100.0 | 0.6 | 2.6 | 0.6 | 0.1 | 4.1 | 4.2 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 3 | 10 | 1 | 2 | 25 | 22 |
| | | 100.0 | 0.5 | 1.5 | 0.2 | 0.3 | 3.9 | 3.4 |
| | 要介護２ | 472 | 3 | 7 | 4 | 0 | 15 | 13 |
| | | 100.0 | 0.6 | 1.5 | 0.8 | 0.0 | 3.2 | 2.8 |
| | 要介護３ | 238 | 1 | 10 | 2 | 0 | 5 | 6 |
| | | 100.0 | 0.4 | 4.2 | 0.8 | 0.0 | 2.1 | 2.5 |
| | 要介護４ | 147 | 2 | 8 | 2 | 0 | 2 | 6 |
| | | 100.0 | 1.4 | 5.4 | 1.4 | 0.0 | 1.4 | 4.1 |
| | 要介護５ | 69 | 1 | 7 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 1.4 | 10.1 | 1.4 | 0.0 | 0.0 | 1.4 |
| | 申請中 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 0.0 |

## ３． 実施している取組

### （１） サービス利用目標

サービス利用目標をみると、「生活機能を維持し、現在の生活を続ける」が 84.5%でもっとも割合が高く、次いで「他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ」が 63.8%、「入浴の機会を確保する」が 60.2%となっている。

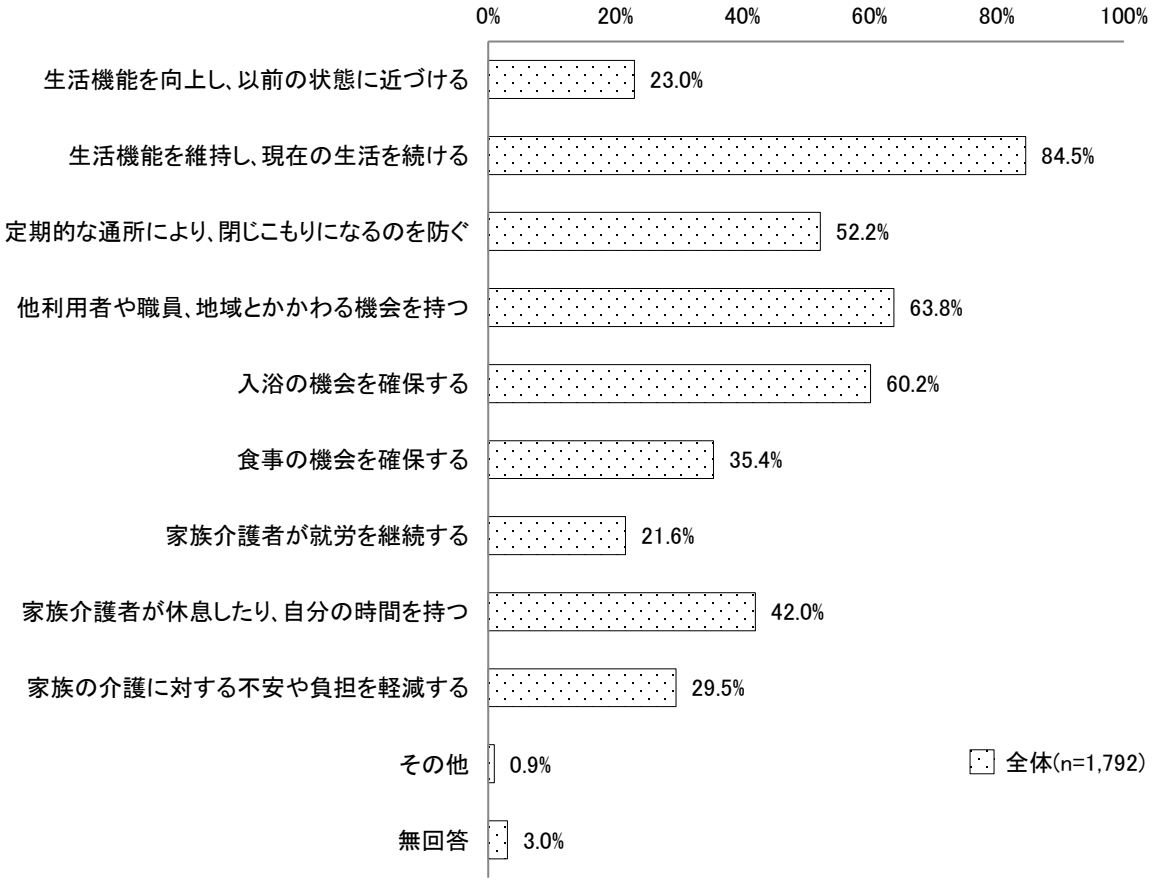
現在の要介護度別にみると、要介護度が高くなるほど「入浴の機会を確保する」「食事の機会を確保する」の割合が高くなる傾向がみられる。

世帯類型別にみると、「利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし）」「利用者と二人以上の同居者からなる世帯」では、他に比べて「家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ」の割合が高い傾向がみられる。「利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし）」では、他に比べて「家族介護者が就労を継続する」の割合が高い傾向がみられる。「利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし）」では、他に比べて「生活機能を維持し、現在の生活を続ける」の割合が高い傾向がみられる。

利用者とその家族の課題（ニーズ）の特にあてはまる項目別にみると、「認知症の進行を抑える」では、他に比べて「家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ」の割合が高い傾向がみられる。「気分の落ち込みを防ぐ」では、他に比べて「定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ」「入浴の機会を確保する」「食事の機会を確保する」の割合が高い傾向がみられる。「他利用者や職員、地域など他者とかかわる機会を持つ」では、他に比べて「他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ」の割合が高い傾向がみられる。「家族介護者の介護負担を軽減する」では他に比べて特に「入浴の機会を確保する」「家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ」の割合が高い傾向がみられる。

事業所アンケートによる事業所の特徴別にみると、機能訓練に関して積極的な取組を行っている事業所では、他に比べて「生活機能を向上し、以前の状態に近づける」の割合が高い傾向がみられる。社会参加活動機会の提供に関して積極的な取組を行っている事業所では、他に比べて「入浴の機会を確保する」「食事の機会を確保する」「家族の介護に対する不安や負担を軽減する」の割合が高い傾向がみられる。中重度者の受入れや対応に関して積極的な取組を行っている事業所、認知症の利用者の受入れや対応に関して積極的な取組を行っている事業所では、他に比べて「入浴の機会を確保する」「食事の機会を確保する」の割合が高い傾向がみられる。家族介護者への支援に関して積極的な取組を行っている事業所では、他に比べて「食事の機会を確保する」「家族介護者が就労を継続する」「家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ」の割合が高い傾向がみられる。経営方針等が明確な事業所では、他に比べて「生活機能を向上し、以前の状態に近づける」の割合が高い傾向がみられ、「入浴の機会を確保する」の割合が低い傾向がみられる一方、経営方針等が明確ではない事業所では「入浴の機会を確保する」の割合が高い傾向がみられる。

図表 295　サービス利用目標：複数回答（〔事業所〕Q20-1）



＜現在の要介護度別＞

図表 296　現在の要介護度別　サービス利用目標：複数回答（〔事業所〕Q20-1）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q20-1 サービス利用目標 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 入浴の機会を確保する | 食事の機会を確保する |
| 全体 | | 1792 | 412 | 1515 | 936 | 1144 | 1078 | 635 |
| | | 100.0 | 23.0 | 84.5 | 52.2 | 63.8 | 60.2 | 35.4 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 154 | 554 | 360 | 428 | 341 | 201 |
| | | 100.0 | 23.8 | 85.5 | 55.6 | 66.0 | 52.6 | 31.0 |
| | 要介護２ | 472 | 116 | 401 | 253 | 324 | 322 | 178 |
| | | 100.0 | 24.6 | 85.0 | 53.6 | 68.6 | 68.2 | 37.7 |
| | 要介護３ | 238 | 48 | 205 | 119 | 139 | 174 | 104 |
| | | 100.0 | 20.2 | 86.1 | 50.0 | 58.4 | 73.1 | 43.7 |
| | 要介護４ | 147 | 29 | 123 | 74 | 88 | 118 | 67 |
| | | 100.0 | 19.7 | 83.7 | 50.3 | 59.9 | 80.3 | 45.6 |
| | 要介護５ | 69 | 10 | 56 | 24 | 37 | 58 | 42 |
| | | 100.0 | 14.5 | 81.2 | 34.8 | 53.6 | 84.1 | 60.9 |
| | 申請中 | 10 | 2 | 6 | 5 | 8 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 20.0 | 60.0 | 50.0 | 80.0 | 30.0 | 0.0 |

| | | 合計 | 〔事業所〕Q20-1 サービス利用目標 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 家族介護者が就労を継続する | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 387 | 753 | 529 | 17 | 54 |
| | | 100.0 | 21.6 | 42.0 | 29.5 | 0.9 | 3.0 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 133 | 262 | 180 | 6 | 16 |
| | | 100.0 | 20.5 | 40.4 | 27.8 | 0.9 | 2.5 |
| | 要介護２ | 472 | 108 | 203 | 158 | 6 | 10 |
| | | 100.0 | 22.9 | 43.0 | 33.5 | 1.3 | 2.1 |
| | 要介護３ | 238 | 72 | 132 | 89 | 2 | 3 |
| | | 100.0 | 30.3 | 55.5 | 37.4 | 0.8 | 1.3 |
| | 要介護４ | 147 | 38 | 72 | 47 | 1 | 3 |
| | | 100.0 | 25.9 | 49.0 | 32.0 | 0.7 | 2.0 |
| | 要介護５ | 69 | 15 | 33 | 28 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 21.7 | 47.8 | 40.6 | 0.0 | 1.4 |
| | 申請中 | 10 | 2 | 2 | 4 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 20.0 | 20.0 | 40.0 | 0.0 | 10.0 |

＜世帯類型別＞

図表 297　世帯類型別　サービス利用目標：複数回答（〔事業所〕Q20-1）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q20-1 サービス利用目標 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 入浴の機会を確保する | 食事の機会を確保する |
| 全体 | | 1792 | 412 | 1515 | 936 | 1144 | 1078 | 635 |
| | | 100.0 | 23.0 | 84.5 | 52.2 | 63.8 | 60.2 | 35.4 |
| 〔事業所〕Q3-Q4 世帯類型 | 単身世帯（一人暮らし） | 452 | 97 | 385 | 258 | 291 | 262 | 184 |
| | | 100.0 | 21.5 | 85.2 | 57.1 | 64.4 | 58.0 | 40.7 |
| | 利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし） | 308 | 98 | 252 | 147 | 178 | 150 | 84 |
| | | 100.0 | 31.8 | 81.8 | 47.7 | 57.8 | 48.7 | 27.3 |
| | 利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし） | 254 | 50 | 221 | 135 | 166 | 164 | 98 |
| | | 100.0 | 19.7 | 87.0 | 53.1 | 65.4 | 64.6 | 38.6 |
| | 利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし） | 34 | 6 | 33 | 16 | 15 | 16 | 5 |
| | | 100.0 | 17.6 | 97.1 | 47.1 | 44.1 | 47.1 | 14.7 |
| | 利用者と二人以上の同居者からなる世帯 | 651 | 150 | 552 | 338 | 447 | 427 | 224 |
| | | 100.0 | 23.0 | 84.8 | 51.9 | 68.7 | 65.6 | 34.4 |

| | | 合計 | 〔事業所〕Q20-1 サービス利用目標 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 家族介護者が就労を継続する | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 387 | 753 | 529 | 17 | 54 |
| | | 100.0 | 21.6 | 42.0 | 29.5 | 0.9 | 3.0 |
| 〔事業所〕Q3-Q4 世帯類型 | 単身世帯（一人暮らし） | 452 | 53 | 62 | 75 | 3 | 14 |
| | | 100.0 | 11.7 | 13.7 | 16.6 | 0.7 | 3.1 |
| | 利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし） | 308 | 33 | 174 | 97 | 3 | 10 |
| | | 100.0 | 10.7 | 56.5 | 31.5 | 1.0 | 3.2 |
| | 利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし） | 254 | 90 | 130 | 95 | 1 | 9 |
| | | 100.0 | 35.4 | 51.2 | 37.4 | 0.4 | 3.5 |
| | 利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし） | 34 | 6 | 17 | 12 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 17.6 | 50.0 | 35.3 | 2.9 | 0.0 |
| | 利用者と二人以上の同居者からなる世帯 | 651 | 187 | 349 | 231 | 9 | 14 |
| | | 100.0 | 28.7 | 53.6 | 35.5 | 1.4 | 2.2 |

＜利用者とその家族の課題_特にあてはまる項目別＞

図表 298　利用者とその家族の課題_特にあてはまる項目別

サービス利用目標：複数回答（〔事業所〕Q20-1）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q20-1 サービス利用目標 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 入浴の機会を確保する | 食事の機会を確保する |
| 全体 | | 1792 | 412 | 1515 | 936 | 1144 | 1078 | 635 |
| | | 100.0 | 23.0 | 84.5 | 52.2 | 63.8 | 60.2 | 35.4 |
| 〔事業所〕Q12-2 利用者とその家族の課題_特にあてはまる項目 | 日常生活動作の維持･向上を図る | 392 | 117 | 354 | 208 | 256 | 216 | 108 |
| | | 100.0 | 29.8 | 90.3 | 53.1 | 65.3 | 55.1 | 27.6 |
| | 認知症の進行を抑える | 115 | 17 | 102 | 64 | 74 | 70 | 38 |
| | | 100.0 | 14.8 | 88.7 | 55.7 | 64.3 | 60.9 | 33.0 |
| | 必要な医療的ケアを受ける | 10 | 3 | 5 | 7 | 9 | 9 | 6 |
| | | 100.0 | 30.0 | 50.0 | 70.0 | 90.0 | 90.0 | 60.0 |
| | 気分の落ち込みを防ぐ | 36 | 4 | 32 | 23 | 24 | 27 | 21 |
| | | 100.0 | 11.1 | 88.9 | 63.9 | 66.7 | 75.0 | 58.3 |
| | 退院直後であり、以前送っていたような在宅生活を取り戻す | 12 | 10 | 9 | 5 | 7 | 7 | 3 |
| | | 100.0 | 83.3 | 75.0 | 41.7 | 58.3 | 58.3 | 25.0 |
| | 他利用者や職員、地域など他者とかかわる機会を持つ | 79 | 7 | 62 | 39 | 65 | 43 | 17 |
| | | 100.0 | 8.9 | 78.5 | 49.4 | 82.3 | 54.4 | 21.5 |
| | 利用者一人でも自宅で生活できるようになる | 18 | 7 | 17 | 10 | 12 | 12 | 8 |
| | | 100.0 | 38.9 | 94.4 | 55.6 | 66.7 | 66.7 | 44.4 |
| | 家族介護者が仕事と介護を両立する | 15 | 6 | 13 | 8 | 10 | 7 | 7 |
| | | 100.0 | 40.0 | 86.7 | 53.3 | 66.7 | 46.7 | 46.7 |
| | 家族介護者の介護負担を軽減する | 45 | 7 | 37 | 23 | 33 | 37 | 22 |
| | | 100.0 | 15.6 | 82.2 | 51.1 | 73.3 | 82.2 | 48.9 |
| | 利用者に頼れる家族や親族がいない | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | その他 | 2 | 0 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 |
| | | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 50.0 | 50.0 |

※「必要な医療的ケアを受ける」「退院直後であり、以前送っていたような在宅生活を取り戻す」「利用者一人でも自宅で生活できるようになる」「家族介護者が仕事と介護を両立する」「利用者に頼れる家族や親族がいない」「その他」はサンプル数が少ないため、参考値。また、「同居家族も介護が必要な状態」は回答がなかったため、表示していない。以下同様。

## 図表 299　利用者とその家族の課題_特にあてはまる項目別
## サービス利用目標：複数回答（〔事業所〕Q20-1）（つづき）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q20-1 サービス利用目標 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 家族介護者が就労を継続する | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 387 | 753 | 529 | 17 | 54 |
| | | 100.0 | 21.6 | 42.0 | 29.5 | 0.9 | 3.0 |
| 〔事業所〕Q12-2 利用者とその家族の課題_特にあてはまる項目 | 日常生活動作の維持･向上を図る | 392 | 74 | 159 | 104 | 1 | 8 |
| | | 100.0 | 18.9 | 40.6 | 26.5 | 0.3 | 2.0 |
| | 認知症の進行を抑える | 115 | 33 | 63 | 45 | 1 | 1 |
| | | 100.0 | 28.7 | 54.8 | 39.1 | 0.9 | 0.9 |
| | 必要な医療的ケアを受ける | 10 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 10.0 | 10.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 気分の落ち込みを防ぐ | 36 | 11 | 15 | 11 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 30.6 | 41.7 | 30.6 | 0.0 | 2.8 |
| | 退院直後であり、以前送っていたような在宅生活を取り戻す | 12 | 1 | 5 | 3 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 8.3 | 41.7 | 25.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 他利用者や職員、地域など他者とかかわる機会を持つ | 79 | 18 | 27 | 14 | 2 | 1 |
| | | 100.0 | 22.8 | 34.2 | 17.7 | 2.5 | 1.3 |
| | 利用者一人でも自宅で生活できるようになる | 18 | 3 | 5 | 5 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 16.7 | 27.8 | 27.8 | 0.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が仕事と介護を両立する | 15 | 8 | 8 | 8 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 53.3 | 53.3 | 53.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 家族介護者の介護負担を軽減する | 45 | 15 | 32 | 24 | 0 | 2 |
| | | 100.0 | 33.3 | 71.1 | 53.3 | 0.0 | 4.4 |
| | 利用者に頼れる家族や親族がいない | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | その他 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 50.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 |

＜事業所の特徴別＞

図表 300　事業所の特徴別　サービス利用目標：複数回答（〔事業所〕Q20-1）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q20-1 サービス利用目標 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 入浴の機会を確保する | 食事の機会を確保する |
| 全体 | | 1792 | 412 | 1515 | 936 | 1144 | 1078 | 635 |
| | | 100.0 | 23.0 | 84.5 | 52.2 | 63.8 | 60.2 | 35.4 |
| 【事業所アンケート】特徴：機能訓練 | 特徴_機能訓練 | 408 | 155 | 352 | 231 | 250 | 227 | 142 |
| | | 100.0 | 38.0 | 86.3 | 56.6 | 61.3 | 55.6 | 34.8 |
| | その他事業所 | 1384 | 257 | 1163 | 705 | 894 | 851 | 493 |
| | | 100.0 | 18.6 | 84.0 | 50.9 | 64.6 | 61.5 | 35.6 |
| 【事業所アンケート】特徴：社会参加活動 | 特徴_社会参加活動 | 272 | 53 | 236 | 167 | 198 | 191 | 138 |
| | | 100.0 | 19.5 | 86.8 | 61.4 | 72.8 | 70.2 | 50.7 |
| | その他事業所 | 1520 | 359 | 1279 | 769 | 946 | 887 | 497 |
| | | 100.0 | 23.6 | 84.1 | 50.6 | 62.2 | 58.4 | 32.7 |
| 【事業所アンケート】特徴：中重度者の受入れ | 特徴_中重度者の受入れ | 247 | 60 | 205 | 146 | 157 | 182 | 118 |
| | | 100.0 | 24.3 | 83.0 | 59.1 | 63.6 | 73.7 | 47.8 |
| | その他事業所 | 1397 | 327 | 1176 | 699 | 893 | 811 | 459 |
| | | 100.0 | 23.4 | 84.2 | 50.0 | 63.9 | 58.1 | 32.9 |
| 【事業所アンケート】特徴：認知症利用者の受入れ | 特徴_認知症利用者の受入れ | 243 | 42 | 215 | 141 | 172 | 187 | 130 |
| | | 100.0 | 17.3 | 88.5 | 58.0 | 70.8 | 77.0 | 53.5 |
| | その他事業所 | 1485 | 362 | 1243 | 763 | 937 | 861 | 486 |
| | | 100.0 | 24.4 | 83.7 | 51.4 | 63.1 | 58.0 | 32.7 |
| 【事業所アンケート】特徴：家族介護者支援 | 特徴_家族介護者支援 | 359 | 85 | 296 | 182 | 209 | 238 | 170 |
| | | 100.0 | 23.7 | 82.5 | 50.7 | 58.2 | 66.3 | 47.4 |
| | その他事業所 | 1433 | 327 | 1219 | 754 | 935 | 840 | 465 |
| | | 100.0 | 22.8 | 85.1 | 52.6 | 65.2 | 58.6 | 32.4 |
| 【事業所アンケート】特徴：生産性向上 | 特徴_生産性向上 | 299 | 65 | 260 | 168 | 206 | 171 | 107 |
| | | 100.0 | 21.7 | 87.0 | 56.2 | 68.9 | 57.2 | 35.8 |
| | その他事業所 | 1493 | 347 | 1255 | 768 | 938 | 907 | 528 |
| | | 100.0 | 23.2 | 84.1 | 51.4 | 62.8 | 60.8 | 35.4 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が明確 | 特徴_経営方針が明確 | 425 | 160 | 362 | 257 | 276 | 208 | 154 |
| | | 100.0 | 37.6 | 85.2 | 60.5 | 64.9 | 48.9 | 36.2 |
| | その他事業所 | 1367 | 252 | 1153 | 679 | 868 | 870 | 481 |
| | | 100.0 | 18.4 | 84.3 | 49.7 | 63.5 | 63.6 | 35.2 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が不明確 | 特徴_経営方針が不明確 | 388 | 63 | 311 | 197 | 231 | 275 | 133 |
| | | 100.0 | 16.2 | 80.2 | 50.8 | 59.5 | 70.9 | 34.3 |
| | その他事業所 | 1404 | 349 | 1204 | 739 | 913 | 803 | 502 |
| | | 100.0 | 24.9 | 85.8 | 52.6 | 65.0 | 57.2 | 35.8 |

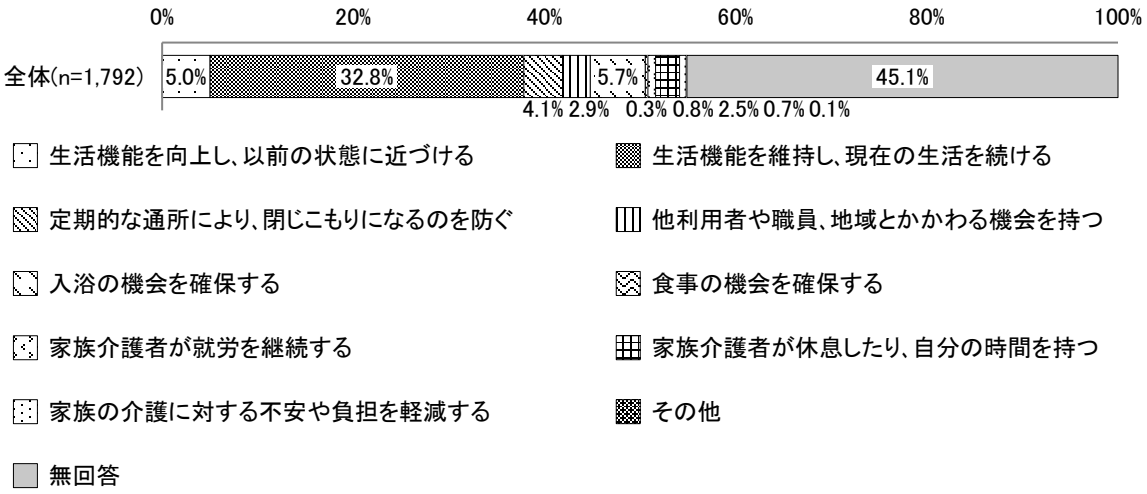
図表 301　事業所の特徴別　サービス利用目標：複数回答（〔事業所〕Q20-1）（つづき）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q20-1 サービス利用目標 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 家族介護者が就労を継続する | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 387 | 753 | 529 | 17 | 54 |
| | | 100.0 | 21.6 | 42.0 | 29.5 | 0.9 | 3.0 |
| 【事業所アンケート】特徴：機能訓練 | 特徴_機能訓練 | 408 | 92 | 187 | 153 | 1 | 8 |
| | | 100.0 | 22.5 | 45.8 | 37.5 | 0.2 | 2.0 |
| | その他事業所 | 1384 | 295 | 566 | 376 | 16 | 46 |
| | | 100.0 | 21.3 | 40.9 | 27.2 | 1.2 | 3.3 |
| 【事業所アンケート】特徴：社会参加活動 | 特徴_社会参加活動 | 272 | 75 | 141 | 109 | 10 | 8 |
| | | 100.0 | 27.6 | 51.8 | 40.1 | 3.7 | 2.9 |
| | その他事業所 | 1520 | 312 | 612 | 420 | 7 | 46 |
| | | 100.0 | 20.5 | 40.3 | 27.6 | 0.5 | 3.0 |
| 【事業所アンケート】特徴：中重度者の受入れ | 特徴_中重度者の受入れ | 247 | 53 | 105 | 89 | 2 | 10 |
| | | 100.0 | 21.5 | 42.5 | 36.0 | 0.8 | 4.0 |
| | その他事業所 | 1397 | 306 | 586 | 394 | 14 | 41 |
| | | 100.0 | 21.9 | 41.9 | 28.2 | 1.0 | 2.9 |
| 【事業所アンケート】特徴：認知症利用者の受入れ | 特徴_認知症利用者の受入れ | 243 | 58 | 102 | 90 | 1 | 5 |
| | | 100.0 | 23.9 | 42.0 | 37.0 | 0.4 | 2.1 |
| | その他事業所 | 1485 | 322 | 636 | 425 | 16 | 47 |
| | | 100.0 | 21.7 | 42.8 | 28.6 | 1.1 | 3.2 |
| 【事業所アンケート】特徴：家族介護者支援 | 特徴_家族介護者支援 | 359 | 117 | 194 | 138 | 3 | 17 |
| | | 100.0 | 32.6 | 54.0 | 38.4 | 0.8 | 4.7 |
| | その他事業所 | 1433 | 270 | 559 | 391 | 14 | 37 |
| | | 100.0 | 18.8 | 39.0 | 27.3 | 1.0 | 2.6 |
| 【事業所アンケート】特徴：生産性向上 | 特徴_生産性向上 | 299 | 67 | 150 | 93 | 12 | 6 |
| | | 100.0 | 22.4 | 50.2 | 31.1 | 4.0 | 2.0 |
| | その他事業所 | 1493 | 320 | 603 | 436 | 5 | 48 |
| | | 100.0 | 21.4 | 40.4 | 29.2 | 0.3 | 3.2 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が明確 | 特徴_経営方針が明確 | 425 | 105 | 181 | 125 | 10 | 9 |
| | | 100.0 | 24.7 | 42.6 | 29.4 | 2.4 | 2.1 |
| | その他事業所 | 1367 | 282 | 572 | 404 | 7 | 45 |
| | | 100.0 | 20.6 | 41.8 | 29.6 | 0.5 | 3.3 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が不明確 | 特徴_経営方針が不明確 | 388 | 72 | 142 | 88 | 0 | 23 |
| | | 100.0 | 18.6 | 36.6 | 22.7 | 0.0 | 5.9 |
| | その他事業所 | 1404 | 315 | 611 | 441 | 17 | 31 |
| | | 100.0 | 22.4 | 43.5 | 31.4 | 1.2 | 2.2 |

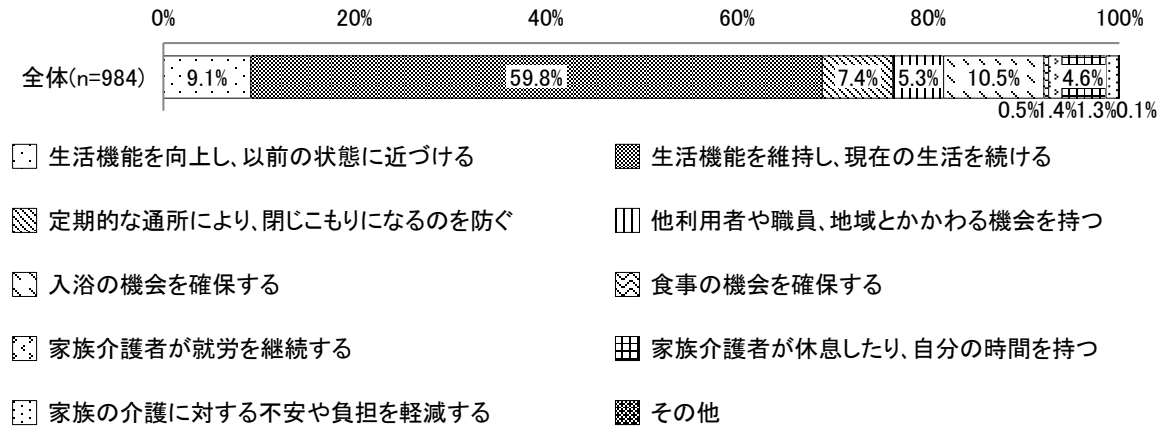
## （２） サービス利用目標_最も重視している項目

サービス利用目標について、最も重視している項目をみると、「生活機能を維持し、現在の生活を続ける」が 32.8%でもっとも割合が高く、次いで「入浴の機会を確保する」が 5.7%、「生活機能を向上し、以前の状態に近づける」が 5.0%となっている。なお、無回答を除いた場合、以下の図表 303 となっている。

図表 302　サービス利用目標_最も重視している項目：単数回答（〔事業所〕Q20-2）




図表 303　（参考）サービス利用目標_最も重視している項目（無回答を除く）：単数回答（〔事業所〕Q20-2）

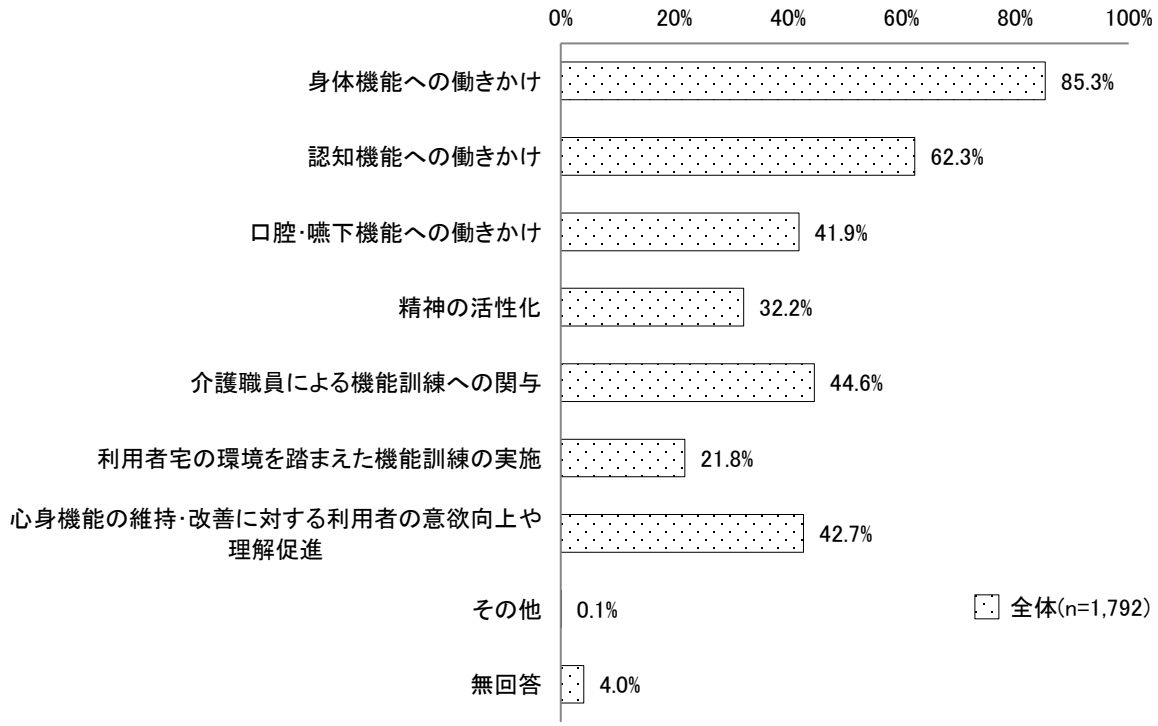


## （３） 実施している心身機能の維持･改善に関わる取組

実施している心身機能の維持･改善に関わる取組をみると、「身体機能への働きかけ」が 85.3%でもっとも割合が高く、次いで「認知機能への働きかけ」が 62.3%、「介護職員による機能訓練への関与」が 44.6%となっている。

最も重視しているサービス利用目標別にみると、「生活機能を向上し、以前の状態に近づける」では、他に比べて「利用者宅の環境を踏まえた機能訓練の実施」の割合が高い傾向がみられる。

図表 304　実施している心身機能の維持･改善に関わる取組：複数回答（〔事業所〕Q21）



＜現在の要介護度別＞

図表 305　現在の要介護度別　実施している心身機能の維持･改善に関わる取組：複数回答（〔事業所〕Q21）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q21 実施している心身機能の維持･改善に関わる取組 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 身体機能への働きかけ | 認知機能への働きかけ | 口腔・嚥下機能への働きかけ | 精神の活性化 | 介護職員による機能訓練への関与 | 利用者宅の環境を踏まえた機能訓練の実施 | 心身機能の維持・改善に対する利用者の意欲向上や理解促進 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 1529 | 1117 | 751 | 577 | 800 | 391 | 766 | 1 | 72 |
| | | 100.0 | 85.3 | 62.3 | 41.9 | 32.2 | 44.6 | 21.8 | 42.7 | 0.1 | 4.0 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 552 | 409 | 241 | 205 | 303 | 138 | 290 | 0 | 21 |
| | | 100.0 | 85.2 | 63.1 | 37.2 | 31.6 | 46.8 | 21.3 | 44.8 | 0.0 | 3.2 |
| | 要介護２ | 472 | 408 | 300 | 202 | 145 | 211 | 116 | 206 | 1 | 14 |
| | | 100.0 | 86.4 | 63.6 | 42.8 | 30.7 | 44.7 | 24.6 | 43.6 | 0.2 | 3.0 |
| | 要介護３ | 238 | 201 | 151 | 112 | 86 | 104 | 49 | 98 | 0 | 8 |
| | | 100.0 | 84.5 | 63.4 | 47.1 | 36.1 | 43.7 | 20.6 | 41.2 | 0.0 | 3.4 |
| | 要介護４ | 147 | 132 | 90 | 72 | 50 | 60 | 28 | 62 | 0 | 6 |
| | | 100.0 | 89.8 | 61.2 | 49.0 | 34.0 | 40.8 | 19.0 | 42.2 | 0.0 | 4.1 |
| | 要介護５ | 69 | 55 | 50 | 36 | 21 | 19 | 12 | 21 | 0 | 2 |
| | | 100.0 | 79.7 | 72.5 | 52.2 | 30.4 | 27.5 | 17.4 | 30.4 | 0.0 | 2.9 |
| | 申請中 | 10 | 10 | 5 | 4 | 5 | 7 | 2 | 6 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 100.0 | 50.0 | 40.0 | 50.0 | 70.0 | 20.0 | 60.0 | 0.0 | 0.0 |

＜サービス利用目標_最も重視している項目別＞

図表 306　サービス利用目標_最も重視している項目別
実施している心身機能の維持･改善に関わる取組：複数回答（〔事業所〕Q21）

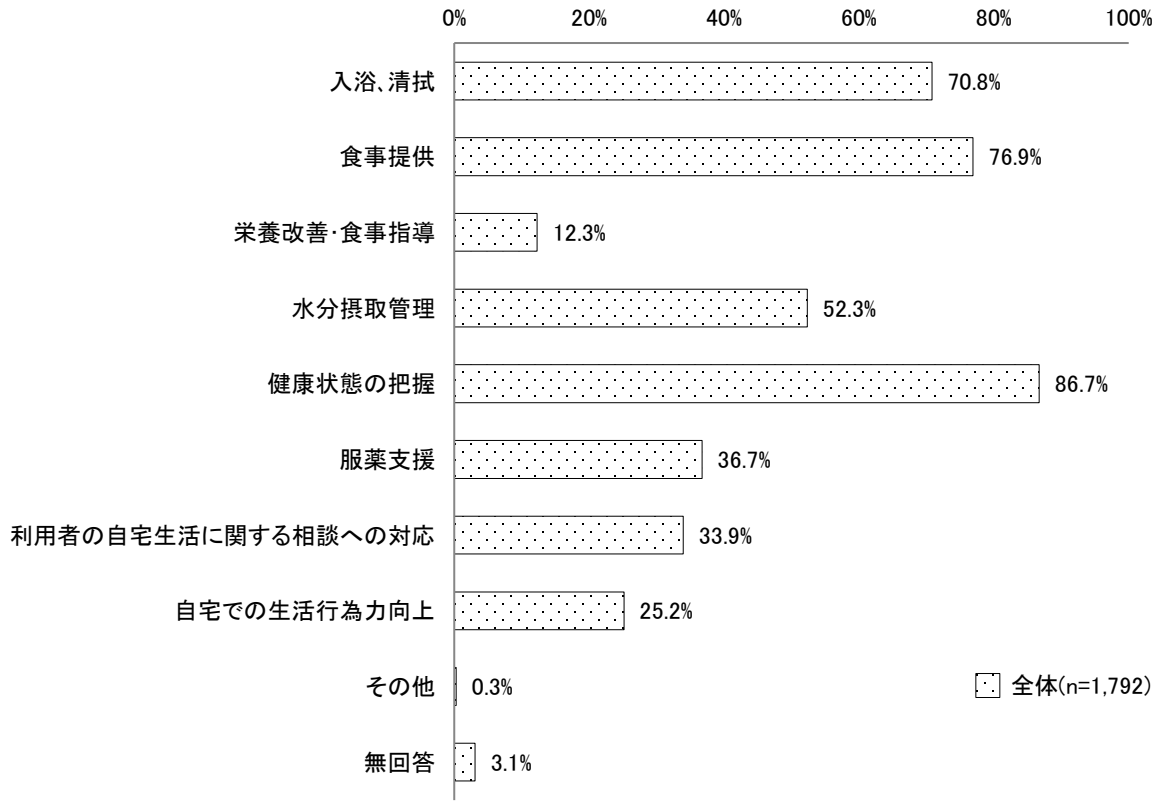
| | | 合計 | 〔事業所〕Q21 実施している心身機能の維持･改善に関わる取組 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 身体機能への働きかけ | 認知機能への働きかけ | 口腔・嚥下機能への働きかけ | 精神の活性化 | 介護職員による機能訓練への関与 | 利用者宅の環境を踏まえた機能訓練の実施 | 心身機能の維持・改善に対する利用者の意欲向上や理解促進 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 1529 | 1117 | 751 | 577 | 800 | 391 | 766 | 1 | 72 |
| | | 100.0 | 85.3 | 62.3 | 41.9 | 32.2 | 44.6 | 21.8 | 42.7 | 0.1 | 4.0 |
| 〔事業所〕Q20-2 サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 90 | 83 | 47 | 44 | 37 | 45 | 36 | 51 | 0 | 2 |
| | | 100.0 | 92.2 | 52.2 | 48.9 | 41.1 | 50.0 | 40.0 | 56.7 | 0.0 | 2.2 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 588 | 527 | 363 | 255 | 203 | 286 | 129 | 274 | 0 | 5 |
| | | 100.0 | 89.6 | 61.7 | 43.4 | 34.5 | 48.6 | 21.9 | 46.6 | 0.0 | 0.9 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 73 | 59 | 48 | 27 | 30 | 26 | 16 | 33 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 80.8 | 65.8 | 37.0 | 41.1 | 35.6 | 21.9 | 45.2 | 0.0 | 1.4 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 52 | 45 | 34 | 15 | 22 | 18 | 6 | 17 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 86.5 | 65.4 | 28.8 | 42.3 | 34.6 | 11.5 | 32.7 | 0.0 | 0.0 |
| | 入浴の機会を確保する | 103 | 86 | 77 | 47 | 25 | 40 | 18 | 38 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 83.5 | 74.8 | 45.6 | 24.3 | 38.8 | 17.5 | 36.9 | 0.0 | 1.0 |
| | 食事の機会を確保する | 5 | 5 | 3 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 100.0 | 60.0 | 20.0 | 40.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が就労を継続する | 14 | 12 | 10 | 8 | 5 | 2 | 3 | 4 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 85.7 | 71.4 | 57.1 | 35.7 | 14.3 | 21.4 | 28.6 | 0.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 45 | 37 | 34 | 18 | 12 | 21 | 6 | 19 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 82.2 | 75.6 | 40.0 | 26.7 | 46.7 | 13.3 | 42.2 | 0.0 | 0.0 |
| | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | 13 | 8 | 7 | 3 | 5 | 4 | 2 | 8 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 61.5 | 53.8 | 23.1 | 38.5 | 30.8 | 15.4 | 61.5 | 7.7 | 0.0 |
| | その他 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

## （４） 実施している基本的な生活の確保に関わる取組

実施している基本的な生活の確保に関わる取組をみると、「健康状態の把握」が 86.7%でもっとも割合が高く、次いで「食事提供」が 76.9%、「入浴、清拭」が 70.8%となっている。

最も重視しているサービス利用目標別にみると、「生活機能を向上し、以前の状態に近づける」では、他に比べて「利用者の自宅生活に関する相談への対応」「自宅での生活行為力向上」の割合が高い傾向がみられる。「定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ」「他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ」では、他に比べて「食事提供」の割合が高い傾向がみられる。「入浴の機会を確保する」では、他に比べて「入浴、清拭」の割合が高い傾向がみられる。

図表 307　実施している基本的な生活の確保に関わる取組：複数回答（〔事業所〕Q22）



＜現在の要介護度別＞

図表 308　現在の要介護度別　実施している基本的な生活の確保に関わる取組：複数回答（〔事業所〕Q22）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q22 実施している基本的な生活の確保に関わる取組 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 入浴、清拭 | 食事提供 | 栄養改善・食事指導 | 水分摂取管理 | 健康状態の把握 | 服薬支援 | 利用者の自宅生活に関する相談への対応 | 自宅での生活行為力向上 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 1269 | 1378 | 220 | 938 | 1554 | 658 | 608 | 451 | 5 | 55 |
| | | 100.0 | 70.8 | 76.9 | 12.3 | 52.3 | 86.7 | 36.7 | 33.9 | 25.2 | 0.3 | 3.1 |
| 〔事業所〕Q8-②要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 431 | 486 | 63 | 316 | 566 | 202 | 230 | 171 | 3 | 15 |
| | | 100.0 | 66.5 | 75.0 | 9.7 | 48.8 | 87.3 | 31.2 | 35.5 | 26.4 | 0.5 | 2.3 |
| | 要介護２ | 472 | 353 | 383 | 52 | 241 | 417 | 175 | 149 | 124 | 1 | 9 |
| | | 100.0 | 74.8 | 81.1 | 11.0 | 51.1 | 88.3 | 37.1 | 31.6 | 26.3 | 0.2 | 1.9 |
| | 要介護３ | 238 | 201 | 212 | 44 | 142 | 209 | 116 | 77 | 49 | 0 | 3 |
| | | 100.0 | 84.5 | 89.1 | 18.5 | 59.7 | 87.8 | 48.7 | 32.4 | 20.6 | 0.0 | 1.3 |
| | 要介護４ | 147 | 130 | 128 | 23 | 98 | 131 | 83 | 48 | 34 | 0 | 4 |
| | | 100.0 | 88.4 | 87.1 | 15.6 | 66.7 | 89.1 | 56.5 | 32.7 | 23.1 | 0.0 | 2.7 |
| | 要介護５ | 69 | 65 | 61 | 11 | 46 | 64 | 39 | 21 | 9 | 1 | 2 |
| | | 100.0 | 94.2 | 88.4 | 15.9 | 66.7 | 92.8 | 56.5 | 30.4 | 13.0 | 1.4 | 2.9 |
| | 申請中 | 10 | 4 | 5 | 4 | 5 | 10 | 3 | 5 | 5 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 40.0 | 50.0 | 40.0 | 50.0 | 100.0 | 30.0 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 |

＜サービス利用目標_最も重視している項目別＞

図表 309　サービス利用目標_最も重視している項目別

実施している基本的な生活の確保に関わる取組：複数回答（〔事業所〕Q22）

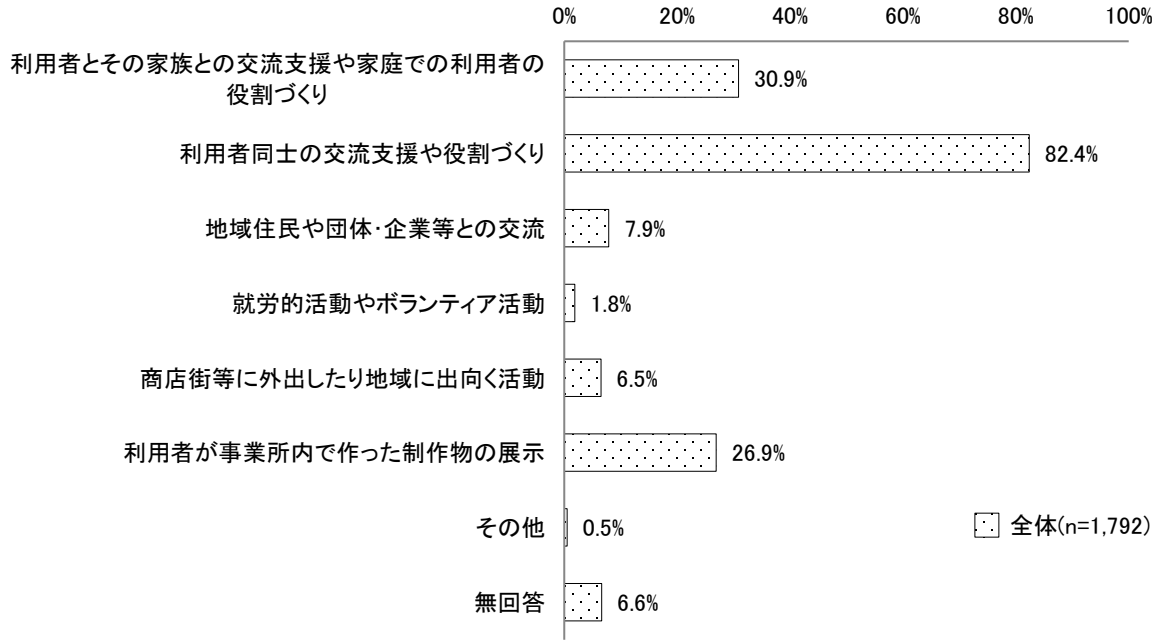
| | | 合計 | 〔事業所〕Q22 実施している基本的な生活の確保に関わる取組 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 入浴、清拭 | 食事提供 | 栄養改善・食事指導 | 水分摂取管理 | 健康状態の把握 | 服薬支援 | 利用者の自宅生活に関する相談への対応 | 自宅での生活行為力向上 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 1269 | 1378 | 220 | 938 | 1554 | 658 | 608 | 451 | 5 | 55 |
| | | 100.0 | 70.8 | 76.9 | 12.3 | 52.3 | 86.7 | 36.7 | 33.9 | 25.2 | 0.3 | 3.1 |
| 〔事業所〕Q20-2サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 90 | 50 | 53 | 17 | 44 | 76 | 24 | 46 | 47 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 55.6 | 58.9 | 18.9 | 48.9 | 84.4 | 26.7 | 51.1 | 52.2 | 0.0 | 1.1 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 588 | 405 | 439 | 76 | 310 | 534 | 201 | 215 | 159 | 3 | 6 |
| | | 100.0 | 68.9 | 74.7 | 12.9 | 52.7 | 90.8 | 34.2 | 36.6 | 27.0 | 0.5 | 1.0 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 73 | 58 | 68 | 8 | 39 | 68 | 34 | 24 | 11 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 79.5 | 93.2 | 11.0 | 53.4 | 93.2 | 46.6 | 32.9 | 15.1 | 0.0 | 0.0 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 52 | 33 | 48 | 7 | 27 | 46 | 12 | 17 | 5 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 63.5 | 92.3 | 13.5 | 51.9 | 88.5 | 23.1 | 32.7 | 9.6 | 0.0 | 0.0 |
| | 入浴の機会を確保する | 103 | 102 | 93 | 10 | 56 | 94 | 52 | 20 | 15 | 1 | 1 |
| | | 100.0 | 99.0 | 90.3 | 9.7 | 54.4 | 91.3 | 50.5 | 19.4 | 14.6 | 1.0 | 1.0 |
| | 食事の機会を確保する | 5 | 3 | 5 | 0 | 3 | 5 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 60.0 | 100.0 | 0.0 | 60.0 | 100.0 | 60.0 | 60.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が就労を継続する | 14 | 12 | 13 | 3 | 10 | 13 | 6 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 85.7 | 92.9 | 21.4 | 71.4 | 92.9 | 42.9 | 14.3 | 14.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 45 | 35 | 39 | 3 | 30 | 42 | 17 | 8 | 9 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 77.8 | 86.7 | 6.7 | 66.7 | 93.3 | 37.8 | 17.8 | 20.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | 13 | 10 | 10 | 3 | 9 | 10 | 5 | 5 | 6 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 76.9 | 76.9 | 23.1 | 69.2 | 76.9 | 38.5 | 38.5 | 46.2 | 7.7 | 0.0 |
| | その他 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |

## （５） 実施している社会的孤立の解消に関わる取組

実施している社会的孤立の解消に関わる取組をみると、「利用者同士の交流支援や役割づくり」が 82.4%でもっとも割合が高く、次いで「利用者とその家族との交流支援や家庭での利用者の役割づくり」が 30.9%、「利用者が事業所内で作った制作物の展示」が 26.9%となっている。

最も重視しているサービス利用目標別にみると、「定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ」では、他に比べて「利用者同士の交流支援や役割づくり」がやや高い傾向がみられる。「家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ」では、他に比べて「利用者とその家族との交流支援や家庭での利用者の役割づくり」の割合が高い傾向がみられる。

図表 310　実施している社会的孤立の解消に関わる取組：複数回答（〔事業所〕Q23）



＜現在の要介護度別＞

図表 311　現在の要介護度別　実施している社会的孤立の解消に関わる取組：複数回答（〔事業所〕Q23）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q23 実施している社会的孤立の解消に関わる取組 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利用者とその家族との交流支援や家庭での利用者の役割づくり | 利用者同士の交流支援や役割づくり | 地域住民や団体・企業等との交流 | 就労的活動やボランティア活動 | 商店街等に外出したり地域に出向く活動 | 利用者が事業所内で作った制作物の展示 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 553 | 1476 | 141 | 33 | 116 | 482 | 9 | 118 |
| | | 100.0 | 30.9 | 82.4 | 7.9 | 1.8 | 6.5 | 26.9 | 0.5 | 6.6 |
| 〔事業所〕Q8-②要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 191 | 551 | 51 | 11 | 46 | 185 | 1 | 33 |
| | | 100.0 | 29.5 | 85.0 | 7.9 | 1.7 | 7.1 | 28.5 | 0.2 | 5.1 |
| | 要介護２ | 472 | 146 | 400 | 39 | 14 | 35 | 128 | 3 | 23 |
| | | 100.0 | 30.9 | 84.7 | 8.3 | 3.0 | 7.4 | 27.1 | 0.6 | 4.9 |
| | 要介護３ | 238 | 88 | 191 | 21 | 3 | 12 | 74 | 2 | 16 |
| | | 100.0 | 37.0 | 80.3 | 8.8 | 1.3 | 5.0 | 31.1 | 0.8 | 6.7 |
| | 要介護４ | 147 | 48 | 119 | 14 | 3 | 7 | 45 | 1 | 11 |
| | | 100.0 | 32.7 | 81.0 | 9.5 | 2.0 | 4.8 | 30.6 | 0.7 | 7.5 |
| | 要介護５ | 69 | 23 | 50 | 5 | 0 | 5 | 13 | 1 | 6 |
| | | 100.0 | 33.3 | 72.5 | 7.2 | 0.0 | 7.2 | 18.8 | 1.4 | 8.7 |
| | 申請中 | 10 | 1 | 10 | 2 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 10.0 | 100.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 0.0 | 0.0 |

＜サービス利用目標_最も重視している項目別＞

図表 312　サービス利用目標_最も重視している項目別
実施している社会的孤立の解消に関わる取組：複数回答（〔事業所〕Q23）

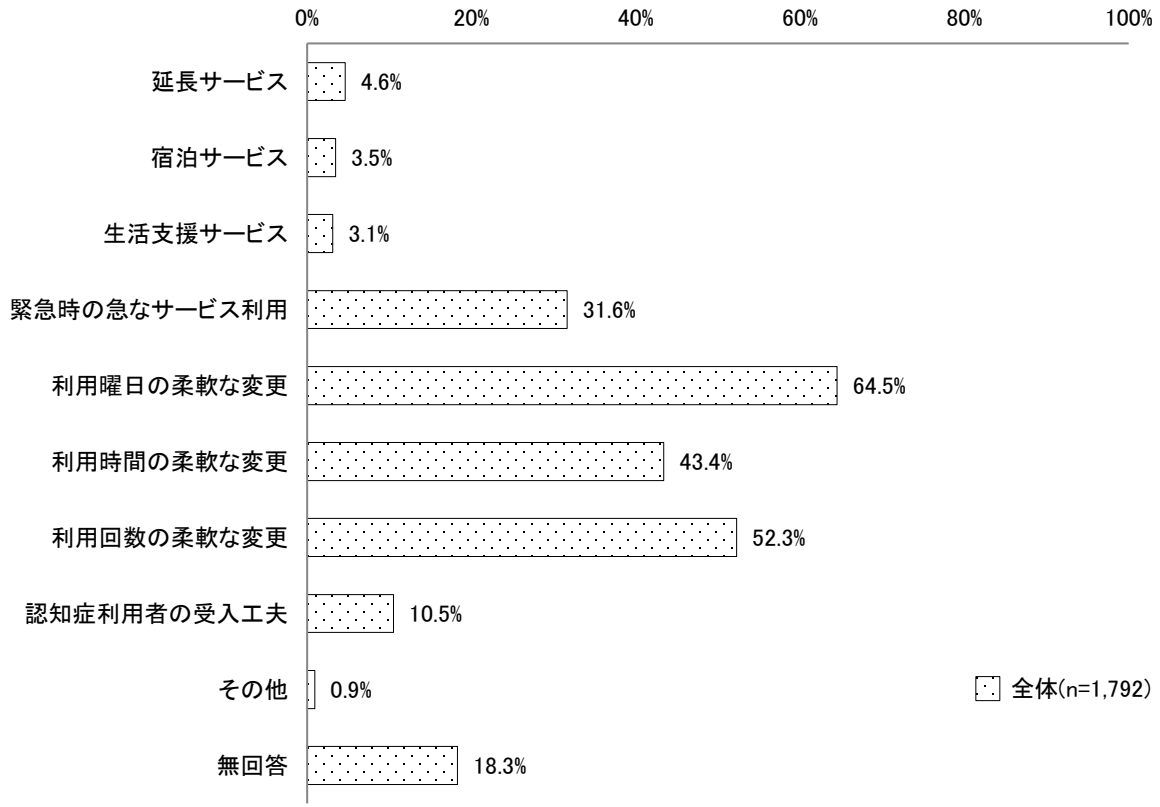
| | | 合計 | 〔事業所〕Q23 実施している社会的孤立の解消に関わる取組 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利用者とその家族との交流支援や家庭での利用者の役割づくり | 利用者同士の交流支援や役割づくり | 地域住民や団体・企業等との交流 | 就労的活動やボランティア活動 | 商店街等に外出したり地域に出向く活動 | 利用者が事業所内で作った制作物の展示 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 553 | 1476 | 141 | 33 | 116 | 482 | 9 | 118 |
| | | 100.0 | 30.9 | 82.4 | 7.9 | 1.8 | 6.5 | 26.9 | 0.5 | 6.6 |
| 〔事業所〕Q20-2サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 90 | 38 | 75 | 5 | 1 | 4 | 16 | 0 | 3 |
| | | 100.0 | 42.2 | 83.3 | 5.6 | 1.1 | 4.4 | 17.8 | 0.0 | 3.3 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 588 | 173 | 507 | 48 | 5 | 36 | 149 | 1 | 22 |
| | | 100.0 | 29.4 | 86.2 | 8.2 | 0.9 | 6.1 | 25.3 | 0.2 | 3.7 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 73 | 28 | 69 | 9 | 3 | 6 | 26 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 38.4 | 94.5 | 12.3 | 4.1 | 8.2 | 35.6 | 0.0 | 0.0 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 52 | 16 | 43 | 5 | 1 | 1 | 16 | 0 | 2 |
| | | 100.0 | 30.8 | 82.7 | 9.6 | 1.9 | 1.9 | 30.8 | 0.0 | 3.8 |
| | 入浴の機会を確保する | 103 | 29 | 91 | 2 | 1 | 7 | 32 | 3 | 4 |
| | | 100.0 | 28.2 | 88.3 | 1.9 | 1.0 | 6.8 | 31.1 | 2.9 | 3.9 |
| | 食事の機会を確保する | 5 | 1 | 4 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 20.0 | 80.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 40.0 | 0.0 | 20.0 |
| | 家族介護者が就労を継続する | 14 | 7 | 11 | 2 | 0 | 3 | 8 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 50.0 | 78.6 | 14.3 | 0.0 | 21.4 | 57.1 | 0.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 45 | 21 | 37 | 1 | 0 | 1 | 9 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 46.7 | 82.2 | 2.2 | 0.0 | 2.2 | 20.0 | 0.0 | 2.2 |
| | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | 13 | 5 | 11 | 3 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 38.5 | 84.6 | 23.1 | 0.0 | 7.7 | 15.4 | 0.0 | 0.0 |
| | その他 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

## （６） その他の利用者や利用者家族のために実施している取組

その他の利用者や利用者家族のために実施している取組をみると、「利用曜日の柔軟な変更」が 64.5%でもっとも割合が高く、次いで「利用回数の柔軟な変更」が 52.3%、「利用時間の柔軟な変更」が 43.4%となっている。

最も重視しているサービス利用目標別にみると、「家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ」では、他に比べて「緊急時の急なサービス利用」「利用回数の柔軟な変更」の割合が高い傾向がみられる。

図表 313　その他の利用者や利用者家族のために実施している取組：
複数回答（〔事業所〕Q24）



＜現在の要介護度別＞

図表 314　その他の利用者や利用者家族のために実施している取組：
複数回答（〔事業所〕Q24）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q24 その他の利用者や利用者家族のために実施している取組 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 延長サービス | 宿泊サービス | 生活支援サービス | 緊急時の急なサービス利用 | 利用曜日の柔軟な変更 | 利用時間の柔軟な変更 | 利用回数の柔軟な変更 | 認知症利用者の受入工夫 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 83 | 62 | 56 | 567 | 1156 | 778 | 937 | 188 | 17 | 328 |
| | | 100.0 | 4.6 | 3.5 | 3.1 | 31.6 | 64.5 | 43.4 | 52.3 | 10.5 | 0.9 | 18.3 |
| 〔事業所〕Q8-②要介護度_現在 | 要介護１ | 648 | 28 | 18 | 17 | 189 | 428 | 271 | 358 | 56 | 5 | 113 |
| | | 100.0 | 4.3 | 2.8 | 2.6 | 29.2 | 66.0 | 41.8 | 55.2 | 8.6 | 0.8 | 17.4 |
| | 要介護２ | 472 | 18 | 14 | 12 | 154 | 310 | 207 | 258 | 44 | 4 | 91 |
| | | 100.0 | 3.8 | 3.0 | 2.5 | 32.6 | 65.7 | 43.9 | 54.7 | 9.3 | 0.8 | 19.3 |
| | 要介護３ | 238 | 11 | 10 | 5 | 84 | 150 | 104 | 129 | 29 | 5 | 36 |
| | | 100.0 | 4.6 | 4.2 | 2.1 | 35.3 | 63.0 | 43.7 | 54.2 | 12.2 | 2.1 | 15.1 |
| | 要介護４ | 147 | 13 | 12 | 10 | 59 | 94 | 76 | 80 | 21 | 0 | 26 |
| | | 100.0 | 8.8 | 8.2 | 6.8 | 40.1 | 63.9 | 51.7 | 54.4 | 14.3 | 0.0 | 17.7 |
| | 要介護５ | 69 | 8 | 3 | 4 | 25 | 42 | 35 | 41 | 14 | 2 | 7 |
| | | 100.0 | 11.6 | 4.3 | 5.8 | 36.2 | 60.9 | 50.7 | 59.4 | 20.3 | 2.9 | 10.1 |
| | 申請中 | 10 | 1 | 0 | 0 | 2 | 5 | 6 | 4 | 0 | 1 | 2 |
| | | 100.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 50.0 | 60.0 | 40.0 | 0.0 | 10.0 | 20.0 |

＜サービス利用目標_最も重視している項目別＞

図表 315　サービス利用目標_最も重視している項目別

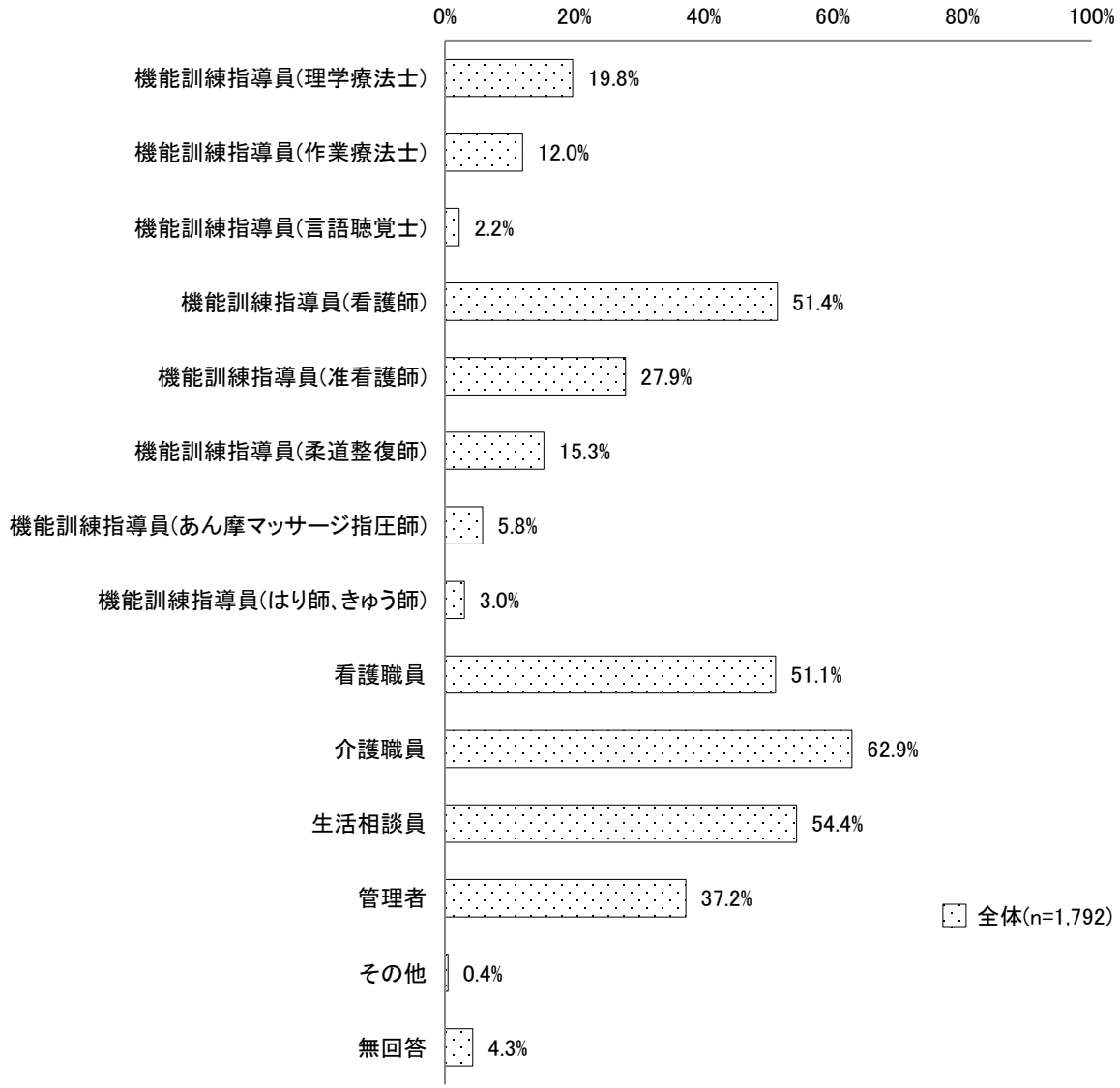
その他の利用者や利用者家族のために実施している取組：複数回答（〔事業所〕Q24）

| | | 合計 | 〔事業所〕Q24 その他の利用者や利用者家族のために実施している取組 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 延長サービス | 宿泊サービス | 生活支援サービス | 緊急時の急なサービス利用 | 利用曜日の柔軟な変更 | 利用時間の柔軟な変更 | 利用回数の柔軟な変更 | 認知症利用者の受入工夫 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1792 | 83 | 62 | 56 | 567 | 1156 | 778 | 937 | 188 | 17 | 328 |
| | | 100.0 | 4.6 | 3.5 | 3.1 | 31.6 | 64.5 | 43.4 | 52.3 | 10.5 | 0.9 | 18.3 |
| 〔事業所〕Q20-2サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 90 | 4 | 0 | 1 | 35 | 67 | 45 | 54 | 11 | 4 | 11 |
| | | 100.0 | 4.4 | 0.0 | 1.1 | 38.9 | 74.4 | 50.0 | 60.0 | 12.2 | 4.4 | 12.2 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 588 | 20 | 11 | 14 | 174 | 397 | 267 | 326 | 58 | 6 | 93 |
| | | 100.0 | 3.4 | 1.9 | 2.4 | 29.6 | 67.5 | 45.4 | 55.4 | 9.9 | 1.0 | 15.8 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 73 | 6 | 3 | 3 | 28 | 53 | 32 | 42 | 8 | 0 | 10 |
| | | 100.0 | 8.2 | 4.1 | 4.1 | 38.4 | 72.6 | 43.8 | 57.5 | 11.0 | 0.0 | 13.7 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 52 | 2 | 5 | 1 | 19 | 33 | 17 | 25 | 7 | 0 | 10 |
| | | 100.0 | 3.8 | 9.6 | 1.9 | 36.5 | 63.5 | 32.7 | 48.1 | 13.5 | 0.0 | 19.2 |
| | 入浴の機会を確保する | 103 | 8 | 4 | 3 | 35 | 71 | 40 | 57 | 8 | 0 | 12 |
| | | 100.0 | 7.8 | 3.9 | 2.9 | 34.0 | 68.9 | 38.8 | 55.3 | 7.8 | 0.0 | 11.7 |
| | 食事の機会を確保する | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 2 | 0 | 1 | 1 |
| | | 100.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 60.0 | 60.0 | 40.0 | 0.0 | 20.0 | 20.0 |
| | 家族介護者が就労を継続する | 14 | 6 | 1 | 1 | 9 | 11 | 4 | 11 | 5 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 42.9 | 7.1 | 7.1 | 64.3 | 78.6 | 28.6 | 78.6 | 35.7 | 0.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 45 | 4 | 2 | 1 | 29 | 30 | 23 | 32 | 9 | 0 | 2 |
| | | 100.0 | 8.9 | 4.4 | 2.2 | 64.4 | 66.7 | 51.1 | 71.1 | 20.0 | 0.0 | 4.4 |
| | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | 13 | 1 | 2 | 0 | 6 | 7 | 4 | 6 | 2 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 7.7 | 15.4 | 0.0 | 46.2 | 53.8 | 30.8 | 46.2 | 15.4 | 7.7 | 0.0 |
| | その他 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

## （７） 利用者の機能訓練に関わっている「事業所」の専門職

利用者の機能訓練に関わっている「事業所」の専門職をみると、「介護職員」が 62.9%でもっとも割合が高く、次いで「生活相談員」が 54.4%、「機能訓練指導員(看護師)」が 51.4%となっている。

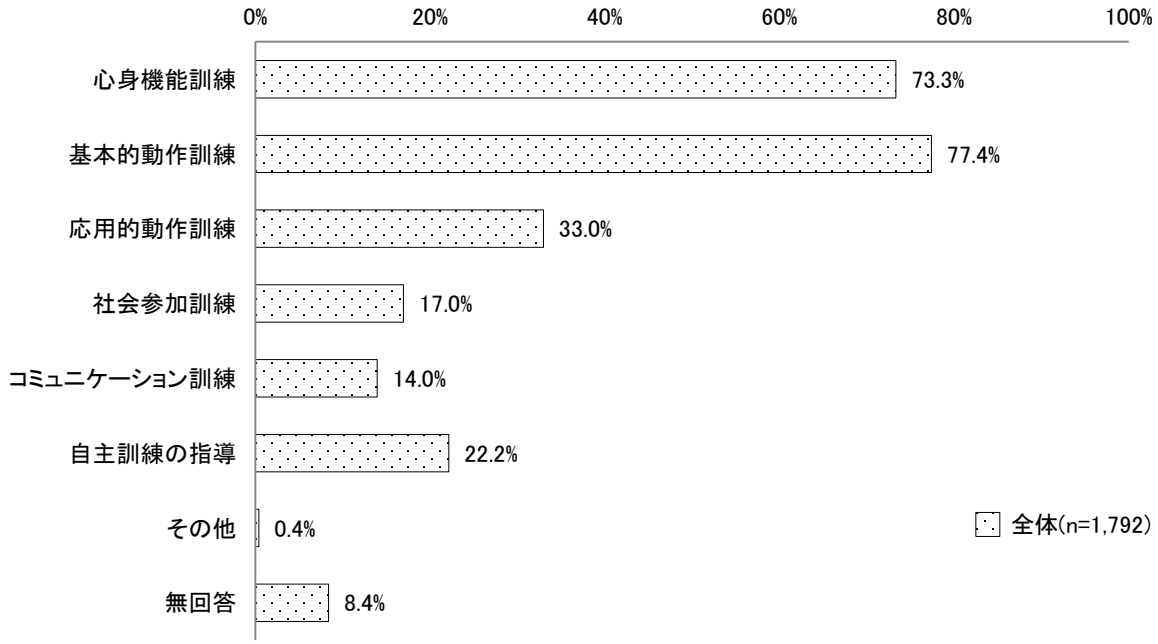
図表 316　利用者の機能訓練に関わっている「事業所」の専門職：複数回答（〔事業所〕Q25）



## （８） 利用者に実施している機能訓練内容

利用者に実施している機能訓練内容をみると、「基本的動作訓練」が 77.4%でもっとも割合が高く、次いで「心身機能訓練」が 73.3%、「応用的動作訓練」が 33.0%となっている。

図表 317　利用者に実施している機能訓練内容：複数回答（〔事業所〕Q26）




(注)機能訓練内容の具体的な例

| | |
|---|---|
| 心身機能訓練 | 呼吸機能訓練、心肺機能訓練、浮腫等の改善訓練、関節可動域訓練、筋力訓練、筋緊張緩和訓練、筋持久力訓練、平衡機能訓練、疼痛の緩和、認知機能訓練、意欲の向上訓練、摂食嚥下機能訓練 |
| 基本的動作訓練 | 姿勢の保持訓練、起居・移乗動作訓練、歩行・移動訓練、階段昇降練習 |
| 応用的動作訓練 | 入浴行為練習、整容行為練習、排泄行為練習、更衣行為練習、食事行為練習、調理行為練習、洗濯行為練習、掃除・整理整頓行為練習、家の手入れ練習、買物練習 |
| 社会参加訓練 | 対人関係改善練習、余暇活動練習、仕事練習、公共交通機関利用訓練 |
| コミュニケーション訓練 | 言語機能訓練、構音機能訓練、聴覚機能訓練 |
| 自主訓練の指導 | 居宅等で自分で訓練を行うための指導 |

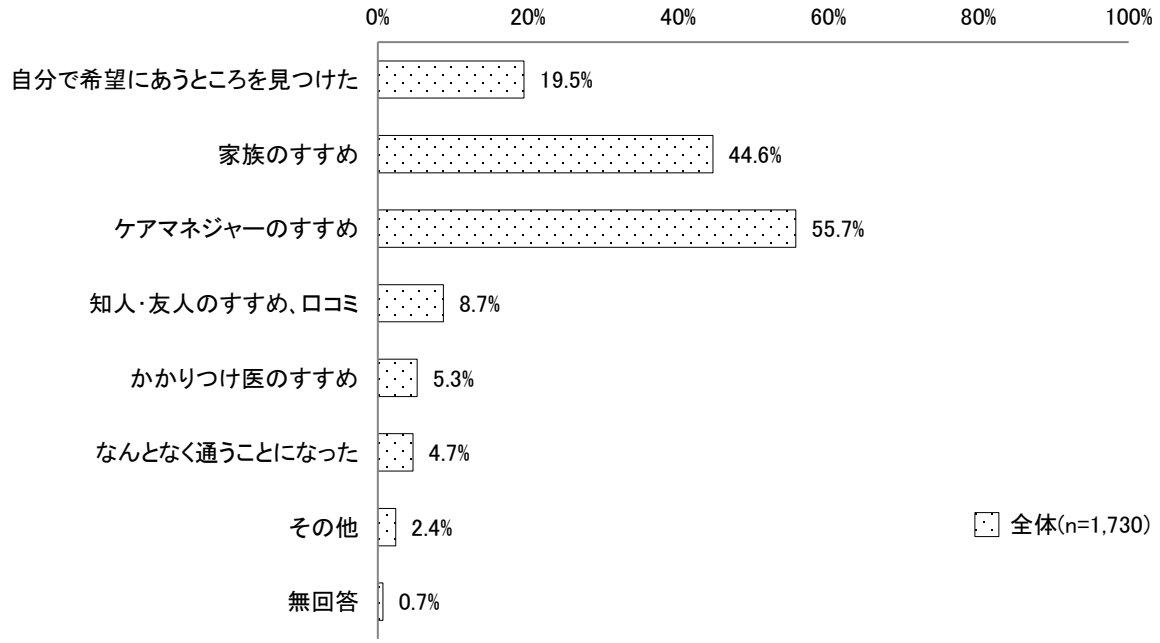
## 第２節　利用者回答票

### １．デイサービスの利用について

### （１）デイサービスに通い始めたきっかけ

デイサービスに通い始めたきっかけをみると、「ケアマネジャーのすすめ」が 55.7%でもっとも割合が高く、次いで「家族のすすめ」が 44.6%、「自分で希望にあうところを見つけた」が 19.5%となっている。

図表 318　デイサービスに通い始めたきっかけ：複数回答（〔利用者〕Q1）

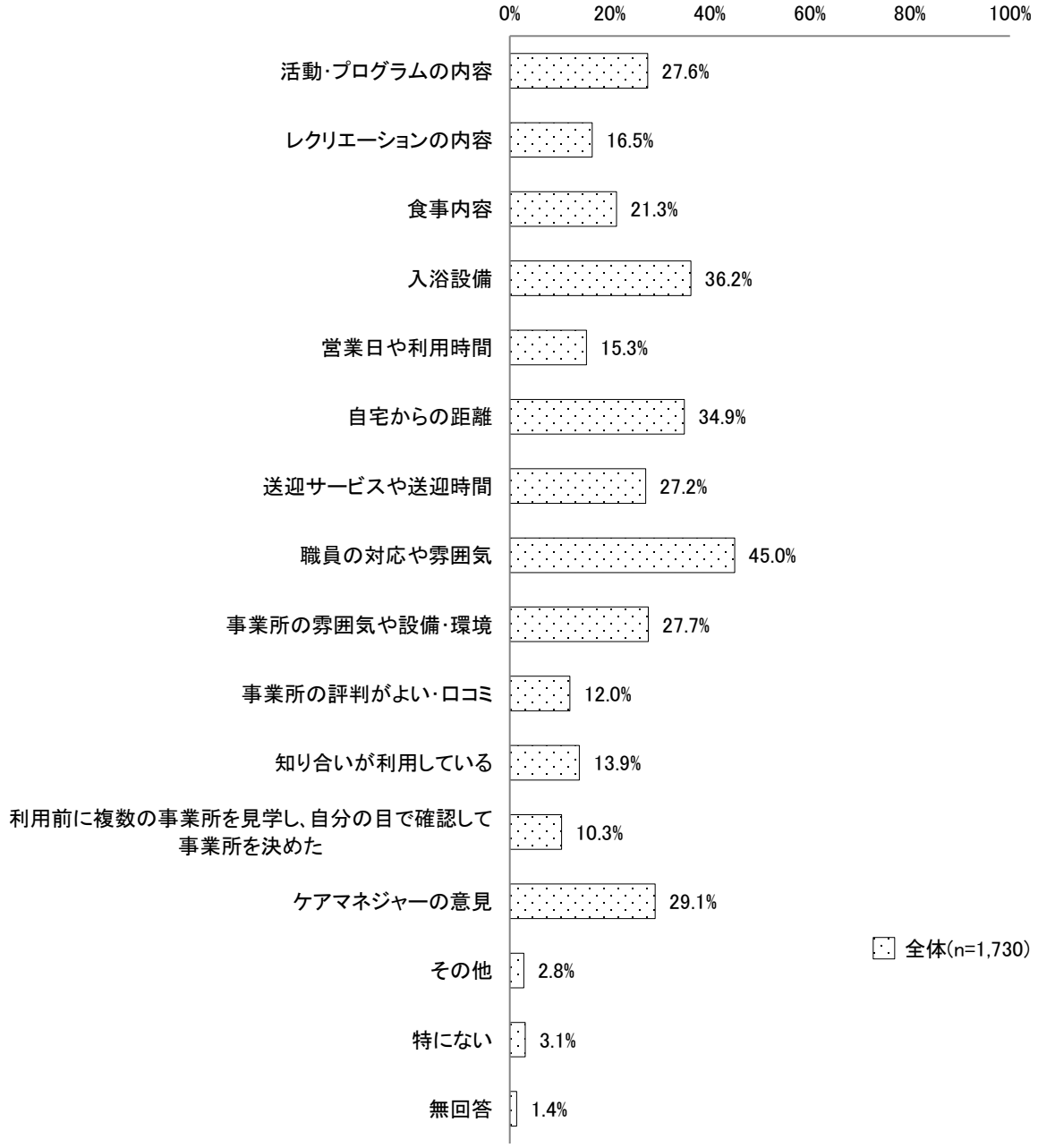


## （２） デイサービスを利用するにあたり重視したポイント

デイサービスを利用するにあたり重視したポイントをみると、「職員の対応や雰囲気」が45.0%でもっとも割合が高く、次いで「入浴設備」が 36.2%、「自宅からの距離」が 34.9%となっている。

現在の要介護度別にみると、要介護度が高くなるほど「入浴設備」の割合が高くなる傾向がみられ、「活動･プログラムの内容」の割合が低くなる傾向がみられる。

図表 319　デイサービスを利用するにあたり重視したポイント：複数回答（〔利用者〕Q2）



＜現在の要介護度別＞

図表 320　現在の要介護度別　デイサービスを利用するにあたり重視したポイント：複数回答（〔利用者〕Q2）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q2 デイサービスを利用するにあたり重視したポイント | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 活動・プログラムの内容 | レクリエーションの内容 | 食事内容 | 入浴設備 | 営業日や利用時間 | 自宅からの距離 | 送迎サービスや送迎時間 | 職員の対応や雰囲気 |
| 全体 | | 1730 | 477 | 285 | 369 | 626 | 265 | 604 | 470 | 778 |
| | | 100.0 | 27.6 | 16.5 | 21.3 | 36.2 | 15.3 | 34.9 | 27.2 | 45.0 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 634 | 194 | 126 | 135 | 202 | 98 | 213 | 165 | 282 |
| | | 100.0 | 30.6 | 19.9 | 21.3 | 31.9 | 15.5 | 33.6 | 26.0 | 44.5 |
| | 要介護２ | 455 | 126 | 70 | 99 | 180 | 58 | 172 | 118 | 189 |
| | | 100.0 | 27.7 | 15.4 | 21.8 | 39.6 | 12.7 | 37.8 | 25.9 | 41.5 |
| | 要介護３ | 230 | 47 | 34 | 53 | 87 | 31 | 90 | 60 | 105 |
| | | 100.0 | 20.4 | 14.8 | 23.0 | 37.8 | 13.5 | 39.1 | 26.1 | 45.7 |
| | 要介護４ | 138 | 30 | 21 | 28 | 71 | 27 | 44 | 39 | 71 |
| | | 100.0 | 21.7 | 15.2 | 20.3 | 51.4 | 19.6 | 31.9 | 28.3 | 51.4 |
| | 要介護５ | 63 | 10 | 10 | 14 | 37 | 18 | 13 | 18 | 29 |
| | | 100.0 | 15.9 | 15.9 | 22.2 | 58.7 | 28.6 | 20.6 | 28.6 | 46.0 |
| | 申請中 | 9 | 2 | 0 | 3 | 1 | 1 | 4 | 5 | 4 |
| | | 100.0 | 22.2 | 0.0 | 33.3 | 11.1 | 11.1 | 44.4 | 55.6 | 44.4 |

| | | 合計 | 〔利用者〕Q2 デイサービスを利用するにあたり重視したポイント | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 事業所の雰囲気や設備・環境 | 事業所の評判がよい・口コミ | 知り合いが利用している | 利用前に複数の事業所を見学し、自分の目で確認して事業所を決めた | ケアマネジャーの意見 | その他 | 特にない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 479 | 208 | 241 | 179 | 503 | 49 | 54 | 24 |
| | | 100.0 | 27.7 | 12.0 | 13.9 | 10.3 | 29.1 | 2.8 | 3.1 | 1.4 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 634 | 175 | 61 | 94 | 64 | 177 | 14 | 20 | 9 |
| | | 100.0 | 27.6 | 9.6 | 14.8 | 10.1 | 27.9 | 2.2 | 3.2 | 1.4 |
| | 要介護２ | 455 | 116 | 63 | 75 | 49 | 133 | 12 | 13 | 6 |
| | | 100.0 | 25.5 | 13.8 | 16.5 | 10.8 | 29.2 | 2.6 | 2.9 | 1.3 |
| | 要介護３ | 230 | 52 | 25 | 32 | 19 | 72 | 8 | 10 | 2 |
| | | 100.0 | 22.6 | 10.9 | 13.9 | 8.3 | 31.3 | 3.5 | 4.3 | 0.9 |
| | 要介護４ | 138 | 41 | 17 | 11 | 6 | 49 | 6 | 5 | 1 |
| | | 100.0 | 29.7 | 12.3 | 8.0 | 4.3 | 35.5 | 4.3 | 3.6 | 0.7 |
| | 要介護５ | 63 | 17 | 11 | 5 | 10 | 15 | 2 | 3 | 2 |
| | | 100.0 | 27.0 | 17.5 | 7.9 | 15.9 | 23.8 | 3.2 | 4.8 | 3.2 |
| | 申請中 | 9 | 5 | 2 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 55.6 | 22.2 | 22.2 | 11.1 | 22.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

※「申請中」はサンプル数が少ないため、参考値。以下同様。

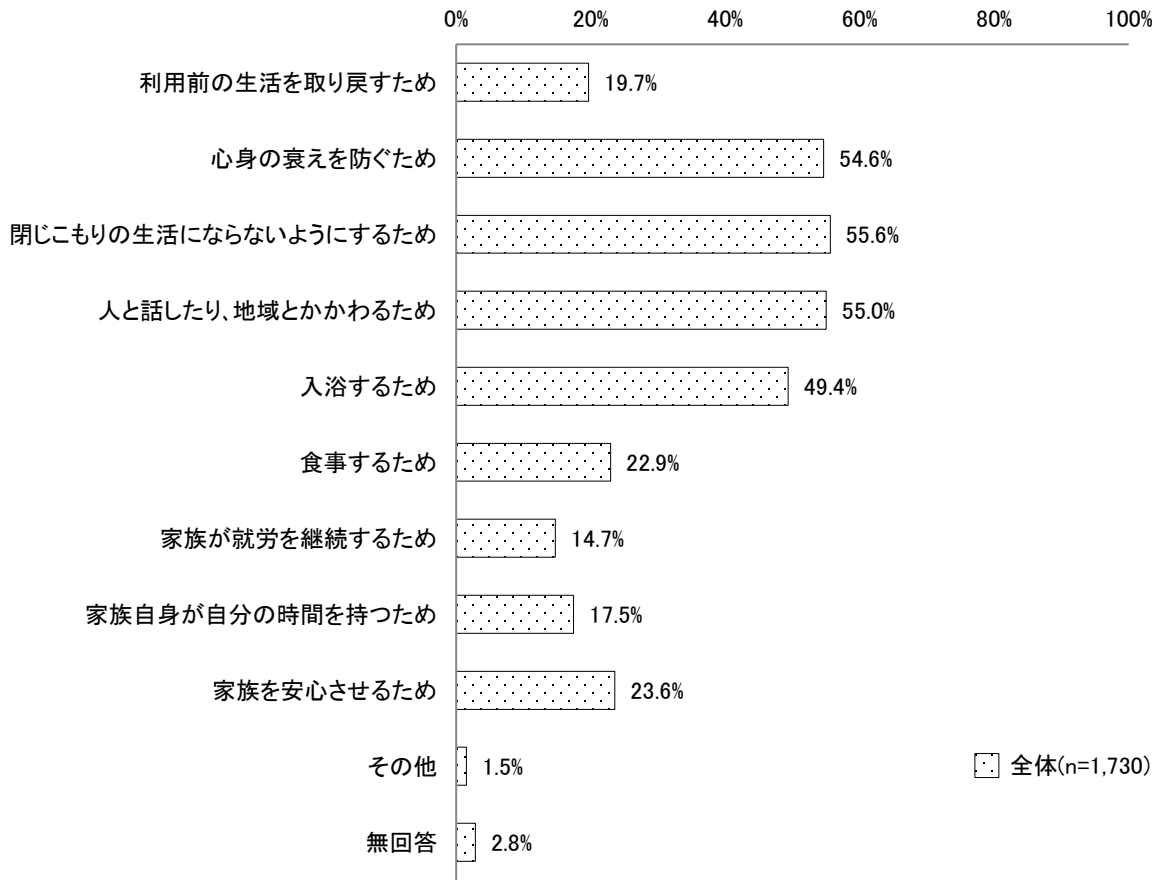
## （３） デイサービスに通う目的

デイサービスに通う目的をみると、「閉じこもりの生活にならないようにするため」が 55.6%でもっとも割合が高く、次いで「人と話したり、地域とかかわるため」が 55.0%、「心身の衰えを防ぐため」が 54.6%となっている。

現在の要介護度別にみると、要介護度が高くなるほど「入浴するため」「家族が就労を継続するため」「家族自身が自分の時間を持つため」の割合が高くなる傾向がみられ、「利用前の生活を取り戻すため」の割合が低くなる傾向がみられる。

世帯類型別にみると、「利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし）」では、他に比べて「利用前の生活を取り戻すため」の割合が高い傾向がみられる。「利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし）」では、他に比べて「家族が就労を継続するため」の割合が高い傾向がみられる。

図表 321　デイサービスに通う目的：複数回答（〔利用者〕Q3）



＜現在の要介護度別＞

図表 322　現在の要介護度別　デイサービスに通う目的：複数回答（〔利用者〕Q3）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q3 デイサービスに通う目的 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利用前の生活を取り戻すため | 心身の衰えを防ぐため | 閉じこもりの生活にならないようにするため | 人と話したり、地域とかかわるため | 入浴するため | 食事するため |
| 全体 | | 1730 | 340 | 945 | 962 | 952 | 854 | 397 |
| | | 100.0 | 19.7 | 54.6 | 55.6 | 55.0 | 49.4 | 22.9 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 634 | 135 | 346 | 386 | 369 | 271 | 118 |
| | | 100.0 | 21.3 | 54.6 | 60.9 | 58.2 | 42.7 | 18.6 |
| | 要介護２ | 455 | 79 | 243 | 236 | 253 | 242 | 110 |
| | | 100.0 | 17.4 | 53.4 | 51.9 | 55.6 | 53.2 | 24.2 |
| | 要介護３ | 230 | 45 | 126 | 119 | 115 | 141 | 81 |
| | | 100.0 | 19.6 | 54.8 | 51.7 | 50.0 | 61.3 | 35.2 |
| | 要介護４ | 138 | 20 | 66 | 74 | 71 | 91 | 32 |
| | | 100.0 | 14.5 | 47.8 | 53.6 | 51.4 | 65.9 | 23.2 |
| | 要介護５ | 63 | 6 | 27 | 24 | 20 | 45 | 21 |
| | | 100.0 | 9.5 | 42.9 | 38.1 | 31.7 | 71.4 | 33.3 |
| | 申請中 | 9 | 4 | 6 | 5 | 7 | 2 | 1 |
| | | 100.0 | 44.4 | 66.7 | 55.6 | 77.8 | 22.2 | 11.1 |

| | | 合計 | 〔利用者〕Q3 デイサービスに通う目的 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 家族が就労を継続するため | 家族自身が自分の時間を持つため | 家族を安心させるため | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 255 | 302 | 408 | 26 | 49 |
| | | 100.0 | 14.7 | 17.5 | 23.6 | 1.5 | 2.8 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 634 | 68 | 83 | 148 | 6 | 14 |
| | | 100.0 | 10.7 | 13.1 | 23.3 | 0.9 | 2.2 |
| | 要介護２ | 455 | 67 | 80 | 109 | 9 | 15 |
| | | 100.0 | 14.7 | 17.6 | 24.0 | 2.0 | 3.3 |
| | 要介護３ | 230 | 53 | 53 | 63 | 4 | 4 |
| | | 100.0 | 23.0 | 23.0 | 27.4 | 1.7 | 1.7 |
| | 要介護４ | 138 | 33 | 33 | 28 | 3 | 7 |
| | | 100.0 | 23.9 | 23.9 | 20.3 | 2.2 | 5.1 |
| | 要介護５ | 63 | 16 | 25 | 17 | 0 | 5 |
| | | 100.0 | 25.4 | 39.7 | 27.0 | 0.0 | 7.9 |
| | 申請中 | 9 | 0 | 2 | 3 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 22.2 | 33.3 | 0.0 | 0.0 |

＜世帯類型別＞

図表 323　世帯類型別　デイサービスに通う目的：複数回答（〔利用者〕Q3）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q3 デイサービスに通う目的 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利用前の生活を取り戻すため | 心身の衰えを防ぐため | 閉じこもりの生活にならないようにするため | 人と話したり、地域とかかわるため | 入浴するため | 食事するため |
| 全体 | | 1730 | 340 | 945 | 962 | 952 | 854 | 397 |
| | | 100.0 | 19.7 | 54.6 | 55.6 | 55.0 | 49.4 | 22.9 |
| 〔事業所〕Q3-Q4 世帯類型 | 単身世帯（一人暮らし） | 441 | 78 | 246 | 260 | 262 | 245 | 137 |
| | | 100.0 | 17.7 | 55.8 | 59.0 | 59.4 | 55.6 | 31.1 |
| | 利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし） | 302 | 96 | 162 | 161 | 149 | 110 | 50 |
| | | 100.0 | 31.8 | 53.6 | 53.3 | 49.3 | 36.4 | 16.6 |
| | 利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし） | 244 | 44 | 131 | 133 | 140 | 128 | 60 |
| | | 100.0 | 18.0 | 53.7 | 54.5 | 57.4 | 52.5 | 24.6 |
| | 利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし） | 33 | 7 | 19 | 16 | 20 | 8 | 2 |
| | | 100.0 | 21.2 | 57.6 | 48.5 | 60.6 | 24.2 | 6.1 |
| | 利用者と二人以上の同居者からなる世帯 | 628 | 102 | 340 | 354 | 344 | 322 | 128 |
| | | 100.0 | 16.2 | 54.1 | 56.4 | 54.8 | 51.3 | 20.4 |

| | | 合計 | 〔利用者〕Q3 デイサービスに通う目的 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 家族が就労を継続するため | 家族自身が自分の時間を持つため | 家族を安心させるため | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 255 | 302 | 408 | 26 | 49 |
| | | 100.0 | 14.7 | 17.5 | 23.6 | 1.5 | 2.8 |
| 〔事業所〕Q3-Q4 世帯類型 | 単身世帯（一人暮らし） | 441 | 28 | 22 | 79 | 9 | 15 |
| | | 100.0 | 6.3 | 5.0 | 17.9 | 2.0 | 3.4 |
| | 利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし） | 302 | 23 | 75 | 62 | 5 | 6 |
| | | 100.0 | 7.6 | 24.8 | 20.5 | 1.7 | 2.0 |
| | 利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし） | 244 | 62 | 58 | 65 | 6 | 6 |
| | | 100.0 | 25.4 | 23.8 | 26.6 | 2.5 | 2.5 |
| | 利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし） | 33 | 3 | 4 | 8 | 0 | 2 |
| | | 100.0 | 9.1 | 12.1 | 24.2 | 0.0 | 6.1 |
| | 利用者と二人以上の同居者からなる世帯 | 628 | 124 | 126 | 164 | 5 | 19 |
| | | 100.0 | 19.7 | 20.1 | 26.1 | 0.8 | 3.0 |

## ２．デイサービス利用後の変化

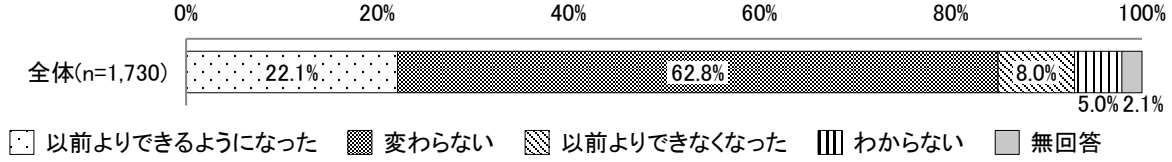
### （１） 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか

デイサービスに通い始めて、以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったかをみると、「変わらない」が 62.8%でもっとも割合が高く、次いで「以前よりできるようになった」が 22.1%、「以前よりできなくなった」が 8.0%となっている。

最も重視しているサービス利用目標別にみると、「生活機能を向上し、以前の状態に近づける」では、他に比べて「以前よりできるようになった」の割合が高い傾向がみられる。「他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ」では、他に比べて「変わらない」の割合が高い傾向がみられる。

事業所アンケートによる事業所の特徴別にみると、特筆すべき差はみられない。

図表 324　以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか：
単数回答（〔利用者〕Q4）




＜現在の要介護度別＞

図表 325　要介護度別　以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか：
単数回答（〔利用者〕Q4）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q4 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前よりできるようになった | 変わらない | 以前よりできなくなった | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 383 | 1087 | 138 | 86 | 36 |
| | | 100.0 | 22.1 | 62.8 | 8.0 | 5.0 | 2.1 |
| 〔事業所〕Q8-②要介護度_現在 | 要介護１ | 634 | 143 | 442 | 22 | 22 | 5 |
| | | 100.0 | 22.6 | 69.7 | 3.5 | 3.5 | 0.8 |
| | 要介護２ | 455 | 101 | 287 | 28 | 26 | 13 |
| | | 100.0 | 22.2 | 63.1 | 6.2 | 5.7 | 2.9 |
| | 要介護３ | 230 | 43 | 124 | 36 | 22 | 5 |
| | | 100.0 | 18.7 | 53.9 | 15.7 | 9.6 | 2.2 |
| | 要介護４ | 138 | 34 | 73 | 24 | 4 | 3 |
| | | 100.0 | 24.6 | 52.9 | 17.4 | 2.9 | 2.2 |
| | 要介護５ | 63 | 7 | 32 | 17 | 5 | 2 |
| | | 100.0 | 11.1 | 50.8 | 27.0 | 7.9 | 3.2 |
| | 申請中 | 9 | 2 | 6 | 0 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 22.2 | 66.7 | 0.0 | 11.1 | 0.0 |

＜サービス利用目標_最も重視している項目別＞

図表 326　サービス利用目標_最も重視している項目別

以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか：単数回答（〔利用者〕Q4）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q4 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前よりできるようになった | 変わらない | 以前よりできなくなった | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 383 | 1087 | 138 | 86 | 36 |
| | | 100.0 | 22.1 | 62.8 | 8.0 | 5.0 | 2.1 |
| 〔事業所〕Q20-2 サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 88 | 30 | 54 | 2 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 34.1 | 61.4 | 2.3 | 2.3 | 0.0 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 571 | 126 | 365 | 44 | 24 | 12 |
| | | 100.0 | 22.1 | 63.9 | 7.7 | 4.2 | 2.1 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 71 | 16 | 43 | 3 | 6 | 3 |
| | | 100.0 | 22.5 | 60.6 | 4.2 | 8.5 | 4.2 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 51 | 8 | 42 | 1 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 15.7 | 82.4 | 2.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 入浴の機会を確保する | 100 | 21 | 57 | 15 | 6 | 1 |
| | | 100.0 | 21.0 | 57.0 | 15.0 | 6.0 | 1.0 |
| | 食事の機会を確保する | 5 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 40.0 | 60.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が就労を継続する | 13 | 2 | 4 | 4 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 15.4 | 30.8 | 30.8 | 23.1 | 0.0 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 42 | 6 | 25 | 4 | 4 | 3 |
| | | 100.0 | 14.3 | 59.5 | 9.5 | 9.5 | 7.1 |
| | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | 11 | 3 | 6 | 2 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 27.3 | 54.5 | 18.2 | 0.0 | 0.0 |
| | その他 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

※「食事の機会を確保する」「家族介護者が就労を継続する」「家族の介護に対する不安や負担を軽減する」「その他」はサンプル数が少ないため、参考値。以下同様。

＜事業所の特徴別＞

図表 327　事業所の特徴別

以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか：単数回答（〔利用者〕Q4）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q4 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前よりできるようになった | 変わらない | 以前よりできなくなった | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 383 | 1087 | 138 | 86 | 36 |
| | | 100.0 | 22.1 | 62.8 | 8.0 | 5.0 | 2.1 |
| 【事業所アンケート】特徴：機能訓練 | 特徴_機能訓練 | 395 | 100 | 244 | 25 | 13 | 13 |
| | | 100.0 | 25.3 | 61.8 | 6.3 | 3.3 | 3.3 |
| | その他事業所 | 1335 | 283 | 843 | 113 | 73 | 23 |
| | | 100.0 | 21.2 | 63.1 | 8.5 | 5.5 | 1.7 |
| 【事業所アンケート】特徴：社会参加活動 | 特徴_社会参加活動 | 263 | 56 | 169 | 18 | 14 | 6 |
| | | 100.0 | 21.3 | 64.3 | 6.8 | 5.3 | 2.3 |
| | その他事業所 | 1467 | 327 | 918 | 120 | 72 | 30 |
| | | 100.0 | 22.3 | 62.6 | 8.2 | 4.9 | 2.0 |
| 【事業所アンケート】特徴：中重度者の受入れ | 特徴_中重度者の受入れ | 231 | 51 | 138 | 26 | 12 | 4 |
| | | 100.0 | 22.1 | 59.7 | 11.3 | 5.2 | 1.7 |
| | その他事業所 | 1354 | 298 | 865 | 101 | 64 | 26 |
| | | 100.0 | 22.0 | 63.9 | 7.5 | 4.7 | 1.9 |
| 【事業所アンケート】特徴：認知症利用者の受入れ | 特徴_認知症利用者の受入れ | 237 | 46 | 145 | 29 | 12 | 5 |
| | | 100.0 | 19.4 | 61.2 | 12.2 | 5.1 | 2.1 |
| | その他事業所 | 1431 | 319 | 909 | 104 | 70 | 29 |
| | | 100.0 | 22.3 | 63.5 | 7.3 | 4.9 | 2.0 |
| 【事業所アンケート】特徴：家族介護者支援 | 特徴_家族介護者支援 | 347 | 61 | 223 | 25 | 29 | 9 |
| | | 100.0 | 17.6 | 64.3 | 7.2 | 8.4 | 2.6 |
| | その他事業所 | 1383 | 322 | 864 | 113 | 57 | 27 |
| | | 100.0 | 23.3 | 62.5 | 8.2 | 4.1 | 2.0 |
| 【事業所アンケート】特徴：生産性向上 | 特徴_生産性向上 | 289 | 56 | 196 | 17 | 12 | 8 |
| | | 100.0 | 19.4 | 67.8 | 5.9 | 4.2 | 2.8 |
| | その他事業所 | 1441 | 327 | 891 | 121 | 74 | 28 |
| | | 100.0 | 22.7 | 61.8 | 8.4 | 5.1 | 1.9 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が明確 | 特徴_経営方針が明確 | 410 | 101 | 255 | 29 | 16 | 9 |
| | | 100.0 | 24.6 | 62.2 | 7.1 | 3.9 | 2.2 |
| | その他事業所 | 1320 | 282 | 832 | 109 | 70 | 27 |
| | | 100.0 | 21.4 | 63.0 | 8.3 | 5.3 | 2.0 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が不明確 | 特徴_経営方針が不明確 | 379 | 67 | 251 | 29 | 21 | 11 |
| | | 100.0 | 17.7 | 66.2 | 7.7 | 5.5 | 2.9 |
| | その他事業所 | 1351 | 316 | 836 | 109 | 65 | 25 |
| | | 100.0 | 23.4 | 61.9 | 8.1 | 4.8 | 1.9 |

※事業所の特徴別のグルーピングは第Ⅱ部第１章６．通所介護・地域密着型通所介護の機能分析（p57）を参照。以下同様。

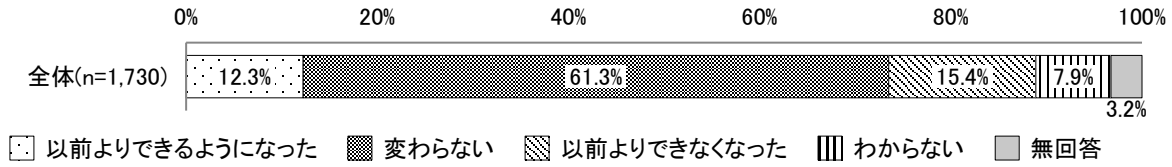
## （２） 以前より買い物や食事の準備、家事等が、自分でできるようになったか

デイサービスに通い始めて、以前より買い物や食事の準備、家事等が、自分でできるようになったかをみると、「変わらない」が 61.3%でもっとも割合が高く、次いで「以前よりできなくなった」が 15.4%、「以前よりできるようになった」が 12.3%となっている。

最も重視しているサービス利用目標別にみると、「生活機能を向上し、以前の状態に近づける」では、他に比べて「以前よりできるようになった」の割合が高い傾向がみられる。

事業所アンケートによる事業所の特徴別にみると、特筆すべき差はみられない。

図表 328　以前より買い物や食事の準備、家事等が、
自分でできるようになったか：単数回答（〔利用者〕Q5）




＜現在の要介護度別＞

図表 329　要介護度別　以前より買い物や食事の準備、家事等が、
自分でできるようになったか：単数回答（〔利用者〕Q5）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q5 以前より買い物や食事の準備、家事等が、自分でできるようになったか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前よりできるようになった | 変わらない | 以前よりできなくなった | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 212 | 1060 | 266 | 136 | 56 |
| | | 100.0 | 12.3 | 61.3 | 15.4 | 7.9 | 3.2 |
| 〔事業所〕Q8-②要介護度_現在 | 要介護１ | 634 | 85 | 422 | 74 | 40 | 13 |
| | | 100.0 | 13.4 | 66.6 | 11.7 | 6.3 | 2.1 |
| | 要介護２ | 455 | 55 | 272 | 77 | 34 | 17 |
| | | 100.0 | 12.1 | 59.8 | 16.9 | 7.5 | 3.7 |
| | 要介護３ | 230 | 18 | 130 | 50 | 24 | 8 |
| | | 100.0 | 7.8 | 56.5 | 21.7 | 10.4 | 3.5 |
| | 要介護４ | 138 | 11 | 87 | 23 | 11 | 6 |
| | | 100.0 | 8.0 | 63.0 | 16.7 | 8.0 | 4.3 |
| | 要介護５ | 63 | 1 | 37 | 10 | 12 | 3 |
| | | 100.0 | 1.6 | 58.7 | 15.9 | 19.0 | 4.8 |
| | 申請中 | 9 | 2 | 5 | 1 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 22.2 | 55.6 | 11.1 | 11.1 | 0.0 |

＜サービス利用目標_最も重視している項目別＞

図表 330　サービス利用目標_最も重視している項目別　以前より買い物や食事の準備、家事等が、自分でできるようになったか：単数回答（〔利用者〕Q5）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q5 以前より買い物や食事の準備、家事等が、自分でできるようになったか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前よりできるようになった | 変わらない | 以前よりできなくなった | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 212 | 1060 | 266 | 136 | 56 |
| | | 100.0 | 12.3 | 61.3 | 15.4 | 7.9 | 3.2 |
| 〔事業所〕Q20-2 サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 88 | 23 | 50 | 8 | 7 | 0 |
| | | 100.0 | 26.1 | 56.8 | 9.1 | 8.0 | 0.0 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 571 | 70 | 345 | 95 | 42 | 19 |
| | | 100.0 | 12.3 | 60.4 | 16.6 | 7.4 | 3.3 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 71 | 3 | 49 | 8 | 8 | 3 |
| | | 100.0 | 4.2 | 69.0 | 11.3 | 11.3 | 4.2 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 51 | 6 | 35 | 5 | 4 | 1 |
| | | 100.0 | 11.8 | 68.6 | 9.8 | 7.8 | 2.0 |
| | 入浴の機会を確保する | 100 | 13 | 56 | 19 | 9 | 3 |
| | | 100.0 | 13.0 | 56.0 | 19.0 | 9.0 | 3.0 |
| | 食事の機会を確保する | 5 | 0 | 3 | 1 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 60.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が就労を継続する | 13 | 2 | 5 | 5 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 15.4 | 38.5 | 38.5 | 7.7 | 0.0 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 42 | 2 | 24 | 8 | 5 | 3 |
| | | 100.0 | 4.8 | 57.1 | 19.0 | 11.9 | 7.1 |
| | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | 11 | 0 | 9 | 2 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 81.8 | 18.2 | 0.0 | 0.0 |
| | その他 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

＜事業所の特徴別＞

図表 331　事業所の特徴別　以前より買い物や食事の準備、
家事等が、自分でできるようになったか：単数回答（〔利用者〕Q5）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q5 以前より買い物や食事の準備、家事等が、自分でできるようになったか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前よりできるようになった | 変わらない | 以前よりできなくなった | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 212 | 1060 | 266 | 136 | 56 |
| | | 100.0 | 12.3 | 61.3 | 15.4 | 7.9 | 3.2 |
| 【事業所アンケート】特徴：機能訓練 | 特徴_機能訓練 | 395 | 64 | 235 | 57 | 23 | 16 |
| | | 100.0 | 16.2 | 59.5 | 14.4 | 5.8 | 4.1 |
| | その他事業所 | 1335 | 148 | 825 | 209 | 113 | 40 |
| | | 100.0 | 11.1 | 61.8 | 15.7 | 8.5 | 3.0 |
| 【事業所アンケート】特徴：社会参加活動 | 特徴_社会参加活動 | 263 | 34 | 164 | 39 | 15 | 11 |
| | | 100.0 | 12.9 | 62.4 | 14.8 | 5.7 | 4.2 |
| | その他事業所 | 1467 | 178 | 896 | 227 | 121 | 45 |
| | | 100.0 | 12.1 | 61.1 | 15.5 | 8.2 | 3.1 |
| 【事業所アンケート】特徴：中重度者の受入れ | 特徴_中重度者の受入れ | 231 | 26 | 136 | 41 | 21 | 7 |
| | | 100.0 | 11.3 | 58.9 | 17.7 | 9.1 | 3.0 |
| | その他事業所 | 1354 | 166 | 837 | 204 | 104 | 43 |
| | | 100.0 | 12.3 | 61.8 | 15.1 | 7.7 | 3.2 |
| 【事業所アンケート】特徴：認知症利用者の受入れ | 特徴_認知症利用者の受入れ | 237 | 23 | 136 | 46 | 25 | 7 |
| | | 100.0 | 9.7 | 57.4 | 19.4 | 10.5 | 3.0 |
| | その他事業所 | 1431 | 174 | 892 | 211 | 108 | 46 |
| | | 100.0 | 12.2 | 62.3 | 14.7 | 7.5 | 3.2 |
| 【事業所アンケート】特徴：家族介護者支援 | 特徴_家族介護者支援 | 347 | 28 | 214 | 59 | 35 | 11 |
| | | 100.0 | 8.1 | 61.7 | 17.0 | 10.1 | 3.2 |
| | その他事業所 | 1383 | 184 | 846 | 207 | 101 | 45 |
| | | 100.0 | 13.3 | 61.2 | 15.0 | 7.3 | 3.3 |
| 【事業所アンケート】特徴：生産性向上 | 特徴_生産性向上 | 289 | 28 | 179 | 51 | 23 | 8 |
| | | 100.0 | 9.7 | 61.9 | 17.6 | 8.0 | 2.8 |
| | その他事業所 | 1441 | 184 | 881 | 215 | 113 | 48 |
| | | 100.0 | 12.8 | 61.1 | 14.9 | 7.8 | 3.3 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が明確 | 特徴_経営方針が明確 | 410 | 69 | 246 | 55 | 26 | 14 |
| | | 100.0 | 16.8 | 60.0 | 13.4 | 6.3 | 3.4 |
| | その他事業所 | 1320 | 143 | 814 | 211 | 110 | 42 |
| | | 100.0 | 10.8 | 61.7 | 16.0 | 8.3 | 3.2 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が不明確 | 特徴_経営方針が不明確 | 379 | 33 | 239 | 56 | 38 | 13 |
| | | 100.0 | 8.7 | 63.1 | 14.8 | 10.0 | 3.4 |
| | その他事業所 | 1351 | 179 | 821 | 210 | 98 | 43 |
| | | 100.0 | 13.2 | 60.8 | 15.5 | 7.3 | 3.2 |

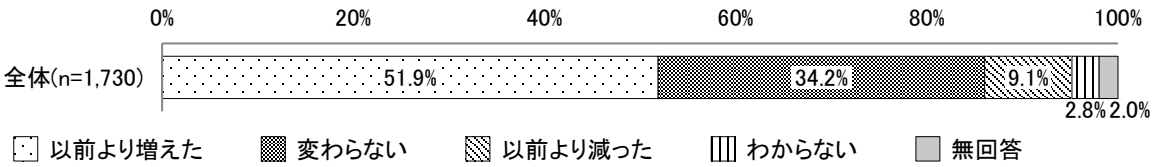
## （３） 外出の回数は増えたか

デイサービスに通い始めて、外出の回数は増えたかをみると、「以前より増えた」が 51.9%でもっとも割合が高く、次いで「変わらない」が 34.2%、「以前より減った」が 9.1%となっている。

最も重視しているサービス利用目標別にみると、「定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ」「他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ」「入浴の機会を確保する」では、他に比べて「以前より増えた」の割合が高い傾向がみられる。

事業所アンケートによる事業所の特徴別にみると、特筆すべき差はみられない。

図表 332　外出の回数は増えたか：単数回答（〔利用者〕Q6）




＜現在の要介護度別＞

図表 333　現在の要介護度別　外出の回数は増えたか：単数回答（〔利用者〕Q6）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q6 外出の回数は増えたか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前より増えた | 変わらない | 以前より減った | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 898 | 591 | 158 | 49 | 34 |
| | | 100.0 | 51.9 | 34.2 | 9.1 | 2.8 | 2.0 |
| 〔事業所〕Q8-②　要介護度_現在 | 要介護１ | 634 | 325 | 245 | 41 | 12 | 11 |
| | | 100.0 | 51.3 | 38.6 | 6.5 | 1.9 | 1.7 |
| | 要介護２ | 455 | 244 | 152 | 43 | 12 | 4 |
| | | 100.0 | 53.6 | 33.4 | 9.5 | 2.6 | 0.9 |
| | 要介護３ | 230 | 114 | 73 | 25 | 11 | 7 |
| | | 100.0 | 49.6 | 31.7 | 10.9 | 4.8 | 3.0 |
| | 要介護４ | 138 | 75 | 41 | 14 | 4 | 4 |
| | | 100.0 | 54.3 | 29.7 | 10.1 | 2.9 | 2.9 |
| | 要介護５ | 63 | 24 | 23 | 8 | 5 | 3 |
| | | 100.0 | 38.1 | 36.5 | 12.7 | 7.9 | 4.8 |
| | 申請中 | 9 | 6 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 66.7 | 22.2 | 11.1 | 0.0 | 0.0 |

＜サービス利用目標_最も重視している項目別＞

図表 334　サービス利用目標_最も重視している項目別

外出の回数は増えたか：単数回答（〔利用者〕Q6）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q6 外出の回数は増えたか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前より増えた | 変わらない | 以前より減った | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 898 | 591 | 158 | 49 | 34 |
| | | 100.0 | 51.9 | 34.2 | 9.1 | 2.8 | 2.0 |
| 〔事業所〕Q20-2 サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 88 | 51 | 29 | 8 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 58.0 | 33.0 | 9.1 | 0.0 | 0.0 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 571 | 290 | 206 | 57 | 11 | 7 |
| | | 100.0 | 50.8 | 36.1 | 10.0 | 1.9 | 1.2 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 71 | 44 | 14 | 7 | 4 | 2 |
| | | 100.0 | 62.0 | 19.7 | 9.9 | 5.6 | 2.8 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 51 | 36 | 10 | 3 | 1 | 1 |
| | | 100.0 | 70.6 | 19.6 | 5.9 | 2.0 | 2.0 |
| | 入浴の機会を確保する | 100 | 62 | 23 | 11 | 4 | 0 |
| | | 100.0 | 62.0 | 23.0 | 11.0 | 4.0 | 0.0 |
| | 食事の機会を確保する | 5 | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 60.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が就労を継続する | 13 | 6 | 5 | 1 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 46.2 | 38.5 | 7.7 | 7.7 | 0.0 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 42 | 21 | 15 | 2 | 2 | 2 |
| | | 100.0 | 50.0 | 35.7 | 4.8 | 4.8 | 4.8 |
| | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | 11 | 8 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 72.7 | 18.2 | 9.1 | 0.0 | 0.0 |
| | その他 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

＜事業所の特徴別＞

図表 335　事業所の特徴別　外出の回数は増えたか：単数回答（〔利用者〕Q6）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q6 外出の回数は増えたか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前より増えた | 変わらない | 以前より減った | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 898 | 591 | 158 | 49 | 34 |
| | | 100.0 | 51.9 | 34.2 | 9.1 | 2.8 | 2.0 |
| 【事業所アンケート】特徴：機能訓練 | 特徴_機能訓練 | 395 | 209 | 131 | 35 | 9 | 11 |
| | | 100.0 | 52.9 | 33.2 | 8.9 | 2.3 | 2.8 |
| | その他事業所 | 1335 | 689 | 460 | 123 | 40 | 23 |
| | | 100.0 | 51.6 | 34.5 | 9.2 | 3.0 | 1.7 |
| 【事業所アンケート】特徴：社会参加活動 | 特徴_社会参加活動 | 263 | 146 | 82 | 28 | 4 | 3 |
| | | 100.0 | 55.5 | 31.2 | 10.6 | 1.5 | 1.1 |
| | その他事業所 | 1467 | 752 | 509 | 130 | 45 | 31 |
| | | 100.0 | 51.3 | 34.7 | 8.9 | 3.1 | 2.1 |
| 【事業所アンケート】特徴：中重度者の受入れ | 特徴_中重度者の受入れ | 231 | 112 | 74 | 33 | 10 | 2 |
| | | 100.0 | 48.5 | 32.0 | 14.3 | 4.3 | 0.9 |
| | その他事業所 | 1354 | 707 | 473 | 113 | 36 | 25 |
| | | 100.0 | 52.2 | 34.9 | 8.3 | 2.7 | 1.8 |
| 【事業所アンケート】特徴：認知症利用者の受入れ | 特徴_認知症利用者の受入れ | 237 | 118 | 75 | 25 | 14 | 5 |
| | | 100.0 | 49.8 | 31.6 | 10.5 | 5.9 | 2.1 |
| | その他事業所 | 1431 | 749 | 495 | 127 | 34 | 26 |
| | | 100.0 | 52.3 | 34.6 | 8.9 | 2.4 | 1.8 |
| 【事業所アンケート】特徴：家族介護者支援 | 特徴_家族介護者支援 | 347 | 178 | 121 | 26 | 17 | 5 |
| | | 100.0 | 51.3 | 34.9 | 7.5 | 4.9 | 1.4 |
| | その他事業所 | 1383 | 720 | 470 | 132 | 32 | 29 |
| | | 100.0 | 52.1 | 34.0 | 9.5 | 2.3 | 2.1 |
| 【事業所アンケート】特徴：生産性向上 | 特徴_生産性向上 | 289 | 147 | 91 | 36 | 9 | 6 |
| | | 100.0 | 50.9 | 31.5 | 12.5 | 3.1 | 2.1 |
| | その他事業所 | 1441 | 751 | 500 | 122 | 40 | 28 |
| | | 100.0 | 52.1 | 34.7 | 8.5 | 2.8 | 1.9 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が明確 | 特徴_経営方針が明確 | 410 | 206 | 149 | 35 | 12 | 8 |
| | | 100.0 | 50.2 | 36.3 | 8.5 | 2.9 | 2.0 |
| | その他事業所 | 1320 | 692 | 442 | 123 | 37 | 26 |
| | | 100.0 | 52.4 | 33.5 | 9.3 | 2.8 | 2.0 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が不明確 | 特徴_経営方針が不明確 | 379 | 203 | 133 | 27 | 12 | 4 |
| | | 100.0 | 53.6 | 35.1 | 7.1 | 3.2 | 1.1 |
| | その他事業所 | 1351 | 695 | 458 | 131 | 37 | 30 |
| | | 100.0 | 51.4 | 33.9 | 9.7 | 2.7 | 2.2 |

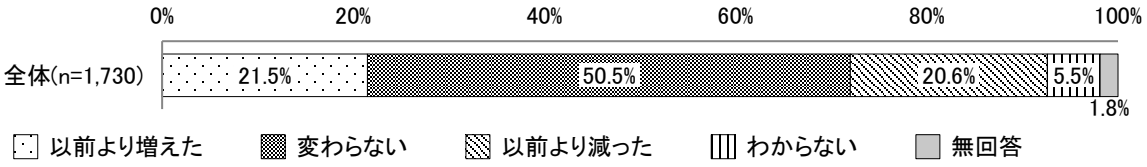
## （４） それまでかかわりのあった友人や地域の人とかかわる機会は変化したか

デイサービスに通い始めて、それまでかかわりのあった友人や地域の人とかかわる機会は変化したかをみると、「変わらない」が 50.5%でもっとも割合が高く、次いで「以前より増えた」が 21.5%、「以前より減った」が 20.6%となっている。

最も重視しているサービス利用目標別にみると、「他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ」では、他に比べて「以前より増えた」の割合がやや高い傾向がみられる。

事業所アンケートによる事業所の特徴別にみると、社会参加活動機会の提供に関して積極的な取組を行っている事業所では、他に比べて「以前より増えた」の割合がやや高い傾向がみられる。

図表 336　それまでかかわりのあった友人や地域の人とかかわる機会は変化したか：単数回答（〔利用者〕Q7）




＜現在の要介護度別＞

図表 337　現在の要介護度別　それまでかかわりのあった友人や地域の人とかかわる機会は変化したか：単数回答（〔利用者〕Q7）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q7 それまでかかわりのあった友人や地域の人とかかわる機会は変化したか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前より増えた | 変わらない | 以前より減った | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 372 | 874 | 356 | 96 | 32 |
| | | 100.0 | 21.5 | 50.5 | 20.6 | 5.5 | 1.8 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 634 | 153 | 339 | 107 | 24 | 11 |
| | | 100.0 | 24.1 | 53.5 | 16.9 | 3.8 | 1.7 |
| | 要介護２ | 455 | 89 | 232 | 107 | 19 | 8 |
| | | 100.0 | 19.6 | 51.0 | 23.5 | 4.2 | 1.8 |
| | 要介護３ | 230 | 41 | 107 | 50 | 27 | 5 |
| | | 100.0 | 17.8 | 46.5 | 21.7 | 11.7 | 2.2 |
| | 要介護４ | 138 | 28 | 63 | 34 | 11 | 2 |
| | | 100.0 | 20.3 | 45.7 | 24.6 | 8.0 | 1.4 |
| | 要介護５ | 63 | 7 | 28 | 18 | 8 | 2 |
| | | 100.0 | 11.1 | 44.4 | 28.6 | 12.7 | 3.2 |
| | 申請中 | 9 | 1 | 7 | 1 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 11.1 | 77.8 | 11.1 | 0.0 | 0.0 |

＜サービス利用目標_最も重視している項目別＞

図表 338　サービス利用目標_最も重視している項目別　それまでかかわりのあった友人や地域の人とかかわる機会は変化したか：単数回答（〔利用者〕Q7）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q7 それまでかかわりのあった友人や地域の人とかかわる機会は変化したか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前より増えた | 変わらない | 以前より減った | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 372 | 874 | 356 | 96 | 32 |
| | | 100.0 | 21.5 | 50.5 | 20.6 | 5.5 | 1.8 |
| 〔事業所〕Q20-2 サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 88 | 22 | 48 | 14 | 2 | 2 |
| | | 100.0 | 25.0 | 54.5 | 15.9 | 2.3 | 2.3 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 571 | 123 | 297 | 117 | 27 | 7 |
| | | 100.0 | 21.5 | 52.0 | 20.5 | 4.7 | 1.2 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 71 | 17 | 39 | 9 | 4 | 2 |
| | | 100.0 | 23.9 | 54.9 | 12.7 | 5.6 | 2.8 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 51 | 16 | 24 | 10 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 31.4 | 47.1 | 19.6 | 0.0 | 2.0 |
| | 入浴の機会を確保する | 100 | 12 | 49 | 26 | 10 | 3 |
| | | 100.0 | 12.0 | 49.0 | 26.0 | 10.0 | 3.0 |
| | 食事の機会を確保する | 5 | 1 | 3 | 0 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 20.0 | 60.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が就労を継続する | 13 | 3 | 5 | 4 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 23.1 | 38.5 | 30.8 | 7.7 | 0.0 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 42 | 8 | 19 | 10 | 3 | 2 |
| | | 100.0 | 19.0 | 45.2 | 23.8 | 7.1 | 4.8 |
| | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | 11 | 2 | 7 | 0 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 18.2 | 63.6 | 0.0 | 18.2 | 0.0 |
| | その他 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |

＜事業所の特徴別＞

図表 339　事業所の特徴別　それまでかかわりのあった友人や地域の人とかかわる機会は変化したか：単数回答（〔利用者〕Q7）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q7 それまでかかわりのあった友人や地域の人とかかわる機会は変化したか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前より増えた | 変わらない | 以前より減った | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 372 | 874 | 356 | 96 | 32 |
| | | 100.0 | 21.5 | 50.5 | 20.6 | 5.5 | 1.8 |
| 【事業所アンケート】特徴：機能訓練 | 特徴_機能訓練 | 395 | 88 | 208 | 74 | 16 | 9 |
| | | 100.0 | 22.3 | 52.7 | 18.7 | 4.1 | 2.3 |
| | その他事業所 | 1335 | 284 | 666 | 282 | 80 | 23 |
| | | 100.0 | 21.3 | 49.9 | 21.1 | 6.0 | 1.7 |
| 【事業所アンケート】特徴：社会参加活動 | 特徴_社会参加活動 | 263 | 71 | 124 | 52 | 13 | 3 |
| | | 100.0 | 27.0 | 47.1 | 19.8 | 4.9 | 1.1 |
| | その他事業所 | 1467 | 301 | 750 | 304 | 83 | 29 |
| | | 100.0 | 20.5 | 51.1 | 20.7 | 5.7 | 2.0 |
| 【事業所アンケート】特徴：中重度者の受入れ | 特徴_中重度者の受入れ | 231 | 45 | 113 | 59 | 10 | 4 |
| | | 100.0 | 19.5 | 48.9 | 25.5 | 4.3 | 1.7 |
| | その他事業所 | 1354 | 288 | 692 | 273 | 77 | 24 |
| | | 100.0 | 21.3 | 51.1 | 20.2 | 5.7 | 1.8 |
| 【事業所アンケート】特徴：認知症利用者の受入れ | 特徴_認知症利用者の受入れ | 237 | 47 | 98 | 60 | 27 | 5 |
| | | 100.0 | 19.8 | 41.4 | 25.3 | 11.4 | 2.1 |
| | その他事業所 | 1431 | 311 | 748 | 280 | 67 | 25 |
| | | 100.0 | 21.7 | 52.3 | 19.6 | 4.7 | 1.7 |
| 【事業所アンケート】特徴：家族介護者支援 | 特徴_家族介護者支援 | 347 | 85 | 163 | 70 | 26 | 3 |
| | | 100.0 | 24.5 | 47.0 | 20.2 | 7.5 | 0.9 |
| | その他事業所 | 1383 | 287 | 711 | 286 | 70 | 29 |
| | | 100.0 | 20.8 | 51.4 | 20.7 | 5.1 | 2.1 |
| 【事業所アンケート】特徴：生産性向上 | 特徴_生産性向上 | 289 | 53 | 142 | 73 | 16 | 5 |
| | | 100.0 | 18.3 | 49.1 | 25.3 | 5.5 | 1.7 |
| | その他事業所 | 1441 | 319 | 732 | 283 | 80 | 27 |
| | | 100.0 | 22.1 | 50.8 | 19.6 | 5.6 | 1.9 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が明確 | 特徴_経営方針が明確 | 410 | 85 | 219 | 78 | 20 | 8 |
| | | 100.0 | 20.7 | 53.4 | 19.0 | 4.9 | 2.0 |
| | その他事業所 | 1320 | 287 | 655 | 278 | 76 | 24 |
| | | 100.0 | 21.7 | 49.6 | 21.1 | 5.8 | 1.8 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が不明確 | 特徴_経営方針が不明確 | 379 | 82 | 192 | 70 | 28 | 7 |
| | | 100.0 | 21.6 | 50.7 | 18.5 | 7.4 | 1.8 |
| | その他事業所 | 1351 | 290 | 682 | 286 | 68 | 25 |
| | | 100.0 | 21.5 | 50.5 | 21.2 | 5.0 | 1.9 |

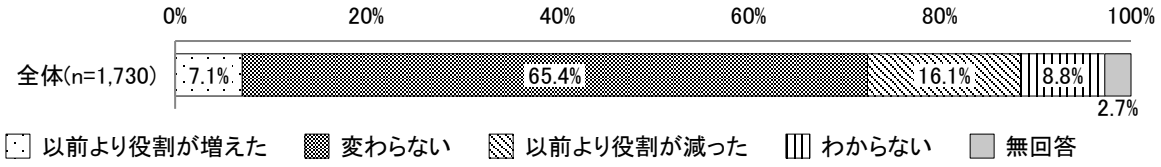
## （５） 家族や地域の中での役割は変化したか

デイサービスに通い始めて、家族や地域の中での役割は変化したかをみると、「変わらない」が 65.4%でもっとも割合が高く、次いで「以前より役割が減った」が 16.1%、「わからない」が 8.8%となっている。

最も重視しているサービス利用目標別にみると、「他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ」では、他に比べて「変わらない」の割合が高い傾向がみられる。「入浴の機会を確保する」では、他に比べて「以前より役割が減った」の割合が高い傾向がみられる。

事業所アンケートによる事業所の特徴別にみると、特筆すべき差はみられない。

図表 340　家族や地域の中での役割は変化したか：単数回答（〔利用者〕Q8）




＜現在の要介護度別＞

図表 341　現在の要介護度別　家族や地域の中での役割は変化したか：
単数回答（〔利用者〕Q8）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q8 家族や地域の中での役割は変化したか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前より役割が増えた | 変わらない | 以前より役割が減った | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 122 | 1131 | 278 | 152 | 47 |
| | | 100.0 | 7.1 | 65.4 | 16.1 | 8.8 | 2.7 |
| 〔事業所〕Q8-②　要介護度_現在 | 要介護１ | 634 | 50 | 460 | 71 | 42 | 11 |
| | | 100.0 | 7.9 | 72.6 | 11.2 | 6.6 | 1.7 |
| | 要介護２ | 455 | 33 | 281 | 89 | 38 | 14 |
| | | 100.0 | 7.3 | 61.8 | 19.6 | 8.4 | 3.1 |
| | 要介護３ | 230 | 8 | 132 | 48 | 37 | 5 |
| | | 100.0 | 3.5 | 57.4 | 20.9 | 16.1 | 2.2 |
| | 要介護４ | 138 | 8 | 82 | 29 | 15 | 4 |
| | | 100.0 | 5.8 | 59.4 | 21.0 | 10.9 | 2.9 |
| | 要介護５ | 63 | 0 | 33 | 17 | 10 | 3 |
| | | 100.0 | 0.0 | 52.4 | 27.0 | 15.9 | 4.8 |
| | 申請中 | 9 | 1 | 6 | 0 | 1 | 1 |
| | | 100.0 | 11.1 | 66.7 | 0.0 | 11.1 | 11.1 |

＜サービス利用目標_最も重視している項目別＞

図表 342　サービス利用目標_最も重視している項目別
家族や地域の中での役割は変化したか：単数回答（〔利用者〕Q8）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q8 家族や地域の中での役割は変化したか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前より役割が増えた | 変わらない | 以前より役割が減った | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 122 | 1131 | 278 | 152 | 47 |
| | | 100.0 | 7.1 | 65.4 | 16.1 | 8.8 | 2.7 |
| 〔事業所〕Q20-2 サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 88 | 11 | 57 | 13 | 1 | 6 |
| | | 100.0 | 12.5 | 64.8 | 14.8 | 1.1 | 6.8 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 571 | 39 | 379 | 87 | 50 | 16 |
| | | 100.0 | 6.8 | 66.4 | 15.2 | 8.8 | 2.8 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 71 | 5 | 45 | 6 | 12 | 3 |
| | | 100.0 | 7.0 | 63.4 | 8.5 | 16.9 | 4.2 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 51 | 4 | 39 | 5 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 7.8 | 76.5 | 9.8 | 5.9 | 0.0 |
| | 入浴の機会を確保する | 100 | 2 | 57 | 28 | 12 | 1 |
| | | 100.0 | 2.0 | 57.0 | 28.0 | 12.0 | 1.0 |
| | 食事の機会を確保する | 5 | 1 | 1 | 2 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 20.0 | 20.0 | 40.0 | 20.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が就労を継続する | 13 | 1 | 10 | 1 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 7.7 | 76.9 | 7.7 | 7.7 | 0.0 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 42 | 2 | 23 | 10 | 6 | 1 |
| | | 100.0 | 4.8 | 54.8 | 23.8 | 14.3 | 2.4 |
| | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | 11 | 0 | 9 | 1 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 81.8 | 9.1 | 9.1 | 0.0 |
| | その他 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |

＜事業所の特徴別＞

図表 343　事業所の特徴別　家族や地域の中での役割は変化したか：単数回答（〔利用者〕Q8）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q8 家族や地域の中での役割は変化したか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前より役割が増えた | 変わらない | 以前より役割が減った | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 122 | 1131 | 278 | 152 | 47 |
| | | 100.0 | 7.1 | 65.4 | 16.1 | 8.8 | 2.7 |
| 【事業所アンケート】特徴：機能訓練 | 特徴_機能訓練 | 395 | 31 | 256 | 63 | 28 | 17 |
| | | 100.0 | 7.8 | 64.8 | 15.9 | 7.1 | 4.3 |
| | その他事業所 | 1335 | 91 | 875 | 215 | 124 | 30 |
| | | 100.0 | 6.8 | 65.5 | 16.1 | 9.3 | 2.2 |
| 【事業所アンケート】特徴：社会参加活動 | 特徴_社会参加活動 | 263 | 27 | 175 | 36 | 22 | 3 |
| | | 100.0 | 10.3 | 66.5 | 13.7 | 8.4 | 1.1 |
| | その他事業所 | 1467 | 95 | 956 | 242 | 130 | 44 |
| | | 100.0 | 6.5 | 65.2 | 16.5 | 8.9 | 3.0 |
| 【事業所アンケート】特徴：中重度者の受入れ | 特徴_中重度者の受入れ | 231 | 13 | 138 | 53 | 22 | 5 |
| | | 100.0 | 5.6 | 59.7 | 22.9 | 9.5 | 2.2 |
| | その他事業所 | 1354 | 97 | 894 | 210 | 116 | 37 |
| | | 100.0 | 7.2 | 66.0 | 15.5 | 8.6 | 2.7 |
| 【事業所アンケート】特徴：認知症利用者の受入れ | 特徴_認知症利用者の受入れ | 237 | 10 | 133 | 54 | 36 | 4 |
| | | 100.0 | 4.2 | 56.1 | 22.8 | 15.2 | 1.7 |
| | その他事業所 | 1431 | 108 | 955 | 215 | 112 | 41 |
| | | 100.0 | 7.5 | 66.7 | 15.0 | 7.8 | 2.9 |
| 【事業所アンケート】特徴：家族介護者支援 | 特徴_家族介護者支援 | 347 | 24 | 209 | 67 | 35 | 12 |
| | | 100.0 | 6.9 | 60.2 | 19.3 | 10.1 | 3.5 |
| | その他事業所 | 1383 | 98 | 922 | 211 | 117 | 35 |
| | | 100.0 | 7.1 | 66.7 | 15.3 | 8.5 | 2.5 |
| 【事業所アンケート】特徴：生産性向上 | 特徴_生産性向上 | 289 | 19 | 188 | 53 | 24 | 5 |
| | | 100.0 | 6.6 | 65.1 | 18.3 | 8.3 | 1.7 |
| | その他事業所 | 1441 | 103 | 943 | 225 | 128 | 42 |
| | | 100.0 | 7.1 | 65.4 | 15.6 | 8.9 | 2.9 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が明確 | 特徴_経営方針が明確 | 410 | 38 | 268 | 64 | 23 | 17 |
| | | 100.0 | 9.3 | 65.4 | 15.6 | 5.6 | 4.1 |
| | その他事業所 | 1320 | 84 | 863 | 214 | 129 | 30 |
| | | 100.0 | 6.4 | 65.4 | 16.2 | 9.8 | 2.3 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が不明確 | 特徴_経営方針が不明確 | 379 | 24 | 245 | 48 | 53 | 9 |
| | | 100.0 | 6.3 | 64.6 | 12.7 | 14.0 | 2.4 |
| | その他事業所 | 1351 | 98 | 886 | 230 | 99 | 38 |
| | | 100.0 | 7.3 | 65.6 | 17.0 | 7.3 | 2.8 |

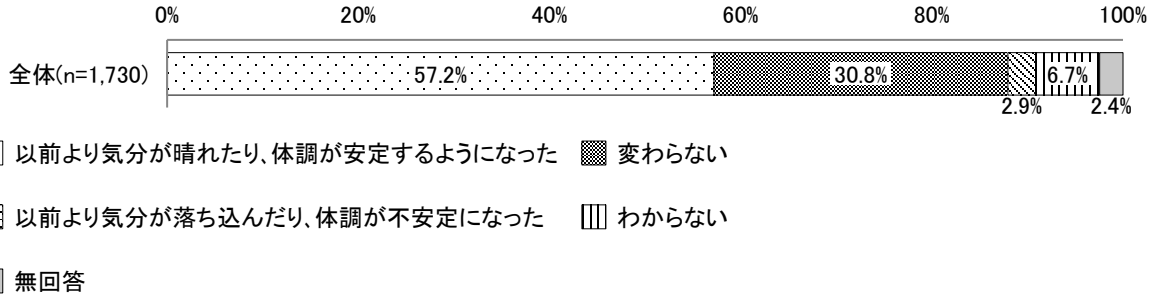
## （６） 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか

デイサービスに通い始めて、以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったかをみると、「以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった」が 57.2%でもっとも割合が高く、次いで「変わらない」が 30.8%、「わからない」が 6.7%となっている。

最も重視しているサービス利用目標別にみると、「定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ」では、他に比べて「以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった」の割合がやや高い傾向がみられる。

事業所アンケートによる事業所の特徴別にみると、特筆すべき差はみられない。

図表 344　以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか：
単数回答（〔利用者〕Q9）




＜現在の要介護度別＞

図表 345　以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか：
単数回答（〔利用者〕Q9）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q9 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった | 変わらない | 以前より気分が落ち込んだり、体調が不安定になった | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 990 | 532 | 50 | 116 | 42 |
| | | 100.0 | 57.2 | 30.8 | 2.9 | 6.7 | 2.4 |
| 〔事業所〕Q8-②　要介護度_現在 | 要介護１ | 634 | 377 | 189 | 14 | 37 | 17 |
| | | 100.0 | 59.5 | 29.8 | 2.2 | 5.8 | 2.7 |
| | 要介護２ | 455 | 251 | 147 | 17 | 30 | 10 |
| | | 100.0 | 55.2 | 32.3 | 3.7 | 6.6 | 2.2 |
| | 要介護３ | 230 | 115 | 77 | 11 | 21 | 6 |
| | | 100.0 | 50.0 | 33.5 | 4.8 | 9.1 | 2.6 |
| | 要介護４ | 138 | 80 | 39 | 1 | 14 | 4 |
| | | 100.0 | 58.0 | 28.3 | 0.7 | 10.1 | 2.9 |
| | 要介護５ | 63 | 26 | 24 | 4 | 6 | 3 |
| | | 100.0 | 41.3 | 38.1 | 6.3 | 9.5 | 4.8 |
| | 申請中 | 9 | 6 | 2 | 0 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 66.7 | 22.2 | 0.0 | 11.1 | 0.0 |

＜サービス利用目標_最も重視している項目別＞

図表 346　サービス利用目標_最も重視している項目別　以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか：単数回答（〔利用者〕Q9）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q9 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった | 変わらない | 以前より気分が落ち込んだり、体調が不安定になった | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 990 | 532 | 50 | 116 | 42 |
| | | 100.0 | 57.2 | 30.8 | 2.9 | 6.7 | 2.4 |
| 〔事業所〕Q20-2 サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 88 | 51 | 27 | 3 | 3 | 4 |
| | | 100.0 | 58.0 | 30.7 | 3.4 | 3.4 | 4.5 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 571 | 329 | 189 | 14 | 26 | 13 |
| | | 100.0 | 57.6 | 33.1 | 2.5 | 4.6 | 2.3 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 71 | 47 | 18 | 0 | 3 | 3 |
| | | 100.0 | 66.2 | 25.4 | 0.0 | 4.2 | 4.2 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 51 | 31 | 14 | 0 | 5 | 1 |
| | | 100.0 | 60.8 | 27.5 | 0.0 | 9.8 | 2.0 |
| | 入浴の機会を確保する | 100 | 58 | 21 | 4 | 15 | 2 |
| | | 100.0 | 58.0 | 21.0 | 4.0 | 15.0 | 2.0 |
| | 食事の機会を確保する | 5 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が就労を継続する | 13 | 5 | 6 | 1 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 38.5 | 46.2 | 7.7 | 0.0 | 7.7 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 42 | 18 | 16 | 1 | 5 | 2 |
| | | 100.0 | 42.9 | 38.1 | 2.4 | 11.9 | 4.8 |
| | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | 11 | 7 | 4 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 63.6 | 36.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | その他 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 |

＜事業所の特徴別＞

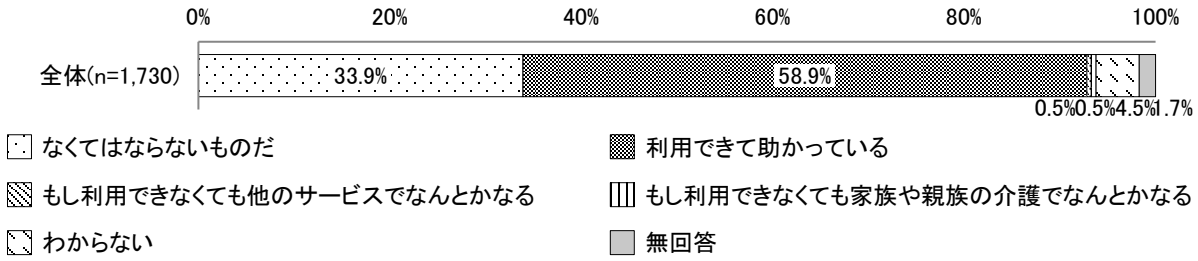
図表 347　事業所の特徴別　以前より気分が晴れたり、
体調が安定するようになったか：単数回答（〔利用者〕Q9）

| | | 合計 | 〔利用者〕Q9 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった | 変わらない | 以前より気分が落ち込んだり、体調が不安定になった | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1730 | 990 | 532 | 50 | 116 | 42 |
| | | 100.0 | 57.2 | 30.8 | 2.9 | 6.7 | 2.4 |
| 【事業所アンケート】特徴：機能訓練 | 特徴_機能訓練 | 395 | 211 | 138 | 8 | 25 | 13 |
| | | 100.0 | 53.4 | 34.9 | 2.0 | 6.3 | 3.3 |
| | その他事業所 | 1335 | 779 | 394 | 42 | 91 | 29 |
| | | 100.0 | 58.4 | 29.5 | 3.1 | 6.8 | 2.2 |
| 【事業所アンケート】特徴：社会参加活動 | 特徴_社会参加活動 | 263 | 156 | 77 | 9 | 15 | 6 |
| | | 100.0 | 59.3 | 29.3 | 3.4 | 5.7 | 2.3 |
| | その他事業所 | 1467 | 834 | 455 | 41 | 101 | 36 |
| | | 100.0 | 56.9 | 31.0 | 2.8 | 6.9 | 2.5 |
| 【事業所アンケート】特徴：中重度者の受入れ | 特徴_中重度者の受入れ | 231 | 122 | 71 | 13 | 18 | 7 |
| | | 100.0 | 52.8 | 30.7 | 5.6 | 7.8 | 3.0 |
| | その他事業所 | 1354 | 784 | 415 | 34 | 89 | 32 |
| | | 100.0 | 57.9 | 30.6 | 2.5 | 6.6 | 2.4 |
| 【事業所アンケート】特徴：認知症利用者の受入れ | 特徴_認知症利用者の受入れ | 237 | 123 | 77 | 7 | 22 | 8 |
| | | 100.0 | 51.9 | 32.5 | 3.0 | 9.3 | 3.4 |
| | その他事業所 | 1431 | 827 | 437 | 42 | 91 | 34 |
| | | 100.0 | 57.8 | 30.5 | 2.9 | 6.4 | 2.4 |
| 【事業所アンケート】特徴：家族介護者支援 | 特徴_家族介護者支援 | 347 | 189 | 110 | 5 | 33 | 10 |
| | | 100.0 | 54.5 | 31.7 | 1.4 | 9.5 | 2.9 |
| | その他事業所 | 1383 | 801 | 422 | 45 | 83 | 32 |
| | | 100.0 | 57.9 | 30.5 | 3.3 | 6.0 | 2.3 |
| 【事業所アンケート】特徴：生産性向上 | 特徴_生産性向上 | 289 | 170 | 83 | 11 | 19 | 6 |
| | | 100.0 | 58.8 | 28.7 | 3.8 | 6.6 | 2.1 |
| | その他事業所 | 1441 | 820 | 449 | 39 | 97 | 36 |
| | | 100.0 | 56.9 | 31.2 | 2.7 | 6.7 | 2.5 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が明確 | 特徴_経営方針が明確 | 410 | 240 | 124 | 16 | 18 | 12 |
| | | 100.0 | 58.5 | 30.2 | 3.9 | 4.4 | 2.9 |
| | その他事業所 | 1320 | 750 | 408 | 34 | 98 | 30 |
| | | 100.0 | 56.8 | 30.9 | 2.6 | 7.4 | 2.3 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が不明確 | 特徴_経営方針が不明確 | 379 | 203 | 122 | 9 | 35 | 10 |
| | | 100.0 | 53.6 | 32.2 | 2.4 | 9.2 | 2.6 |
| | その他事業所 | 1351 | 787 | 410 | 41 | 81 | 32 |
| | | 100.0 | 58.3 | 30.3 | 3.0 | 6.0 | 2.4 |

## ３． デイサービスの利用が自身の助けになっているか

デイサービスの利用が自身の助けになっているかをみると、「利用できて助かっている」が58.9%でもっとも割合が高く、次いで「なくてはならないものだ」が 33.9%、「わからない」が4.5%となっている。

図表 348　デイサービスの利用が自身の助けになっているか：単数回答（〔利用者〕Q10）



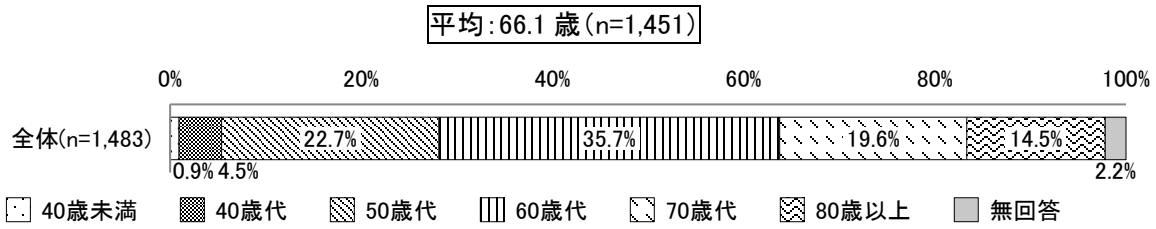
## 第３節　利用者家族回答票

### １．利用者家族の属性

#### （１）年齢

利用者家族の年齢の平均をみると、66.1 歳となっている。また、カテゴリー別にみると、「60 歳代」が 35.7%でもっとも割合が高く、次いで「50 歳代」が 22.7%、「70 歳代」が 19.6%となっている。

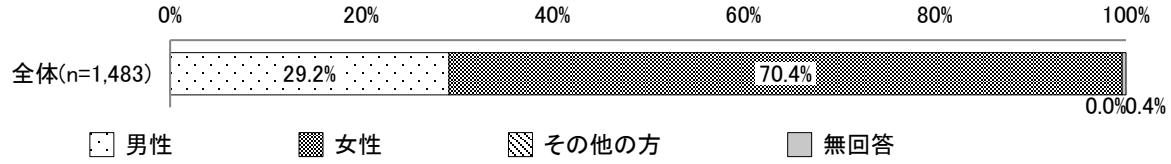
図表 349　年齢：数値回答（〔利用者家族〕Q11）




#### （２）性別

利用者家族の性別をみると、「男性」が 29.2%、「女性」が 70.4%となっている。

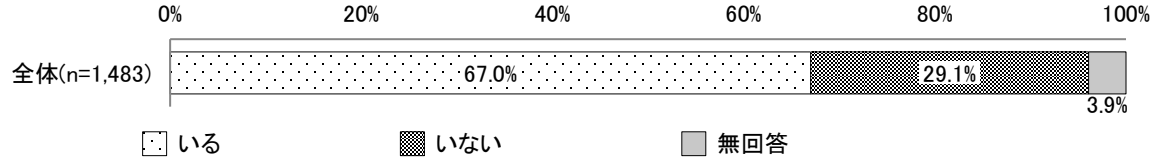
図表 350　性別：単数回答（〔利用者家族〕Q12）




#### （３）子どもの有無

利用者家族の子どもの有無をみると、「いる」が 67.0%、「いない」が 29.1%となっている。

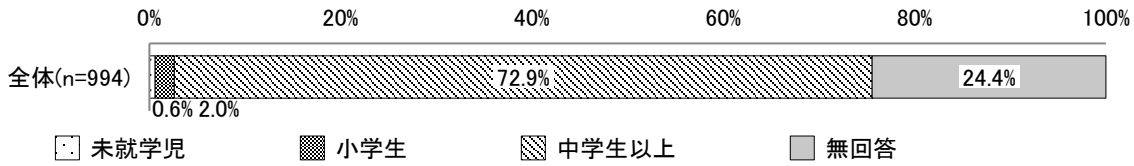
図表 351　子どもの有無：単数回答（〔利用者家族〕Q13-1）



### （４） 末子の年齢

利用者家族に子どもがいる場合について、末子の年齢をみると、「中学生以上」が 72.9%でもっとも割合が高く、次いで「小学生」が 2.0%、「未就学児」が 0.6%となっている。

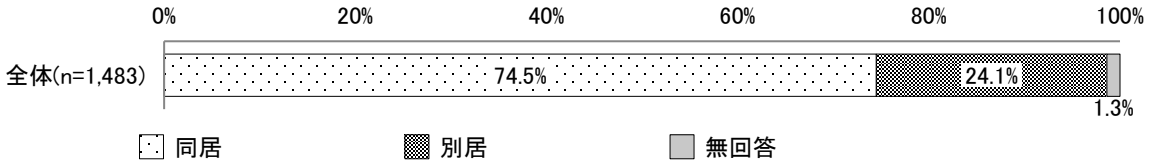
図表 352　末子の年齢：単数回答（〔利用者家族〕Q13-2）




### （５） 利用者との同居の有無

利用者との同居の有無をみると、「同居」が 74.5%、「別居」が 24.1%となっている。

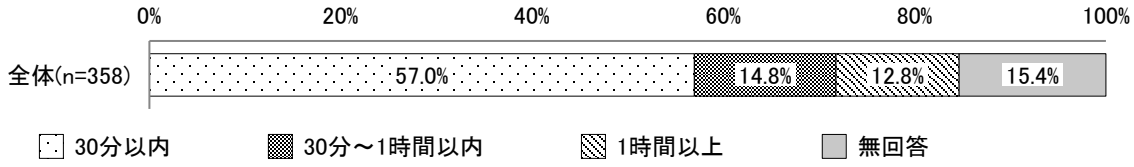
図表 353　利用者との同居の有無：単数回答（〔利用者家族〕Q14-1）




### （６） 利用者宅までの移動時間

利用者宅までの移動時間をみると、「30 分以内」が 57.0%でもっとも割合が高く、次いで「30 分～1 時間以内」が 14.8%、「1 時間以上」が 12.8%となっている。

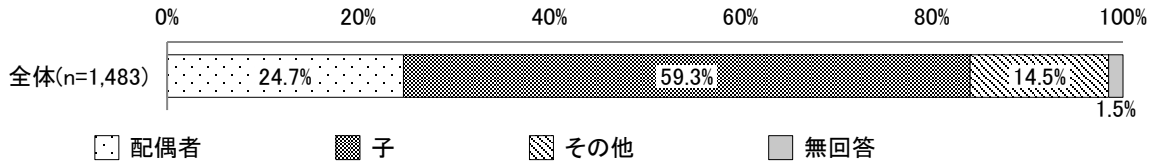
図表 354　利用者宅までの移動時間：単数回答（〔利用者家族〕Q14-2）



## （７） 利用者との続柄

利用者との続柄をみると、「子」が 59.3%でもっとも割合が高く、次いで「配偶者」が 24.7%、「その他」が 14.5%となっている。

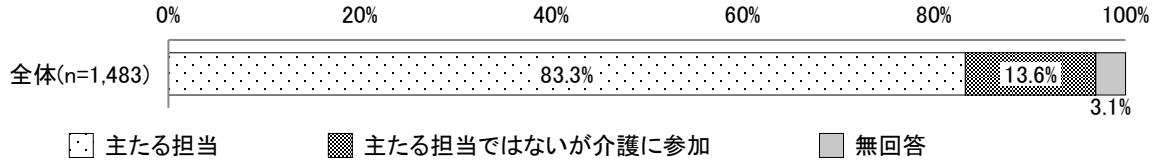
図表 355　利用者との続柄：単数回答（〔利用者家族〕Q15）




## （８） 利用者に対する介護の役割

利用者に対する介護の役割をみると、「主たる担当」が 83.3%、「主たる担当ではないが介護に参加」が 13.6%となっている。

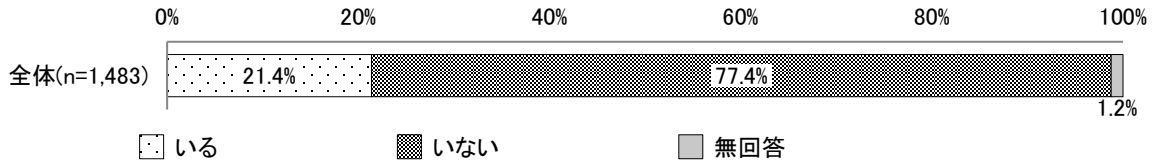
図表 356　利用者に対する介護の役割：単数回答（〔利用者家族〕Q16）




## （９） 利用者以外に、介護が必要な家族･親族等の有無

利用者以外に、介護が必要な家族･親族等の有無をみると、「いる」が 21.4%、「いない」が 77.4%となっている。

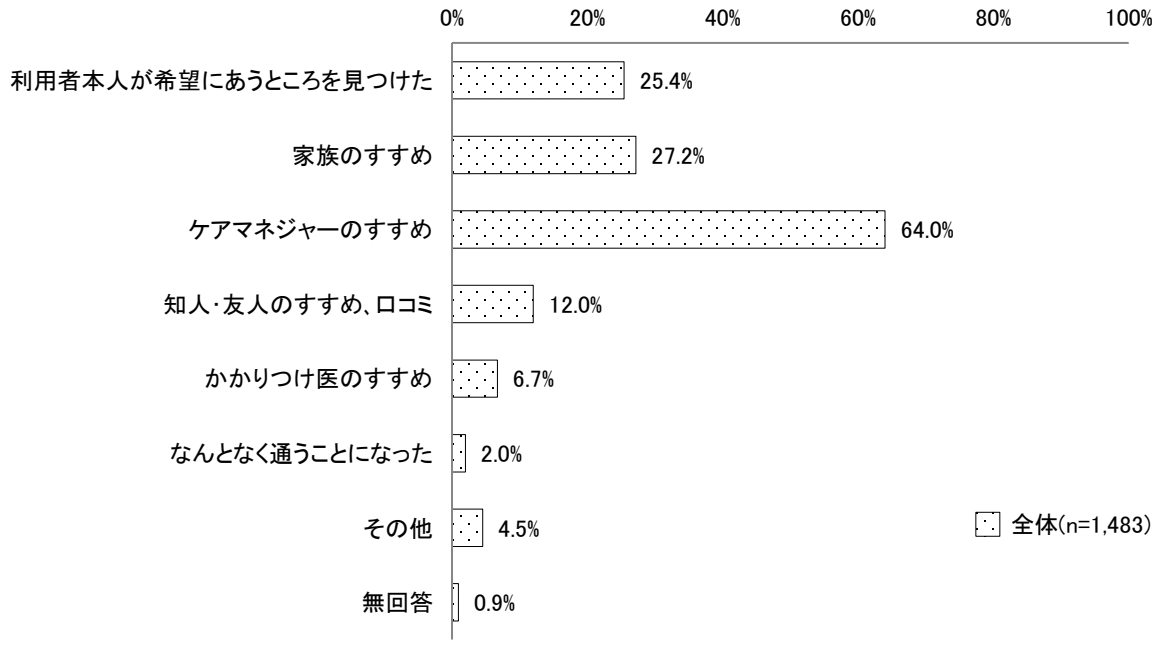
図表 357　利用者以外に、介護が必要な家族･親族等の有無：単数回答（〔利用者家族〕Q17）



## （１０） デイサービスに通い始めたきっかけ

利用者がデイサービスに通い始めたきっかけをみると、「ケアマネジャーのすすめ」が 64.0%でもっとも割合が高く、次いで「家族のすすめ」が 27.2%、「利用者本人が希望にあうところを見つけた」が 25.4%となっている。

図表 358　デイサービスに通い始めたきっかけ：複数回答（〔利用者家族〕Q18）



## ２． 利用者家族支援の状況

### （１） 介護負担の軽減状況

利用者家族の介護負担の軽減状況をみると、「介護負担が軽減された」が 78.7%でもっとも割合が高く、次いで「変わらない」が 18.1%、「介護負担が重くなった」が 1.6%となっている。

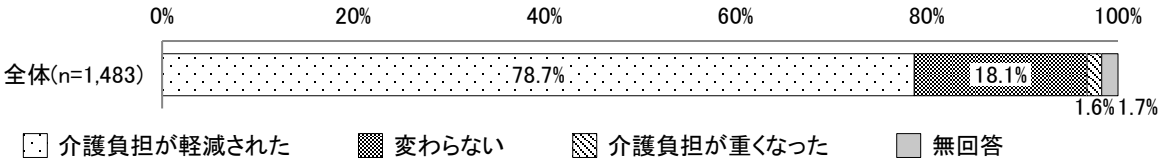
現在の要介護度別にみると、要介護度が高くなるほど「介護負担が軽減された」の割合が高くなる傾向がみられる。

最も重視しているサービス利用目標別にみると、「生活機能を向上し、以前の状態に近づける」では、他に比べて「介護負担が軽減された」の割合が低く「変わらない」の割合が高い傾向がみられる。「定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ」「他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ」「家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ」では、他に比べて「介護負担が軽減された」の割合がやや高い傾向がみられる。

事業所アンケートによる事業所の特徴別にみると、家族介護者への支援に関して積極的な取組を行っている事業所では、他に比べて「介護負担が軽減された」の割合がやや高い傾向がみられる。

延長サービス／宿泊サービスの実施有無別にみると、「延長サービスのみを実施」「宿泊サービスのみを実施」では「介護負担が軽減された」の割合がやや高い傾向がみられる。

図表 359　介護負担の軽減状況：単数回答（〔利用者家族〕Q19）




＜現在の要介護度別＞

図表 360　現在の要介護度別　介護負担の軽減状況：単数回答（〔利用者家族〕Q19）

| | | 合計 | 〔利用者家族〕Q19 介護負担の軽減状況 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 介護負担が軽減された | 変わらない | 介護負担が重くなった | 無回答 |
| 全体 | | 1483 | 1167 | 268 | 23 | 25 |
| | | 100.0 | 78.7 | 18.1 | 1.6 | 1.7 |
| 〔事業所〕Q8-②要介護度_現在 | 要介護１ | 538 | 414 | 109 | 7 | 8 |
| | | 100.0 | 77.0 | 20.3 | 1.3 | 1.5 |
| | 要介護２ | 410 | 331 | 66 | 4 | 9 |
| | | 100.0 | 80.7 | 16.1 | 1.0 | 2.2 |
| | 要介護３ | 206 | 182 | 19 | 4 | 1 |
| | | 100.0 | 88.3 | 9.2 | 1.9 | 0.5 |
| | 要介護４ | 120 | 104 | 9 | 4 | 3 |
| | | 100.0 | 86.7 | 7.5 | 3.3 | 2.5 |
| | 要介護５ | 52 | 48 | 2 | 1 | 1 |
| | | 100.0 | 92.3 | 3.8 | 1.9 | 1.9 |
| | 申請中 | 9 | 4 | 5 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 44.4 | 55.6 | 0.0 | 0.0 |

※「申請中」はサンプル数が少ないため、参考値。以下同様。

＜サービス利用目標_最も重視している項目別＞

図表 361　サービス利用目標_最も重視している項目別

介護負担の軽減状況：単数回答（〔利用者家族〕Q19）

| | | 合計 | 〔利用者家族〕Q19 介護負担の軽減状況 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 介護負担が軽減された | 変わらない | 介護負担が重くなった | 無回答 |
| 全体 | | 1483 | 1167 | 268 | 23 | 25 |
| | | 100.0 | 78.7 | 18.1 | 1.6 | 1.7 |
| 〔事業所〕Q20-2 サービス利用目標_最も重視している項目 | 生活機能を向上し、以前の状態に近づける | 66 | 41 | 23 | 0 | 2 |
| | | 100.0 | 62.1 | 34.8 | 0.0 | 3.0 |
| | 生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 467 | 371 | 81 | 4 | 11 |
| | | 100.0 | 79.4 | 17.3 | 0.9 | 2.4 |
| | 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 59 | 50 | 9 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 84.7 | 15.3 | 0.0 | 0.0 |
| | 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 44 | 37 | 7 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 84.1 | 15.9 | 0.0 | 0.0 |
| | 入浴の機会を確保する | 86 | 70 | 12 | 2 | 2 |
| | | 100.0 | 81.4 | 14.0 | 2.3 | 2.3 |
| | 食事の機会を確保する | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 家族介護者が就労を継続する | 13 | 11 | 1 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 84.6 | 7.7 | 7.7 | 0.0 |
| | 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 43 | 37 | 3 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 86.0 | 7.0 | 7.0 | 0.0 |
| | 家族の介護に対する不安や負担を軽減する | 11 | 10 | 1 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 90.9 | 9.1 | 0.0 | 0.0 |
| | その他 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

※「食事の機会を確保する」「家族介護者が就労を継続する」「家族の介護に対する不安や負担を軽減する」「その他」はサンプル数が少ないため、参考値。以下同様。

＜事業所の特徴別＞

図表 362　事業所の特徴別　介護負担の軽減状況：単数回答（〔利用者家族〕Q19）

| | | 合計 | 〔利用者家族〕Q19 介護負担の軽減状況 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 介護負担が軽減された | 変わらない | 介護負担が重くなった | 無回答 |
| 全体 | | 1483 | 1167 | 268 | 23 | 25 |
| | | 100.0 | 78.7 | 18.1 | 1.6 | 1.7 |
| 【事業所アンケート】特徴：機能訓練 | 特徴_機能訓練 | 344 | 253 | 80 | 4 | 7 |
| | | 100.0 | 73.5 | 23.3 | 1.2 | 2.0 |
| | その他事業所 | 1139 | 914 | 188 | 19 | 18 |
| | | 100.0 | 80.2 | 16.5 | 1.7 | 1.6 |
| 【事業所アンケート】特徴：社会参加活動 | 特徴_社会参加活動 | 230 | 189 | 35 | 3 | 3 |
| | | 100.0 | 82.2 | 15.2 | 1.3 | 1.3 |
| | その他事業所 | 1253 | 978 | 233 | 20 | 22 |
| | | 100.0 | 78.1 | 18.6 | 1.6 | 1.8 |
| 【事業所アンケート】特徴：中重度者の受入れ | 特徴_中重度者の受入れ | 205 | 168 | 29 | 2 | 6 |
| | | 100.0 | 82.0 | 14.1 | 1.0 | 2.9 |
| | その他事業所 | 1153 | 901 | 216 | 18 | 18 |
| | | 100.0 | 78.1 | 18.7 | 1.6 | 1.6 |
| 【事業所アンケート】特徴：認知症利用者の受入れ | 特徴_認知症利用者の受入れ | 194 | 159 | 28 | 6 | 1 |
| | | 100.0 | 82.0 | 14.4 | 3.1 | 0.5 |
| | その他事業所 | 1240 | 969 | 231 | 16 | 24 |
| | | 100.0 | 78.1 | 18.6 | 1.3 | 1.9 |
| 【事業所アンケート】特徴：家族介護者支援 | 特徴_家族介護者支援 | 319 | 269 | 43 | 3 | 4 |
| | | 100.0 | 84.3 | 13.5 | 0.9 | 1.3 |
| | その他事業所 | 1164 | 898 | 225 | 20 | 21 |
| | | 100.0 | 77.1 | 19.3 | 1.7 | 1.8 |
| 【事業所アンケート】特徴：生産性向上 | 特徴_生産性向上 | 258 | 212 | 38 | 3 | 5 |
| | | 100.0 | 82.2 | 14.7 | 1.2 | 1.9 |
| | その他事業所 | 1225 | 955 | 230 | 20 | 20 |
| | | 100.0 | 78.0 | 18.8 | 1.6 | 1.6 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が明確 | 特徴_経営方針が明確 | 337 | 245 | 78 | 5 | 9 |
| | | 100.0 | 72.7 | 23.1 | 1.5 | 2.7 |
| | その他事業所 | 1146 | 922 | 190 | 18 | 16 |
| | | 100.0 | 80.5 | 16.6 | 1.6 | 1.4 |
| 【事業所アンケート】特徴：経営方針が不明確 | 特徴_経営方針が不明確 | 337 | 275 | 53 | 6 | 3 |
| | | 100.0 | 81.6 | 15.7 | 1.8 | 0.9 |
| | その他事業所 | 1146 | 892 | 215 | 17 | 22 |
| | | 100.0 | 77.8 | 18.8 | 1.5 | 1.9 |

※事業所の特徴別のグルーピングは第Ⅱ部第１章６．通所介護・地域密着型通所介護の機能分析（p57）を参照。

＜延長サービス／宿泊サービスの実施有無別＞

図表 363　延長サービス／宿泊サービスの実施有無別
介護負担の軽減状況：単数回答（〔利用者家族〕Q19）

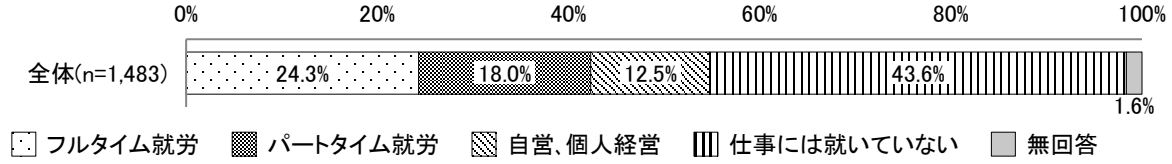
| | | 合計 | 〔利用者家族〕Q19 介護負担の軽減状況 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 介護負担が軽減された | 変わらない | 介護負担が重くなった | 無回答 |
| 全体 | | 1483 | 1167 | 268 | 23 | 25 |
| | | 100.0 | 78.7 | 18.1 | 1.6 | 1.7 |
| 〔事業所〕Q24 延長サービス／宿泊サービスの実施有無 | 延長サービスと宿泊サービスの両方を実施 | 13 | 13 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 延長サービスのみを実施 | 55 | 47 | 4 | 3 | 1 |
| | | 100.0 | 85.5 | 7.3 | 5.5 | 1.8 |
| | 宿泊サービスのみを実施 | 43 | 38 | 4 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 88.4 | 9.3 | 2.3 | 0.0 |
| | いずれも実施していない | 1372 | 1069 | 260 | 19 | 24 |
| | | 100.0 | 77.9 | 19.0 | 1.4 | 1.7 |

※「いずれも実施していない」は当該設問の無回答を含む。また、「延長サービスと宿泊サービスの両方を実施」はサンプル数が少ないため、参考値。以下同様。

## （２） 就労状況

利用者家族の就労状況をみると、「仕事には就いていない」が 43.6%でもっとも割合が高く、次いで「フルタイム就労」が 24.3%、「パートタイム就労」が 18.0%となっている。

図表 364　就労状況：単数回答（〔利用者家族〕Q20）

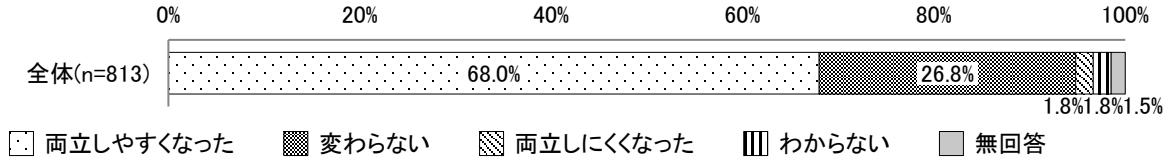



## （３） 介護と仕事や家庭の両立状況

就労している利用者家族について、介護と仕事や家庭の両立状況をみると、「両立しやすくなった」が 68.0%でもっとも割合が高く、次いで「変わらない」が 26.8%、「両立しにくくなった」「わからない」が 1.8%となっている。

延長サービス／宿泊サービスの実施有無別にみると、「宿泊サービスのみを実施」では、他に比べて「両立しやすくなった」の割合が高い傾向がみられる。

図表 365　介護と仕事や家庭の両立状況：単数回答（〔利用者家族〕Q21）



＜現在の要介護度別＞

図表 366　現在の要介護度別　介護と仕事や家庭の両立状況：単数回答（〔利用者家族〕Q21）

| | | 合計 | 〔利用者家族〕Q21 介護と仕事や家庭の両立状況 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 両立しやすくなった | 変わらない | 両立しにくくなった | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 813 | 553 | 218 | 15 | 15 | 12 |
| | | 100.0 | 68.0 | 26.8 | 1.8 | 1.8 | 1.5 |
| 〔事業所〕Q8-②_要介護度_現在 | 要介護１ | 295 | 185 | 100 | 5 | 4 | 1 |
| | | 100.0 | 62.7 | 33.9 | 1.7 | 1.4 | 0.3 |
| | 要介護２ | 221 | 160 | 47 | 4 | 7 | 3 |
| | | 100.0 | 72.4 | 21.3 | 1.8 | 3.2 | 1.4 |
| | 要介護３ | 125 | 100 | 20 | 3 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 80.0 | 16.0 | 2.4 | 1.6 | 0.0 |
| | 要介護４ | 56 | 43 | 9 | 0 | 0 | 4 |
| | | 100.0 | 76.8 | 16.1 | 0.0 | 0.0 | 7.1 |
| | 要介護５ | 26 | 21 | 3 | 2 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 80.8 | 11.5 | 7.7 | 0.0 | 0.0 |
| | 申請中 | 8 | 2 | 5 | 0 | 1 | 0 |
| | | 100.0 | 25.0 | 62.5 | 0.0 | 12.5 | 0.0 |

＜延長サービス／宿泊サービスの実施有無別＞

図表 367　延長サービス／宿泊サービスの実施有無別
介護と仕事や家庭の両立状況：単数回答（〔利用者家族〕Q21）

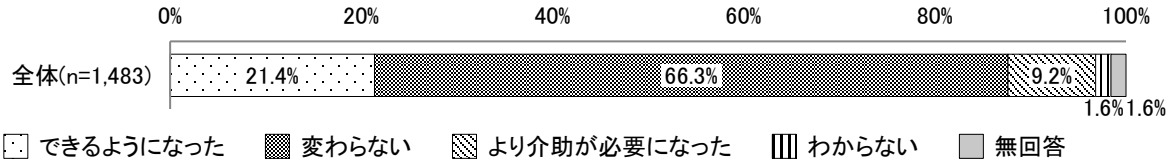
| | | 合計 | 〔利用者家族〕Q21 介護と仕事や家庭の両立状況 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 両立しやすくなった | 変わらない | 両立しにくくなった | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 813 | 553 | 218 | 15 | 15 | 12 |
| | | 100.0 | 68.0 | 26.8 | 1.8 | 1.8 | 1.5 |
| 延長サービス／宿泊サービスの実施有無 | 延長サービスと宿泊サービスの両方を実施 | 7 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 延長サービスのみを実施 | 24 | 17 | 6 | 0 | 0 | 1 |
| | | 100.0 | 70.8 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 4.2 |
| | 宿泊サービスのみを実施 | 25 | 21 | 4 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 84.0 | 16.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | いずれも実施していない | 757 | 508 | 208 | 15 | 15 | 11 |
| | | 100.0 | 67.1 | 27.5 | 2.0 | 2.0 | 1.5 |

## ３． 利用者のデイサービス利用後の変化

### （１） 食事や入浴、トイレ等

デイサービスに通い始めて、利用者が以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになったかをみると、「変わらない」が 66.3%でもっとも割合が高く、次いで「できるようになった」が 21.4%、「より介助が必要になった」が 9.2%となっている。

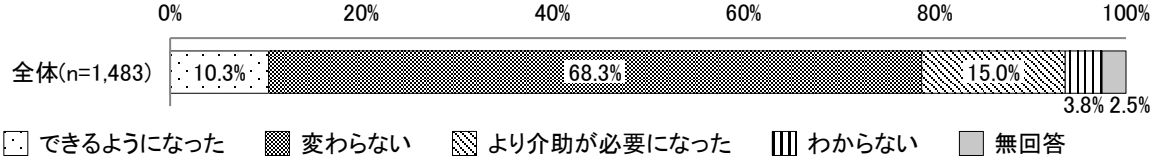
図表 368　食事や入浴、トイレ等：単数回答（〔利用者家族〕Q22）




### （２） 買い物や食事の準備、家事等

デイサービスに通い始めて、利用者が以前より買い物や食事の準備、家事等が、自分でできるようになったかをみると、「変わらない」が 68.3%でもっとも割合が高く、次いで「より介助が必要になった」が 15.0%、「できるようになった」が 10.3%となっている。

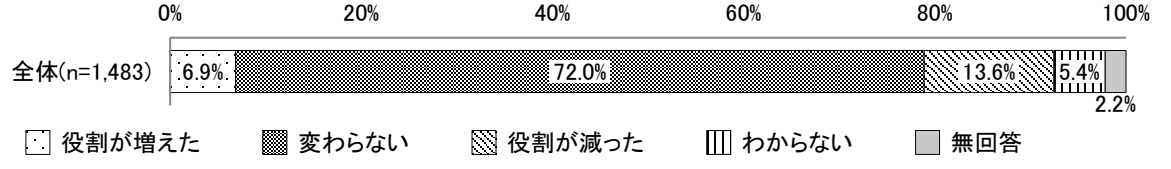
図表 369　買い物や食事の準備、家事等：単数回答（〔利用者家族〕Q23）




### （３） 家族や地域の中での役割

デイサービスに通い始めて、利用者の家族や地域の中での役割は変化したかをみると、「変わらない」が 72.0%でもっとも割合が高く、次いで「役割が減った」が 13.6%、「役割が増えた」が 6.9%となっている。

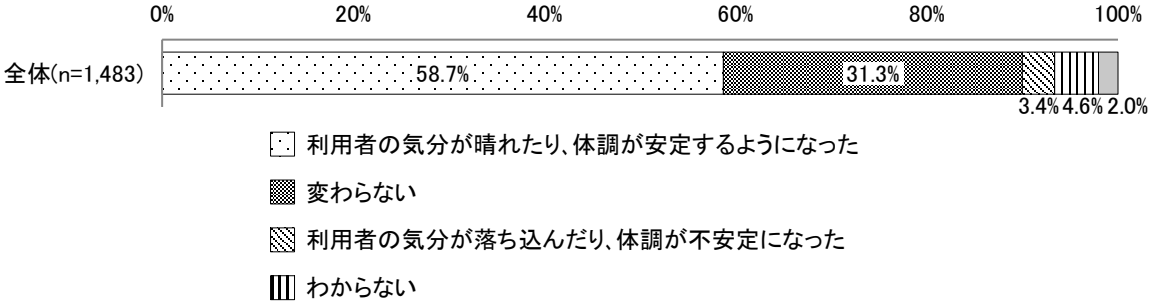
図表 370　家族や地域の中での役割：単数回答（〔利用者家族〕Q24）



## （４） 体調の安定状況

デイサービスに通い始めて、利用者は以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになったかをみると、「利用者の気分が晴れたり、体調が安定するようになった」が 58.7%でもっとも割合が高く、次いで「変わらない」が 31.3%、「わからない」が 4.6%となっている。

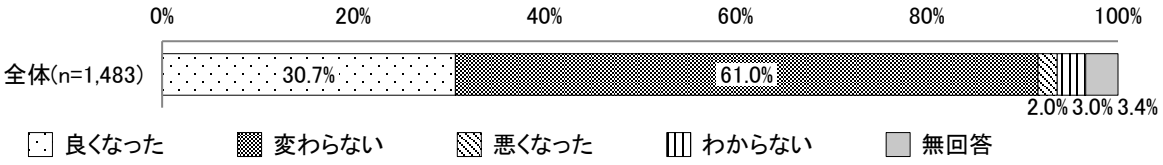
図表 371　体調の安定状況：単数回答（〔利用者家族〕Q25）




## （５） 利用者との関係

デイサービスに通い始めて、利用者との関係の変化をみると、「変わらない」が 61.0%でもっとも割合が高く、次いで「良くなった」が 30.7%、「わからない」が 3.0%となっている。

図表 372　利用者との関係：単数回答（〔利用者家族〕Q26）



## ４． デイサービスに期待すること

### （１） デイサービスに期待すること

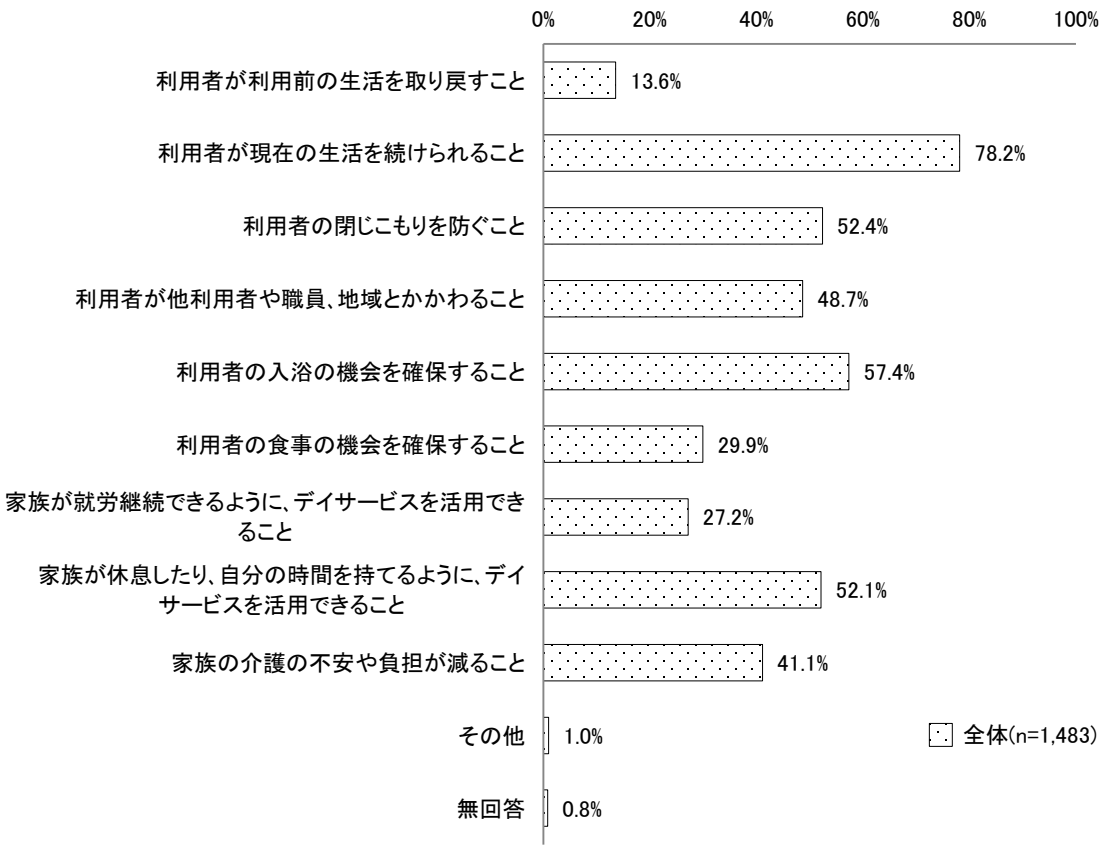
利用者家族のデイサービスに期待することをみると、「利用者が現在の生活を続けられること」が 78.2%でもっとも割合が高く、次いで「利用者の入浴の機会を確保すること」が 57.4%、「利用者の閉じこもりを防ぐこと」が 52.4%となっている。

現在の要介護度別にみると、要介護度が高くなるほど「利用者の入浴の機会を確保すること」の割合が高くなる傾向がみられ、「利用者が利用前の生活を取り戻すこと」「利用者の閉じこもりを防ぐこと」の割合が低くなる傾向がみられる。

世帯類型別にみると、「単身世帯（一人暮らし）」では、他に比べて「利用者の閉じこもりを防ぐこと」の割合が高い傾向がみられる。「利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし）」では、他に比べて「家族が就労継続できるように、デイサービスを活用できること」の割合が高い傾向がみられる。「利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし）」では、他に比べて「家族が休息したり、自分の時間を持てるように、デイサービスを活用できること」の割合が高い傾向がみられる。

利用者家族の就労状況別にみると、「フルタイム就労」「パートタイム就労」「自営、個人経営」では、他に比べて「家族が就労継続できるように、デイサービスを活用できること」の割合が高い傾向がみられる。

図表 373　デイサービスに期待すること：複数回答（〔利用者家族〕Q27）



＜現在の要介護度別＞

図表 374　現在の要介護度別　デイサービスに期待すること：複数回答（〔利用者家族〕Q27）

| | | 合計 | 〔利用者家族〕Q27 デイサービスに期待すること | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利用者が利用前の生活を取り戻すこと | 利用者が現在の生活を続けられること | 利用者の閉じこもりを防ぐこと | 利用者が他利用者や職員、地域とかかわること | 利用者の入浴の機会を確保すること | 利用者の食事の機会を確保すること |
| 全体 | | 1483 | 201 | 1159 | 777 | 722 | 851 | 444 |
| | | 100.0 | 13.6 | 78.2 | 52.4 | 48.7 | 57.4 | 29.9 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 538 | 82 | 410 | 305 | 267 | 272 | 140 |
| | | 100.0 | 15.2 | 76.2 | 56.7 | 49.6 | 50.6 | 26.0 |
| | 要介護２ | 410 | 52 | 319 | 219 | 206 | 248 | 134 |
| | | 100.0 | 12.7 | 77.8 | 53.4 | 50.2 | 60.5 | 32.7 |
| | 要介護３ | 206 | 26 | 169 | 107 | 88 | 147 | 84 |
| | | 100.0 | 12.6 | 82.0 | 51.9 | 42.7 | 71.4 | 40.8 |
| | 要介護４ | 120 | 13 | 94 | 56 | 55 | 89 | 37 |
| | | 100.0 | 10.8 | 78.3 | 46.7 | 45.8 | 74.2 | 30.8 |
| | 要介護５ | 52 | 5 | 42 | 14 | 28 | 42 | 26 |
| | | 100.0 | 9.6 | 80.8 | 26.9 | 53.8 | 80.8 | 50.0 |
| | 申請中 | 9 | 0 | 7 | 3 | 6 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 77.8 | 33.3 | 66.7 | 33.3 | 0.0 |

| | | 合計 | 〔利用者家族〕Q27 デイサービスに期待すること | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 家族が就労継続できるように、デイサービスを活用できること | 家族が休息したり、自分の時間を持てるように、デイサービスを活用できること | 家族の介護の不安や負担が減ること | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1483 | 403 | 773 | 610 | 15 | 12 |
| | | 100.0 | 27.2 | 52.1 | 41.1 | 1.0 | 0.8 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 538 | 124 | 265 | 193 | 8 | 3 |
| | | 100.0 | 23.0 | 49.3 | 35.9 | 1.5 | 0.6 |
| | 要介護２ | 410 | 118 | 224 | 182 | 2 | 4 |
| | | 100.0 | 28.8 | 54.6 | 44.4 | 0.5 | 1.0 |
| | 要介護３ | 206 | 78 | 132 | 105 | 1 | 1 |
| | | 100.0 | 37.9 | 64.1 | 51.0 | 0.5 | 0.5 |
| | 要介護４ | 120 | 41 | 60 | 58 | 2 | 1 |
| | | 100.0 | 34.2 | 50.0 | 48.3 | 1.7 | 0.8 |
| | 要介護５ | 52 | 21 | 30 | 33 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 40.4 | 57.7 | 63.5 | 0.0 | 0.0 |
| | 申請中 | 9 | 0 | 3 | 1 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 33.3 | 11.1 | 0.0 | 0.0 |

＜世帯類型別＞

図表 375　世帯類型別　デイサービスに期待すること：複数回答（〔利用者家族〕Q27）

| | | 合計 | 〔利用者家族〕Q27 デイサービスに期待すること | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利用者が利用前の生活を取り戻すこと | 利用者が現在の生活を続けられること | 利用者の閉じこもりを防ぐこと | 利用者が他利用者や職員、地域とかかわること | 利用者の入浴の機会を確保すること | 利用者の食事の機会を確保すること |
| 全体 | | 1483 | 201 | 1159 | 777 | 722 | 851 | 444 |
| | | 100.0 | 13.6 | 78.2 | 52.4 | 48.7 | 57.4 | 29.9 |
| 〔事業所〕Q3-Q4 世帯類型 | 単身世帯（一人暮らし） | 229 | 31 | 181 | 141 | 122 | 140 | 90 |
| | | 100.0 | 13.5 | 79.0 | 61.6 | 53.3 | 61.1 | 39.3 |
| | 利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし） | 290 | 60 | 219 | 135 | 125 | 121 | 69 |
| | | 100.0 | 20.7 | 75.5 | 46.6 | 43.1 | 41.7 | 23.8 |
| | 利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし） | 244 | 32 | 201 | 132 | 124 | 162 | 88 |
| | | 100.0 | 13.1 | 82.4 | 54.1 | 50.8 | 66.4 | 36.1 |
| | 利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし） | 33 | 3 | 27 | 16 | 18 | 16 | 9 |
| | | 100.0 | 9.1 | 81.8 | 48.5 | 54.5 | 48.5 | 27.3 |
| | 利用者と二人以上の同居者からなる世帯 | 628 | 67 | 488 | 324 | 308 | 380 | 171 |
| | | 100.0 | 10.7 | 77.7 | 51.6 | 49.0 | 60.5 | 27.2 |

| | | 合計 | 〔利用者家族〕Q27 デイサービスに期待すること | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 家族が就労継続できるように、デイサービスを活用できること | 家族が休息したり、自分の時間を持てるように、デイサービスを活用できること | 家族の介護の不安や負担が減ること | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1483 | 403 | 773 | 610 | 15 | 12 |
| | | 100.0 | 27.2 | 52.1 | 41.1 | 1.0 | 0.8 |
| 〔事業所〕Q3-Q4 世帯類型 | 単身世帯（一人暮らし） | 229 | 55 | 64 | 68 | 3 | 5 |
| | | 100.0 | 24.0 | 27.9 | 29.7 | 1.3 | 2.2 |
| | 利用者と配偶者からなる世帯（二人暮らし） | 290 | 29 | 155 | 106 | 4 | 1 |
| | | 100.0 | 10.0 | 53.4 | 36.6 | 1.4 | 0.3 |
| | 利用者と一人の子からなる世帯（二人暮らし） | 244 | 96 | 129 | 115 | 3 | 2 |
| | | 100.0 | 39.3 | 52.9 | 47.1 | 1.2 | 0.8 |
| | 利用者と配偶者・子以外からなる世帯（二人暮らし） | 33 | 7 | 21 | 15 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 21.2 | 63.6 | 45.5 | 0.0 | 0.0 |
| | 利用者と二人以上の同居者からなる世帯 | 628 | 201 | 369 | 285 | 5 | 4 |
| | | 100.0 | 32.0 | 58.8 | 45.4 | 0.8 | 0.6 |

＜就労状況別＞

図表 376　就労状況別　デイサービスに期待すること：複数回答（〔利用者家族〕Q27）

| | | 合計 | 〔利用者家族〕Q27 デイサービスに期待すること | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利用者が利用前の生活を取り戻すこと | 利用者が現在の生活を続けられること | 利用者の閉じこもりを防ぐこと | 利用者が他利用者や職員、地域とかかわること | 利用者の入浴の機会を確保すること | 利用者の食事の機会を確保すること |
| 全体 | | 1483 | 201 | 1159 | 777 | 722 | 851 | 444 |
| | | 100.0 | 13.6 | 78.2 | 52.4 | 48.7 | 57.4 | 29.9 |
| 〔利用者家族〕Q20 就労状況 | フルタイム就労 | 361 | 63 | 279 | 219 | 194 | 203 | 138 |
| | | 100.0 | 17.5 | 77.3 | 60.7 | 53.7 | 56.2 | 38.2 |
| | パートタイム就労 | 267 | 28 | 220 | 162 | 153 | 167 | 102 |
| | | 100.0 | 10.5 | 82.4 | 60.7 | 57.3 | 62.5 | 38.2 |
| | 自営、個人経営 | 185 | 26 | 136 | 105 | 80 | 118 | 50 |
| | | 100.0 | 14.1 | 73.5 | 56.8 | 43.2 | 63.8 | 27.0 |
| | 仕事には就いていない | 646 | 82 | 511 | 282 | 285 | 355 | 151 |
| | | 100.0 | 12.7 | 79.1 | 43.7 | 44.1 | 55.0 | 23.4 |

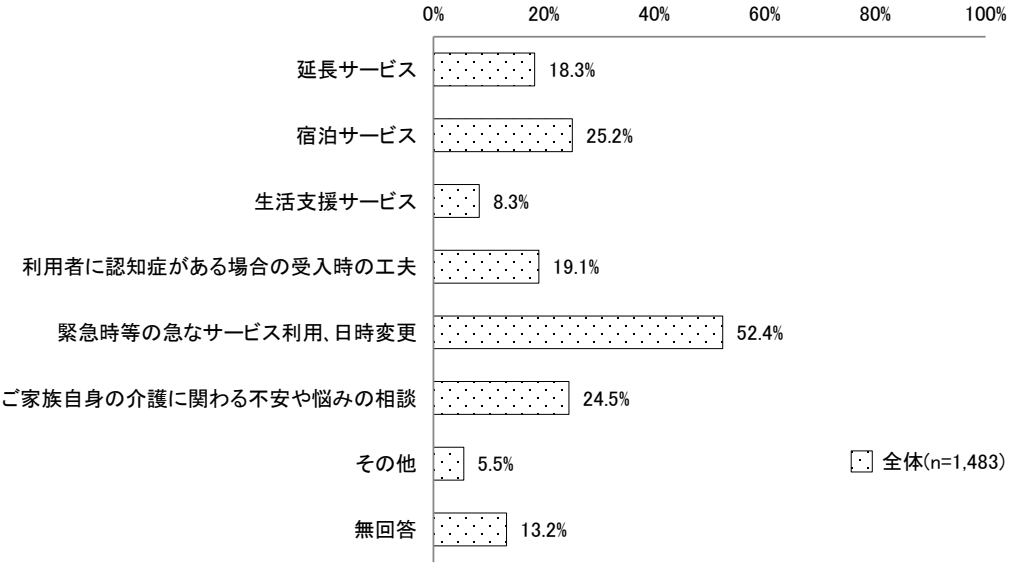
| | | 合計 | 〔利用者家族〕Q27 デイサービスに期待すること | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 家族が就労継続できるように、デイサービスを活用できること | 家族が休息したり、自分の時間を持てるように、デイサービスを活用できること | 家族の介護の不安や負担が減ること | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1483 | 403 | 773 | 610 | 15 | 12 |
| | | 100.0 | 27.2 | 52.1 | 41.1 | 1.0 | 0.8 |
| 〔利用者家族〕Q20 就労状況 | フルタイム就労 | 361 | 161 | 136 | 138 | 6 | 1 |
| | | 100.0 | 44.6 | 37.7 | 38.2 | 1.7 | 0.3 |
| | パートタイム就労 | 267 | 118 | 141 | 127 | 3 | 1 |
| | | 100.0 | 44.2 | 52.8 | 47.6 | 1.1 | 0.4 |
| | 自営、個人経営 | 185 | 89 | 102 | 71 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 48.1 | 55.1 | 38.4 | 0.0 | 0.0 |
| | 仕事には就いていない | 646 | 32 | 385 | 269 | 5 | 4 |
| | | 100.0 | 5.0 | 59.6 | 41.6 | 0.8 | 0.6 |

## （２） デイサービスで利用したいサービスや求める対応

利用者家族のデイサービスで利用したいサービスや求める対応をみると、「緊急時等の急なサービス利用、日時変更」が 52.4%でもっとも割合が高く、次いで「宿泊サービス」が 25.2%、「ご家族自身の介護に関わる不安や悩みの相談」が 24.5%となっている。

現在の要介護度別にみると、要介護度が高くなるほど「延長サービス」「緊急時等の急なサービス利用、日時変更」「ご家族自身の介護に関わる不安や悩みの相談」の割合が高くなる傾向がみられる。

図表 377　デイサービスで利用したいサービスや求める対応：複数回答（〔利用者家族〕Q28）




＜現在の要介護度別＞

図表 378　現在の要介護度別　デイサービスで利用したいサービスや求める対応：複数回答（〔利用者家族〕Q28）

| | | 合計 | 〔利用者家族〕Q28 デイサービスで利用したいサービスや求める対応 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 延長サービス | 宿泊サービス | 生活支援サービス | 利用者に認知症がある場合の受入時の工夫 | 緊急時等の急なサービス利用、日時変更 | ご家族自身の介護に関わる不安や悩みの相談 | その他 | 無回答 |
| 全体 | | 1483 | 272 | 373 | 123 | 283 | 777 | 364 | 81 | 196 |
| | | 100.0 | 18.3 | 25.2 | 8.3 | 19.1 | 52.4 | 24.5 | 5.5 | 13.2 |
| 〔事業所〕Q8-② 要介護度_現在 | 要介護１ | 538 | 97 | 121 | 47 | 107 | 278 | 118 | 27 | 67 |
| | | 100.0 | 18.0 | 22.5 | 8.7 | 19.9 | 51.7 | 21.9 | 5.0 | 12.5 |
| | 要介護２ | 410 | 69 | 108 | 31 | 82 | 219 | 96 | 23 | 55 |
| | | 100.0 | 16.8 | 26.3 | 7.6 | 20.0 | 53.4 | 23.4 | 5.6 | 13.4 |
| | 要介護３ | 206 | 45 | 61 | 15 | 46 | 117 | 56 | 7 | 22 |
| | | 100.0 | 21.8 | 29.6 | 7.3 | 22.3 | 56.8 | 27.2 | 3.4 | 10.7 |
| | 要介護４ | 120 | 26 | 41 | 13 | 20 | 68 | 35 | 6 | 12 |
| | | 100.0 | 21.7 | 34.2 | 10.8 | 16.7 | 56.7 | 29.2 | 5.0 | 10.0 |
| | 要介護５ | 52 | 17 | 13 | 3 | 10 | 33 | 20 | 2 | 6 |
| | | 100.0 | 32.7 | 25.0 | 5.8 | 19.2 | 63.5 | 38.5 | 3.8 | 11.5 |
| | 申請中 | 9 | 2 | 2 | 0 | 0 | 4 | 1 | 0 | 4 |
| | | 100.0 | 22.2 | 22.2 | 0.0 | 0.0 | 44.4 | 11.1 | 0.0 | 44.4 |

# 第３章　ケアマネジャーアンケート結果

## 第１節　回答者の概要（全体）

### １．勤務先

居宅介護支援事業所に勤務するケアマネジャー4,819 人、地域包括支援センターに勤務するケアマネジャー1,358 人から回答を得た。

図表 379　勤務先：単数回答（Q1）

| | 全体 | 居宅介護支援事業所 | 地域包括支援センター | 上記以外 | 無回答 |
|---|---|---|---|---|---|
| n | 6187 | 4819 | 1358 | 10 | 0 |
| % | 100.0 | 77.9 | 21.9 | 0.2 | 0.0 |

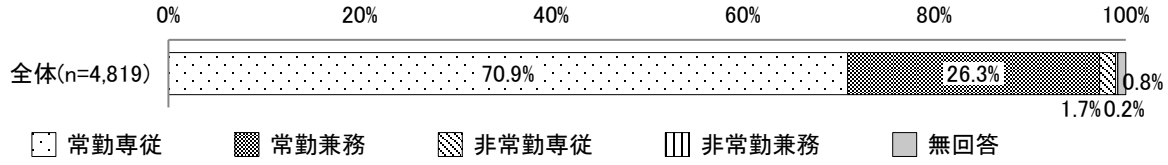
## 第２節　居宅介護支援事業所：ケアマネジャー結果

### １．回答者の概要

#### （１）勤務形態

勤務形態をみると、「常勤専従」が 70.9%でもっとも割合が高く、次いで「常勤兼務」が 26.3%、「非常勤専従」が 1.7%となっている。

図表 380　勤務形態：単数回答（Q2【居宅】）



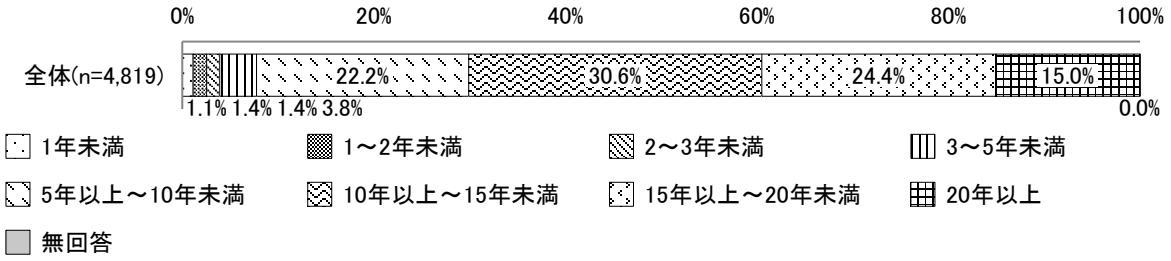

※図表タイトルの【居宅】は【居宅介護支援事業所】の略。以下同様。

#### （２）ケアマネジャーとしての実務経験年数

##### ①ケアマネジャーとしての勤務経験年数

ケアマネジャーとしての勤務経験年数をみると、「10 年以上～15 年未満」が 30.6%でもっとも割合が高く、次いで「15 年以上～20 年未満」が 24.4%、「５年以上～10 年未満」が 22.2%となっている。

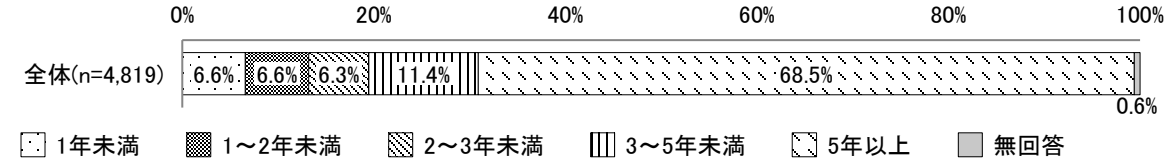
図表 381　実務経験年数_ケアマネジャーとしての勤務経験年数：単数回答（Q3-①【居宅】）




### ② うち、現在の職場での勤務経験年数

ケアマネジャーとしての勤務経験年数のうちの現在の職場での勤務経験年数をみると、「５年以上」が 68.5%でもっとも割合が高く、次いで「３～５年未満」が 11.4%、「１～２年未満」「１年未満」がそれぞれ 6.6%となっている。

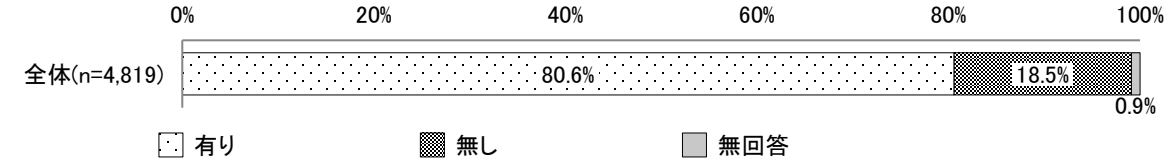
図表 382　実務経験年数_うち､現在の職場での経験年数：単数回答（Q3-②【居宅】）




## （３） 主任介護支援専門員資格の有無

主任介護支援専門員資格の有無をみると、「有り」が 80.6%、「無し」が 18.5%となっている。

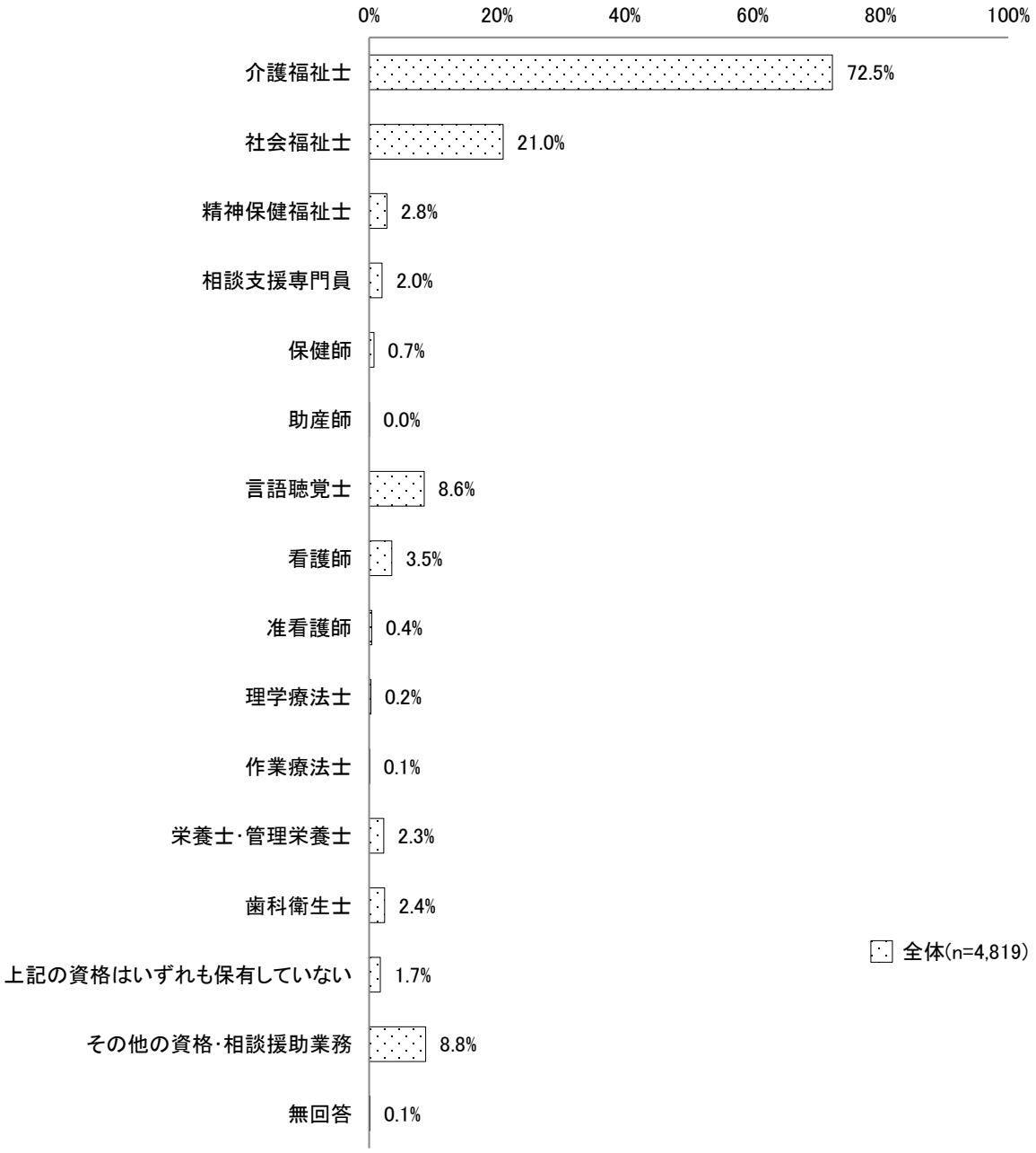
図表 383　主任介護支援専門員資格の有無：単数回答（Q4【居宅】）



## （４） 介護支援専門員以外の保有資格等

介護支援専門員以外の保有資格等をみると、「介護福祉士」が 72.5%でもっとも割合が高く、次いで「社会福祉士」が 21.0%、「その他の資格･相談援助業務」が 8.8%となっている。「その他の資格・相談援助業務」の主な内訳は、社会福祉主事任用資格が 147 人だった。

図表 384　介護支援専門員以外の保有資格等：複数回答（Q5【居宅】）

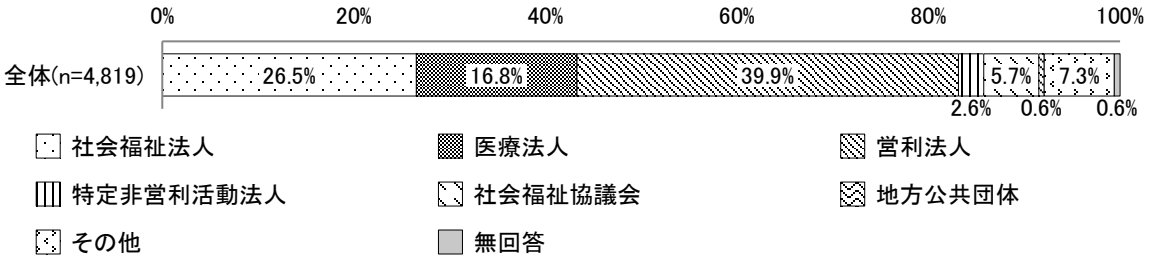


## ２． 勤務先の概要

### （１） 勤務先の法人種別

勤務先の法人種別をみると、「営利法人」が 39.9%でもっとも割合が高く、次いで「社会福祉法人」が 26.5%、「医療法人」が 16.8%となっている。

図表 385　勤務先の法人種別：単数回答（Q6【居宅】）




### （２） 事業所の所在地

勤務先の事業所の所在地をみると、東京都が 7.9%でもっとも割合が高く、次いで愛知県が 7.7%、千葉県が 6.8%となっている。

図表 386　事業所の所在地_都道府県：単数回答（Q7_1【居宅】）

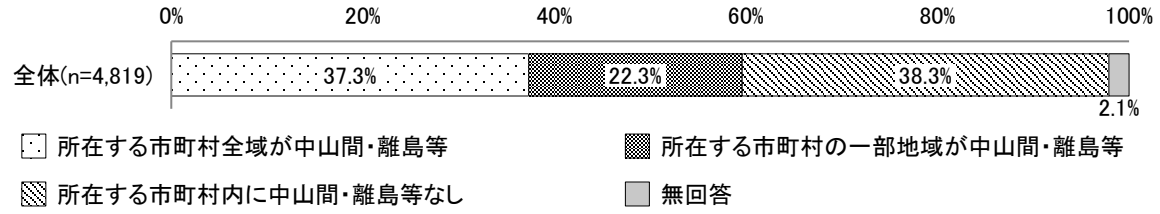
| No. | 都道府県名 | n | % |
|---|---|---|---|
| 1 | 北海道 | 172 | 3.6 |
| 2 | 青森県 | 140 | 2.9 |
| 3 | 岩手県 | 103 | 2.1 |
| 4 | 宮城県 | 0 | 0.0 |
| 5 | 秋田県 | 102 | 2.1 |
| 6 | 山形県 | 78 | 1.6 |
| 7 | 福島県 | 115 | 2.4 |
| 8 | 茨城県 | 180 | 3.7 |
| 9 | 栃木県 | 126 | 2.6 |
| 10 | 群馬県 | 1 | 0.0 |
| 11 | 埼玉県 | 226 | 4.7 |
| 12 | 千葉県 | 330 | 6.8 |
| 13 | 東京都 | 379 | 7.9 |
| 14 | 神奈川県 | 103 | 2.1 |
| 15 | 新潟県 | 111 | 2.3 |
| 16 | 富山県 | 65 | 1.3 |
| 17 | 石川県 | 0 | 0.0 |
| 18 | 福井県 | 41 | 0.9 |
| 19 | 山梨県 | 46 | 1.0 |
| 20 | 長野県 | 3 | 0.1 |
| 21 | 岐阜県 | 125 | 2.6 |
| 22 | 静岡県 | 180 | 3.7 |
| 23 | 愛知県 | 373 | 7.7 |
| 24 | 三重県 | 103 | 2.1 |

| No. | 都道府県名 | n | % |
|---|---|---|---|
| 25 | 滋賀県 | 94 | 2.0 |
| 26 | 京都府 | 49 | 1.0 |
| 27 | 大阪府 | 10 | 0.2 |
| 28 | 兵庫県 | 29 | 0.6 |
| 29 | 奈良県 | 76 | 1.6 |
| 30 | 和歌山県 | 3 | 0.1 |
| 31 | 鳥取県 | 0 | 0.0 |
| 32 | 島根県 | 75 | 1.6 |
| 33 | 岡山県 | 94 | 2.0 |
| 34 | 広島県 | 62 | 1.3 |
| 35 | 山口県 | 127 | 2.6 |
| 36 | 徳島県 | 41 | 0.9 |
| 37 | 香川県 | 90 | 1.9 |
| 38 | 愛媛県 | 108 | 2.2 |
| 39 | 高知県 | 0 | 0.0 |
| 40 | 福岡県 | 255 | 5.3 |
| 41 | 佐賀県 | 47 | 1.0 |
| 42 | 長崎県 | 0 | 0.0 |
| 43 | 熊本県 | 151 | 3.1 |
| 44 | 大分県 | 147 | 3.1 |
| 45 | 宮崎県 | 76 | 1.6 |
| 46 | 鹿児島県 | 127 | 2.6 |
| 47 | 沖縄県 | 47 | 1.0 |
|  | 無回答 | 9 | 0.2 |
|  | 全体 | 4819 | 100.0 |

## （３） 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況

厚生労働大臣が定める中山間地域等への該当状況をみると、「所在する市町村内に中山間・離島等なし」が 38.3%でもっとも割合が高く、次いで「所在する市町村全域が中山間・離島等」が 37.3%、「所在する市町村の一部地域が中山間・離島等」が 22.3%となっている。

図表 387　中山間地域・離島等への該当状況：単数回答（Q7_2【居宅】）

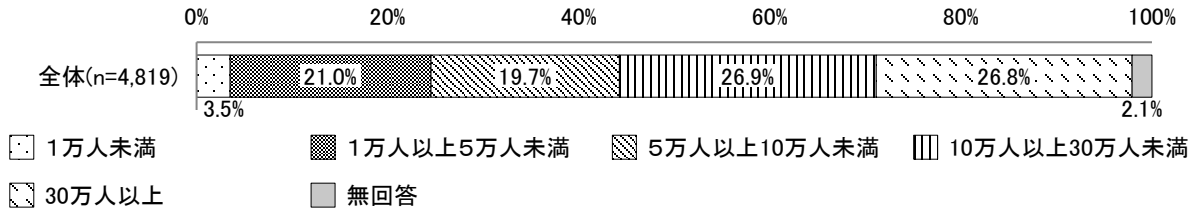



※所在地のある都道府県・市区町村の回答に基づき、分類。

## （４） 事業所の所在地の市区町村の人口規模

事業所の所在地の市区町村の人口規模をみると、「１万人未満」が 3.5%、「１万人以上５万人未満」が 21.0%、「５万人以上 10 万人未満」が 19.7%、「10 万人以上 30 万人未満」が 26.9%、「30 万人以上」が 26.8%となっている。

図表 388　事業所が立地する地域の種類：単数回答（Q7_2【居宅】）

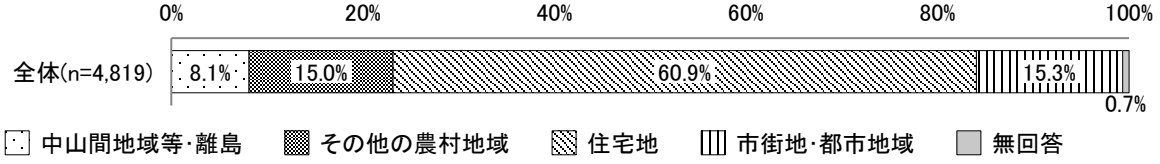



※所在地のある都道府県・市区町村の回答に基づき、分類。

## （５） 事業所が立地する地域の種類

事業所が立地する地域の種類をみると、「住宅地」が 60.9%でもっとも割合が高く、次いで「市街地･都市地域」が 15.3%、「その他の農村地域」15.0%となっている。

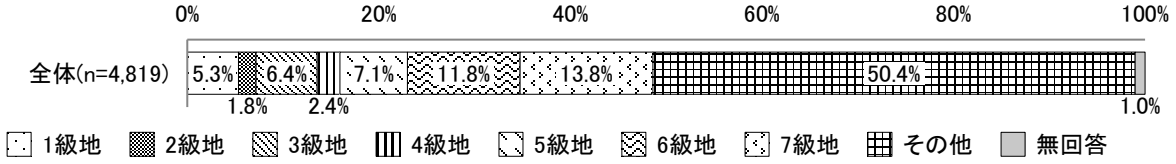
図表 389　事業所が立地する地域の種類：単数回答（Q8【居宅】）



### （６） 地域区分

地域区分をみると、「その他」が 50.4%でもっとも割合が高く、次いで「７級地」が 13.8%、「６級地」が 11.8%となっている。

図表 390　地域区分：単数回答（Q9【居宅】）

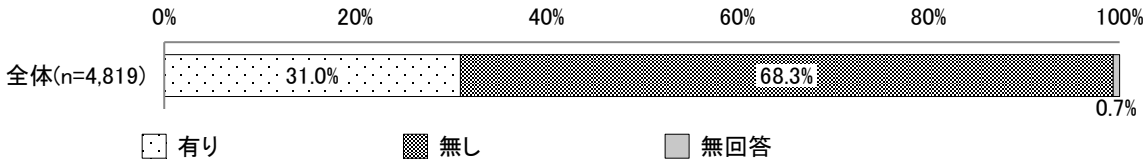



## ３． 通常の事業の実施地域における事業所等の状況

### （１） 介護予防支援事業者の指定の有無

介護予防支援事業者の指定の有無をみると、「有り」が 31.0%、「無し」が 68.3%となっている。

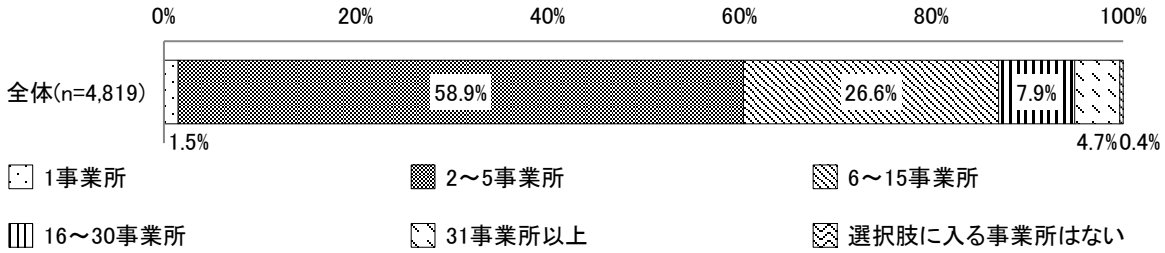
図表 391　介護予防支援事業者の指定の有無：単数回答（Q10）




### （２） 通常の事業の実施地域において、利用者に紹介する際に選択肢に入る通所介護・地域密着型通所介護の事業所数

通常の事業の実施地域において利用者に通所介護・地域密着型通所介護を紹介する際に選択肢に入る事業所数をみると、「２～５事業所」が 58.9%でもっとも割合が高く、次いで「６～15 事業所」が 26.6%、「16～30 事業所」が 7.9%となっている。

図表 392　紹介する事業所の数：単数回答（Q11）



＜人口規模別＞

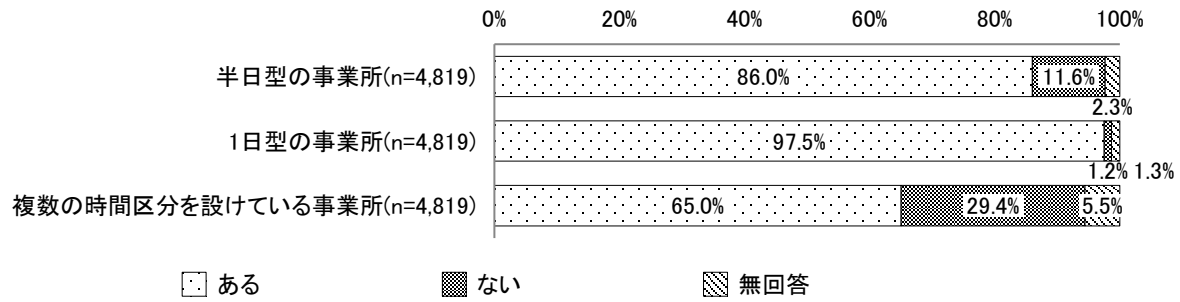
図表 393　人口規模別　紹介する事業所の数：単数回答（Q11）

| | | 合計 | Q11 紹介する事業所の数 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 1 事業所 | 2～5 事業所 | 6～15 事業所 | 16～30 事業所 | 31 事業所以上 | 選択肢に入る事業所はない | 無回答 |
| 全体 | | 4819 | 73 | 2838 | 1282 | 382 | 226 | 18 | 0 |
| | | 100.0 | 1.5 | 58.9 | 26.6 | 7.9 | 4.7 | 0.4 | 0.0 |
| 人口規模 | 1万人未満 | 169 | 17 | 116 | 30 | 1 | 1 | 4 | 0 |
| | | 100.0 | 10.1 | 68.6 | 17.8 | 0.6 | 0.6 | 2.4 | 0.0 |
| | 1万人以上5万人未満 | 1013 | 14 | 596 | 334 | 56 | 10 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 1.4 | 58.8 | 33.0 | 5.5 | 1.0 | 0.3 | 0.0 |
| | 5万人以上10万人未満 | 951 | 16 | 518 | 279 | 106 | 30 | 2 | 0 |
| | | 100.0 | 1.7 | 54.5 | 29.3 | 11.1 | 3.2 | 0.2 | 0.0 |
| | 10万人以上30万人未満 | 1296 | 12 | 754 | 309 | 116 | 101 | 4 | 0 |
| | | 100.0 | 0.9 | 58.2 | 23.8 | 9.0 | 7.8 | 0.3 | 0.0 |
| | 30万人以上 | 1290 | 9 | 792 | 308 | 95 | 82 | 4 | 0 |
| | | 100.0 | 0.7 | 61.4 | 23.9 | 7.4 | 6.4 | 0.3 | 0.0 |

## （3） 通常の事業の実施地域における、サービス提供時間の類型別の事業所の有無

通常の事業の実施地域におけるサービス提供時間の類型別の事業所の有無をみると、1日型の事業所は、「ある」が 97.5%となっている一方、半日型の事業所は「ない」が 11.6%、複数の時間区分を設けている事業所は、「ない」が 29.4%となっている。

図表 394　サービス提供時間の類型別の事業所の有無：単数回答（Q12）




※本調査では、半日型（短時間型）は、サービス提供時間が３～６時間未満程度の事業所、１日型（長時間型）は、サービス提供時間が６～９時間未満程度の事業所、複数の時間区分を設けている事業所は、半日型・1日型両方の時間区分を設けている事業所と定義した。

＜中山間地域等の該当状況別＞

図表 395　中山間地域等の該当状況別　半日型の事業所の有無：単数回答（Q12）

| | | 合計 | Q12-① 半日型の事業所の有無 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | ある | ない | 無回答 |
| 全体 | | 4819 | 4146 | 560 | 113 |
| | | 100.0 | 86.0 | 11.6 | 2.3 |
| 中山間地域等への該当状況 | 所在する市町村全域が中山間・離島等 | 1798 | 1356 | 389 | 53 |
| | | 100.0 | 75.4 | 21.6 | 2.9 |
| | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | 1074 | 953 | 94 | 27 |
| | | 100.0 | 88.7 | 8.8 | 2.5 |
| | 所在する市町村内に中山間・離島等なし | 1847 | 1754 | 64 | 29 |
| | | 100.0 | 95.0 | 3.5 | 1.6 |

＜事業所が立地する地域の種類別＞

図表 396　事業所が立地する地域の種類別　半日型の事業所の有無：単数回答（Q12）

| | | 合計 | Q12-① 半日型の事業所の有無 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | ある | ない | 無回答 |
| 全体 | | 4819 | 4146 | 560 | 113 |
| | | 100.0 | 86.0 | 11.6 | 2.3 |
| Q8 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等･離島 | 391 | 217 | 148 | 26 |
| | | 100.0 | 55.5 | 37.9 | 6.6 |
| | その他の農村地域 | 725 | 533 | 173 | 19 |
| | | 100.0 | 73.5 | 23.9 | 2.6 |
| | 住宅地 | 2935 | 2682 | 197 | 56 |
| | | 100.0 | 91.4 | 6.7 | 1.9 |
| | 市街地･都市地域 | 736 | 687 | 38 | 11 |
| | | 100.0 | 93.3 | 5.2 | 1.5 |

＜人口規模別＞

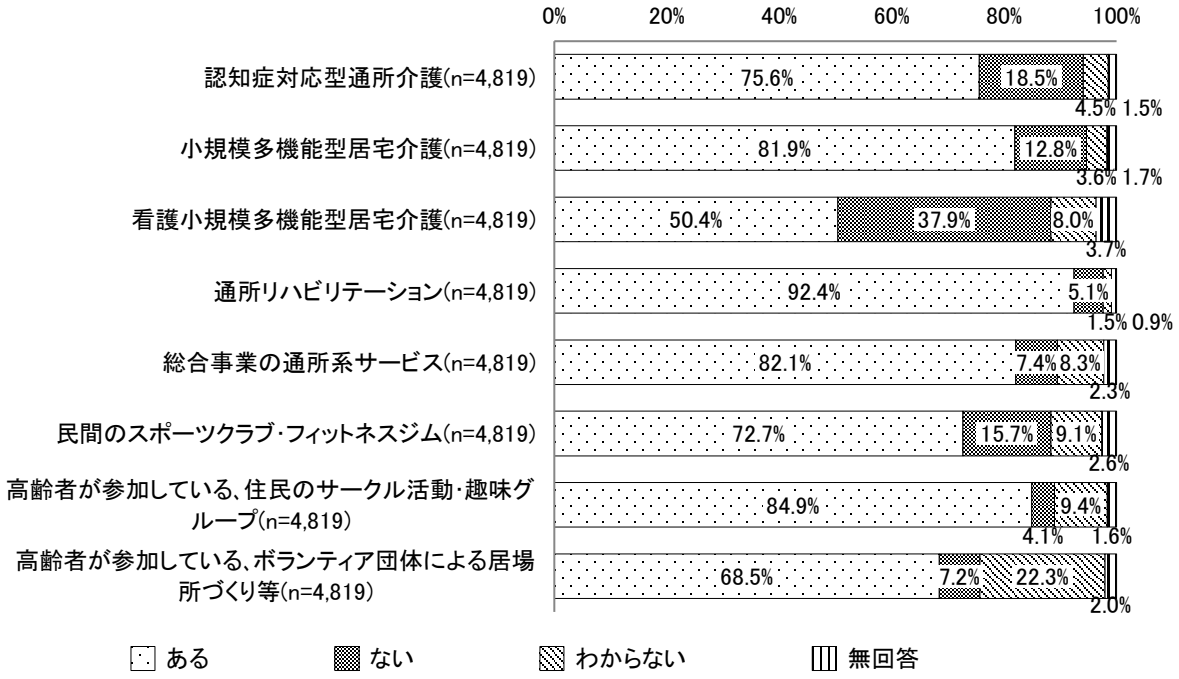
図表 397　事業所が立地する地域の種類別　半日型の事業所の有無：単数回答（Q12）

| | | 合計 | Q12-① 半日型の事業所の有無 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | ある | ない | 無回答 |
| 全体 | | 4819 | 4146 | 560 | 113 |
| | | 100.0 | 86.0 | 11.6 | 2.3 |
| 人口規模 | １万人未満 | 169 | 71 | 85 | 13 |
| | | 100.0 | 42.0 | 50.3 | 7.7 |
| | １万人以上５万人未満 | 1013 | 727 | 252 | 34 |
| | | 100.0 | 71.8 | 24.9 | 3.4 |
| | ５万人以上 10 万人未満 | 951 | 812 | 110 | 29 |
| | | 100.0 | 85.4 | 11.6 | 3.0 |
| | 10 万人以上 30 万人未満 | 1296 | 1210 | 67 | 19 |
| | | 100.0 | 93.4 | 5.2 | 1.5 |
| | 30 万人以上 | 1290 | 1243 | 33 | 14 |
| | | 100.0 | 96.4 | 2.6 | 1.1 |

## （４） 通常の事業の実施地域における、通所介護・地域密着型通所介護以外のサービスや活動の有無

通常の事業の実施地域における、通所介護・地域密着型通所介護以外のサービスや活動の有無をみると、「ない」と回答した割合は、看護小規模多機能型居宅介護で 37.9%、認知症対応型通所介護で 18.5%となっている。

図表 398　通所介護・地域密着型通所介護以外のサービスや活動の有無：単数回答（Q13_1）

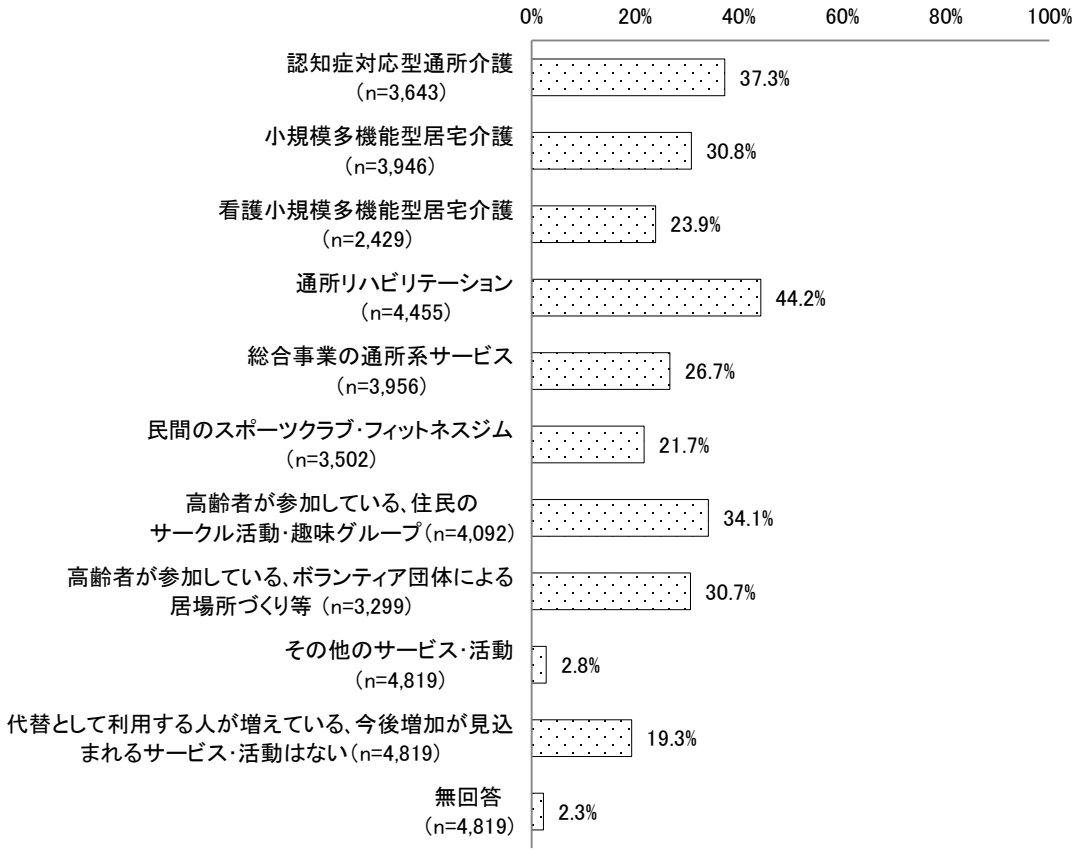


## （５） 他のサービス等による、通所介護・地域密着型通所介護の機能の代替の状況

### ① 通所介護、地域密着型通所介護の代替として、利用する人が増えている、今後増加が見込まれると感じるサービス/活動

Q13_1 で通常の事業の実施地域に「ある」と回答したサービス・活動について、「通所介護、地域密着型通所介護の代替として、利用する人が増えている、今後増加が見込まれると感じるサービス/活動」として選択された割合をみると、「通所リハビリテーション」が 44.2%でもっとも高く、次いで「認知症対応型通所介護」が 37.3%となっている。「代替として利用する人が増えている、今後増加が見込まれるサービス・活動はない」は、19.3%となっている。

図表 399　通所介護、地域密着型通所介護の代替として、利用する人が増えている、今後増加が見込まれると感じるサービス/活動：複数回答（Q13_2）

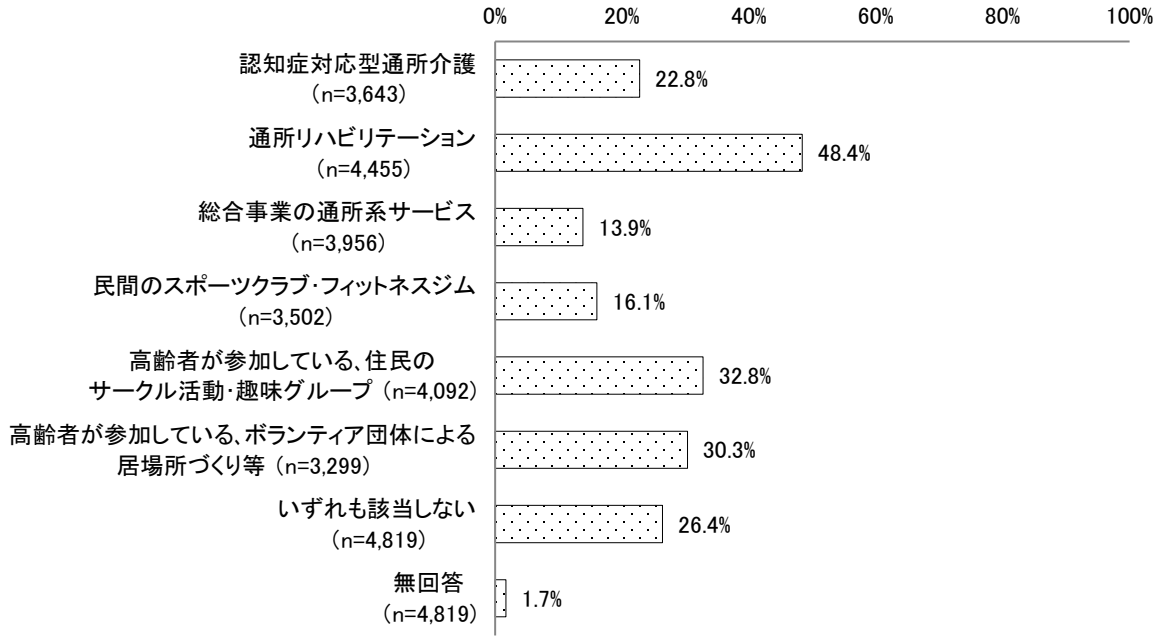



※Q13_1 で各サービスが「ある」と回答したものについて、選択した結果。サービス毎にｎ数は異なる。

### ② 通所介護、地域密着型通所介護と併用する人が増えていると感じているサービス/活動

Q13_1 で通常の事業の実施地域に「ある」と回答したサービス・活動について、「通所介護、地域密着型通所介護と併用する人が増えていると感じるサービス/活動」として選択された割合をみると、「通所リハビリテーション」が 48.4%でもっとも高く、次いで「高齢者が参加している、住民のサークル活動・趣味グループ」が 32.8%となっている。「いずれも該当しない」は、26.4%となっている。

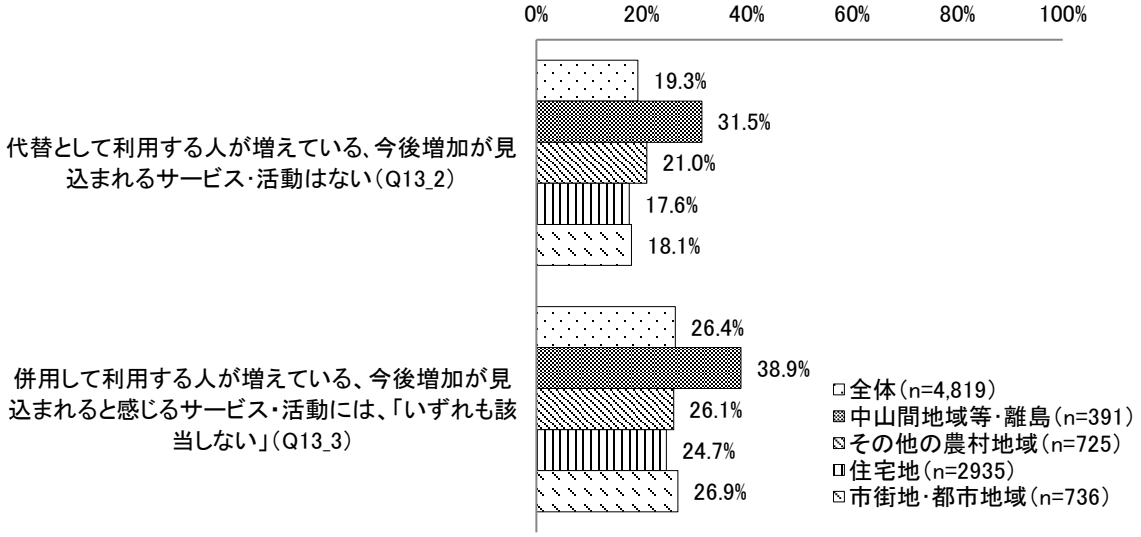
**図表 400　通所介護、地域密着型通所介護と併用する人が増えている、今後増加が見込まれると感じるサービス/活動：複数回答（Q13_3）**




※Q13_1 で各サービスが「ある」と回答したものについて、選択した結果。サービス毎にｎ数は異なる。

＜事業所が立地する地域の種類別＞

図表 401　事業所が立地する地域の種類別　通所介護の代替／併用として利用される
サービス・活動が「ない」と回答した割合（Q13_2、Q13_3）




※本回答には、通所介護・地域密着型通所介護以外のサービス・活動が通常の事業の実施地域にない場合、サービス・活動があっても通所介護・地域密着型介護の代替もしくは併用での利用が増加していない場合、どちらも含まれる。

### ③ どのような人が通所介護・地域密着型通所介護ではなく他のサービスを利用（もしくは併用）する傾向にあるか。

図表 402　どのような人が通所介護・地域密着型通所介護ではなく
他のサービスを利用（もしくは併用）する傾向にあるか：自由回答（Q13_4）

**■利用者の志向、意識**

・要介護状態となっても意思決定能力が高い方が多く、重度の利用者の多い現状の通所介護を見て、参加したくないと訴えるなど、年齢関係なく、参加を見送るケースが増えているように感じる。
・通所介護は身体の状態が良くない人が行く所と思って、まだ自分は元気だからと利用に抵抗がある。
・このように利用したいと希望をはっきり言う方が増えている。運動目的で事業所を選ぶ人が増えており、リハビリやフィットネス系を打ち出している事業所を選ぶ傾向が高い。
・運動に特化した場所に行く、短時間を希望する人が増えてきている。
・1 日の拘束時間が長いので、通所介護・地域密着型通所介護の利用を敬遠し、リハビリだけを希望するので、訪問リハビリを利用する人が増えていると思う。
・介護予防意識の向上により趣味活動として楽しみになる機会と運動や体操の機会を並行して同時に考える利用者が増えている。
・疾病の有無に関わらず、リハビリを希望する方が増加しており、本人よりも家族の希望が強い傾向にある。
・決まった時間に決まったように動かなくてはいけないことに抵抗がある。

**■サービスの併用**

・希望する曜日が取れない方や、リハビリ特化型と入浴目的の通常のデイサービスを併用する方。
・独居、高齢世帯、日中独居等で認知症状があり自宅で過ごすことが難しいケースは、デイサービスを複数回利用したくても１か所の事業所では対応できないため併用となっている。

・同居されている方が就業されている場合、就業時間やプライベートの時間を得るためにサービスを併用される事が多い。
・認知症対応型通所介護や通所リハビリは単位数が大きいため、単位数の調整のために通所介護や地域密着型通所介護と併用する傾向にある。
・日曜日や盆正月など長期休みを打ち出す事業所が増えており人材不足の影響も考えられる地域にいる。通所介護事業所の環境でやっと入浴できるケースや昼食で栄養補給できるケースでは長期休みは死活問題。コンスタントに利用できるよう組み合わせて調整を行っている。

**■認知症対応型通所介護**
・認知症 BPSD が顕著で、職員の対応が行き届かない場合など、認知症対応型通所介護を利用するケースがあると思う。
・認知症状の酷い方はデイサービスから断られる方もいて、認知症対応型のデイサービスを選ばざる得ない状況がある。
・認知機能の低下して来た際に慣れている通所介護と専門的なケアとしての併用が考えられる。
・認知症の進行により通所介護では参加が難しくなってきた方が、認知症対応型と併用しつつ慣れてきたら認知症対応型の回数を増やし、通所介護を卒業するパターンがある（一気に変更すると急激な環境変化に本人が大混乱されるため）。

**■通所リハビリテーション**
・リハビリに意欲的、機能向上を主とした意向がある方は通所リハビリを利用することが多い。
・入浴目的で通所介護を利用し、リハビリ目的で通所リハビリ等を利用する。
・認知症状がない若しくは軽度の方が、通所リハビリテーションの利用を選択される傾向はある。
・要介護者でも年齢が 70 代、80 代前半の方はリハビリを受けたい傾向があり、通所リハビリテーションを希望される方が多い。
・退院後専門的なリハビリが必要な方が、通所リハビリを利用する。

**■小規模多機能型居宅介護／看護小規模多機能型居宅介護**
・独居や老々介護で通所介護の送り出しや薬の管理等が大変になり、小規模多機能型居宅介護を検討。
・家族が多忙で宿泊が多い方。ショートステイが調整できない時に困るため。また、訪問回数が多く介護度の低い独居者。
・認知機能、身体機能が低下した方が小規模多機能や看護小規模多機能に移行していく。
・医療依存度が高くなると看多機利用となる。

**■総合事業の通所系サービス**
・要介護度の低い、趣味活動等の活動を希望される方、要介護になるまでに、総合事業を利用していた方。
・通所リハでのリハビリや短時間で総合事業の通所の併用希望がある。

**■民間のスポーツクラブ・フィットネスジム**
・年齢の若い方（60 歳代、比較的に男性）がスポーツジム等を希望。
・要介護度が低い方は、好きな時間に行けて運動して帰ってこられるスポーツジムに通いたいと希望される方もいる（お風呂も入れるところもあるので）。
・要介護状態になる前から、健康に留意してきた方。スポーツをされてきた方。経済的に余裕のある方。
・デイサービスの利用時間を長く感じる方は行ければフィットネスやスポーツクラブに行く傾向あり。
・高齢者(介護者)扱いをされたくない方、自由な活動をしたい方。
・集団活動が苦手、自分の自由な時間に運動等を行いたい人。

**■サークル活動・趣味活動や地域の居場所への参加**
・民間のサークル活動や趣味グループの活動を併用利用している場合は、要介護状態になる健康な時から利用している。
・社会参加や趣味活動などに意欲のある若年層の方は地域の高齢者団体やサークル活動を継続したい思いがある。もしくは介護保険サービスに抵抗感を感じる方も同様に地域サービスならば受入れがしやすい傾向を見受けます。
・認知症があまりなく目的地まで行ける人はスポーツクラブやサークル活動に行かれていることが

ある。
・自分でスポーツクラブやサークル活動、趣味グループ等へ通える能力や移動手段がある人。
・高齢者が参加している、住民のサークル活動・趣味グループの利用は、家族等の付き添い、あるいは知人の付き添いがあれば利用できる。
・住民のサークル活動を利用できるのは要介護者 1 又は 2 で元気に動ける方。

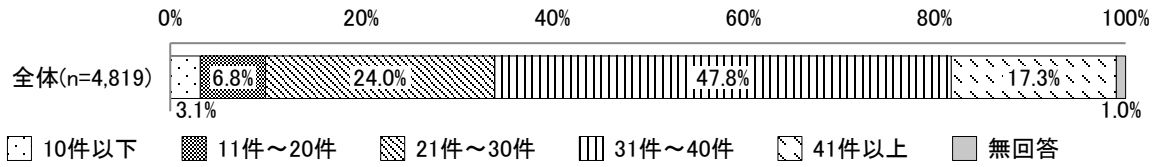
**■代替はない、併用できるものがない等**
・他の代替えサービスがないため通所系のみに絞られてしまう。
・認知症の方が通常のデイサービスを断られる事例が増えている。認知症に特化したデイサービスなど無く、代替えとして利用出来るサービスが無い。
・遠方に家族がいると送迎サービスの資源がなく利用できない。
・地域に社会資源が少なく、参加できる活動が少ない。
・限られた資源の中でサービス調整しているため、利用できる所を調整するしかできない。

## ４． 担当しているケースの状況

### （１） ケアプラン担当件数

ケアプラン担当件数をみると、「31 件～40 件」が 47.8%でもっとも割合が高く、次いで「21 件～30 件」が 24.0%、「41 件以上」が 17.3%となっている。

**図表 403　ケアプラン担当件数：単数回答（Q14）**




### （２） 担当ケースに占める、通所介護・地域密着型通所介護をケアプランに組み込んでいるケースの割合

担当ケースに占める通所介護・地域密着型通所介護をケアプランに組み込んでいる割合は、「５割」が 19.0%、「６割」が 18.3%、「７割」が 14.9%となっている。

**図表 404　通所介護・地域密着型通所介護をケアプランに組み込んでいるケースの割合：数値回答（Q15）**

| | n | % |
|---|---|---|
| 0割 | 42 | 0.9% |
| 1割 | 151 | 3.1% |
| 2割 | 222 | 4.6% |
| 3割 | 545 | 11.3% |
| 4割 | 545 | 11.3% |
| 5割 | 916 | 19.0% |
| 6割 | 884 | 18.3% |
| 7割 | 719 | 14.9% |
| 8割 | 516 | 10.7% |
| 9割 | 169 | 3.5% |
| 10割 | 56 | 1.2% |
| 無回答 | 54 | 1.1% |
| | 4819 | 100.0% |

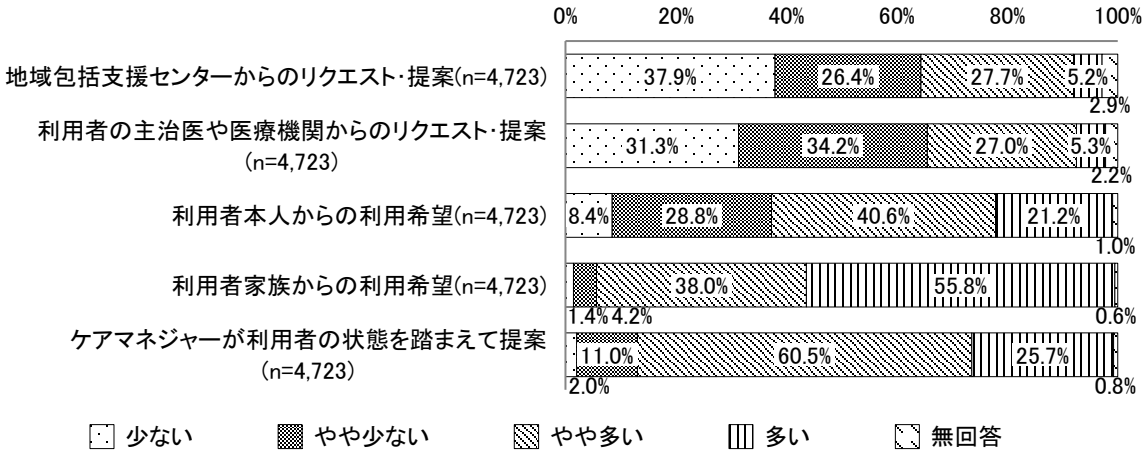
## ５． 通所介護・地域密着型通所介護を利用しているケースの状況

※Q15 で通所介護・地域密着型通所介護をケアプランに組み込んでいるケースの割合を「０割」と答えた回答者および同設問に無回答だった回答者は、以降の「５．通所介護・地域密着型通所介護を利用しているケースの状況」「６．現在の担当ケースの個別事例について」の設問は回答対象外としている。

### （１） 通所介護・地域密着型通所介護の利用の起案者

通所介護・地域密着型通所介護の利用の起案者について、「多い」「やや多い」を合わせた割合は、「利用者家族からの利用希望」が 93.8%でもっとも高く、次いで「ケアマネジャーが利用者の状態を踏まえて提案」が 86.2%となっている。

図表 405　通所介護・地域密着型通所介護の利用の起案者：単数回答（Q16）

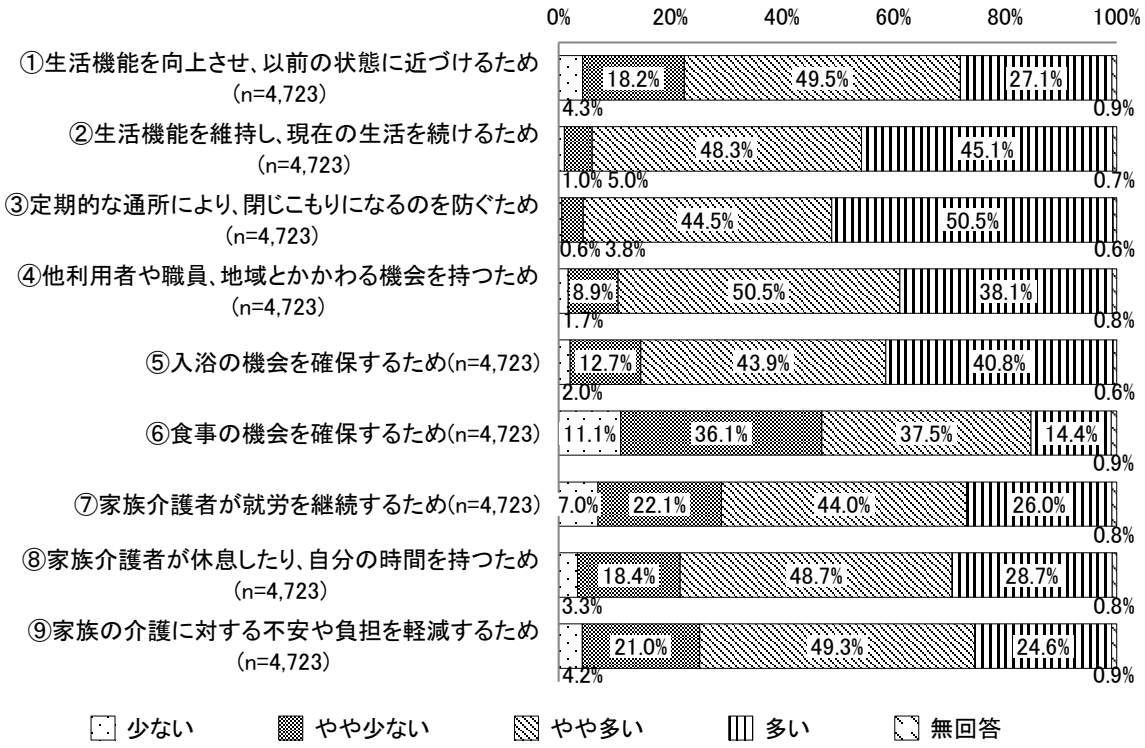


## （２） 通所介護・地域密着型通所介護を利用する主たる目的（要介護度別）

### ① 要介護１・２

要介護１・２の利用者の通所介護・地域密着型通所介護を利用する主たる目的について、「多い」「やや多い」を合わせた割合は、「③定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐため」が 95.0%でもっとも高く、次いで「②生活機能を維持し、現在の生活を続けるため」が 93.4%となっている。

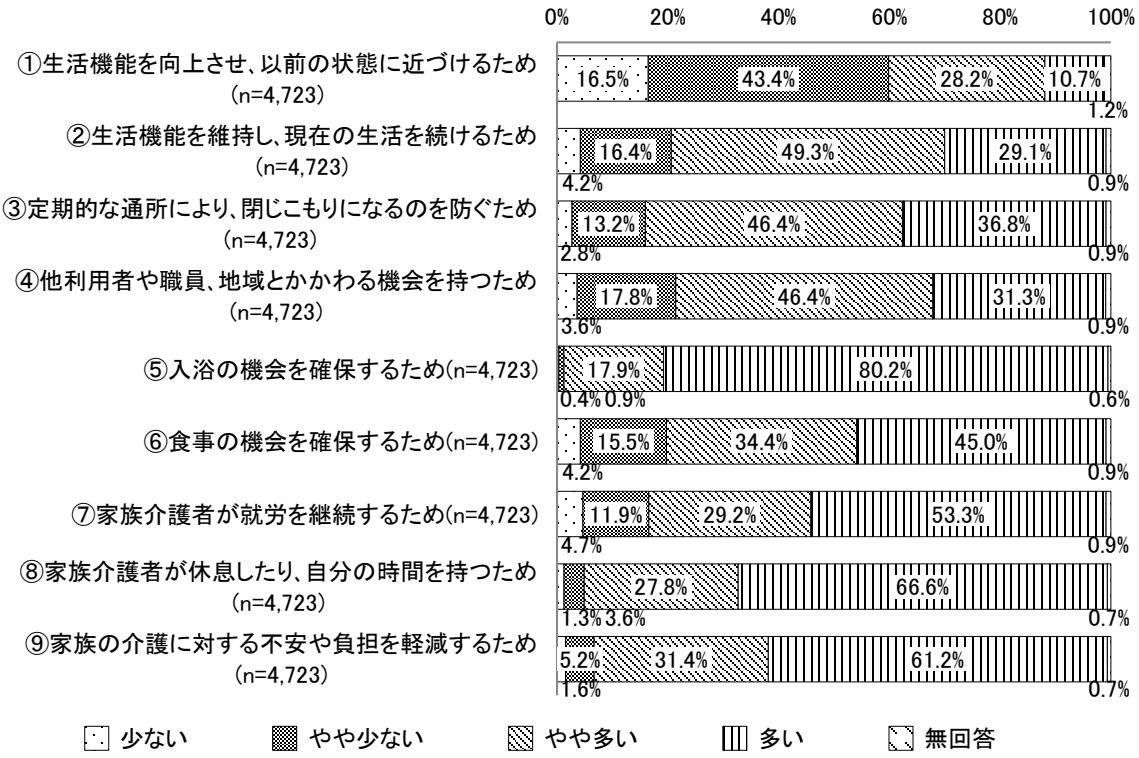
図表 406　要介護１・２_通所介護・地域密着型通所介護を利用する主たる目的
：単数回答（Q17-1）



### ② 要介護３～５

要介護３～５の利用者の通所介護・地域密着型通所介護を利用する主たる目的について、「多い」「やや多い」を合わせた割合は、「⑤入浴の機会を確保するため」が 98.1%でもっとも高く、次いで「⑧家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため」が 94.4%となっている。

図表 407　要介護３～５_通所介護・地域密着型通所介護を利用する主たる目的
：単数回答（Q17-2）

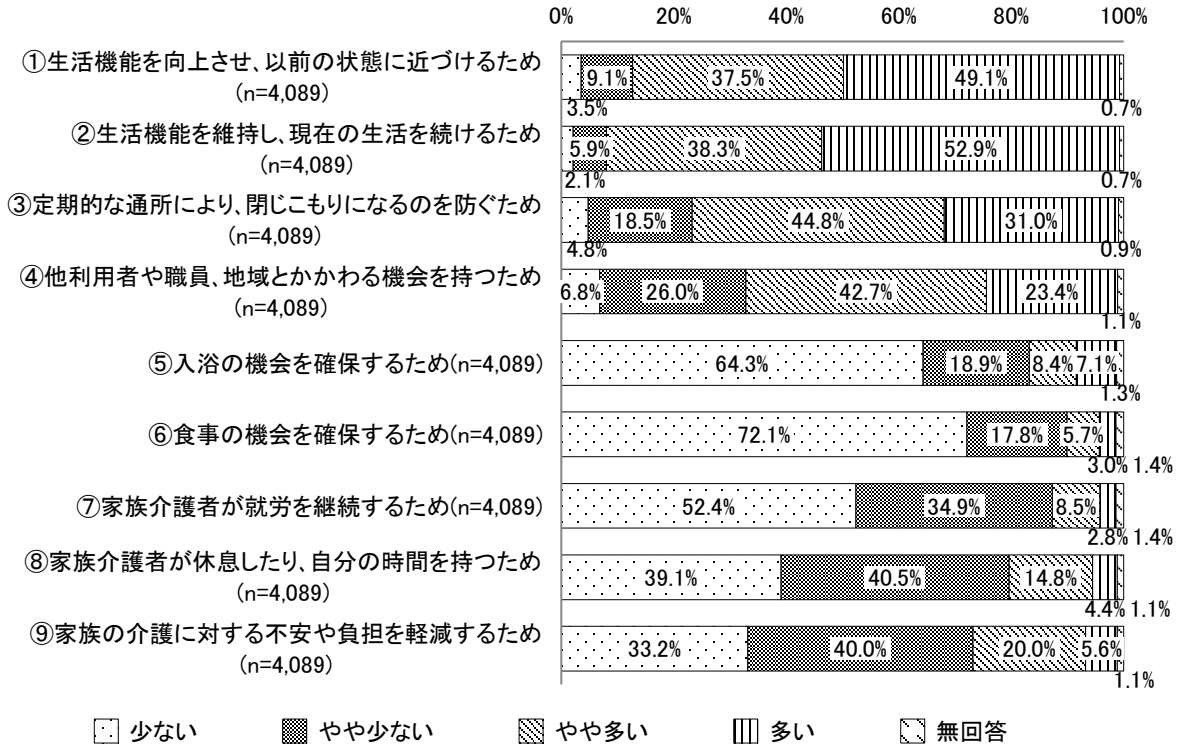


## （３） 通所介護・地域密着型通所介護を利用する主たる目的（サービス提供時間の類型別）

### ① 半日型

半日型の通所介護・地域密着型通所介護を利用する主たる目的について、「多い」「やや多い」を合わせた割合は、「②生活機能を維持し、現在の生活を続けるため」が 91.2%でもっとも高く、次いで「①生活機能を向上させ、以前の状態に近づけるため」が 86.6%となっている。

図表 408　半日型_通所介護・地域密着型通所介護を利用する主たる目的
：単数回答（Q18-1）

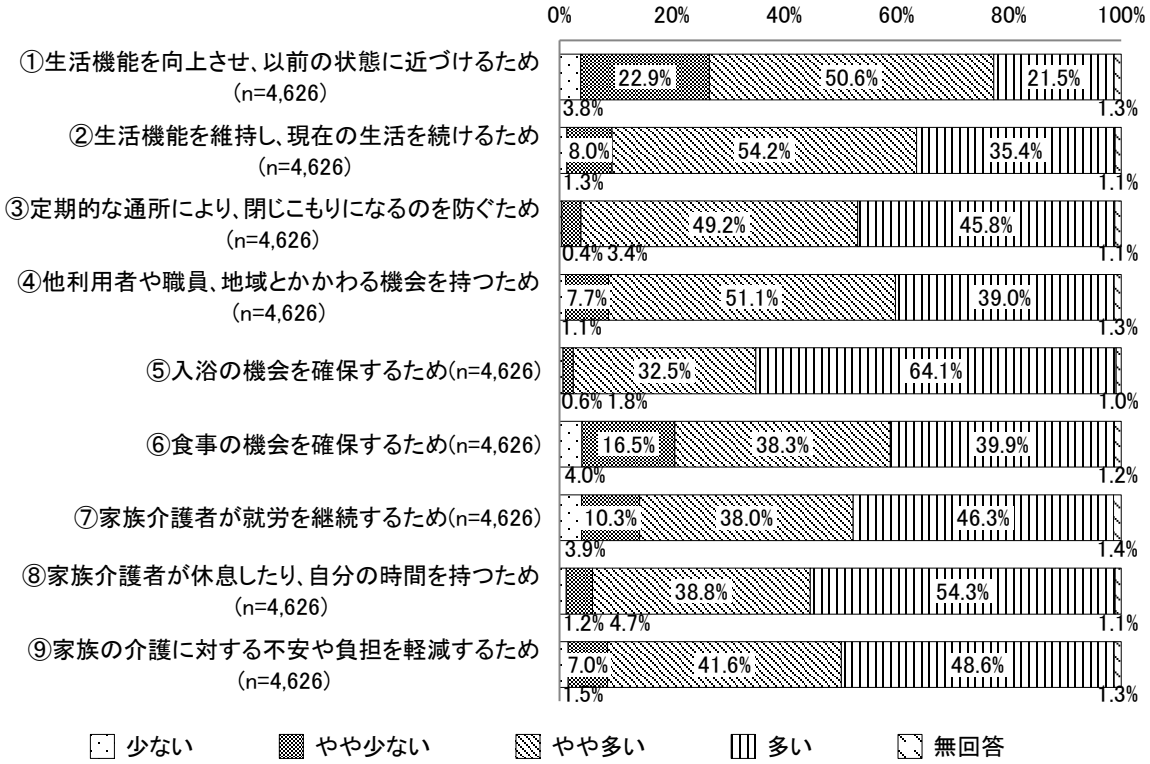



※Q12 において半日型の事業所が「ある」と回答し、Q15 において通所介護・地域密着型通所介護をケアプランに組み込んでいるケースの割合が１割以上と回答した人を本問の対象とした。

### ② １日型

１日型の通所介護・地域密着型通所介護を利用する主たる目的について、「多い」「やや多い」を合わせた割合は、「⑤入浴の機会を確保するため」が 96.6%でもっとも高く、次いで「③定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐため」が 95.0%となっている。

図表 409　１日型_通所介護・地域密着型通所介護を利用する主たる目的
：単数回答（Q18-2）

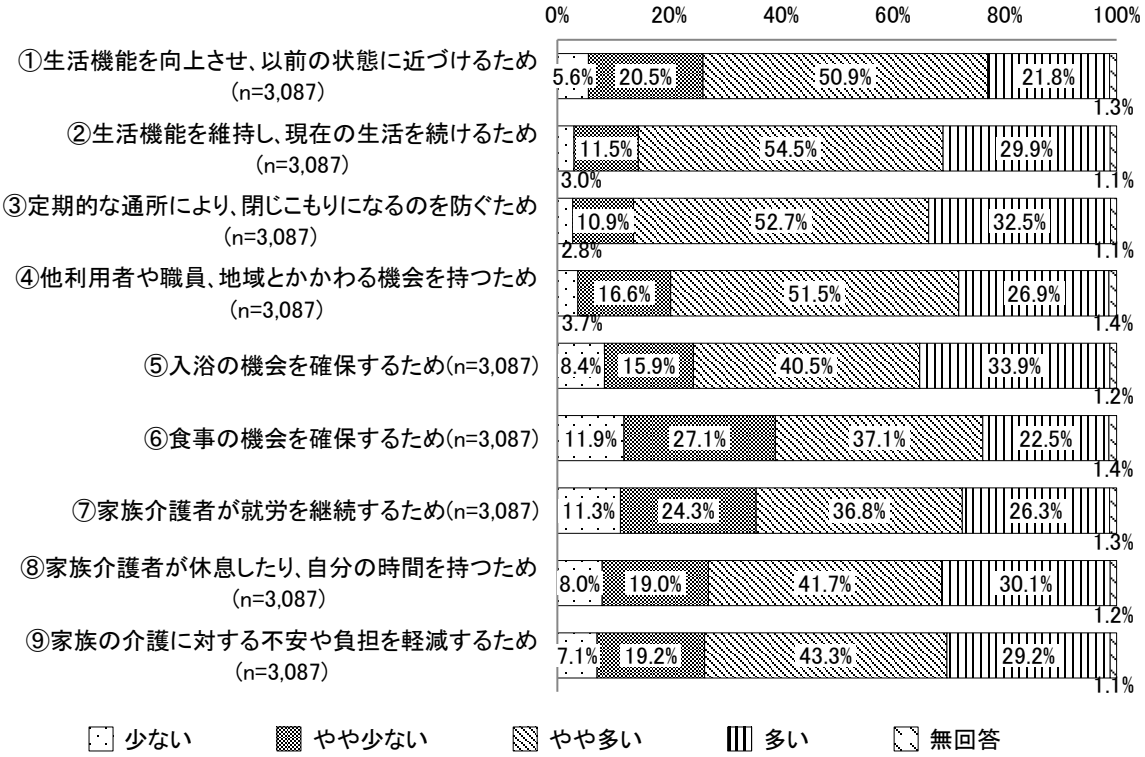



※Q12 において１日型の事業所が「ある」と回答し、Q15 において通所介護・地域密着型通所介護をケアプランに組み込んでいるケースの割合が１割以上と回答した人を本問の対象とした。

### ③ 複数の時間区分を設けている事業所

複数の時間区分を設けている通所介護・地域密着型通所介護を利用する主たる目的について、「多い」「やや多い」を合わせた割合は、「③定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐため」が 85.2%でもっとも高く、次いで「②生活機能を維持し、現在の生活を続けるため」が 84.4%となっている。

図表 410　複数の時間区分_通所介護・地域密着型通所介護を利用する主たる目的
：単数回答（Q18-3）



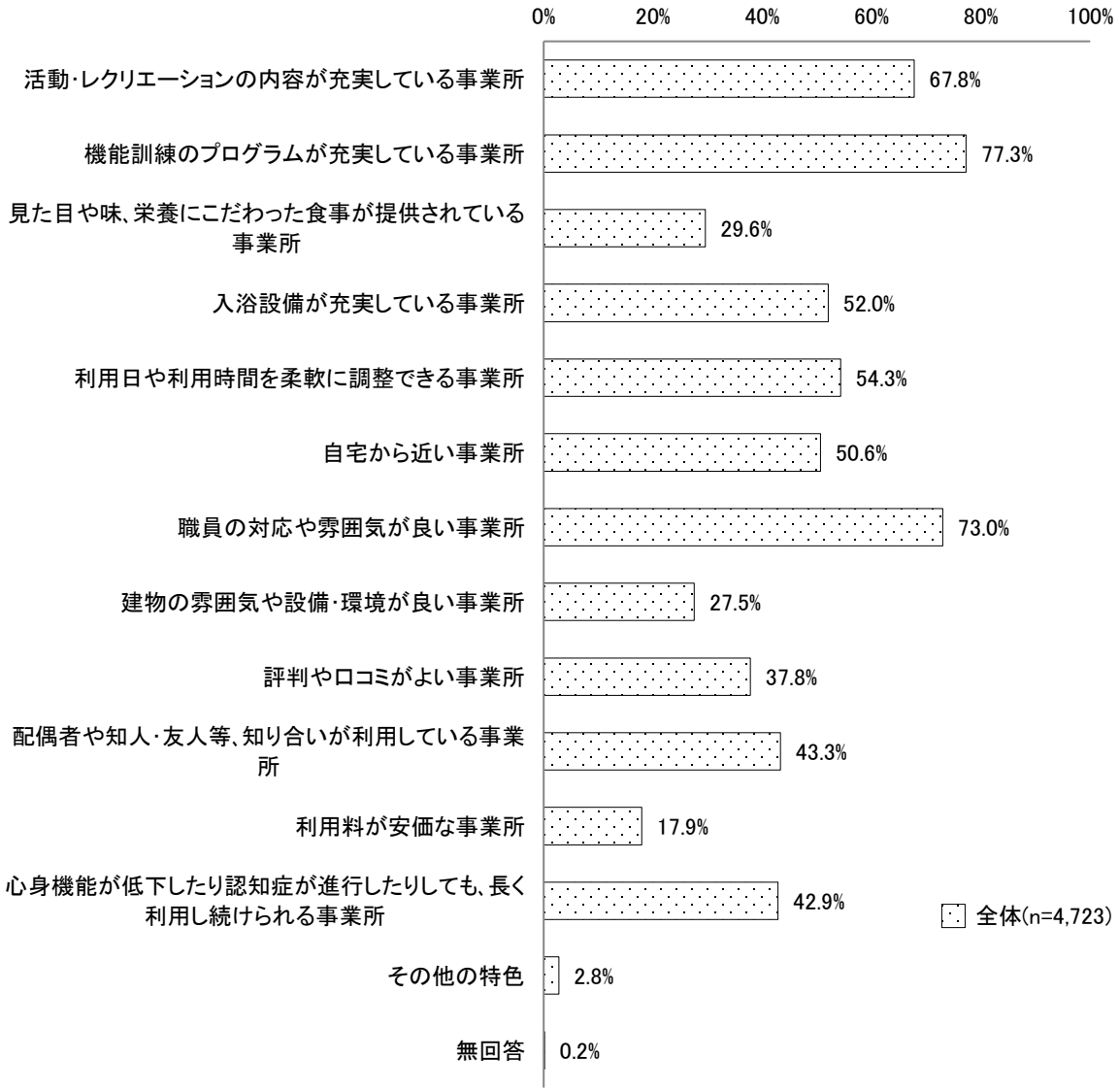

※Q12 において複数の時間区分を設けている事業所が「ある」と回答し、Q15 において通所介護・地域密着型通所介護をケアプランに組み込んでいるケースの割合が１割以上と回答した人を本問の対象とした。

## （４） どのような視点や方法で通所介護・地域密着型通所介護を選ぶ利用者が増えているか

### ① 直近３年間で増えている利用者の選択の視点

最近３年間（令和４年 11 月～令和６年 11 月）で、どのような視点で通所介護・地域密着型通所介護事業所を選ぶ利用者が増えているかをみると、「機能訓練のプログラムが充実している事業所」が 77.3%でもっとも割合が高く、次いで「職員の対応や雰囲気が良い事業所」が 73.0%、「活動・レクリエーションの内容が充実している事業所」が 67.8%となっている。

図表 411　直近３年間で増えている利用者の選択の視点：複数回答（Q19-1）



＜事業所が立地する地域の種類別＞

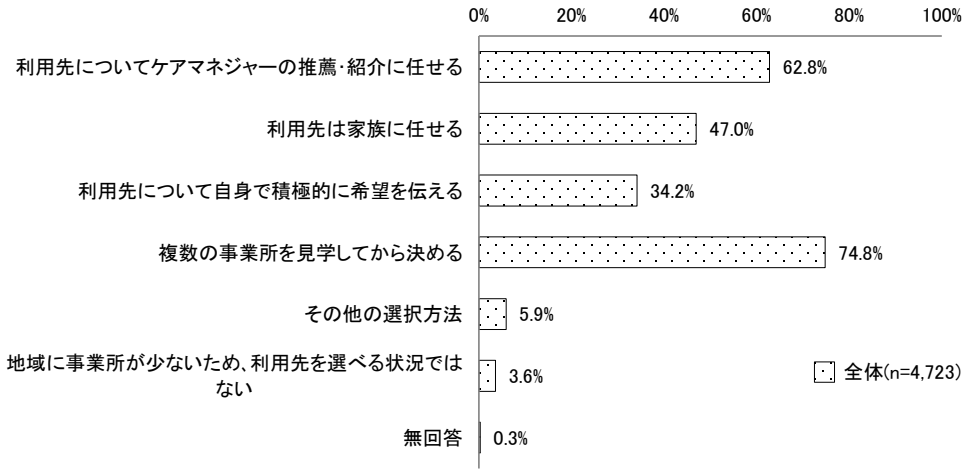
図表 412　事業所が立地する地域の種類別　直近３年間で増えている利用者の選択の視点：複数回答（Q19-1）

| | | 合計 | Q19-① 利用者の選択の視点 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 活動・レクリエーションの内容が充実している事業所 | 機能訓練のプログラムが充実している事業所 | 見た目や味、栄養にこだわった食事が提供されている事業所 | 入浴設備が充実している事業所 | 利用日や利用時間を柔軟に調整できる事業所 | 自宅から近い事業所 | 職員の対応や雰囲気が良い事業所 | 建物の雰囲気や設備・環境が良い事業所 | 評判や口コミがよい事業所 | 配偶者や知人・友人等、知り合いが利用している事業所 | 利用料が安価な事業所 | 心身機能が低下したり認知症が進行したりしても、長く利用し続けられる事業所 | その他の特色 | 無回答 |
| 全体 | | 4723 | 3201 | 3651 | 1397 | 2458 | 2565 | 2392 | 3448 | 1301 | 1787 | 2045 | 846 | 2024 | 130 | 8 |
| | | 100.0 | 67.8 | 77.3 | 29.6 | 52.0 | 54.3 | 50.6 | 73.0 | 27.5 | 37.8 | 43.3 | 17.9 | 42.9 | 2.8 | 0.2 |
| Q8 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等・離島 | 383 | 188 | 210 | 69 | 174 | 168 | 245 | 230 | 59 | 125 | 251 | 56 | 147 | 21 | 1 |
| | | 100.0 | 49.1 | 54.8 | 18.0 | 45.4 | 43.9 | 64.0 | 60.1 | 15.4 | 32.6 | 65.5 | 14.6 | 38.4 | 5.5 | 0.3 |
| | その他の農村地域 | 711 | 445 | 499 | 182 | 351 | 345 | 396 | 475 | 184 | 290 | 431 | 110 | 292 | 17 | 1 |
| | | 100.0 | 62.6 | 70.2 | 25.6 | 49.4 | 48.5 | 55.7 | 66.8 | 25.9 | 40.8 | 60.6 | 15.5 | 41.1 | 2.4 | 0.1 |
| | 住宅地 | 2884 | 2023 | 2328 | 909 | 1512 | 1626 | 1389 | 2178 | 844 | 1087 | 1120 | 553 | 1280 | 75 | 5 |
| | | 100.0 | 70.1 | 80.7 | 31.5 | 52.4 | 56.4 | 48.2 | 75.5 | 29.3 | 37.7 | 38.8 | 19.2 | 44.4 | 2.6 | 0.2 |
| | 市街地・都市地域 | 713 | 519 | 587 | 225 | 397 | 406 | 346 | 542 | 205 | 273 | 233 | 121 | 289 | 15 | 1 |
| | | 100.0 | 72.8 | 82.3 | 31.6 | 55.7 | 56.9 | 48.5 | 76.0 | 28.8 | 38.3 | 32.7 | 17.0 | 40.5 | 2.1 | 0.1 |

## ② 直近３年間で増えている選択方法

最近３年間（令和４年 11 月～令和６年 11 月）で、どのような方法で通所介護・地域密着型通所介護事業所を選ぶ利用者が増えているかをみると、「複数の事業所を見学してから決める」が 74.8%でもっとも割合が高く、次いで「利用先についてケアマネジャーの推薦･紹介に任せる」が 62.8%、「利用先は家族に任せる」が 47.0%となっている。「その他の選択方法」としては、お試し利用／体験利用をしてから決めるという回答が 119 件あった。

図表 413　直近３年間で増えている選択方法：複数回答（Q19-2）



＜事業所が立地する地域の種類別＞

図表 414　事業所が立地する地域の種類別　直近３年間で増えている選択方法

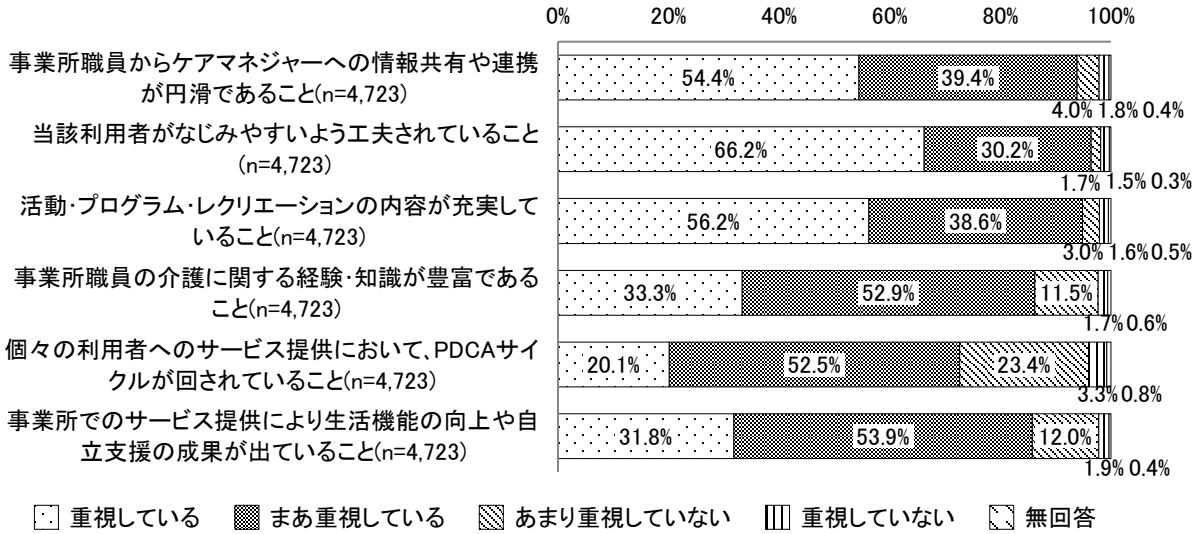
：複数回答（Q19-2）

| | | 合計 | Q19-② 選択方法 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利用先についてケアマネジャーの推薦・紹介に任せる | 利用先は家族に任せる | 利用先について自身で積極的に希望を伝える | 複数の事業所を見学してから決める | その他の選択方法 | 地域に事業所が少ないため、利用先を選べる状況ではない | 無回答 |
| 全体 | | 4723 | 2966 | 2218 | 1613 | 3533 | 278 | 170 | 15 |
| | | 100.0 | 62.8 | 47.0 | 34.2 | 74.8 | 5.9 | 3.6 | 0.3 |
| Q8 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等・離島 | 383 | 179 | 196 | 127 | 141 | 20 | 93 | 2 |
| | | 100.0 | 46.7 | 51.2 | 33.2 | 36.8 | 5.2 | 24.3 | 0.5 |
| | その他の農村地域 | 711 | 414 | 407 | 278 | 438 | 51 | 41 | 3 |
| | | 100.0 | 58.2 | 57.2 | 39.1 | 61.6 | 7.2 | 5.8 | 0.4 |
| | 住宅地 | 2884 | 1867 | 1296 | 964 | 2349 | 169 | 29 | 9 |
| | | 100.0 | 64.7 | 44.9 | 33.4 | 81.4 | 5.9 | 1.0 | 0.3 |
| | 市街地・都市地域 | 713 | 485 | 304 | 232 | 578 | 37 | 7 | 1 |
| | | 100.0 | 68.0 | 42.6 | 32.5 | 81.1 | 5.2 | 1.0 | 0.1 |

## （５） 通所介護・地域密着型通所介護を紹介する際に重視すること

通所介護・地域密着型通所介護を紹介する際に重視することについて、「重視している」「まあ重視している」を合わせた割合は、「当該利用者がなじみやすいよう工夫されていること」が96.4%でもっとも高く、次いで「活動・プログラム・レクリエーションの内容が充実していること」が 94.8%となっている。

図表 415　通所介護・地域密着型通所介護を紹介する際に重視すること：単数回答（Q20）



## ６． 担当している個別ケースについて

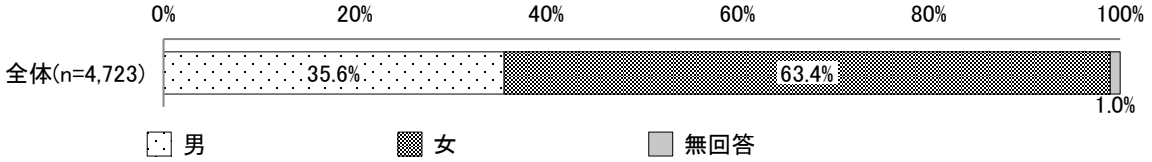
※このセクションでは、通所介護もしくは地域密着型通所介護を利用している要介護高齢者のうち、直近にサービス利用を開始した１名のケースについて尋ねた。

### （１） 利用者の属性

#### ① 利用者の性別

性別をみると、「男」が 35.6%、「女」が 63.4%となっている。

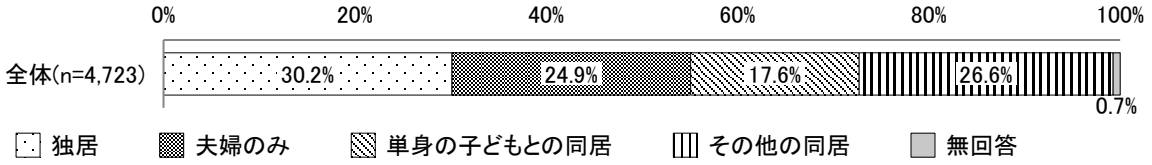
図表 416 【事例】利用者の性別：単数回答（Q21-①）




#### ② 世帯構成

世帯構成をみると、「独居」が 30.2%でもっとも割合が高く、次いで「その他の同居」が 26.6%、「夫婦のみ」が 24.9%となっている。

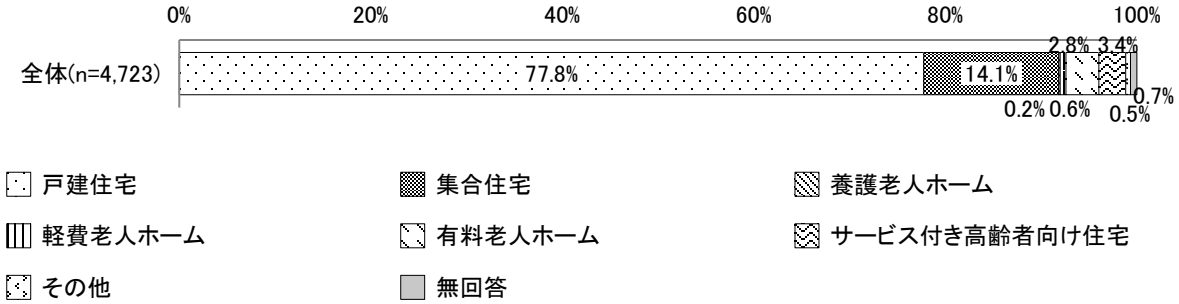
図表 417 【事例】世帯構成：単数回答（Q21-②）




#### ③ 居所

居所をみると、「戸建住宅」が 77.8%でもっとも割合が高く、次いで「集合住宅」が 14.1%、「有料老人ホーム」が 3.4%となっている。

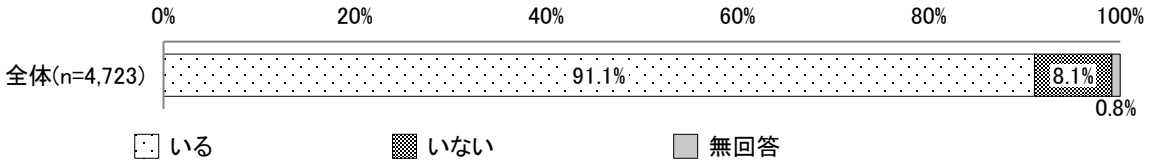
図表 418 【事例】居所：単数回答（Q21-③）



### ④ 身寄り（親族･家族･知人等）の有無

身寄り（親族・家族・知人等）の有無をみると、「いる」が 91.1%、「いない」が 8.1%となっている。

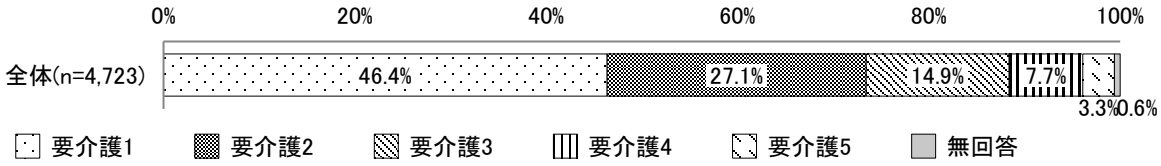
図表 419　【事例】親族･家族･知人等の有無：単数回答（Q21-④）




### ⑤ 要介護度

要介護度をみると、「要介護１」が 46.4%でもっとも割合が高く、次いで「要介護２」が 27.1%、「要介護３」が 14.9%となっている。

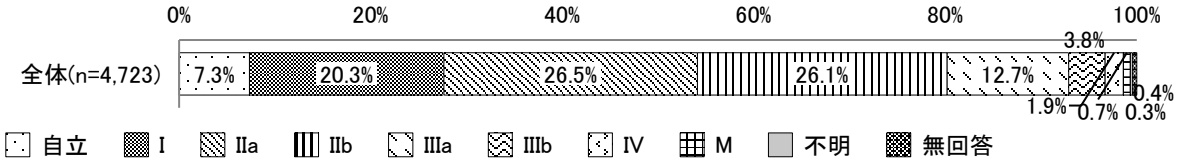
図表 420　【事例】要介護度：単数回答（Q21-⑤）




### ⑥ 認知症高齢者の日常生活自立度

認知症高齢者の日常生活自立度をみると、「IIa」が 26.5%でもっとも割合が高く、次いで「IIb」が 26.1%、「I」が 20.3%となっている。

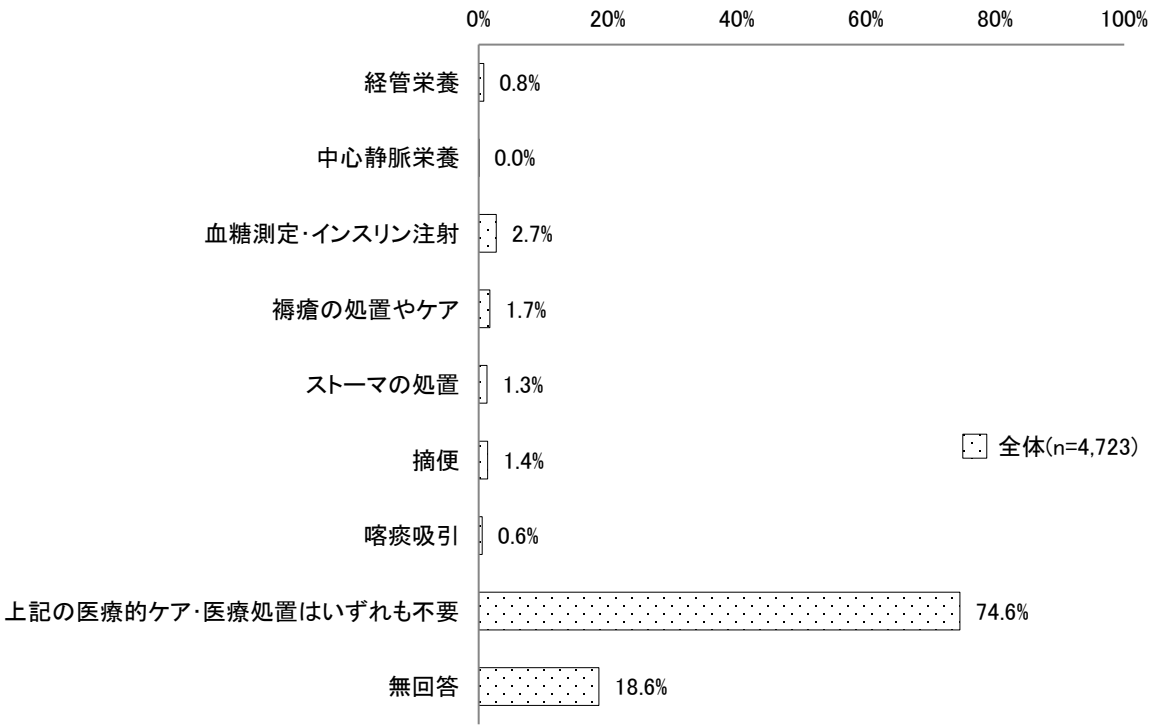
図表 421　【事例】認知症高齢者の日常生活自立度：単数回答（Q21-⑥）



### ⑦ 必要な医療的ケア･医療処置

必要な医療的ケア・医療処置をみると、「上記の医療的ケア･医療処置はいずれも不要」が 74.6%でもっとも割合が高く、次いで「血糖測定･インスリン注射」が 2.7%、「褥瘡の処置やケア」が 1.7%となっている。

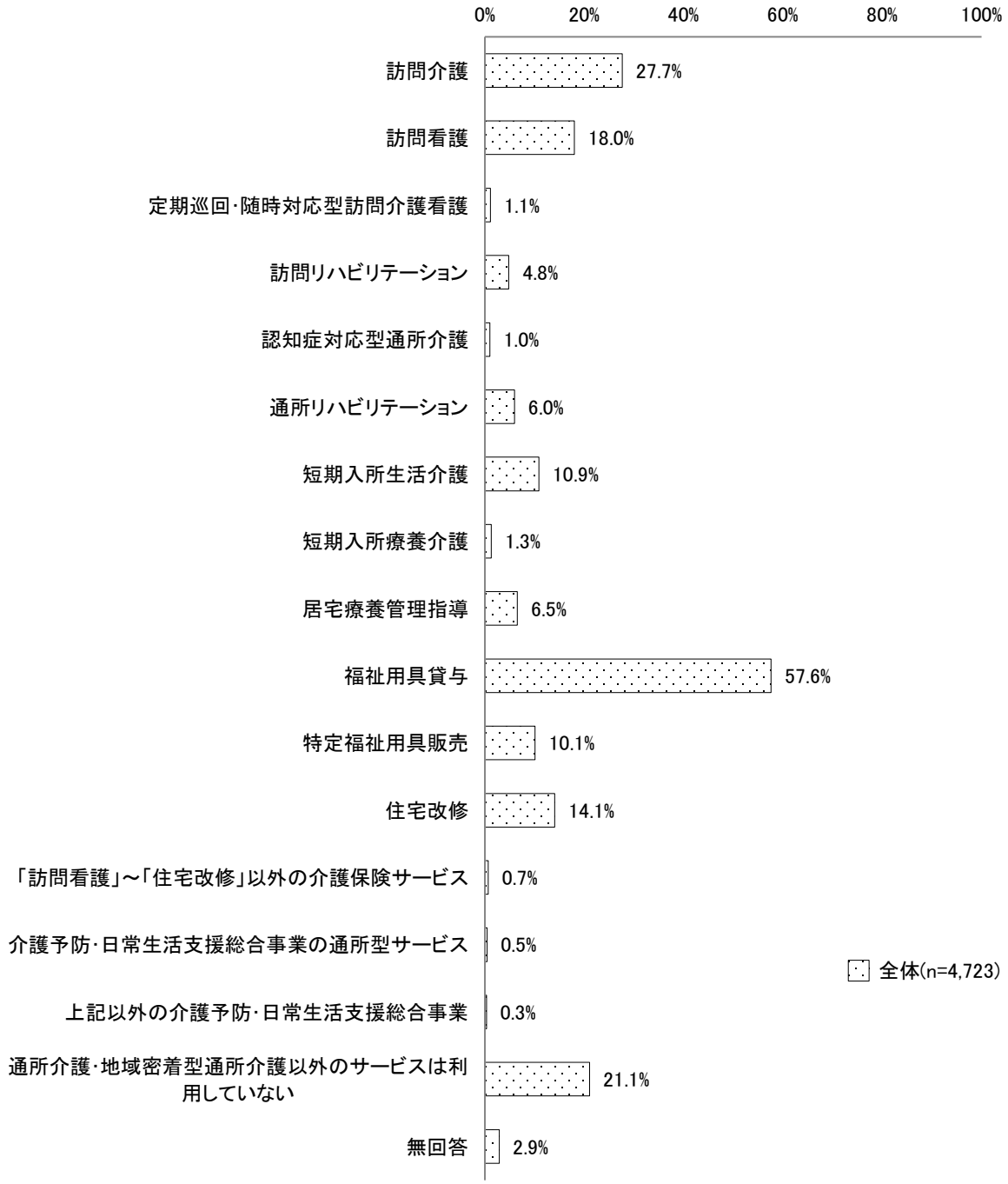
図表 422　【事例】必要な医療的ケア･医療処置：複数回答（Q21-⑦）



### ⑧ 併用している介護保険サービス等

通所介護・地域密着型通所介護以外に併用している介護保険サービス等をみると、「福祉用具貸与」が 57.6%でもっとも割合が高く、次いで「訪問介護」が 27.7%、「通所介護・地域密着型通所介護以外のサービスは利用していない」が 21.1%となっている。

図表 423　【事例】併用している介護保険サービス等：複数回答（Q21-⑧）



＜要介護度別＞

図表 424　【事例】併用している介護保険サービス等：複数回答（Q21-⑧）

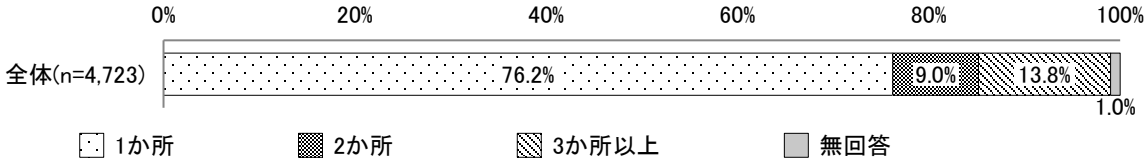
| | | 合計 | Q21-⑧ 【事例】併用している介護保険サービス等 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 訪問介護 | 訪問看護 | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 訪問リハビリテーション | 認知症対応型通所介護 | 通所リハビリテーション | 短期入所生活介護 | 短期入所療養介護 | 居宅療養管理指導 |
| 全体 | | 4723 | 1307 | 852 | 52 | 228 | 47 | 282 | 514 | 60 | 308 |
| | | 100.0 | 27.7 | 18.0 | 1.1 | 4.8 | 1.0 | 6.0 | 10.9 | 1.3 | 6.5 |
| 要介護度 | 要介護１・２ | 3470 | 890 | 466 | 26 | 110 | 31 | 178 | 283 | 35 | 152 |
| | | 100.0 | 25.6 | 13.4 | 0.7 | 3.2 | 0.9 | 5.1 | 8.2 | 1.0 | 4.4 |
| | 要介護３～５ | 1226 | 410 | 382 | 25 | 116 | 15 | 102 | 228 | 24 | 153 |
| | | 100.0 | 33.4 | 31.2 | 2.0 | 9.5 | 1.2 | 8.3 | 18.6 | 2.0 | 12.5 |

| | | 合計 | Q21-⑧ 【事例】併用している介護保険サービス等 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 福祉用具貸与 | 特定福祉用具販売 | 住宅改修 | 「訪問介護」～「住宅改修」以外の介護保険サービス | 介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービス | 14以外の介護予防・日常生活支援総合事業 | 通所介護・地域密着型通所介護以外のサービスは利用していない | 無回答 |
| 全体 | | 4723 | 2722 | 478 | 665 | 33 | 22 | 16 | 996 | 136 |
| | | 100.0 | 57.6 | 10.1 | 14.1 | 0.7 | 0.5 | 0.3 | 21.1 | 2.9 |
| 要介護度 | 要介護１・２ | 3470 | 1715 | 308 | 443 | 17 | 14 | 10 | 910 | 118 |
| | | 100.0 | 49.4 | 8.9 | 12.8 | 0.5 | 0.4 | 0.3 | 26.2 | 3.4 |
| | 要介護３～５ | 1226 | 995 | 166 | 220 | 16 | 8 | 6 | 83 | 10 |
| | | 100.0 | 81.2 | 13.5 | 17.9 | 1.3 | 0.7 | 0.5 | 6.8 | 0.8 |

## （２） 利用している事業所数

利用している通所介護・地域密着型通所介護の箇所数をみると、１か所が 76.2%でもっとも割合が高く、次いで３か所以上が 13.8%、２か所が 9.0%となっている。

図表 425　【事例】利用している事業所数：単数回答（Q22）




＜要介護度別＞

| | | 合計 | Q22 【事例】利用している事業所数 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | １か所 | ２か所 | ３か所以上 | 無回答 |
| 全体 | | 4723 | 3601 | 423 | 653 | 46 |
| | | 100.0 | 76.2 | 9.0 | 13.8 | 1.0 |
| 要介護度 | 要介護１・２ | 3470 | 2680 | 298 | 462 | 30 |
| | | 100.0 | 77.2 | 8.6 | 13.3 | 0.9 |
| | 要介護３～５ | 1226 | 906 | 123 | 185 | 12 |
| | | 100.0 | 73.9 | 10.0 | 15.1 | 1.0 |

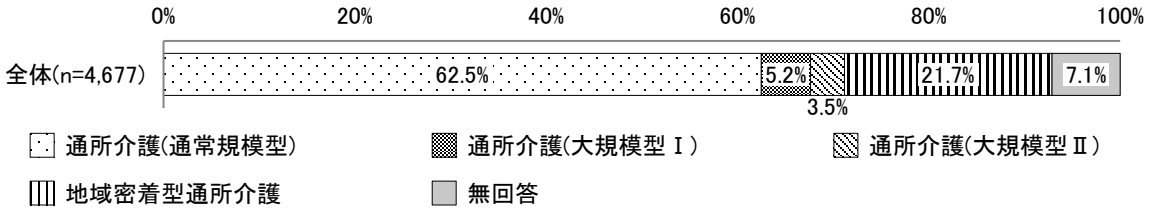
## （３） 利用している事業所の概要（１か所目）

※Q22-1-①～Q22-1-③は、Q22 において利用している事業所数が「1 か所」「２か所」「３か所以上」と回答した人を対象として聞いた。２か所以上利用している場合、もっとも利用頻度が高い事業所についての情報から順に回答を求めた。

### ① サービス種別･事業所規模区分

１か所目の通所介護・地域密着型通所介護事業所のサービス種別・事業所規模区分をみると、「通所介護(通常規模型)」が 62.5%でもっとも割合が高く、次いで「地域密着型通所介護」が 21.7%、「通所介護(大規模型Ⅰ)」が 5.2%となっている。

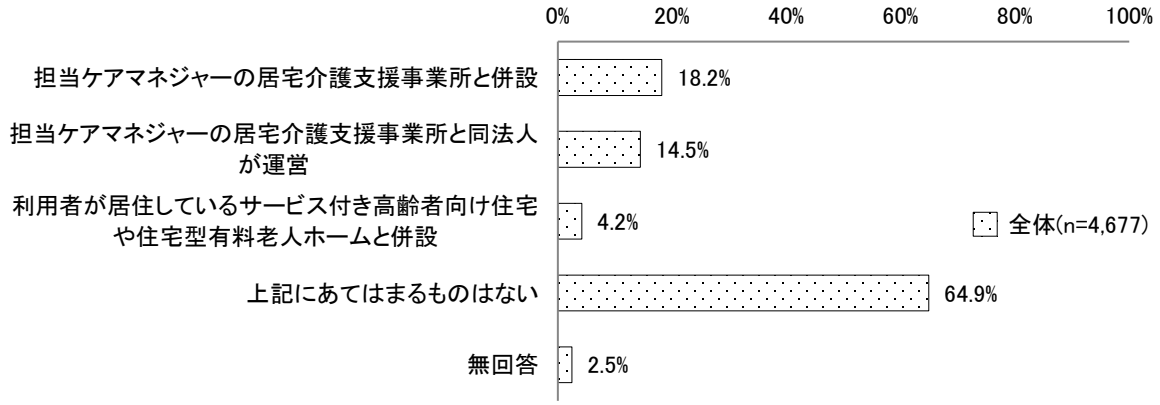
図表 426　【事例】サービス種別･事業所規模区分_1 か所目：単数回答（Q22-1-①）




### ② 併設状況･運営法人

１か所目の通所介護・地域密着型通所介護事業所の併設状況・運営法人をみると、「上記にあてはまるものはない」が 64.9%でもっとも割合が高く、次いで「担当ケアマネジャーの居宅介護支援事業所と併設」が 18.2%、「担当ケアマネジャーの居宅介護支援事業所と同法人が運営」が 14.5%となっている。

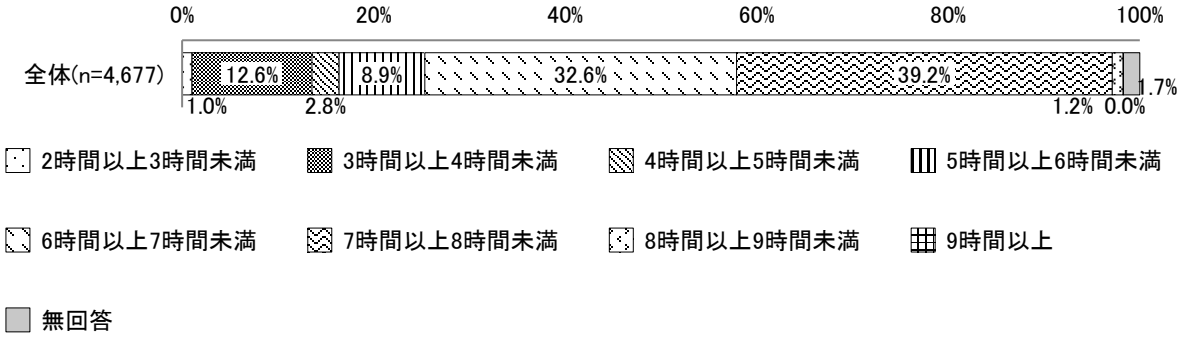
図表 427　【事例】併設状況･運営法人_1 か所目：複数回答（Q22-1-②）



### ③ サービス提供時間

１か所目の通所介護・地域密着型通所介護事業所のサービス提供時間をみると、「７時間以上８時間未満」が 39.2%でもっとも割合が高く、次いで「６時間以上７時間未満」が 32.6%、「３時間以上４時間未満」が 12.6%となっている。

図表 428　【事例】サービス提供時間_1 か所目：単数回答（Q22-1-③）




＜要介護度別＞

図表 429　要介護度別　サービス提供時間_1 か所目：単数回答（Q22-1-③）

| | | 合計 | Q22-1-③ サービス提供時間_1 か所目 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | ６時間未満 | ６時間以上 | 無回答 |
| 全体 | | 4677 | 1184 | 3413 | 80 |
| | | 100.0 | 25.3 | 73.0 | 1.7 |
| 要介護度 | 要介護１・２ | 3440 | 930 | 2454 | 56 |
| | | 100.0 | 27.0 | 71.3 | 1.6 |
| | 要介護３～５ | 1214 | 252 | 940 | 22 |
| | | 100.0 | 20.8 | 77.4 | 1.8 |

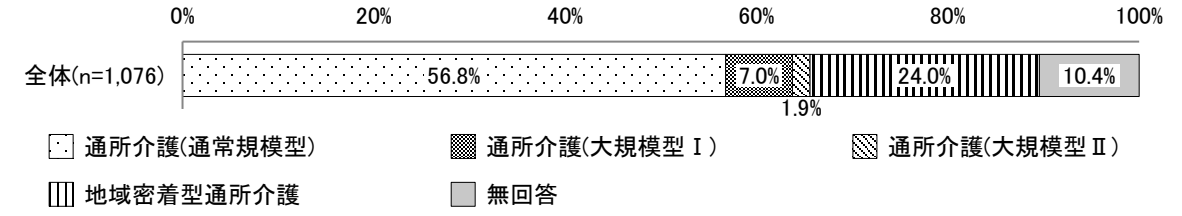
## （４） 利用している事業所の概要（２か所目）

※Q22-2-①～Q22-2-③は、Q22 において利用している事業所数が「２か所」「３か所以上」と回答した人を対象として聞いた。

### ① サービス種別･事業所規模区分

２か所目の通所介護・地域密着型通所介護事業所のサービス種別・事業所規模区分をみると、「通所介護(通常規模型)」が 56.8%でもっとも割合が高く、次いで「地域密着型通所介護」が 24.0%、「通所介護(大規模型Ⅰ)」が 7.0%となっている。

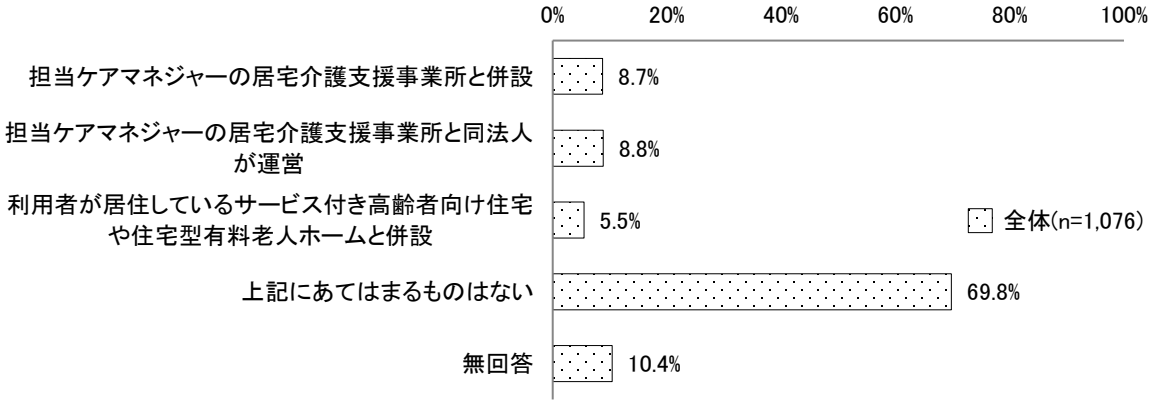
図表 430　【事例】サービス種別･事業所規模区分_2 か所目：単数回答（Q22-2-①）



### ② 併設状況･運営法人

２か所目の通所介護・地域密着型通所介護事業所の併設状況・運営法人をみると、「上記にあてはまるものはない」が 69.8%でもっとも割合が高く、次いで「担当ケアマネジャーの居宅介護支援事業所と同法人が運営」が 8.8%、「担当ケアマネジャーの居宅介護支援事業所と併設」が 8.7%となっている。

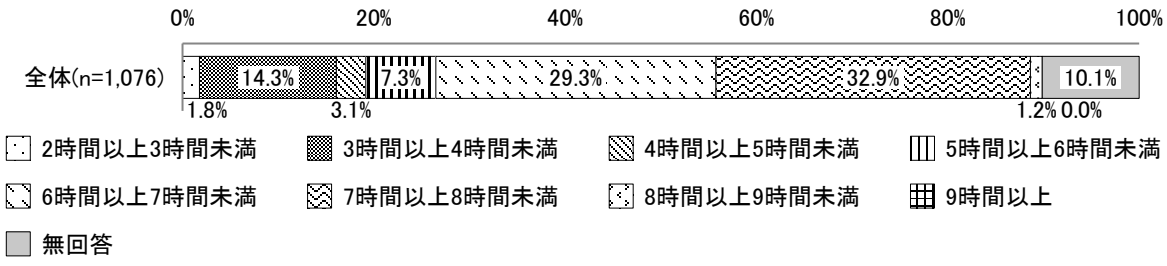
図表 431　【事例】併設状況･運営法人_2 か所目：複数回答（Q22-2-②）




### ③ サービス提供時間

２か所目の通所介護・地域密着型通所介護事業所のサービス提供時間をみると、「７時間以上８時間未満」が 32.9%でもっとも割合が高く、次いで「６時間以上７時間未満」が 29.3%、「３時間以上４時間未満」が 14.3%となっている。

図表 432　【事例】サービス提供時間_2 か所目：単数回答（Q22-2-③）



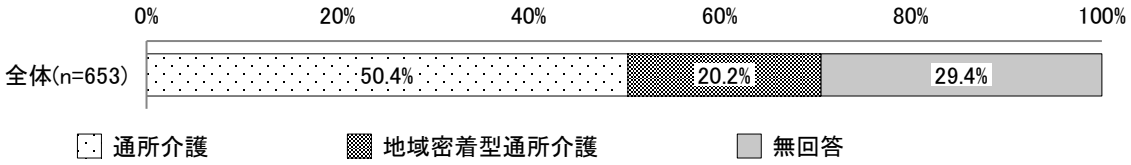
## （５） 利用している事業所の概要（３か所目）

※Q22-3-①～Q22-3-③は、Q22 において利用している事業所数が「３か所以上」と回答した人を対象として聞いた。

### ① サービス種別

３か所目の通所介護・地域密着型通所介護事業所のサービス種別をみると、「通所介護」が 50.4%、「地域密着型通所介護」が 20.2%となっている。

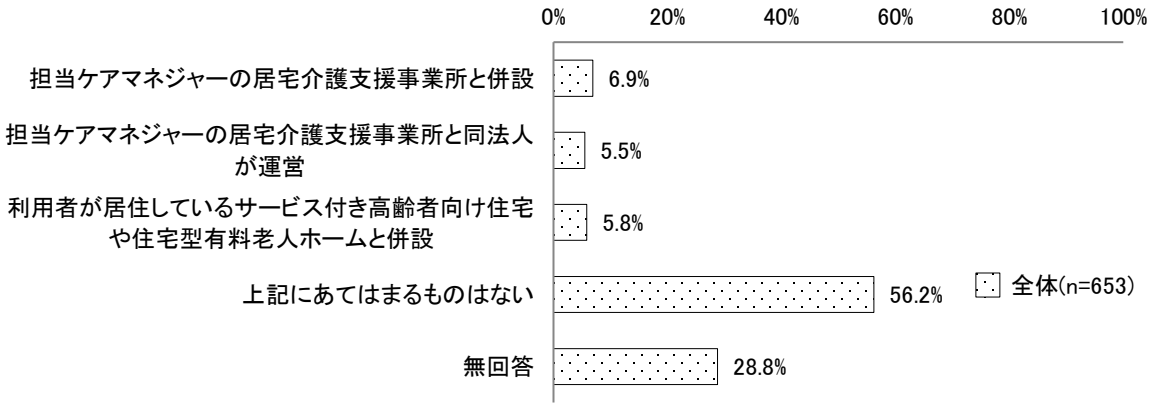
**図表 433 【事例】サービス種別･事業所規模区分_3 か所目：単数回答（Q22-3-①）**




### ② 併設状況･運営法人

３か所目の通所介護・地域密着型通所介護事業所の併設状況・運営法人をみると、「上記にあてはまるものはない」が 56.2%でもっとも割合が高く、次いで「担当ケアマネジャーの居宅介護支援事業所と併設」が 6.9%、「利用者が居住しているサービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームと併設」が 5.8%となっている。

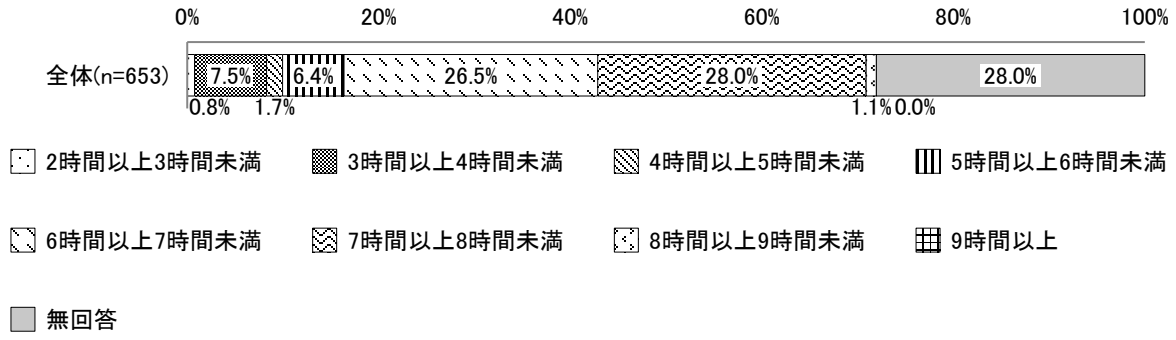
**図表 434 【事例】併設状況･運営法人_3 か所目：複数回答（Q22-3-②）**



### ③ サービス提供時間

３か所目の通所介護・地域密着型通所介護事業所のサービス提供時間をみると、「７時間以上８時間未満」が 28.0%でもっとも割合が高く、次いで「６時間以上７時間未満」が 26.5%、「３時間以上４時間未満」が 7.5%となっている。

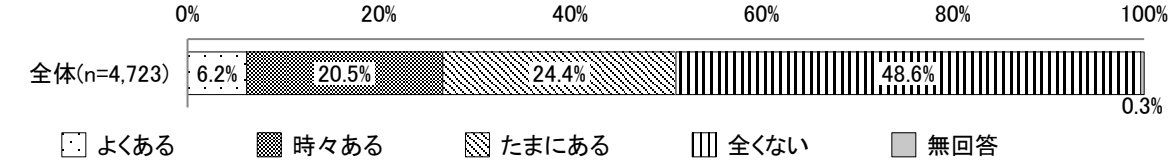
図表 435　【事例】サービス提供時間_3 か所目：単数回答（Q22-3-③）




## （６） 利用者が､利用している通所介護等へ行きたがらないことの有無

当該利用者が利用している通所介護・地域密着型通所介護へ行きたがらないことの有無をみると、「全くない」が 48.6%でもっとも割合が高く、次いで「たまにある」が 24.4%、「時々ある」が 20.5%となっている。

図表 436　【事例】利用者が､利用している通所介護等へ行きたがらないことの有無：単数回答（Q23）




## （７） 利用者が､利用している通所介護等へ行きたがらない場合の事業所との調整方法

図表 437　利用者が通所介護等へ行きたがらない場合の調整方法：自由回答（Q24）

＜通所介護・地域密着型通所介護事業所との調整＞

■まずは迎えに行ってもらう

・認知症のある方なので、とりあえず状況確認を兼ねてお迎えに行っていただく。問題がなければ、事業所の誘い出しの上手いところはきちんと連れ出していただける。何か問題があれば、報告を入れていただけるようにお願いしている。

■再度迎えに行ってもらう

・時間をおいて再度迎えに行く対応をとっている。結果をケアマネに電話報告。
・時間差で再度スタッフを変えて再送迎で調整を依頼するか振替で翌日トライしてもらう。

■事業所職員に声かけ等を依頼する

・本人の趣味、嗜好を聞き、職員に声かけしてもらう。
・利用した時に声掛けを頻繁にしてもらい慣れてもらうようにする。

・キーパーソンと相談し、事業所職員とも情報共有を図りながら、利用いただけるような声かけを行う。（何か役割を持てるような用件を伝え、協力してほしい旨を伝えるなど）
・デイサービス前日と当日に本人へ連絡してもらう。
・お迎え時に用意が出来ていないことがあったため、出かける前に電話を入れてもらい支度出来た状態で迎えに行ってもらっている。
・迎えに行く際に顔見知りで、本人とよく関わっている職員にお願いする。

**■事業所での過ごし方について、調整する**
・興味のあるレクリエーションや個別ケア等、興味がありそうなものを検討する。
・趣味活動やアクティビティなど、利用時間中の活動を充実してもらうようお願いする。
・事業所での過ごし方、支援内容、リハビリの進捗状況や、利用者間同士の様子、入浴時の様子、寒くないか等いろいろな角度から利用状況を事業所より聞き取り、何が行きたくない理由になっているのか確認し、対応できることは改善し、利用者さんが納得して利用できるよう対応している。

**■利用時間、利用日等の調整を行う**
・時間を短くしてもらえるか確認している。
・1 日利用から半日利用に変更して様子をみる。
・利用時間の変更。朝起きれない場合や準備が時間がかかる場合は 10 時からの利用時間へ変更する。帰りの時間を早く帰れるように変更したりする。
・利用時の様子を直接確認にいく。または様子を電話で確認する。他者との関係性で悩まれている方の場合は、曜日の変更や送迎のルート変更などを依頼する。本人の話を傾聴する。
・見学して頂き、短い時間から徐々にその事業所のサービス時間に長くする。
・当初慣れるまでを、家族送迎にしたり、利用時間を短縮したり、週１～２回から始めたりしている。

**■休む、利用をキャンセルする**
・本人と担当ケアマネが直接話をして、行けるようなら遅れて利用する。行けないようであればキャンセルの連絡をする。
・本人の希望に沿う形で対応しているため、休みで対応（当日キャンセル代金を徴収）する。
・キャンセルする。事前連絡あればキャンセル料は発生しない。
・事業所側としては無理に利用させることはせず、当日迎えの際、拒否ある場合はそのままお休みとしている。本人の精神面に合わせて対応していただいている。近所に住む家族が利用日準備や送り出しを行っている。送迎車が来て本人拒否する場合、無理に声掛けし利用させることはしないようにし、本人のペースに合わせている。
・無理に行かせようとせず、関わりを持てるようにしていき関係性を築いていく。

**＜その他の対応、調整＞**
**■行きたがらない理由を確認する、利用者に通所介護等を利用する理由を説明する**
・ケアマネジャーがモニタリング時に傾聴対応している。利用当初、通所介護を利用する理由がうまく認識できなかった様子だったが拒否なく利用できていた。
・本人に行きたがらない理由を確認する。また、利用が必要な理由を改めて説明する。
・電話や訪問にて話を傾聴し、嫌がられる理由を確認し改善することを伝え利用を促す。

**■他サービスと連携する**
・事業所職員が迎えに行ったときに上手く声掛けして誘ってもらう。それでも行きたがらない時はヘルパーによる送り出し支援で連携が取れるか相談する。
・送迎時間をずらしてお迎えに行っていただく。休まれると食事の提供ができないため、訪問介護事業所へ連絡し、臨時で入っていただけるよう調整する。

**■家族と連携する**
・家族が送り出しを対応、また帰宅願望の際は家族に迎えを依頼するなど。
・再度迎えに行くなどの対応をしてくれている。または家族が昼食時間前までに車で連れて行くの

を受け入れてくれている。
・当日だとキャンセル料が発生するので、前日までには直接事業所に連絡入れるよう家族にお願いしている。

**■ケアマネジャーが声かけする、送り出しをする**
・担当のケアマネジャーが朝の訪問し説明、送り出しを行っている。
・ケアマネジャーが朝、訪問して声掛けして利用するように促す。
・とりあえず予定通り送迎に来てもらい、ケアマネジャーとともに利用を促す。

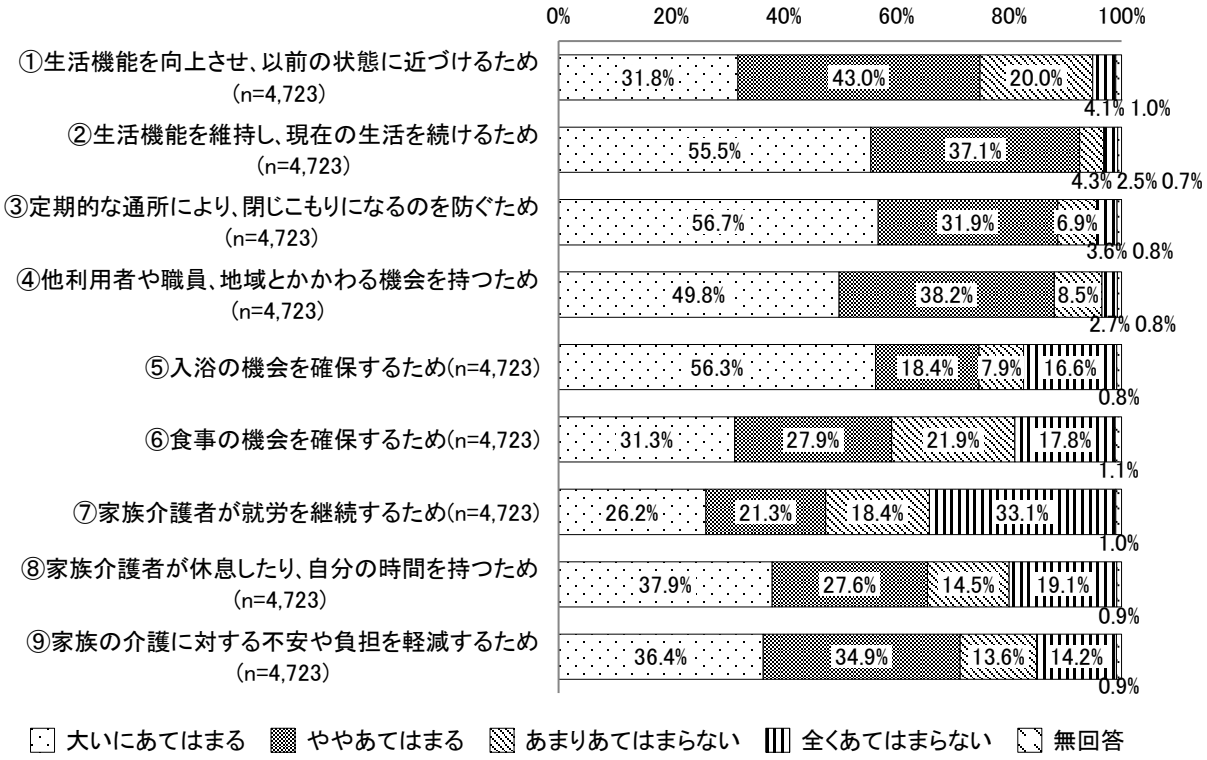
**■別の事業所への変更を検討する**
・本人が行く気になるまで一旦休む、または別の事業所を提案、見学を勧める。
・行きたがらない理由を関係者に聴取し、関係者と事業所の認識等の相違を確認、報告する。今後の利用再開に向け調整する。再開できない場合は別のサービスを相談する。

**■その他**
・事業所に依頼するのは、次の通所介護利用日を伝えてもらう程度である。自宅を訪問して必要に応じてケアマネジャーが迎えに行く、または家族と話をして送り出すための援助をお願いすることが多い。行きたくない理由の多くは「朝が起きれない。」「寒い」「体がだるい」「食事を食べていないことで元気がない。」などである。通所を利用することで１日活動的に過ごすことができ、食事量の少ない人も昼食がとれ、夜の安眠につながるなどの利点があるが、独居である、家族が仕事に行って（送り出しを）できないといった問題もある。特に朝の送り出しには、訪問介護の事業所の人員不足もあり依頼ができないことが多い。限度額がオーバーすることで依頼ができない場合もある。朝の身支度をお願いすることで通所ができる人がいるにもかかわらず、通所介護を休むことが続く利用者もいる。

## （８） 通所介護・地域密着型通所介護の利用目的

当該利用者の通所介護・地域密着型通所介護の利用目的について、「大いにあてはまる」「ややあてはまる」を合わせた割合は、「②生活機能を維持し、現在の生活を続けるため」が 92.6%でもっとも高く、次いで「③定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐため」が 88.6%となっている。

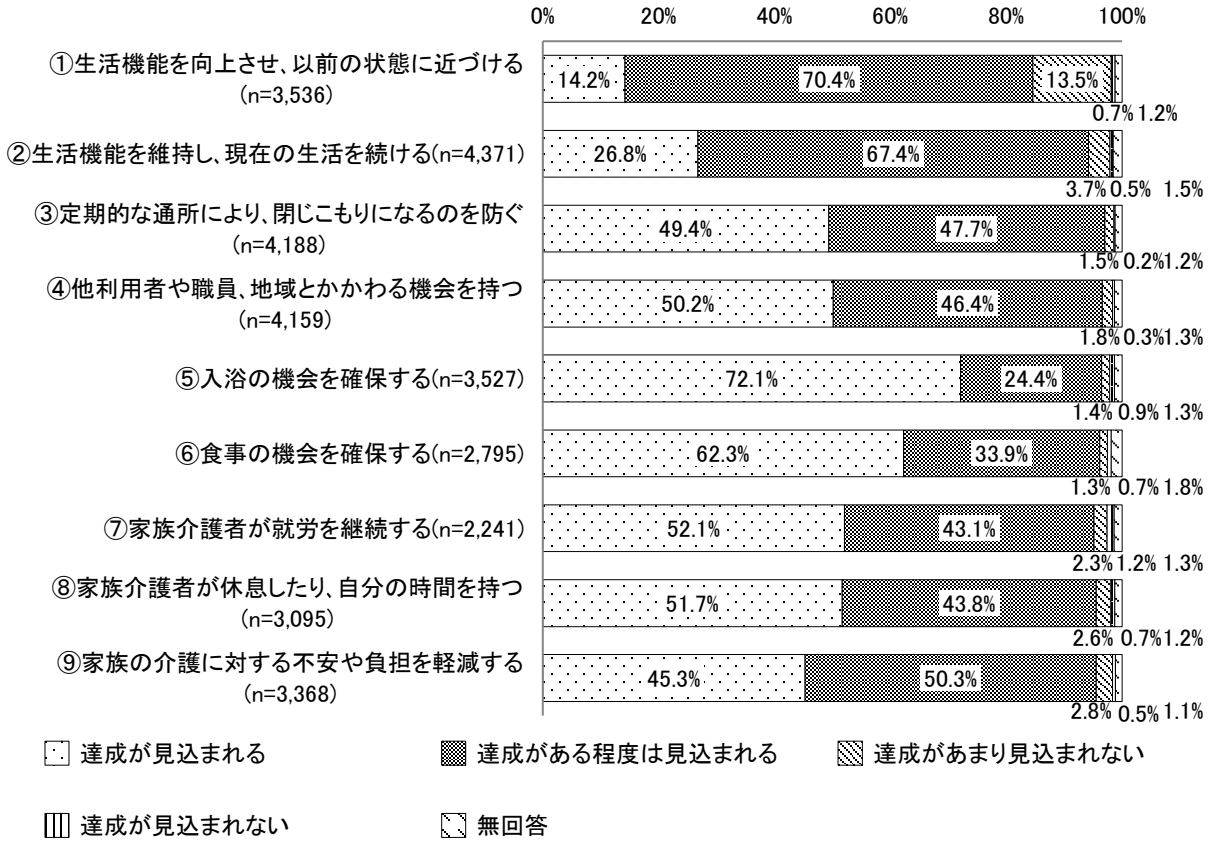
図表 438　【事例】通所介護・地域密着型通所介護の利用目的：単数回答（Q25）



## （９） 通所介護・地域密着型通所介護の利用目的の達成状況

Q25 において、利用の目的として「大いにあてはまる」「ややあてはまる」と選択された項目についての達成状況をみると、「①生活機能を向上させ、以前の状態に近づける」は、「達成があまり見込まれない」が 13.5%となっている。

図表 439　【事例】利用目的の達成状況：単数回答（Q26）




※この設問では、Q25 において、利用の目的として「大いにあてはまる」「ややあてはまる」と選択された項目について達成状況を聞いたため、項目ごとにｎ数が異なる。

## （１０） 利用目的の達成に向けた課題

図表 440　利用目的の達成に向けて課題だと感じていること：自由回答（Q27）

＜「①生活機能を向上させ、以前の状態に近づける」の達成が困難＞
該当（①について、「達成があまり見込まれない」「達成が見込まれない」と回答）：501 件
■機能訓練の充実
・自宅の状況に合わせた機能訓練の充実。
・日常生活動作に焦点をあてた機能訓練。
・目的に合った機能訓練の時間が足りない。利用者それぞれが興味がもてるようなリクレーション等の個別化・差別化ができない。サービス事業所の数も限られている。
・外出やレクリエーションの充実で利用者が楽しく体を動かすことで脳も身体もリハビリになり満足度を向上してほしいが、実際の現場は職員が不足しており、必要最小限の関わりしかできていない。職員を充実させてほしい。書類より現場での関わりが重要である。

・理学療法士などの医療職のリハビリが受けられない。
・選べるだけの事業所がない。もっとリハビリに特化した事業所を希望される。

**■事業所での過ごし方**
・大規模デイサービスであり個別の関わりが少ない、認知症の方への関わりがあまり上手ではない。
・本人の状態や趣味に合わせた個別レクの選定や本人を満足させるレクがない。
・テーブルにそろって座らせておくだけのデイが多いことが課題。デイの中でも生活リハビリに取り組んでほしいが、職員が最低限の人数なので、手が回らないのだと思う。短時間のデイは機能訓練を主に掲げていることが多いので、ADL 改善であれば薦める理由になるし目標の達成も評価しやすい。
・本人が何のために通所介護を利用するか理解いただくことや、ケアマネジャー含む他の支援者で本人が通所介護で過ごすときの様子や、逆に自宅等の生活の場での変化や医療情報を通所介護の職員も把握して達成するための工夫に各職種が尽力することかと思う。経営のこともあるので仕方ないが、往復お連れしたということで満足して本人を置いて行ってしまわないようにすることかと。1 日座りっぱなしで自宅で過ごすのと変わらないようなことにならず、少しずつでよいので良い刺激があり、それが見えるとよいと思う。
・本人の意欲、職員が手を差し伸べすぎず見守る支援(介助)。

**■本人、家族、事業所との調整**
・介護支援専門員の提案するサービス内容と、本人が希望するサービス内容に相違が生じた際、本人の意向を尊重するが、効果が得られず経過してしまう。利用者や家族自身が要介護認定を受けるに至ったことを受け止めきれていない場合が多く、現実的な話がし難い。
・関係事業所が自立支援に向け共通した認識を持つこと。具体的な目標を立てそれに向けての取り組みを行うこと。

**■本人の意欲と理解、意欲を引き出すこと**
・本人の意欲とやりがいの継続が課題だと思われる。
・利用者の意欲と利用する目的が明確に理解できているか。また家族も本人に対してねぎらいや応援などの声かけを行っているか。
・本人・家族の理解度・努力。サービス利用日数より自宅にいる時間の方が基本長いため、そこでの努力が大切。
・在宅時の活動量の確保であったり、その必要性を本人に自覚してもらうこと。
・利用開始したばかりなので本人の精神不安がまだ解消されていない。

**■認知症の進行、利用者の健康状態**
・認知症の進行に伴い、以前と同じ状態に戻すことは難しい。いかに現在の生活や状態を維持できる心身面のケアを行えるかが課題。
・持病により体調が不安定なこと、高齢による体力低下も重なり、活動量を増やしたい反面、外出により活動量が増えると身体的負担にもなる。

**＜「②生活機能を維持し､現在の生活を続ける」の達成が困難＞**
**該当（②について、「達成があまり見込まれない」「達成が見込まれない」と回答）：186 件**
・利用者本人の意欲を引き出すこと。
・利用者のニーズに対する個別対応。
・利用していく中で、顔馴染みができたり楽しいと感じてもらえること。
・個別の対応を行うための人員に余裕がないこと、意欲が高まる外出を伴うリハビリのようなことが人員的・制度的に難しい。
・事業所が自宅での生活状況を把握する機会がない。事業所での動きや活動を評価しているため。
・通所サービス終了後から家族が就労を終えて帰宅するまでの時間の過ごし方。

**＜「③定期的な通所により､閉じこもりになるのを防ぐ」の達成が困難＞**
**該当（③について、「達成があまり見込まれない」「達成が見込まれない」と回答）：73 件**
・利用につながる柔軟な対応、声掛け。
・利用回数が週 1 回のため増回のタイミングが課題。
・人と一緒に行動することが好きでない方。小規模的な施設を検討。

・サービス付高齢者向け住宅居住のため、訪問介護と福祉用具の貸与[ベッドと車いす]に給付管理点数が取られてしまい、併設の通所介護でも、十分な頻度の利用が出来ない。そのため、状態を見て、区分変更をする必要があることが課題。

**＜「④他利用者や職員､地域とかかわる機会を持つ」の達成が困難＞**
**該当（④について、「達成があまり見込まれない」「達成が見込まれない」と回答）：88 件**
・利用時間が長く１日過ごすのが大変だった。
・もともとの性格で、他者との交流に消極的なこと。
・利用者が多いと、目が届きにくい。
・送迎時の送り出しがスムーズであればよいが、準備の段階で行く気力がなく、送り出しにヘルパーを利用することが金銭的にもできないことが多い。
・比較的年齢が若いため、利用者同士のつながりが持ちにくい（行く楽しみが少ない）
・職員との信頼関係、休まず利用できること。
・少しずつでも利用者本人ができることを増やしていければよいが、要介護度が高くなればなるほど安全が最優先し、現状維持が精一杯になる。

**＜「⑤入浴の機会を確保する」の達成が困難＞**
**該当（⑤について、「達成があまり見込まれない」「達成が見込まれない」と回答）：78 件**
・認知症症状による記憶違いや気分のむら等により、入浴を拒否されている点について、有効なアプローチができていない。
・裸体を他の人に見られることに抵抗があるため達成できていない。個浴等の機会を持ち誰もいない所で入浴する等の対応が必要と思われる。
・本人の意向としては自宅で入浴することであるが、身体機能の低下やご主人への負担を意識することができ、デイサービスでの入浴に本人が魅力を感じるかどうかが課題である。
・ヘルパーの入浴介助を受けておられる。尿汚染あり、入浴頻度を確保したいが、本人が必要性を感じられず、ヘルパー以外の入浴介助を希望されない。
・家族は入浴支援の必要性を感じているが、本人は感じていない。清潔保持に対する意識の低さ。
・デイサービス利用開始したばかりのため、事業所の雰囲気や利用の流れに慣れること。

**＜「⑥食事の機会を確保する」の達成が困難＞**
**該当（⑥について、「達成があまり見込まれない」「達成が見込まれない」と回答）：56 件**
・認知機能低下により食事の拒否が強く体力の低下があり、通所介護より認知症治療等の医療の必要性が高かったと思われる。
・かなりの高齢のため、利用すること自体が目的になっている。あれこれと目標の達成が出来る状態ではない。
・本人の気持ちが積極的になれるように、不安を取り除くこと。
・介護職員の確保、介護職員のスキルアップ。

**＜「⑦家族介護者が就労を継続する」の達成が困難＞**
**該当（⑦について、「達成があまり見込まれない」「達成が見込まれない」と回答）：78 件**
・家族がどこまで介護したらいいのかを判断しきれない。また、就労、子育て、介護が重なりどれも手を抜きたくないという気持ちから過介護となっていることが課題。
・認知症状が進んでも継続利用可能かどうか。
・送り出し、迎え入れ。
・地域密着型通所介護の点数が高いので希望の回数が利用できない。
・本ケースは介護者が両親のダブルケアのため、片親がデイにいっても片親が家に残っており、十分な休息が取れないこと。
・介護の制度やサービスなど情報、認識不足。

**＜「⑧家族介護者が休息したり､自分の時間を持つ」の達成が困難＞**
**該当（⑧について、「達成があまり見込まれない」「達成が見込まれない」と回答）：100 件**
・本人と家族の意見、意向の相違。
・本人が利用拒否をした場合、無理強いできない。

・認知症があり、受診も行っているが、夜になると不安になり家族に連絡するため、デイサービスに行っていない時間帯は以前と変わらない。

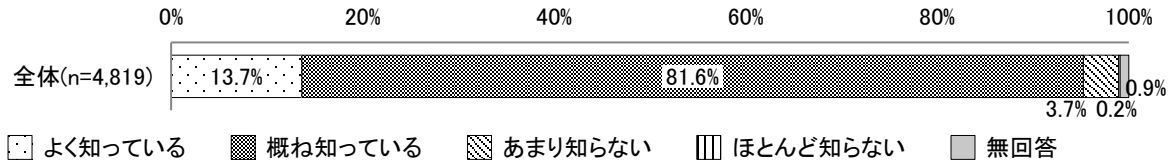
**＜「⑨家族の介護に対する不安や負担を軽減する」の達成が困難＞**
**該当（⑨について、「達成があまり見込まれない」「達成が見込まれない」と回答）：111 件**
・家族と事業所との信頼関係の構築。
・介護者の不安軽減や就労継続に関しては、介護者本人の介護観や人間的成長が必要な側面もある。ケアマネジャーとして毎月の訪問を通して、介護者自身の気づきを促すように相談援助を継続している。
・認知症に対する家族の理解。
・認知症があるため、可能であれば 1 か所の事業所を利用することで混乱が防げると思う。
・認知機能低下、入浴拒否があり、通所利用を開始したが、同居の夫が利用を快く思っていない。長男の勧めで最低限の利用となっている。夫の理解を得る必要がある。
・家族が在宅介護に限界を感じて施設利用を検討している、通所系サービスを利用しても夜間や休日の介護負担が家族にのしかかる。

## 7． 通常の事業の実施地域での通所介護・地域密着型通所介護の状況

### （1） 事業所ごとの特色や強みについての把握状況

通常の事業の実施地域の通所介護・地域密着型通所介護事業所ごとの特色や強みについての把握状況をみると、「概ね知っている」が 81.6%でもっとも割合が高く、次いで「よく知っている」が 13.7%、「あまり知らない」が 3.7%となっている。

**図表 441 事業所ごとの特色や強みについての把握状況：単数回答（Q28）**




**＜ケアマネジャーとしての勤務経験別＞**

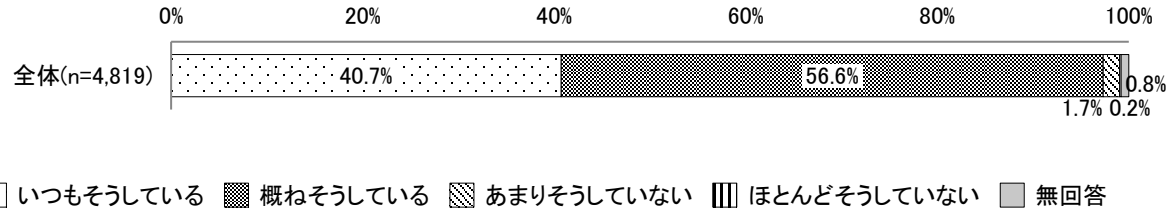
**図表 442 ケアマネジャーとしての勤務経験別**
**事業所ごとの特色や強みについての把握状況：単数回答（Q28）**

| | | 合計 | Q28 通常の事業所ごとの特色や強みについての把握状況 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | よく知っている | 概ね知っている | あまり知らない | ほとんど知らない | 無回答 |
| 全体 | | 4819 | 658 | 3932 | 177 | 8 | 44 |
| | | 100.0 | 13.7 | 81.6 | 3.7 | 0.2 | 0.9 |
| Q3-① 勤務経験年数 | 5 年未満 | 373 | 24 | 301 | 43 | 2 | 3 |
| | | 100.0 | 6.4 | 80.7 | 11.5 | 0.5 | 0.8 |
| | 5 年以上～10 年未満 | 1068 | 128 | 887 | 41 | 3 | 9 |
| | | 100.0 | 12.0 | 83.1 | 3.8 | 0.3 | 0.8 |
| | 10 年以上～15 年未満 | 1475 | 201 | 1222 | 41 | 1 | 10 |
| | | 100.0 | 13.6 | 82.8 | 2.8 | 0.1 | 0.7 |
| | 15 年以上～20 年未満 | 1177 | 177 | 958 | 27 | 2 | 13 |
| | | 100.0 | 15.0 | 81.4 | 2.3 | 0.2 | 1.1 |
| | 20 年以上 | 725 | 128 | 564 | 24 | 0 | 9 |
| | | 100.0 | 17.7 | 77.8 | 3.3 | 0.0 | 1.2 |

## （２） 利用者に各事業所を紹介する際、サービス提供内容における特色や強みをふまえて選択しているか

利用者に通所介護・地域密着型通所介護事業所を紹介する際、サービス提供内容における特色や強みをふまえて選択しているかをみると、「概ねそうしている」が 56.6%でもっとも割合が高く、次いで「いつもそうしている」が 40.7%、「あまりそうしていない」が 1.7%となっている。

図表 443　利用者に各事業所を紹介する際、サービス提供内容における特色や強みをふまえて選択しているか：単数回答（Q29）




＜通常の事業の実施地域において、利用者に紹介する際に選択肢に入る事業所数別＞

図表 444　通常の事業の実施地域において、利用者に紹介する際に選択肢に入る事業所数別
利用者に各事業所を紹介する際、サービス提供内容における特色や強みをふまえて選択しているか：単数回答（Q29）

| | | 合計 | Q29 利用者に各事業所を紹介する際、サービス提供内容における特色や強みをふまえて選択しているか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | いつもそうしている | 概ねそうしている | あまりそうしていない | ほとんどそうしていない | 無回答 |
| 全体 | | 4819 | 1963 | 2728 | 81 | 8 | 39 |
| | | 100.0 | 40.7 | 56.6 | 1.7 | 0.2 | 0.8 |
| Q11 紹介する事業所の数（３区分） | １～５事業所 | 2911 | 1114 | 1725 | 52 | 7 | 13 |
| | | 100.0 | 38.3 | 59.3 | 1.8 | 0.2 | 0.4 |
| | ６～15 事業所 | 1282 | 549 | 704 | 22 | 0 | 7 |
| | | 100.0 | 42.8 | 54.9 | 1.7 | 0.0 | 0.5 |
| | 15 事業所以上 | 608 | 300 | 299 | 7 | 1 | 1 |
| | | 100.0 | 49.3 | 49.2 | 1.2 | 0.2 | 0.2 |

＜ケアマネジャーとしての勤務経験別＞

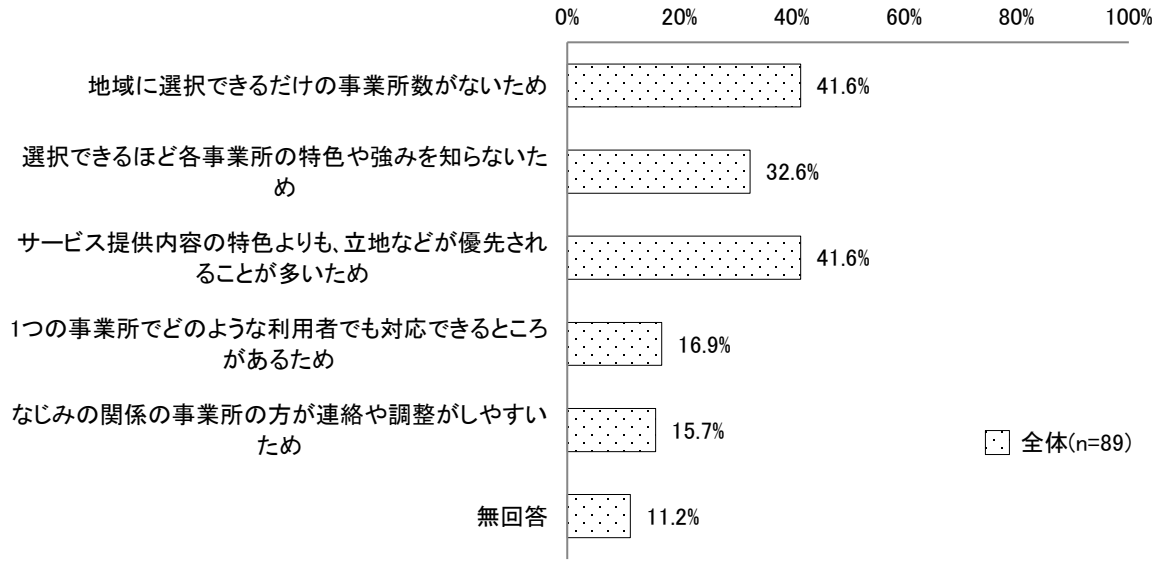
図表 445　ケアマネジャーとしての勤務経験別
利用者に各事業所を紹介する際、サービス提供内容における特色や強みを
ふまえて選択しているか：単数回答（Q29）

| | | 合計 | Q29 利用者に各事業所を紹介する際、サービス提供内容における特色や強みをふまえて選択しているか | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | いつもそうしている | 概ねそうしている | あまりそうしていない | ほとんどそうしていない | 無回答 |
| 全体 | | 4819 | 1963 | 2728 | 81 | 8 | 39 |
| | | 100.0 | 40.7 | 56.6 | 1.7 | 0.2 | 0.8 |
| Q3-① 勤務経験年数 | ５年未満 | 373 | 93 | 258 | 18 | 1 | 3 |
| | | 100.0 | 24.9 | 69.2 | 4.8 | 0.3 | 0.8 |
| | ５年以上～10 年未満 | 1068 | 420 | 623 | 17 | 2 | 6 |
| | | 100.0 | 39.3 | 58.3 | 1.6 | 0.2 | 0.6 |
| | 10 年以上～15 年未満 | 1475 | 614 | 833 | 16 | 2 | 10 |
| | | 100.0 | 41.6 | 56.5 | 1.1 | 0.1 | 0.7 |
| | 15 年以上～20 年未満 | 1177 | 518 | 629 | 18 | 1 | 11 |
| | | 100.0 | 44.0 | 53.4 | 1.5 | 0.1 | 0.9 |
| | 20 年以上 | 725 | 318 | 385 | 11 | 2 | 9 |
| | | 100.0 | 43.9 | 53.1 | 1.5 | 0.3 | 1.2 |

## （３） 各事業所の特色や強みをふまえて選択していない理由

Q29 において「あまりそうしていない」「ほとんどそうしていない」を選択した者について、各事業所の特色や強みをふまえて選択していない理由をみると、「地域に選択できるだけの事業所数がないため」「サービス提供内容の特色よりも、立地などが優先されることが多いため」が 41.6%でもっとも割合が高く、次いで「選択できるほど各事業所の特色や強みを知らないため」が 32.6%、「１つの事業所でどのような利用者でも対応できるところがあるため」が 16.9%となっている。

図表 446　各事業所の特色や強みをふまえて選択していない理由：複数回答（Q30）

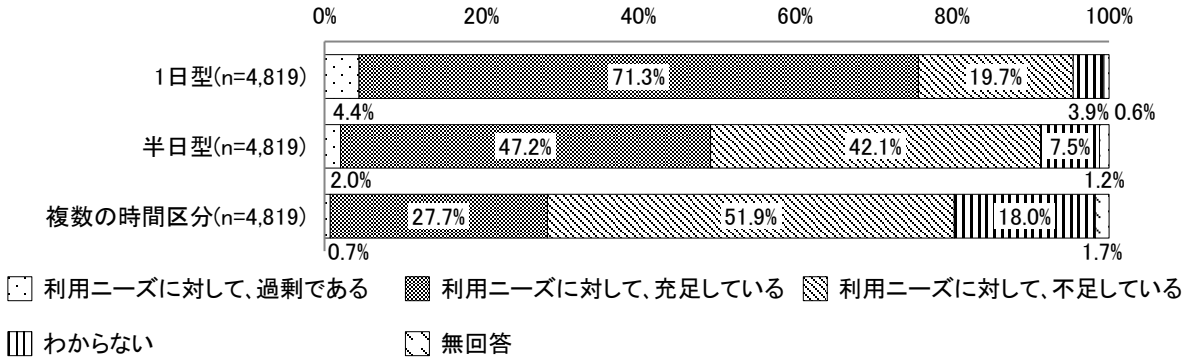


## （４） 通所介護・地域密着型通所介護の過不足の状況

### ① サービス提供時間の類型別の過不足の状況

通常の事業の実施地域でのサービス提供時間の類型別の通所介護・地域密着型通所介護の過不足状況をみると、「１日型」は、「利用ニーズに対して、充足している」が 71.3%となっている。一方、「半日型」は、「利用ニーズに対して、不足している」が 42.1%となっている。

**図表 447　サービス提供時間の類型別の通所介護等の過不足の状況：単数回答（Q31）**




＜事業所が立地する地域の種類別＞

**図表 448　事業所が立地する地域の種類別　１日型の事業所の過不足の状況：単数回答（Q31）**

| | | 合計 | Q31-① 過不足状況_１日型の事業所 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利用ニーズに対して、過剰である | 利用ニーズに対して、充足している | 利用ニーズに対して、不足している | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 4819 | 211 | 3438 | 950 | 189 | 31 |
| | | 100.0 | 4.4 | 71.3 | 19.7 | 3.9 | 0.6 |
| Q8 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等・離島 | 391 | 6 | 220 | 145 | 14 | 6 |
| | | 100.0 | 1.5 | 56.3 | 37.1 | 3.6 | 1.5 |
| | その他の農村地域 | 725 | 28 | 489 | 169 | 34 | 5 |
| | | 100.0 | 3.9 | 67.4 | 23.3 | 4.7 | 0.7 |
| | 住宅地 | 2935 | 129 | 2184 | 503 | 105 | 14 |
| | | 100.0 | 4.4 | 74.4 | 17.1 | 3.6 | 0.5 |
| | 市街地・都市地域 | 736 | 48 | 522 | 126 | 35 | 5 |
| | | 100.0 | 6.5 | 70.9 | 17.1 | 4.8 | 0.7 |

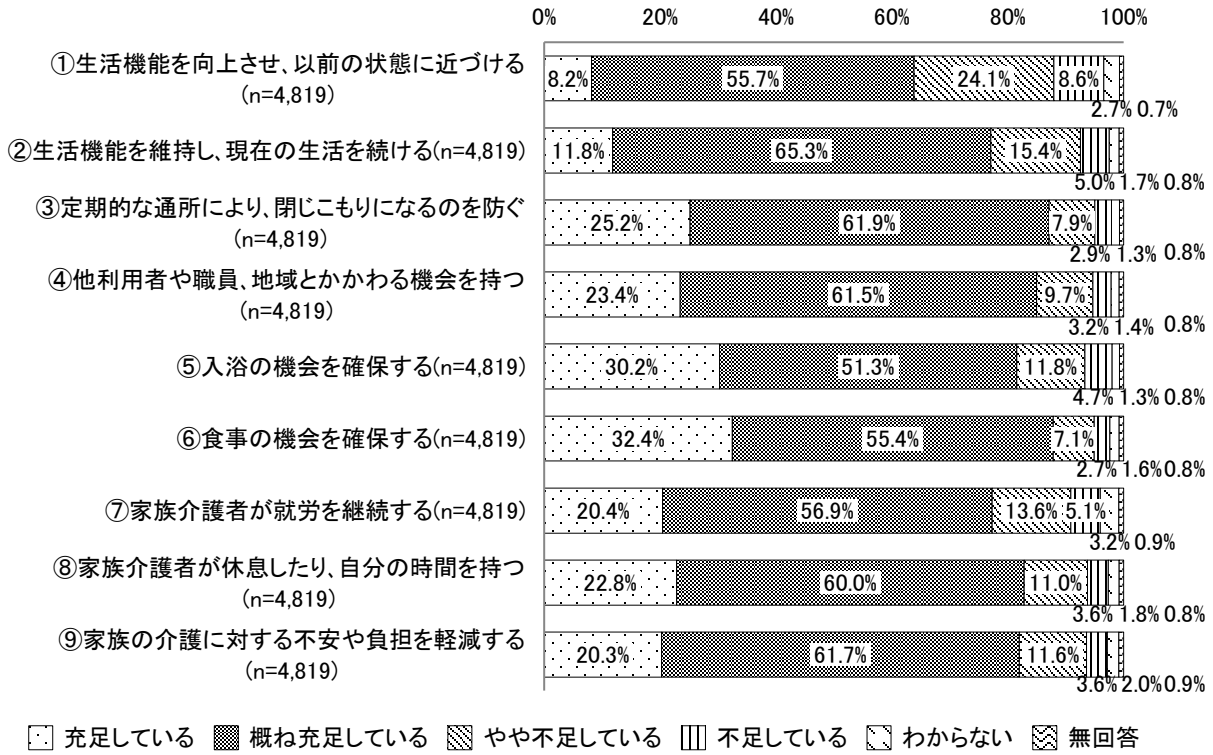
図表 449　事業所が立地する地域の種類別　半日型の事業所の過不足の状況：単数回答（Q31）

| | | 合計 | Q31-② 過不足状況_半日型の事業所 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利用ニーズに対して、過剰である | 利用ニーズに対して、充足している | 利用ニーズに対して、不足している | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 4819 | 98 | 2273 | 2028 | 361 | 59 |
| | | 100.0 | 2.0 | 47.2 | 42.1 | 7.5 | 1.2 |
| Q8 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等・離島 | 391 | 2 | 117 | 197 | 61 | 14 |
| | | 100.0 | 0.5 | 29.9 | 50.4 | 15.6 | 3.6 |
| | その他の農村地域 | 725 | 6 | 258 | 366 | 81 | 14 |
| | | 100.0 | 0.8 | 35.6 | 50.5 | 11.2 | 1.9 |
| | 住宅地 | 2935 | 64 | 1511 | 1165 | 172 | 23 |
| | | 100.0 | 2.2 | 51.5 | 39.7 | 5.9 | 0.8 |
| | 市街地・都市地域 | 736 | 24 | 371 | 289 | 45 | 7 |
| | | 100.0 | 3.3 | 50.4 | 39.3 | 6.1 | 1.0 |

### ② 機能の類型別の過不足の状況

通常の事業の実施地域での機能の類型別の通所介護・地域密着型通所介護の過不足状況をみると、「やや不足している」「不足している」の合計は、「①生活機能を向上させ、以前の状態に近づける」が 32.7%でもっとも割合が高く、次いで「②生活機能を維持し、現在の生活を続ける」が 20.4%、「⑦家族介護者が就労を継続する」が 18.7%となっている。

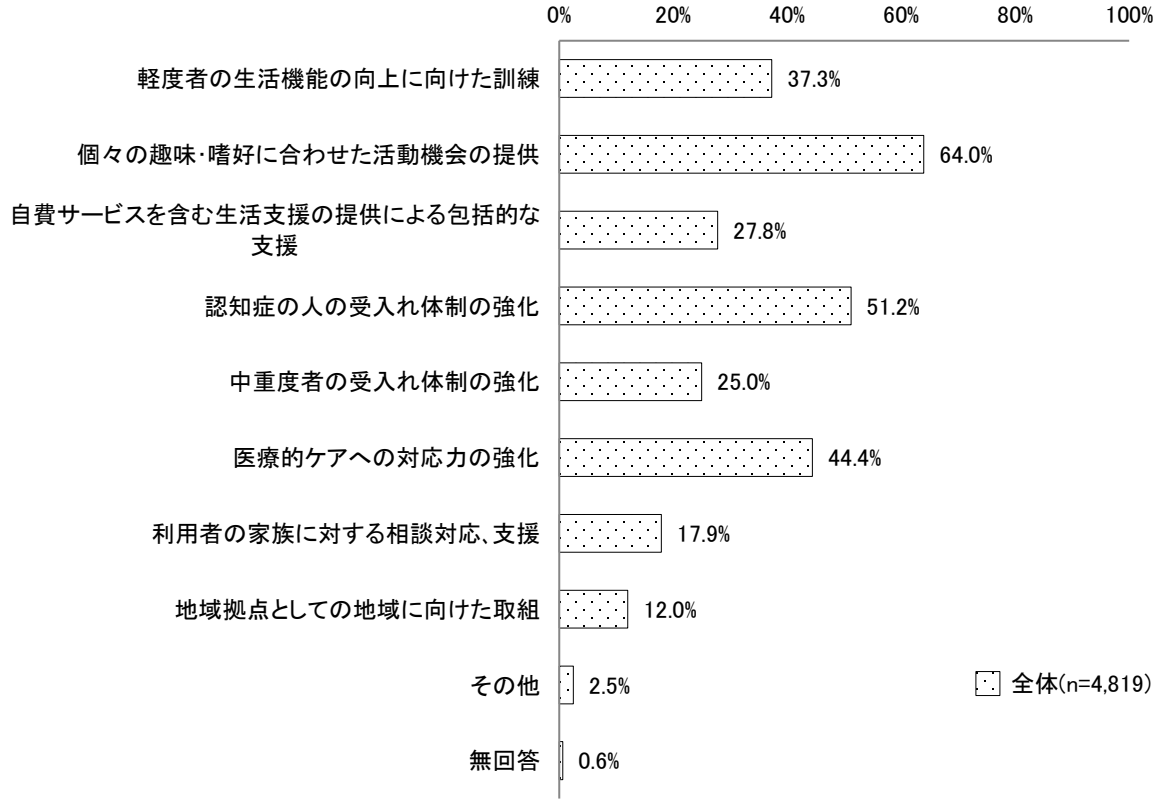
図表 450　サービス提供時間の類型別の通所介護等の過不足の状況：単数回答（Q32）



## （５） 通所介護･地域密着型通所介護事業所に今後より期待する役割

通所介護・地域密着型通所介護に今後より期待する役割をみると、「個々の趣味･嗜好に合わせた活動機会の提供」が 64.0%でもっとも割合が高く、次いで「認知症の人の受入れ体制の強化」が 51.2%、「医療的ケアへの対応力の強化」が 44.4%となっている。

図表 451　通所介護･地域密着型通所介護事業所に今後より期待する役割：３つまで選択（Q33）




## （６） 今後、地域に必要な通所介護・地域密着型通所介護の機能・特性

図表 452　今後、地域にどのような機能・強みを持つ通所介護・
地域密着型通所介護が必要になるか：自由回答（Q34）

■機能訓練の充実
- 当該地域は、通所介護は充実しているが、内容がどこも一緒である感は否めない。リハビリに特化した短時間のデイサービスの充実を望む。
- 他者との交流のためにデイサービスを利用しているが、言語障害がでてきている利用者が増えている。口腔の筋力を保つためのリハビリも取り入れること必要と思われる。
- 第２号被保険者、60 代、70 代といった利用者の中では若い層に向けたプログラムや機能訓練を提供している事業所、医療行為が必要な方を受入れ可能な事業所が増えるとよい。
- デイサービスに抵抗感のある利用者も受け入れができるような、ジム的な機能訓練に特化した（レクなどは不要な方向け）デイサービスが今後必要になると考えている。比較的男性利用者の場合デイサービス利用に抵抗感を持たれる方は多い。また今後団塊世代の権利意識の強い方が増えることから上記のように考える。
- 加算ありきの運動支援となっているため、その人に合った個別の機能訓練、生活に紐づいた訓練が実施できる通所介護が必要と思われる。例）できなかった家事ができるようになる、好きだったことがまた再開できる、等。

・掃除、洗濯、調理等の家事項目が維持できるような、練習内容の取組。
・機能訓練型のデイであれば、「卒業」を意識してもよいのではないか。

**■個々のニーズに合わせたサービス提供**
・柔軟な対応ができる事業所。利用する世代が変わってきており、それに対応した機能訓練や趣味の活動ができる事業所。
・機能訓練ではなく交流面、認知症介護、制作活動等の趣味活動ができる事業所が増えるとよい。
・個別の課題に対応でき、家で経験できないことに挑戦させてくれる事業所が必要である。屋外活動は県から認められないと、買い物支援等を提案しても断る事業所がある。自立支援とは何かと疑問に感じる。
・地域に大規模で、プールやサークル活動が盛んなデイサービスがある。同じ席にずっと座っているようなデイサービスではなく、利用者が選択し、好きなことに取り組めるような場所があるとよい。
・個別性を尊重したプログラムとして、集団的な支援より個別の対応ができるところ。利用者自身が必要な支援のみを希望されるため、目的達成型の支援を一緒に考えてくれること。
・「働くデイ」は高次脳機能障害や認知症の方、軽度の方、男性の受け入れが良く、意欲的な取り組みと感じていたので、もっと増えてほしい。

**■自費サービスも含む生活支援の提供**
・機能訓練やレクリエーションの内容の充実。通所サービス利用にあたっての準備を自費サービスで行ってくれるなどの柔軟な対応ができる事業所。
・独居や高齢夫婦世帯が増えつつあり、朝の送り出しの準備や帰宅後の食事等の対応も必要であり、包括的な支援がないとデイサービスにつながらないケースが増えつつある。（訪問介護でカバーできない）
・送迎時の送り出し支援、独居の方など限定でも良いので送迎時やリハビリの一貫としての買い物同行、施設での朝食や夕食用の弁当の提供など、生活に密着した支援が求められると考えます。
・訪問介護事業所が閉鎖したり、人材不足でなかなか訪問が組めない。買い物ができない人が増えている。通所介護に行ったときに屋外機能訓練として買い物ができるとうれしい。また、短時間での利用希望の人も多い。入浴だけでもできる通所介護があるといいと思う。
・迎え時や帰宅時の簡単な生活支援（ストーブを点けたり、着替えをさせたりなどの対応）
・訪問介護が不足しているため、通所介護利用中に買い物・洗濯を加算等でしてくれるとよい。通院もタクシーがつかまらないため通所介護で希望により訪問診療・薬処方が受けらえるのが可能になるとよい。
・洗濯、買い物など生活行為を機能訓練として通所介護の利用中にできると訪問介護の利用を減らすことができます。
・通所利用中に移動販売で、買い物ができる。
・通所送迎前後での食事や内服の支援の提供、利用日以外でのお弁当の宅配や安否確認など。

**■認知症の人の受入れ体制**
・認知症へのアプローチとして、一緒に献立を考え、買い出し、料理、配膳～下膳などの料理をしたり、洗濯物畳みなど、普段の生活に必要なことを維持できる取組をするデイサービス。
・若年性認知症利用者に対する専門的な対応が可能な通所介護。
・特に認知症のある利用者には、家族の出勤・帰宅時間に合わせて、朝早い迎えや夕方遅い送りのデイサービスが必要。
・認知症や状態変化等の進行がみられても、継続して利用できる体制があれば良いと思う。
・認知症があり、目の離せない方の場合、遅い時間まで利用でき、夕食を食べてから帰るようなことができる事業所は、仕事をしている家族にとって助かると思う。
・軽度認知症の方に対応できる事業所。生活はほぼ自立しているが、本人が認知症の自覚がないために普通のデイサービスに行くことを拒否するケースがあるので、軽度認知症の方が喜んで行けるような事業所を考えてほしい。
・単身で認知症がある利用者が利用するにあたり、利用前に支援が必要（声掛け、利用準備）なケースが多い。訪問介護事業所が減少し対応を断られることが多いため、積極的に利用前の支援を行ってくれる事業所が増えることを期待する。

■中重度者の受入れ体制
・認知症や中重度の要介護者の受け入れが重要。介護者が就労している年代であり、やむを得ず施設入所するケースが多いため、選択肢として通所介護や地域密着型通所介護の利用が増えれば、本人の意向を尊重できると思われる。
・特浴がある事業所が少ないため、重度の受入れができる事業所が限られている。事業所が選択できるくらいの余裕があればうれしい。
・余剰人員が不足、設備の対応がないなど、医療ニーズが高い、認知症、中重度の方の受入れ事業所が見つからない。

■医療的ケア、医療ニーズの高い方への対応
・医療的ニーズの高い方でも社会参加のできる通所介護が必要です。そのためには、入浴の環境整備（機械浴等）や食形態のバリエーションに対応が可能であること等、重度の利用者が楽しみが持て安心して過ごせる場が必要。地域密着型通所介護は個別のケアに対する意識は高いと感じるが、浴室の環境は個浴しか無い等、重度な方が利用するとシャワー浴しかできないことが多い。食形態への対応にもムラがある。
・重度の方の入浴ができる設備を持っている事業所がもっと必要。経管栄養、痰の吸引など自宅で行われている医療の対応できる事業所が必要。
・医療処置が必要な方の対応ができるようになってほしい。その方に応じた時間調整がしやすい事業所が望まれる。

■入浴ニーズへの対応
・入浴や機能訓練を主目的とした短時間型の通所介護サービスの需要が高まってきており、機能訓練のみの短時間型は充足していますが、入浴が可能な通所介護事業所は非常に不足している。
・入浴のできる（できれば機械浴を備えた）半日の通所。
・リフト浴、機械浴対応できるデイサービスの定員がオーバーしているため、希望の回数入浴できないことがある。機械浴、リフト浴のデイサービスを利用したくても、お風呂の空きがないため利用できないので、機械浴、リフト浴のできる通所介護を増やしてほしい。認知症の個々の症状に適切な対応のできる通所介護を希望する。

■地域に向けた取組
・利用者と地域住民等と交流の場を確保できるような事業所。
・要介護以前の人も一緒に利用できるようにしていった方が良いと思う。特に地方の山間地域に位置するところでは運動や社会交流などの機能をどこかに集約していかないと行政の支援も難しくなっていくと思う。
・地域の様々な年代との交流ができるような、地域拠点となることを期待している（趣味の教室や、子ども食堂等）。急な家庭の事情に対応できるよう、延長利用等の臨機応変な対応が必要だと思う。
・地域社会のつながりが希薄になっているので、地域住民同士が交流接点を持つことのできる基盤や障害者の就労施設と併用できるような形態。
・地域拠点として、地域に開かれた通所介護・地域密着型通所介護事業所（＝定期的に見学会を開催する・子どもから高齢者までの幅広い世代が参加できるイベントを開催する・空いている部屋を貸し出す等）があれば、市民が要介護状態になったり、介護者の立場になったりした時に、より身近に感じられて、利用しやすくなるのではないか。

■利用時間の柔軟性、泊まり利用
・家族が就労している世帯が増えてきているため、提供時間延長をしてくれる事業所がたくさんあるとよい。
・時間の延長（前後）、家族が送り出しが可能な時間での利用ができるところがあると助かる。
・ライフスタイルが多様化しているので、より柔軟な送迎時間や利用時間を選択できるところが求められていくと思う。
・半日型のリハビリ特化型の事業所が地域に無いため、入浴・リハビリでの短時間利用なら行くという利用者に対しての施設がない。
・短時間や、リハビリのみ、入浴のみ等の利用者のニーズに合わせて利用できる事業所が必要だと

思う。
・利用後に、そのままお泊りができる事業所が増えると家族の緊急時に対応がスムーズであり、本人も安心できると思います。
・利用日以外の柔軟な受け入れができる事業所があればよいと思う。
・利用時間の延長サービスや日曜日に利用できる事業所。

Q34「今後、地域に必要な通所介護・地域密着型通所介護の機能・特性」の自由回答結果について、無回答・「ない」「特にない」等を除いた回答 2,558 件における、以下の各キーワードが含まれる回答の件数をみると、「機能訓練/リハビリ/リハ」が含まれる回答が 343 件ともっとも多く、次いで「認知症」337 件、「医療」289 件となっている。

**図表 453　今後、地域に必要な通所介護・地域密着型通所介護の機能・特性_ 各キーワードが含まれる回答の件数（Q34）**

| キーワード | 件数 | 割合（%） |
|---|---|---|
| 機能訓練/リハビリ/リハ | 343 | 13.4 |
| 認知症 | 337 | 13.2 |
| 医療 | 289 | 11.3 |
| 浴（入浴・特浴等）／風呂 | 288 | 11.3 |
| 個別 | 219 | 8.6 |
| 家族 | 214 | 8.4 |
| 送迎 | 199 | 7.8 |
| 短時間／半日 | 188 | 7.3 |
| 泊（泊まり、宿泊等） | 108 | 4.2 |
| 重度 | 104 | 4.1 |
| 自費／保険外 | 96 | 3.8 |
| 延長 | 92 | 3.6 |
| 食事 | 92 | 3.6 |
| 買い物／買物 | 74 | 2.9 |
| 若年／若い | 67 | 2.6 |
| 独居 | 56 | 2.2 |
| 夕食 | 52 | 2.0 |
| 交流 | 42 | 1.6 |

※「割合（%）」は、無回答・「ない」「特にない」等を除いた本問の回答件数 2,558 件に占める割合

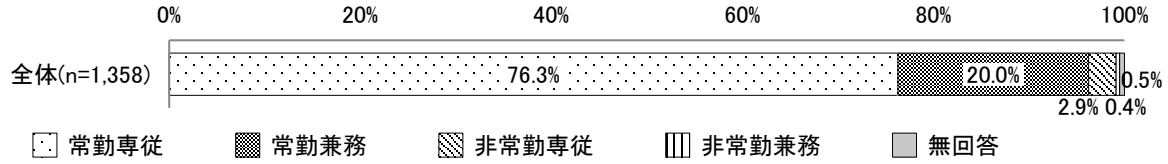
## 第３節　地域包括支援センター：ケアマネジャー結果

### １．回答者の概要

#### （１）勤務形態

勤務形態をみると、「常勤専従」が 76.3%でもっとも割合が高く、次いで「常勤兼務」が 20.0%、「非常勤専従」が 2.9%となっている。

図表 454　勤務形態：単数回答（Q2【包括】）



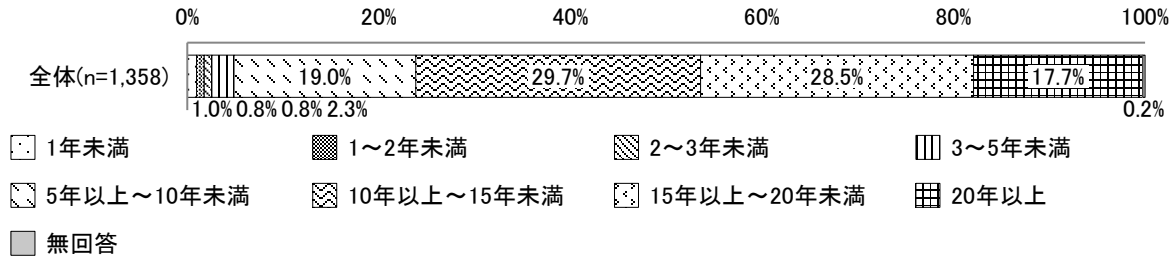

※図表タイトルの【包括】は【地域包括支援センター】の略。以下同様。

#### （２）ケアマネジャーとしての実務経験年数

##### ①ケアマネジャーとしての勤務経験年数

ケアマネジャーとしての勤務経験年数をみると、「10 年以上～15 年未満」が 29.7%でもっとも割合が高く、次いで「15 年以上～20 年未満」が 28.5%、「５年以上～10 年未満」が 19.0%となっている。

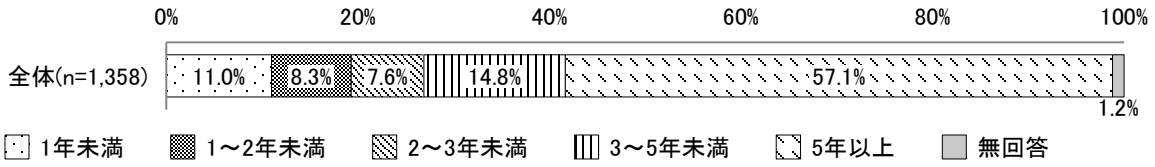
図表 455　実務経験年数_ケアマネジャーとしての勤務経験年数：単数回答（Q3-①【包括】）



### ② うち、現在の職場での勤務経験年数

ケアマネジャーとしての勤務経験年数のうち、現在の職場での勤務経験年数をみると、「５年以上」が 57.1%でもっとも割合が高く、次いで「３～５年未満」が 14.8%、「１年未満」が 11.0%となっている。

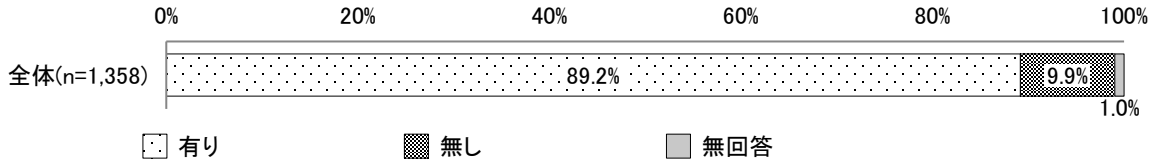
**図表 456　実務経験年数_うち､現在の職場での経験年数：単数回答（Q3-②【包括】）**




## （３） 主任介護支援専門員資格の有無

主任介護支援専門員資格の有無をみると、「有り」が 89.2%、「無し」が 9.9%となっている。

**図表 457　主任介護支援専門員資格の有無：単数回答（Q4【包括】）**

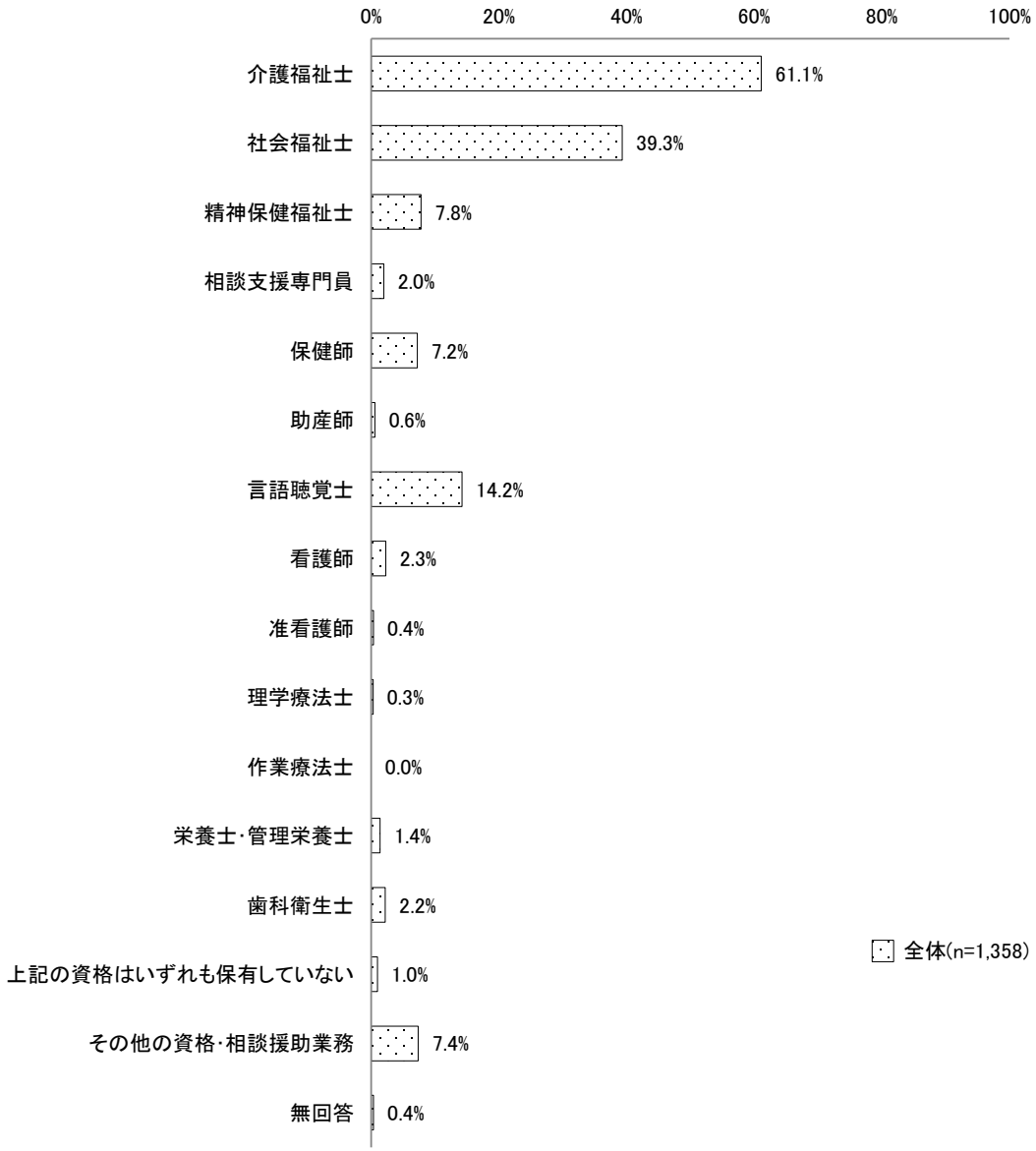



※地域包括支援センターに勤務する主任介護支援専門員を対象とした。主任介護支援専門員がいない場合は、主任介護支援専門員に準ずる者に回答してもらった。

## （４） 介護支援専門員以外の保有資格等

介護支援専門員以外の保有資格等をみると、「介護福祉士」が 61.1%でもっとも割合が高く、次いで「社会福祉士」が 39.3%、「言語聴覚士」が 14.2%となっている。「その他の資格・相談援助業務」の主な内訳は、社会福祉主事任用資格が 35 人であった。

図表 458　介護支援専門員以外の保有資格等：複数回答（Q5【包括】）

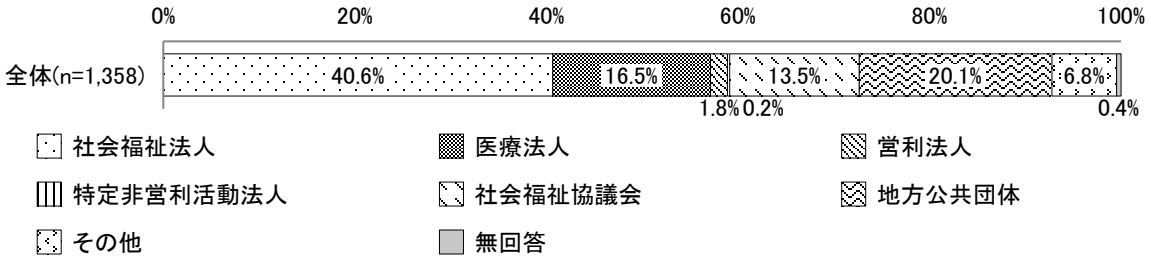


## ２． 勤務先の概要

### （１） 勤務先の法人種別

勤務先の法人種別をみると、「社会福祉法人」が 40.6%でもっとも割合が高く、次いで「地方公共団体」が 20.1%、「医療法人」が 16.5%となっている。

図表 459　勤務先の法人種別：単数回答（Q6【包括】）




### （２） 事業所の所在地

勤務先の事業所の所在地をみると、埼玉県が 8.7%でもっとも割合が高く、次いで東京都が 8.3%、福岡県が 6.0%となっている。

図表 460　事業所の所在地_都道府県：単数回答（Q7_1【包括】）

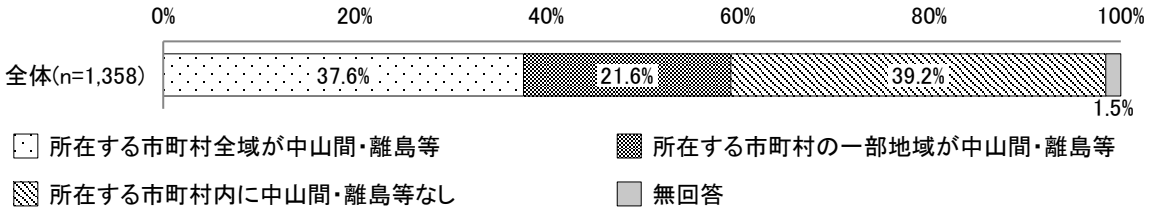
| No, | 都道府県名 | n | % |
|---|---|---|---|
| 1 | 北海道 | 64 | 4.7 |
| 2 | 青森県 | 34 | 2.5 |
| 3 | 岩手県 | 30 | 2.2 |
| 4 | 宮城県 | 0 | 0.0 |
| 5 | 秋田県 | 31 | 2.3 |
| 6 | 山形県 | 25 | 1.8 |
| 7 | 福島県 | 35 | 2.6 |
| 8 | 茨城県 | 36 | 2.7 |
| 9 | 栃木県 | 38 | 2.8 |
| 10 | 群馬県 | 0 | 0.0 |
| 11 | 埼玉県 | 118 | 8.7 |
| 12 | 千葉県 | 80 | 5.9 |
| 13 | 東京都 | 113 | 8.3 |
| 14 | 神奈川県 | 60 | 4.4 |
| 15 | 新潟県 | 46 | 3.4 |
| 16 | 富山県 | 19 | 1.4 |
| 17 | 石川県 | 0 | 0.0 |
| 18 | 福井県 | 30 | 2.2 |
| 19 | 山梨県 | 15 | 1.1 |
| 20 | 長野県 | 0 | 0.0 |
| 21 | 岐阜県 | 44 | 3.2 |
| 22 | 静岡県 | 36 | 2.7 |
| 23 | 愛知県 | 79 | 5.8 |
| 24 | 三重県 | 17 | 1.3 |

| No. | 都道府県名 | n | % |
|---|---|---|---|
| 25 | 滋賀県 | 29 | 2.1 |
| 26 | 京都府 | 11 | 0.8 |
| 27 | 大阪府 | 0 | 0.0 |
| 28 | 兵庫県 | 5 | 0.4 |
| 29 | 奈良県 | 24 | 1.8 |
| 30 | 和歌山県 | 0 | 0.0 |
| 31 | 鳥取県 | 0 | 0.0 |
| 32 | 島根県 | 9 | 0.7 |
| 33 | 岡山県 | 21 | 1.5 |
| 34 | 広島県 | 14 | 1.0 |
| 35 | 山口県 | 27 | 2.0 |
| 36 | 徳島県 | 10 | 0.7 |
| 37 | 香川県 | 12 | 0.9 |
| 38 | 愛媛県 | 27 | 2.0 |
| 39 | 高知県 | 0 | 0.0 |
| 40 | 福岡県 | 81 | 6.0 |
| 41 | 佐賀県 | 13 | 1.0 |
| 42 | 長崎県 | 0 | 0.0 |
| 43 | 熊本県 | 18 | 1.3 |
| 44 | 大分県 | 34 | 2.5 |
| 45 | 宮崎県 | 20 | 1.5 |
| 46 | 鹿児島県 | 36 | 2.7 |
| 47 | 沖縄県 | 14 | 1.0 |
|  | 無回答 | 3 | 0.2 |
|  | 全体 | 1358 | 100.0 |

## （３） 厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域の状況

厚生労働大臣が定める中山間地域等への該当状況をみると、「所在する市町村内に中山間・離島等なし」が 39.2%でもっとも割合が高く、次いで「所在する市町村全域が中山間・離島等」が 37.6%、「所在する市町村の一部地域が中山間・離島等」が 21.6%となっている。

図表 461　中山間地域・離島等への該当状況：単数回答（Q7_2【包括】）

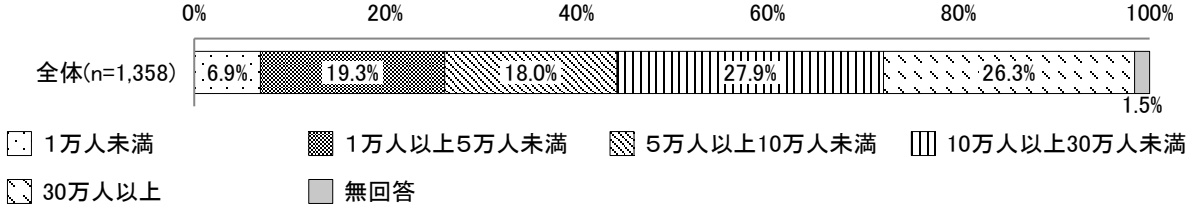



※所在地のある都道府県・市区町村の回答に基づき、分類。

## （４） 事業所が所在する市区町村の人口規模

事業所が所在する市区町村の人口規模をみると、「１万人未満」が 6.9%、「１万人以上５万人未満」が 19.3%、「５万人以上 10 万人未満」が 18.0%、「10 万人以上 30 万人未満」が 27.9%、「30 万人以上」が 26.3%となっている。

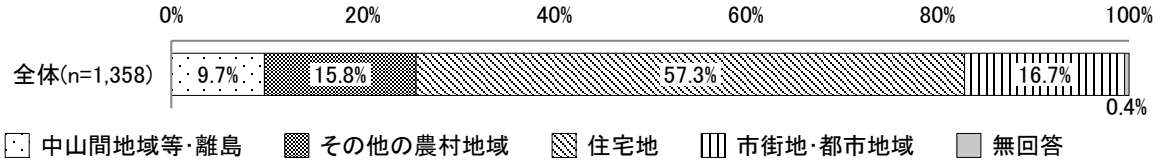
図表 462　人口規模：単数回答（Q7_2【包括】）




## （５） 事業所が立地する地域の種類

事業所が立地する地域の種類をみると、「住宅地」が 57.3%でもっとも割合が高く、次いで「市街地･都市地域」が 16.7%、「その他の農村地域」が 15.8%となっている。

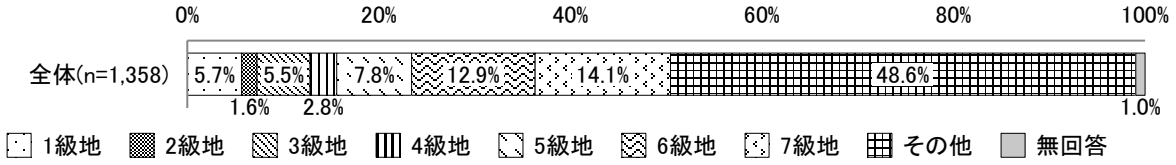
図表 463　事業所が立地する地域の種類：単数回答（Q8【包括】）



### （６） 地域区分

地域区分をみると、「その他」が 48.6%でもっとも割合が高く、次いで「７級地」が 14.1%、「６級地」が 12.9%となっている。

図表 464　地域区分：単数回答（Q9【包括】）

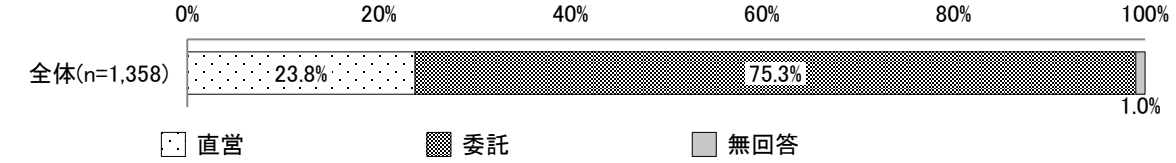



## ３． 勤務先および勤務先の圏域における事業所等の状況

### （１） 勤務先の地域包括支援センターの運営形態

勤務先の地域包括支援センターの運営形態をみると、「直営」が 23.8%、「委託」が 75.3%となっている。

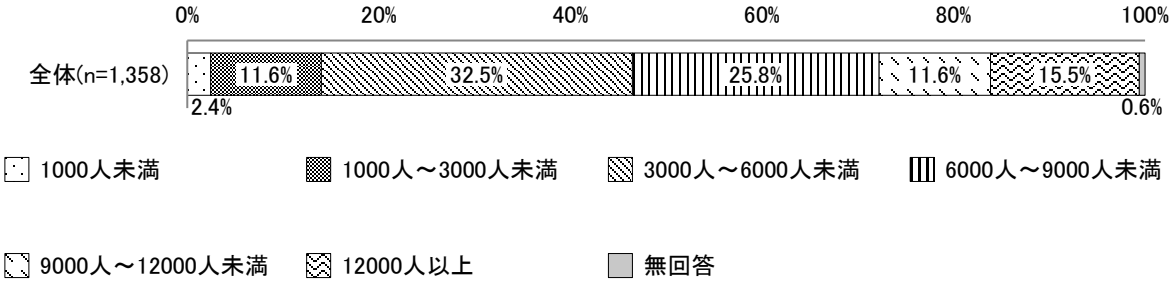
図表 465　勤務先の地域包括支援センターの運営形態：単数回答（Q35）




### （２） 圏域の 65 歳以上人口

地域包括支援センターの圏域の 65 歳以上人口をみると、「3000 人～6000 人未満」が 32.5%でもっとも割合が高く、次いで「6000 人～9000 人未満」が 25.8%、「12000 人以上」が 15.5%となっている。

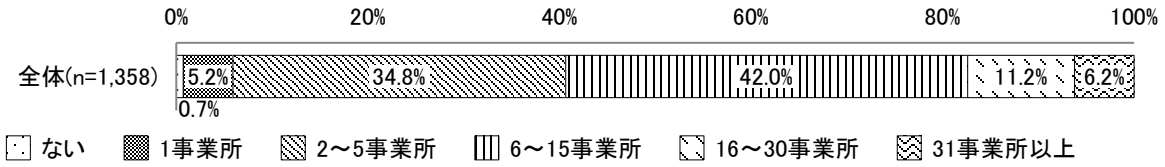
図表 466　圏域の 65 歳以上人口：単数回答（Q36）



## （３） 圏域の通所介護･地域密着型通所介護の事業所数

圏域の通所介護・地域密着型通所介護事業所数をみると、「６～15 事業所」が 42.0%でもっとも割合が高く、次いで「２～５事業所」が 34.8%、「16～30 事業所」が 11.2%となっている。

**図表 467　圏域の通所介護･地域密着型通所介護事業所の数：単数回答（Q37）**




＜人口規模別＞

**図表 468　人口規模別　圏域の通所介護･地域密着型通所介護事業所の数：単数回答（Q37）**

| | | 合計 | Q37 圏域の通所介護･地域密着型通所介護事業所の数 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ない | １事業所 | ２～５事業所 | ６～15 事業所 | 16～30 事業所 | 31 事業所以上 | 無回答 |
| 全体 | | 1358 | 10 | 70 | 472 | 570 | 152 | 84 | 0 |
| | | 100.0 | 0.7 | 5.2 | 34.8 | 42.0 | 11.2 | 6.2 | 0.0 |
| 人口規模 | １万人未満 | 94 | 3 | 28 | 57 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| | | 100.0 | 3.2 | 29.8 | 60.6 | 6.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | １万人以上５万人未満 | 262 | 0 | 9 | 87 | 127 | 35 | 4 | 0 |
| | | 100.0 | 0.0 | 3.4 | 33.2 | 48.5 | 13.4 | 1.5 | 0.0 |
| | ５万人以上 10 万人未満 | 245 | 2 | 6 | 93 | 93 | 35 | 16 | 0 |
| | | 100.0 | 0.8 | 2.4 | 38.0 | 38.0 | 14.3 | 6.5 | 0.0 |
| | 10 万人以上 30 万人未満 | 379 | 4 | 15 | 131 | 166 | 28 | 35 | 0 |
| | | 100.0 | 1.1 | 4.0 | 34.6 | 43.8 | 7.4 | 9.2 | 0.0 |
| | 30 万人以上 | 357 | 1 | 11 | 99 | 171 | 48 | 27 | 0 |
| | | 100.0 | 0.3 | 3.1 | 27.7 | 47.9 | 13.4 | 7.6 | 0.0 |

＜事業所が立地する地域の種類別＞

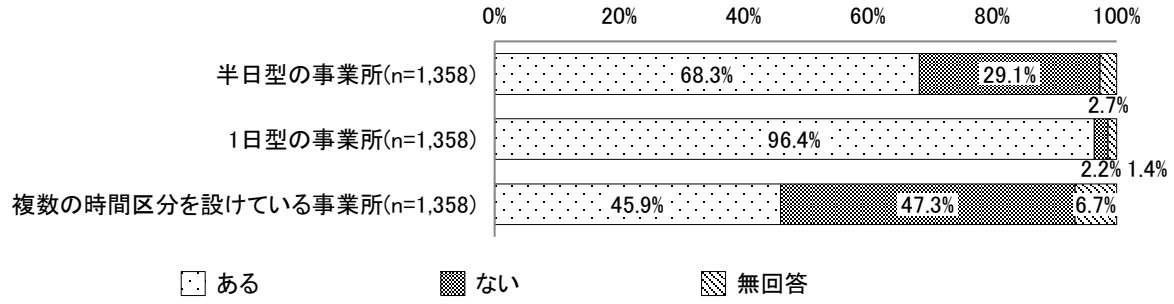
**図表 469　事業所が立地する地域の種類別　圏域の通所介護･地域密着型通所介護事業所の数：単数回答（Q37）**

| | | 合計 | Q37 圏域の通所介護･地域密着型通所介護事業所の数 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | ない | １事業所 | ２～５事業所 | ６～15 事業所 | 16～30 事業所 | 31 事業所以上 | 無回答 |
| 全体 | | 1358 | 10 | 70 | 472 | 570 | 152 | 84 | 0 |
| | | 100.0 | 0.7 | 5.2 | 34.8 | 42.0 | 11.2 | 6.2 | 0.0 |
| Q8 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等･離島 | 132 | 2 | 21 | 66 | 35 | 5 | 3 | 0 |
| | | 100.0 | 1.5 | 15.9 | 50.0 | 26.5 | 3.8 | 2.3 | 0.0 |
| | その他の農村地域 | 215 | 1 | 17 | 97 | 79 | 16 | 5 | 0 |
| | | 100.0 | 0.5 | 7.9 | 45.1 | 36.7 | 7.4 | 2.3 | 0.0 |
| | 住宅地 | 778 | 6 | 25 | 257 | 345 | 90 | 55 | 0 |
| | | 100.0 | 0.8 | 3.2 | 33.0 | 44.3 | 11.6 | 7.1 | 0.0 |
| | 市街地･都市地域 | 227 | 1 | 7 | 51 | 109 | 38 | 21 | 0 |
| | | 100.0 | 0.4 | 3.1 | 22.5 | 48.0 | 16.7 | 9.3 | 0.0 |

## （４） 圏域におけるサービス提供時間の類型別の事業所の有無

圏域におけるサービス提供時間の類型別の事業所の有無をみると、１日型の事業所は、「ある」が 96.4%となっている一方、半日型の事業所は「ない」が 29.1%、複数の時間区分を設けている事業所は、「ない」が 47.3%となっている。

図表 470　圏域におけるサービス提供時間の類型別の事業所の有無：単数回答（Q38）




＜中山間地域等の該当状況別＞

図表 471　中山間地域等の該当状況別　圏域におけるサービス提供時間の類型別の事業所の有無：単数回答（Q38）

| | | 合計 | Q38-① 半日型の事業所の有無 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | ある | ない | 無回答 |
| 全体 | | 1358 | 927 | 395 | 36 |
| | | 100.0 | 68.3 | 29.1 | 2.7 |
| 中山間地域等への該当状況 | 所在する市町村全域が中山間・離島等 | 511 | 293 | 198 | 20 |
| | | 100.0 | 57.3 | 38.7 | 3.9 |
| | 所在する市町村の一部地域が中山間・離島等 | 294 | 190 | 96 | 8 |
| | | 100.0 | 64.6 | 32.7 | 2.7 |
| | 所在する市町村内に中山間・離島等なし | 532 | 425 | 99 | 8 |
| | | 100.0 | 79.9 | 18.6 | 1.5 |

＜事業所が立地する地域の種類別＞

図表 472　事業所が立地する地域の種類別　圏域におけるサービス提供時間の類型別の事業所の有無：単数回答（Q38）

| | | 合計 | Q38-① 半日型の事業所の有無 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | ある | ない | 無回答 |
| 全体 | | 1358 | 927 | 395 | 36 |
| | | 100.0 | 68.3 | 29.1 | 2.7 |
| Q8 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等･離島 | 132 | 46 | 77 | 9 |
| | | 100.0 | 34.8 | 58.3 | 6.8 |
| | その他の農村地域 | 215 | 110 | 97 | 8 |
| | | 100.0 | 51.2 | 45.1 | 3.7 |
| | 住宅地 | 778 | 578 | 182 | 18 |
| | | 100.0 | 74.3 | 23.4 | 2.3 |
| | 市街地･都市地域 | 227 | 188 | 38 | 1 |
| | | 100.0 | 82.8 | 16.7 | 0.4 |

＜人口規模別＞

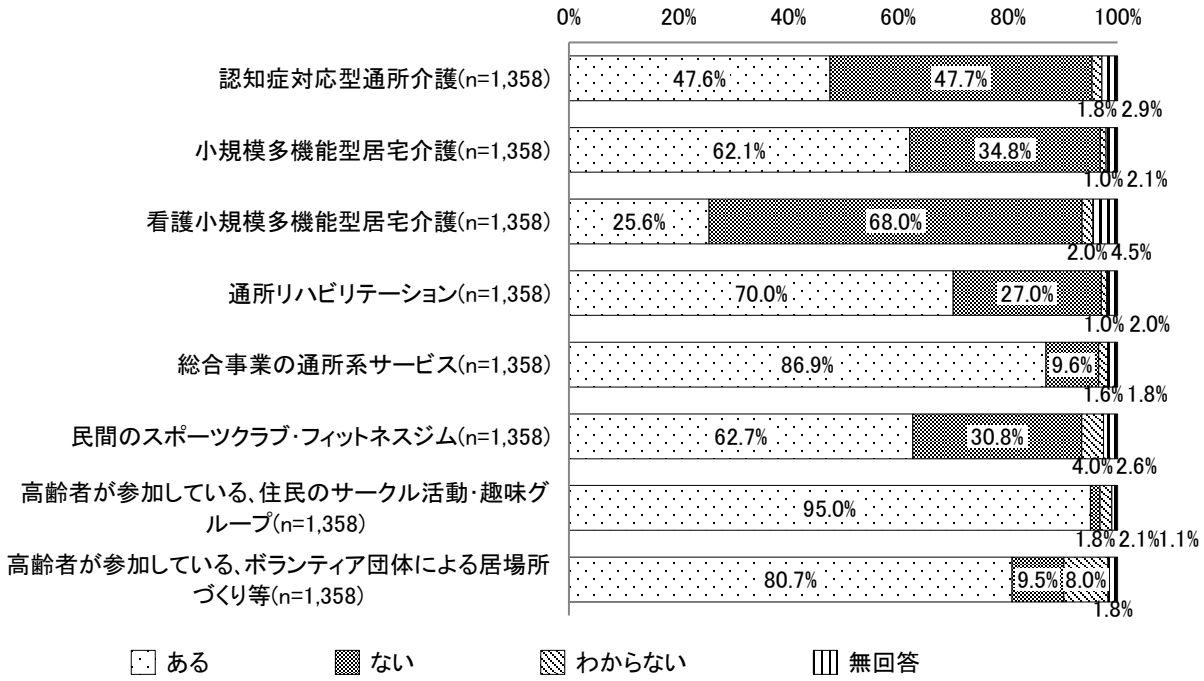
図表 473　人口規模別　圏域におけるサービス提供時間の類型別の事業所の有無：単数回答（Q38）

| | | 合計 | Q38-① 半日型の事業所の有無 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | ある | ない | 無回答 |
| 全体 | | 1358 | 927 | 395 | 36 |
| | | 100.0 | 68.3 | 29.1 | 2.7 |
| 人口規模 | １万人未満 | 94 | 20 | 66 | 8 |
| | | 100.0 | 21.3 | 70.2 | 8.5 |
| | １万人以上５万人未満 | 262 | 167 | 92 | 3 |
| | | 100.0 | 63.7 | 35.1 | 1.1 |
| | ５万人以上 10 万人未満 | 245 | 165 | 71 | 9 |
| | | 100.0 | 67.3 | 29.0 | 3.7 |
| | 10 万人以上 30 万人未満 | 379 | 276 | 90 | 13 |
| | | 100.0 | 72.8 | 23.7 | 3.4 |
| | 30 万人以上 | 357 | 280 | 74 | 3 |
| | | 100.0 | 78.4 | 20.7 | 0.8 |

## （５） 圏域における通所介護・地域密着型通所介護以外のサービスや活動の有無

圏域における通所介護・地域密着型通所介護以外のサービスや活動の有無をみると、「ない」は、「看護小規模多機能型居宅介護」が 68.0%でもっとも割合が高く、次いで「認知症対応型通所介護」で 47.7%となっている。

図表 474　通所介護・地域密着型通所介護以外のサービスや活動の有無：単数回答（Q39_1）

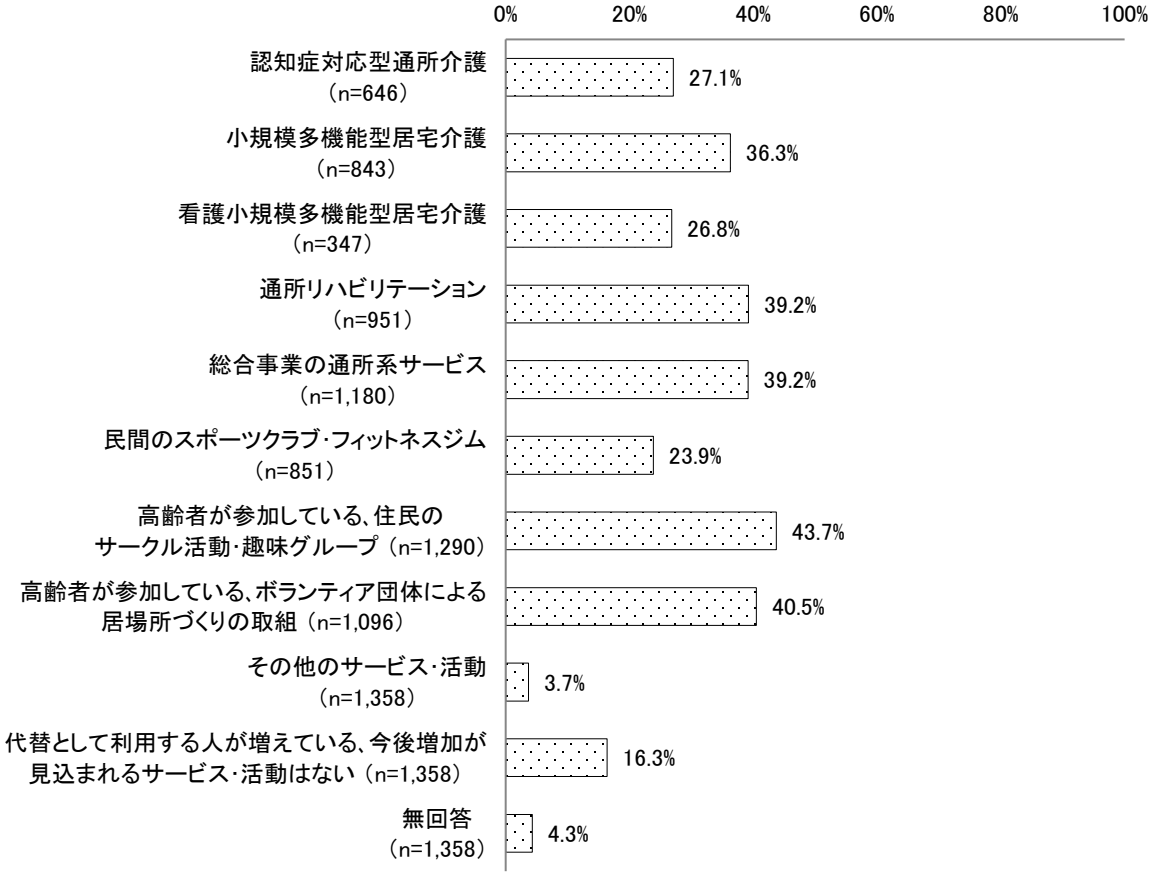


## （６） 他のサービス等による、通所介護・地域密着型通所介護の機能の代替の状況

### ① 通所介護、地域密着型通所介護の代替として、利用する人が増えていると感じるサービス/活動

Q39_1 で通常の事業の実施地域に「ある」と回答したサービス・活動について、「通所介護、地域密着型通所介護の代替として、利用する人が増えている、今後増加が見込まれると感じるサービス/活動」として選択された割合をみると、「高齢者が参加している、住民のサークル活動・趣味グループ」が 43.7%でもっとも高く、次いで「高齢者が参加している、ボランティア団体による居場所づくりの取組」が 40.5%となっている。「代替として利用する人が増えている、今後増加が見込まれるサービス・活動はない」は、16.3%となっている。

図表 475　通所介護、地域密着型通所介護の代替として、利用する人が増えている、今後増加が見込まれると感じるサービス/活動：複数回答（Q39_2）

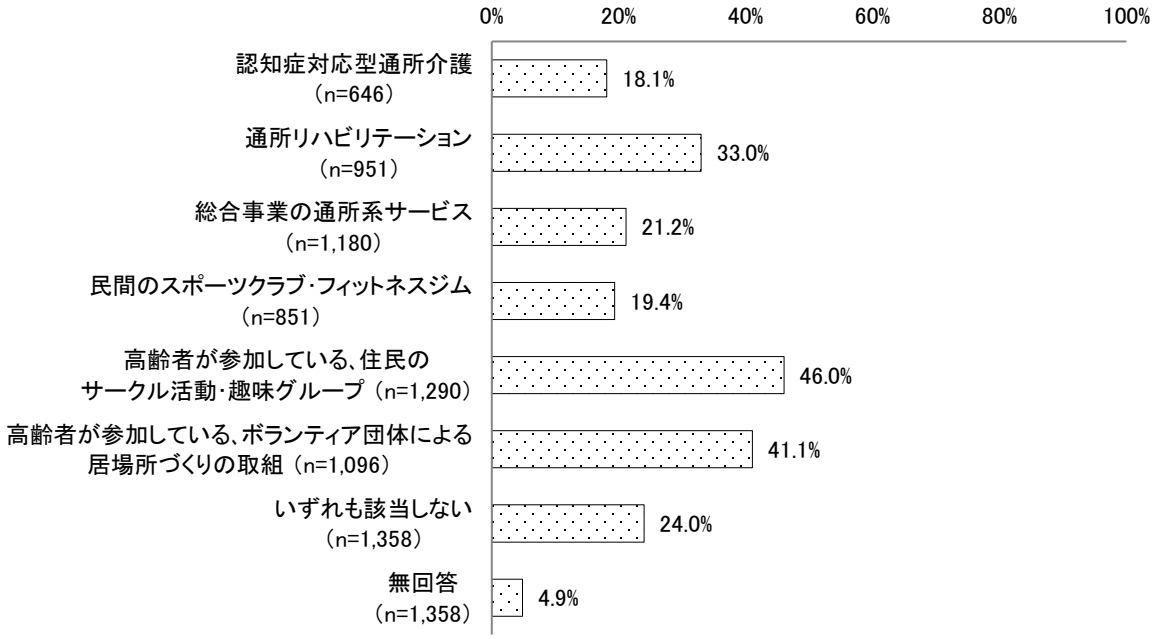



※Q39_1 で各サービスが「ある」と回答したものについて、選択した結果。サービス毎にｎ数は異なる。

### ② 通所介護、地域密着型通所介護と併用する人が増えていると感じているサービス/活動

Q13_1 で通常の事業の実施地域に「ある」と回答したサービス・活動について、「通所介護、地域密着型通所介護と併用する人が増えていると感じるサービス/活動」として選択された割合をみると、「高齢者が参加している、住民のサークル活動・趣味グループ」が 46.0%でもっとも割合が高く、次いで「高齢者が参加している、ボランティア団体による居場所づくりの取組」が 41.1%となっている。「いずれも該当しない」は、24.0%となっている。

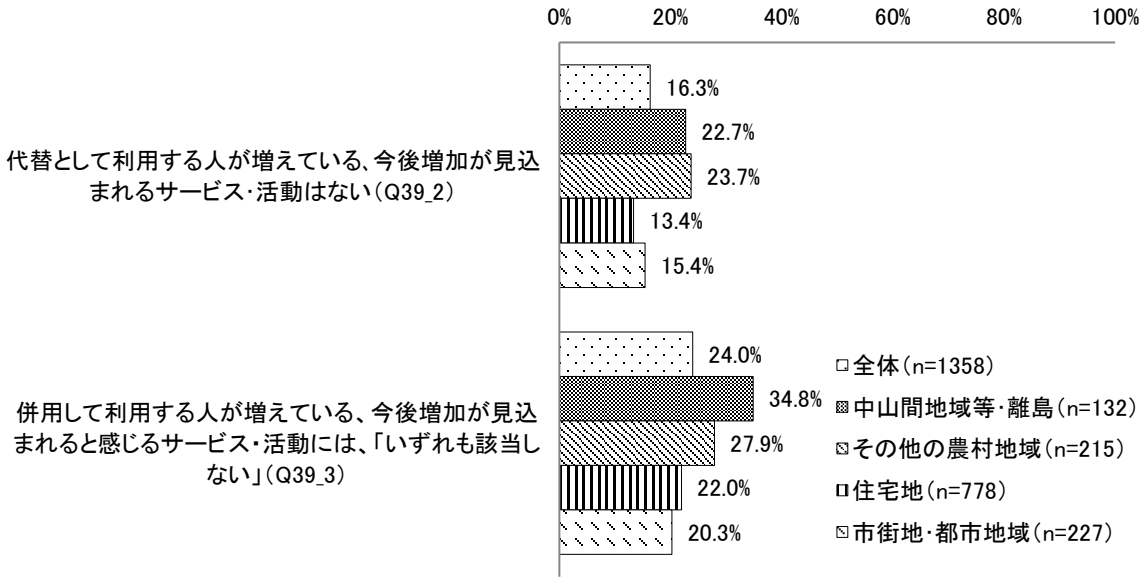
**図表 476　通所介護、地域密着型通所介護と併用する人が増えている、今後増加が見込まれると感じるサービス/活動：複数回答（Q39_3）**




※Q39_1 で各サービスが「ある」と回答したものについて、選択した結果。サービス毎にｎ数は異なる。

＜事業所が立地する地域の種類別＞

図表 477　事業所が立地する地域の種類別　通所介護の代替／併用として利用される
サービス・活動が「ない」と回答した割合（Q39_2、Q39_3）




※本回答には、通所介護・地域密着型通所介護以外のサービス・活動が通常の事業の実施地域にない場合、サービス・活動があっても通所介護・地域密着型介護の代替もしくは併用での利用が増加していない場合、どちらも含まれる。

### ③ どのような人が通所介護・地域密着型通所介護ではなく他のサービスを利用（もしくは併用）する傾向にあるか。

図表 478　どのような人が通所介護・地域密着型通所介護ではなく
他のサービスを利用（もしくは併用）する傾向にあるか：自由回答（Q39_4）

**■利用者の志向、意識**
- 交通手段のある人。自分で排せつや入浴ができる人はデイサービスに抵抗があるため他のサービスを選択しやすい。
- 時間的に長い時間の拘束を好まない人、自分で通える人。
- 通所利用を拒む方も多く、若い頃にされていたことなど本人が得意とすることや、周囲から褒められること、役に立つ存在意義を感じ、その人本来の力が発揮できる場を選ぶ。
- 他者との関わりを持ちたくない方は通所介護の利用を控える傾向がある。

**■サービスの併用**
- 現状を維持したいと介護予防を希望する方や社会交流を必要としている方が、併用する傾向にあると思われる。
- 希望する利用曜日や頻度等が、事業所の人員の都合等で確保できない場合に、他のサービスを併用して利用する場合がある。

**■認知症対応型通所介護**
- 通所介護の時間に合わせるのが難しい人（送迎時間に合わせて準備できない、長時間いられない等）は、認知症対応型通所介護や小規模多機能型居宅介護を利用している。
- 認知機能低下により通所サービスに馴染めない方、記憶力低下や失見当識などにより、外に行く不安が強い方など、個別対応が必要となるケースは認知症対応型通所介護を選択することが多い。

■通所リハビリテーション
・通所介護でもリハビリを実施している事業所があるが、医療と連携し計画的にリハビリを進めてほしい場合は、(医師からの意見が必要になる)通所リハを選択することが多い。
・比較的年齢の若い方は通所介護の利用を好まれず、リハビリの意欲がある方は通所リハビリ等を利用されることが多い。また、リハビリの必要性がある方は、通所介護と併用する傾向にある。

■小規模多機能型居宅介護／看護小規模多機能型居宅介護
・高齢者のみ世帯や独居世帯では柔軟に対応ができる小規模多機能型居宅介護の希望がある。
・子が就労しており、フレキシブルな対応を必要とする方等は小規模多機能型居宅介護を選択する。

■民間のスポーツクラブ・フィットネスジム
・若年高齢者の方が、スポーツクラブを希望。
・軽度者で、自身が車の運転したり、知人数人で乗り合ったりして通うことができ、個々の目的に合わせ曜日、時間、回数をライフスタイルに合わせたい人は、地域の趣味活動やスポーツクラブに参加されている。

■サークル活動・趣味活動や地域の居場所への参加
・地域でのつながりを求める人、おしゃべりなどの交流を求める人で会場までの移動手段が確保できる人は地域のサロンや交流の場を利用する。
・要介護者で、サークル活動・趣味グループに参加するのは、家族が送迎等支援できる場合に限られる傾向があると思う。
・以前から地域の通いの場やサークル活動・趣味グループを利用されていた方が、通所介護などを利用開始した後も継続できる間併用して利用されている。
・申請前から地区の集まり（サロン）などに参加しており、顔なじみになっているので、認定後もつながりを無くさないために併用している。

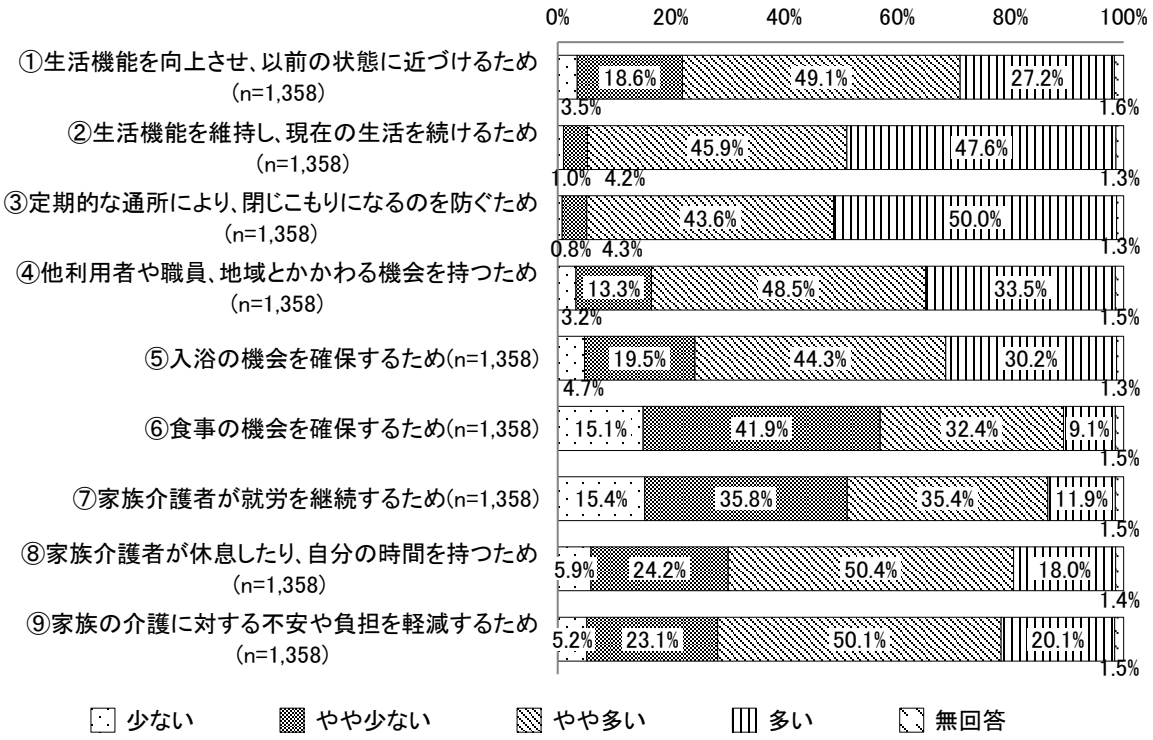
■代替はない、併用できるものがない
・現状では通所介護などと併用できるような地域の受け皿はない。
・送迎サービスがあれば代替、併用もできそう。通うにあたり送迎手段がない。
・通所介護の利用が困難であれば入所系に切り替えていくのではないか。
・設問とは逆の回答になりますが、地域に銭湯のような入浴施設がないため、代替えとしてデイサービスを利用されている方が一定数いる。同様に、もし地域にフィットネスジムやプールがあったら、デイサービス等ではなくそちらに行きたい人もいるだろうと思われる。

## ４． 居宅介護支援事業所・通所介護事業所等を提案・紹介したケースについて

### （１） 通所介護・地域密着型通所介護を提案・紹介する場合のサービスの利用目的

在宅サービスのうち、通所介護・地域密着型通所介護を提案・紹介する場合の、利用者のサービス利用目的について、「多い」「やや多い」を合わせた割合は、「③定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐため」が 93.6%でもっとも高く、次いで「②生活機能を維持し、現在の生活を続けるため」が 93.5%となっている。

図表 479　通所介護・地域密着型通所介護を提案・紹介する場合のサービスの利用目的
：単数回答（Q40）

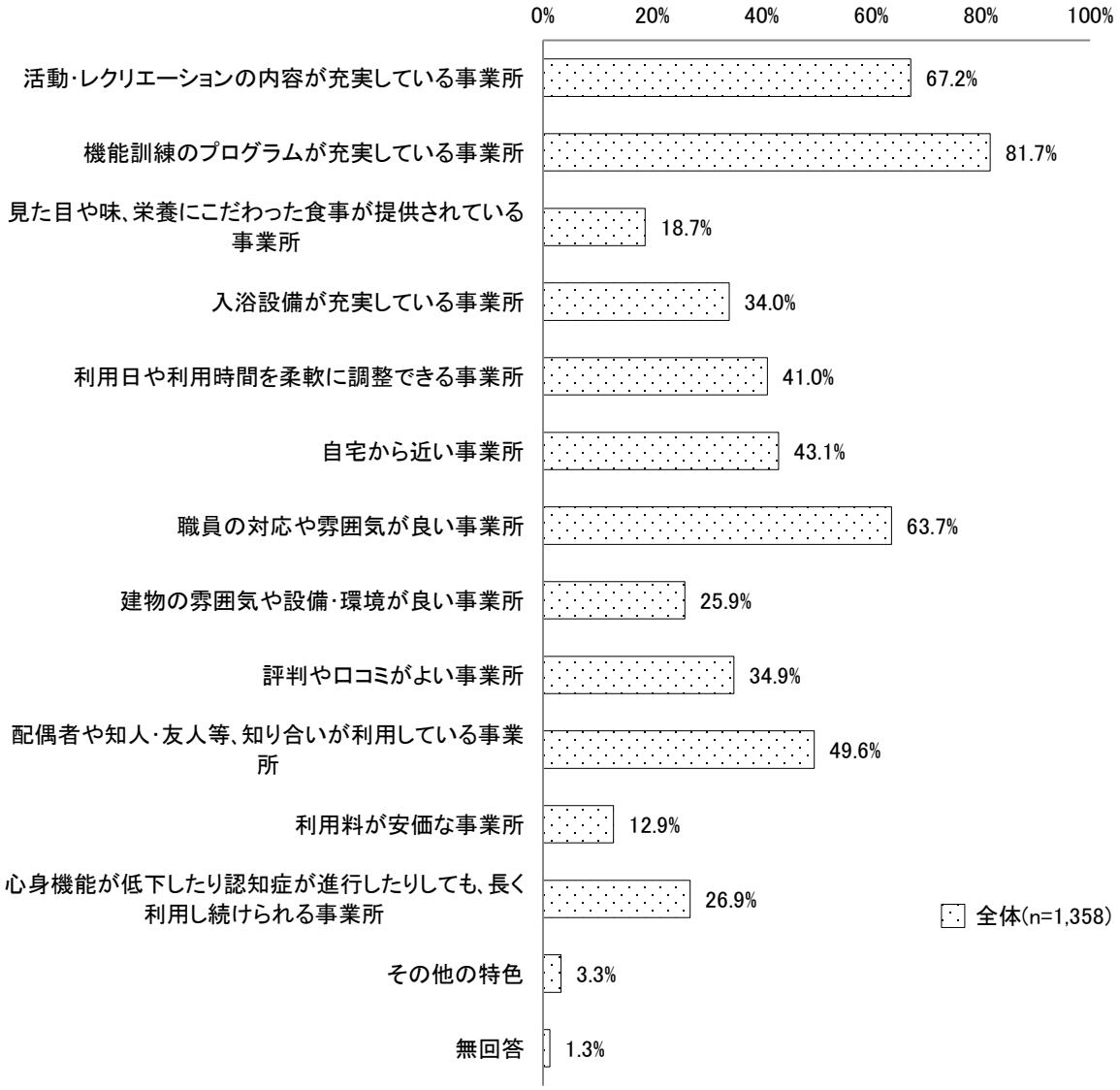


## （２） どのような視点や方法で通所介護・地域密着型通所介護を選ぶ利用者が増えているか

### ① 直近３年間で増えている利用者の選択の視点

最近３年間（令和４年 11 月～令和６年 11 月）で、どのような視点で通所介護・地域密着型通所介護事業所を選ぶ利用者が増えているかをみると、「機能訓練のプログラムが充実している事業所」が 81.7%でもっとも割合が高く、次いで「活動･レクリエーションの内容が充実している事業所」が 67.2%、「職員の対応や雰囲気が良い事業所」が 63.7%となっている。

図表 480　直近３年間で増えている利用者の選択の視点：複数回答（Q41-1）



＜事業所が立地する地域の種類別＞

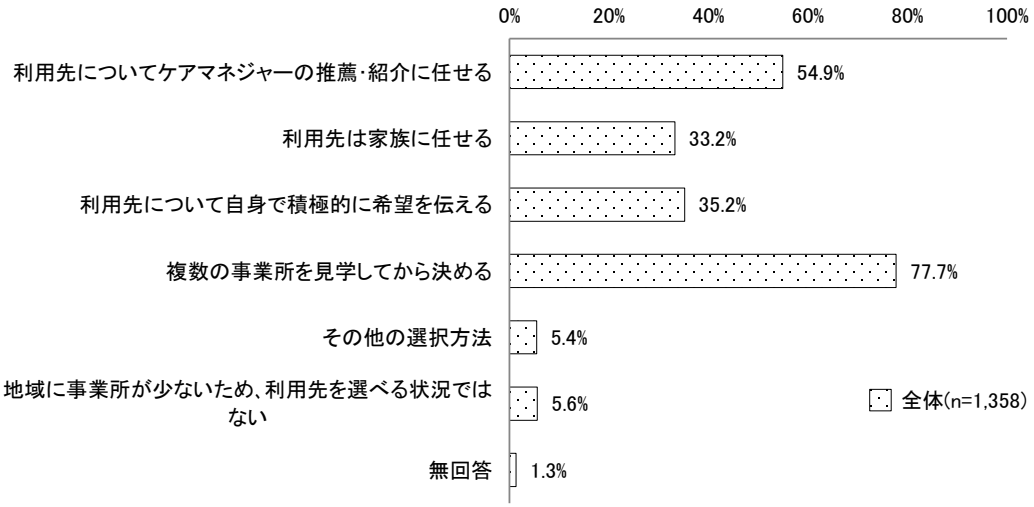
図表 481　事業所が立地する地域の種類別　利用者の選択の視点：複数回答（Q41-1）

| | | 合計 | Q41-① 利用者の選択の視点 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 活動・レクリエーションの内容が充実している事業所 | 機能訓練のプログラムが充実している事業所 | 見た目や味、栄養にこだわった食事が提供されている事業所 | 入浴設備が充実している事業所 | 利用日や利用時間を柔軟に調整できる事業所 | 自宅から近い事業所 | 職員の対応や雰囲気が良い事業所 | 建物の雰囲気や設備・環境が良い事業所 | 評判や口コミがよい事業所 | 配偶者や知人・友人等、知り合いが利用している事業所 | 利用料が安価な事業所 | 心身機能が低下したり認知症が進行したりしても、長く利用し続けられる事業所 | その他の特色 | 無回答 |
| 全体 | | 1358 | 913 | 1110 | 254 | 462 | 557 | 585 | 865 | 352 | 474 | 673 | 175 | 365 | 45 | 17 |
| | | 100.0 | 67.2 | 81.7 | 18.7 | 34.0 | 41.0 | 43.1 | 63.7 | 25.9 | 34.9 | 49.6 | 12.9 | 26.9 | 3.3 | 1.3 |
| Q8 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等・離島 | 132 | 64 | 80 | 13 | 37 | 35 | 70 | 54 | 13 | 46 | 94 | 8 | 32 | 8 | 4 |
| | | 100.0 | 48.5 | 60.6 | 9.8 | 28.0 | 26.5 | 53.0 | 40.9 | 9.8 | 34.8 | 71.2 | 6.1 | 24.2 | 6.1 | 3.0 |
| | その他の農村地域 | 215 | 140 | 163 | 29 | 58 | 70 | 101 | 122 | 34 | 75 | 128 | 30 | 46 | 6 | 2 |
| | | 100.0 | 65.1 | 75.8 | 13.5 | 27.0 | 32.6 | 47.0 | 56.7 | 15.8 | 34.9 | 59.5 | 14.0 | 21.4 | 2.8 | 0.9 |
| | 住宅地 | 778 | 541 | 664 | 165 | 276 | 359 | 319 | 532 | 240 | 282 | 349 | 110 | 222 | 27 | 10 |
| | | 100.0 | 69.5 | 85.3 | 21.2 | 35.5 | 46.1 | 41.0 | 68.4 | 30.8 | 36.2 | 44.9 | 14.1 | 28.5 | 3.5 | 1.3 |
| | 市街地・都市地域 | 227 | 165 | 198 | 44 | 88 | 92 | 92 | 153 | 63 | 70 | 100 | 26 | 60 | 4 | 1 |
| | | 100.0 | 72.7 | 87.2 | 19.4 | 38.8 | 40.5 | 40.5 | 67.4 | 27.8 | 30.8 | 44.1 | 11.5 | 26.4 | 1.8 | 0.4 |

② 選択方法

最近３年間（令和４年 11 月～令和６年 11 月）で、どのような方法で通所介護・地域密着型通所介護事業所を選ぶ利用者が増えているかをみると、「複数の事業所を見学してから決める」が 77.7%でもっとも割合が高く、次いで「利用先についてケアマネジャーの推薦･紹介に任せる」が 54.9%、「利用先について自身で積極的に希望を伝える」が 35.2%となっている。

図表 482　選択方法：複数回答（Q41-2）



＜事業所が立地する地域の種類別＞

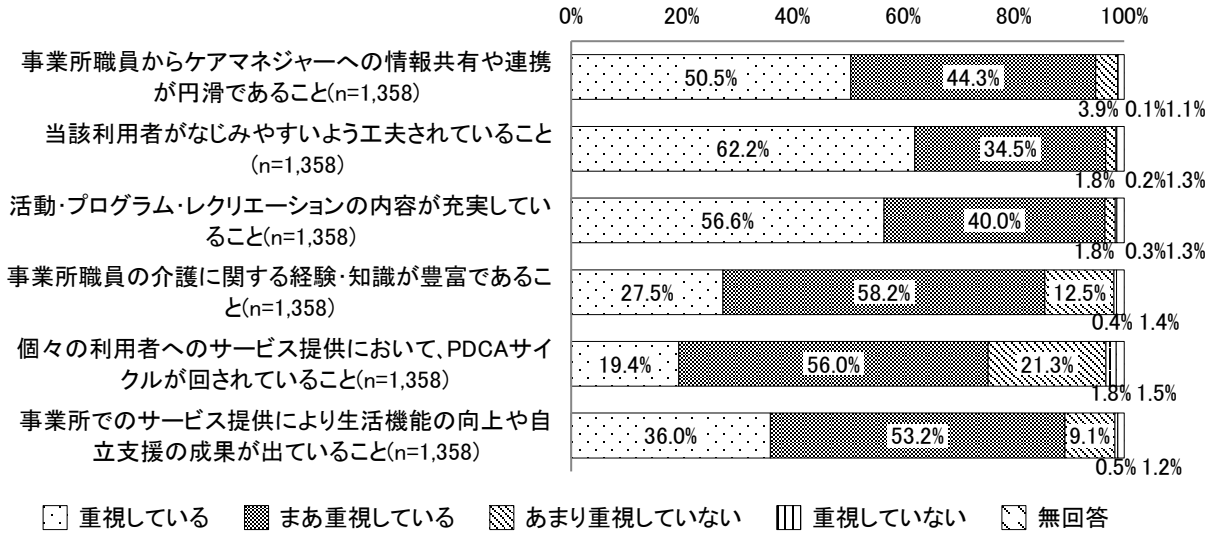
図表 483　事業所が立地する地域の種類別　選択方法：複数回答（Q41-2）

| | | 合計 | Q41-②　【包括】選択方法 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利用先についてケアマネジャーの推薦・紹介に任せる | 利用先は家族に任せる | 利用先について自身で積極的に希望を伝える | 複数の事業所を見学してから決める | その他の選択方法 | 地域に事業所が少ないため、利用先を選べる状況ではない | 無回答 |
| 全体 | | 1358 | 746 | 451 | 478 | 1055 | 74 | 76 | 18 |
| | | 100.0 | 54.9 | 33.2 | 35.2 | 77.7 | 5.4 | 5.6 | 1.3 |
| Q8 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等・離島 | 132 | 52 | 45 | 41 | 50 | 7 | 37 | 4 |
| | | 100.0 | 39.4 | 34.1 | 31.1 | 37.9 | 5.3 | 28.0 | 3.0 |
| | その他の農村地域 | 215 | 132 | 78 | 79 | 138 | 10 | 21 | 2 |
| | | 100.0 | 61.4 | 36.3 | 36.7 | 64.2 | 4.7 | 9.8 | 0.9 |
| | 住宅地 | 778 | 438 | 254 | 270 | 664 | 44 | 13 | 10 |
| | | 100.0 | 56.3 | 32.6 | 34.7 | 85.3 | 5.7 | 1.7 | 1.3 |
| | 市街地・都市地域 | 227 | 119 | 71 | 85 | 199 | 13 | 5 | 2 |
| | | 100.0 | 52.4 | 31.3 | 37.4 | 87.7 | 5.7 | 2.2 | 0.9 |

## （３） 通所介護・地域密着型通所介護を紹介する際に重視すること

通所介護・地域密着型通所介護を紹介する際に重視することをみると、「重視している」の割合は、「当該利用者がなじみやすいよう工夫されていること」が 62.2%でもっとも高く、次いで「活動・プログラム・レクリエーションの内容が充実していること」が 56.6%となっている。

図表 484　通所介護・地域密着型通所介護を紹介する際に重視すること：単数回答（Q42）

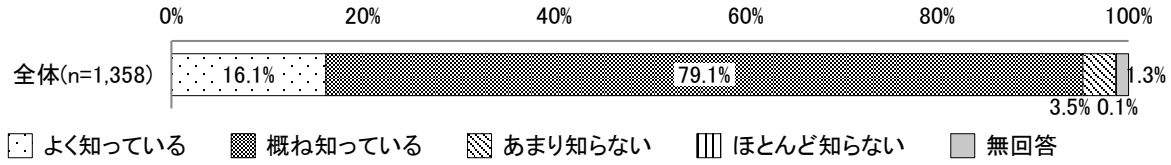


## ５． 圏域での通所介護・地域密着型通所介護事業所の状況について

### （１） 圏域の事業所ごとの特色や強みについての把握状況

圏域の通所介護・地域密着型通所介護の事業所ごとの特色や強みについての把握状況をみると、「概ね知っている」が 79.1%でもっとも割合が高く、次いで「よく知っている」が 16.1%、「あまり知らない」が 3.5%となっている。

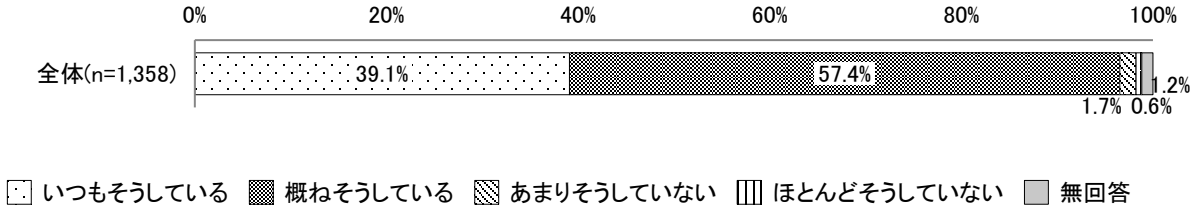
図表 485　圏域の事業所ごとの特色や強みについての把握状況：単数回答（Q43）




### （２） 利用者に各事業所を紹介する際、サービス提供内容における特色や強みをふまえて選択しているか

利用者に通所介護・地域密着型通所介護事業所を紹介する際、サービス提供内容における特色や強みをふまえて選択しているかをみると、「概ねそうしている」が 57.4%でもっとも割合が高く、次いで「いつもそうしている」が 39.1%、「あまりそうしていない」が 1.7%となっている。

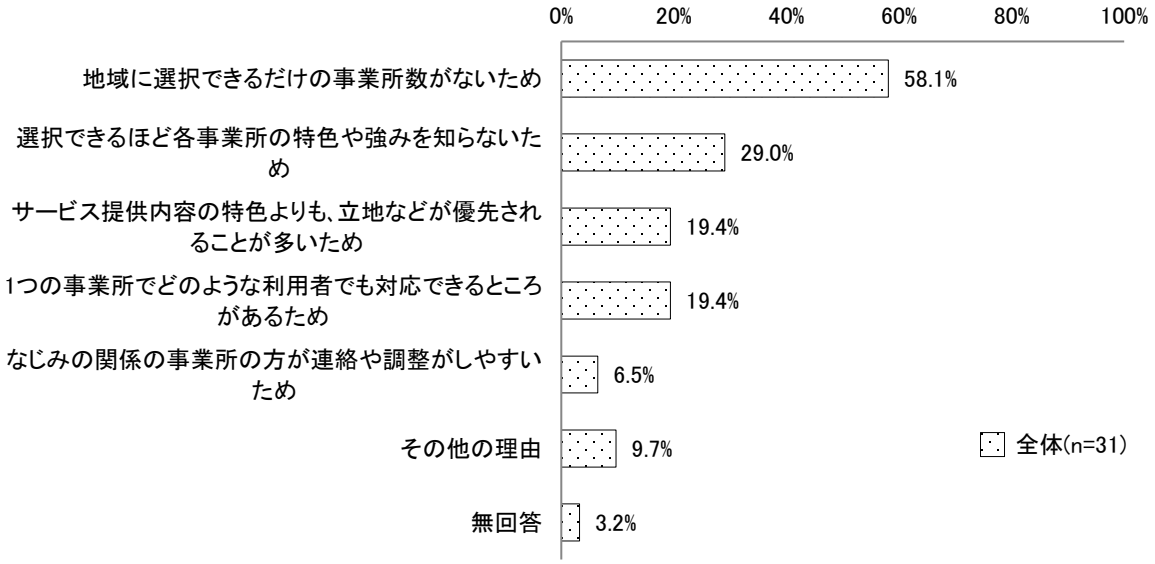
図表 486　利用者に各事業所を紹介する際、サービス提供内容における特色や強みをふまえて選択しているか：単数回答（Q44）



## （３） 各事業所の特色や強みをふまえて選択していない理由

Q44 において「あまりそうしていない」「ほとんどそうしていない」を選択した者について、各事業所の特色や強みをふまえて選択していない理由をみると、「地域に選択できるだけの事業所数がないため」が 58.1%でもっとも割合が高く、次いで「選択できるほど各事業所の特色や強みを知らないため」が 29.0%、「サービス提供内容の特色よりも、立地などが優先されることが多いため」「１つの事業所でどのような利用者でも対応できるところがあるため」が 19.4%となっている。

図表 487　各事業所の特色や強みをふまえて選択していない理由：複数回答（Q45）

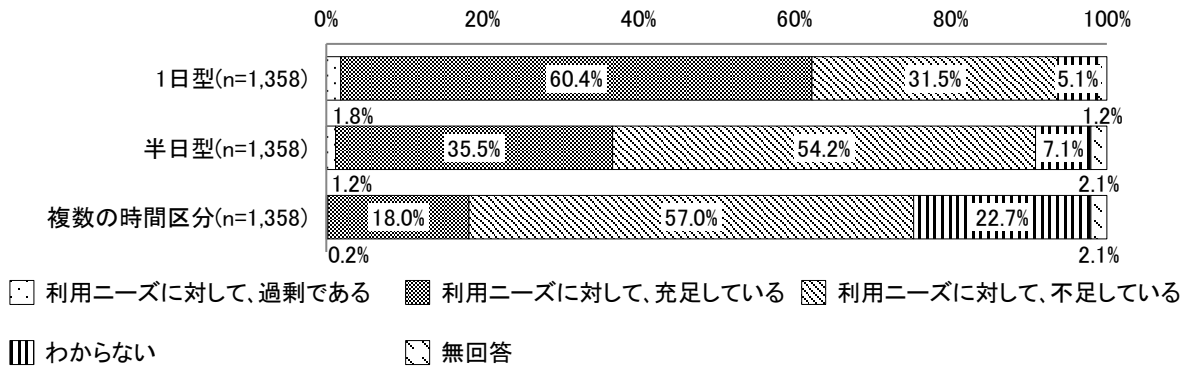



## （４） 圏域における、通所介護・地域密着型通所介護の過不足の状況

### ① サービス提供時間の類型別の過不足の状況

圏域における、サービス提供時間の類型別の通所介護・地域密着型通所介護の過不足状況をみると、「１日型」は、「利用ニーズに対して、充足している」が 60.4%となっている。一方、「半日型」は、「利用ニーズに対して、不足している」が 54.2%となっている。

図表 488　サービス提供時間の類型別の通所介護等の過不足の状況：単数回答（Q46）



＜事業所が立地する地域の種類別＞

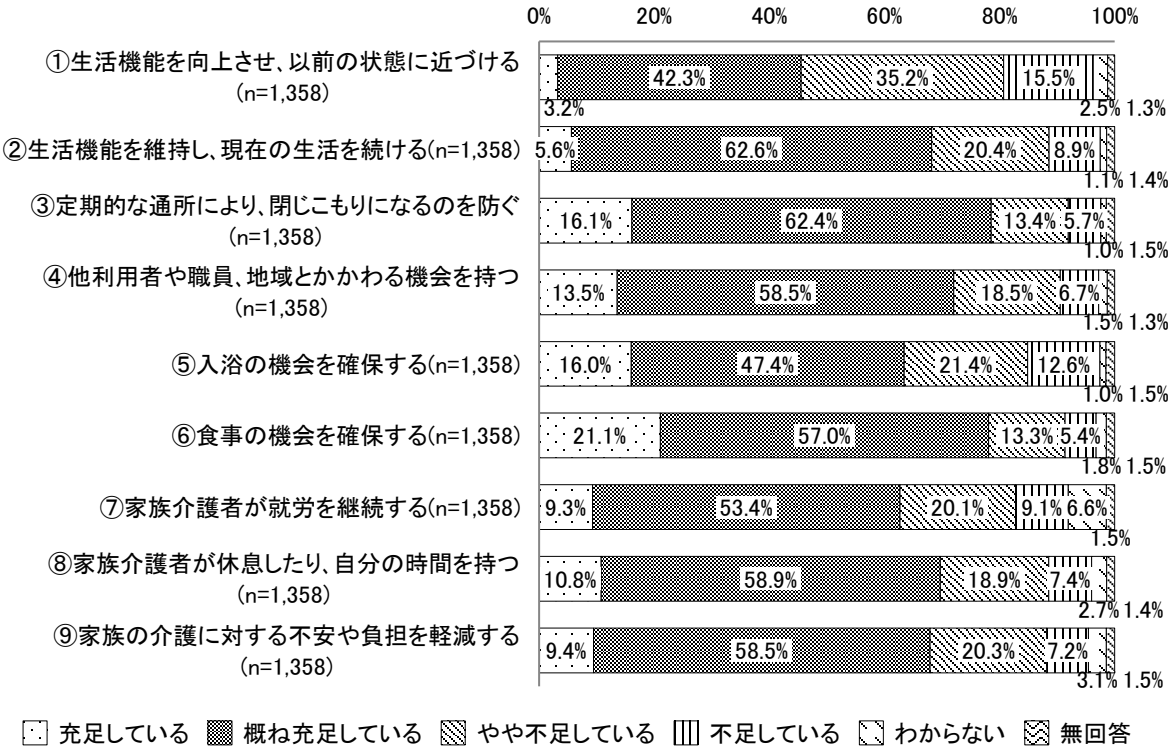
| | | 合計 | Q46-① 【包括】圏域の事業所の過不足状況_１日型 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利用ニーズに対して、過剰である | 利用ニーズに対して、充足している | 利用ニーズに対して、不足している | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1358 | 25 | 820 | 428 | 69 | 16 |
| | | 100.0 | 1.8 | 60.4 | 31.5 | 5.1 | 1.2 |
| Q8 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等・離島 | 132 | 1 | 65 | 56 | 8 | 2 |
| | | 100.0 | 0.8 | 49.2 | 42.4 | 6.1 | 1.5 |
| | その他の農村地域 | 215 | 4 | 123 | 75 | 9 | 4 |
| | | 100.0 | 1.9 | 57.2 | 34.9 | 4.2 | 1.9 |
| | 住宅地 | 778 | 16 | 484 | 231 | 39 | 8 |
| | | 100.0 | 2.1 | 62.2 | 29.7 | 5.0 | 1.0 |
| | 市街地・都市地域 | 227 | 4 | 146 | 63 | 12 | 2 |
| | | 100.0 | 1.8 | 64.3 | 27.8 | 5.3 | 0.9 |

| | | 合計 | Q46-② 【包括】圏域の事業所の過不足状況_半日型 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 利用ニーズに対して、過剰である | 利用ニーズに対して、充足している | 利用ニーズに対して、不足している | わからない | 無回答 |
| 全体 | | 1358 | 16 | 482 | 736 | 96 | 28 |
| | | 100.0 | 1.2 | 35.5 | 54.2 | 7.1 | 2.1 |
| Q8 事業所が立地する地域の種類 | 中山間地域等・離島 | 132 | 0 | 26 | 69 | 32 | 5 |
| | | 100.0 | 0.0 | 19.7 | 52.3 | 24.2 | 3.8 |
| | その他の農村地域 | 215 | 0 | 57 | 126 | 24 | 8 |
| | | 100.0 | 0.0 | 26.5 | 58.6 | 11.2 | 3.7 |
| | 住宅地 | 778 | 16 | 297 | 425 | 29 | 11 |
| | | 100.0 | 2.1 | 38.2 | 54.6 | 3.7 | 1.4 |
| | 市街地・都市地域 | 227 | 0 | 101 | 113 | 10 | 3 |
| | | 100.0 | 0.0 | 44.5 | 49.8 | 4.4 | 1.3 |

### ② 機能の類型別の過不足の状況

圏域における、機能の類型別の通所介護・地域密着型通所介護の過不足状況をみると、「やや不足している」「不足している」の合計は、「①生活機能を向上させ、以前の状態に近づける」が 50.7%でもっとも割合が高く、次いで「⑤入浴の機会を確保する」が 34.0%、「②生活機能を維持し、現在の生活を続ける」が 29.3%となっている。

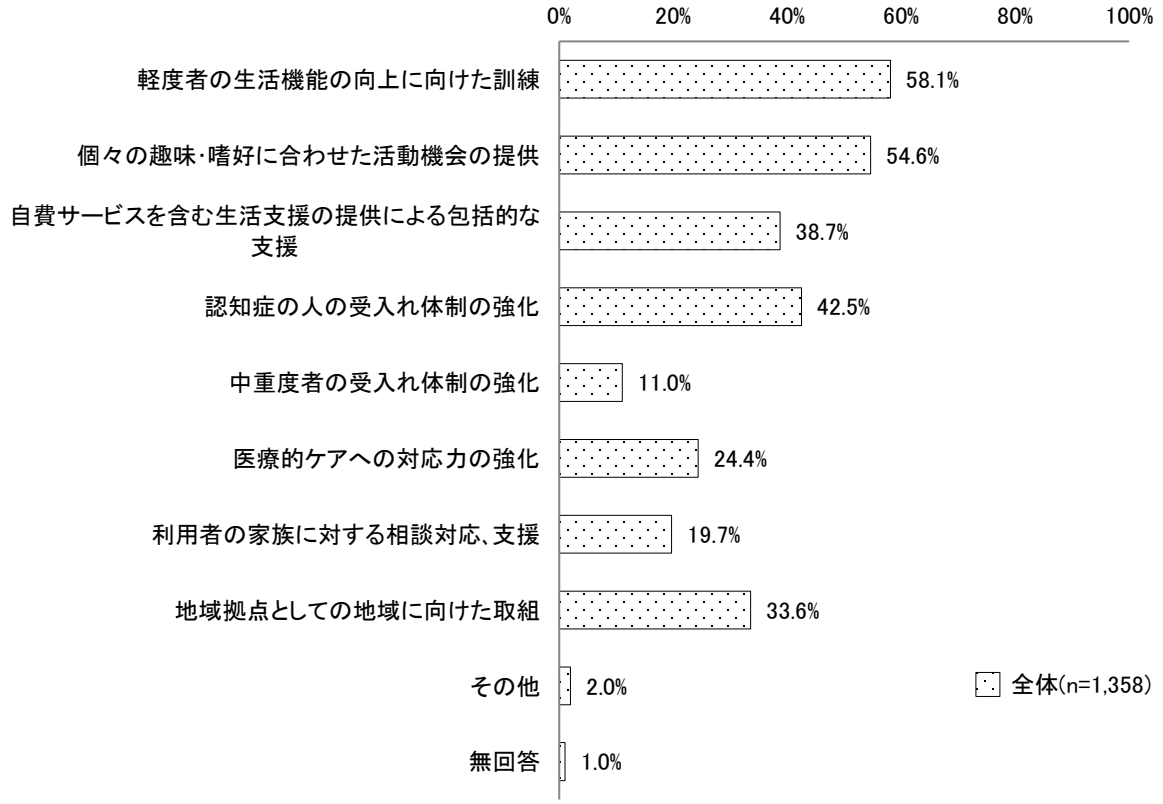
図表 489　機能の類型別の通所介護等の過不足の状況：単数回答（Q47）



## （５） 通所介護･地域密着型通所介護事業所に今後より期待する役割

通所介護・地域密着型通所介護に今後より期待する役割をみると、「軽度者の生活機能の向上に向けた訓練」が 58.1%でもっとも割合が高く、次いで「個々の趣味･嗜好に合わせた活動機会の提供」が 54.6%、「認知症の人の受入れ体制の強化」が 42.5%となっている。

**図表 490　通所介護･地域密着型通所介護事業所に今後より期待する役割：３つまで選択（Q48）**




## （６） 今後、地域に必要な通所介護・地域密着型通所介護の機能・特性

**図表 491　今後、地域にどのような機能・強みを持つ通所介護・地域密着型通所介護が必要になるか：自由回答（Q49）**

**■機能訓練の充実**
- 決まった機能訓練だけでなく、個々の自宅の状況に応じたリハビリを実施してくれる。
- リハビリ特化型デイサービスは充足しているが、入浴ができ、入浴の動作に関するリハビリ、アドバイスなどができる施設があるとよい。
- 機能訓練、リハビリをしたい利用者が増加していることを感じる。理学療法士が在籍する施設がさらに増えると良いと感じる。

**■個々のニーズに合わせたサービス提供**
- 職員が少なく個別対応ができない事業所が多い状況のため、もう少し細かな対応ができる職員体制を希望。また、そのような支援計画を立案できる知識が必要。
- 個人の嗜好も様々な人が増える中、居場所として過ごす際に、集団的な支援でなく、個人の趣味や嗜好に合わせた、個別支援ができる事業所があるとよいと思う。また、若年性認知症に特化した施設もあるとよいと思う。
- 第２号被保険者など若い世代も満足する機能訓練、レクリエーション等のプログラムを提供でき

る事業所。一律プログラムに全員が合わせるのでなく、複数のプログラムから本人の意見を反映しながら個別に内容を決められる事業所。施設外の歩行練習や、地域の店舗などの買い物練習など生活リハビリを提供できる事業所。自立支援型の理念があり、利用すれば確実に ADL が向上すると定評がある通所介護は、常に満員となっている。
・利用者の生活のリズムに合わせた送迎時間を組んでくれるデイサービス、働く介護者のために、19～20 時頃まで活動するデイサービス、要支援の利用者は、半日のリハビリ型デイ以外の選択肢が少ないため、１日利用でき、多彩な趣味活動や外出レクのあるデイサービス。

**■自費サービスも含む生活支援の提供**
・独居の方への支援、買い物代行、通院送迎、夕食の配達など自費も含めた多様な支援。
・住宅地と山間部では事業所の選択肢が少ない地域がある。買物が大変な地域等もある。通所系サービスでレクやリハビリ等で買い物等ができると助かる方も多いのではないかと思う。
・市内の配食サービス、ヘルパー事業所の閉鎖が続いており高齢者世帯への支援が不足している現状がある。生活支援として衣食住の支援が行える通所事業所があると良いと思う。
・独居、高齢者のみ世帯の増加から着替え等の準備を含め通所サービス利用に訪問介護サービスが必要となるケースが増加しているが、訪問介護員不足で通所サービス利用ができていない現状がある、通所サービスで洗濯等を含め生活支援サービスを受けることができれば通所サービス利用可能なケースが増えそうである。

**■認知症の人の受入れ体制**
・リハビリ型が増えているが、認知症予防に特化した事業所やプログラムが増えて、評価も一緒に行える事業所があると良い。
・認知症に特化したデイサービス。個別対応。利用時間（早朝や延長）、働く意欲がある方が多いため就労的なデイサービス。
・認知症になっても利用が継続できる施設が増えてほしいと思う。
・若年性認知症の利用者へ適したプログラム活動が展開できる事業所。

**■中重度者の受入れ体制**
・中重度・認知症の方でも安心して過ごせる（対応できる）施設が増えると家族の負担も軽減できると思う。
・軽度者、重度者、それぞれの利用ニーズに柔軟に対応できる体制と専門職の配置が必要。
・軽度者については、他の社会資源を活用し、介護が必要になった方（中重度、医療ケア含む）を受け入れることができ、入浴のみ等目的に合わせて短時間の利用ができる事業所が必要と考える。
・スタッフ不足により中・重度者（手のかかる人）の新規利用が敬遠されがちになってきている。特に外階段のある家で、車いすを持ち上げて移動介助が必要な方は、送迎対応できないとの理由で利用を断られる場合がある。

**■医療的ケア、医療ニーズの高い方への対応**
・インスリン注射など医療ニーズの対応や重度認知症、精神疾患の対応。
・医療依存度の高い方を受け入れる事業所が限られているため、看護師が対応できる事業所があると良い。
・当圏域には看護小規模多機能型居宅介護がなく、重度の医療的ケアに対応できる通所事業所のニーズが高まると考える。

**■入浴ニーズへの対応**
・中重度者の方が希望通りに入浴できる機能を持つ事業所。
・要支援者でも、必要性があれば入浴できる通所介護が増えると良いと思う。
・入浴のみや、食事のみ、運動のみを希望される方がいるため、希望する支援のみでも利用できるよう柔軟に対応できると利用しやすい。
・地域特性として古くからある浴室の無い長屋、アパートが多い。身体機能低下により銭湯に行けなくなった方や、近くの銭湯がなくなった方が入浴できず、サービス利用を希望しているが、半日で入浴対応が可能な事業所が数か所しかないため、希望ニーズにあった事業所を利用できな

い。

**■地域に向けた取組**

・独居が増加し、人口減少時代となってきており、地域の拠点として自費サービス（生活支援や見守りなど）の提供や地域住民との関わりを持つ場所としての機能が必要と思われる。
・地域住民向けにサロンや講習会などを開催して介護保険制度利用についての実際を教えてあげてほしい。
・利用者だけではなく、地域住民の相談窓口機能（町の保健室的な）の役割を果たせると良い。また、地域の活動に積極的に参加し、その地域に住み続ける意義を見出せる取り組みが行われるとよい。
・地域の通いの場になる機能。利用者以外の地域住民が施設の一部を通いの場として貸し出してもらえるとよい。
・地域住民の介護相談を受け包括につなげる連携機能。地域と連携し災害時にも支え合うことができる機能。

**■利用時間の柔軟性、泊まり利用**

・土日祝日対応、延長など介護者の就労時間に合わせた対応。
・機能訓練がメインであったり、入浴がメインであったり、食事なしで短時間で行ってもらえる通所介護が必要になると思う。
・時間延長を行って支援してくれるデイサービスがあると、独居や高齢者世帯、または家族同居でも家族が仕事をしやすい状況が続けられると思った。
・雪国のため、冬季間は朝早く（9：00～）から出かけるのは高齢者にとっては準備が大変になることが多い。また、除雪の心配があり、送迎車が自宅まで行けないことなどもあるため、希望すれば簡単に宿泊もできる通所介護があればよい。冬季間を心配し越冬のため施設入所を希望される高齢者が多いが、入所できる高齢者が少ないため。

**■幅広いニーズへの対応**

・村内唯一の地域密着型通所介護であるため、軽度から重度までを対象として、認知症への対応が充実することが必要で、マンパワーがあれば利用曜日の拡大（現在は平日のみ営業）、ショートステイサービス導入が必要である。

Q49「今後、地域に必要な通所介護・地域密着型通所介護の機能・特性」の自由回答結果について、無回答・「ない」「特にない」等を除いた本問の回答 602 件における、以下の各キーワードが含まれる回答の件数をみると、「機能訓練/リハビリ/リハ」が含まれる回答が 77 件ともっとも多く、次いで「認知症」75 件、「浴/風呂」66 件となっている。

**図表 492　今後、地域に必要な通所介護・地域密着型通所介護の機能・特性_**
**各キーワードが含まれる回答の件数（Q49）**

| キーワード | 件数 | 割合（%） |
|---|---|---|
| 機能訓練/リハビリ/リハ | 77 | 12.8 |
| 認知症 | 75 | 12.5 |
| 浴（入浴・特浴等）／風呂 | 66 | 10.6 |
| 送迎 | 54 | 9.0 |
| 短時間／半日 | 47 | 7.8 |
| 家族 | 39 | 6.5 |
| 個別 | 37 | 6.1 |
| 自費／保険外 | 33 | 5.5 |
| 医療 | 30 | 5.0 |
| 買い物／買物 | 29 | 4.8 |
| 食事 | 24 | 4.0 |
| 重度 | 22 | 3.7 |
| 交流 | 21 | 3.5 |
| 若年／若い | 16 | 2.7 |
| 独居 | 15 | 2.5 |
| 夕食 | 11 | 1.8 |
| 泊（泊まり、宿泊等） | 10 | 1.7 |
| 延長 | 7 | 1.2 |

※「割合（%）」は、無回答・「ない」「特にない」等を除いた本問の回答件数 602 件に占める割合

# 第Ⅳ部　ヒアリング結果

## 第１章 全体の実施概要

### １．趣旨・目的

現在の通所介護事業を取り巻く実態の把握、および今後のあり方の検討に資する基礎データを得る。具体的には以下の（１）、（２）の２種類のヒアリングを実施することを通してアプローチする。

**（１）近年、廃止・休止した事業所事例に関するヒアリング**

近年の通所介護事業の廃止ないし休止事例分析を通して、その背景および要因、利用者および地域に与えている影響、効果等を伺い、今後の通所介護事業整備推進のあり方を検討するための参考情報を得る。

**（２）事例調査：今後の各地の地域包括ケアシステム構築推進に効果的な通所介護業の機能やサービスのあり方を示唆する事例に関するヒアリング**

今後の各地域の特性に合った通所介護事業の機能のあり方、方向性を示唆していると想定できる事業事例に詳細の事業状況を伺い、今後の事業の継続的な展開をめぐる課題、有効な事業支援のあり方について示唆を得る。

### ２．実施結果の総括

**（１）廃止・休止事業者事例の状況**

○今回、５事業者から、具体的な廃止ないし休止の経緯等を伺うことができた。その内訳は、①「休止ののち、事業形態を替えて再開」１事例、②「休止して、定員規模を縮小して再開」１事例、③「いったん休止し、現在に至る」１事例、④「廃止し、現在に至る」２事例である。

法人形態・立地圏域別では、５事業者いずれも社会福祉法人である。うち、社会福祉協議会が３事例（いずれも地方都市）で、他２事例の社会福祉法人は、いずれも東京都内（区部、都下）である。

・今回ヒアリングできた「域内に中山間地がある３地方都市事例（うち２事例は中小都市)」、および東京都内２事例を俯瞰して整理すると、以下の特徴を抽出できる。

**【地方都市の社会福祉協議会運営の通所介護事業所事例】**

○地方都市事例は、①「民間事業者の参入が厳しい中山間地域等含む地域を中心に事業展開する」ことを基本理念とする社会福祉協議会が市街地に立地し事業継続してきた通所介護事業所が撤退する事例、および②「営利法人事業所の利用者増加に伴って、稼働率が低下し、今後、地域の利用対象人口の増加も見込まれないことから、事業所をいったん休止、または廃止した事例」である。

○特に、中小都市においては、中・大都市圏では共通して今後当面増勢が見込まれる戦後

団塊コーホートの後期高齢期人口が限られている一方、居宅介護サービス事業所の提供サービスの供給不足が進行している。また、一人暮らし高齢者世帯、BPSD の認知症高齢者や中重度要介護者の一層の増加が見込まれている。この見通しに基づいて、自治体は、現在の介護サービス整備計画で、看護小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問看護介護の整備拡充を掲げる事例が増えている。通所介護事業所の現場経営・運営担当者からも、「いずれは、地域ニーズ対応に応じて、通所介護事業所は多機能型居宅介護事業化していくことが迫られるだろう」とのコメントも提起された。

**【東京都内の社会福祉法人運営の通所介護事業所事例】**

○東京都内の事例では、コロナ感染禍の３年間を経過した以降も稼働率が回復しないことから、①１日型・提供時間を短縮して事業継続、②事業形態変更（基本報酬単価水準等から、事業性確保がより見込める地域密着型に転換、半日型に変更、入浴サービス廃止等）して事業継続の方向を選択している。

○東京都内事例においては、登録者数や稼働率の回復が見込めないために、いったんは事業廃止の選択を検討している。しかし、周辺地域住民や法人の経営する別介護保険事業利用者から、存続を求める多くの意見要望が寄せられたため、法人が取り組む介護保険サービス事業パッケージにおける当該通所介護事業所の意義・価値を再認識している。最終的に、通所介護事業の継続を決定している。まさに介護保険居宅サービスを組み合わせて利用して在宅生活を継続していく上で、通所介護事業が居宅サービスの核であることを、介護事業経営者は利用者からの訴えを通して再認識したということである。

・再開後のプログラムコースには、想定するすたる利用対象層の状態像やニーズに応じて、趣味や交流やレクリエーションを主に行うコース、専用機器を活用して機能向上に取り組むコース等、事業者の既存資源を生かしながら再構築して取り組んでいる。なお、現状のところ、その成果については、新規利用者増などの形ではまだ表れていない。

○なお、以下の「２．好事業者事例」においても、地域密着型通所介護事業所の廃止を予定している事例があった。この事例では、現状、収支や稼働率の面では好調を維持しているが、事業経営者の今後の当該事業圏域における事業全体の経営体力を一層向上させる方策の一環で地域密着型通所介護事業からの撤退を決定している。

**（２）好事業者事例の状況**

○今回、好事例の対象として訪問調査の協力を得た３事業者において共通して見られた点は、事業展開圏域において、利用対象者の生涯にわたって、状態像の変化を通して、質の確保された在宅生活の継続を支援する事業を、多段階ないし多様な事業形態（居宅、入所にわたって）に基づいて展開することを基本理念としていることである。

○３事例に共通している第二の点は、自らの事業の実践状況と成果に関して、積極的に対外的な情報発信、広報をSNS活用も含めて実践していることである。特にこのような対応は、人材確保や定着に効果を発揮している。

○３事例に共通している第三の点は、地域住民層にとって立ち寄りやすい空間、場所づくりに注力していることである。特に第１および第３の事例においては、共通して御茶の立ち寄り処の空間配置や備品配置、掲示に工夫を凝らしている（なお、事例１は“カフェ”事例３は“喫茶店”のコンセプトに基づいた場の設計が行われている)。事例２については、古民家の再活用を通して街・地域に溶け込んだ気軽に立ち寄りやすい街の拠点となっている。

○第１および第３の事例に見られた点

・現在、事業所の職員の確保と育成を事業継続に向けた重要な経営課題ととらえており、入社時およびその後の育成やキャリア形成において、明確で具体的な確保・育成計画を構築し、その実践を推進している。特に第１事例においては、利用者に対する機能訓練や介護の質の確保向上にとって重要なこととととらえており、多様な前職経験を持つ人材の入社時における業務上の用語や手法に関する共通理解と統一を研修の重要な達成目標としている。

○第２および第３の事例に見られた点

・利用対象層の個々の趣味嗜好や役割を主体的に自由に発揮でき、地域住民に開かれた、交流できる居場所であり相談できる場としての通所介護機能を重視して取り組んでいることである。また、通所介護事業における介護や機能訓練のあり方を、経営者や管理者だけでなく、職員全員とともに一緒に考え、企画し、それぞれの職員の得意分野を発揮して担当してもらって、事業内容の革新に不断に取り組んでいることも特徴である。

・なお、今回取り上げた３事業者のそれぞれの固有の特徴は、以下の通りである。

**○第１の事例**

・専用機器を活用した自立支援介護理論に基づいた心身機能の維持および向上を目指した機能訓練に取り組んで、利用者の状態像に応じた多段階の通所介護の場を用意して受け入れており、高齢者だけでなく若年障害者の生活機能向上と社会復帰の支援にも取り組んでいる。また、共生型サービス（生活介護、機能訓練）にも一層積極的に取り組んで、今後は、障害児者、高齢者ともに利用受け入れを進め、機能訓練を通した生活機能の向上に取り組んでいくとしている。その際、特に、通所介護の現場において職員と利用者のケアマネジャーの事業者が協力して一体となって、利用者の課題と目標達成に適したケアプランと具体的な訓練メニュー作りと見直しの PDCA サイクルを一層構築・推進し、通所介護サービスの質の向上、ケアマネジメントの質の向上に貢献する役割を発揮していく。

・また、ショートステイや小規模多機能居宅介護、認知症対応型居宅介護、居宅介護支

援、介護老人福祉施設の各事業にも取り組み、地域の要介護高齢者向けの居宅および施設介護サービス事業を包括的に展開している。

**○第２の事例**

・「地域に介護を取り戻す」ことを目指して、多様な居宅介護サービス事業（通所介護、看護小規模多機能居宅介護、小規模多機能居宅介護、認知症対応型居宅介護、居宅介護支援）等を展開し、地域の人たちも参加協働しながら、障害児者の居場所や相談支援事業、就労継続支援事業にも取り組んでいる。また、「共に支えあう地域づくり」を推進するため、全国に向けて自らが取り組んでいる各種事業に関する情報発信・交流を進めている。

**○第３の事例**

・地域に住み続けたい要介護高齢者を包括的に支える多様な居宅介護サービス事業（通所介護、訪問介護、訪問看護、小規模多機能居宅介護、認知症対応型居宅介護、居宅介護支援)、権利擁護事業（成年後見制度等）や住まいの確保支援事業に取り組み、地域福祉活動を推進している。特に高齢者の介護に関しては、医療的ケア対応力を含めた多機能居宅介護拠点事業等の充実・強化に今後の事業の方向性を見据えて取り組んでいる。

# 第２章 近年の通所介護事業所の休止・廃止に関するヒアリング

## １． 実施概要

### （１） 対象事業の選定方法

本事業の委員会において推薦・紹介いただいた該当事業者および当社ネットワークより把握し協力を得た事業者を対象事業者とした。

なお別途、大都市圏域における通所介護事業所廃止事業者の状況を把握するため、東京都福祉局 HP 掲載の「廃止・取消事業所一覧」を抽出台帳とし、「平成 12（2000）年介護保険発足年以降４年間に開設し、今年度廃止した東京都内の通所介護事業所」の事業法人 11 法人本部を対象に、電話ヒアリングないし訪問ヒアリングを実施し、大都市圏域における廃止事例の情報収集に努めた。

**【参考】上記の東京都公表の「廃止・取消事業所一覧」によれば、東京都内の通所介護事業所のうち、令和6（2024）年1月～10 月の期間に廃止した事業所数の概況は以下の通り。（単位：事業所）**

| 事業主体 | 社会福祉法人（社協以外） | 医療法人 | NPO 法人 | 社団・財団 | 営利法人 | 生協 | 自治体 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 40 | 7 | 1 | 1 | 1 | 28 | 1 | 1 |

| 地域 | 特別区 | 都下（多摩） |
|---|---|---|
| 全体 40 | 20 | 20 |

（注）本調査では、「１法人１通所介護事業所」の事業所廃止事例に関しては、連絡不能なため、対象外である。

### （２） 実施件数

実施件数は６事業者（うち、経緯等を伺うことができた件数は５事業者）である。

### （３） 調査協力いただいた廃止・休止事業者事例

| 事例区分 | 所在地 | 対象事業法人 | 実施日程 |
|---|---|---|---|
| １．廃止事業所事例 | 長野県 市部 | ＊社会福祉法人（社協以外）A | 11 月 27 日（水） |
| | 愛知県 市部 | 市社会福祉協議会 B | 11 月 20 日（水） |
| | 東海地地方 市部 | 市社会福祉協議会 C | ２月 13 日（木） |
| | 東京都 区部 | 社会福祉法人（社協以外）D | １月 31 日（金） |
| ２．休止事業所事例 | 長野県 市部 | 市社会福祉協議会 E | 11 月 20 日（水） |
| | 東京都 市部 | 社会福祉法人（社協以外）F | 10 月 18 日（金） |

（＊）本事例については、最終的に「辞退」回答。なお、やり取りの概略は以下の記事に報告。

## （４） 主なヒアリング項目

⑴休止・廃止に至る背景、経緯、推移
⑵職員、利用者に対する対応の推移、課題となったこと
⑶指定権者自治体とのやり取り、推移、働きかけ等
⑷休止・廃止後の現在までの状況、効果・成果・課題認識等
⑸今後の貴法人における通所介護等事業の事業展開方針、意向
⑹通所介護等事業の休止・廃止に関する制度対応の要望　等

## （５） 実施方法

電話によるヒアリング：４件

訪問によるヒアリング：２件

## ２．実施結果

### （１）廃止した事業所事例

***＊社会福祉法人（社協以外）A 【長野県】令和４（2022）年 12 月に廃止***

・当本部内を確認したところ、当該廃止事業所の当時の状況や経緯を把握している職員が在籍していないため、辞退します。
・【資料：立地地域で開催されていた地域密着型サービス運営委員会会議録の記載は以下。（公開資料）】
　・*廃止前半年間で、当該利用者様を法人内の他の通所介護事業所へ移動する計画を立て、利用移行を進めた。*

***市社会福祉協議会 B 【愛知県】***

【以下は、協力いただいた法人職員（居宅介護支援事業所職員）が把握している間接情報とのご説明】
・平成 12（2000）年の介護保険発足当初は、民間事業者の提供が少なかったため、５つの市直営通所介護事業所を、地元の社会福祉協議会に運営管理委託して通所介護サービスを提供していた。市の福祉センター内のスペースを活用して通所介護事業を実施してきた。
・その後、民間法人の事業参入も増えて、利用ニーズを充足してきたため、５地区の各サービスの需給充足状況を踏まえて、順次、市直営事業所の全廃を進めてきた。平成 28（2016）年から順次廃止して、令和２（2020）年３月末で、市直営全５事業所を廃止完了した。

・民間法人の通所介護事業所の場合、事業開始当初は困難ケースの利用受け入れをしないため、当社会福祉法人の通所介護事業所が利用受け入れを行ってきた。ただし、民間法人経営の通所介護事業所もケア対応ノウハウを蓄積してきたため、利用受け入れを引き受けるようになっている。

***市社会福祉協議会 C 【東海地方】***

・令和５（2023）年度末に、市街地に事業所を構えて実施していた通所介護 1 事業所を廃止した。

【主な廃止理由】

当法人は、各地域の「地域福祉」を維持向上する役割を担っている。したがって、事業性確保の観点から民間事業者が参入しにくい中山間地域をはじめとする地域においても、介護サービスの利用ニーズのある地域には、通所介護その他の介護保険サービス事業を展開している。

通所介護１事業所を廃止した当該地域においては、当法人が事業開始したのち、民間事業者の通所介護事業所が新規参入し、その後継続的に事業実施している。地域のニーズの充足に伴い、当該地域については、令和５（2023）年度をもって当通所介護事業所を廃止した。

利用者の皆さんには、当該地域に立地している民間事業者と協議相談して、円滑に、利用移行いただいた。

***社会福祉法人（社協以外）D 【東京都 区部】***

令和６（2024）年９月に廃止し、同年 10 月に、類型を変更し、事業を再開した。

**①事業者・事業所の概要（現在）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業者法人種別 | 社会福祉法人 | 事業所所在地 | 東京都区部（西部） |
| 法人の主な実施事業（通所介護以外） | 【介護】<br>・介護老人福祉施設<br>・短期入所生活介護 | ・居宅介護支援<br>【自治体運営受託】<br>・地域包括支援センター | |
| 事業所設立時期 | 2000 年代 | サービス提供地域 | 立地自治体内の複数地区 |
| 事業所の実施事業・サービス | ・通所介護（地域密着型） | | |
| 廃止年月 | 令和６（2024）年９月<br>（東京都に廃止届） | 再開年月 | 地域密着型で再開<br>令和６（2024）年 10 月（区に指定申請） |
| 営業日 | 平日 | | |
| 提供区分 | ３時間以上４時間未満（午前、午後１単位ずつ、計２単位制。）<br>（休止前は、２時間以上７時間未満） | | |
| 運営・組織・事業等に関する特記事項 | ・当法人が通所介護事業自体から撤退しないことを法人決定したのは、当法人が実施している入所施設の入所者や地域の皆さんにとって、当通所介護サービスが、高齢期の毎日の生活に欠かせないサービスとなっていることに気づかされたためであった。<br>・地域密着型として再開後は、利用者の主体性を大切にして、「趣味レクリエーション特化型」と「機能訓練特化型」の２枚看板で特徴を打ち出して、それぞれのサービスメニューの実施曜日を決めて、通所者を募る方式で運営。 | | |

**②「廃止」し「類型変更し再開」の概要**

**１）全体の背景、経緯**

・当事業所は新型コロナ発生前の時期は「大規模Ⅱ」定員 65 名で取り組んできていた。その時期、サービス提供地域では利用対象者数の減少は生じておらず、当事業所の利用者数も減少していなかった。

・令和元（2019）年の新型コロナ発生年度は、事業収支はなんとかプラスを確保していた。

・令和２（2020）年に２度の緊急事態発令に伴って、事業所を休止し、1 日あたりの利用者数を 18 人に減員し、一人暮らしや日中独居の利用者等に利用を絞り込む状況になった。

・令和４（2022）年には「通常規模型」通所介護事業所となった。しかし、利用者の確保は難しく、事業収支が赤字の年度が続き、また、当地域においても、将来、利用対象者人口が飽和化することを見通すことができたことから、当法人における通所介護事業のあり方について、検討に着手した。

・検討過程では、通所介護事業から撤退する選択肢も検討したが、以下の２つの当通所介護事業所の利用ニーズを認識できたことから、当事業所が現在の地域に開設以来 30 余年経過して培ってきた役割について、再認識するに至った。

ⅰ. 当法人が実施している養護老人ホーム（当敷地内）の入所者の方が、当通所介護事業所を利用している。

ⅱ. 当通所介護を利用し、短期入居生活介護を利用して過ごし、その後は入所施設に入所」という高齢期の生活や過ごし方が、当法人が実施している入所施設の入所者の皆さんだけでなく、地域の皆さんにとり高齢期の毎日の生活、過ごし方に欠かせないサービスとなっている。

・検討の結果、法人として「通所介護事業自体から撤退する」という選択肢は廃棄した。
・一方、当法人が同敷地内に設置していた「重度の障害者向けの生活介護事業所」の利用者が増加し、活動空間が狭隘になってきていた。地元の区障害福祉担当部署からは、今後見込まれる重度障害者向けの生活介護事業所の利用ニーズ増加の受け入れに当法人も対応していくことに関して、期待と要望が寄せられていた。
・当法人では、このような通所介護を取り巻く状況、情勢を総合的に検討した結果、両事業所のスペースを交換して、事業収支バランス均衡まで回復させることを法人の経営方針として決定した。
・「地域密着型通所介護事業所」として再開後は、サービス利用は、従来実施していた「１日型」をやめて、「半日型」（午前と午後それぞれ１単位）として入浴サービスをやめることとした。なお、「半日型」利用を午前午後連続して利用する利用形態も可能なため、希望する利用者に対しては、午前午後にわたって利用することができるサービス体系とした。
・また、サービスメニューは「趣味レクリエーション特化型」と「機能訓練特化型」の２つのサービスメニューの実施曜日を決めて利用者を募集する方式で運営している。「機能訓練特化型コース」は、従来から当事業所には６種類（台）のリハビリ専用機器を設置していることの強みを生かして利用者の確保を目指している。

**２）利用者の利用移行**

・10 月に地域密着型通所介護事業所に移行してからも継続して利用している方は計 10 人。皆さんが「従来から１日利用していた方」である。そのほかの従来の利用者の方は、他法人の通所介護事業所に利用移行している。
・午前午後にわたって利用している方に対する昼食は、仕出し弁当を当事業所が用意しておく。
・したがって、当事業所の提供サービス体系自体が変更になったことから、利用層は変化した。従来の通常型通所介護サービス提供時間「１日型」の利用者層は、「食事と入浴等生活の質を確保するサービスニーズに基づいて利用していた方」であったが、地域密着型「半日型」に転換してからの利用者層は、入浴サービス、食事サービスはなくとも、「交流や趣味や楽しみのために来る方」「機能訓練して生活機能の維持をしたい方」の２つの層である。

**３）職員に対する対応**

・従業員配置人数は減員したため、該当職員には法人内の他部門への異動を提示したが、最終的には、自主退職し転職した職員がいる。また、非常勤職員(運転手等)については、事情を説明し、数名に退職してもらった。

**４）地元市所管課との調整・連携**

・特にない。

**５）当法人の今後の通所介護事業の見通し**

・当面、現行のサービス・利用形態での事業を継続している。なお、上記の２つのサービス選択コース制については、利用希望日に偏りが生じていることから、サービスコースの構成と実施日の再編成を、今後行う予定である。
・当法人としては、近隣に他法人の小規模多機能居宅介護事業所が既に立地していることもあり、小規模多機能居宅介護事業を展開する予定はない。

## （２）休止した事業所事例

### *市社会福祉協議会Ｅ【長野県】：令和５（2023）年３月に休止*

**①全体の背景、経緯**

・当法人は、平成 12（2000）年介護保険が始まる前から、ホームヘルパー派遣事業を実施していた。介護保険が始まってからは、特に民間企業事業者の事業参入が見込まれない介護保険給付サービス事業・地域において、地域住民の在宅介護を支えるという狙いから、最初は４か所拠点で５つの通所介護事業所を開設して事業展開していた。

・新型コロナパンデミックの影響により、当法人の他の３通所介護事業所の稼働率は75%に低下する中で、当該通所介護事業所は 60%強まで利用率が低下していた。その低下の要因を探っている中で、当該事業所の場合、前年の令和３（2021）年後半期から、利用率の低下が発生しており、積雪、新型コロナが要因となって利用率が低下しているのではないかとの検討結果に至ったが、その後、令和４（2022）年になってから以降も、利用率の回復の兆しが見えず、令和４（2022）年度は、最終的に当該事業所は大幅な赤字決算となった。

・当法人では、18 床のサービス付き高齢者向け住宅を新規開設し、グループホームの床数を 12 床に増床し、また、特別養護老人ホームにおいては、入浴施設を改設し、従前より要介護度が高い人向けの入所施設とすることに取り組んできている。当該通所介護事業所の要介護度中度以上の利用者が、それらの入所施設に入所していることが分かった。

・当市の介護保険事業計画で明らかにしている今後の要介護高齢者人数規模は、当面は微増だが、その後は減少ステージに入ることが見込まれ、いわゆる利用ニーズ規模のV字回復は見込まれないことが判明した。

・令和４（2022）年 12 月

・当法人の理事会で当該事業所の今後の対応に関して協議し、「上記のことに基づいて、当該事業所を、令和５年３月末にいったん休止する」ことを決定した。

・令和５（2023）年１月

・利用者に休止することについてお知らせを行った。

・当法人の広報誌紙面その他を通して、関係団体（民生児童委員、区長、自治会等）に対してもご報告。

・令和５（2023）年２月～３月

・利用者のケアマネジャーが利用者宅を訪問し、当該事業所の赤字のことを説明し、休止後の当法人の別通所介護事業所に利用移行いただくこと、その利用移行先の通所介護事業所のこと等を説明。

**②利用者の利用移行**

・３月のいったん休止に伴って、当該事業所の利用者のほとんどは、当法人経営の他の通所介護の利用に移行していただいた。

**③職員に対する対応**

・当該事業所の職員については、他事業所へ異動していただいた。

・また、通所介護事業全体で、職員が過剰傾向にあることから、非正規雇用契約形態の「65 歳以上の簡易な仕事担当職員９名の方については雇用契約を終了していただいた。

・さらに、退職者不補充を実施し、法人全体では職員数を 21 人減員した。

**④地元市所管課との調整・連携**

・当該事業所の急の休止によって、市の介護保険事業計画期間の供給量見込み量が減少することになることから、当時、市の担当課長からは「それほど急に休止しなければいけない状況なのですか」と指摘されている。

**⑤今後の当法人の通所介護事業の見通し**

・個人的には、当該市の今後の利用ニーズの見込みからみて、当該事業所は、近い将来は“小規模多機能居宅介護事業所に転換することになる”と見込んでいる。
・現行の４通所介護事業所体制については、令和５（2023）年度は黒字決算となり、今年度については、やや黒字化は厳しい。
・職員補充については厳しい状況であり、人材派遣サービスも活用して確保に注力しているが、確保できない。送迎ドライバーは朝と夕方の勤務形態で第一線を退かれている方を採用確保。

## *社会福祉法人（社協以外）Ｆ　【東京都 市部】（なお、現在は、実施事業規模を改定の上再開）*

**①事業者・事業所の概要（現在）**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事業者法人種別 | 社会福祉法人 | 事業所所在地 | 東京都多摩地域 |
| 法人の主な実施事業（通所介護以外） | ・介護老人福祉施設<br>・訪問介護<br>・短期入所生活介護<br>・認知症対応型共同生活介護 | ・居宅介護支援<br>【自治体委託事業】<br>・地域包括支援センター　等 | |
| 事業所設立時期 | 1990 年代 | サービス提供地域 | 立地自治体全域および隣接自治体一部地区 |
| 事業所の実施事業・サービス | ・通所介護（通常規模型）　・総合事業（通所 A 型） | | |
| 休止年月 | 令和５（2023）年１月<br>（令和４（2022）年 12 月中は稼働） | 再開年月 | 令和５（2023）年 11 月 |
| 営業日 | 日曜日、年末年始を除く | | |
| 提供区分 | ６時間以上７時間未満（休止前：７時間以上８時間未満） | | |
| 運営・組織・事業等に関する特記事項 | ・利用者の８割は軽度要介護者。<br>・サービス提供の基本コンセプト：“「住み慣れた家で今の生活を続けたい」を支援する”（食事、入浴、脳トレ、座位体操、レクリエーション、機能訓練、趣味活動等）<br>・当事業所のサービス提供地域の同業他社事業所例：<br>・事業所Ｂ（隣接自治体）：利用定員 50 名ほど（軽度、中重度、半々）<br>・事業所Ｃ（立地自治体）：機能訓練特化型、利用定員 50 名ほど（軽度、８割）<br>・事業所Ｄ（立地自治体）：利用定員 80 名ほど、軽度者８割、機能訓練重視型 | | |

②「休止」し「再開」に関する概要

１）「休止」に至る経緯

・令和２（2020）年コロナ禍発生前の時期は、登録者が 30 人を超える時期もあったが、その後のコロナ禍の影響もあり、3 期連続で減収減益を記録。新規利用登録者数も減少しはじめ回復の見通しがつかなくなり、かつ職員の募集をしても応募自体がなく、採用できない状況に至った。採用後、短期間就労して退職した職員ケースもある。（主な理由：心の病、他の職員と馴染むことができなかった。自分で事業をやってきた方のケースでは“自分には合わない”と辞退）

・新規利用者が減少してきていた要因としては、利用者のサービス担当者会議に当通所介護の相談員が参加していなかった（人員不足に対する現場のフォローや、職員の不満への対応、職員教育等に時間を取られていた）ために、当事業所に対するケアマネジャーの印象・評価が低下したことも影響していると自己反省した。

・「休止後 1 年を目途に再開すること」として、「令和４（2022）年 10 月に一旦休止」（9/26 理事会で年内で休止の決定。指定権者自治体への説明と職員や利用者（家族）に説明し、新たな受け入れ先を探しながら、12 月末までは稼働した。令和５（2023）年１月より休止）の決定に至った。

・「廃止」としなかった背景には、仮に通所介護事業から撤退すると、従来、通所介護と合わせて、当法人ショートステイを利用する（デイもショートも事業しているからショートも利用する）という当法人のサービスに対する評価も低下して、ショートステイ利用も低下するのではないかとの経営判断もあった。

・「10 月に休止する」ことを決定後、家族、利用者、担当ケアマネジャーへの連絡および説明を行い、ケアマネジャーと連携しながら、年内中に、利用者の皆さんを受け入れてくれる（社会福祉法人に限定した経過はなく、利用者の意向を含めて移行した）通所介護事業所を探し、利用移行する対応を進めた。

２）「休止」後「再開」の推移

ア．「１年後を目途に事業再開すること」に向けて取り組んだこと

・事業再開に向けて、理事会・経営委員会で検討する中で、当事業所の取組に利用者・家族、ケアマネジャーにとって魅力・訴求力のある通所介護サービスが必要だという課題が提起された。

・それを受けて、地域包括支援センター、および居宅介護支援事業所 11 事業所のケアマネジャー15 人程度、および提供地域内の高齢者クラブや交流の場等の参加者や会員（60 歳以上）計 93 人の協力を得て「デイサービス意向アンケート」を実施した。（回答者の性別は男性 27 人、女性 66 人、世代別では、80 歳代以上が 54%。）

・その主な集計結果は以下の通り。

*【ケアマネジャーの回答結果】*

・*「送迎時に、利用者宅内まで入って利用者に対する介助をする」、「介護報酬給付対象範囲外の利用者支援にも取り組んでほしい」、「貴事業所は地域の大切な介護資源なので、ぜひ再開していただきたい」等の回答があった。*

*【地域在住高齢者等の回答結果】*

・*「入浴・食事」「1 日過ごす場」のニーズが高いことを確認*できた。

・報酬単価の高い「地域密着型」事業所として再開することも検討したが、当事業所が２自治体の境界線近くに立地していることも考慮し、再開後も継続して、両自治体に在住する利用者にサービス提供できる事業形態（一般型）を選択した。

イ．指定権者自治体とのコミュニケーション等

・立地する自治体担当課からは、フレイル向けの半日の運動特化型事業を取り組んでほしい

との意見をいただいたが、当事業所が傾斜地に立地しており、利用者の送迎は必須であること、ＰＴ職の配置が必須なこと、自治体内の先行事業所１事業所（他法人）は廃止していること等を総合的に検討して、休止前の通所介護事業所の基本方針に基づくサービスメニュー構成の事業で再開することとした。

**３）「再開」後の当事業所の概要**

・休止して 1 年経過した時点で、定員 20 名、提供時間帯６～７時間（休止前は、時間帯７～８時間も実施）で再開を決定した。

・提供時間帯を６～７時間帯１本に絞った理由：
利用定員 30 名事業規模、２つの自治体にまたがってサービス提供地域としている当事業所の場合、必要な送迎勤務総時間数に基づく運転職員、および添乗する介護員に対する必要支給給与総額を、事業所が得る介護報酬総額から算出することは困難である。したがって、提供時間を６～７時間の１本に限定した。

・上記２．のアンケート回収結果分析に基づいて、当事業所再開後のサービス提供の基本方針は、休止前と変更しないこととした。

**４）「再開」後、現在までの状況**

・事業所の再開にあたっては、立地する自治体内だけでなく、サービス提供地域としている隣接自治体地区内の居宅介護支援事業所、地域包括支援センターにも営業にまわった。再開後、その地区内に在住する利用者の利用開始は１名のみである。利用者の確保利用者増加の傾向はまだ確認できない。

・介護予防・日常生活支援総合事業は、実施主体が保険者（各市町村）となるため、隣接自治体在住の当事業所を利用している高齢者等が、要介護から要支援になった場合、当事業所を継続して利用することができなくなるという課題がある。継続利用していただくには、当事業所が、隣接自治体に第１号通所介護事業所として隣接自治体が求める運営基準に従った運営をするとともに、届け出をする必要がある。隣接する自治体内のケアマネジャーは、当事業所の立地する自治体内の介護保険サービスを知る機会が少ないこと、また、利用者の自宅と隣接する自治内の事業所間の距離感が掴めない等の理由から、隣接する自治体内在住の高齢者に、当事業所を積極的に紹介することに結びつきにくい。

・また、再開後のサービス提供時間区分を、「６～７時間区分」１本に変更したことから、ケアマネジャーは、家族の就労の都合や独居者で、できるだけ長い時間の利用を希望する利用者に対しては、当事業所以外の事業所を紹介すると、当事業所としては認識している。

・その対応策として、利用者や家族、ケアマネジャーに対して、大規模で長時間のサービス提供を行う事業所との対比として、少人数でゆったりと過ごしたり、入浴できる事などをポイントとして当事業所の活用をアピールすることを心がけている。また、当事業所の利用受け入れ可能状況について、地域に立地する居宅介護支援事業所や、地域包括支援センターに情報提供している。

・今後、隣接する自治体在住高齢者向けの事業所パンフレットを作成し、「特養、ショートステイ併設の通所介護であること、お住まいに近い事業所であること」を記載してアピールし、利用者獲得に努めたい。

**５）今後の方針、方向性**

・再開後１年経過した時期に入ったことから、隣接する自治体在住の新規利用者の確保が見通せないと判断した場合は、サービス提供範囲を当事業所が立地する当自治体に限定し、報酬単価が高い「地域密着型」に移行する選択肢も視野に入れて検討していく。

# 第３章 好事例事業者・所調査

## １．実施概要

### （１）対象

| 事業法人 | 実施する通所介護事業所 | 選択事由 |
|---|---|---|
| 事例１：<br>株式会社つるかめ、<br>株式会社エミオン<br>**【山形県天童市】**<br>**総人口:約6万人** | ・デイフィットたび空<br>・介護予防センター 歩くつるかめ<br>・天童デイサービスセンターつるかめ<br>・天童デイサービスセンターとなりのつるかめ<br>・天童デイサービスセンターわらうつるかめ | 通所介護<br>市内で重点機能別（生活機能維持向上、社会参加・生活サービスン等）通所介護を、小規模多機能居宅介護、ショートステイ、グループホームや特養等に取り組み、当市の地域包括ケアシステム構築に向けて展開。<br>自立支援介護を重視し、利用者の状態像に合った自立度維持・向上の機能訓練に取り組み、退院後の利用者の仕事復帰等にも取り組んでいる。<br>また、通所介護利用者の担当ケアマネジャーと連携を通して、ケアマネジメントの質向上にも取り組んでいる。 |
| 事例２：<br>有限会社親和<br>【広島県福山市】<br>**総人口:**<br>**約 45 万 4000 人** | ・鞆の浦・さくらホーム<br>【他市（相生市）での事業】<br>・さくらホーム・おおの家 | 地域密着型通所介護<br>「地域に介護を取り戻す」ことを基本理念に、グループホーム、看護小規模多機能型居宅介護とそのサテライト、高齢者住宅等を包括的に地域展開し、地域の高齢者の自宅生活継続希望を支援するとともに、障害児者の居場所や就労継続支援活動の事業所の経営にも取り組み、事業圏域を超えて、全国各地との共生意識や協働・交流意欲の喚起に関するまちづくり活動にも取り組んでいる。 |
| 事例３：<br>社会福祉法人<br>ふくいの福祉家<br>【福井県敦賀市】<br>**総人口:**<br>**約6万 7000 人** | ・デイサービスセンター幸（さち）<br>・デイサービスセンター暖（のん）<br>→廃止予定 | 通所介護<br>経営者の生まれ育った地域を事業展開地域とし、高齢者福祉介護から権利擁護（成年後見等）、住まいの確保支援を含め「地域福祉」事業全体に包括的に展開。介護保険制度の今後の方向性を展望しつつ推進。<br>既成制度枠組みに囚われすぎず、利用者の自主性や自立性を重んじ、地域密着型通所介護事業所の良さを最大限維持して、利用者の趣味活動やグループ活動を実施。職員の自主性や創意も活かしながら経営者と職員、利用者・家族、地域の関係機関や住民との密接な連携間連携を構築。事業所外に出かけることや社会参加にも積極的に取り組んでいる。 |

## （２）実施方法、実施日程

### ①実施方法

訪問対面インタビュー方法により実施。なお、実際の事業所での取組の様子も併せて見学した。

＊実施については、オンライン方式も併用した。

### ②実施日程

| 事業法人 | 見学通所介護事業所 | 実施日 |
|---|---|---|
| ①株式会社エミオン<br>株式会社つるかめ | ・デイフィットたび空<br>・介護予防センター歩くつるかめ | 令和６（2024）年<br>12 月 23 日（月） |
| ②有限会社親和 | ・鞆の浦・さくらホーム | 令和７（2025）年<br>１月 30 日（木） |
| ③ふくいの福祉家 | ・デイサービスセンター幸（さち） | 令和７（2025）年<br>１月 17 日（金） |

## （３）主なヒアリング項目

⑴貴法人の通所介護事業等の経営・運営を取り巻く環境動向、利用者確保の動向
⑵サービス・支援の種類やメニュー体系の構築や改定等状況
⑶職員の確保・育成の状況
⑷サービス提供の効果・成果向上に向けたお取り組みの推移、成果と課題認識、
および今後の意向、ご構想・計画予定　等
⑸当事業圏域および周辺地域の居宅介護支援事業者や地域包括支援センター等との
関係性の状況
⑹当事業圏域における通所介護事業に関するニーズについて、特に近年の利用ニーズの趨勢や変化の兆しの認識・把握状況
⑺今後の貴法人の通所介護事業の業況見通し・対応意向・予定
⑻今後の全国、および貴事業圏域における通所介護事業等の整備推進に効果的な支援方策について期待と要望　等

## ２．実施結果

### 事例1．株式会社エミオン、株式会社つるかめ【事業所：デイフィットたび空、介護予防センター歩くつるかめ、その他】

#### （１）運営主体概要

| | | | |
|---|---|---|---|
| 運営法人名 | 株式会社エミオン<br>株式会社つるかめ | 所属法人<br>グループ | つるかめグループ<br>・社会福祉法人つるかめ<br>・株式会社つるかめ<br>・株式会社エミオン |
| 株式会社つるかめ本部所在地 | 山形県天童市 | 設立年 | 昭和 54（1979）年 |
| 代表者 | 代表取締役社長　伊藤　順哉（ITO　JUNYA） | | |
| 株式会社つるかめが実施している介護サービス事業 | 【通所介護】<br>・天童デイサービスセンターつるかめ<br>・介護予防センター歩くつるかめ<br>・天童デイサービスセンター　となりのつるかめ<br>・デイサービスセンターわらうつるかめ<br>【居宅介護支援】<br>・居宅介護支援事業所つるかめ<br>・ショートステイお宿のつるかめ<br>・小規模多機能いこいのつるかめ<br>・グループホームつるかめ | | |
| 社会福祉法人つるかめが実施している介護サービス事業 | ・特別養護老人ホームつるかめの縁（地域密着型）<br>・ショートステイつるかめの縁（空室利用型） | | |
| その他、つるかめグループが実施している介護サービス事業等 | 【株式会社エミオン】<br>・デイフィットたび空<br>・コンサルティング事業・研修・教育事業・研究開発事業・調剤薬局事業 | | |

通所介護事業所事例

| | 登録者数<br>定員 | 営業日 | サービス<br>提供時間 | 開始年 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| デイフィット<br>たび空 | 100 人<br>30 人 | 月曜日～<br>金曜日、<br>祝日 | ８時 30<br>分～17 時<br>30 分 | 令和４<br>（2022）<br>年８月 | ・コンセプト：**「旅行に行ける元気なカラダづくり」**<br>・高齢障害者向けの共生型通所介護（**共生型自立訓練（機能訓練）、共生型生活介護**）も実施 |
| 介護予防センター<br>歩くつるかめ | 150 人<br>45 人 | 月曜日～<br>土曜日、<br>祝日 | ８時 30<br>分～17 時<br>30 分 | 平成 28<br>（2016）<br>年６月 | ・コンセプト：**「100 歳まで歩けるカラダづくり」**<br>**（歩行改善・体幹・筋力強化）、フィットネス感覚で利用できる** |

## （２）当法人の通所介護事業の取組の特徴、特記点

①サービス提供圏域内に、利用者の状態像、要介護度等に応じた通所介護事業所タイプを複数設置し、利用者の状態像等のステージ推移に適した通所介護事業所に利用移行するサービス体系を構築。同様の生活課題の利用者が事業所に集い、目標に向け一緒に機能訓練に取り組むことで相乗効果が得られる。

② メニューを 60 種類作成し、利用者は通所日、進捗・達成度を確認しながら取り組む。

③通所介護の施設の場（空間配置や設備、機器、デザイン・意匠等）を「高齢者施設」イメージではなく、生活の場のフィットネスやカフェ、若い障害者も居心地の良い場の創出に注力。
④デイフィットたび空では、障害者が利用する共生型自立訓練（機能訓練）・生活介護にも取り組む。

## （３）現在までの事業所体系の構築の推移、全体および各事業所の狙い・理念

### ① 全体事業体系の構築の推移

・当法人は、昭和 38（1963）年に、伊藤氏の祖父、父が尾花沢市で創業し、ガソリンスタンド経営や LP ガス販売・電気器具の販売取り付け・住宅設備工事に取り組んできた。平成 15（2003）年に有限会社伊藤ガス店の屋号のまま、伊藤氏が介護事業部門を立ち上げ介護保険事業を構想した。
・地域の既存介護サービス事業所の立地を検討し、特別養護老人ホームの整備や訪問介護事業が既に進捗していたことから、非競合分野の「通所介護事業」と「居宅介護支援事業」で起業することにした。この事業を始めると、いずれはショートステイやグループホームのニーズも出てくることを見通した。
・平成 16（2004）年に、介護保険事業の指定事業法人となり、天童市に本社を移転し、法人名を「株式会社つるかめ」に変更し、以下の通り、通所介護事業その他の事業開設に取り組んできた。

| 西暦 | 和暦 | 事　項 |
|---|---|---|
| 2004 | 平成 16 | **天童デイサービスセンターつるかめ**<br>居宅介護支援事業所つるかめ |
| 2006 | 18 | 上記施設の隣地に　**天童デイサービスセンターとなりのつるかめ** |
| 2011 | 23 | 現社名「株式会社つるかめ」に改称。 |
| 2012 | 24 | **デイサービスセンターわらうつるかめ**<br>ショートステイお宿つるかめ |
| 2014 | 26 | グループホームつるかめ、小規模多機能いこいのつるかめ |
| 2016 | 28 | **介護予防センター歩くつるかめ** |
| 2018 | 30 | 特別養護老人ホームつるかめの縁（地域密着型型） |
| 2019 | 令和元 | ショートステイつるかめの縁（空床利用型） |
| 2022 | 4 | **８月：デイフィットたび空**<br>**11 月：共生型自立訓練（機能訓練）、共生型自立訓練（生活介護）** |

・短期入所生活介護事業の参入

通所介護事業所の新規開設を進めている中で、地域に短期入所生活介護のニーズが出てきた。当法人で運営していなかった時は、当法人の通所介護サービス利用者の方には、他法人が運営する短期入所生活介護を利用していただいていた。しかし地域の短期入所生活介護の利用終了後、自宅に戻ると、生活機能自立度が低下していた利用者がいらっしゃった。

そのような事例を把握したため、当法人自身で短期入所生活介護事業所を整備することにした。事業を開始するにあたっては、私たちの約束事として「施設利用時と比べ、生活自立度を維持、改善して元気になって自宅に帰っていただくこと」を目標とした。

・介護老人福祉施設事業の参入

当初は、「自宅での暮らしの継続にこだわる」という当法人の考え方に合わない介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）を運営する予定はなかった。しかし、当法人の通所介護事業所や短期入所の利用者家族から、当法人の考え方で介護老人福祉施設も作ってほしいという声が多くなり、天童市の公募のタイミングに合わせ設けることを決意。ただし、初めての介護老人福祉施設の経営、大規模型であるほど事業収支面では安定するが、利用者に向き合う時間を多く確保し、サービスの質を保つため、地域密着型事業が最適だと考えた。

・訪問サービス事業について

・地元の事業者や市社会福祉協議会等が既に事業に取り組んでおりサービス提供量は不足していなかったため、当法人があえて参入する必要は無いと考えている。

・介護総合相談窓口事業について

・地域住民が「抱えている介護の悩みや高齢者の相談に関して、窓口がどこなのかわからない」という利用対象者向けに設けている。

・生活課題内容・レベルタイプ別に通所介護事業所を地域に整備し、それぞれの利用者の生活課題タイプに合ったサービスを提供できるようになった段階で、当法人の各通所介護事業所に、地域住民等から、様々な内容の相談が寄せられる状況に至ったために、相談窓口を一本化した。

・当法人の居宅介護支援事業所所属のケアマネジャーが兼任して窓口対応業務を担当している。利用対象者の方の生活課題ニーズに対して、当法人内サービス事業所利用が適切ではないと判断した場合は、他法人事業所利用をお勧めしている。

・特定事業所集中減算に該当する可能性がある場合においても、その利用対象者が不利益にならないよう生活課題解決に適切な通所介護事業所の利用をお勧めしてほしいと、ケアマネジャーにはお願いしている。

**② 通所介護事業の基本理念・枠組み**

ア．「自立支援介護理論（竹内孝仁氏）」に基づく通所介護ケアを実践

・通所介護事業を始めた当初の３年間は、利用者に対して、“至れり尽くせり”のケアサービスを実施してきたが、利用者家族から「通い始めたら、職員さんが靴を履かせてくれるから、家で自分で靴も履かなくなった（以前はできていたことができ

なくなった）」とお叱りを受けて初めて私たちの支援の方法が間違っていたと目が覚めた。

・「自立支援介護理論」に基づいて「歩行」を中心とする「60 種類の生活課題改善プログラム」を５年間かけて構築し、その後の 10 年間、改定を重ねて完成させた。（長期目標と短期目標別に全体で 500 の運動プログラム体系を理学療法士と作業療法士が中心になって構築した。）

イ．利用者の状態像、ニーズに応じた５つのタイプの通所介護事業所を事業圏域内に構築

・山形県は脳血管系罹患者が多く、医療機関退院後の「生活・職業復帰」、「最期まで自宅での生活を継続」のためのリハビリサービスの利用ニーズが大きい。当通所介護事業所（計５事業所）については、利用者の状態像や要介護度タイプ、サービスニーズ、特に「歩行」の自立度アセスメントに応じた５つのレベルの通所介護事業所タイプを構築し、そのタイプに応じたサービス提供の受け皿としてそれぞれの事業所が役割・機能を発揮している。

・なお、当法人の５つの通所介護事業所それぞれに、自分と同程度の要介護度、状態像の利用者が集まるので、利用者の心理的安全性が高いという。

（例）車いすを使用している方が居ない、歩行が自立できている方しかいない施設に「車いす利用は自分だけ？」といった状況が生じないよう、状態像に合わせて施設を選べるよう配慮している。

ウ．５つのタイプの通所介護事業の基本コンセプト

・利用者の「自宅で最期まで生活したい」思いを「目的」とし、個々の利用者の生活課題「目標」（ニーズ）の解決に向けた機能訓練プログラムを作成し機能訓練に取り組む。

・利用者の状態像や生活機能自立度、ニーズの変化に応じて、利用する通所介護事業所を変更・移行する場合は、規定に沿って、サービス担当者会議等において、担当ケアマネジャー、利用者本人および家族に説明し同意を得たうえで実施している。

**【各事業所の提供サービスの特徴】**

| 通所介護事業所 | | 利用者・サービスの特徴 |
|---|---|---|
| **天童デイサービスセンター つるかめ** | 77% | **・理学療法士と作業療法士による在宅生活の筋力維持向上、生活動作訓練に特化**したリハビリ<br>・軽度者も利用しているが認知症、中重度の方が多い<br>・医療ニーズ対応、・認知症緩和＆予防 |
| **天童デイサービスセンター となりのつるかめ** | 72% | **・自宅での環境を想定した練習を行い、**自宅での生活を継続するための「自立支援」に根差したサービス<br>・軽度者も利用しているが車いす、中重度の方が多い<br>・医療ニーズ対応、・認知症緩和＆予防 |
| **デイサービスセンター わらうつるかめ** | 86% | **・併設ショートステイと連携し家族の介護負担を軽減**<br>**・在宅復帰支援（退院直後の利用）**<br>・軽度の要介護度から中重度の方まで対応<br>・体力、筋力の低下を感じる方に最適 |

| 通所介護事業所 | | 利用者・サービスの特徴 |
|---|---|---|
| | | ・認知症緩和＆予防 |
| **介護予防センター<br>歩くつるかめ** | 98% | **・よくあるデイに満足できなかった軽度者にオススメ。<br>歩行に特化しておりフィットネス感覚で利用できる。** |
| **デイフィットたび空** | 89% | **・旅行に行けるぐらい元気なカラダをつくる！<br>脳卒中の退院後、生活動作を改善したい方に向いている。** |

（注）%の数値は各事業所の要介護１，２の軽度者の利用者比率（厚生労働省「介護情報公表システム」掲載情報から算出）

エ．生活課題改善プログラムの全体体系は、５つの通所介護事業所共通しており、各事業所によって利用者の生活課題によって取り組む目標とプログラムセットが異なる

・リハビリの知識が無いスタッフも、生活課題改善プログラムに沿って機能訓練を実施できるようにプログラムが仕組化されている。その運動の状態をリハビリ専門職が確認評価する。

オ．他法人の通所介護事業との機能分担

・当地域では、三世代同居日本一の県。高齢者の多くは“自宅で最期まで過ごすこと”を希望している。そのニーズを受け止める事業所として、他の法人の通所介護事業所間で、お互いのサービスの得意分野で役割分担する視点に基づいて、事業を実施しサービスの充実に取り組んできている。

## （４）通所介護等事業の経営・運営を取り巻く環境動向、利用者確保の動向

・山形市・天童市では、通所介護事業所の総量規制のため新規指定が制限されている。天童市では「デイフィットたび空」が現在のところ最後の指定事業所である。

・ここ数年特別養護老人ホームの整備が進捗し、希望するとすぐ入所できるようになったため、入所待機者数は減少している。そのため、以前のように入居待ちの期間を在宅サービスを利用して、なんとか入所できるまで頑張ろうという状況は少なくなった。

・ただし、当地域では、ケアサービス付き住宅の供給量は少ないため、元気なシニア層が自宅から施設に移り住むことを選択しにくい、山形県では歴史的に「三世代同居率」が高いのもその背景にある。

・現状の通所介護サービスの需要と供給のバランスに照らすと、市内の通所介護事業所サービスは若干供給過多であるが、今後当面は、高齢者数は微増する見通しであることから、サービス需給見通しはちょうどよい状況である。

## （５）通所介護におけるサービス・支援体系の全体内容

### ① 通所介護サービスにおけるサービスメニュー体系の構築や改定等状況

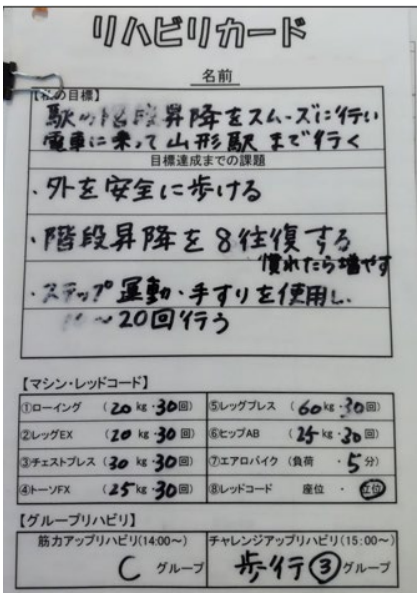
ア．「歩行」をメインとする生活課題（ニーズ）のアセスメントに基づく通所介護利用計画の作成

・当法人の通所介護事業のマシンを活用した筋トレの機能訓練プログラムは、竹内孝仁氏の自立支援介護理論に則って構築しており、“すべての生活の根幹は歩行にある！”との基本的視点に立ったプログラムを構築し実施している。その成果として、入浴、着替え、排泄、食事、洗濯、服薬管理、金銭管理等の生活行為の課題改善ができるようになる。利用者の生活課題が一定程度改善すれば、利用者の要介護度は改善し、屋内（屋外？）活動、趣味活動、そして就労へと導くことができる。また、仕事に就くことはできなくとも、家庭や地域において役割を持ち社会参加することができる。

**② ケアマネジャーの“ケアプラン”の目標（長期、短期）の解像度を上げた通所介護事業所の「通所介護利用計画」（＝「生活課題改善プログラム」（「生活目標」「生活課題」「訓練プログラム」）作成**

ア．ケアマネジャーの「ケアプラン」と通所介護事業所における「通所介護利用計画」について

ケアマネジャーが作成するケアプランの内容は抽象度が高い。一方、当法人の「通所介護利用計画」は、ケアプランの解像度を高くして、「具体的な生活課題、生活目標、訓練プログラム」を「通所介護利用計画」としたものである。通所介護利用計画の場合、「目的」は、在宅での暮らしを継続することであり、「目標」は各利用者が各自、具体的に設定するものである。

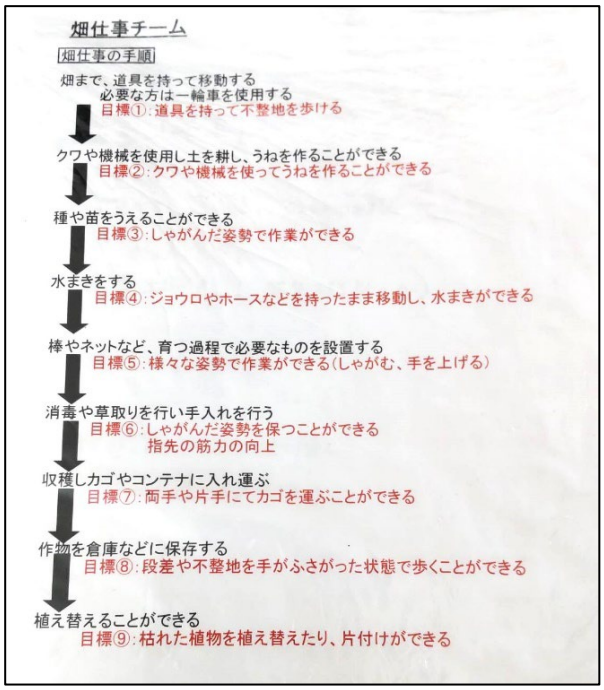



当法人の通所介護事業所の利用者は、来所のたびに、利用者自身が書いたリハビリカードを手にし、自身の**「生活目標」、「生活課題」、「訓練プログラム」**に真剣に取り組んでいくことを通して、生活課題が改善していくという「効果」を達成することができる。

トレーニングの記録はカードで管理している。器具にリハビリカードを読み込ませると、各利用者に合わせたメニューを行える。

**③ 介護職員と機能訓練専門員による機能訓練の実施体制**

・当法人では、介護職員も、作業療法士・理学療法士と同等の水準の機能訓練を遂行できるような機能訓練プログラムを、作業療法士と理学療法士等が主担当となって作成している。その訓練プログラムに基づいて、介護福祉士職員等が利用者に対する機能訓練を実施し、作業療法士および理学療法士の職員の役割は、その実施結果を評価して指導や助言をしている。







### ④ 室内設備等の工夫について

・リハビリ用の階段は、家屋の階段が金属製ではないことを踏まえ、木製のものを家具メーカーと共同開発している。階段の高さもバスや駅、家など、それぞれの高さを再現している。同じ階段の高さでのみの訓練だと、自宅や公共施設で高さが異なる階段で躓いてしまう。

・レストランなどで食事をする場面を想定し、施設内にファミレスの固定 BOX 席も再現している。通常の椅子と異なり、斜めに座ったり奥に詰めたりする動作を片麻痺の方でも練習できる。

・入浴施設は、「湯船あり」と「シャワーのみ」の２種類を設けている。全員の目標が湯船につかることではない。

### ⑤ 就労的活動（お仕事デイ等）の取組について

・当法人ではお仕事デイの取り組みは行っていない。軽度者向けの事業所では、本人の戻りたい仕事に戻るための訓練を実施している、中重度のご利用者様は就労的活動に取り組むことよりも、利用者の生活課題に焦点を絞って、その改善、向上に取り組んで成果を上げることの方が、家族介護者の皆さんの介護負担も軽減されると考えている。

### ⑥ 成果状況

・アメリカ式 TRX（Total-body Resistance Exercise）による全身トレーニングでは、利用者のレベルに応じた個別メニューを用意しており、実施後の作業療法士・理学療法士による評価によって、レベルが上がる利用者もいる。

・「自立支援介護理論」に基づくリハビリテーションの方法論を、復職を希望する若い世代の脳血管疾患の利用者に対しても生活課題改善プログラムを構築し、対象利用者を対象に取り組んでみたところ、実際に、生活機能の自立度改善効果が計測できた。
・現在までに、「医療機関のリハビリテーションを受けていたが復職には至っていない方」が、当事業所を利用して実際に仕事に復職できた方も出ている。病院でリハビリでは復職までの成果が出なかった方がなぜ介護施設の利用で改善したのかと、病院からの視察も多い。
・共生型サービスを利用し、復職した利用者の職業は、学校の先生、自動車のディーラーの事務職員、会社の事務職員（元は営業職であった利用者）等と増えている。発症から時間が経っても、リハビリを頑張っている、改善の見込みがあり、意欲があれば、復職を待ってくれる企業も増えてきている。
・通所介護事業所の職員にとっても、復職をサポートできたことで、共に喜び、自信、やる気増進にもつながっている。

## （６）職員の確保・育成の状況

### ① 採用、確保について

・人手不足のため求職者が来たらすぐに採用という事業所が増えているが、当法人では選考することにこだわっている。
求人への応募は、施設見学を経てからの応募をお願いしている。有料インターン制度も設けている。SNS も積極的に活用しており、日常の風景を投稿している。SNS を見ていた人は、入職後、現場に入ってからも、入職前のイメージとのギャップが生じにくいと好評。
・送迎サービス専任の職員は雇用していない。

### ② 育成について

#### ア．入職時研修、階層別研修

・近年、入職時研修の必要性を理解せずおざなりにしている事業所も散見されるが、当法人の場合、パート・正社員いずれに関わらず、入社後１週間をかけて、座学と実技で学ぶ（今後 10 日程度に増やす予定である）。入職時の研修では、スキル、法人の価値観や主義、ルールについて、最低限のことを**「ルールブック」**に基づいて学ぶ。その後、現場で３か月間研修として働く。
・ルールについては、「ルールブック」としてまとめており、制服の着方、挨拶、接遇、食事の摂取量や排せつ物の状態の表現方法等具体的なことを決めて記載してある。
・入職時に、職員の希望に応じたキャリアプランを設定する。したがって、一定年数勤務したからといって、マネジャー職を任じられるということはなく、「現場のプロを目指したい」という職員にはそのキャリアプランの設定を認めている。

・入職後１年目、３年目、役職者向けにも研修を行っている。指導者研修を受講しなければ、職員指導を担当することはできない。
また、生活相談員も、法人内研修で訓練を受けて独自の任用試験に合格しなければ、実際に生活相談員として現場デビューはできない。生活相談員は事業所の顔でもあるため、このような育成体制を構築し、当法人事業所のサービスの品質を守るための工夫を行っている。

### イ．マニュアルの作成

・指導者の新人教育マニュアルには、「自立支援」「尊厳を守る」「接遇」等の介護施設で良く使われる言葉の「つるかめとしての定義」を掲載している。便の状態や食事量のように、施設によって用いる表現が異なることについても独自に標準化し、記録上のズレを発生させないよう工夫している。現場に即したマニュアルであり、内容を変更する際には委員会に諮らなければいけない。５年弱かけて作成して以来、更新を継続している。
・なお、指導者は、職員に指導した項目にチェックをつけていく。したがって、仮に指導者が交代しても職員の指導内容には指導抜けや漏れが生じないような仕組みにしている。

## （７）サービス提供の効果・成果向上に向けたお取り組みの推移、成果と課題認識、および今後の意向、ご構想・計画予定　等

・ケアマネジャーのケアプランに基づいて、通所介護の生活相談員が利用前の初期アセスメントで浮き彫りにできる生活課題は６割であり、機能訓練サービス等を実施、利用を通してアセスメントを深め、本当の生活課題を見つけ、それを、利用者の担当ケアマネジャーに報告や提案することが重要であると考え、当法人ではこの取り組みを大切に実践している。
・通所介護事業所が、高齢者等の自立支援・重度化防止に効果的な機能訓練を行う最前線の役割（介護保険の通所介護事業所が本来果たすべき役割の要）を十分に果たしていない事業所が散見される。当事業所は、その機能を果たしていきたい。
・国は、通所介護事業所の役割を改めて明確にし、上記のケアプランと通所介護事業所におけるアセスメント、通所介護計画書、機能訓練計画書等、モニタリングの PDCA に関する一定の基準順守を、通所介護事業所に対して要請していくことが必要である。

## （８）当事業圏域および周辺地域の居宅介護支援事業者や地域包括支援センター等との関係性の状況

### ① 居宅介護支援事業者との関係

・担当する高齢者の方の生活課題の解決に適している通所介護事業所のサービスを薦めていただいている。

### ② 成果報告会の開催

・当法人の事業所では、利用者の家族やケアマネジャー、地域包括支援センター等の地域関係機関の方をお招きして定期的に「成果報告会」を開催している。報告会では、利用者が旅行に行くことができた、利用者ご自身で入浴することができるようになったなど、具体的な訓練内容や成果を伝えている。ケアマネジャーや地域包括支援センターの参加がしやすいようにオンラインでの参加も可としている。

## （９）当事業圏域における通所介護サービス事業に関するニーズについて、特に近年の利用ニーズの趨勢や変化の兆しの認識・把握状況

### ① 見守りニーズの増加

・三世代同居率が高いとはいえ、以前より核家族化が進み、ひとり暮らしの高齢者が増えている。ひとり暮らしでも生活が継続できるように、地域の見守りが求められている。
・利用者から離れて暮らす家族は、多くの場合、利用者の自宅における火事と見守りの点で不安を抱く。火事を防ぐため、施設で IH を使う訓練を行い、自宅も同じ IH に置き換える支援を行っている。見守りについては、利用回数で体調の変化変調を確認することに加え、小規模多機能型居宅介護事業所の場で、在宅設置型の見守りシステムの導入を行って、その効果検証を実施している。
・見守りシステムは、通信費・利用料がかかるために広まらない。存在を知らなかったという人もおり、紹介するとすぐに設置する人もいる。何かあった際の駆けつけを、近所の人に頼むより、見守り駆けつけの契約している警備会社のほうがハードルが低いようだ。

### ② 地域ケア会議を通したニーズ把握

・当会議には、地域のニーズが詰まっており、ケアマネジャーや相談員が時間があれば参加している（社長は地域資源開発のヒントを得るために参加している）。例えば、妻に先立たれた高齢男性が料理できないという課題に対して調理リハビリ室を設置したり、水分を摂取しないということについては、水分チェック表を配布するなど、自法人でできることは対応してきた。

## （１０）デイフィットたび空について

### ① 運営法人について

・実施している５通所介護事業のうち、デイフィットたび空の運営法人は株式会社エミオンである。「デイサービス」や「つるかめ」というワーディングが、若年層に敬遠されると考えたため、別法人で共生型サービスを行っている。

### ② 利用者の特徴

・機能訓練に特化しているため、脳の病気の患者が多い。介護保険が使えない若年層を含め、リハビリ難民が増えており、復職を目的に利用する人もいる。
・当事業所が共生型障害福祉サービス事業所の指定特例を受けた当初は、事業所の職員から、高齢者と若者が同じ空間で過ごすことへの不安が聞かれたが、それぞれの利用者の利用目的を明確にして職員に取り組んでもらっているため、実際には、当初、職員が不安に思っていたことは問題にならなかった。
・共生型サービスの利用者の 20 歳代後半の方は、利用し始めた当初は、周囲の利用者と話すことができずに引き籠り気味であったが、利用を継続していく中で、他の当事業所の利用者と話せるようになった。

### ③ 目的に応じた通所日の過ごし方例

**◆１日コースの場合**

| 時刻 | プログラム等 |
|---|---|
| 9:00 | 送迎・たび空到着後、健康チェック、本日のご案内 |
| 9:30 | 午前のプログラム開始（マシン運動、入浴リハ、歩行訓練等） |
| 12:15 | 昼食・休息タイム |
| 13:00 | グループ活動①（目的別リハ、おとなの教室、日常生活訓練等） |
| 14:45 | ティータイム・健康講話 |
| 15:00 | グループ活動②（グループリハ） |
| 16:00 | 帰りの準備、送迎 |

**◆PM 半日コースの場合**

| 時刻 | プログラム等 |
|---|---|
| 13:30 | お出迎え・たび空到着後、健康チェック、本日のご案内 |
| 14:00 | グループ活動①（実践言語、移動強化、日常生活訓練、マシン等） |
| 14:45 | ティータイム・健康講話 |
| 15:00 | グループ活動②（グループリハ） |
| 16:00 | 帰りの準備、お見送り |

### ④ おとなの教室

・学校の教室を再現した部屋がある。「おとなの教科書」を活用しており、90%以上の利用者が購入している。テキストから新しいことを学ぶのではなく、学生の頃を思い出し、語ってもらうことが目的である。今後、元教員の利用者がいれば先生役をしてもらいたいと思っている。

### ⑤「共生型障害福祉サービス事業」参入について

・当事業所は、山形県内では介護保険事業者として共生型サービス事業に取り組んだ第一号事業所である。当時は山形市内でも通所介護事業所の稼働率は６割程度であったた

め、指定権者の自治体から、共生型サービスの実施推奨があったが、事業参入の取組に着手する事業所はなかった。

・事業参入に取り組む意向を示す事業所が出てきていない大きな理由の一つとして、共生型サービス事業に取り組んだ場合は、通所介護サービス、共生型障害福祉サービスそれぞれの報酬管理ソフトウェアや介護記録ソフトウェアが必要になることから、事業者にとって「その整備対応に余計にコストがかかる」ことがある。
この点は今後の介護保険制度の対応課題となっている。

## （１１） 介護予防センター歩くつるかめについて

・歩行に特化している通所介護事業所には、歩行だけに取り組んでいるところもあるが、それでは生活やケアプランと結びつけられない。歩くつるかめでは、駅の利用や雪の中でのごみ出し、雪で転んだ時の起き上がり方など、実践的に訓練している。

・８割の利用者が１日利用だが、短時間の利用も可能にしている。利用者は、自宅で転倒・骨折した人が多い。ほとんどの人が最低でも維持ができており、80%が改善している。一度改善すると、利用者もさらに良くしたいという欲が出てくる。通う期間は人それぞれである。男性の利用が他法人と比べて多く見られる。

・歩くつるかめにはクッキングスタジオを設けている。一人暮らしや高齢世帯の火事への懸念に対応するため、IH での調理も訓練を行いガス器具と IH 調理器が交換できるよう支援している。

## （１２） 今後の貴法人の通所介護事業等の業況見通し・対応意向・予定

### ① 基本方針

・今後も当地域で必要とされる「在宅生活継続支援」の社会資源は変化していくため、その都度対応していきたい。

### ② 共生型サービス事業の拡大

・共生型サービス事業の提供量を増やしていきたい。事業所形態としては、新規事業所の開設ではなく、まずは、短期入所生活介護所等既存事業所を、共生型サービス実施事業所に変えていきたい。
その後は、既存の通所介護事業所を共生型サービス事業所に変えていきたい。

## （１３） 今後の全国、および立地自治体、事業圏域における通所介護事業の整備推進に効果的な支援方策について期待と要望　　等

### ①「今後の通所介護の果たすべき機能」の検討

・通所介護サービス事業は、介護保険制度の要の事業である。現在、通所介護事業所数は需要量に対して応分の供給量を達成している段階に入っているのであるから、通所介護

事業の今後果たすべき役割のあり方に関して、改めて検討し、全国の通所介護事業がその役割達成に向けて取り組めるような推進策を実施してほしい。今後のあるべき役割を明確にしない段階で、通所介護事業の多機能化等を図っても仕方がない。

・利用者の介護度が重度化するほど、事業者に高収益を得ることができる報酬構造についても、要介護度の維持や改善効果を達成している事業所がより介護報酬を獲得できる仕組みに改定を図るべきである。

**② 介護事業経営者に対する研修の充実強化**

・現状、通所介護サービス事業者は介護予防事業としての役割を十分に認識し、役割を果たしていない。ケアプランに基づいて各利用者の具体的な生活課題、目標、サービスメニューの通所介護計画を作成し、モニタリングと利用計画の見直しの PDCA サイクルに取り組むことに関する研修を一層充実していくべきである。

**③ 全国的な介護予防事業の展開**

・全国にわたって、一般のフィットネスクラブ、総合事業（特に短期集中型（通所型サービス C））を活用し、高齢者層の運動健康意識を向上強化していくことが望まれる。当法人の通所介護事業の１タイプ「デイフィットたび空」は、高齢者が気軽に通所利用しやすい“フィットネス”というイメージで設立している。

**④ 寒冷地加算等の新設**

・現在、寒冷積雪地域では、送迎所要時間は通常で 40 分程度、積雪日は、所要時間１時間ほどになる。今回の報酬改定において、このような積雪地域における除雪作業に要する経費に関して全く配慮されていない。季節限定加算でもよいので、是非とも報酬上、考慮していただきたい。今年の冬は災害級の降雪である。実態把握の調査も実施していただきたい。

**⑤ 共生型サービス事業の一層の普及支援策の実施**

・共生型サービス事業に取り組む通所介護事業者を今後一層増加するため、現在の報酬の見直しをしていただきたい。

・報酬請求システムの改定についても、介護保険事業所の指定を受けて共生型サービス事業をみなし指定事業として取り組んだ事業所に対しては、両者の請求を、２つの別々の請求窓口ではなく、まとめて１本化して請求できるシステムに改善が必要である。

## 事例2. 有限会社親和【事業所:鞆の浦・さくらホーム】

### （１） 運営主体概要

| | |
|---|---|
| 運営法人名 | 有限会社親和 |
| 代表者 | 代表取締役社長　羽田　知世（HADA　TOMOYO） |
| 所在地 | 広島県福山市 |
| 設立年 | 平成 15（2003）年 |
| 法人が実施<br>している事業 | ■地域密着介護事業<br>【鞆の浦・さくらホーム】<br>・地域密着型通所介護<br>・グループホーム（認知症対応型共同生活介護）<br>・居宅介護支援事業所<br>・小規模多機能型居宅介護（サテライト）<br>【さくらホーム・原の家】<br>・看護小規模多機能型居宅介護<br>・訪問看護ステーション<br>【鞆の浦・さくら荘　いくちゃん家】<br>・小規模多機能型居宅介護（サテライト）<br>【さくらホーム・おおの家（兵庫県相生市）】<br>・看護小規模多機能型居宅介護<br>・地域密着型通所介護<br>・居宅介護支援事業所<br>・高齢者住宅「もくれんの家」<br>■高校生以下のサポート事業<br>【さくらんぼ、さくらんぼ星の家】<br>・放課後等デイサービス<br>・児童発達支援<br>■成人向けサポート事業<br>【クランク】<br>・就労継続支援Ｂ型事業所<br>・相談支援事業所 |

地域密着型通所介護事業所事例

| | 定員／<br>登録者数 | 営業日 | 営業時間 | 開始年 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 鞆の浦・さくら<br>ホーム | 18 人／<br>50 人程度 | 月～土 | ８時 30 分～<br>17 時 30 分 | 平成 18<br>（2004）<br>年 | サービス提供時間区分は、５時間以上６時間未満（9 時 30 分～15 時 00 分）、７時間以上８時間未満（9 時 30 分～17 時 00 分） |

## （２） 当法人の通所介護事業の取組の特徴、特記点

○同じ建物にサテライト型小規模多機能型居宅介護、グループホーム（認知症対応型共同生活介護）、居宅介護支援事業所を併設し地域の福祉拠点として機能。法人全体で、半径 400m 程度の中に５つの福祉拠点を設置。主に鞆町と隣町までをサービス提供範囲とし、地域住民と一緒に利用者を支えるまちづくりの視点を重視。
○人材確保について、県外を含め、介護やまちづくりに興味のある若者に対してメッセージが届くようホームページの工夫を行ったり、メディア取材に対応するなどして、積極的に発信。住居などを確保し移住も支援。
○創業者から代替わりするタイミングで、経営理念、ビジョンについて、外部のファシリテーターにも参加してもらい、今一度、職員で振り返りを実施。理念を引き継ぎつつも、職員皆がともに決めていくことを大切にしながら取組を推進。

## （３） 現在までの事業所体系の構築の推移、全体および各事業所の狙い・理念







・ 平成 16（2004）年に通所介護事業所を立ち上げ、平成 18（2006）年の介護保険法改正により、地域密着型サービスの制度が設立されたことに伴い、地域密着型サービスに切り替えた。
・ 立ち上げ時から小規模で実施しているが、地域に利用ニーズがあることから、定員を 12 人→15 人→18 人（現在）と少しずつ増やしてきた。常に定員いっぱいの状況にある。利用登録者数は 50 名程度である。従前相当サービスとして、要支援者へのサービス提供も行っている。
・ 地域密着型通所介護事業所と同じ建物にグループホーム（認知症対応型共同生活介護）（平成 16（2004）年開設）、居宅介護支援事業所（平成 17（2005）年開設）、サテライト型小規模多機能型居宅介護（平成 18（2006）年開設）を併設している。利用者の状態に変化に応じて、最初は通所介護を利用し、徐々に訪問が必要になってきたら、小規模多機能型居宅介護に切り替えるなど、一体的な支援ができるよう運営している。
・ 小規模多機能型居宅介護は平成 18（2006）年に制度が設立されてすぐに開設した。開設の経緯は、事業所の近隣に訪問介護が必要な高齢者がおり、当時、介護保険サービスは通所介護とグループホーム（認知症対応型共同生活介護）のみであったため、実費で訪問していた。小規模多機能型居宅介護の制

度が設立されたことから、小規模多機能型居宅介護を立ち上げ、訪問にも対応できるようにした。

・ 職員はサービス毎に配置しているが、看護師は兼務として、事業間で連携しながら対応している。
職員体制は生活相談員２人（常勤換算 1.2 人）、看護職員３人（同 1.4 人）、介護職員６人（同 3.5 人）、機能訓練指導員（作業療法士）２人（同 1.6 人）である。

・ 法人全体の職員数は 100 人ほどである。

## （４） 通所介護等事業の経営・運営を取り巻く環境動向、利用者確保の動向

### ① 利用者の意識の変化

・ 利用者の要介護度は要介護１が多いが、要介護５の利用者も１名いる。男女比は４分の３が女性、年代は 80 代～90 代が中心である。

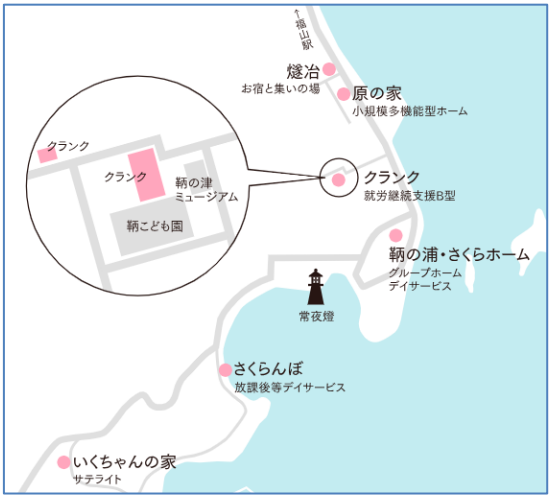
・ 利用者の意識は変化しており、選ばれる事業所にならなければならないと感じている。
以前は、「お世話になっている」という意識の利用者が多かったが、要望を伝えてくれる利用者が増えており、「ここに行きたい」など、利用者本人の意欲や好奇心を感じることができる。
そこで、例えば、外出を行う際、これまでは、利用者の多くが希望しそうなところへ皆で出かけて行ったが、個々の希望にあわせて少人数で出かけることが多くなった。



・ 地域からお店が減っており、特に女性からは買い物をしたいという希望を聞くことが多い。店主の高齢化などにより、ここ７～８年でスーパーや小さな商店で閉店するところが増えている。

### ② サービス提供範囲

・ 鞆町の高齢化率は 50%程度で、大よそ２㎞程度のエリアである。そのうち、半径 400m 程度の中に、当法人の事業所や施設を５つの福祉拠点として点在させている。




（資料）鞆の浦・さくらホーム　ホームページ　https://tomo-sakurahome.net/

・ 鞆町と隣町までをサービス提供範囲としているが、利用者のほとんどが鞆町の住民である。隣町から来ている利用者もいるが、生まれは鞆町の人が多い。
・ そのため、利用者同士は近隣に住んでおり、ほぼ知り合いで、昔話などをして、同窓会のように過ごしている。通所介護が友人に会うための場所になっており、体調が悪い時などを除き、通所介護に行きたくないという利用者は少ない。
・ 現在は定員いっぱいということもあり、鞆町と隣町以外の地区からの利用者は受け入れていない。また、半径 400ｍの範囲に留めているのは、距離が離れてしまうと、何かあった時にすぐに駆け付けることができないという点もあげられる。また、地域住民と一緒に利用者を支えていると考えていて、他の地区ではそのような関わりが難しくなる。そのため、鞆町の範囲でサービス提供することとしている。現在の利用者は、おおむね車で５分圏内に住んでいる。



## （５） 当法人の通所介護サービス「デイサービスセンター 鞆の浦・さくらホーム」におけるサービスメニュー体系の構築や改定等状況

### ① １日の過ごし方

・ ９時半までに事業所に到着し、体調確認・バイタルチェック・水分補給、個別の機能訓練やラジオ体操を行う。入浴を希望する場合、順次、対応する。
・ 機能訓練の一環で、調理は厨房で職員が行うが、昼食の盛り付けや配膳を利用者皆で行っている。昼食は、職員も同じ場所で一緒に食べる。一緒に食事をすることで、利用者と職員の間で会話が生まれる。食事の片付けも、利用者と職員が一緒に行う。
・ 午後は 13 時半頃から個別にレクリエーションや機能訓練を行う。皆で一斉に何かをするのではなく、利用者個々に行いたいことができるよう支援している。





豆まきなどの季節行事などは、全員で行うが、話をしたい方もいれば、横になりたい人、機能訓練をしたい人など様々である。天気のよい時には、行きたいところを聞いて、個別に散歩に出かけたりもしている。

### ② 機能訓練





- 個別機能訓練計画書の作成にあたっては、利用者本人に何がしたいのか希望を聞いて、目標を立てている。また、計画書とは別に、職員が担当する利用者を決めて、例えば「買い物に行きたい」「この人に会いに行きたい」など、何かしたいことを聞きだして、それを実現させるということを年に１回行っている。
- 機能訓練では、自宅での生活につなげることを意識しており、階段の上り下りの訓練を行ったり、自宅の環境整備の提案などを行っている。
- 以前、理容室をしていた人で、ケアマネジャーの紹介をきっかけに通所介護に通うようになった利用者がいる。仕事からは長らく離れており、当初は、他の人に今の自分の姿を見られたくない、通所介護には行きたくないと思っていた。しかし、通所介護で、理容室の客だった他の利用者から、また髪を切ってもらいたいと声をかけられ、機能訓練を行ううちに１年程度で、他の利用者の髪を切ってあげたいと言って、昔からのお客さん限定で再び理容室で髪を切るようになった。職員のみならず、利用者同士の力によって心身機能の向上が図られた例である。

### ③ 送迎

- 送迎は、車で入ることのできない、急な坂の細い道の先に利用者の住宅がある場合、送迎車を降りて車いすを押していく。



## （６） 職員の確保・育成の状況

### ① 職員の確保

・ 地域に県外からの移住者を増やすことも狙いつつ、求人を行っている。法人職員のうち15 人ほどが移住者である。移住者に対しては、住まいの確保も支援している。介護やまちづくりに興味のある若者に対してメッセージが届くように、ホームページの工夫を行ったり、メディア取材に対応するなどして、積極的に発信している。
・ 県外から介護や福祉に関わる資格を持っていない人が応募してきたケースもある。例えば、Web でブログの作成・発信をしている職員は、元新聞記者で、当時、取材等を通じて感じていたジレンマから福祉に興味を持ち、転職してきた。求人では、介護職に限定せず、法人全体のオープンポジションとして募集を行っており、それを見て関心を持って応募してくれた。現在、現場でのケアの仕事も担いつつ、広報も担当している。
・ 求人募集では、ケアは担当するが、他にもプラスアルファで活躍できる人を募集するなどの工夫を行った。また、理念もしっかりと伝えるようにしており、「ケアする心を、まちの文化に」と、福祉をまちづくりとして捉える考え方を打ち出し、それに共感してくれる人に来てもらえるようにしている。





### ② 職員の育成、研修

・ 新卒や未経験で入職した場合、２週間の研修を行う。理念などを学ぶ座学、まち歩き、それぞれのサービス（地域密着型通所介護、看護小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護、グループホームなど）に２日間ずつ現場に入り、会社の提供しているサービス全体を知ってもらう。中途採用で介護の経験がある場合には、２日間の導入研修を行う。
・ 採用は、基本的にはサービス別に行っているが、さくらホーム全体を知ってもらうことを重視している。法人全体で事業が拡大し、管理部門などの部署も増えているが、ワンチームで一体感を持つことができるようにしたいと考えている。
・ 平成 14（2022）年に、各種サービスと兼務ではあるが、人事部を作った。それまで、総務、労務などの事務関係は代表ともう一人の職員の２人体制で行っていたが、事業が拡大し、職員数が増える中、人事の経験がある人を採用した。その職員も現場でのケアの

仕事と兼務で人事の仕事を担当しており、送迎なども行い、利用者との関わりを持っている。事務部門の仕事を行う場合にも、ケアの現場のことを知ってもらいたいと考えている。

・ 人材育成について、初任者研修、その後のフォローアップの仕組み、キャリアパスなど、今後、整えていきたいと考えている。職員一人一人、興味のあることを引き出しつつ、希望するキャリアについて把握していきたい。
キャリアパスについて、現在も、サービス間で異動が可能な仕組みとなっている。

## （７） サービス提供の効果・成果向上に向けた取組の推移、成果と課題認識、および今後の意向、ご構想・計画予定　等

・ 創業者から代替わりするタイミングで、経営理念、ビジョンについて、今一度、役職者で振り返った。次世代の職員が皆で引き継ぐために、会社のことを振り返る必要があった。また、新たな職員が増えているため、今後、何を大事に働いていきたいのか、職員間で話し合った。

・ 例えば、以前は、自分たちが多少大変な思いをしたとしても、利用者のために頑張るというような雰囲気があったが、職員の中には、利用者だけでなく、自分の生活も大切にしたい人もいると考えている。

・ 検討方法は、各サービスの管理者８～９人で集まり、話し合った。話し合いの場には、外部のファシリテーターに入ってもらった。ファシリテーターは、法人が運営している宿の宿泊者に、偶然、事業承継のためのコンサルティングやアドバイザーをしている人がおり、タイミングよく依頼することができた。

・ 家族からの事業承継であることもあり、第三者が話し合いに入ることは重要であった。法人の元の理念は、現代表の母親（前代表）が作ったもので、鞆町の住民であった母が、舅を介護する時に感じたことを踏まえて考えたものだった。

・ 役職者で振り返りを行った結果、職員同士が互いを認め合うことから出発することが重要だということになった。それができなければ、利用者に良いケアを行うことは難しい。これまで、例えば、職員に不得意な部分があった場合、何とかそれができるように負荷をかけてしまいがちな部分があったが、お互いに認め合うという理念を共有してからは、お互いにできることに着目して働くようになった。

・ 前代表の理念を引き継ぎつつも、職員が皆でともに決めていくことを大切にしながら取り組んでいる。

## （８） 当事業圏域および周辺地域の居宅介護支援事業者や地域包括支援センター等との関係性の状況

### ① 地域とのつながり、地域拠点としての取組

・ 近隣の認定こども園や小学校などとも連携している。子どもが事業所に来ることもあれば、利用者が出向くこともある。卒園・卒業祝いを渡したり、展示会の招待があれば、遊びに行ったりしている。
・ 子どもとのつながりができたきっかけは、事業所に曾祖母がいる子どもが事業所に会いに来たり、職員の子どもが事業所に寄ったりしたことである。
・ また、事業所が認定こども園の散歩コース沿いにあるため、子ども達がふらっと遊びに来るなど、日常的な関わりもある。
・ 利用者の中には、子どもと関わることが好きな人もいれば、苦手な人もいる。そのため、認定こども園や小学校へ行く場合、全員ではなく、行きたい人を募っていくようにしている。自然と行きたい人が行くということを大事にしている
・ 子どもたちが来た時に喜んでもらえるよう、事業所には、クリスマスツリーなど、季節の飾りつけなどを行っている。飾りづくりなどは、職員がきっかけを作りつつ、利用者に作り方を覚えてもらい、皆で作成するなどしている。事業所のアクティビティとして、いわゆるお遊戯的なものは避け、制作物では質の高さなどにもこだわりつつ作成している。
・ 地域には、小中学校一貫校（鞆の浦学園）があり、「鞆学」というまちのことを学ぶ探究学習を行っている。その一環で、中学１年生の授業で、自分たちが気になることを、まちと一緒に実現するという活動があり、事業所の厨房にインタビューにきた。今後、自分達でご飯を作りたいということで、グループホームで対応する予定である。
・ 鞆の浦学園の学校運営協議会の委員を当法人の代表が務めていることもあり、学校と連携しやすい。また、法人職員のうち半数は鞆町の住民であり、認定こども園の保護者会の会長、鞆の浦学園の PTA 会長、町内会の役員など、地域で役割を担っている人も多く、様々、地域と連携した活動を行いやすい状況にある。





### ② 競合の状況

・ 近隣に通所介護事業所は２か所あるが、当事業所のような小規模事業所ではないため、ケアマネジャーは、各事業所の特徴を踏まえて紹介していると思われる。運動したい人は規模の大きい通所介護を選択する等、棲み分けがされている。
・ 当事業所の場合、友人が通っているからと、利用を希望する人も多い。

## （９） 当事業圏域における通所介護サービス事業に関するニーズについて、特に近

### 年の利用ニーズの趨勢や変化の兆しの認識・把握状況

・ サービス提供時間外に、様々、頼まれることがあり、以前はボランティア的に対応していたこともあるが、人件費も高くなる中、一律、１時間 2000 円で対応している（１時間単位で設定）。利用日以外の日でも、体調が悪い時に様子を見に行ったり、声掛けや見守りを行う場合があり、そういったケースなどに対し、自費で対応している。

## （１０） 今後の貴法人の通所介護事業の業況見通し・対応意向・予定

・ 障害者や子どもに対する事業の展開は、立ち上げ時から構想していた。放課後等デイサービス、就労継続支援Ｂ型事業所や相談支援事業所も展開している。放課後等デイサービスは廃園となった保育所を活用し、小学生から高校生まで 70 名程度が利用している。隣町からの利用もある。就労継続支援Ｂ型事業所では、カフェを運営している。認定こども園と庭でつながって隣接しており、駄菓子屋も併設されているため、子ども達が訪れる場になっている。
・ 地域住民の多様な困りごとに対応できるようにしたいと考え、地域ニーズに対応してきた結果、様々なサービスの展開につながっている。
・ 独居や高齢夫婦のみ世帯が多く、自宅での生活を続けるために、今後は訪問のニーズが高まると感じている。地域住民の状況に応じて、通所介護から小規模多機能型居宅介護に切り替えてサービス提供をすることも必要になると考えている。

## （１１） 今後の全国、および貴立地自治体、事業圏域における通所介護事業の整備推進に効果的な支援方策について期待と要望　　等

・ 通いと訪問を行う複合型サービスには期待している。通所介護の送迎の際に、ボランティア的に家の中のことを手伝うことは多く、手厚く支援をしたいが、人件費の負担が厳しい。
・ 小規模多機能型居宅介護では、１日 20～30 回程度、訪問している。1 か月 1,000 回ほどとなる。看取りの際には１人の利用者に対し、１日に５～６回訪問することもある。看護小規模多機能型居宅介護を本体として、サテライト型小規模多機能型居宅介護を設置している。鞆町は３地区あるが、狭いエリアで頻回に訪問できるようにするという狙いで、地区ごとに１か所ずつ、看護小規模多機能型居宅介護、サテライトの小規模多機能型居宅介護を設置している。地区で行われているサロンへの送迎などにも対応している。

  当法人では、小規模多機能型居宅介護は、頻回な訪問が必要な人が利用するというイメージである。
・ 個別機能訓練加算を算定しているが、規模に関わらず、事務の手間は同程度にかかる。算定している利用者数に応じた加算額となるため、小規模な事業所にとっては、事務作業の労力に見合っていないと感じる。

・職員用の住宅として町内の空き家を活用しており、水回りのリフォームなどを含め、15か所ほど管理している。空き家対策が課題となる中、市に金銭的な支援を得られないか確認したことがあるが、エリアが鞆町に限られているため、支援はできないということだった。

## 事例3. 社会福祉法人ふくいの福祉家【事業所:デイサービスセンター幸】

### （１） 運営主体概要

| | | | |
|---|---|---|---|
| 運営法人名 | 社会福祉法人<br>ふくいの福祉家 | 所属法人グループ | ふくいの福祉家 |
| 代表者 | 理事長　西野 幸治（NISHINO KOJI） | | |
| 本部所在地 | 福井県敦賀市 | 設立年 | 令和２（2020）年（社会福祉法人）<br>創業は平成 21（2009）年 NPO 法人 |
| 社会福祉法人ふくいの福祉家が実施している介護サービス事業等 | ◆【幸在宅センターmint：平和町 1-23】<br>・法人本部・社会福祉事務所　幸（現在、職員数は、西野氏配偶者含め４名）<br>・デイサービスセンター幸（さち）<br>・ケアマネジメントオフィス幸<br>◆【平和町 17-4】<br>・ホームケア幸（さち）<br>・幸デイサービスセンター「暖（のん）」<br>◆【松栄町 13-4-2】<br>・小規模多機能居宅介護事業所 coco(ここ)、賃貸物件 color(からー)<br>・幸ナースサポート<br>◆【鋳物師町 1-23】<br>・グループホーム幸（さち） | | |
| 特定非営利活動法人ふくいの福祉家が実施している介護サービス事業等 | ◆【鋳物町 12-16-5】<br>・グループホームさと<br>・小規模多機能居宅介護事業所：松原のいろ幸 | | |
| その他、グループが実施している介護サービス事業等 | ◆介護職員養成学校「心学舎」：通信課程<br>（初任者研修、訪問介護職員２級、訪問介護職員１級、介護職員基本研修）<br>◆居住支援法人（住宅確保要配慮者居住支援法人） | | |

通所介護事業所事例

| | 登録者数<br>定員 | 営業日 | サービス提供時間 | 開始年 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| デイサービスセンター<br>幸（さち）<br>＊軽度要介護の利用者率：７割 | 約 90 人<br>34 人 | 月曜日～<br>土曜日<br>祝日 | ９時～<br>19 時 | 令和２<br>（2020）<br>年 10 月 | ・平成 25（2013）年に開設した当初は地域密着型で取り組んでいたが、利用希望者増に対応するため、通常型指定変更。<br>・地域密着型通所介護の良さを継続する空間配置と利用形態を工夫。 |
| デイサービスセンター<br>暖（のん） | ―人<br>10 人 | 月曜日～<br>金曜日<br>祝日 | | 平成 28<br>（2016）<br>年６月 | ・「廃止」を法人決定済。法人事業全体の経営力の強化策の一環として。 |

＊介護情報公表システム掲載情報から算出

## （２） 当法人の通所介護事業の取組の特徴、特記点

①社会福祉系大学卒業後入社した介護事業法人での就業経験に基づいて、「個々の利用者の視点に立ち、主体的に自由に創意を発揮して過ごしていただくことを通して、生きる意欲を発揮していただくことを応援する場」づくり事業を推進している。
②日々、利用者に接している従業員の気づきや問題意識、提案や意見を活かしながら、事業所の改善課題や新規の取組や個々の利用者に対する対応方法の改善や革新に取り組んでいる。
③「デイサービスセンター幸」「ケアマネジメントオフィス幸」の「幸在宅センターmint(みんと)」を、経営者の生まれ育った「松原地区（人口 2.4 万人、高齢化率 31%）」の在宅―ビスの拠点として設置した。地域の人も立ち寄りやすい、地域とともに過ごせる場となるべく、各事業所の職員の力を結集して事業を推進している。
④今後、松原地区を事業圏域とし、医療的ケアの必要な高齢者を含めて在宅生活継続を望む高齢者等向けの多機能居宅介護、さらには当圏域の地域福祉拠点化に向けて取り組んでいく。

## （３） 現在までの事業所体系の構築の推移、全体および各事業所の狙い・理念

### ① 事業全体を通した当法人の基本理念について

・ 当法人は創業者の西野氏が生まれ育った「松原地区（総人口 2.4 万人、高齢化率 31%）」を事業展開圏域と定めた。当圏域内で、当法人の事業・活動拠点が、利用者およびその家族、地域住民、そして、利用者を支援する職員にとっても「愛着心」のある場所となることを目指して、各事業に取り組んでいく。

### ② 全体事業体系の構築の推移

**ア. 日本福祉大学に進学し高齢福祉を学び、卒業後、“ショートステイ、デイサービス、特養等の事業を総合的に展開している社会福祉法人”に就職した。**

・就職後は、ケースワーカーをしながら、特養の現場でも働き経験を積んできた。
・特養入所者に対するケアにおいては、施設側の都合が優先されてしまう場面がある。例えば、施設側の都合最優先で、入所者の起床の時間が決められているのに、入所者が起床後、食堂に移動しても、実際に食事ができるまで何時間も待たされることも多い。また、“楽しく食べる”ことよりも、“３食の食事を摂っていただく”ことに重点が置かれている。また、夜中起きる入所者には睡眠導入剤を処方し入眠してもらうなど、ケア業務全体に、管理的な要素が強かった。（なお、当時、西野氏は生活相談員と介護支援専門員を兼務して業務を行っており、介護業務は、介護職の仕事を手伝う程度であった。）
・10 年程、特養配属で勤務するうちに、こうしたケア業務における管理的な要素やケアのあり方そのものに疑問を感じ、もっと“利用者が本心をを言い、介護職員がその想いに寄り添う利用者本位のケア”を実践したいと考えるようになった。

### イ. 大学卒業後就職していた社会福祉法人を退職し、グループホームの経営法人に転職した。

・2000 年の介護保険制度発足以後、介護保険制度が成熟していき、「地域密着型サービス」類型が新設され、グループホーム等の地域密着型サービス事業所数が増えてきていた。こうした状況を背景に、西野氏は、自らもグループホーム事業経営に取り組むことができるのではないかと思い立ち、グループホーム事業者（民間企業）に転職した。

・転職先法人では、グループホーム１事業所の経営を任された。まずは、特養における事業者サイドの都合を最優先するケアの進め方や管理的なケア業務を無くして、「それぞれの利用者に想いを主張していただいて、事業所職員がその想いに要はわがままに付き合っていくこと」を目指した。

・経営を任されたグループホームでは、、夜勤勤務を含めた介護業務全般、ケアプラン作成、管理業務、行政との折衝や交渉業務全般を担っていた。一般の介護事業経営者が行っている業務を積み重ねていく中で、介護事業経営者としての経験を培っていくことができた。

### ウ. グループホーム事業経営法人として独立

・勤務先法人でのグループホーム経営の経験を通して、平成 21（2009）年に NPO 法人を立ち上げ、平成 23（2011）年に、「高齢者ケアサービスは、利用者がやりたいことを、我々サービス事業者側が受け止め、支えることだ」という基本的な考え方を同じく持つ職員と共に、「グループホーム幸」を立ちあげた。

### エ. グループホーム事業経営法人の経営について

・平成 23（2011）年に立ちあげたグループホームの経営は、指定権者の敦賀市にも質問しつつ、いわば、すべて我流で進めた。労務も財務も西野氏自身で行ってきた。

・法人事務局体制は、立ち上げ時は小規模であったが、その後、事業規模が大きくなるにつれて、事務員を増やしたり、徐々に事業は拡大してきた。
なお、現在の本部事務局配置職員数は、配偶者含めて４名である。

### オ. 平成 24(2012)年「社会福祉士事務所」の開所

・西野氏は従来から、「社会福祉士として、地域に貢献したい」という思いを持っていた。また、それまでも、権利擁護として成年後見人になることや、専門学校の非常勤講師として学生の実習指導を担当する等、人材育成に関わってきた。これらの活動、取組を展開しやすくするため、「法人本部付きの社会福祉事務所」を設け、グループホーム事業と一体的に法人事業として取り組んでいる。

### カ. 平成 28(2016)年「小規模多機能居宅介護事業所：松原のいろ幸」開所

・上記の平成 21（2009）年の NPO 法人立ちあげ当時は、事業体系として、①グループホーム、②通所介護、③ケアマネジメントの３本柱の事業を行う法人として構想していた。

・グループホーム事業に取り組んでいく中で、「週のうち一晩だけ、家族が介護ができない」という高齢者の場合であっても、家族が施設への入所を検討する状況に課題を感じた。
・そのような状況の在宅の高齢者が、介護を担当する家族とともに在宅療養生活を継続していけるためには、ホームヘルプサービスが必要であることが明らかであった。しかし、地域にはホームヘルプサービス事業所が不足していたことから、当法人で、小規模多機能居宅介護事業に取り組むことにした。
・立地する地域においては、「まずは、小規模多機能居宅介護サービスを利用しながら在宅療養生活を継続し、継続が厳しい状態まで生活機能が低下した段階になったら、グループホームに入所する」という、サービス利用のあり方を目指した。
　・訪問サービスを重点実施する小規模多機能居宅介護事業の実施について
　　・在宅療養生活継続を支えるには、「泊り」「通い」よりも「訪問介護」の力が欠かせないことから、当事業所では「訪問介護に注力する小規模多機能居宅介護事業所」事業に極力力を入れて取り組んでいる。
・現在、令和６（2024）年に開設した訪問看護事業所所属の看護師３名（管理者以外）を、小規模多機能居宅介護事業所に、兼任で配置している。看護小規模多機能型居宅介護事業所の職員体制と大差はなく、看取り対応も取り組んでいる。

**キ. 令和6（2024）年 訪問看護事業所の開設**

・以前からグループホームなどで看取りに対応していたが、訪問看護事業所を開設するまでの期間、地域の訪問看護ステーションと提携して、ターミナルなど必要な時に来てもらう体制としていた。しかし、ターミナルになってから初めて看護師が利用者と関わることになるので、利用者にとっても慣れないし、連携がうまくいかないケースもあり課題を感じていた。そこで、当法人で訪問看護事業所を立ち上げることにした。
・訪問看護事業所の立ち上げに際しては、看護師がなかなか集まらず苦労した。とはいえ、集まるのを待っていては立ち上げが難しいので、まずは事業所をつくってしまい、小規模多機能居宅介護事業所に配置していた看護師を、訪問看護事業所に移してスタートさせた。その後、訪問看護師を新たに３名採用することができ、現在は軌道に乗っている。
・採用に至った看護師は、看取りなどで当法人の在宅サービスと関わりのあった病院から転職してきてくれた。地域では、当法人の介護を評価いただいているようで、そのことが人材確保にも繋がっている。
・現在、訪問看護事業所の看護職は、グループホームを巡回訪問している。また、グループホーム入所者が外出する際には、訪問看護事業所の看護師が同行している。
・また、小規模多機能居宅介護事業所には、看護職員が常駐しているが、連携しながら非常勤職員３名を配置し、ケアを提供しながら、利用者と関係構築を行っている

・当法人では、介護職も医療職も利用者と関係構築ができているので、利用者のターミナルでも自然とケアを提供できる。また、介護職と看護職間の関係も良好に構築できているので、意思疎通もでき、両職員間で業務の協力は円滑に進められている。
・このように当法人のグループホーム、小規模多機能居宅介護事業所に看護師が配置されていることが、それらの事業所のサービス評価や介護サービス施設としての価値を高めていると西野氏は評価している。

### ク. 社会福祉法人の取得

・平成 30（2018）年、ブランディング効果、および税制優遇を活用するために、社会福祉法人を取得した。土地、建物を当法人が購入して当法人の事業を経営しているので、税制優遇の効果は大きい。

**当法人の事業開設の推移**

| 西暦 | 和暦 | 事　　項 |
|---|---|---|
| 2009 年 | 平成 21 | 特定非営利活動法人 ふくいの福祉　設立 |
| 2011 | 23 | **認知症対応型共同生活介護「グループホーム幸（定員９名）」開所** |
| 2012 | 24 | **介護啓発事業「社会福祉士事業所」開所**<br>【主な事業】権利擁護相談、成年後見受任、講師派遣 |
| 2013 | 25 | 小規模通所介護事業所「デイサービスセンター幸（定員 12 名）」開所 |
| 2015 | 27 | ・小規模通所介護事業所「デイサービスセンター幸（定員 12 名）」定員を 15 名に変更<br>・居宅介護支援事業所「ケアマネジメントオフィス幸」を開所 |
| 2016 | 28 | ・認知症対応型共同生活介護事業所「グループホームさと」開所<br>・小規模多機能型居宅介護事業所「松原のいろ幸」開所 |
| 2017 | 29 | 訪問介護事業所「ホームケア幸」開所 |
| 2018 | 30 | **社会福祉法人ふくいの福祉家　設立** |
| 2019 | 1 | 「幸在宅センターmint」松原地区平和町内に設立 |
| 2020 | 2 | ・「幸在宅センターmint」平和町内で増床移転<br>・デイサービスセンター幸<br>（移転に伴い、定員を 34 名に変更（増床））<br>・ケアマネジメントオフィス幸 |
| 2022 | 4 | **地域密着型通所介護事業所「幸デイサービスセンター暖（のん）」（定員 10 名）開所→閉所することを法人決定済** |
| 2023 | 5 | **小規模多機能型居宅介護事業所「COCO」開所** |
| 2023 | 5 | **介護職員養成学校「心学舎」開校** |
| 2023 | 5 | **居宅支援法人設立** |
| 2024 | 6 | **幸ナースサポート（訪問看護）を開所** |

### ケ.「住宅確保要配慮者居住支援法人」事業の取組

・令和５（2023）年６月８日に開設。住宅確保が困難な方（、独居高齢者、障がい者等）に対して、民間・公営賃貸住宅への円滑な入居を支援することを目的としています。入居した後も、居住し続けられるように、見守り支援や介護サービス、成年後見制度への連携等も行う。

・当法人と業務提携している不動産仲介業者では、高齢者等の方に住まいを仲介する場合、当法人の見守りサービスの利用を条件として、住まいの仲介契約を締結することとしている。

**コ. 介護職員養成学校「心学舎」の設立**

・通信課程制。介護福祉士実務者研修コース。

**サ.「幸在宅センターmint」の設立**

・木造２階建て、延べ床面積 320.47 ㎡である。




・「デイサービスセンター幸」「ケアマネジメントオフィス幸」の事業所「幸在宅センターmint(みんと)」を、経営者の生まれ育った「松原地区（人口 2.4 万人、高齢化率 31%）」の在宅―ビスの拠点として設置し、地域の人も立ち寄りやすい、地域とともに過ごせる場となるべく、各事業所の職員の力を結集して事業を推進している。

### ③ 当法人のサービス事業の展開について

・ 西野氏は、上記の通り、大学卒業後は主に、入所系サービス事業経営を中心に経験を積んできたため、在宅系サービス事業経営に精通していたわけではない。当法人の事業創設の当初の段階から、入職してくれた職員の能力や得意分野を活かしながら新たな事業を展開することに努めてきた。例えば、入職した職員の中に、在宅サービス事業運営経験が豊富な人がいたことを活かして、在宅サービス事業の展開に踏み切った。
・ また、前職でケアマネジャー職に就いていた方が当法人の人材募集に応募し入職し、居宅介護支援事業参入を提案したことが、当法人の居宅介護支援事業への参入につながった。

## （４） 通所介護等事業の経営・運営を取り巻く環境動向、利用者確保の動向

### ① 通所介護サービス事業の経営状況

・ 当松原地区では、大手事業者の３つの通所介護事業所が立地している。当法人の事業所の発揮している機能とは棲み分けができていると認識している。

・ 敦賀市所管課によれば、当地域の通所介護事業所の稼働率が下がっていると聞いている。数年前までは、通所介護事業所の稼働率は高く、小規模多機能居宅介護事業所の稼働率は 50%水準等と稼働率は低い状況であった。現在は、小規模多機能居宅介護事業所の稼働率の方が高い。
・ 当法人の場合、通所介護事業所、小規模多機能居宅介護事業所いずれの事業所の稼働率は高い水準で推移してきている。また、閉鎖を決定済の「地域密着型デイサービスセンター暖」における稼働率も、同様に高い水準で推移している。

### ② 小規模居宅介護事業の状況

・ 敦賀市内では、市内各圏域に１事業所の整備が行政目標になっているが、実態としては、２，３事業所の整備が未達成である。閉鎖したある事業所の閉鎖理由は、「職員が確保できない」というものであった。別の事業所の場合は「２つの小規模多機能居宅介護事業所を閉鎖して、看護小規模多機能居宅介護事業所に職員、利用者を集中させた」というもの。

### ③ 市社会福祉協議会における介護保険サービス事業の実施状況

・ 敦賀市の介護保険給付サービス事業所の整備に関する特徴として、民間介護サービス事業者の立地が少なかったことがあげられる。市内の介護サービス供給事業者としては、①当地域で長く特別養護老人ホームを経営してきた法人、②市社会福祉協議会（以下、市社協）が中心となっていた。
・ 市社協は、通所介護事業所が利用登録者 240 名を確保し、市の通所介護サービス供給総量の半分ほどを担っている。また、ケアマネジャーも十数名雇用しており、地域包括支援センターも運営受託している。
・ 地域住民は、まず初めは市社協の運営受託している地域包括支援センターに相談に行くことが多く、そのようなケースでは、市社協が事業として取り組んでいる通所介護事業所の利用を薦めることも多い。このような状況下、民間の居宅介護支援事業者は、利用者確保に向けて、地域包括支援センターに対する営業活動にも取り組んでいる。
・ 市社協は、市所有の市民センターの指定管理者として、その市民センターに設置している事業所において、100 名規模の通所介護サービス事業を実施している。通所介護事業所の建設代等のコストもかけずにサービスが展開できるうえ、地域包括支援センターの運営も受託していることから、他の民間事業者と比較して、利用者の確保においても優位性を持っている。
・ こうした経営上の複数の優位性を持つ市社協が通所介護事業に参入していることが、民間事業者の事業参入や小規模な民間通所介護事業所の廃止に影響を及ぼしているおそれがある。当市におけるこのような現状については、今後、変革していっていただきたい。（既に新市長、市議会等においても意見をお伝えしている）

### ④ 利用者の状況

・ デイサービスセンター幸の利用者には、隣町の美浜町などから通っている利用者もいる。
・ 利用者数全体の４割程度は、併設の居宅介護支援事業所がケアマネジメントを担当している。
・ 利用者の平均要介護度は、要介護１であり、認知症の症状が見られる方が多い。車椅子を利用する方は１割弱程度、杖使用している方は２～３割である。ほとんどの利用者は歩行が可能である。男女比は２：８で、生活リハビリを中心に取り組んでいる通所介護事業所としては、男性の割合が高い。独居の方は２～３割程度である。利用者全体の平均利用期間は１年以上である。ただし、利用者の状態が悪化し要介護３程度になると、在宅での生活継続が難しくなるため、当通所介護事業所を退所し、介護老人保健施設や介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に入所する場合が多い。その他、死亡退所のケースもある。

## （５） 当法人の通所介護サービス「デイサービスセンター幸」におけるサービスメニュー体系の構築や改定等状況

### ① 提供サービスの基本方針

・ “当通所介護事業所では、利用者本人の持っている能力を極力使ってもらうこと”をサービス提供の基本方針としている。利用者一人ひとりの状態像に合った役割（家ではやらなくなってしまった掃除、洗濯、昼食の具材カットや盛り付け等調理、裁縫、地域活動等）を、通所介護に通う中で、取り戻していただきたいと考えている。そのような利用者の方が役割を担って発揮していただくことが、各利用者の自立生活継続を支援する重要な通所介護における機能訓練手法であると考えている。
  ・敦賀市は多世代家族が多い。多世代家族の場合、子どもが気を遣って家事などをやってしまうことを通して、家庭での高齢者のやる気を殺いでいる面がある。こうした気遣いは優しさでもあるが、高齢者の生活機能低下にもつながる。
・ 専用機器を使用したリハビリテーションの取組は、他法人事業所に任せている。
・ また、当事業所は、各利用者の自宅の延長として、自宅にいるときのように、ゆったりとした気持ちで過ごせる場となることを目指している。
・ リハビリに関する家族の意向も様々で、利用者を歩かせてほしいということもあれば、反対に歩かせないでほしいと言われることもある。事業者としては悩ましい部分もあるが、利用者の機能訓練の方針については、利用者本人と家族の意向も伺いながら、担当ケアマネジャーと相談しながら決めている。

### ② 空間構造、配置、全体の雰囲気や居心地のコンセプト

#### ア.「地域密着型」の家庭的雰囲気を保った、利用者にとって自由で過ごしやすい空間づくり

・ 「一般型」に指定変更する前の「地域密着型通所介護事業所」の良さを「一般型」通所介護事業所においても具現化することを目指した。

・入口カウンターの両側に２つの活動ルームを設置し、利用者はどちらかの活動ルームに分かれて少人数で過ごすため、地域密着型通所介護のケアの良さである”細やかなケア“に取り組むことができている。利用日ごと、利用者が職員と相談しつつ、希望する活動ルームを選択し、個々の利用者の座る席を確保して、活動に取り組んでいる。

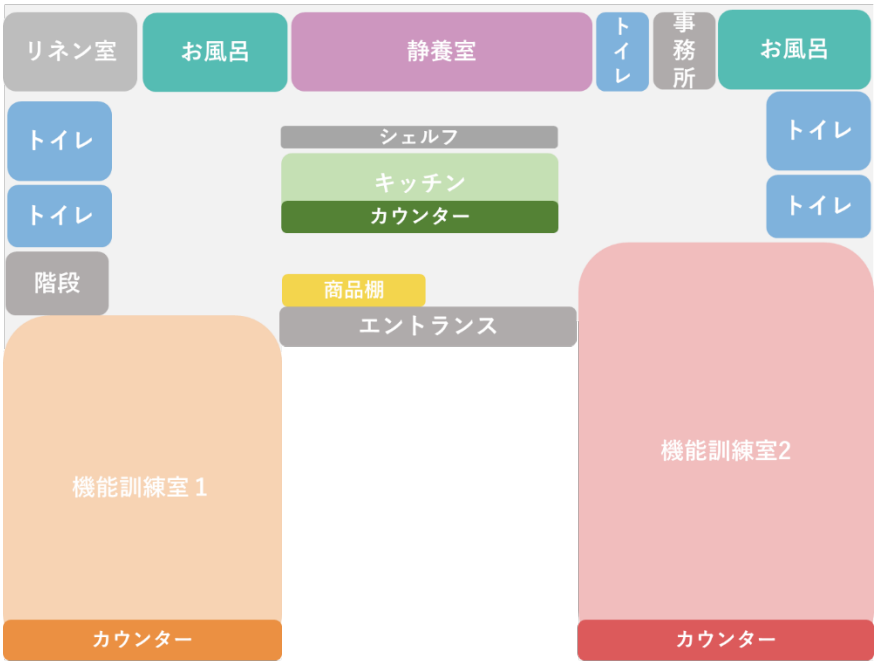
・また、一人の時間を過ごすこともできるように、壁沿いに椅子とカウンター席も用意している。

**イ. 喫茶店の雰囲気の場―みんなで楽しんで過ごす場、かつ、一人でも穏やかに過ごす場づくり**

・「地域密着型通所介護事業所」として取り組んでいた当時の良さを継続するべく、一般型通所介護事業所として新築した事業所では、玄関エントランスのところにカウンターを設置し、**全体を喫茶店の雰囲気を基本コンセプトとして（“カフェ風”ではなく、”喫茶店”）**設計した。内装も「高齢者施設らしくしない」ことをコンセプトとした。

・入り口の箇所では、利用者の皆さんの作品を販売用作品として棚を配置して、地域の住民の皆さんが、「普通の喫茶店かなと思っていただけるよう、穏やかに楽しみに立ち寄りやすい場所となることを目指して設計した。

**図表 493　「幸在宅センターmint」１階部分の全体レイアウトイメージ**




資料：当社作成。なお、２階にケアマネジメントオフィス幸事業所。

**ウ. 静養室の設置**

・施設内には、静養室を３床設け、利用者の生活リズムに合わせて、希望する時間帯に利用でき　る。現在、利用している方は１割程度。

**エ. 地域に開かれた施設**

・利用者以外の地域に人向けに、ソフトクリームやコーヒーのテイクアウトサービスも行っている。特に夏場は、毎日何人かソフトクリームを買いに訪れてくれ、様々な人が訪れる施設となっている。

・また、利用者が得意な刺繍や編み物等により作成したコースターや箸置き等の雑貨作品を、エントランスの商品陳列棚に並べて、利用者の家族や地域の立ち寄った人たちに観ていただいている。販売もしている。

**オ. 制服に抵抗感を持つ利用者がいることや、「介護する側」「介護される側」を意識しない環境とするために、介護職員に制服はなく、私服で勤務している。**

**③具体的なサービス体系、提供状況**

・日ごとのプログラムや時間割は、送迎時間、昼食時間は決めているが、その他は決まった時間はなく、利用者が通所日ごとに自由に過ごせるようにしている。２つのホール（機能訓練室）には職員は３人配置している。

・利用者の中には、日頃遠出をする機会がない方もいるので、好天の日は、ドライブ（片道 30 分程度）に出かけることもあり、海に行ったり、花見にいくこともある。これまでに、利用者の希望に応じて、職員が同行して沖縄旅行に行ったこともあった。家族が高齢であったりすると、家族だけで利用者を旅行に連れて行くのは難しい。しかし、通所介護の職員が同伴すれば可能となる場合もある。職員としても、利用者の希望を叶えたいという思いがあるため、施設としてもその気持ちを支援し、柔軟な対応でバックアップするようにしている。

・入浴サービスも行っており、同性介護で個浴としている。また、お風呂はチェア in バスに対応しており、立位が難しい方でも入浴サービスを受けることができる。

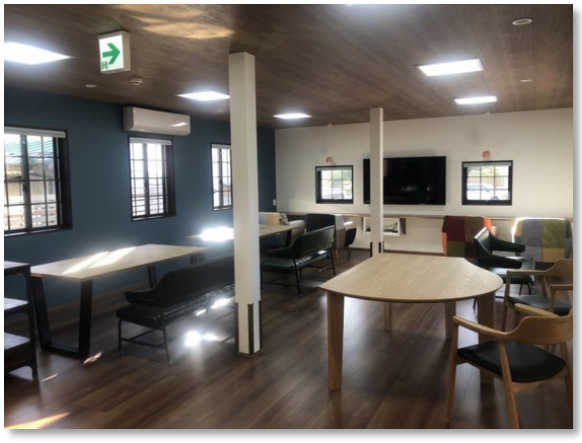
・延長サービスは実施していないが、利用者家族の都合で受け入れたことはある。その際は、静養室を活用した。

**事業所内の全体コンセプト**

**～誰でも、楽しみにして行ける・落ち着ける“喫茶店風”～**

**＊機能訓練室（ホール）＊**

**みんなで話したり一緒に趣味やゲームに取り組んだり、また、壁サイドの椅子席に一人でいても“居心地がよく”自由に穏やかに過ごせる。1ホールに 15 人ほどの利用者が過ごす**



**＊オープンキッチンカウンター**



・ 利用者の送迎には、普通車や軽自動車を利用しており介護職員がドライバーを兼任している。利用者の送迎時間は、概ね 20 分～30 分である。利用者の中には、通所介護へ通うことを近隣の方に知られたくないと言う方もいるので、車両に事業所名などを書くことはしておらず、一般車で送迎している。

## （６） 職員の確保・育成の状況

### ① 基本的な考え方

・当法人の事業所には、多様な“高齢者介護に対する思いや個性”の職員が集まって、それぞれの職員が自分で考えて、教えられることにも疑問も持ちながら自分のカラーを発揮している現場の方が、質の高いケアサービスを提供できる。（なお、もちろん、“職員各自の発揮する自由には必ず、見えない枠（その先に踏み込んでダメという枠）が遠くにはある”ということも伝えている。）

### ② 採用、確保

#### ア. “シフトチェンジ”について

・全国と同様、敦賀市においても、すべての産業・事業分野で年々、人材確保は難しくなっており、人手不足の状態である。敦賀市の若い世代は９割程度が進学で県外に出てしまい、卒業後に地元には戻ってこない。

・なお、当法人の場合は、相対的に、面接希望者がおり、採用できている。

・７～８年前から、当法人の広報戦略を見直して、自分たちが楽しそうに仕事をしている姿を見てもらう機会を増やしてきた。それまでは、看板も出さず、広報もしていなかった。そのなかで、人材確保に課題を感じ、方針転換“シフトチェンジ”を行った。

・職員が楽しく仕事していることで、利用者の確保にも、人材確保にもつながる。特に、地域向けイベントを積極的に行ったり、事業所で駄菓子やコーヒー、ソフトクリームの販売をしたりして、地域の人が事業所を立ち寄ったり訪問しやすい喫茶店

風空間構造、配置構造にしている。自法人の介護事業所が運営する駄菓子屋に通っていたお客さんが事業所で働き始めるというケースもある。

・また、若い職員を中心にSNSの運用も行っている。インスタグラムを見て、採用につながっている。訪問看護事業所の看護師はインスタグラムを見て応募してくれた。

・地元テレビの30分番組で紹介され、人材採用につながったこともあった。

### ③ 育成

#### ア. ケアマニュアル

・経営者、管理者、職員間の考え方を揃えることを重視している。ケアマニュアルは「当法人の理念と方針」＋「マニュアル」から構成している。ただし、職員のみんなには、常にマニュアルの内容に疑問を持って取り組んでほしいとも伝えており、毎年度、マニュアルの内容を見直している。

・ケアマニュアルはオープニングスタッフが作成したものを更新しながら使用し、毎年読み直し更新して職員に配布している。置きっぱなしにはせず、事業所においておき、いつでも見ることができるようにしてもらっている。

・職員の言葉・用語について。特に統一はしていない。形式的なことには拘らず、思いを揃えてもらうことを重視している。職員の中に多様性がある方が提供するサービスの品質は高まるので、各自の個性を生かして働いてもらえればよいと西野氏は考えている。方針や理念をきちんと共有しておき、その下で職員が自分で考えてケアを提供していくことを大事にしている。

・若手も育っており、一般型「デイサービスセンター幸」では、26歳の生活相談員が管理者を務めている。彼は、事業所に勤め始めて３年目であるが、上の職員や介護主任のサポートを受けながら、事業所の管理に挑戦してもらっている。

#### イ.「意見箱」、3段階の会議体」

・また、会議の場では発言しにくいと感じている職員も多いので、積極的に意見を出しやすい環境づくりの手法のひとつとして、法人のすべての事業所に、職員が自由に出す「意見箱」を設けている。

・事業所には、３段階の会議体、全体会議（各事業所の管理者が参加し法人の方針を伝える会議）、運営会議（事業所の管理者と職員代表が出る）、職員会議がある。このうち特に重要な運営会議において、意見箱に集まった全ての意見を紹介し、議論することにしている。

### ④ 職員と一緒に考えて、新たな事業の展開を構想し実行していく経営者方針、職場の雰囲気

・理事長の西野氏は、この法人はどのようなケアをしていきたいか、理念や方針を示すが、具体的なケアは現場の職員が、それぞれの得意分野を生かして、職員みんなで、考えてもらう姿勢をとっている。

・ 高齢者介護の仕事は、厳しい部分もあり、また、最期には「利用者の看取り」もあり、悲しいこともある。それでも介護職を職業として選択する職員には、高齢者に対してこんなことをしたい、こんなケアをしたいという思いがある。その気持ちを大事にして、支援できれば、職員は辞めたいとは思わない。まずは職員のやりがいを守らないと、離職に繋がってしまう。こうした考えを一貫して大事にして育成に取り組んでいるので、当事業所では離職率は低い。とりわけ、１年程度仕事を継続している職員の離職率は低い。事業所開設当時の職員は特に定着してくれている。
・ 利用者のしたいことを職員が受け止めて事業所に提案し、事業所一体となって実現を支援
・ 職員から「こんなことを利用者にしてあげたい」などの様々な提案があがってくる。法人のトップとして企画書に目を通し、気をつけるべきポイントなどはアドバイスするが、基本は実現できるように検討し、バックアップする。
・ 利用者の方の中には、家族に連れて行ってもらって楽しむという過ごし方の楽しみをお願いすること自体を、「家族に申し訳ない」と思って我慢する方もいらっしゃる。このような利用者の方の「外に出かけたい、観光したい」という思いを、当法人の職員、事業所がサポートしたいと考えている。（実施例）沖縄旅行、石川県・滋賀県の温泉、京都府や滋賀県の行楽地に出掛ける。
・ また、職員が意欲をもって利用者に適切なケアをすると、利用者が元気になる。そのような対応に取り組んでいることで、当事業所が評判になって、利用者の確保にも繋がり、職員の働きがいにもなり、この事業所の利用・働く場として好循環が生まれている。
・ なお、職員の意向を大事にし、定期人事異動は行っていない。

## （７） サービス提供の効果・成果向上に向けた取組の推移、成果と課題認識、および今後の意向、ご構想・計画予定　等

### ① 現状、当地域では、通所介護事業所の利用だけでは、利用者の在宅生活継続を支援できない。

・ 若年性認知症の方が増加しているが、実際には、当事業所の利用を拒否されることから、利用にはつながっていない。また、敦賀市には、療養型通所介護事業所の立地が少ないため、利用対象者に、医療系サービスが必要な状態になると、入所施設に入所せざるを得ない。
・ 当通所介護事業所には、看護師は配置されているので、胃ろうやインスリン注射などにも対応できるが、それだけではその利用者の方の在宅生活継続を支え切ることはできない。そのため、施設に入所となってしまう。この現状に西野氏は課題を感じている。

### ② 介護保険外サービスに対する取組（訪問介護事業所の取組）

・ 敦賀市が、介護保険給付外サービスの「やすらぎ訪問」サービス事業を実施している。その事業に、当法人も参加している。

・当法人独自事業の「訪問介護の実費サービス」も実施している。なお、当法人の居宅介護支援事業所が担当している方であれば、担当する利用者の生活支援の一環として、お墓の掃除、犬の散歩などの実費サービスも利用できる枠組みとしている。

## （８） 当事業圏域および周辺地域の居宅介護支援事業者や地域包括支援センター等との関係性の状況

### ① 地域密着型通所介護「デイサービスセンター暖」の運営推進会議

・構成員として地域団体の委員等の方にも参加いただいている。また、日常的にも当地域の高齢者介護実態等に関する情報交換や意見交換を行っている。

### ② 各種地縁団体等

・立地する松原地区の地元の町内会その他多様な地縁団体等と日常的に人間関係ができており、地域の各種の催し事では、当法人は常に担い手団体の一つとして期待もいただいている。職員も各種担い手として積極的に参加している。

### ③ 職能団体、専門機関等との協力・連携

・地域の職能団体に積極的に協力し、地域で当法人事業を知ってもらえるように努めている。
・現在、当事業所は地域のケアマネジャーの連絡会会長を引き受けている。グループホーム協会は福井県支部長を西野氏が長年務めている。また、訪問看護事業所の職員が、訪問看護団体の役員を務めている。そのほかに敦賀市の各種委員会にも、６つ程度の委員会に当法人の職員を委員として派遣している。このような協力は、地域の各種の機関・団体とつながるという効果、地域の情報を入手する機会にもなっている。
・研修会を企画、開催し、他法人事業者を招待することもある。研修会終了後に懇親会を設けて、交流を深めている。
・病院の地域連携室、ケアマネジャー、生活相談員、医師などに参加いただいて忘年会を開催することもあり、地域の多職種を繋ぐように努めている。
・今後開催する災害対策の勉強会には、能登の地震対応を中心的に担ってきた方をお招きする予定である。

### ④市行政との連携

・地元の敦賀市とも付き合いは長く、当事業所の考えを伝える機会もあり、意思疎通はできている。また、当事業所の取組に関して評価していただいており、市から、取材対応等への協力を要請されることもある。
・市の介護保険担当部署の職員の異動が比較的頻繁ではないことから、担当職員の方には７～８年付き合いがある職員も多い。

## （９） 当事業圏域における通所介護サービス事業に関するニーズについて、特に近年の利用ニーズの趨勢や変化の兆しの認識・把握状況

・経営者としては、今後とも、“利用対象層を、特定の高齢者に限定した通所介護事業所”とは、したくないと考えている。「認知症対応型通所介護事業」も、将来を展望するとあまり事業継続していく意義が薄いと判断している。また、小規模事業者が運営する「地域密着型通所介護事業所」が当地域内に乱立すれば、地域全体としては、通所介護サービスの供給が安定的・継続的でなくなる。**一定数以上の利用者規模で事業所を経営していくことが、介護サービス事業所、立地する地域にとっても重要であると経営判断している。**

・現在、本体事業所のサテライト事業所を設置する構想も検討している。

・通所介護事業所における新たな利用者の行動・対応の出現例

（例）利用者の中には、スマートフォンを携帯し利用している方も多く、利用者同士で連絡先を交換したり、事業者側に事前の相談や断りもなく、帰宅時間に合わせて、利用者の友達に、携帯電話で連絡して、迎えに来てもらい帰ってしまうケースなどが生じてきた。新たな課題であると感じている。

## （１０） 今後の貴法人の通所介護事業の業況見通し・対応意向・予定

### ① 現在取り組んでいる当法人の事業体系について

・ 西野氏は、現在、当法人の高齢者向け在宅サービス事業は一定のラインアップが揃った事業ステージに入ったと自己評価している。現在、次にどのような新事業軸を企画し事業展開していくかを検討着手した段階である

・ 今後の新事業軸の一つは「医療的ケアの必要な高齢者等の在宅生活継続を支援するケアサービス事業」である。

### ② 通所介護事業経営・運営環境の見通し

・ 介護保険部会等における今後の介護保険制度改定方向に関する議論から、今後、軽度要介護の利用者の方の介護保険サービス利用は総合事業利用に変更されると見込んでいる。当法人の通所介護事業の利用者の中心は要介護１～３の方である。当地域の利用者の在宅生活の実態も踏まえつつ、上記の国の審議会等の場での議論、小規模多機能型居宅介護事業のニーズの拡大方向を踏まえて、今後の当社の通所介護事業の事業展開戦略を詰めていきたい。

・ 現行の介護保険サービス体制下の「通所介護事業」は、通所している時間帯限定のケアサービスである。小規模多機能居宅介護事業と同様に、今後、通所介護事業は、利用者の在宅生活継続を支援する包括的な多機能を発揮する事業所が中心になっていくだろう。当法人の通所介護事業も、その方向での新展開を構想中である。

### ③ 地域密着型通所介護暖（のん）の閉鎖

・ 当法人の地域密着型デイサービスは軽介護者が多いので、現在の「地域密着型通所介護暖（のん）」のまま、今後事業を継続して、軽度要介護者の通所介護サービスが総合事

業に移行した場合、売上が３～４割下がってしまう経営的リスクが生じる。そのリスクに今から備えるため、今後の介護給付サービス事業の主力分野に経営資源を集中投入して経営体力・体質を強化する。その経営判断に基づいて、現行の“地域密着型通所介護暖”を廃止し、配置していた６～７人の職員には、小規模多機能居宅介護事業所か、一般通所介護事業所「デイサービス幸」に異動してもらう。

**④ 医療的ケアの必要な利用者増に対応した医療的ケア対応力の強化**

・ 今後の介護経営を考えると、医療サービスがないことは厳しいと考えている。各利用者に主治医はいるものの、そのかかりつけ医の方々と関係はしているが、連携までの関係を構築するまでには至ることは難しい。そう考えると、当法人内で医療サービスが充実すると、当通所介護事業所の価値も上がることを期待できる。
・ 現在、当法人が診療所を持つ形式や手法等について、知古の医師と相談している。居宅療養管理指導や訪問診療は、移動時間があり、稼働率向上を図るには限界がある。できれば通常の診療所を設立したい。最近はオンライン診療も実施できることから、“普段は診療所で一般の患者の診療に従事していただき、必要に応じて、通所介護サービスや、グループホーム、小規模多機能居宅介護支援事業所の利用者を診療いただく体制”としたい。特に介護職にとって医師は敷居が高いことから、気軽に相談したり、医師と介護職等の連携が図られる医療体制を構築したいと考えている。医療との連携の形態についてはいくつかの選択肢はある。

**⑤ 看護小規模多機能型居宅介護事業について**

・ 現在、敦賀市は、看護小規模多機能型居宅介護事業所は公募していない。今後公募が出次第、応募したい。看護小規模多機能居宅介護事業の方が、小規模多機能型居宅介護事業よりも基本報酬が高い。

**⑥ 定期巡回随時対応型看護介護事業について**

・ 実施することは予定していない。現在既に、小規模多機能居宅介護事業、訪問看護事業（24 時間対応）に取り組んでおり、また、ケアマネジャーからも、当松原地区には、利用ニーズはないと情報を得ている。

**⑦ サービス付き高齢者向け専用住宅事業について**

・ 今後、上記の提携している不動産仲介業者さんと相談協議の上、住み慣れたご自宅での生活継続を望まれない方向けの、空き家活用型のサービス付き高齢者専用住宅サービスの実施も構想している。
・ 当法人の「居住支援法人」が提携している市内の不動産仲介事業者と協議し、居住支援する一人暮らし高齢者の方には、契約において、当法人の「社会福祉事業所　幸」の見守り・権利擁護サービスの利用をお願いしている。

**⑧ 共生型サービス事業について**

・ 当面は参入意向はない。

## （１１） 今後の全国、および貴立地自治体、事業圏域における通所介護事業の整備推進に効果的な支援方策について期待と要望　　等

### ① 危険手当等の創設

・ 新型コロナ感染拡大時、通所介護事業所の職員は、自身の感染リスクを負いながら危険を冒して現場に入ってもらっている。新型コロナが５類に移行する前の時期は、国から危険手当てを出すための補助金が出ていたが、５類移行後はその補助も無くなったため、当法人でも手当を支給していない。訪問サービスも同様である。このような、高齢者介護の現場職員を守ったり、リスクに対して対価を払ったりすることすべてが、現在は運営法人・事業所の責任になってしまっている。この面の国としての役割や責任、必要な制度整備に関して検討いただきたい。

### ② 地域包括支援センターの紹介実態情報の公表制の創設や定期的な公募制の実施

・ 本来、公正・中立性の確保の観点から、サービス事業法人と地域包括支援センターの運営法人とは別法人とすべきである。現行制度では、その制度となっていないことから、少なくとも今後は、地域包括支援センターの介護サービス事業所・事業者名の紹介率等の情報公表制度を導入していただきたい。
・ その導入が難しい場合は、適正に業務遂行できる委託費水準を確保して公募する枠組みに基づいて、委託先事業者を選定していただきたい。

# 資料編 アンケート票

１．事業所アンケート票・・・・・・・・・415
２．利用者・家族アンケート票・・・・・437
３．ケアマネジャーアンケート票・・・・441

2024 年 12 月

通所介護事業所・地域密着型通所介護事業所
管理者の皆様

三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社

令和６年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）

# 通所介護（デイサービス）に関するアンケートのお願い

拝啓　時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。地震や豪雨などで被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。一日も早く通常営業ができますことを切にお祈りいたします。

弊社では、今年度、厚生労働省老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）による「通所介護・地域密着型通所介護の運営の実態に関する調査研究事業」を実施しております。

本アンケートは、全国の通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所を対象に、自立支援・重度化防止に関わる取組の実施状況、地域との交流などの社会参加活動の実施状況、認知症や重度者への対応状況、家族介護者の支援状況等を把握し、利用者のニーズに対応したサービスの提供のあり方や求められる役割・機能の整理を行うことなどを目的に実施するものです。

調査検討にあたっては、通所介護等事業経営者を中心に検討会を設置し、ご指導をいただきながら進めております。なお、本集計結果に基づく検討結果や提案をまとめた報告書全文につきましては、弊社ホームページにて、令和７年４月頃に掲載する予定です。

ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、本アンケートを行う趣旨についてご理解賜り、ぜひとも、ご回答いただけますようお願い申し上げます。

敬具

**【本アンケートの構成と配布・回収方法について】**

○同封物は、「調査実施要領」１部、「利用者・家族票」３部、「返信用封筒（利用者・家族票返送用）」１部の３種です。

**■事業所票、利用者・家族票のご回答・返送方法について■**

○事業所票はインターネット上のアンケートサイトに回答を入力してください。
○利用者・家族票は紙の調査票に回答を記入のうえ、同封の返信用封筒でご投函ください。
**※事業所票と利用者・家族票では、回答・返送方法が異なりますのでご注意ください。**

**■事業所票の回答方法について■**

○**事業所票は、以下のインターネット上のアンケートサイトより回答の入力**をお願いいたします。

**事業所票の入力期限は　令和7年1月8日（水）　です。期限までに入力をお願いいたします。**
**ログインID・パスワードは調査実施要領の1ページに記載しております。**

**事業所票のアンケートサイト　https://rsch.jp/eqt3/?689222_tusyo**

**■利用者・家族票の配布・回収方法について■**

○「利用者・家族票」は、貴事業所の通常の営業日を１日選んでいただき、半数の利用者を対象としてください。１日に複数の単位が設けられている場合は、より代表的ないずれか１つの単位を選んで、その単位の半数の利用者を対象としてください。
※例えば、午前と午後に１単位ずつ実施している場合は、いずれか１つの単位を選んで対象としてください。
○**「利用者・家族票」の投函期限は１月８日（水）です。同封の返信用封筒にて返送してください。**「利用者・家族票」の投函が間に合うように設定をお願いいたします。
○「利用者・家族票」は、「①事業所の方」と「②利用者・利用者の介護を担っているご家族」にお答えいただくページで構成されています。「利用者・家族票」の回収は、恐れ入りますが例えば、当日、ないし次回のサービス利用時などにお願いいたします。「利用者・家族票」が足りない分は、大変お手数をおかけしますが、不足分をコピーした上でご回答をお願いいたします。

■問い合わせ先■
三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社　〒105-8501　東京都港区虎ノ門 5-11-2
社会政策部　担当：鈴木陽子、北川、杉浦、大島、荻野、国府田（コウダ）
研究開発第２部（名古屋）伊與田（イヨダ）
電話：　　※受付時間：10:00～12:00、13:00～17:00
※土日祝日、年末年始（12 月 28 日～１月５日）は除きます。
**E-Mail:**

## 【ご回答いただくにあたって】

**◆本アンケートでうかがう「通所介護」の範囲**
○本アンケートにご回答いただく事業所は「通所介護」「地域密着型通所介護」の事業所です。

**◆利用目的**
○ご回答いただいた内容は、施策検討の基礎資料としてのみ利用いたします。また、すべて統計的に処理されますので、個々の調査票のご回答や結果が、調査実施者以外に知られることはございません。

**◆対象事業所情報（団体名・住所）の収集方法**
○「介護サービス情報公表システム」に記載されている情報より、全国の通所介護・地域密着型通介護の指定事業所の名簿を作成し、無作為抽出法により、本アンケートの対象事業所を抽出しました。

**◆回答方法等について**
○このアンケートは、特に期日明記している設問以外はすべて 2024（令和６）年 12 月１日時点の状況でお答えください。
○「１つ選択」「いくつでも選択」など回答数が指定されています。あてはまる項目にその数だけ選択してください。設問によっては、回答を具体的にご記入いただくものもあります。
○数字をご記入いただく設問について、該当する人等がいない場合は「０」とご記入ください。

# 事業所票

## １．貴事業所の概要について

| 設　問 | 回　答　欄 |
|---|---|
| Q1. 貴事業所のサービス種別・事業所規模区分について（１つ選択） | 1. 通所介護（通常規模型）<br>2. 通所介護（大規模型Ⅰ）<br>3. 通所介護（大規模型Ⅱ）<br>4. 地域密着型通所介護（療養通所介護を除く） |
| Q2. 貴事業所の所要時間区分（いくつでも選択） | 1. ３時間以上４時間未満<br>2. ４時間以上５時間未満<br>3. ５時間以上６時間未満<br>4. ６時間以上７時間未満<br>5. ７時間以上８時間未満<br>6. ８時間以上９時間未満 |
| Q3. 貴事業所の活動状況について（１つ選択） | 1. 活動中　→1 を選択した場合 Q4 へ<br>2. 一部休業中　3. 休業中　4. 廃止（廃止理由：　　）<br>**※「2. 一部休業中」「3. 休業中」「4. 廃止」を選択した方は、この設問で回答終了となります。ありがとうございました。** |
| Q4. 貴事業所の所在地 | ＿＿＿＿＿＿都・道・府・県　＿＿＿＿＿＿市・区・町・村 |
| ※以降、Q1 で回答した事業区分について回答してください。 | |
| Q5. 貴事業所の事業開始年月 | （西暦）＿＿＿＿＿＿年＿＿＿＿＿＿月 |
| Q6. 貴事業所が介護保険指定事業所の指定を受けた年月<br>※指定を受けた年月と事業開始年月が同一の場合、Q5 と同じ年月をご記入ください。 | （西暦）＿＿＿＿＿＿年＿＿＿＿＿＿月 |

| 設　問 | 回　答　欄 | |
|---|---|---|
| Q7. 事業所が立地する地域の種類（１つ選択）<br>※混在している場合などは、おおよそ当てはまるものをご選択ください。 | 1. 中山間地域等※・離島<br>2. その他の農村地域<br>3. 住宅地（古くからの住宅地、新興住宅地など）<br>4. 市街地・都市地域（商業施設、工場、オフィスビル等が集積している地域）<br>※中山間地域等とは、山間地及び平野の周辺部から山間部に至る、まとまった平坦な耕地が少ない地域（地勢等の地理的条件が悪い地域）、交通条件や自然的・経済的・文化的諸条件が不利な山間地等を指します。 | |
| Q8. 地域区分（１つ選択）<br>※各地域区分に該当する市町村は p. 22 を参照してください。 | 1. 1級地<br>2. 2級地<br>3. 3級地<br>4. 4級地 | 5. 5級地<br>6. 6級地<br>7. 7級地<br>8. その他 |
| Q9. 事業所の土地・建物の所有形態<br>（いくつでも選択）<br>※賃借料がある場合、令和５年度（令和５年４月１日～令和６年３月 31 日）１年あたりの金額をご記入ください。 | 1. 自己所有<br>2. 行政からの賃貸<br>（約＿＿＿＿＿＿円／年） | 3. 民間からの賃貸<br>（約＿＿＿＿＿＿円／年） |
| Q10. 事業所の開設方法<br>（1つ選択） | 1. 戸建<br>2. 施設や医療機関と同一の建物内（サービス付き高齢者向け住宅等を含む） | 3. 集合住宅と同一の建物内<br>4. 店舗内テナント（商業ビル、業務用ビル等）<br>5. その他（　　） |
| Q11. 貴事業所が実施している単位数（１つ選択）<br>※例えば、「３時間以上５時間未満」を午前、午後に各１単位実施している場合は、「2. ２単位」をご選択ください。 | 1. １単位<br>2. ２単位 | 3. ３単位以上 |
| Q12. 貴事業所では、サービス提供時間の延長を行っていますか。<br>（いくつでも選択） | 1. 延長を行っている（延長加算取得）　**→Q12-1 へ**<br>2. 延長を行っている（自費負担）　**→Q12-1 へ**<br>3. サービス提供時間の延長は行っていない　**→Q13 へ** | |
| **【Q12 で 1、2 を選択した場合】**<br>Q12-1. 延長時間は、いつ、何時から何時までに対応していますか。①②それぞれ１つずつ選択し、「1. 行っている」を選択した場合、対応している時間を記入してください。 | ①サービス提供時間前 | 1. 行っている<br>→（＿＿時＿＿分　～　＿＿時＿＿分）<br>2. 行っていない |
| | ②サービス提供時間後 | 1. 行っている<br>→（＿＿時＿＿分　～　＿＿時＿＿分）<br>2. 行っていない |

| Q13.通所介護の加算について | | |
|---|---|---|
| 加算の種類 | 算定の有無<br>（〇はそれぞれ1つずつ） | 「通所介護」の利用登録者数（Q23②利用登録者数）に占める利用割合<br>（左欄で「1. 算定あり」の場合のみ） |
| ①個別機能訓練加算（Ⅰ）イ | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度 |
| ②個別機能訓練加算（Ⅰ）ロ | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度 |
| ③個別機能訓練加算（Ⅱ） | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度 |
| ④生活機能向上連携加算（Ⅰ） | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度 |
| ⑤生活機能向上連携加算（Ⅱ） | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度 |
| ⑥ADL 維持等加算（Ⅰ） | 1. 算定あり　2. 届出済み（算定なし）　3. 届出なし | |
| ⑦ADL 維持等加算（Ⅱ） | 1. 算定あり　2. 届出済み（算定なし）　3. 届出なし | |
| ⑧口腔機能向上加算（Ⅰ） | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度 |
| ⑨口腔機能向上加算（Ⅱ） | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度 |
| ⑩科学的介護推進体制加算 | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度 |
| ⑪栄養改善加算 | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度 |
| ⑫口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅰ） | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度 |
| ⑬口腔・栄養スクリーニング加算（Ⅱ） | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度 |
| ⑭栄養アセスメント加算 | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度 |
| ⑮入浴介助加算（Ⅰ） | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度 |
| ⑯入浴介助加算（Ⅱ） | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度 |
| ⑰認知症加算 | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度<br>（認知症高齢者自立度Ⅲ以上の割合） |
| ⑱若年性認知症利用者受入加算 | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度 |
| ⑲中重度ケア体制加算 | 1. 算定あり　2. 算定なし | |
| ⑳サービス提供体制強化加算（Ⅰ） | 1. 算定あり　2. 算定なし | |
| ㉑サービス提供体制強化加算（Ⅱ） | 1. 算定あり　2. 算定なし | |
| ㉒サービス提供体制強化加算（Ⅲ） | 1. 算定あり　2. 算定なし | |
| ㉓中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算(5%) | 1. 算定あり　2. 算定なし | %程度 |

| | | |
|---|---|---|
| Q14. 共生型サービスの指定の有無（１つ選択） | 1. 指定を受けている | 2. 指定を受けていない |
| Q15. 貴事業所では送迎を実施していますか。（１つ選択） | 1. 実施している | 2. 実施していない |
| **【Q15で１を選択した場合】**<br>Q16. 送迎はどのように実施していますか。<br>（いくつでも選択） | ①送迎の対応体制<br>1. 基本的に一人で対応している<br>2. 基本的に複数人で対応している<br>3. 重度者に対応する場合、複数人で対応している<br>4. 医療ニーズの高い場合、看護師が同乗するなどして複数人で対応している<br>5. その他の対応体制（　　）<br>②送迎の対応者・実施方法等<br>1. 事業所の職員もしくは別途雇用したスタッフが実施している<br>2. 同一法人の別事業所と共同で実施している<br>3. 別法人の事業所と共同で実施している<br>4. バス・タクシー会社等に送迎業務を委託している<br>5. 福祉タクシーや福祉有償運送等に送迎業務を委託している<br>6. その他の方法（　　） | |

<table>
<tr><td>【Q15で１を選択した場合】<br>Q17. 送迎で課題になっていることはありますか。<br>（いくつでも選択）</td><td colspan="2">1. 送迎時間が長い<br>（一番時間のかかる送迎ルートの片道時間：＿＿＿＿＿＿分）<br>2. ルート組み、配車など、送迎の調整・準備にかかる負担<br>3. 個別・少人数による送迎のための職員体制の確保<br>4. 重度者に対応するための複数人での送迎体制の確保<br>5. 送迎を担当する職員の高齢化<br>6. 安全面の確保（研修の実施、ドライブレコーダーの設置等）<br>7. 個別・少人数による送迎の必要性による車両台数確保のためのコスト負担<br>8. 車いす対応車、寝台車など、重度者に対応した車両のコスト負担<br>9. その他の課題（　　）<br>10. 特に課題になっていることはない</td></tr>
<tr><td>Q18. 貴事業所と競合している通所介護・地域密着型通所介護の事業所数<br>（１つ選択）<br>※貴事業所の利用者確保に影響を及ぼしていると感じる事業所数をご選択ください。</td><td>1. ない<br>2. １事業所<br>3. ２～３事業所</td><td>4. ４～６事業所<br>5. ７～９事業所<br>6. 10 事業所以上</td></tr>
<tr><td rowspan="2">Q19. サービス提供する上で、貴事業所と競合していると感じる他のサービス<br>（いくつでも選択）<br>※対象とする利用者層が貴事業所と重なっており、貴事業所の利用者確保に影響を及ぼしていると感じるサービスや活動をご選択ください。</td><td>1. 認知症対応型通所介護<br>2. 小規模多機能型居宅介護<br>3. 看護小規模多機能型居宅介護<br>4. 通所リハビリテーション<br>5. その他介護保険サービス(施設系含む)(　　)<br>6. 介護予防･日常生活支援総合事業の通所系サービス</td><td>7. 民間のスポーツクラブ<br>8. その他民間サービス<br>(　　)<br>9. 住民のサークル活動<br>10. ボランティア団体による取組<br>11. その他(　　)<br>12. 競合していると感じるサービスは無い</td></tr>
<tr><td colspan="2">選択したサービスについて、どのような点が競合していると感じますか。</td></tr>
</table>

Q20. 平成 31 年度・令和３年度・令和５年度における収支差率（①～③それぞれ１つずつ選択）
※貴事業所単体の収支差率について、おおよそどの比率に当てはまるか、お答えください。
※年度単位の回答が難しい場合は、回答可能な直近１年間でお答えください。

| | 1. -5.0%未満 | 2. -5.0%以上 0.5%未満 | 3. 0.5%以上 5.0%未満 | 4. 5.0%以上 |
|---|---|---|---|---|
| ①平成 31 年度 | 1 | 2 | 4 | 5 |
| ②令和３年度 | 1 | 2 | 4 | 5 |
| ③令和５年度 | 1 | 2 | 4 | 5 |

収支差率 ＝（介護サービスの収入額 － 介護サービスの支出額）／ 介護サービスの収入額
・「介護サービスの収入額」: 介護報酬による収入（利用者負担分含む）、保険外利用料収入、補助金収入（コロナ関連補助金及び物価高騰対策関連補助金を除く）の合計額。
・「介護サービスの支出額」･･･介護事業費用、借入金利息及び本部費繰入の合計額
※「本部費繰入」は、各事業所に共通する人事労務経理に係る経費等に充てられるものであるため、介護サービスの支出額に含めてください。社会福祉法人会計基準上本部費繰入は「特別損失」とされていますが、企業会計等における「特別損失」とは意味合いが異なります。

## ２．所属する法人の概要について

| 設　問 | 回　答　欄 | |
|---|---|---|
| Q21.所属する法人の形態<br>（１つ選択） | 1. 自治体<br>2. 社会福祉法人（5.6.を除く）<br>3. 医療法人<br>4. 営利法人（会社）<br>5. 特定非営利活動法人（NPO 法人） | 6. 社会福祉協議会<br>7. 社会福祉事業団<br>8. 協同組合（生活協同組合、農業協同組合、労働者協同組合等）<br>9. その他（　　） |
| Q22.<br>①同一法人や法人グループで実施しているサービス<br>（いくつでも選択：○）<br><br>②うち、併設しているサービス<br>（いくつでも選択：◎）<br><br>※有料老人ホームに届け出をしていて、かつサービス付き高齢者向け住宅に登録している場合は、「26.サービス付き高齢者向け住宅」を選択してください | ■介護保険：居宅介護サービス■<br>1. 貴事業所以外の通所介護<br>2. 訪問介護<br>3. 訪問入浴介護<br>4. 訪問看護<br>5. 訪問リハビリテーション<br>6. 通所リハビリテーション<br>7. 短期入所生活介護<br>8. 短期入所療養介護<br>9. 特定施設入居者生活介護<br>10. 居宅療養管理指導<br>11. 福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修（いずれかに該当）<br><br>■介護保険：居宅介護支援■<br>12. 居宅介護支援<br><br>■介護保険：地域密着型サービス■<br>13. 貴事業所以外の地域密着型通所介護<br>14. 小規模多機能型居宅介護<br>15. 看護小規模多機能型居宅介護<br>16. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護（いずれかに該当）<br>17. 貴事業所以外の認知症対応型通所介護<br>18. 認知症対応型共同生活介護<br>19. 地域密着型特定施設入居者生活介護<br>20. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | ■介護保険：施設サービス■<br>21. 介護老人福祉施設<br>22. 介護老人保健施設<br>23. 介護療養型医療施設<br>24. 介護医療院<br><br>■その他の施設・住宅■<br>25. 養護老人ホーム<br>26. サービス付き高齢者向け住宅<br>27. 有料老人ホーム<br>28. その他の介護関係施設・住宅<br><br>■その他のサービス■<br>29. 介護予防・日常生活支援総合事業<br>30. その他高齢者に対する支援やサービス<br>31. 障害者に対する支援やサービス<br>（具体的に：　　）<br>32. 子どもに対する支援やサービス<br>（具体的に：　　）<br>33. 生活困窮者に対する支援やサービス<br>（具体的に：　　）<br>34. 地域包括支援センター<br><br>35. 貴事業所以外に実施している介護・福祉サービス・施設はない |
| **【Q22 で1，13 を選択した同法人や法人グループで通所介護・地域密着型通所介護事業所が複数ある場合】**<br>Q22-1. 同法人や法人グループで実施している通所介護・地域密着型通所介護事業所は、貴事業所を含めて合計で何か所ですか。（数字記入）<br>※通所介護事業所、地域密着型通所介護事業所のいずれも実施している場合は、両者を合わせた事業所数でお答えください。 | ＿＿＿＿＿＿＿＿か所 | |

## ３．利用者の状況について

| 設問 | 回答欄 |
|---|---|

**Q23.**
①利用定員数
②利用登録者数
③延べ利用者数
④開所日数
（数字記入）

| | |
|---|---|
| ①利用定員数（令和６年 12 月１日時点）<br>※届出している人数 | 人 |
| ②利用登録者数（実人数）<br>（令和６年 12 月１日時点）<br>※11 月に請求発生していなくても含めてください。 | 人 |
| ③延べ利用者数（令和６年 11 月１か月） | 人 |
| ④開所日数（令和６年 11 月１か月） | 日 |

**Q24.**
①まず、利用登録者の要介護度別の人数を記入してください。
（**令和６年 12 月１日時点**）

②次に、現在の利用登録者が１年前にどの要介護度だったか、１年前の要介護度別に人数を足し上げて、記入してください
（**<u>①でご回答いただいた利用登録者について</u>、１年前の令和５年 12 月１日当時の状態を記入してください**）
（数字記入）

※「要介護度」は介護保険認定結果
※「①」と「②の合計」は同じ数になります。

| ①まず、現在の利用登録者の要介護度別人数を記入してください（**令和６年 12 月１日時点**の利用登録者について）（共生型障害福祉サービスの利用登録者を除く） | | ②次に、**<u>①の現在の利用登録者</u>**が１年前にどの要介護度だったか、１年前の要介護度別に人数を足しあげて記入してください（令和５年 12 月１日当時） | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 要介護１ | 要介護２ | 要介護３ | 要介護４ | 要介護５ | 利用開始前・その他 | ②の合計<br>①と同じ数になっているか、確認してください。（ＷＥＢ自動計算） |
| 1. 要介護１ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 2. 要介護２ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 3. 要介護３ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 4. 要介護４ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 5. 要介護５ | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 利用登録者数合計 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

**※<u>Q24「①利用登録者数合計」は Q23「②利用登録者数」と同じ人数になります。</u>**

**（回答方法）例えば、Aさんが現在、要介護3で、1年前に要介護2だった場合、**
**①は要介護3にカウントし、②は①の行の要介護2にカウントしてください。**

| ①現在の利用登録者の要介護度別人数 | | ②１年前の要介護度別人数 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 要介護１ | 要介護２ | 要介護３ | 要介護４ | 要介護５ | 利用開始前・その他 |
| 3. 要介護３ | １人 | | １人 | | | | |

①１人とカウント　①１人とカウント

| 設問 | 回答欄 | |
|---|---|---|
| Q25.男女別　利用登録者数（数字記入）<br>（令和６年 12 月１日時点の利用登録者について）<br>※合計は、Q23「②利用登録者数」と同じ人数になります。 | 男性 | 人 |
| | 女性 | 人 |
| | 合計（Web 自動計算） | 人 |
| Q26.認知症高齢者の日常生活自立度別　利用登録者数<br>（数字記入）<br>※利用登録者の認知症高齢者の日常生活自立度別の人数を記入してください。<br>（令和６年 12 月１日時点の利用登録者について）<br>※合計は、Q23「②利用登録者数」と同じ人数になります。 | 自立 | 人 |
| | Ⅰ | 人 |
| | Ⅱａ | 人 |
| | Ⅱｂ | 人 |
| | Ⅲａ | 人 |
| | Ⅲｂ | 人 |
| | Ⅳ | 人 |
| | M | 人 |
| | 不明 | 人 |
| | 合計（Web 自動計算） | 人 |
| Q27.ここ半年間（令和６年６月～11 月）に、利用を終了した人は何人ですか。（数字記入） | ＿＿＿＿＿＿ 人 | |
| **【Q27 で1人以上の場合(ここ半年間で利用を終了した人がいる場合)】**<br><br>Q28.<br>ここ半年間（令和６年６月～11 月）に、利用を終了した人について、利用を終了した理由はどのようなものですか。（いくつでも選択）<br>選択したものは、人数も記入してください。複数の理由がある場合、それぞれにカウントしてください。 | 1. 病院等の医療機関に入院した | 人 |
| | 2. 施設系サービスに入所した（老人保健施設、介護医療院、特別養護老人ホーム、グループホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等） | 人 |
| | 3. 他の通所介護事業所の利用に切り替えた | 人 |
| | 4. 通所介護以外の在宅介護サービス（介護保険サービス、介護予防・日常生活支援総合事業等）に切り替えた | 人 |
| | 5. 重度化し通えなくなった | 人 |
| | 6. 生活機能が向上し、通所介護を利用する必要がなくなった | 人 |
| | 7. 本人が通うことを拒否したため利用をやめた | 人 |
| | 8. 亡くなった | 人 |
| | 9. その他の理由<br>（　　） | 人 |
| | 10. わからない、把握していない | 人 |
| Q29.利用登録者のうち、ここ半年間（令和６年６月～11 月）に、利用を開始した人は何人ですか。（数字記入） | ＿＿＿＿＿＿ 人 | |
| **【Q29 で1人以上の場合(ここ半年間で利用を開始した人がいる場合)】**<br><br>Q30.<br>貴事業所の利用を開始する前に、利用していた介護保険サービス等はありますか。<br>（いくつでも選択）<br>選択したものは、人数も記入してください。複数利用していた場合、それぞれにカウントしてください。<br><br>※貴事業所を利用する前から利用していて、現在も併用しているサービスも含めてください。 | 1. 病院等の医療機関に入院 | 人 |
| | 2. 施設系サービスに入所（老人保健施設、介護医療院、特別養護老人ホーム、グループホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等） | 人 |
| | 3. 他の通所介護事業所を利用 | 人 |
| | 4. 通所介護以外の介護保険サービスを利用 | 人 |
| | 5. 介護予防・日常生活支援総合事業を利用 | 人 |
| | 6. 介護保険サービス、介護予防・日常生活支援総合事業のいずれも利用していなかった | 人 |
| | 7. わからない、把握していない | 人 |

| 設問 | | 回答欄 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Q31. 平成 31 年度・令和３年度・令和５年度について、おおよその稼働率を伺います。<br>（①～③それぞれ１つずつ選択）<br>※年度単位の回答が難しい場合は、回答可能な直近１年間についてお答えください。 | | 1.<br>60%未満 | 2.<br>60%以上<br>70%未満 | 3.<br>70%以上<br>80%未満 | 4.<br>80%以上<br>90%未満 | 5.<br>90%以上 |
| | ①平成 31 年度 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | ②令和３年度 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | ③令和５年度 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

| Q32. 稼働率の向上を図るために、どのような営業活動を行っていますか。<br>（いくつでも選択） | |
|---|---|
| 1. 居宅介護支援事業所への訪問やチラシ・パンフレットの配布等<br>2. 地域包括支援センターへの訪問やチラシ・パンフレットの配布等<br>3. 病院の地域連携室等への訪問やチラシ・パンフレットの配布等<br>4. 診療所への訪問やチラシ・パンフレットの配布等<br>5. 居宅介護支援事業所や地域包括支援センターへの空き状況のこまめな共有 | 6. 役所や公共施設等を通じた地域住民へのチラシ・パンフレット等の配布<br>7. ホームページでの情報発信<br>8. SNS での情報発信<br>9. 見学会や内覧会の実施<br>10. お祭りやイベントなど、地域活動への参加<br>11. 近隣の通所介護事業所の特徴等の把握・分析<br>12. その他（　　）<br>13. 特に行っていない |

## ４．職員体制について

Q33. 貴事業所で雇用等している職員について、職種別・雇用形態別に人数をうかがいます。該当する欄にそれぞれ人数を記入してください。**<u>常勤兼務、非常勤、人材派遣は常勤換算数をお答えください</u>**。
該当する職員がいない場合は「０」を記入してください。

（数字記入、令和６年 12 月１日時点で雇用等している職員）

| 職種 | 実人数 | 常勤専従 | 常勤兼務<br>（常勤換算数） | 非常勤専従<br>（常勤換算数） | 非常勤兼務<br>（常勤換算数） | 人材派遣<br>（常勤換算数） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 管理者 | 人 | 人 | 人 | | | |
| 生活相談員 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 看護職員 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 介護職員 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 機能訓練指導員：看護師 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 機能訓練指導員：准看護師 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 機能訓練指導員：理学療法士 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 機能訓練指導員：作業療法士 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 機能訓練指導員：言語聴覚士 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 機能訓練指導員：柔道整復師 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 機能訓練指導員：あん摩マッサージ指圧師 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 機能訓練指導員：はり師又はきゅう師 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

※実人数：整数となり、小数点のついた数字とはなりません。複数の職種を兼務している場合、それぞれ１人とカウントしてください。例えば、Ａさんが生活相談員と介護職員を兼務している場合、それぞれ１人とカウントします。

※常勤換算数＝ $\dfrac{\text{従事者の１週間の勤務延べ時間数（残業は除く）}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき１週間の時間数（所定労働時間）}}$

・なお、常勤換算数は、小数点以下第１位まで記入してください（小数点以下第２位を四捨五入）。得られた結果が 0.1 に満たない場合は「0.1」と記入してください。
・複数の職種を兼務している場合、大よその勤務割合で案分した常勤換算数をカウントしてください。

| | | |
|---|---|---|
| Q34. 介護職員について所有資格別に実人数を伺います。<br>（数字記入）<br><br>※派遣社員を含め、すべての介護職員についてお答えください。 | ①介護福祉士 | 人 |
| | ②介護福祉士実務者研修<br>（ホームヘルパー１級、介護職員基礎研修含む） | 人 |
| | ③介護職員初任者研修<br>（ホームヘルパー２級含む） | 人 |
| | ④その他の資格（看護師、栄養士等）<br>（　　）<br>※①～③の資格を取得している介護職員は、こちらに含めず、①～③でカウントしてください。<br>複数資格を取得している場合、いずれかでカウントしてください。 | 人 |
| | ⑤資格無し | 人 |

| Q35. 職員の採用活動の状況、人材確保の状況について、職種別に伺います。<br>（①～④それぞれ１つずつ選択）<br>※令和５年度（令和５年４月～令和６年３月）を通じた実績でお答えください。 | 1 採用活動を行い、募集人数を確保できた | 2 採用活動を行い、人材の確保はできたが、募集人数には満たなかった | 3 採用活動は行ったが、全く確保できなかった | 4 採用活動は行っていない |
|---|---|---|---|---|
| ①看護職員 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ②介護職員 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ③機能訓練指導員 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ④その他職員（送迎運転手、調理員、事務職員、清掃員等） | 1 | 2 | 3 | 4 |

**【Q35の①～④で、それぞれ1，2を選択した人材確保ができた場合】**

| Q36. 採用活動はどのように行いましたか。<br>（①～④それぞれいくつでも選択）<br>※令和５年度（令和５年４月～令和６年３月）を通じた実績でお答えください。 | 1 ハローワークの活用 | 2 福祉人材センターの活用 | 3 運営法人内の配置転換 | 4 他の関係機関等からの出向受け入れ | 5 人材派遣会社の活用 | 6 人材紹介会社の活用 | 7 求人広告・チラシへの掲載 | 8 運営法人や事業所等のHPへの掲載 | 9 職員等からの紹介 | 10 その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ①看護職員 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10（　） |
| ②介護職員 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10（　） |
| ③機能訓練指導員 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10（　） |
| ④その他職員（送迎運転手、調理員、事務職員、清掃員等） | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10（　） |

## ５．利用者のニーズ・利用傾向と重視している機能について

| 設　問 | 回　答　欄 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| Q37.<br>貴事業所の利用者属性等について、最近５年間（令和元年12月１日～令和６年11月30日）で、どのような変化があると感じますか。大よその利用者数の傾向でお答えください。<br>（①～⑭それぞれ１つずつ選択）<br><br>※５年以内に開設した事業所の方は、開設時からの変化を回答してください。 | 利用属性等 | 増減傾向等 | | | |
| | | １　増加している | ２　減少している | ３　変わらない | ４　ほぼいない |
| | **＜本人の状態像＞** | | | | |
| | ①要介護１・２の人 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ②要介護３以上の人 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ③認知症・BPSDにより対応が困難な人 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ④医療的ケアが必要な人 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ⑤退院直後の人 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | **＜世帯・家族＞** | | | | |
| | ⑥１人暮らしの人 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ⑦経済的に困窮している人 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ⑧頼れる家族や親族がいない人 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ⑨同居家族も支援が必要な人（要介護者・障害者・療養中など） | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | **＜その他＞** | | | | |
| | ⑩本人が希望して利用開始 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ⑪家族が希望して利用開始 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ⑫本人からの事業所に対する要望が多い | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ⑬家族からの事業所に対する要望が多い | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ⑭通常の事業の実施地域外に居住する人 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| Q38.<br>貴事業所の利用者のうち、①～⑨の利用目的に該当する方は、全利用者のうちどの程度の割合ですか。<br>（①～⑨それぞれ１ずつ選択） | 利用目的 | 利用者の割合 | | | | |
| | | １　８割以上 | ２　６～７割 | ３　５割程度 | ４　３～４割 | ５　２割以下・実施していない |
| | ①生活機能を向上し、以前の状態に近づけるため | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | ②生活機能を維持し、現在の生活を続けるため | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | ③定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐため | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | ④他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つため | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | ⑤入浴の機会を確保するため | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | ⑥食事の機会を確保するため | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | ⑦家族介護者が就労を継続するため | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | ⑧家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | ⑨家族の介護に対する不安や負担を軽減するため | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

| 設　問 | 回　答　欄 |
|---|---|
| Q39. 貴事業所では、利用者像をどのように設定していますか。近いものを１つ選択してください。 | 1.　特定の利用者像に限定してサービス提供している<br>→どのような利用者像を設定していますか。<br>（　　）<br>2.　ある程度の利用者像を定めているが、柔軟にサービス提供している<br>3.　利用者像は定めず、幅広く対応している |
| Q40. 通所介護が提供する１～４の基本的な機能について、貴事業所が力を入れてサービス提供している順番について伺います。１番目から４番目まで、それぞれ、重複しないように１つずつ番号を選択してください。 | １．心身機能の維持<br>２．社会的孤立の解消<br>３．基本的な生活の確保<br>４．家族の負担軽減<br><br>１番目 [　] ２番目 [　] ３番目 [　] ４番目 [　] |
| Q41. 貴事業所のサービス提供における特徴・強みはどのようなものですか。<br>（特にあてはまるものを３つまで選択） | 1.　デザイン性や雰囲気、利用しやすさを重視した内外装<br>2.　専門性の高いスタッフによる効果的な機能訓練<br>3.　充実した機能訓練の環境（トレーニングマシン等）<br>4.　データに基づいた科学的な介護の実践<br>5.　参加意欲が高まるようなレクリエーションの実施<br>6.　就労的活動・社会参加活動の機会提供<br>7.　認知症の人が安心して過ごせる環境の提供<br>8.　医療的ケアの必要な利用者への対応<br>9.　看取り時期まで利用できる支援体制<br>10.　見た目や味、栄養にこだわった食事の提供<br>11.　充実した入浴設備・環境<br>12.　時間延長や緊急利用などの家族介護者の支援<br>13.　保険外サービス等を組み合わせた柔軟な支援の提供<br>14.　明確な特徴や強みはないが、幅広く柔軟な対応が可能<br>15.　その他の特徴・強み（　　）<br>16.　特に特徴や強みはない |
| Q42. Q41 で回答した特徴・強みについて、具体的な内容を記載してください。 | |

## ７．基本的な生活（生活の質）の確保に関わる取組について

| 設　問 | 回　答　欄 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Q43.入浴・清拭に関わる①～⑥の取組について、全利用者のうち、どの程度の割合の利用者に対応していますか。<br>（①～⑥それぞれ１つずつ選択） | | 全利用者に占める対応割合 | | | | |
| | | １<br>８割以上 | ２<br>６～７割 | ３<br>５割程度 | ４<br>３～４割 | ５<br>２割以下 |
| | ①自立生活支援のための見守り援助を行っている | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | ②通所介護計画に基づき、入浴介助を行っている | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | ③利用者宅を訪問して、浴室での利用者の動作や環境を確認している | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | ④利用者宅の浴室環境を評価した上で、個別の入浴計画を作成している | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | ⑤介護支援専門員と連携して入浴介助に関わる目標設定を行っている | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| | ⑥ケアマネジャーや他のサービス事業者、専門職等と情報共有、連携・協働して入浴に関わる支援を行っている | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| Q44.食事提供、栄養管理、水分摂取等に関して、力を入れたり、工夫して取り組んでいることはありますか。<br>（いくつでも選択） | 1. 個々の利用者の嚥下能力に応じた食事メニューを用意している（一般食、きざみ食、とろみ食等）<br>2. 利用者の栄養状態をアセスメントし、栄養状態に応じて異なるメニューを用意している<br>3. BMIや検査データ等による低栄養状態の確認や支援計画の作成を行っている<br>4. 利用者のペースに応じて食事ができるように、食事の時間帯を選択ができるようにしたり、ゆとりを持った時間帯を設定している<br>5. 利用者ごとに担当スタッフをつけるなどして、会話と食事を楽しみながら主菜、副菜等をバランス良く食べられるように支援している<br>6. 利用者ごとに担当スタッフをつけ、残存能力維持向上の観点に立った個別支援を行っている<br>7. 栄養士が食事メニューの紹介や食生活のアドバイスを行っている<br>8. 果物や茶菓、汁物等利用者の好む食べ物で水分摂取できるよう支援している<br>9. 利用者の当日の朝食の摂取状況、体調、排せつの状況、体重変化などを踏まえて、水分摂取量を決めている<br>10. 利用者に対する嚥下体操を行っている<br>11. 食事の後などに歯磨き指導を行っている<br>12. 訪問系サービスと連携して栄養状態の共有、自宅での摂取状況の確認を行うなど、食事・水分摂取の維持・改善に向けて、他サービス・事業所と連携・協働した取組を行っている<br>13. その他（　　）<br>14. 特に力を入れたり、工夫して行っていることはない | | | | | |
| Q45.トイレや排泄の介助に関 | 1. 個々の利用者の排せつ状況等を把握・管理して、適切なタイミングでト | | | | | |

<table>
<tr><th>設　問</th><th>回　答　欄</th></tr>
<tr><td>して、力を入れたり、工夫して取り組んでいることはありますか。<br>（いくつでも選択）</td><td>イレに誘導するようにしている<br>2. 利用者の様子やにおい等から、個別に声をかけて対応している<br>3. 急がず利用者のペースで排せつできるよう支援している<br>4. 日常のトイレ介助を通じて排せつの自立支援に取り組んでいる<br>5. 機能訓練の時間枠でトイレ利用など、排せつの自立支援に取り組んでいる<br>6. おむつの利用者にもトイレに行って排せつするよう働きかけている<br>7. 自宅での排せつに関わるニーズに対応するため、訪問系サービス等と連携・協働して、在宅での排泄リズムや排泄介助におけるポイント・課題を踏まえ、排せつケアの目標・内容を検討し、支援している<br>8. その他（　　）<br>9. 特に力を入れたり、工夫して行っていることはない</td></tr>
<tr><td>Q46. 利用登録者のうち医療的ケアの必要な利用者はいますか。<br>（１つ選択）<br>（令６年 12 月１日時点の利用登録者について）<br><br>「1. いる」を選択した場合、要介護度別に人数を記入してください。<br><br>※「医療的ケアの必要な利用者の有無」とは、利用者の状態として、「当該の医療的ケアの必要性がある」ことを指しています。<br>その医療的ケアを、「貴事業所のスタッフが行う」ことまでは要しません。<br><br>＜医療的ケアの例＞<br>たんの吸引、経鼻経管栄養、胃ろう・腸ろうの管理、疼痛の管理、血糖測定、インスリン注射、褥瘡の処置、創傷の処置、酸素療法の管理、服薬管理　等</td><td>1. いる<br>→以下に要介護度別の人数を記入してください。<br>※実人数で記入してください。<br><table><tr><th>要介護度</th><th>人数</th></tr><tr><td>要介護１</td><td>人</td></tr><tr><td>要介護２</td><td>人</td></tr><tr><td>要介護３</td><td>人</td></tr><tr><td>要介護４</td><td>人</td></tr><tr><td>要介護５</td><td>人</td></tr><tr><td>計</td><td>人</td></tr></table><br>2. いない</td></tr>
</table>

## ８．心身機能の維持等に関わる取組について

| 設　問 | 回　答　欄 |
|---|---|
| Q47. 心身機能や活動の維持・向上に関することとして、どのような取組を行っていますか。<br>（いくつでも選択） | 1. 介護職員に対して、機能訓練指導員から、生活機能の維持・向上に資するケアの方法を伝えて、日々のケアで実践している<br>2. 利用者宅の環境を確認し、在宅での生活を踏まえた機能訓練を行っている<br>3. 利用者の意欲を引き出すことを重視し、目標設定や日々のフィードバックにおいて、丁寧なコミュニケーションをとるようにしている<br>4. 機能訓練の負荷に応じた栄養管理や摂食・嚥下機能の維持・改善など、機能訓練と栄養管理及び口腔管理を一体的に実施している<br>5. 通所時の時間帯に、ボランティアや就労的活動など、社会的な役割を視野に入れた機能訓練を実施している<br>6. 心身機能の状況の変化や機能訓練の効果等をデータを使いながら、利用者や家族に対してわかりやすく説明している<br>7. 利用者の家族に説明し、利用者の心身機能に応じて家事等への参加や役割の発揮ができるよう、家族が取組んでいただくよう働きかけている<br>8. 精神の賦活や認知機能の維持・改善を目指したプログラムを実施している<br>9. 認知機能の状況に応じた生活上の工夫などについて助言をしたり、機能訓練に取り入れている<br>10. 訪問系サービス等から情報収集を行い、自宅での課題を踏まえた機能訓練を行ったり、利用者の心身機能に応じた自宅での支援方法等について情報提供を行っている<br>11. 事業所で実施した機能訓練を在宅でも実施できるようにパンフレットやチラシ等を作成している<br>12. 機能訓練指導員がサービス担当者会議に参加して、機能訓練の目標や計画づくりを行っている<br>13. その他の工夫（　　）<br>14. 特に工夫していることはない |
| Q48. 機能訓練の実施におけるリハビリ専門職（PT・OT・ST）の配置や連携状況について伺います。<br>（１つ選択） | 1. 事業所にリハビリ専門職を配置している<br>2. 事業所外のリハビリ専門職から助言等を受けている（生活機能向上連携加算）<br>3. 事業所外のリハビリ専門職から助言等を受けている（市町村の独自事業等）<br>4. 事業所外のリハビリ専門職から助言等を受けている（加算や事業などではなく、法人内や近隣事業所との協力）<br>5. リハビリ専門職の配置も連携も行っていない |
| **【Q13 の「②個別機能訓練加算Ⅰロ」で「算定あり」と回答した場合】**<br>Q49. 令和６年度介護報酬改定における個別機能訓練加算Ⅰロの変更について、どのように対応していますか。（１つ選択）<br><br>※令和６年度介護報酬改定により、個別機能訓練加算Ⅰロでは２人目の機能訓練指導員の配置が「配置時間の定めなし」とされました。 | 1. 配置時間の定めがなくなったことで、機能訓練指導員を配置しやすくなり、新たに個別機能訓練加算Ⅰロを算定できるようになった<br>2. 機能訓練指導員が配置時間以外の時間に別の事業所等で勤務するなど、人材の効率的な活用ができるようになった<br>→具体的にどのような活用をしていますか。<br>（　　）<br>3. 配置時間の定めがなくなっても、他の活動の場がないため、機能訓練指導員を有効活用できていない |

## ９．利用者の社会的孤立の解消に関わる取組について

| 設問 | 回答欄 | |
|---|---|---|
| Q50.貴事業所では、利用者の通所時に、社会参加活動、ボランティアや就労的活動に関して、どのような取組を行っていますか。<br>（いくつでも選択） | 1. 利用者とその家族との交流支援や家庭での利用者の役割づくり<br>2. 事業所内での利用者同士の交流やコミュニケーション支援<br>3. 事業所内での利用者同士の役割づくり（食事作りや庭の園芸や農作物づくり、事業所内の簡単な掃除や庭の草取り等）<br>4. 事業所の各種催しに来場した地域の人たちと利用者が交流<br>5. 地域の自治会・町内会や住民組織による各種催し事、清掃やごみ拾い活動に参加<br>6. 地域に出向いて商店街やスーパー、コンビニで買い物をする活動<br>7. 利用者が事業所内で作った作品（手芸品等）や農作物を展示・販売<br>8. 事業所併設のショップ・販売店等における営業や手伝い活動<br>9. 地域のショップ・販売店等における営業や手伝い活動<br>10. 農作業の手伝い、農林水産関係の工場での農作物加工補助活動<br>11. その他<br>（　　）<br>12. 社会参加活動には取り組んでいない | |
| **【Q50で1～11を選択した場合】**<br>Q51.利用者の通所時に、社会参加活動、ボランティアや就労的活動に関わる取組を行うにあたり、連携・協力している組織・団体等はありますか。<br>（いくつでも選択） | 1. 農業経営者（農家）・農協等<br>2. 飲食店・サービス業者<br>3. 商業施設・流通事業者・団体<br>4. 製造業者<br>5. 病院・診療所<br>6. 社会福祉施設（保育所等）<br>7. 幼稚園・学校<br>8. NPO 団体、ボランティア団体、社会福祉協議会<br>9. 生活協同組合<br>10. 行政（福祉・介護部門）<br>11. 行政（経済、まちづくり部門） | 12. 行政（その他の部門）<br>13. 地域包括支援センター<br>14. 生活支援コーディネーターや認知症地域支援推進員<br>15. 就労的活動支援コーディネーター<br>16. 民生委員<br>17. シルバー人材センター<br>18. 公共交通機関・施設（郵便局、鉄道、道の駅等）<br>19. その他（　　）<br>20. 連携・協力している組織・団体等はない |
| **【Q50で1～11を選択した場合】**<br>Q52.利用者の通所時に、社会参加活動、ボランティアや就労的活動に関わる取組を行うことで、どのような成果や効果を感じていますか。<br>（いくつでも選択） | 1. 参加した利用者が、役割の達成感や満足感を得て生き生きしてきた<br>2. 利用者の家族の評価や満足感が高まってきた<br>3. 利用者と家族との関係が良好になってきた<br>4. 家族の生活環境の改善につながってきた（就業と介護の両立など）<br>5. 利用者の地域や社会への帰属意識が高まってきた<br>6. 利用者が増加するなど、事業所の経営面への貢献がみられた<br>7. 地域住民の当事業所の取組に対する評価が高まってきた<br>8. 地域住民の要介護高齢者に対する理解が促進されてきた<br>9. その他の成果（　　）<br>10. 特に成果や効果はない | |

## 10. 重度者や認知症への対応、家族介護者に対する支援、その他介護保険外サービスへの対応等、支援やサービスの充実に関わる取組について

### （１）重度者や認知症への対応について

| 設問 | 回答欄 |
|---|---|
| Q53.ターミナル期や重度者の受け入れに対して、工夫していることはありますか。<br>（いくつでも選択） | 1. 利用者や家族にどのような状態となるまで通所介護を利用したいかを確認する<br>2. 利用者や家族に救急搬送についての確認をしておく<br>3. かかりつけ医と ICT（非公開の利用介護専用 SNS 等）などを活用しながら頻繁に情報連携を行う<br>4. 常にケアマネジャーを介さなくても他サービスと情報連携できる体制を整える<br>5. 介護用ベッドを備えて、看護師が医療的ケアに対応する<br>6. 主治医参加のサービス担当者会議を開催してもらう<br>7. サービス担当者会議で急変時の対応について相談する<br>8. サービスの利用時間や利用日を状態に合わせて柔軟に調整する<br>9. その他の工夫（　　）<br>10. 特に工夫していることはない<br>11. ターミナル期は重度者の受け入れは行っていない |
| Q54.認知症の利用者の受け入れるにあたり工夫していることはありますか。<br>（いくつでも選択） | 1. 認知機能に働きかけるアクティビティやプログラムの工夫<br>2. 認知症の利用者も参加しやすい地域活動の実施<br>3. 認知症でも分かりやすい空間や環境の整備<br>4. その時々の気分に応じて過ごす場所を選択できる環境の整備<br>5. 利用者や職員とのコミュニケーション機会の創出<br>6. 利用者間のトラブルを防ぐ工夫<br>7. 利用者の状態に応じた送迎方法を実施<br>8. 家族への BPSD への対応方法を助言<br>9. 家族が認知症の利用者を受容できる働きかけの実施<br>10. 職員の認知症対応力向上のための教育・研修の充実<br>11. その他の工夫（　　）<br>12. 特に工夫していることはない |

### （２）家族介護者に対する支援について

| 設問 | 回答欄 |
|---|---|
| Q55.家族介護者を支援するために、どのような取組を行っていますか。<br>（いくつでも選択） | 1. 家族の介護の負担が大きく辛そうな時や、家族が体調を崩した時などに、柔軟にサービス調整が可能な体制を整えている<br>2. 家族に関するアセスメントも行い、家族の介護の負担感や生活課題なども踏まえて、サービスに活かしている<br>3. 利用者のことだけではなく、家族自身の相談にも応じるようにしている<br>4. 家族を対象とした交流会や学びの場を作っている<br>5. その他の取組（　　）<br>6. 家族に対する支援は特に行っていない |

## （３）介護保険外サービスへの対応について

| 設問 | 回答欄 | |
|---|---|---|
| Q56. 貴事業所では、保険外（自費）で実施しているサービスはありますか。<br>（いくつでも選択） | 1. 通所介護設備活用の利用者の宿泊サービス<br>2. 1 以外（通所介護設備活用以外）の利用者の宿泊サービス<br>3. 物販・移動販売やレンタルサービス<br>4. 利用者の買い物代行<br>5. 利用者の配食サービス<br>6. 利用者の自宅での食事支援（調理、配膳・下膳）<br>7. 事業所での朝食サービス<br>8. 事業所での夕食サービス<br>9. 利用者宅の清掃<br>10. 利用者の衣類の洗濯<br>11. 利用者の通院支援<br>12. 利用者のその他の外出支援（買い物、社会参加その他）<br>13. 利用者の理美容サービス<br>14. 利用者の巡回健診等（健康診断、予防接種もしくは採血）<br>15. 薬剤師が事業所を訪問しての服薬管理・服薬指導等<br>16. 利用者の家族に対する生活支援サービス<br>（具体的に：　　）<br>17. その他保険外（自費）の生活支援サービス<br>（具体的に：　　）<br>18. 地域の商工・流通サービス事業者の紹介や仲介業務<br>（具体的に：　　）<br>19. 保険外の自宅生活に関する相談サービス<br>20. 保険外（自費）サービス事業は実施していない | |
| **【Q56 で 20 を選択した場合】**<br>Q57. 保険外（自費）サービスを実施していない理由はどのようなものですか。<br>（いくつでも選択） | 1. 利用者にニーズがない<br>2. ニーズはあるがノウハウがない<br>（どのようなﾆｰｽﾞですか：　　）<br>3. ニーズはあるが、利用者の費用負担が難しい | 4. 人員体制を組むことができない<br>5. 事業を行うにあたり連携先がない<br>6. 経営的なメリットがない<br>7. その他の理由<br>（具体的に：　　）<br>8. 考えたことがない |
| **【貴事業所が所属する法人本部の意向について伺います。】**<br>Q58. 貴事業所の所属する法人の通所介護事業として、**今後、**取り組んでいきたい保険外（自費）サービス事業はありますか。（継続、新規立上げともに含みます）<br>（いくつでも選択） | 1. 通所介護設備活用の利用者の宿泊サービス<br>2. 1 以外（通所介護設備活用以外）の利用者の宿泊サービス<br>3. 物販・移動販売やレンタルサービス<br>4. 利用者の買い物代行<br>5. 利用者の配食サービス<br>6. 利用者の自宅での食事支援（調理、配膳・下膳）<br>7. 利用者宅の清掃<br>8. 利用者の衣類の洗濯<br>9. 利用者の通院支援<br>10. 利用者のその他の外出支援（買い物、社会参加その他）<br>11. 利用者の理美容サービス<br>12. 利用者の巡回健診等（健康診断、予防接種もしくは採血）<br>13. 薬剤師が事業所を訪問しての服薬管理・服薬指導等<br>14. 利用者の家族に対する生活支援サービス<br>（具体的に：　　）<br>15. その他保険外（自費）の生活支援サービス<br>（具体的に：　　）<br>16. 地域の商工・流通サービス事業者の紹介や仲介業務<br>（具体的に：　　）<br>17. 保険外の自宅生活に関する相談サービス<br>18. 保険外（自費）サービス事業は実施しない方針である | |

## 11. 地域拠点としての役割に関わる取組について

| 設問 | 回答欄 |
|---|---|
| Q59.<br>利用者の利用日以外を含めた地域生活全般を支える「地域連携拠点」活動について、取り組んでいることはありますか。<br>（いくつでも選択） | 1. 生活相談員や管理者等が、利用者のサービス担当者会議に出席する<br>2. 生活相談員や管理者等が地域包括支援センター主催の地域ケア会議に出席する<br>3. 利用者宅を訪問し、在宅生活の状況を確認した上で、相談や援助を行う<br>4. 利用者宅を訪問し、利用者の家族を含めた相談や援助を行う<br>5. 地域の町内会・自治会、ボランティア団体等と相談し、連携して利用者に必要な生活支援をする（(例) 日頃の柔らかい見守り等）<br>6. 利用者に対して、他サービス・事業所、専門職、地域等との連携・協働によるチームアプローチを行っている<br>7. その他（ ）<br>8. 特に取り組んでいることはない |
| Q60.<br>地域共生社会づくりに向けて、地域貢献・地域参加活動として、取り組んでいることはありますか。<br>（いくつでも選択） | 1. 事業所のホール等を地域住民組織やNPO団体等の活動に対して提供<br>2. 事業所の催し物へ地域住民を招待<br>3. 事業所においてボランティア活動機会を提供<br>4. 事業所においてボランティア養成講座を開催<br>5. 地域のボランティア活動の立ち上げや継続を支援<br>6. 地域住民組織の活動に貴事業所が参加<br>7. 認知症サロンや家族介護者サロン等、地域の高齢者や家族の交流会を開催<br>8. 地域の子どもたち向けの食堂や学習会をボランティア等と実施<br>9. 地域の高齢者、障害者、子どもたちの見守りや安否確認活動をボランティア等と実施<br>10. 地域の誰もが気軽に立ち寄り自由に過ごせる居場所事業を実施<br>11. 地域の誰もが気軽に相談できる相談事業を実施<br>12. その他取り組んでいること（ ）<br>13. 特に取り組んでいることはない |

## 12. 生産性向上や営業活動に関する取組、介護予防・日常生活支援総合事業など、事業の安定や充実に向けた取組について

| Q61.<br>生産性向上や営業活動等に関わる取組状況について伺います。<br>（①～⑪それぞれ１つずつ選択） | 実施内容 | 取組状況 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 1 積極的に取り組んでいる | 2 ほどほどに取り組んでいる | 3 取り組んでいない |
| | ①現場の課題の可視化 | 1 | 2 | 3 |
| | ②課題の分析や改善方針の検討 | 1 | 2 | 3 |
| | ③業務の標準化・マニュアル化 | 1 | 2 | 3 |
| | ④業務の切り出し・アウトソーシング | 1 | 2 | 3 |
| | ⑤インカム等の導入によるコミュニケーションの向上 | 1 | 2 | 3 |
| | ⑥記録ソフトによる効率的な情報共有 | 1 | 2 | 3 |
| | ⑦AIやシステムによるシフト管理の最適化 | 1 | 2 | 3 |
| | ⑧AIやシステムによる送迎ルート等の最適化 | 1 | 2 | 3 |
| | ⑨介護ロボット・センサーの導入 | 1 | 2 | 3 |
| | ⑩他事業所との連携・協働（採用、研修、送迎など） | 1 | 2 | 3 |
| | ⑪職場の生産性向上や業務改善について話し合う場の設定 | 1 | 2 | 3 |

| | |
|---|---|
| Q62. 事業対象者や要支援者へのサービス提供の状況（介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況）について伺います。<br>（いくつでも選択） | 1. 従前相当サービスとしてサービス提供している<br>2. 緩和型サービス（Ａ型）としてサービス提供している<br>3. 短期集中予防サービス（Ｃ型）としてサービス提供している<br>4. 以前はサービス提供をしていたが、現在はいずれも行っていない<br>5. これまでに、いずれも行っていない |
| **【Q62で2を選択した場合】**<br>Q63. 給付によるサービス提供（要介護１以上）と比べて、緩和型サービス（Ａ型）ではサービス提供にどのような違いがありますか。<br>（いくつでも選択） | 1. サービスにあたる人員体制を変えている<br>2. サービス提供時間を変えている<br>3. 入浴や食事、機能訓練など一部の機能に限定して提供している<br>4. 交流をメインとし、入浴や食事、機能訓練などは提供していない<br>5. その他の違い（　　）<br>6. 給付によるサービス提供とほとんど変わらない |
| **【Q62で3を選択した方】**<br>Q64. 短期集中予防サービス（Ｃ型）の提供に期待する効果はどのようなものですか。<br>（いくつでも選択） | 1. 短期集中予防サービス（Ｃ型）のみで一定の収益をあげることができる<br>2. 短期集中予防サービス（Ｃ型）のみでは収益はないが、法人や事業所のサービス提供の幅が広がり、結果としてメリットがあるととらえている<br>3. より軽度の段階で利用者との接点を持つことができる<br>4. 短期集中予防サービス（Ｃ型）で効果を示すことにより、利用者や関係者からの事業所への評価が高まる<br>5. 行政の事業を受託していることで信頼性が高まる<br>6. その他の効果（　　）<br>7. 特に効果は期待していない |

## 13. 今後の運営・経営目標等ついて

| 設問 | 回答欄 |
|---|---|
| Q65. 貴事業所では、今後、どのようなことに対して充実を図っていきたい考えていますか。貴事業所の管理者立場からお答えください。<br>（特に重要と考えているものを３つまで選択） | 1. 軽度者の生活機能の向上に向けた訓練<br>2. 個々の趣味・嗜好に合わせた活動機会の提供<br>3. 自費サービスを含む生活支援の提供による包括的な支援<br>4. 認知症の人の受入れ体制の強化<br>5. 中重度者の受入れ体制の強化<br>6. 医療的ケアへの対応力の強化<br>7. 利用者の家族に対する相談対応、支援<br>8. 地域拠点としての地域に向けた取組<br>9. その他（　　） |
| | 【期待が高まると考えるもの、貴事業所として今後充実を図りたいものについて、具体的な内容や、両者にギャップがあればその状況などについて、自由に記入してください】 |
| **【貴事業所が所属する法人本部の意向について伺います。】**<br>Q66. 貴事業所が所属する法人の通所介護事業に関する今後の経営方針を伺います。<br><br>①いくつでも選択（○）<br>②そのうち特に重視したいもの３つを選択（◎） | 1. 介護予防・日常生活支援総合事業の展開も並行して強化充実を図り、予防から介護まで一貫して取り組み、地域拠点としての役割を発揮できるようにする<br>2. 通所介護事業所と訪問系サービス、住宅系サービス等の地域多機能型拠点化を推進する<br>3. 認知症の利用者に対するケア対応力を高める<br>4. 中重度や医療依存度の高い利用者に対する対応力を高める<br>5. 短時間の機能訓練サービス等に特化して競争力を高める<br>6. 延長サービスなど長時間対応により競争力を高める<br>7. 通所時に利用者の社会参加活動の開発に取り組む<br>8. 通所時の利用者の就労的活動の開発に取り組む<br>9. 他のサービス事業所、専門職、地域等とのチームアプローチを推進し、利用者に対する包括的な支援を行う<br>10. 生活支援サービスも合わせて提供し、利用者の生活を包括的に支援する事業体制構築を推進する<br>11. 通所介護事業所を拠点とした地域での保険外（自費）サービスの開発とサービス提供体制の構築する<br>12. 各地域住民のさまざまな相談を受け付け、地域包括支援センター等と調整連携を図る“地域拠点”化を目指す<br>13. 共生型サービスの指定を受け、介護や障害といった枠組みにとらわれず、多様化・複雑化している福祉ニーズに対応する<br>14. 地域の高齢者、障害者、こどもなどに関わる地域貢献活動に取り組み、地域共生社会づくりを推進する<br>15. 他法人の実施する通所介護事業や、その他居宅サービス事業との M&A 機会を検討する<br>16. 他法人の実施する通所介護事業や、入居施設サービス事業（サ高住や有料老人ホーム等）との M&A 機会を検討する<br>17. その他の運営・経営目標（　　） |

以上です。ご協力誠にありがとうございました。

回答はインターネット上の調査票へ入力をお願いいたします。

**https://rsch.jp/eqt3/?689222_tusyo**

**Web へ入力いただきましたら、事業所票は郵送でご返送いただかなくて結構です。**

（利用者・家族票のみ記入後、同封の返信用封筒でご返送ください。）

＜地域区分＞

（別紙）令和6年度から令和8年度までの間の地域区分の適用地域

自治体 ： 1,741（R5.12.1現在）

| | 1級地 | 2級地 | 3級地 | 4級地 | 5級地 | 6級地 | 7級地 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 上乗せ割合 | 20% | 16% | 15% | 12% | 10% | 6% | 3% | 0% |
| 地域 | 東京都<br>特別区 | 東京都<br>調布市(3)<br>町田市<br>狛江市<br>多摩市<br>神奈川県<br>横浜市<br>川崎市<br>大阪府<br>大阪市 | 埼玉県<br>さいたま市<br>千葉県<br>千葉市<br>※※※※ 浦安市(4)<br>東京都<br>八王子市<br>武蔵野市<br>三鷹市<br>青梅市<br>府中市<br>小金井市<br>小平市<br>日野市<br>東村山市<br>国分寺市<br>国立市<br>清瀬市<br>東久留米市<br>稲城市<br>西東京市<br>神奈川県<br>鎌倉市<br>厚木市(4)<br>愛知県<br>名古屋市<br>刈谷市(4)<br>豊田市(4)<br>大阪府<br>守口市<br>大東市<br>門真市<br>兵庫県<br>西宮市<br>芦屋市<br>宝塚市 | 茨城県<br>牛久市<br>埼玉県<br>朝霞市<br>志木市<br>和光市<br>千葉県<br>船橋市<br>成田市<br>習志野市<br>東京都<br>立川市<br>昭島市<br>東大和市<br>神奈川県<br>相模原市<br>※※※※ 横須賀市(5)<br>藤沢市<br>逗子市<br>※ 三浦市(6)<br>海老名市<br>大阪府<br>豊中市<br>池田市<br>吹田市<br>高槻市<br>寝屋川市<br>箕面市<br>四條畷市(3)<br>兵庫県<br>神戸市 | 茨城県<br>水戸市<br>日立市<br>龍ケ崎市<br>取手市<br>つくば市<br>守谷市<br>埼玉県<br>※※※※ 川口市(6)<br>※※※※ 草加市(6)<br>※※※※ 戸田市(6)<br>新座市<br>※※※※ 八潮市(6)<br>ふじみ野市<br>千葉県<br>市川市<br>松戸市<br>佐倉市<br>市原市<br>八千代市<br>四街道市<br>袖ケ浦市(6)<br>印西市<br>栄町<br>東京都<br>福生市<br>あきる野市<br>日の出町<br>神奈川県<br>平塚市<br>小田原市<br>茅ヶ崎市<br>大和市<br>伊勢原市<br>座間市<br>綾瀬市<br>※ 葉山町(6)<br>寒川町<br>愛川町<br>愛知県<br>知立市(6)<br>豊明市(6)<br>みよし市<br>滋賀県<br>大津市<br>草津市<br>栗東市<br>京都府<br>京都市<br>長岡京市(6)<br>大阪府<br>堺市<br>枚方市<br>茨木市<br>八尾市<br>松原市<br>摂津市<br>高石市<br>東大阪市<br>交野市<br>兵庫県<br>尼崎市<br>伊丹市<br>川西市<br>三田市<br>広島県<br>広島市<br>府中町<br>福岡県<br>福岡市<br>春日市 | 宮城県<br>仙台市<br>多賀城市<br>茨城県<br>土浦市<br>古河市<br>利根町<br>栃木県<br>宇都宮市<br>野木町<br>群馬県<br>高崎市<br>埼玉県<br>川越市<br>行田市<br>所沢市<br>飯能市<br>加須市<br>東松山市<br>春日部市<br>狭山市<br>羽生市<br>鴻巣市<br>上尾市<br>越谷市<br>蕨市<br>入間市<br>桶川市<br>久喜市<br>北本市<br>富士見市<br>三郷市<br>蓮田市<br>坂戸市<br>幸手市<br>鶴ヶ島市<br>吉川市<br>白岡市<br>伊奈町<br>三芳町<br>宮代町<br>杉戸町<br>松伏町<br>千葉県<br>※※※※ 木更津市(7)<br>野田市<br>茂原市<br>柏市<br>流山市<br>我孫子市<br>鎌ケ谷市<br>白井市<br>酒々井町<br>東京都<br>武蔵村山市<br>羽村市<br>瑞穂町<br>奥多摩町<br>檜原村<br>神奈川県<br>秦野市<br>大磯町<br>二宮町<br>※※ 中井町(他)<br>清川村<br>岐阜県<br>岐阜市<br>静岡県<br>静岡市<br>愛知県<br>岡崎市<br>※ 一宮市(7)<br>瀬戸市<br>春日井市<br>津島市<br>碧南市<br>安城市<br>西尾市<br>犬山市(7)<br>江南市(7)<br>稲沢市<br>尾張旭市(7)<br>岩倉市(7)<br>日進市<br>愛西市<br>清須市<br>北名古屋市<br>弥富市<br>あま市<br>長久手市<br>東郷町<br>大治町<br>蟹江町<br>豊山町<br>飛島村<br>三重県<br>津市<br>四日市市<br>桑名市<br>鈴鹿市<br>亀山市<br>滋賀県<br>彦根市<br>守山市<br>甲賀市<br>京都府<br>宇治市<br>亀岡市<br>城陽市(7)<br>向日市<br>八幡市<br>京田辺市<br>木津川市<br>※ 大山崎町(7)<br>精華町<br>大阪府<br>岸和田市<br>泉大津市<br>貝塚市<br>泉佐野市<br>富田林市<br>河内長野市<br>和泉市<br>柏原市<br>羽曳野市<br>藤井寺市<br>泉南市<br>大阪狭山市<br>阪南市<br>島本町<br>豊能町<br>能勢町<br>忠岡町<br>熊取町<br>田尻町<br>岬町<br>太子町<br>河南町<br>千早赤阪村<br>兵庫県<br>明石市<br>猪名川町<br>奈良県<br>奈良市<br>大和郡山市<br>和歌山県<br>和歌山市<br>橋本市<br>福岡県<br>大野城市<br>太宰府市<br>福津市<br>糸島市<br>那珂川市<br>粕屋町 | 北海道<br>札幌市<br>茨城県<br>結城市<br>下妻市<br>常総市<br>笠間市<br>ひたちなか市<br>那珂市<br>筑西市<br>坂東市<br>稲敷市<br>つくばみらい市<br>大洗町<br>阿見町<br>河内町<br>八千代町<br>五霞町<br>境町<br>栃木県<br>栃木市<br>鹿沼市<br>日光市<br>小山市<br>真岡市<br>大田原市<br>さくら市<br>※※ 下野市(6)<br>壬生町<br>群馬県<br>前橋市<br>伊勢崎市<br>太田市<br>渋川市<br>※※ 榛東村(他)<br>※※ 吉岡町(他)<br>玉村町<br>埼玉県<br>熊谷市<br>深谷市<br>日高市<br>毛呂山町<br>越生町<br>滑川町<br>川島町<br>吉見町<br>鳩山町<br>寄居町<br>千葉県<br>東金市<br>君津市<br>富津市<br>八街市<br>富里市<br>山武市<br>大網白里市<br>長柄町<br>長南町<br>神奈川県<br>※※ 南足柄市(他)<br>山北町<br>箱根町<br>新潟県<br>新潟市<br>富山県<br>富山市<br>石川県<br>金沢市<br>内灘町<br>福井県<br>福井市<br>山梨県<br>甲府市<br>南アルプス市(他)<br>※※ 南部町(他)<br>長野県<br>長野市<br>松本市<br>塩尻市<br>岐阜県<br>大垣市<br>多治見市<br>美濃加茂市(他)<br>各務原市<br>可児市<br>静岡県<br>浜松市<br>沼津市<br>三島市<br>富士宮市<br>島田市<br>富士市<br>磐田市<br>焼津市<br>掛川市<br>藤枝市<br>御殿場市<br>袋井市<br>裾野市<br>函南町<br>清水町<br>長泉町<br>小山町<br>川根本町<br>森町<br>愛知県<br>豊橋市<br>半田市<br>豊川市<br>蒲郡市<br>常滑市<br>小牧市<br>新城市<br>東海市<br>大府市<br>知多市<br>高浜市<br>田原市<br>大口町<br>扶桑町<br>阿久比町<br>東浦町<br>※※ 武豊町(他)<br>幸田町<br>設楽町<br>東栄町<br>豊根村<br>三重県<br>名張市<br>いなべ市<br>伊賀市<br>木曽岬町<br>東員町<br>菰野町<br>朝日町<br>川越町<br>滋賀県<br>長浜市<br>※※ 近江八幡市(他)<br>野洲市<br>湖南市<br>高島市<br>東近江市<br>日野町<br>※※ 竜王町(他)<br>京都府<br>久御山町<br>兵庫県<br>姫路市<br>加古川市<br>三木市<br>高砂市<br>稲美町<br>播磨町<br>奈良県<br>※ 大和高田市(6)<br>天理市<br>橿原市<br>桜井市<br>御所市<br>香芝市<br>葛城市<br>宇陀市<br>山添村<br>平群町<br>三郷町<br>斑鳩町<br>安堵町<br>川西町<br>三宅町<br>田原本町<br>曽爾村<br>明日香村<br>上牧町<br>王寺町<br>広陵町<br>河合町<br>岡山県<br>岡山市<br>広島県<br>東広島市<br>廿日市市<br>海田町<br>※※ 熊野町(他)<br>坂町<br>山口県<br>周南市<br>徳島県<br>徳島市<br>香川県<br>高松市<br>福岡県<br>北九州市<br>飯塚市<br>筑紫野市<br>古賀市<br>長崎県<br>長崎市 | その他の地域 |
| 地域数 | 23（23） | 7（6） | 29（27） | 24（25） | 59（51） | 137（140） | 170（166） | 1292（1303） |

※ この表に掲げる名称は、令和6年4月1日においてそれらの名称を有する市、町、村又は特別区の同日における区域によって示された地域。
※ 赤字は、級地の変更がある市町村。（※：アⅰの場合、※※：アⅲの場合、※※※：イの場合、※なし：経過措置・激変緩和措置等）
※ 括弧内は、現行（令和3年度から令和5年度までの間）の級地。

# デイサービスの利用に関するアンケート（利用者について事業所回答票）

## 事業所の方にお答えいただくページ（Q1～Q26）　2. 利用者・家族アンケート票

| 設　問 | 選　択　肢　等 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| Q1. 性別（ひとつに○） | 1. 男性 | 2. 女性 | 3. その他の方 | | |
| Q2. 年齢 | 【　　】歳　（令和6年 12 月1日時点） | | | | |
| Q3. 同居している人（いくつでも○） | 1. 一人暮らし（単身世帯）<br>2. 配偶者<br>3. 息子 | 4. 娘<br>5. 孫<br>6. きょうだい | 7. その他親族<br>8. その他（　　） | | |
| 【Q3 で１以外を選択した場合】<br>Q4. 同居人数（ひとつに○）<br>※利用者本人を含む | 1. ２人<br>2. ３人 | 3. ４人<br>4. ５人 | 5. ６人以上<br>6. わからない | | |
| 【Q3 で１以外を選択した場合】<br>Q5. 日中の状況（ひとつに○） | 1. 一人でいることが多い | 2. 同居者と一緒にいることが多い | 3. わからない | | |
| Q6. 住まい（ひとつに○） | 1. 戸建住宅<br>2. 集合住宅（団地、ｱﾊﾟｰﾄ、ﾏﾝｼｮﾝ等）<br>3. 養護老人ホーム | 4. 軽費老人ホーム<br>5. 有料老人ホーム<br>6. ｻｰﾋﾞｽ付き高齢者向け住宅 | 7. その他（　　） | | |
| Q7. 事業所から住まいまでの片道の時間（最短ルート）（ひとつに○） | 1. 同一建物<br>2. 徒歩 10 分以内 | 3. 車で 10 分以内<br>4. 車で 20 分以内 | 5. 車で 20 分超 | | |
| Q8. 要介護度<br>（①②それぞれ、ひとつに○）<br>※要介護認定結果を記入 | ①貴事業所の利用開始時 | 1. 要支援１<br>2. 要支援２ | 3. 要介護１<br>4. 要介護２ | 5. 要介護３<br>6. 要介護４ | 7. 要介護５<br>8. 申請中 |
| | ②現在（令和6年 12 月1日時点） | 1. 要介護１<br>2. 要介護２ | 3. 要介護３<br>4. 要介護４ | 5. 要介護５<br>6. 申請中 | |
| Q9. 障害高齢者の日常生活自立度<br>（①②それぞれ、ひとつに○） | ①貴事業所の利用開始時 | 1. 自立<br>2. Ｊ1<br>3. Ｊ2 | 4. Ａ1<br>5. Ａ2<br>6. Ｂ1 | 7. Ｂ2<br>8. Ｃ1<br>9. Ｃ2 | 10. 不明 |
| | ②現在（令和6年 12 月1日時点） | 1. 自立<br>2. Ｊ1<br>3. Ｊ2 | 4. Ａ1<br>5. Ａ2<br>6. Ｂ1 | 7. Ｂ2<br>8. Ｃ1<br>9. Ｃ2 | 10. 不明 |
| Q10. 認知症高齢者の日常生活自立度<br>（①②それぞれ、ひとつに○） | ①貴事業所の利用開始時 | 1. 自立<br>2. Ⅰ | 3. Ⅱ<br>4. Ⅲ | 5. Ⅳ<br>6. Ｍ | 7. 不明 |
| | ②現在（令和6年 12 月1日時点） | 1. 自立<br>2. Ⅰ | 3. Ⅱ<br>4. Ⅲ | 5. Ⅳ<br>6. Ｍ | 7. 不明 |
| Q11. 日常的な家族・親族等の介護の有無（ひとつに○） | 1. 家族、親族等による介護がある<br>2. 家族、親族等による介護なし | | ※近居など、同居以外の家族、親族等からの介護も含みます。 | | |
| Q12. 利用者とその家族の課題（ニーズ）<br>（いくつでも○、ひとつに◎）<br>※○をつけた項目のうち、特にあてはまる項目に◎をつけてください。<br>※居宅介護サービス計画書や通所介護計画書に基づいてご回答ください。 | 【利用者の課題（ニーズ）】<br>1. 日常生活動作の維持・向上を図る<br>2. 認知症の進行を抑える<br>3. 必要な医療的ケアを受ける<br>4. 気分の落ち込みを防ぐ<br>5. 退院直後であり、以前送っていたような在宅生活を取り戻す<br>6. 他利用者や職員、地域など他者とかかわる機会を持つ<br>7. 利用者一人でも自宅で生活できるようになる | | 【利用者家族の課題（ニーズ）】<br>8. 家族介護者が仕事と介護を両立する<br>9. 家族介護者の介護負担を軽減する<br>10. 同居家族も介護が必要な状態（要介護者・障害者・療養中など）<br>11. 利用者に頼れる家族や親族がいない<br><br>【ほか】<br>12. その他（　　） | | |
| Q13. 利用者とその家族の通所介護サービスの利用意向等（いくつでも○） | 1. 利用者本人が貴事業所の利用を希望した<br>2. 利用者家族が貴事業所の利用を希望した<br>3. 利用者本人は明確な目的をもって通所介護サービスを利用している | | 4. 貴事業所の利用開始前、利用者本人は通所介護サービスの利用を拒んでいた<br>5. 貴事業所の利用開始前、利用者本人や利用者家族は貴事業所を見学した | | |
| Q14. 貴事業所の利用開始年月 | 西暦＿＿＿＿＿年＿＿＿＿＿月から | | | | |
| Q15. 通所介護サービスの利用開始時間、終了時間 | （開始）＿＿＿時＿＿＿分～（終了）＿＿＿時＿＿＿分 | | ※送迎時間は含みません<br>※延長サービスは含みます。 | | |
| Q16. 通所介護サービスの一週間あたりの利用頻度 | ＿＿＿＿＿回／週（令和6年 11 月1か月の実績） | | | | |
| Q17. 貴事業所の利用前に利用していた介護保険サービス等（いくつでも○） | 1. 病院等の医療機関に入院<br>2. 介護医療院に入所<br>3. 老人保健施設、特別養護老人ホームに入所<br>4. グループホームに入居<br>5. 訪問介護<br>6. 訪問看護<br>7. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護<br>8. 看護小規模多機能、小規模多機能<br>9. 訪問リハビリテーション<br>10. 通所介護（他の事業所のサービス） | | 11. 認知症対応型通所介護<br>12. 通所リハビリテーション<br>13. 2～12 以外の介護保険サービス<br>14. 介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービス<br>15. 14 以外の介護予防・日常生活支援総合事業<br>16. 介護保険サービス、介護予防・日常生活支援総合事業の利用はなし<br>17. わからない、把握していない | | |

| 設　問 | 選　択　肢　等 | | |
|---|---|---|---|
| Q18.現在、貴事業所以外に利用している介護保険サービス等（いくつでも○） | 1. 訪問介護<br>2. 訪問看護<br>3. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護<br>4. 訪問リハビリテーション<br>5. 通所介護（他の事業所のサービス）<br>6. 認知症対応型通所介護<br>7. 通所リハビリテーション | 8. 短期入所生活介護<br>9. 短期入所療養介護<br>10. 居宅療養管理指導<br>11. 福祉用具貸与<br>12. 特定福祉用具販売<br>13. 住宅改修<br>14. 1～13 以外の介護保険サービス | 15. 介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービス<br>16. 15 以外の介護予防・日常生活支援総合事業<br>17. 貴事業所以外の介護保険サービス、介護予防・日常生活支援総合事業サービスの利用はなし<br>18. わからない、把握していない |
| Q19.加算の算定状況（令和6年 12 月1日時点）（いくつでも○） | 1. 個別機能訓練加算（Ⅰ）イ<br>2. 個別機能訓練加算（Ⅰ）ロ<br>3. 個別機能訓練加算（Ⅱ）<br>4. 生活機能向上連携加算（Ⅰ）<br>5. 生活機能向上連携加算（Ⅱ）<br>6. 口腔機能向上加算（Ⅰ）<br>7. 口腔機能向上加算（Ⅱ）<br>8. 科学的介護推進体制加算 | 9. 栄養改善加算<br>10. 口腔・栄養ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ加算（Ⅰ）<br>11. 口腔・栄養ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ加算（Ⅱ）<br>12. 栄養アセスメント加算<br>13. 入浴介助加算（Ⅰ）<br>14. 入浴介助加算（Ⅱ）<br>15. 延長加算<br>16. 認知症加算 | 17. 若年性認知症利用者受入加算<br>18. 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算<br>19. 1～18 のいずれも算定していない |
| Q20.サービス利用目標（いくつでも○・ひとつに◎）<br>※○をつけた項目のうち、最も重視している項目に◎をつけてください。 | 1. 生活機能を向上し、以前の状態に近づける<br>2. 生活機能を維持し、現在の生活を続ける<br>3. 定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ<br>4. 他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ<br>5. 入浴の機会を確保する<br>6. 食事の機会を確保する | 7. 家族介護者が就労を継続する<br>8. 家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ<br>9. 家族の介護に対する不安や負担を軽減する<br>10. その他（　　） | |
| Q21.実施している心身機能の維持・改善に関わる取組（いくつでも○） | 1. 身体機能への働きかけ<br>2. 認知機能への働きかけ<br>3. 口腔・嚥下機能への働きかけ<br>4. 精神の活性化 | 5. 介護職員による機能訓練への関与<br>6. 利用者宅の環境を踏まえた機能訓練の実施 | 7. 心身機能の維持・改善に対する利用者の意欲向上や理解促進<br>8. その他（　　） |
| Q22.実施している基本的な生活（生活の質）の確保に関わる取組（いくつでも○） | 1. 入浴、清拭<br>2. 食事提供<br>3. 栄養改善・食事指導<br>4. 水分摂取管理 | 5. 健康状態の把握<br>6. 服薬支援<br>7. 利用者の自宅生活に関する相談への対応 | 8. 自宅での生活行為力向上<br>9. その他（　　） |
| Q23.実施している社会的孤立の解消に関わる取組（いくつでも○） | 1. 利用者とその家族との交流支援や家庭での利用者の役割づくり<br>2. 利用者同士の交流支援や役割づくり | 3. 地域住民や団体・企業等との交流<br>4. 就労的活動やボランティア活動 | 5. 商店街等に外出したり地域に出向く活動<br>6. 利用者が事業所内で作った制作物の展示<br>7. その他（　　） |
| Q24.その他、利用者や利用者家族のために実施している取組（いくつでも○）<br>※直近６か月の実績についてご回答ください。（貴事業所の利用期間が６か月に満たない場合、これまでの実績についてご回答ください。） | 1. 延長サービス<br>2. 宿泊サービス<br>3. 生活支援サービス（介護保険外サービス） | 4. 緊急時の急なサービス利用<br>5. 利用曜日の柔軟な変更<br>6. 利用時間の柔軟な変更 | 7. 利用回数の柔軟な変更<br>8. 認知症利用者の受入工夫<br>9. その他（　　） |
| Q25.当該利用者の機能訓練に関わっている「貴事業所」の専門職（いくつでも○） | 1. 機能訓練指導員（理学療法士）<br>2. 機能訓練指導員（作業療法士）<br>3. 機能訓練指導員（言語聴覚士）<br>4. 機能訓練指導員（看護師）<br>5. 機能訓練指導員（准看護師）<br>6. 機能訓練指導員（柔道整復師）<br>7. 機能訓練指導員（あん摩マッサージ指圧師） | 8. 機能訓練指導員（はり師、きゅう師）<br>9. 看護職員<br>10. 介護職員<br>11. 生活相談員<br>12. 管理者<br>13. その他（　　） | |
| Q26.現在、利用者に実施している機能訓練内容（※）（いくつでも○） | 1. 心身機能訓練（維持・向上含む）<br>2. 基本的動作訓練<br>3. 応用的動作訓練<br>4. 社会参加訓練 | 5. コミュニケーション訓練<br>6. 自主訓練の指導<br>7. その他（　　） | |

※Q26 機能訓練内容の具体的な例

- **心身機能訓練**：呼吸機能訓練、心肺機能訓練、浮腫等の改善訓練、関節可動域訓練、筋力訓練、筋緊張緩和訓練、筋持久力訓練、平衡機能訓練、疼痛の緩和、認知機能訓練、意欲の向上訓練、摂食嚥下機能訓練
- **基本的動作訓練**：姿勢の保持訓練、起居・移乗動作訓練、歩行・移動訓練、階段昇降練習
- **応用的動作訓練**：入浴行為練習、整容行為練習、排泄行為練習、更衣行為練習、食事行為練習、調理行為練習、洗濯行為練習、掃除・整理整頓行為練習、家の手入れ練習、買物練習
- **社会参加訓練**　：対人関係改善練習、余暇活動練習、仕事練習、公共交通機関利用訓練
- **コミュニケーション訓練**：言語機能訓練、構音機能訓練、聴覚機能訓練
- **自主訓練の指導**：居宅等で、自分で訓練を行うための指導

# 利用者の方にお答えいただくページ（Q1～Q10）（利用者・家族回答票）

デイサービス利用者各位　　三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

○弊社は、現在、厚生労働省補助事業により、全国のデイサービスの利用者の方を対象に「利用に関するアンケート」を実施しております。このアンケートは、今後のデイサービスの質の向上に必要なことを明らかにするために、現在デイサービスを利用している方を対象に実施するものです。
○アンケート項目は「デイサービス事業所が記入する項目」「ご利用者が回答する項目」「ご利用者の介護を行っている家族が回答する項目」の３つのセクションから構成されています。
○回答いただいた本アンケート票は、回答いただいたページを内側にして、ホチキス留めの上、**令和７年１月８日(水)まで**に利用しているデイサービス事業所担当者に提出してください。

## Q1～Q10は **利用者の方** におうかがいします。

| 設　問 | 選　択　肢　等 | |
|---|---|---|
| Q1. お通いのデイサービスに通い始めたきっかけについて、おうかがいします。（いくつでも○） | 1. 自分で希望にあうところを見つけた<br>2. 家族のすすめ<br>3. ケアマネジャーのすすめ | 4. 知人・友人のすすめ、口コミ<br>5. かかりつけ医のすすめ<br>6. なんとなく通うことになった<br>7. その他（　　） |
| Q2. デイサービスを利用するにあたり重視したポイント、利用の決め手は何ですか。（いくつでも○） | 1. 活動・プログラムの内容<br>2. レクリエーションの内容<br>3. 食事内容<br>4. 入浴設備<br>5. 営業日や利用時間<br>6. 自宅からの距離<br>7. 送迎サービスや送迎時間<br>8. 職員の対応や雰囲気 | 9. 事業所の雰囲気や設備・環境<br>10. 事業所の評判がよい・口コミ<br>11. 知り合いが利用している<br>12. 利用前に複数の事業所を見学し、自分の目で確認して事業所を決めた<br>13. ケアマネジャーの意見<br>14. その他（　　）<br>15. 特にない |
| Q3. あなたがデイサービスに通う目的は何ですか。（いくつでも○） | 1. 利用前の生活を取り戻すため<br>2. 心身の衰えを防ぐため<br>3. 閉じこもりの生活にならないようにするため<br>4. 人と話したり、地域とかかわるため | 5. 入浴するため<br>6. 食事するため<br>7. 家族が就労を継続するため<br>8. 家族自身が自分の時間を持つため<br>9. 家族を安心させるため<br>10. その他（　　） |
| デイサービスに通い始めてからの変化について、おうかがいします。 | | |
| Q4. 以前より食事や入浴、トイレ等が、自分でできるようになりましたか。（ひとつに○） | 1. 以前よりできるようになった<br>2. 変わらない | 3. 以前よりできなくなった<br>4. わからない |
| Q5. 以前より買い物や食事の準備、家事等が、自分でできるようになりましたか。（ひとつに○） | 1. 以前よりできるようになった<br>2. 変わらない | 3. 以前よりできなくなった<br>4. わからない |
| Q6. 外出の回数は増えましたか（デイサービスも外出に含みます）。（ひとつに○） | 1. 以前より増えた<br>2. 変わらない | 3. 以前より減った<br>4. わからない |
| Q7. それまでかかわりのあった友人や地域の人とかかわる機会は変わりましたか。（ひとつに○） | 1. 以前より増えた<br>2. 変わらない | 3. 以前より減った<br>4. わからない |
| Q8. 家族や地域の中での役割は変わりましたか。（ひとつに○） | 1. 以前より役割が増えた<br>2. 変わらない | 3. 以前より役割が減った<br>4. わからない |
| Q9. 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになりましたか。（ひとつに○） | 1. 以前より気分が晴れたり、体調が安定するようになった<br>2. 変わらない<br>3. 以前より気分が落ち込んだり、体調が不安定になった<br>4. わからない | |
| Q10. デイサービスの利用は、あなたの助けになっていると思いますか。（ひとつに○） | 1. なくてはならないものだ<br>2. 利用できて助かっている<br>3. もし利用できなくても他のサービスでなんとかなる | 4. もし利用できなくても家族や親族の介護でなんとかなる<br>5. わからない |

**※利用者（あなた）の介護や生活支援を行っているご家族がいらっしゃらない場合は、これで終了です。ありがとうございました。ご回答後、このページを内側にしてホチキス留めの上、次のデイサービスの利用日などに、デイサービスの職員に提出してください。**

## ご家族の方にお答えいただくページ（Q11～Q28）

## 以下は、利用者の介護を行っているご家族におうかがいします。

| 設　問 | 選　択　肢　等 |
|---|---|
| Q11. あなた（家族介護者）の年齢 | 【　　】歳　（令和6年 12 月1日時点） |
| Q12. あなたの性別（ひとつに○） | 1. 男性　2. 女性　3. その他の方 |
| Q13. 子どもの有無（ひとつに○） | 1. いる（末子の年齢 → 1. 未就学児、2. 小学生、3. 中学生以上）<br>2. いない |
| Q14. 利用者との同居の有無（ひとつに○） | 1. 同居<br>2. 別居（利用者宅までの移動時間 → 1. 30 分以内、2. 30 分～１時間以内、3. １時間以上） |
| Q15. 利用者との続柄（ひとつに○） | 1. 配偶者　2. 子　3. その他（　　） |
| Q16. 利用者に対するあなたの介護の役割（ひとつに○） | 1. 主たる担当　2. 主たる担当ではないが介護に参加 |
| Q17. 利用者以外に、介護が必要な家族・親族等の有無（ひとつに○） | 1. いる<br>2. いない |
| Q18. 利用者がお通いのデイサービスに通い始めたきっかけについてうかがいます。（いくつでも○） | 1. 利用者本人が希望にあうところを見つけた<br>2. 家族のすすめ<br>3. ケアマネジャーのすすめ<br>4. 知人・友人のすすめ、口コミ<br>5. かかりつけ医のすすめ<br>6. なんとなく通うことになった<br>7. その他（　　） |
| Q19. デイサービスに通い始めて、あなたの介護の負担は軽減されましたか。（ひとつに○） | 1. 介護負担が軽減された<br>2. 変わらない<br>3. 介護負担が重くなった |
| Q20. あなたのお仕事についてうかがいます。（ひとつに○） | 1. フルタイム就労　2. パートタイム就労　3. 自営、個人経営　4. 仕事には就いていない |
| **【Q20 で 1～3 に回答した方のみに伺います。】**<br>Q21. デイサービスに通い始めて、あなた自身は以前よりも、介護と仕事や家庭を両立しやすくなりましたか。（ひとつに○） | 1. 両立しやすくなった<br>2. 変わらない<br>3. 両立しにくくなった⇒主な理由（　　）<br>4. わからない |
| デイサービスに通い始めてからの利用者の変化について、おうかがいします。（それぞれひとつに○） | |
| Q22. 利用者は以前より食事や入浴、トイレ等を、自分でできるようになりましたか。 | 1. できるようになった　2. 変わらない　3. より介助が必要になった　4. わからない |
| Q23. 利用者は以前より買い物や食事の準備、家事等を、自分でできるようになりましたか。 | 1. できるようになった　2. 変わらない　3. より介助が必要になった　4. わからない |
| Q24. 利用者の家族や地域の中での役割は変わりましたか。 | 1. 役割が増えた　2. 変わらない　3. 役割が減った　4. わからない |
| Q25. 利用者は以前より気分が晴れたり、体調が安定したりするようになりましたか。 | 1. 利用者の気分が晴れたり、体調が安定するようになった<br>2. 変わらない<br>3. 利用者の気分が落ち込んだり、体調が不安定になった<br>4. わからない |
| Q26. 利用者との関係に変化がありましたか。 | 1. 良くなった　2. 変わらない　3. 悪くなった　4. わからない |
| Q27. あなたがデイサービスに期待することは何ですか。（いくつでも○） | 1. 利用者が利用前の生活を取り戻すこと<br>2. 利用者が現在の生活を続けられること<br>3. 利用者の閉じこもりを防ぐこと<br>4. 利用者が他利用者や職員、地域とかかわること<br>5. 利用者の入浴の機会を確保すること<br>6. 利用者の食事の機会を確保すること<br>7. 家族が就労継続できるように、デイサービスを活用できること<br>8. 家族が休息したり、自分の時間を持てるように、デイサービスを活用できること<br>9. 家族の介護の不安や負担が減ること<br>10. その他（　　） |
| Q28. デイサービスで利用したいサービスや求める対応は何ですか。（いくつでも○） | 1. 延長サービス<br>2. 宿泊サービス（介護保険外サービス）<br>3. 生活支援サービス（介護保険外サービス）<br>4. 利用者に認知症がある場合の受入時の工夫<br>5. 緊急時等の急なサービス利用、日時変更<br>6. ご家族自身の介護に関わる不安や悩みの相談<br>7. その他（　　） |

**※以上で終了です。ご協力ありがとうございました。回答後の調査票は、次のデイサービスの利用日等に、デイサービス事業所の職員に提出してください。**

## ３．ケアマネジャーアンケート票

2024 年 12 月

居宅介護支援事業所ケアマネジャー

地域包括支援センター主任ケアマネジャーの皆様

三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社

令和６年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）

# ケアマネジャーからみた通所介護・地域密着型通所介護への期待や課題に関するアンケートのお願い

拝啓　時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。地震や豪雨などで被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。一日も早く通常営業ができますことを切にお祈りいたします。

弊社では、今年度、厚生労働省老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）による「通所介護・地域密着型通所介護の運営の実態に関する調査研究事業」を実施しております。

在宅での生活を支える重要なサービスである通所介護・地域密着型通所介護について、これまで事業所数は増加傾向で推移してきましたが、近年横ばい傾向となっており、また利用者数にも変化がみられる地域が出てきています。

こうした状況を踏まえ、本アンケートは、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターのケアマネジャーの皆さまを対象に、通所介護・地域密着型通所介護の利用ニーズが多様化する中、どのような判断により事業所を選択しているのか、利用ニーズに地域の通所介護・地域密着型通所介護事業所は対応できているのか等、ケアマネジャーの視点から通所介護・地域密着型通所介護の機能の発揮状況、期待される役割等を整理することを目的に実施するものです。

調査検討にあたっては、通所介護等事業経営者を中心に検討会を設置し、ご指導をいただきながら進めております。なお、本集計結果に基づく検討結果や提案をまとめた報告書全文につきましては、弊社ホームページにて、令和７年４月頃に掲載する予定です。

ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、本アンケートを行う趣旨についてご理解賜り、ぜひとも、ご回答いただけますようお願い申し上げます。

敬具

**【本アンケートの回収方法について】**

■アンケートの回答方法について■

○**以下のインターネット上のアンケートサイトより回答の入力**をお願いいたします。

**入力期限は　令和7年1月8日（水）　です。期限までに入力をお願いいたします。**

**ログインID・パスワードは調査実施要領の１ページに記載しております。**

**アンケートサイト**　https://rsch.jp/eqt2/?689221_caremane

■問い合わせ先■

三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社　〒105-8501　東京都港区虎ノ門 5-11-2
社会政策部　担当：杉浦、鈴木陽子、北川、大島、荻野、国府田（コウダ）
研究開発第２部（名古屋）伊與田（イヨダ）
E-Mail:
電話：　※受付時間：10:00～12:00、13:00～17:00
※土日祝日、年末年始（12 月 28 日～１月５日）は除きます。

**【ご回答いただくにあたって】**

**◆本アンケートでうかがう「通所介護」の範囲**

・本アンケートで対象としている通所介護は、「通所介護」「地域密着型通所介護」です。

**◆利用目的**

・ご回答いただいた内容は、施策検討の基礎資料としてのみ利用いたします。また、すべて統計的に処理されますので、個々の調査票のご回答や結果が、調査実施者以外に知られることはございません。

**◆回答方法等について**

・このアンケートは、特に期日明記している設問以外はすべて 2024（令和６）年 12 月１日（日）時点の状況でお答えください。

・「１つ選択」「いくつでも選択」など回答数が指定されています。あてはまる項目にその数だけ選択してください。設問によっては、回答を具体的にご記入いただくものもあります。

・数字をご記入いただく設問について、該当する人等がいない場合は「０」とご記入ください。

## １．ご自身についての情報

| 設　問 | 回　答　欄 | |
|---|---|---|
| Q1. 現在の勤務先（１つ選択）<br>※居宅介護支援事業所、地域包括支援センターのいずれにも所属している場合は、勤務時間の長い方を選択してお答えください。 | 1. 居宅介護支援事業所<br>2. 地域包括支援センター | 3. 上記以外（⇒回答終了） |
| Q2. 勤務形態（１つ選択） | 1. 常勤専従<br>2. 常勤兼務 | 3. 非常勤専従<br>4. 非常勤兼務 |
| Q3. ケアマネジャーとしての実務経験年数（１つ選択） | ①ケアマネジャーとしての勤務経験年数<br>※複数の事業所に所属した経験のある方は、これまでの経験年数を合計した年数を選択してください。<br>1. １年未満<br>2. １～2年未満<br>3. ２～3年未満<br>4. ３～5年未満<br>5. ５年以上～10 年未満<br>6. 10 年以上～15 年未満<br>7. 15 年以上～20 年未満<br>8. 20 年以上 | ②①のうち、現在の職場での経験年数<br>1. 1年未満<br>2. 1～2年未満<br>3. 2～3年未満<br>4. 3～5年未満<br>5. 5年以上 |

| | | |
|---|---|---|
| Q4. 主任介護支援専門員資格の有無（1つ選択） | 1. 有り | 2. 無し |

| | | | |
|---|---|---|---|
| Q5. 介護支援専門員以外の保有資格等（いくつでも選択） | 1. 介護福祉士<br>2. 社会福祉士<br>3. 精神保健福祉士<br>4. 相談支援専門員<br>5. 保健師<br>6. 助産師 | 7. 言語聴覚士<br>8. 看護師<br>9. 准看護師<br>10.理学療法士<br>11.作業療法士 | 12.栄養士・管理栄養士<br>13.歯科衛生士<br>14.1～13 の資格はいずれも保有していない<br>15.その他の資格・相談援助業務（　　） |

## ２．勤務先の概要について

| 設　問 | 回　答　欄 | |
|---|---|---|
| ※以降、Q1 で回答した勤務先について回答してください。 | | |
| Q6. 勤務先の法人種別（１つ選択） | 1. 社会福祉法人（社協を除く）<br>2. 医療法人<br>3. 営利法人（会社）<br>4. 特定非営利活動法人（NPO 法人） | 5. 社会福祉協議会<br>6. 地方公共団体<br>7. その他（　　） |
| Q7. 勤務先の事業所の所在地 | ＿＿＿＿都・道・府・県　＿＿＿＿市・区・町・村 | |
| Q8. 勤務先の事業所が立地する地域の種類（１つ選択）<br>※混在している場合などは、おおよそ当てはまるものをご選択ください。 | 1. 中山間地域等※・離島<br>2. その他の農村地域<br>3. 住宅地（古くからの住宅地、新興住宅地等）<br>4. 市街地・都市地域（商業施設、工場、オフィスビル等が集積している地域）<br>※中山間地域等とは、山間地及び平野の周辺部から山間部に至る、まとまった平坦な耕地が少ない地域（地勢等の地理的条件が悪い地域）、交通条件や自然的・経済的・文化的諸条件が不利な山間地等を指します。 | |

| | | |
|---|---|---|
| Q9. 地域区分（１つ選択）<br>※各地域区分に該当する市町村は P.19 を参照してください。 | 1. 1級地<br>2. 2級地<br>3. 3級地<br>4. 4級地 | 5. 5級地<br>6. 6級地<br>7. 7級地<br>8. その他 |

⇒以降の設問は、Q1 現在の勤務先によって異なります。「２.地域包括支援センター」とご回答した方は、Q35 以降の設問にご回答ください。

# 居宅介護支援事業所ケアマネジャー票

**Q10. 介護予防支援事業者の指定の有無（１つ選択）**

1. 有り
2. 無し

**Q11. 通常の事業の実施地域において、利用者に通所介護・地域密着型通所介護事業所を紹介する際、何か所程度の事業所が選択肢に入りますか。（１つ選択）**

1. １事業所
2. ２～5事業所
3. ６～15 事業所
4. 16～30 事業所
5. 31 事業所以上
6. 選択肢に入る事業所はない（⇒回答終了）

**Q12. 通常の事業の実施地域に、①～③（サービス提供時間による類型）に該当する通所介護・地域密着型通所介護事業所はありますか。（①～③それぞれ１つずつ選択）**

| | 1.ある | 2.ない |
|---|---|---|
| ①半日型（短時間型）の事業所 | 1 | 2 |
| ②1日型の事業所 | 1 | 2 |
| ③複数の時間区分を設けている事業所 | 1 | 2 |

※ここでは、半日型（短時間型）は、サービス提供時間が3～6時間未満程度の事業所、１日型（長時間型）は、サービス提供時間が6時間以上～9時間未満程度の事業所を指します。

※複数の時間区分を設けている事業所とは、半日型・1 日型両方の時間区分を設けている事業所のことです。

※半日型、1日型のみで複数のコース（単位）を設けている場合は、それぞれ「半日型事業所」「1日型の事業所」を選択してください。

**Q13. 他のサービス等によって、これまで通所介護・地域密着型通所介護が果たしてきた機能が代替されている状況があるか、お伺いします。**

(1) 通常の事業の実施地域に、下記の介護サービスや民間サービス・活動等はありますか。（①～⑧それぞれ1つずつ選択）

| | 1.ある | 2.ない | 3.わからない |
|---|---|---|---|
| ①認知症対応型通所介護 | 1 | 2 | 3 |
| ②小規模多機能型居宅介護 | 1 | 2 | 3 |
| ③看護小規模多機能型居宅介護 | 1 | 2 | 3 |
| ④通所リハビリテーション | 1 | 2 | 3 |
| ⑤総合事業の通所系サービス | 1 | 2 | 3 |
| ⑥民間のスポーツクラブ・フィットネスジム | 1 | 2 | 3 |
| ⑦高齢者が参加している、住民のサークル活動・趣味グループ | 1 | 2 | 3 |
| ⑧高齢者が参加している、ボランティア団体による居場所づくり等 | 1 | 2 | 3 |

| | |
|---|---|
| | (2)-1 通所介護、地域密着型通所介護の**代替として**、利用する人が増えている、今後増加が見込まれると感じるサービス/活動はありますか。(いくつでも選択)<br>※要介護者についてご回答ください。<br>※画面には、(1)で「ある」と回答した項目のみ表示されます。<br><br>1. 認知症対応型通所介護<br>2. 小規模多機能型居宅介護<br>3. 看護小規模多機能型居宅介護<br>4. 通所リハビリテーション<br>5. 総合事業の通所系サービス<br>6. 民間のスポーツクラブ・フィットネスジム<br>7. 高齢者が参加している、住民のサークル活動・趣味グループ<br>8. 高齢者が参加している、ボランティア団体による居場所づくり等<br>9. その他のサービス・活動(　　)<br>10. 代替として利用する人が増えている、今後増加が見込まれるサービス・活動はない<br><br>(2)-2 通所介護、地域密着型通所介護と**併用する**人が増えている、今後増加が見込まれると感じているサービス/活動はありますか。(いくつでも選択)<br>※要介護者についてご回答ください。<br>※画面には、(1)で「ある」と回答した項目のみ表示されます。<br><br>1. 認知症対応型通所介護<br>2. 通所リハビリテーション<br>3. 総合事業の通所系サービス<br>4. 民間のスポーツクラブ・フィットネスジム<br>5. 高齢者が参加している、住民のサークル活動・趣味グループ<br>6. 高齢者が参加している、ボランティア団体による居場所づくり等<br>7. いずれも該当しない<br><br>(3)どのような人が通所介護・地域密着型通所介護ではなく他のサービスを利用(もしくは併用)する傾向にありますか。具体例がございましたら、ご記入ください。(自由記述)<br>※要介護者について、ご回答ください。 |

## ３．現在の担当ケースの全体的な状況

| 設　問 | 回　答　欄 | |
|---|---|---|
| Q14. 現在のご自身のケアプラン担当件数<br>（１つ選択） | 1. 10 件以下<br>2. 11 件～20 件<br>3. 21 件～30 件 | 4. 31 件～40 件<br>5. 41 件以上 |
| Q15. ご自身が担当しているケースで、通所介護・地域密着型通所介護をケアプランに組み込んでいるおおよその割合<br>（数字記入） | おおよそ＿＿＿＿＿割（０～10 で回答）<br><br>※０割の場合、Q28 に進んでください。 | |

## ４．通所介護・地域密着型通所介護を利用しているケースの全体的な状況について

Q16. 通所介護・地域密着型通所介護の利用を誰が起案することが多いですか。
（①～⑤それぞれ１つずつ選択）

| | 1.少ない | 2.やや少ない | 3.やや多い | 4.多い |
|---|---|---|---|---|
| ①地域包括支援センターからのリクエスト・提案 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ②利用者の主治医や医療機関からのリクエスト・提案 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ③利用者本人からの利用希望 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ④利用者家族からの利用希望 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑤回答者（担当ケアマネ）が利用者の状態を踏まえて提案 | 1 | 2 | 3 | 4 |

Q17. どのようなことが、通所介護・地域密着型通所介護を利用する主たる目的となることが多いですか。（１）要介護１・２の利用者、（２）要介護３～５の利用者それぞれについて、ご回答ください。
（①～⑨それぞれ１つずつ選択）

(1)要介護1・2の利用者

| | 1.少ない | 2.やや少ない | 3.やや多い | 4.多い |
|---|---|---|---|---|
| ①生活機能を向上させ、以前の状態に近づけるため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ②生活機能を維持し、現在の生活を続けるため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ③定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ④他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑤入浴の機会を確保するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑥食事の機会を確保するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑦家族介護者が就労を継続するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑧家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑨家族の介護に対する不安や負担を軽減するため | 1 | 2 | 3 | 4 |

(2)要介護 3～5 の利用者

| | 1.少ない | 2.やや少ない | 3.やや多い | 4.多い |
|---|---|---|---|---|
| ①生活機能を向上させ、以前の状態に近づけるため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ②生活機能を維持し、現在の生活を続けるため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ③定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ④他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑤入浴の機会を確保するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑥食事の機会を確保するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑦家族介護者が就労を継続するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑧家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑨家族の介護に対する不安や負担を軽減するため | 1 | 2 | 3 | 4 |

**【Q12で「ある」と回答した場合】**

Q18. 通所介護・地域密着型通所介護事業所のサービス提供時間の類型別に、利用目的の傾向について、うかがいます。（１）半日型、（２）１日型、（３）複数の時間区分それぞれについて、ご回答ください。
（①～⑨それぞれ１つずつ選択）

(1) 半日型（短時間型）の事業所

| | 1.少ない | 2.やや少ない | 3.やや多い | 4.多い |
|---|---|---|---|---|
| ①生活機能を向上させ、以前の状態に近づけるため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ②生活機能を維持し、現在の生活を続けるため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ③定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ④他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑤入浴の機会を確保するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑥食事の機会を確保するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑦家族介護者が就労を継続するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑧家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑨家族の介護に対する不安や負担を軽減するため | 1 | 2 | 3 | 4 |

(2) １日型の事業所

| | 1.少ない | 2.やや少ない | 3.やや多い | 4.多い |
|---|---|---|---|---|
| ①生活機能を向上させ、以前の状態に近づけるため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ②生活機能を維持し、現在の生活を続けるため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ③定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ④他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑤入浴の機会を確保するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑥食事の機会を確保するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑦家族介護者が就労を継続するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑧家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑨家族の介護に対する不安や負担を軽減するため | 1 | 2 | 3 | 4 |

(3) 複数の時間区分を設けている事業所

| | 1.少ない | 2.やや少ない | 3.やや多い | 4.多い |
|---|---|---|---|---|
| ①生活機能を向上させ、以前の状態に近づけるため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ②生活機能を維持し、現在の生活を続けるため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ③定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ④他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑤入浴の機会を確保するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑥食事の機会を確保するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑦家族介護者が就労を継続するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑧家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑨家族の介護に対する不安や負担を軽減するため | 1 | 2 | 3 | 4 |

※Q12 で「ない」と回答した類型については、画面に表示されません。

Q19. 最近３年間（令和４年11月～令和６年11月）で、どのような視点や方法で通所介護・地域密着型通所介護事業所を選ぶ利用者が増えていますか。
（①②それぞれいくつでも選択）

①利用者の選択の視点
1. 活動・レクリエーションの内容が充実している事業所
2. 機能訓練のプログラムが充実している事業所
3. 見た目や味、栄養にこだわった食事が提供されている事業所
4. 入浴設備が充実している事業所
5. 利用日や利用時間を柔軟に調整（延長等）できる事業所
6. 自宅から近い（送迎時間が短い）事業所
7. 職員の対応や雰囲気が良い事業所
8. 建物の雰囲気や設備・環境が良い事業所
9. 評判や口コミがよい事業所
10. 配偶者や知人・友人等、知り合いが利用している事業所
11. 利用料（食費等も含む）が安価な事業所
12. 心身機能が低下したり認知症が進行したりしても、長く利用し続けられる事業所
13. その他の特色（　　）

②選択方法
1. 利用先についてケアマネジャーの推薦・紹介に任せる
2. 利用先は家族に任せる
3. 利用先について自身で積極的に希望を伝える
4. 複数の事業所を見学してから決める
5. その他の選択方法（　　）
6. 地域に事業所が少ないため、利用先を選べる状況ではない

Q20. 通所介護・地域密着型通所介護事業所を紹介する際に、①～⑥にある項目をどの程度重視して選択していますか。
（①～⑥それぞれ１つずつ選択）

| | 1.重視している | 2 まあ重視している | 3.あまり重視していない | 4.重視していない |
|---|---|---|---|---|
| ①事業所職員からケアマネジャー（回答者）への情報共有や連携が円滑であること | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ②当該利用者がなじみやすいよう工夫されていること | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ③活動・プログラム・レクリエーションの内容が充実していること | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ④事業所職員の介護に関する経験・知識が豊富であること | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑤個々の利用者へのサービス提供において、PDCA サイクルが回されていること | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑥事業所でのサービス提供により生活機能の向上や自立支援の成果が出ていること | 1 | 2 | 3 | 4 |

## ５．現在の担当ケースの個別事例について

※このセクションでは、通所介護もしくは地域密着型通所介護を利用している要介護高齢者のうち、直近にサービス利用を開始した１名のケースについて、ご回答ください。

※要介護認定済みの利用者のケースについて、ご回答ください。

| 設問 | 回答欄 | | |
|---|---|---|---|
| Q21. 利用者の属性について、①～⑧それぞれお答えください。 | ①性別<br>（1つ選択） | 1. 男<br>2. 女 | |
| | ②世帯構成<br>（1つ選択） | 1. 独居<br>2. 夫婦のみ<br>3. 単身の子どもとの同居<br>4. その他の同居 | |
| | ③居所<br>（1つ選択） | 1. 戸建住宅<br>2. 集合住宅（団地、ｱﾊﾟｰﾄ、ﾏﾝｼｮﾝ等）<br>3. 養護老人ホーム<br>4. 軽費老人ホーム<br>5. 有料老人ホーム<br>6. サービス付き高齢者向け住宅<br>7. その他（　　） | |
| | ④当該利用者に身寄りの親族・家族・知人等はいますか<br>（1つ選択） | 1. いる<br>2. いない<br><br>※家族・親族がいても、関係が疎遠になっていたりするなどして、頼れる人がいない場合には「いない」とご回答ください | |
| | ⑤要介護度<br>（1つ選択） | 1. 要介護１<br>2. 要介護2<br>3. 要介護3 | 4. 要介護4<br>5. 要介護5 |
| | ⑥認知症高齢者の日常生活自立度<br>（1つ選択） | 1. 自立<br>2. I<br>3. IIa<br>4. IIb<br>5. IIIa | 6. IIIb<br>7. IV<br>8. M<br>9. 不明 |
| | ⑦必要な医療的ケア・医療処置<br>（いくつでも選択） | 1. 経管栄養<br>2. 中心静脈栄養<br>3. 血糖測定・インスリン注射<br>4. 褥瘡の処置やケア | 5. ストーマの処置<br>6. 摘便<br>7. 喀痰吸引<br>8. 上記の医療的ケア・医療処置はいずれも不要 |
| | ⑧通所介護・地域密着型通所介護以外に併用している介護保険サービス等<br>（いくつでも選択） | 1. 訪問介護<br>2. 訪問看護<br>3. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護<br>4. 訪問リハビリテーション<br>5. 認知症対応型通所介護<br>6. 通所リハビリテーション<br>7. 短期入所生活介護<br>8. 短期入所療養介護<br>9. 居宅療養管理指導 | 10. 福祉用具貸与<br>11. 特定福祉用具販売<br>12. 住宅改修<br>13. 2～12 以外の介護保険サービス<br>14. 介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービス<br>15. 14 以外の介護予防・日常生活支援総合事業<br>16. 通所介護・地域密着型通所介護以外のサービスは利用していない |

| 設問 | 回答欄 |
|---|---|
| Q22. 利用している通所介護・地域密着型通所介護事業所について | **＜利用している事業所数＞**<br>利用している通所介護・地域密着型通所介護事業所の箇所数（1つ選択）<br>1. 1か所<br>2. 2か所<br>3. 3か所以上<br><br>**＜1か所目＞**<br>※2か所以上利用している場合、最も利用頻度が高い事業所についての情報から順にご回答ください。<br>①サービス種別・事業所規模区分（1つ選択）<br>1. 通所介護（通常規模型）<br>2. 通所介護（大規模型Ⅰ）<br>3. 通所介護（大規模型Ⅱ）<br>4. 地域密着型通所介護（療養通所介護を除く）<br>②併設状況・運営法人について（いくつでも選択）<br>1. 担当ケアマネジャー(ご回答者)の居宅介護支援事業所と併設<br>2. 担当ケアマネジャー(ご回答者)の居宅介護支援事業所と同法人が運営<br>3. 利用者が居住しているサービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームと併設<br>4. 上記にあてはまるものはない<br>③当該利用者へのサービス提供時間（1つ選択）<br>※利用日によって、サービス提供時間が異なる場合、最も頻度の高いサービス提供時間を選択してください。<br>1. 2時間以上3時間未満<br>2. 3時間以上4時間未満<br>3. 4時間以上5時間未満<br>4. 5時間以上6時間未満<br>5. 6時間以上7時間未満<br>6. 7時間以上8時間未満<br>7. 8時間以上9時間未満<br>8. 9時間以上(延長利用)<br>※3時間未満は、心身の状況から3時間以上の利用が困難な場合のみ算定可能な区分<br><br>**＜2か所目＞※2か所以上の通所介護を利用している場合のみ回答**<br>①サービス種別・事業所規模区分（1つ選択）<br>1. 通所介護（通常規模型）<br>2. 通所介護（大規模型Ⅰ）<br>3. 通所介護（大規模型Ⅱ）<br>4. 地域密着型通所介護（療養通所介護を除く）<br>②併設状況・運営法人について（いくつでも選択）<br>1. 担当ケアマネジャー(ご回答者)の居宅介護支援事業所と併設<br>2. 担当ケアマネジャー(ご回答者)の居宅介護支援事業所と同法人が運営<br>3. 利用者が居住しているサービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームと併設<br>4. 上記にあてはまるものはない<br>③当該利用者へのサービス提供時間（1つ選択）<br>※利用日によって、サービス提供時間が異なる場合、最も頻度の高いサービス提供時間を選択してください。<br>1. 2時間以上3時間未満<br>2. 3時間以上4時間未満<br>3. 4時間以上5時間未満<br>4. 5時間以上6時間未満<br>5. 6時間以上7時間未満<br>6. 7時間以上8時間未満<br>7. 8時間以上9時間未満<br>8. 9時間以上(延長利用)<br>※3時間未満は、心身の状況から3時間以上の利用が困難な場合のみ算定可能な区分 |

<table>
<tr><th>設問</th><th>回答欄</th></tr>
<tr><td></td><td>
＜３か所名＞※３か所以上の通所介護を利用している場合のみ回答
<table>
<tr><td>①サービス種別・事業所規模区分<br>（1つ選択）</td><td>1. 通所介護<br>2. 地域密着型通所介護</td></tr>
<tr><td>②併設状況・運営法人について<br>（いくつでも選択）</td><td>1. 担当ケアマネジャー（ご回答者）の居宅介護支援事業所と併設<br>2. 担当ケアマネジャー（ご回答者）の居宅介護支援事業所と同法人が運営<br>3. 利用者が居住しているサービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームと併設<br>4. 上記にあてはまるものはない</td></tr>
<tr><td>③当該利用者へのサービス提供時間<br>（1つ選択）<br>※利用日によって、サービス提供時間が異なる場合、最も頻度の高いサービス提供時間を選択してください。</td><td>1. 2 時間以上 3 時間未満<br>2. 3 時間以上 4 時間未満<br>3. 4 時間以上 5 時間未満<br>4. 5 時間以上 6 時間未満<br>5. 6 時間以上 7 時間未満<br>6. 7 時間以上 8 時間未満<br>7. 8 時間以上 9 時間未満<br>8. 9 時間以上（延長利用）<br>※3 時間未満は、心身の状況から 3 時間以上の利用が困難な場合のみ算定可能な区分</td></tr>
</table>
※４か所以上利用している場合には、利用頻度が高い３つに絞ってご回答ください。
</td></tr>
<tr><td>Q23. 当該利用者が、利用している通所介護・地域密着型通所介護へ行きたがらないことはありますか。（１つ選択）</td><td>1. よくある<br>2. 時々ある<br>3. たまにある<br>4. 全くない</td></tr>
<tr><td>【Q23 で1、2を選択した場合】<br>Q24. 家族や事業所等から当該利用者が行きたがらないと相談があった場合に、事業所とどのような調整を行っていますか。（自由記述）</td><td></td></tr>
<tr><td>Q25. 当該利用者の、通所介護・地域密着型通所介護の利用目的として、①～⑨の項目はどの程度あてはまりますか。<br>（①～⑨、それぞれ１つずつ選択）</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>1.大いにあてはまる</th><th>2.ややあてはまる</th><th>3.あまりあてはまらない</th><th>4.全くあてはまらない</th></tr>
<tr><td>①生活機能を向上させ、以前の状態に近づけるため</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>②生活機能を維持し、現在の生活を続けるため</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>③定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐため</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>④他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つため</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>⑤入浴の機会を確保するため</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>⑥食事の機会を確保するため</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>⑦家族介護者が就労を継続するため</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>⑧家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>⑨家族の介護に対する不安や負担を軽減するため</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>設問</th><th>回答欄</th></tr>
<tr><td>【Q25 で1、2を選択した項目がある場合】<br>Q26. Q25 で、「1.」「2.」とご回答いただいた利用目的に対する達成の見込みは、どの程度ですか。<br>（①～⑨、それぞれ１つずつ選択）</td><td>※Q25 で「1.」「2.」とご回答いただいた項目のみ表示されます。
<table>
<tr><th></th><th>1.達成が見込まれる</th><th>2.達成がある程度は見込まれる</th><th>3.達成があまり見込まれない</th><th>4.達成が見込まれない</th></tr>
<tr><td>①生活機能を向上させ、以前の状態に近づける</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>②生活機能を維持し、現在の生活を続ける</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>③定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>④他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>⑤入浴の機会を確保する</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>⑥食事の機会を確保する</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>⑦家族介護者が就労を継続する</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>⑧家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
<tr><td>⑨家族の介護に対する不安や負担を軽減する</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>【Q26 で3、4と選択した項目がある場合】<br>Q27. 利用目的の達成に向けて、何が課題だと感じますか。（自由記述）</td><td></td></tr>
</table>

## ６．通常の事業の実施地域での、通所介護・地域密着型通所介護事業所の状況について

<table>
<tr><th>設　問</th><th>回　答　欄</th></tr>
<tr><td>Q28. 通常の事業の実施地域の通所介護・地域密着型通所介護事業所について、事業所ごとの特色や強みについて把握していますか。（１つ選択）</td><td>1.　よく知っている<br>2.　概ね知っている<br>3.　あまり知らない<br>4.　ほとんど知らない</td></tr>
<tr><td>Q29. 利用者に通所介護・地域密着型通所介護事業所を紹介する際、各事業所のサービス提供内容における特色や強みをふまえて選択していますか。（１つ選択）</td><td>1.　いつもそうしている<br>2.　概ねそうしている<br>3.　あまりそうしていない<br>4.　ほとんどそうしていない</td></tr>
<tr><td>【Q29 で 3、4 を選択した場合】<br>Q30. 各事業所の特色や強みをふまえて選択していない理由はどのようなものですか。<br>（いくつでも選択）</td><td>1.　地域に選択できるだけの事業所数がないため<br>2.　選択できるほど各事業所の特色や強みを知らないため<br>3.　サービス提供内容の特色よりも、立地などが優先されることが多いため<br>4.　１つの事業所でどのような利用者でも対応できるところがあるため<br>5.　なじみの関係の事業所の方が連絡や調整がしやすいため<br>6.　その他の理由（　　）</td></tr>
</table>

| 設　問 | 回　答　欄 |
|---|---|
| Q31. 通常の事業の実施地域における、通所介護・地域密着型通所介護の事業所の過不足の状況についてうかがいます。<br>（①～③、それぞれ１つずつ選択） | ①1日型の通所介護･地域密着型通所介護事業所について<br>1. 利用ニーズに対して、過剰である<br>2. 利用ニーズに対して、充足している<br>3. 利用ニーズに対して、不足している<br>4. わからない<br>②半日型(短時間型)の通所介護･地域密着型通所介護事業所について<br>1. 利用ニーズに対して、過剰である<br>2. 利用ニーズに対して、充足している<br>3. 利用ニーズに対して、不足している<br>4. わからない<br>③複数の時間区分を設けている通所介護・地域密着型通所介護事業所について<br>1. 利用ニーズに対して、過剰である<br>2. 利用ニーズに対して、充足している<br>3. 利用ニーズに対して、不足している<br>4. わからない |
| Q32. 通常の事業の実施地域において、①～⑨の利用目的を実現することのできる通所介護･地域密着型通所介護事業所は充足していますか。<br>（①～⑨、それぞれ１つずつ選択） | |

| 下記の利用目的を実現することのできる通所介護･地域密着型通所介護について | 1.充足している | 2.概ね充足している | 3.やや不足している | 4.不足している | 5.わからない |
|---|---|---|---|---|---|
| ①生活機能を向上させ、以前の状態に近づける | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ②生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ③定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ④他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑤入浴の機会を確保する | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑥食事の機会を確保する | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑦家族介護者が就労を継続する | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑧家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑨家族の介護に対する不安や負担を軽減する | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

| | |
|---|---|
| Q33. 通所介護・地域密着型通所介護事業所に今後より期待する役割は何ですか。<br>（特に期待するものを<u>３つまで</u>選択） | 1. 軽度者の生活機能の向上に向けた訓練<br>2. 個々の趣味･嗜好に合わせた活動機会の提供<br>3. 自費サービスを含む生活支援の提供による包括的な支援<br>4. 認知症の人の受入れ体制の強化<br>5. 中重度者の受入れ体制の強化<br>6. 医療的ケアへの対応力の強化<br>7. 利用者の家族に対する相談対応、支援<br>8. 地域拠点としての地域に向けた取組<br>9. その他（　　） |

| 設　問 | 回　答　欄 |
|---|---|
| Q34. Q31～Q33 に関連して、今後、地域にどのような機能や強みを持つ通所介護・地域密着型通所介護が必要になると考えますか。具体的なお考えがあればご記入ください。<br>（自由記述） | |

# 地域包括支援センター主任ケアマネジャー票

## ２．勤務先および勤務先の圏域の概要

| 設　問 | 回　答　欄 | |
|---|---|---|
| ※以降、Q1 で回答した勤務先について回答してください。 | | |
| Q35. 勤務先の地域包括支援センターの運営形態（１つ選択） | 1. 直営 | 2. 委託 |
| Q36. 圏域の 65 歳以上人口<br>（１つ選択） | 1. 1000 人未満<br>2. 1000 人～3000 人未満<br>3. 3000 人～6000 人未満 | 4. 6000 人～9000 人未満<br>5. 9000 人～12000 人未満<br>6. 12000 人以上 |
| Q37. 圏域の通所介護・地域密着型通所介護事業所の数<br>（１つ選択） | 1. ない（⇒回答終了）<br>2. １事業所<br>3. ２～５事業所 | 4. ６～15 事業所<br>5. 16～30 事業所<br>6. 31 事業所以上 |

Q38. 圏域に、①～③（サービス提供時間による類型）に該当する通所介護・地域密着型通所介護事業所はありますか。
（①から③それぞれ１つずつ選択）

| | 1. ある | 2. ない |
|---|---|---|
| ①半日型（短時間型）の事業所 | 1 | 2 |
| ②1日型の事業所 | 1 | 2 |
| ③複数の時間区分を設けている事業所 | 1 | 2 |

※ここでは、半日型（短時間型）は、サービス提供時間が3～6時間未満程度の事業所、1日型（長時間型）は、サービス提供時間が6時間以上～9時間未満程度の事業所を指します。

※複数の時間区分を設けている事業所とは、半日型・1 日型両方の時間区分を設けている事業所のことです。

※半日型、1日型のみで複数のコース（単位）を設けている場合は、それぞれ「半日型事業所」「1日型の事業所」を選択してください。

Q39. 他のサービス等によって、これまで通所介護・地域密着型通所介護が果たしてきた機能が代替されている状況があるか、お伺いします。（１つ選択）

(1) 圏域に、下記の介護サービスや民間サービス・活動等はありますか。
（①～⑧それぞれ1つ選択）

| | 1.ある | 2.ない | 3.わからない |
|---|---|---|---|
| ①認知症対応型通所介護 | 1 | 2 | 3 |
| ②小規模多機能型居宅介護 | 1 | 2 | 3 |
| ③看護小規模多機能型居宅介護 | 1 | 2 | 3 |
| ④通所リハビリテーション | 1 | 2 | 3 |
| ⑤総合事業の通所系サービス | 1 | 2 | 3 |
| ⑥民間のスポーツクラブ・フィットネスジム | 1 | 2 | 3 |
| ⑦高齢者が参加している、住民のサークル活動・趣味グループ | 1 | 2 | 3 |
| ⑧高齢者が参加している、ボランティア団体による居場所づくり等 | 1 | 2 | 3 |

(2)-1 通所介護、地域密着型介護の**代替として**、利用する人が増えている、今後増加が見込まれると感じるサービス/活動はありますか。(いくつでも選択)
※要介護者についてご回答ください。
※画面には、(1)で「ある」と回答した項目のみ表示されます。

1. 認知症対応型通所介護
2. 小規模多機能型居宅介護
3. 看護小規模多機能型居宅介護
4. 通所リハビリテーション
5. 総合事業の通所系サービス
6. 民間のスポーツクラブ・フィットネスジム
7. 高齢者が参加している、住民のサークル活動・趣味グループ
8. 高齢者が参加している、ボランティア団体による居場所づくりの取組
9. その他のサービス・活動(　　)
10. 代替として利用する人が増えている、今後増加が見込まれるサービス・活動はない

(2)-2 通所介護、地域密着型通所介護と**併用する**人が増えている、今後増加が見込まれる
と感じているサービス/活動はありますか。(いくつでも選択)
※要介護者についてご回答ください。
※画面には、(1)で「ある」と回答した項目のみ表示されます。

1. 認知症対応型通所介護
2. 通所リハビリテーション
3. 総合事業の通所系サービス
4. 民間のスポーツクラブ・フィットネスジム
5. 高齢者が参加している、住民のサークル活動・趣味グループ
6. 高齢者が参加している、ボランティア団体による居場所づくりの取組
7. いずれも該当しない

(3)どのような人が通所介護・地域密着型通所介護ではなく他のサービスを利用(もしくは併用)する傾向にありますか。具体例がございましたら、ご記入ください。
(自由記述)

## ３．地域住民からの相談を受けて、居宅介護支援事業所・通所介護事業所等を提案・紹介したケースについて

| 設　問 | 回　答　欄 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ※以降、Q1 で回答した勤務先について回答してください。 | | | | | |
| Q40. 在宅サービスのうち、通所介護・地域密着型通所介護を提案・紹介する場合、どのようなことが利用目的となることが多いですか。<br>（①～⑨それぞれ１つずつ選択） | | 1.少ない | 2.やや少ない | 3.やや多い | 4.多い |
| | ①生活機能を向上させ、以前の状態に近づけるため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ②生活機能を維持し、現在の生活を続けるため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ③定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ④他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ⑤入浴の機会を確保するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ⑥食事の機会を確保するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ⑦家族介護者が就労を継続するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ⑧家族介護者が休息したり、自分の時間を持つため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| | ⑨家族の介護に対する不安や負担を軽減するため | 1 | 2 | 3 | 4 |
| Q41. 最近３年間(令和４年11月～令和６年 11 月）で、どのような視点や方法で通所介護・地域密着型通所介護事業所を選ぶ利用者が増えていますか。<br>（いくつでも選択） | ①利用者の選択の視点<br>1.　活動・レクリエーションの内容が充実している事業所<br>2.　機能訓練のプログラムが充実している事業所<br>3.　見た目や味、栄養にこだわった食事が提供されている事業所<br>4.　入浴設備が充実している事業所<br>5.　利用日や利用時間を柔軟に調整（延長等）できる事業所<br>6.　自宅から近い（送迎時間が短い）事業所<br>7.　職員の対応や雰囲気が良い事業所<br>8.　建物の雰囲気や設備・環境が良い事業所<br>9.　評判や口コミがよい事業所<br>10.　配偶者や知人・友人等、知り合いが利用している事業所<br>11.　利用料（食費等も含む）が安価な事業所<br>12.　心身機能が低下したり認知症が進行したりしても、長く利用し続けられる事業所<br>13.　その他の特色<br>（　　）<br><br>①選択方法<br>1.　利用先についてケアマネジャーの推薦・紹介に任せる<br>2.　利用先は家族に任せる<br>3.　利用先について自身で積極的に希望を伝える<br>4.　複数の事業所を見学してから決める<br>5.　その他の選択方法（　　）<br>6.　地域に事業所が少ないため、利用先を選べる状況ではない | | | | |

| 設問 | 回答欄 |
|---|---|
| Q42. 通所介護・地域密着型通所介護事業所を紹介する際に、①～⑥にある項目をどの程度重視して選択していますか。<br>（①～⑥それぞれ１つずつ選択） | |

| | 1.重視している | 2 まあ重視している | 3.あまり重視していない | 4.重視していない |
|---|---|---|---|---|
| ①事業所職員からケアマネジャー（回答者）への情報共有や連携が円滑であること | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ②当該利用者がなじみやすいよう工夫されていること | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ③活動・プログラム・レクリエーションの内容が充実していること | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ④事業所職員の介護に関する経験・知識が豊富であること | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑤個々の利用者へのサービス提供において、PDCA サイクルが回されていること | 1 | 2 | 3 | 4 |
| ⑥事業所でのサービス提供により生活機能の向上や自立支援の成果が出ていること | 1 | 2 | 3 | 4 |

## ４．圏域での、通所介護・地域密着型通所介護事業所の状況について

| 設　問 | 回　答　欄 |
|---|---|
| Q43. 圏域の通所介護・地域密着型通所介護事業所について、事業所ごとの特色や強みについて把握していますか。（１つ選択） | 1. よく知っている<br>2. 概ね知っている<br>3. あまり知らない<br>4. ほとんど知らない |
| Q44. 利用者に通所介護・地域密着型通所事業所を紹介する際、各事業所のサービス提供内容における特色や強みをふまえて選択していますか。（１つ選択） | 1. いつもそうしている<br>2. 概ねそうしている<br>3. あまりそうしていない<br>4. ほとんどそうしていない |
| **【Q44で3、4を選択した場合】**<br>Q45. 各事業所の特色や強みをふまえて選択していない理由はどのようなものですか。<br>（いくつでも選択） | 1. 地域に選択できるだけの事業所数がないため<br>2. 選択できるほど各事業所の特色や強みを知らないため<br>3. サービス提供内容の特色よりも、立地などが優先されることが多いため<br>4. １つの事業所でどのような利用者でも対応できるところがあるため<br>5. なじみの関係の事業所の方が連絡や調整がしやすいため<br>6. その他の理由（　　） |

| 設　問 | 回　答　欄 |
|---|---|

**Q46.** 圏域における、通所介護・地域密着型通所介護の事業所の過不足の状況についてうかがいます。
（①～③、それぞれ１つずつ選択）

| ①1日型の通所介護･地域密着型通所介護事業所について |
|---|
| 1.　利用ニーズに対して、過剰である<br>2.　利用ニーズに対して、充足している<br>3.　利用ニーズに対して、不足している<br>4.　わからない |
| ②半日型(短時間型)の通所介護･地域密着型通所介護事業所について |
| 1.　利用ニーズに対して、過剰である<br>2.　利用ニーズに対して、充足している<br>3.　利用ニーズに対して、不足している<br>4.　わからない |
| ③複数の時間区分を設けている通所介護・地域密着型通所介護事業所について |
| 1.　利用ニーズに対して、過剰である<br>2.　利用ニーズに対して、充足している<br>3.　利用ニーズに対して、不足している<br>4.　わからない |

**Q47.** 圏域において、①～⑨の利用目的を実現することのできる通所介護・地域密着型通所介護事業所は充足していますか。
（①～⑨、それぞれ１つずつ選択）

| 下記の利用目的を実現することのできる通所介護･地域密着型通所介護について | 1.充足している | 2.概ね充足している | 3.やや不足している | 4.不足している | 5.わからない |
|---|---|---|---|---|---|
| ①生活機能を向上させ、以前の状態に近づける | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ②生活機能を維持し、現在の生活を続ける | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ③定期的な通所により、閉じこもりになるのを防ぐ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ④他利用者や職員、地域とかかわる機会を持つ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑤入浴の機会を確保する | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑥食事の機会を確保する | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑦家族介護者が就労を継続する | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑧家族介護者が休息したり、自分の時間を持つ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| ⑨家族の介護に対する不安や負担を軽減する | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

| 設　問 | 回　答　欄 |
| --- | --- |
| Q48. 通所介護・地域密着型通所介護事業所に今後より期待する役割は何ですか。（特に期待するものを３つまで選択） | 1. 軽度者の生活機能の向上に向けた訓練<br>2. 個々の趣味・嗜好に合わせた活動機会の提供<br>3. 自費サービスを含む生活支援の提供による包括的な支援<br>4. 認知症の人の受入れ体制の強化<br>5. 中重度者の受入れ体制の強化<br>6. 医療的ケアへの対応力の強化<br>7. 利用者の家族に対する相談対応、支援<br>8. 地域拠点としての地域に向けた取組<br>9. その他（　　） |
| Q49. Q46～Q48 に関連して、今後、地域にどのような機能・強みを持つ通所介護・地域密着型通所介護が必要になると考えますか。具体的なお考えがあればご記入ください。（自由記述） | |

以上です。ご協力誠にありがとうございました。

回答はインターネット上の調査票へ入力をお願いいたします。

https://rsch.jp/eqt2/?689221_caremane

＜地域区分＞

（別紙）令和6年度から令和8年度までの間の地域区分の適用地域

自治体 ： 1,741（R5.12.1現在）

| | 1級地 | 2級地 | 3級地 | 4級地 | 5級地 | 6級地 | 7級地 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 上乗せ割合 | 20% | 16% | 15% | 12% | 10% | 6% | 3% | 0% |
| 地域 | 東京都<br>特別区 | 東京都<br>調布市(3)<br>町田市<br>狛江市<br>多摩市<br>神奈川県<br>横浜市<br>川崎市<br>大阪府<br>大阪市 | 埼玉県<br>さいたま市<br>千葉県<br>千葉市<br>※※※ 浦安市(4)<br>東京都<br>八王子市<br>武蔵野市<br>三鷹市<br>青梅市<br>府中市<br>小金井市<br>小平市<br>日野市<br>東村山市<br>国分寺市<br>国立市<br>清瀬市<br>東久留米市<br>稲城市<br>西東京市<br>神奈川県<br>鎌倉市<br>厚木市(4)<br>愛知県<br>名古屋市<br>刈谷市(4)<br>豊田市(4)<br>大阪府<br>守口市<br>大東市<br>門真市<br>兵庫県<br>西宮市<br>芦屋市<br>宝塚市 | 茨城県<br>牛久市<br>埼玉県<br>朝霞市<br>志木市<br>和光市<br>千葉県<br>船橋市<br>成田市<br>習志野市<br>東京都<br>立川市<br>昭島市<br>東大和市<br>神奈川県<br>相模原市<br>※※※ 横須賀市(5)<br>藤沢市<br>逗子市<br>※ 三浦市(6)<br>海老名市<br>大阪府<br>豊中市<br>池田市<br>吹田市<br>高槻市<br>寝屋川市<br>箕面市<br>四條畷市(3)<br>兵庫県<br>神戸市 | 茨城県<br>水戸市<br>日立市<br>龍ケ崎市<br>取手市<br>つくば市<br>守谷市<br>埼玉県<br>※※※ 川口市(6)<br>※※※ 草加市(6)<br>※※※ 戸田市(6)<br>新座市<br>※※※ 八潮市(6)<br>ふじみ野市<br>千葉県<br>市川市<br>松戸市<br>佐倉市<br>市原市<br>八千代市<br>四街道市<br>袖ケ浦市(6)<br>印西市<br>栄町<br>東京都<br>福生市<br>あきる野市<br>日の出町<br>神奈川県<br>平塚市<br>小田原市<br>茅ヶ崎市<br>大和市<br>伊勢原市<br>座間市<br>綾瀬市<br>※ 葉山町(6)<br>寒川町<br>愛川町<br>愛知県<br>知立市(6)<br>豊明市(6)<br>みよし市<br>滋賀県<br>大津市<br>草津市<br>栗東市<br>京都府<br>京都市<br>長岡京市(6)<br>大阪府<br>堺市<br>枚方市<br>茨木市<br>八尾市<br>松原市<br>摂津市<br>高石市<br>東大阪市<br>交野市<br>兵庫県<br>尼崎市<br>伊丹市<br>川西市<br>三田市<br>広島県<br>広島市<br>府中町<br>福岡県<br>福岡市<br>春日市 | 宮城県<br>仙台市<br>多賀城市<br>茨城県<br>土浦市<br>古河市<br>利根町<br>栃木県<br>宇都宮市<br>野木町<br>群馬県<br>高崎市<br>埼玉県<br>川越市<br>行田市<br>所沢市<br>飯能市<br>加須市<br>東松山市<br>春日部市<br>狭山市<br>羽生市<br>鴻巣市<br>上尾市<br>越谷市<br>蕨市<br>入間市<br>桶川市<br>久喜市<br>北本市<br>富士見市<br>三郷市<br>蓮田市<br>坂戸市<br>幸手市<br>鶴ヶ島市<br>吉川市<br>白岡市<br>伊奈町<br>三芳町<br>宮代町<br>杉戸町<br>松伏町<br>千葉県<br>※※※ 木更津市(7)<br>野田市<br>茂原市<br>柏市<br>流山市<br>我孫子市<br>鎌ケ谷市<br>白井市<br>酒々井町<br>東京都<br>武蔵村山市<br>羽村市<br>瑞穂町<br>奥多摩町<br>檜原村<br>神奈川県<br>秦野市<br>大磯町<br>二宮町<br>※※ 中井町(他)<br>清川村<br>岐阜県<br>岐阜市<br>静岡県<br>静岡市<br>愛知県<br>岡崎市<br>※ 一宮市(7)<br>瀬戸市<br>春日井市<br>津島市<br>碧南市<br>安城市<br>西尾市<br>犬山市(7)<br>江南市(7)<br>稲沢市<br>尾張旭市(7)<br>岩倉市(7)<br>日進市<br>愛西市<br>清須市<br>北名古屋市<br>弥富市<br>あま市<br>長久手市<br>東郷町<br>大治町<br>蟹江町<br>豊山町<br>飛島村<br>三重県<br>津市<br>四日市市<br>桑名市<br>鈴鹿市<br>亀山市<br>滋賀県<br>彦根市<br>守山市<br>甲賀市<br>京都府<br>宇治市<br>亀岡市<br>城陽市(7)<br>向日市<br>八幡市<br>京田辺市<br>木津川市<br>※ 大山崎町(7)<br>精華町<br>大阪府<br>岸和田市<br>泉大津市<br>貝塚市<br>泉佐野市<br>富田林市<br>河内長野市<br>和泉市<br>柏原市<br>羽曳野市<br>藤井寺市<br>泉南市<br>大阪狭山市<br>阪南市<br>島本町<br>豊能町<br>能勢町<br>忠岡町<br>熊取町<br>田尻町<br>岬町<br>太子町<br>河南町<br>千早赤阪村<br>兵庫県<br>明石市<br>猪名川町<br>奈良県<br>奈良市<br>大和郡山市<br>生駒市<br>和歌山県<br>和歌山市<br>橋本市<br>福岡県<br>大野城市<br>太宰府市<br>福津市<br>糸島市<br>那珂川市<br>粕屋町 | 北海道<br>札幌市<br>茨城県<br>結城市<br>下妻市<br>常総市<br>笠間市<br>ひたちなか市<br>那珂市<br>筑西市<br>坂東市<br>稲敷市<br>つくばみらい市<br>大洗町<br>阿見町<br>河内町<br>八千代町<br>五霞町<br>境町<br>栃木県<br>栃木市<br>鹿沼市<br>日光市<br>小山市<br>真岡市<br>大田原市<br>さくら市<br>※※ 下野市(6)<br>壬生町<br>群馬県<br>前橋市<br>伊勢崎市<br>太田市<br>渋川市<br>※※ 榛東村(他)<br>※※ 吉岡町(他)<br>玉村町<br>埼玉県<br>熊谷市<br>深谷市<br>日高市<br>毛呂山町<br>越生町<br>滑川町<br>川島町<br>吉見町<br>鳩山町<br>寄居町<br>千葉県<br>東金市<br>君津市<br>富津市<br>八街市<br>富里市<br>山武市<br>大網白里市<br>長柄町<br>長南町<br>神奈川県<br>※※ 南足柄市(他)<br>山北町<br>箱根町<br>新潟県<br>新潟市<br>富山県<br>富山市<br>石川県<br>金沢市<br>内灘町<br>福井県<br>福井市<br>山梨県<br>甲府市<br>南アルプス市(他)<br>※※ 南部町(他)<br>長野県<br>長野市<br>松本市<br>塩尻市<br>岐阜県<br>大垣市<br>多治見市<br>美濃加茂市(他)<br>各務原市<br>可児市<br>静岡県<br>浜松市<br>沼津市<br>三島市<br>富士宮市<br>島田市<br>富士市<br>磐田市<br>焼津市<br>掛川市<br>藤枝市<br>御殿場市<br>袋井市<br>裾野市<br>函南町<br>清水町<br>長泉町<br>小山町<br>川根本町<br>森町<br>愛知県<br>豊橋市<br>半田市<br>豊川市<br>蒲郡市<br>常滑市<br>小牧市<br>新城市<br>東海市<br>大府市<br>知多市<br>高浜市<br>田原市<br>大口町<br>扶桑町<br>阿久比町<br>東浦町<br>※※ 武豊町(他)<br>幸田町<br>設楽町<br>東栄町<br>豊根村<br>三重県<br>名張市<br>いなべ市<br>伊賀市<br>木曽岬町<br>東員町<br>菰野町<br>朝日町<br>川越町<br>滋賀県<br>長浜市<br>※※ 近江八幡市(他)<br>野洲市<br>湖南市<br>高島市<br>東近江市<br>日野町<br>※※ 竜王町(他)<br>京都府<br>久御山町<br>兵庫県<br>姫路市<br>加古川市<br>三木市<br>高砂市<br>稲美町<br>播磨町<br>奈良県<br>※ 大和高田市(6)<br>天理市<br>橿原市<br>桜井市<br>御所市<br>香芝市<br>葛城市<br>宇陀市<br>山添村<br>平群町<br>三郷町<br>斑鳩町<br>安堵町<br>川西町<br>三宅町<br>田原本町<br>曽爾村<br>明日香村<br>上牧町<br>王寺町<br>広陵町<br>河合町<br>岡山県<br>岡山市<br>広島県<br>東広島市<br>廿日市市<br>海田町<br>※※ 熊野町(他)<br>坂町<br>山口県<br>周南市<br>徳島県<br>徳島市<br>香川県<br>高松市<br>福岡県<br>北九州市<br>飯塚市<br>筑紫野市<br>古賀市<br>長崎県<br>長崎市 | その他の地域 |
| 地域数 | 23（23） | 7（6） | 29（27） | 24（25） | 59（51） | 137（140） | 170（166） | 1292（1303） |

※ この表に掲げる名称は、令和6年4月1日においてそれらの名称を有する市、町、村又は特別区の同日における区域によって示された地域。
※ 赤字は、級地の変更がある市町村。（※：ⅰの場合、※※：ⅲの場合、※※※：イの場合、※なし：経過措置・激変緩和措置等）
※ 括弧内は、現行（令和3年度から令和5年度までの間）の級地。

令和６年度　老人保健事業推進費等補助金　老人保健健康増進等事業

# 通所介護・地域密着型通所介護の運営の実態に関する調査研究事業報告書

令和７（2025）年３月

三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社

住所：〒105-8501　東京都港区虎ノ門 5-11-2